



平成28年度

事務報告書

平成二十八年度

事務報告書

武蔵村山市

武蔵村山市

平成28年度事務報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、平成28年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

平成29年 月 日

武蔵村山市長 藤野 勝

目 次

市勢概況	5
財政状況及び主要な施策の成果	7
一 般 会 計	9
国民健康保険事業特別会計	169
下水道事業特別会計	179
介護保険特別会計	191
都市核地区土地区画整理事業特別会計	201
後期高齢者医療特別会計	205
各課の統計表	209
議 会	
議会事務局	213
企画財務部	
秘書広報課	231
企画政策課	237
財 政 課	244
総務部	
総務契約課	255
文書情報課	259
職 員 課	272
防災安全課	281
市民部	
市 民 課	293
保険年金課	301
課 税 課	311
収 納 課	318
協働推進部	
協働推進課	323
産業観光課	328
環 境 課	334
ごみ対策課	352

健康福祉部	
地域福祉課	365
高齢福祉課	372
障害福祉課	382
子育て支援課	388
子ども育成課	398
生活福祉課	414
健康推進課	416
都市整備部	
都市計画課	429
多摩都市モノレール推進担当	434
区画整理課	436
道路下水道課	437
会計課	451
教育委員会	
教育部	
教育総務課	457
教育指導課	465
学校給食課	470
文化振興課	472
スポーツ振興課	481
図書館	484
選挙管理委員会	
選挙管理委員会事務局	489
監査委員	
監査事務局	499
農業委員会	
農業委員会事務局	503
固定資産評価審査委員会	509

市 勢 概 況

(平成29年3月31日現在)

- 1 位 置 武蔵村山市本町一丁目1番地の1
東 経 139度23分24秒
北 緯 35度45分05秒
海 抜 120メートル

- 2 面 積 15.32平方キロメートル

- 3 人 口 (住民基本台帳)
総 数 72,275人
男 36,022人
女 36,253人

- 4 世 帯 数 (住民基本台帳)
31,084世帯

- 5 人口密度 4,718人(1平方キロメートル当たり)

財政状況及び主要な施策の成果

一 般 会 計

平成28年度決算状況

人 口			人口集中 地区人口	産 業 構 造				市町村類型
国勢調査	平成27年	71,229人	67,596人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	Ⅱ-3
	平成22年	70,053人	66,339人		354人	7,232人	19,164人	
	増加率	1.7%	人口密度	就 業 人 口	平成27年 国勢調査	1.3%	27.0%	71.70%
29.3.31	72,275人	4,718人	平成22年 国勢調査		386人	8,301人	21,137人	Ⅱ-7 種地
28.3.31	72,165人	面 積			1.3%	27.8%	70.9%	819 評点
増加率	0.2%	15.32km ²						
区 分		平成28年度	平成27年度	区 分		指 数 等		指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 ①		千円 27,594,870	千円 27,682,470	基 準 財 政 需 要 額		千円 10,453,197		首 都 近 郊 整 備
2 歳 出 総 額 ②		26,954,155	26,938,514	基 準 財 政 収 入 額		千円 8,734,292		
3 歳入歳出差引額 ①-② ③		640,715	743,956	標 準 財 政 規 模		千円 13,648,306		事 務 の 共 同 処 理 の 状 況
4 翌年度へ繰り越 すべき財源 ④		19,533	12,492	財 政 力 指 数		0.824		
5 実 質 収 支 ⑤ ③-④		621,182	731,464	実 質 収 支 比 率		* 4.6%		ご み 処 理 し 尿 処 理 火 葬 場 関 係
6 単 年 度 収 支 ⑥		△ 110,282	△ 163,149	公 債 費 負 担 比 率		* 6.9%		
7 積 立 金 ⑦		510,848	639,044	経 常 収 支 比 率		* 95.2%		東 京 市 町 村 総 合 事 務 議 会 議 員 公 務 災 害 退 職 手 当
8 繰 上 償 還 金 ⑧				積 立 金 現 在 高 () 内 は 財 政 調 整 基 金		千円 * 3,575,372 (688,343)		
9 積立金取崩し額 ⑨		476,491	614,915	地 方 債 現 在 高		千円 14,236,312		後 期 高 齢 者 医 療 病 院 関 係
10 実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨ ⑩		△ 75,925	△ 139,020	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額		千円 * 8,605,683		
				積 立 金 取 崩 し 額		千円 859,907		
一 般 職 員 等				特 別 職 等				
区 分	職員数①	4月分給料 支給総額②	1人当たり支給 月額 ③/①	区 分	改定実施 年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額 円		
一 般 職 員	* 343	* 千円 106,059	* 円 309,208	市 長	8. 4. 1	853,000		
うち技能労務職	* 16	* 5,182	* 323,825	副 市 長	8. 4. 1	740,000		
教育公務員	* 2	* 928	* 463,850	教 育 長	8. 4. 1	691,000		
合 計	* 345	* 106,987	* 310,104	議 会 議 長	8. 4. 1	505,000		
				議 会 副 議 長	8. 4. 1	458,000		
				議 会 議 員	8. 4. 1	435,000		

備考 *の数値については、決算統計資料による。

年度別実質収支の状況

年度	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額	実質財政指数	
						歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円		
24	27,449,923	26,537,280	912,643	23,084	889,559	100	100
25	27,376,228	26,538,176	838,052	48,906	789,146	100	100
26	28,332,440	27,427,881	904,559	9,946	894,613	103	103
27	27,682,470	26,938,514	743,956	12,492	731,464	101	102
28	27,594,870	26,954,155	640,715	19,533	621,182	101	102

年度別財政状況

年度	標準財政規模	公債費 負担比率	財政力 指数	経常収支 比率	自主財源 比率	義務的経費 比率	投資的経費 比率
	千円	%		%	%	%	%
24	13,541,815	7.6	0.800	95.6	46.0	55.9	7.9
25	13,667,516	7.5	0.791	92.9	46.0	55.6	6.5
26	13,540,264	6.7	0.796	92.7	47.9	53.5	7.5
27	13,653,724	6.5	0.810	92.0	45.2	55.1	6.4
28	13,648,306	6.9	0.824	95.2	44.5	55.4	7.5

備考 決算統計資料による。

経常収支比率の分母については、経常一般財源等に臨時財政対策債を加えたもの。

歳入決算額の状況

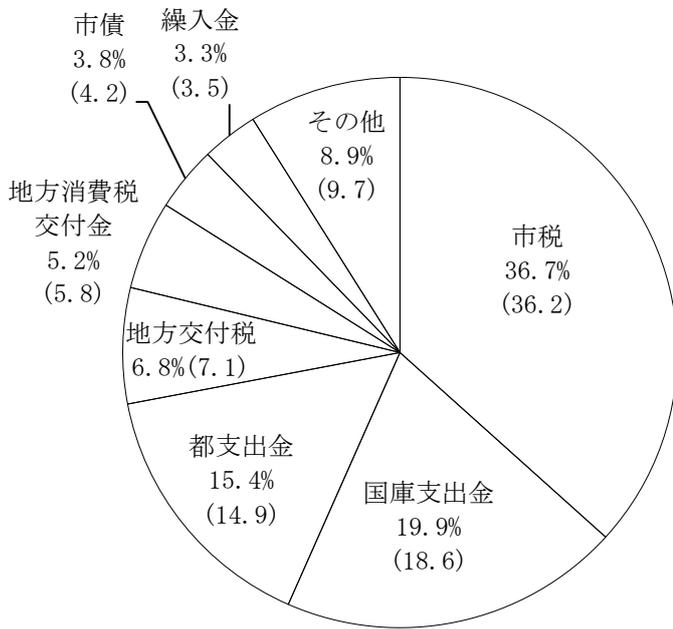
款	予算現額 千円	調定額 千円	収入済額		不納欠損額 千円	収入未済額 千円	予算現額に 比し増減 千円	決算額 構成比 %
			金額 千円	執行率 %				
1 市 税	10,114,186	10,461,235	10,125,744	100.1	13,523	324,733	11,558	36.7
2 地方譲与税	127,414	124,773	124,773	97.9			△ 2,641	0.5
3 利子割交付金	15,011	14,713	14,713	98.0			△ 298	0.1
4 配当割交付金	58,946	47,984	47,984	81.4			△ 10,962	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	59,289	27,832	27,832	46.9			△ 31,457	0.1
6 地方消費税交付金	1,446,428	1,446,428	1,446,428	100.0			0	5.2
7 自動車取得税交付金	56,717	56,710	56,710	100.0			△ 7	0.2
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	466,706	466,709	466,709	100.0			3	1.7
9 地方特例交付金	62,708	62,708	62,708	100.0			0	0.2
10 地方交付税	1,890,659	1,890,659	1,890,659	100.0			0	6.8
11 交通安全対策特別交付金	11,642	10,742	10,742	92.3			△ 900	0.0
12 分担金及び負担金	296,204	312,245	296,325	100.0	784	15,164	121	1.1
13 使用料及び手数料	243,189	247,614	243,314	100.1	681	3,618	125	0.9
14 国庫支出金	5,566,396	5,481,218	5,481,218	98.5			△ 85,178	19.9
15 都支支出金	4,306,301	4,255,777	4,256,322	98.8			△ 49,979	15.4
16 財産収入	10,657	9,949	9,949	93.4			△ 708	0.0
17 寄附金	10,457	9,638	9,638	92.2			△ 819	0.0
18 繰入金	913,848	912,163	912,163	99.8			△ 1,685	3.3
19 繰越金	743,957	743,956	743,956	100.0			△ 1	2.7
20 諸収入	320,929	479,567	319,001	99.4		160,566	△ 1,928	1.2
21 市債	1,230,982	1,047,982	1,047,982	85.1			△ 183,000	3.8
歳入合計	27,952,626	28,110,602	27,594,870	98.7	14,988	504,081	△ 357,756	100.0

歳入決算額内訳

区 分	28年度	27年度	増減率	区 分	28年度	27年度	増減率
1 市 税	千円 10,125,744	千円 10,015,456	% 1.1	15 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	千円 466,709	千円 466,706	% 0.0
2 地方譲与税	124,773	126,201	△ 1.1	16 都 支 出 金	4,575,728	4,311,491	6.1
(1) 地方揮発油譲与税	36,444	38,334	△ 4.9	(1) 国 庫 財 源 を 伴 う も の	1,497,012	1,351,536	10.8
(2) 地方道路譲与税	0	0	-	① 児童保護費等負担金	307,511	278,837	10.3
(3) 自動車重量譲与税	88,329	87,867	0.5	② 障害者自立支援 給付費等負担金	349,542	348,581	0.3
3 利子割交付金	14,713	53,365	△ 72.4	③ 児童手当等負担金	207,297	210,268	△ 1.4
4 配当割交付金	47,984	64,295	△ 25.4	④ 普通建設事業費 支 出 金	380,821	296,336	28.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	27,832	63,440	△ 56.1	⑤ 委 託 金	30,003	30,974	△ 3.1
6 地方消費税交付金	1,446,428	1,615,284	△ 10.5	⑥ そ の 他	221,838	186,540	18.9
7 自動車取得税 交 付 金	56,710	56,663	0.1	(2) 都費のみのもの	3,078,716	2,959,955	4.0
8 地方特例交付金	62,708	66,551	△ 5.8	① 普通建設事業費 支 出 金	390,898	372,058	5.1
9 地方交付税	1,890,659	1,977,024	△ 4.4	② そ の 他	2,687,818	2,587,897	3.9
(1) 普通交付税	1,695,962	1,796,004	△ 5.6	17 財 産 収 入	9,439	10,786	△ 12.5
(2) 特別交付税	194,648	180,990	7.5	(1) 財産運用収入	9,319	10,494	△ 11.2
(3) 震災復興 特別交付税	49	30	63.3	(2) 財産売却収入	120	292	△ 58.9
10 交通安全対策 特別交付金	10,742	11,439	△ 6.1	① 土 地 建 物	0	0	-
11 分担金及び負担金	286,491	290,912	△ 1.5	② そ の 他	120	292	△ 58.9
(1) 同級他団体 からのもの	8,511	10,310	△ 17.4	18 寄 附 金	9,638	4,377	120.2
(2) そ の 他	277,980	280,602	△ 0.9	19 繰 入 金	912,163	961,524	△ 5.1
12 使 用 料	125,675	117,176	7.3	20 繰 越 金	743,956	904,559	△ 17.8
(1) 保育所使用料	18,345	19,034	△ 3.6	(1) 純繰越金	731,464	894,613	△ 18.2
(2) 公営住宅使用料	8,154	7,682	6.1	(2) 繰越事業費等 充 当 財 源 繰 越 額	12,492	9,946	25.6
(3) そ の 他	99,176	90,460	9.6	21 諸 収 入	274,253	284,459	△ 3.6
13 手 数 料	135,984	135,675	0.2	(1) 延滞金加算金 及 び 過 料	28,386	27,133	4.6
(1) 法定受託事務に 係 る も の	8,604	8,412	2.3	(2) 預 金 利 子	0	0	-
(2) 自治事務に 係 る も の	127,380	127,263	0.1	(3) 収 益 事 業 収 入	0	0	-
14 国庫支出金	5,996,159	5,481,604	9.4	(4) 貸付金元利収入	67,362	67,374	0.0
(1) 生活保護費負担金	2,109,995	2,107,347	0.1	(5) 雑 入	178,505	189,952	△ 6.0
(2) 児童保護費等負担金	614,904	557,674	10.3	22 地 方 債	1,047,982	1,150,447	△ 8.9
(3) 障害者自立支援 給 付 費 等 負 担 金	699,416	696,555	0.4				
(4) 児童手当等負担金	912,847	928,606	△ 1.7				
(5) 普通建設事業費 支 出 金	243,061	0	皆増				
(6) 委 託 金	23,686	26,623	△ 11.0				
(7) そ の 他	1,392,250	1,164,799	19.5				
				計	28,392,470	28,169,434	0.8

備考 決算統計資料による。

平成28年度歳入決算構成比

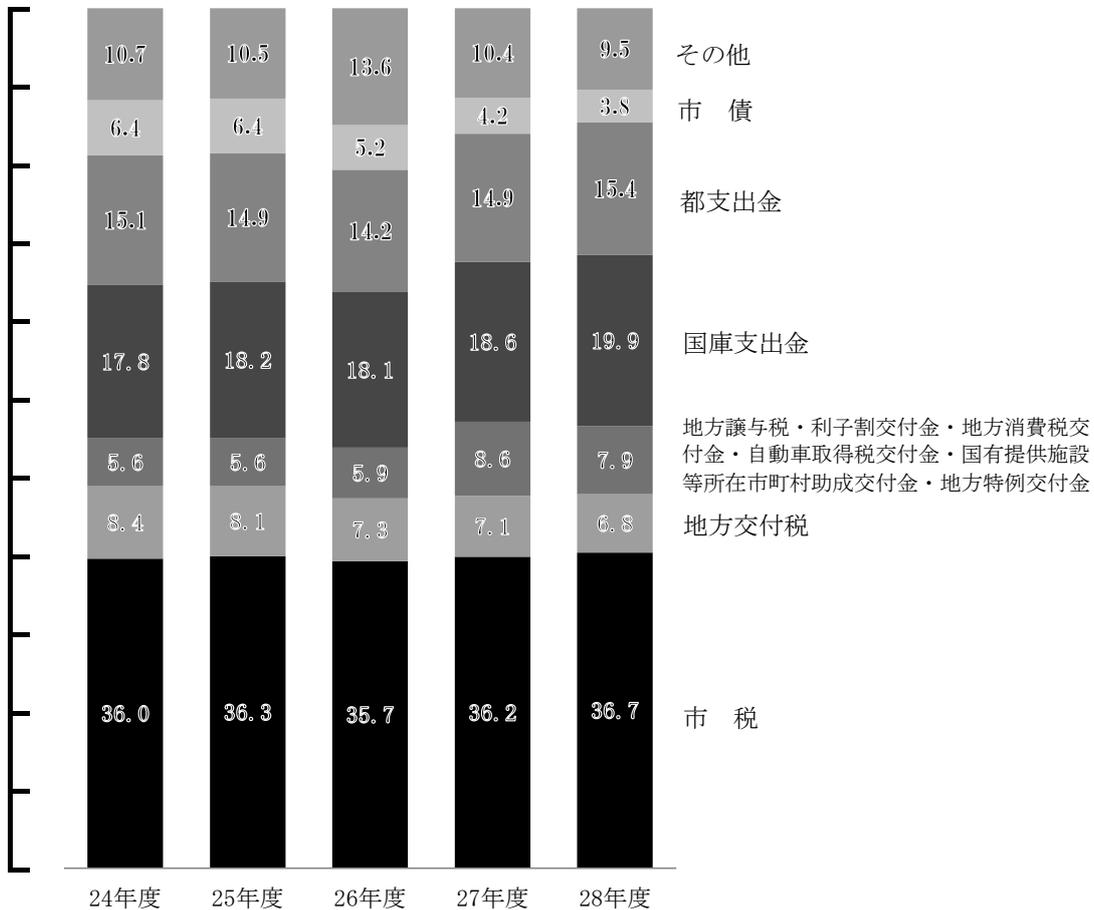


その他の内訳

地方譲与税	0.5	(0.5)
利子割交付金	0.1	(0.2)
配当割交付金	0.2	(0.2)
株式等譲渡金	0.1	(0.2)
所得割交付金	0.1	(0.2)
自動車取得税交付金	0.2	(0.2)
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1.7	(1.7)
地方特例交付金	0.2	(0.2)
交通安全対策特別交付金	0.0	(0.0)
分担金及び負担金	1.1	(1.1)
使用料及び手数料	0.9	(0.9)
財産収入	0.0	(0.0)
寄附金	0.0	(0.0)
繰越金	2.7	(3.3)
諸収入	1.2	(1.2)

() 内は前年度

年度別歳入構成比 (単位:%)



歳入決算の推移

款	決算				額				対前年度増減率				構成			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24	25	26	27	28	24	25	26	27	28	
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1 市 税	9,872,617	9,933,579	10,102,500	10,015,456	10,125,744	△ 1.1	0.6	1.7	△ 0.9	1.1	36.0	36.3	35.7	36.2	36.7	
2 地方譲与税	132,803	126,688	120,754	126,201	124,773	△ 6.7	△ 4.6	△ 4.7	4.5	△ 1.1	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	
3 利子割交付金	48,667	60,999	61,635	53,365	14,713	△ 6.2	25.3	1.0	△ 13.4	△ 72.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	
4 配当割交付金	24,464	41,463	77,902	64,295	47,984	6.1	69.5	87.9	△ 17.5	△ 25.4	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	
5 株式等譲渡所得割交付金	6,224	53,990	65,597	63,440	27,832	22.2	767.4	21.5	△ 3.3	△ 56.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	
6 地方消費税交付金	725,806	719,620	914,130	1,615,284	1,446,428	1.0	△ 0.9	27.0	76.7	△ 10.5	2.6	2.6	3.2	5.8	5.2	
7 自動車取得税交付金	80,218	78,269	40,222	56,663	56,710	12.8	△ 2.4	△ 48.6	40.9	0.1	0.3	0.3	0.1	0.2	0.2	
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	473,492	476,189	469,121	466,706	466,709	△ 3.4	0.6	△ 1.5	△ 0.5	0.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	
9 地方特例交付金	88,584	82,850	70,575	66,551	62,708	△ 38.4	△ 6.5	△ 14.8	△ 5.7	△ 5.8	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	
10 地方交付税	2,315,106	2,208,499	2,076,705	1,977,024	1,890,659	2.5	△ 4.6	△ 6.0	△ 4.8	△ 4.4	8.4	8.1	7.3	7.1	6.8	
11 交通安全対策 特別交付金	13,177	12,708	11,087	11,439	10,742	△ 1.7	△ 3.6	△ 12.8	3.2	△ 6.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
12 分担金及び負担金	324,941	328,015	328,465	299,636	296,325	△ 2.3	0.9	0.1	△ 8.8	△ 1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	
13 使用料及び手数料	224,258	228,632	229,912	233,817	243,314	9.2	2.0	0.6	1.7	4.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	
14 国庫支出金	4,888,443	4,978,812	5,135,077	5,160,342	5,481,218	△ 4.5	1.8	3.1	0.5	6.2	17.8	18.2	18.1	18.6	19.9	
15 都支支出金	4,133,716	4,088,400	4,020,820	4,119,591	4,256,322	3.0	△ 1.1	△ 1.7	2.5	3.3	15.1	14.9	14.2	14.9	15.4	
16 財産収入	82,892	73,288	320,055	11,363	9,949	23.0	△ 11.6	336.7	△ 96.4	△ 12.4	0.3	0.3	1.1	0.1	0.0	
17 寄附金	3,430	4,218	3,765	4,377	9,638	△ 6.3	23.0	△ 10.7	16.3	120.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
18 繰入金	840,478	881,761	1,603,705	961,524	912,163	△ 10.8	4.9	81.9	△ 40.0	△ 5.1	3.1	3.2	5.7	3.5	3.3	
19 繰越金	1,079,161	912,643	838,052	904,559	743,956	33.3	△ 15.4	△ 8.2	7.9	△ 17.8	3.9	3.3	3.0	3.3	2.7	
20 諸収入	324,598	342,014	373,198	320,390	319,001	△ 20.8	5.4	9.1	△ 14.2	△ 0.4	1.2	1.2	1.3	1.2	1.2	
21 市債	1,766,848	1,743,591	1,469,163	1,150,447	1,047,982	4.3	△ 1.3	△ 15.7	△ 21.7	△ 8.9	6.4	6.4	5.2	4.2	3.8	
歳入合計	27,449,923	27,376,228	28,332,440	27,682,470	27,594,870	△ 0.2	△ 0.3	3.5	△ 2.3	△ 0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

市 税 徴 収 実 績 調 書

税 目			予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	(C) の 構 成 比	
			(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B-C+D-E)	(C) / (B)		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	普 通 徴 収	1,040,110	1,102,386	1,045,300	1,138	0	58,224	94.8	10.5
		給 与 特 別 徴 収	2,341,485	2,338,520	2,335,403	909	0	4,026	99.9	23.3	
		年 金 特 別 徴 収	157,193	161,323	161,471	148	0	0	100.1	1.6	
		計	3,538,788	3,602,229	3,542,174	2,195	0	62,250	98.3	35.4	
	法 人 税	法 人	509,000	525,073	522,409	0	0	2,664	99.5	5.2	
		計	4,047,788	4,127,302	4,064,583	2,195	0	64,914	98.5	40.6	
	固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	4,134,430	4,167,768	4,136,902	334	0	31,200	99.3	41.4	
		交 付 金	330,589	330,589	330,589	0	0	0	100.0	3.3	
		計	4,465,019	4,498,357	4,467,491	334	0	31,200	99.3	44.7	
	軽 自 動 車 税	126,188	131,623	126,456	100	0	5,267	96.1	1.3		
	市 た ば こ 税	504,805	498,757	498,757	0	0	0	100.0	5.0		
	都 市 計 画 税	843,926	850,732	844,432	68	0	6,368	99.3	8.4		
	入 湯 税	3	3	3	0	0	0	100.0	0.0		
	計	9,987,729	10,106,774	10,001,722	2,697	0	107,749	99.0	100.0		
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	79,303	222,778	78,281	32	8,443	136,086	35.1	63.1	
		法 人	3,434	9,730	2,785	0	983	5,962	28.6	2.3	
		計	82,737	232,508	81,066	32	9,426	142,048	34.9	65.4	
	固 定 資 産 税	34,708	93,303	34,098	28	2,675	56,558	36.5	27.5		
	軽 自 動 車 税	2,086	10,031	2,013	1	890	7,129	20.1	1.6		
	都 市 計 画 税	6,926	18,619	6,845	6	532	11,248	36.8	5.5		
	計	126,457	354,461	124,022	67	13,523	216,983	35.0	100.0		
合 計			10,114,186	10,461,235	10,125,744	2,764	13,523	324,732	96.8		

※ 千円単位で表示しているため、調整をしている。

市 税 不 納 欠 損 調 書

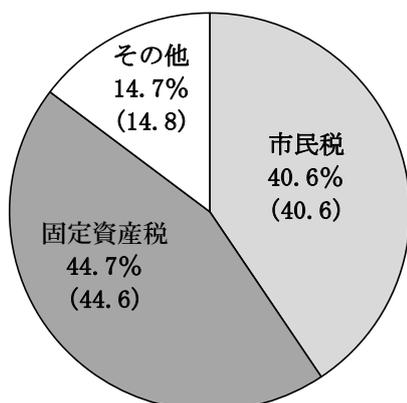
年 度	税 目	金 額	件 数
H. 13 ~ H. 27	市 民 税	9,425,747	530
H. 22 ~ H. 27	固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	3,207,628	107
H. 17 ~ H. 27	軽 自 動 車 税	889,500	288
計		13,522,875	925

現年課税分税収入の状況

税目	平成28年度				平成27年度 収入済額 (C)	比較	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率	(B)の 構成比		増減額(D) (B) - (C)	増減率 (D) / (C)
	千円	千円	%	%	千円	千円	%
1 市民税	4,127,302	4,064,583	98.5	40.6	4,001,825	62,758	1.6
(1) 個人均等割	113,573	111,680	98.3	1.1	110,160	1,520	1.4
(2) 個人所得割	3,488,656	3,430,494	98.3	34.3	3,400,111	30,383	0.9
(3) 法人均等割	208,522	207,464	99.5	2.1	207,409	55	0.0
(4) 法人税割	316,551	314,945	99.5	3.1	284,145	30,800	10.8
2 固定資産税	4,498,357	4,467,491	99.3	44.7	4,406,217	61,274	1.4
(1) 純固定資産税	4,167,768	4,136,902	99.3	41.4	4,082,982	53,920	1.3
① 土地	2,231,358	2,214,833	99.3	22.2	2,208,441	6,392	0.3
② 家屋	1,552,004	1,540,510	99.3	15.4	1,503,011	37,499	2.5
③ 償却資産	384,406	381,559	99.3	3.8	371,530	10,029	2.7
(2) 交付金	330,589	330,589	100.0	3.3	323,235	7,354	2.3
3 軽自動車税	131,623	126,456	96.1	1.3	106,797	19,659	18.4
4 市たばこ税	498,757	498,757	100.0	5.0	524,546	△ 25,789	△ 4.9
5 都市計画税	850,732	844,432	99.3	8.4	835,073	9,359	1.1
6 入湯税	3	3	100.0	0.0	4	△ 1	△ 25.0
計	10,106,774	10,001,722	99.0	100.0	9,874,462	127,260	1.3

※ 千円単位で表示しているため、調整をしている。

税収入の構成比



その他の内訳

都市計画税 8.4% (8.5)

市たばこ税 5.0% (5.2)

軽自動車税 1.3% (1.1)

入湯税 0.0% (0.0)

()内は前年度

税目別市税収入状況

税目	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
	収入済額 千円	構成比 %	指数												
市民税	3,996,299	40.5	100.0	4,026,541	40.5	100.8	4,104,681	40.6	102.7	4,088,288	40.8	102.3	4,145,649	40.9	103.7
固定資産税	4,463,951	45.2	100.0	4,445,547	44.8	99.6	4,533,865	44.9	101.6	4,450,050	44.5	99.7	4,501,589	44.5	100.8
軽自動車税	94,651	0.9	100.0	97,097	1.0	102.6	104,658	1.0	110.6	108,876	1.1	115.0	128,469	1.3	135.7
市たばこ税	500,792	5.1	100.0	555,556	5.6	110.9	536,853	5.3	107.2	524,546	5.2	104.7	498,757	4.9	99.6
都市計画税	816,923	8.3	100.0	808,836	8.1	99.0	822,438	8.2	100.7	843,692	8.4	103.3	851,277	8.4	104.2
入湯税	1	0.0	100.0	2	0.0	200.0	5	0.0	500.0	4	0.0	400.0	3	0.0	300.0
計	9,872,617	100.0	100.0	9,933,579	100.0	100.6	10,102,500	100.0	102.3	10,015,456	100.0	101.4	10,125,744	100.0	102.6

※千円単位で表示しているため、調整をしている。

市民負担の状況

区分	3月31日現在		税負担額		歳入額		歳出額	
	人口	世帯	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
年度	人	世帯	円	円	円	円	円	円
24	71,975	29,761	137,167	331,730	381,382	922,345	368,702	891,680
25	71,991	30,086	137,984	330,173	380,273	909,932	368,632	882,077
26	71,984	30,354	140,344	332,823	393,594	933,401	381,027	903,600
27	72,165	30,719	138,785	326,035	383,600	901,151	373,291	876,933
28	72,275	31,084	140,100	325,754	381,804	887,752	372,938	867,139

市 税 年 度 別 滞 納 額 調 書

年度	現 年 分		滞 納 繰 越 分		総 額	
	収入未済額	滞納割合	収入未済額	滞納割合	収入未済額	滞納割合
	円	%	円	%	円	%
24	164,767,993	1.7	360,766,843	64.3	525,534,836	5.0
25	144,714,713	1.5	335,888,852	64.1	480,603,565	4.6
26	132,009,015	1.3	267,784,881	55.9	399,793,896	3.8
27	121,943,548	1.2	233,022,363	58.5	354,965,911	3.4
28	107,748,606	1.1	216,984,093	61.2	324,732,699	3.1

※ 滞納割合は、各調定額に対する割合である。

国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金

所管	区分	$\frac{1}{6}$ 適用のもの		$\frac{1}{3}$ 適用のもの		$\frac{2}{5}$ 適用のもの		$\frac{1}{2}$ 適用のもの		$\frac{10}{10}$ 適用のもの		算定標準額 の 合 計	交付金	
		数量	算定標準額	数量	算定標準額	数量	算定標準額	数量	算定標準額	数量	算定標準額			
		m ²	千円	m ²	千円	m ²	千円	m ²	千円	m ²	千円	千円	千円	
交 付 金	東 京 都	一般会計 土地								1,240	9,867	9,867	138	
		家屋												
	都 京 都	都営住宅等 土地	380,096	5,287,585								22,315,911	312,422	
		家屋					330,157	16,528,372			7,812			332,394
		償却資産									(施設) 31			167,560
	防 衛 省	水道事業会計 土地									167,615	16,968	18,712	262
償却資産											1,744			
北 関 東 防 衛 局	土地	20,635	226,993									1,269,040	17,767	
	家屋					18,485	962,653							
	償却資産										79,394			

市民税現年課税分調定額内訳書

税 目		均 等 割	所得割及び法人税割	計
区 分				
個人	普 通 徴 収	38,928 <small>千円</small>	1,063,458 <small>千円</small>	1,102,386 <small>千円</small>
	給与特別徴収	61,657	2,276,863	2,338,520
	年金特別徴収	12,988	148,335	161,323
	計	113,573	3,488,656	3,602,229
法 人		208,522	316,551	525,073
合 計		322,095	3,805,207	4,127,302

市たばこ税調定額調書

区分 年度	人 口 (10月1日現在)	売渡し本数	税 率		調 定 額	1人当たり 売渡し本数
			旧3級 品を除 く 分	旧3級 品の分		
24	72,025 <small>人</small>	110,933,833 <small>本</small>	$\frac{4,618}{1,000}$	$\frac{2,190}{1,000}$	500,792 <small>千円</small>	1,540 <small>本</small>
25	72,193	109,410,784	$\frac{4,618}{1,000}$ $\frac{5,262}{1,000}$	$\frac{2,190}{1,000}$ $\frac{2,495}{1,000}$	555,556	1,516
26	72,082	104,863,983	$\frac{5,262}{1,000}$	$\frac{2,495}{1,000}$	536,853	1,455
27	72,067	102,510,857	$\frac{5,262}{1,000}$	$\frac{2,495}{1,000}$	524,546	1,422
28	72,218	97,191,119	$\frac{5,262}{1,000}$	$\frac{2,495}{1,000}$ $\frac{2,925}{1,000}$	498,757	1,346

国有提供施設等所在市町村助成交付金

対象資産価格	交 付 基 準	28年度交付額	27年度交付額
83,646,835 千円	対象資産によるものと市町村財政事情により交付されるもの	433,272 千円	433,269 千円

施設等所在市町村調整交付金

交 付 基 準	28年度交付額	27年度交付額
米軍資産の税制上の特別措置等に対し市町村の税財政のため交付されるもの	33,437 千円	33,437 千円

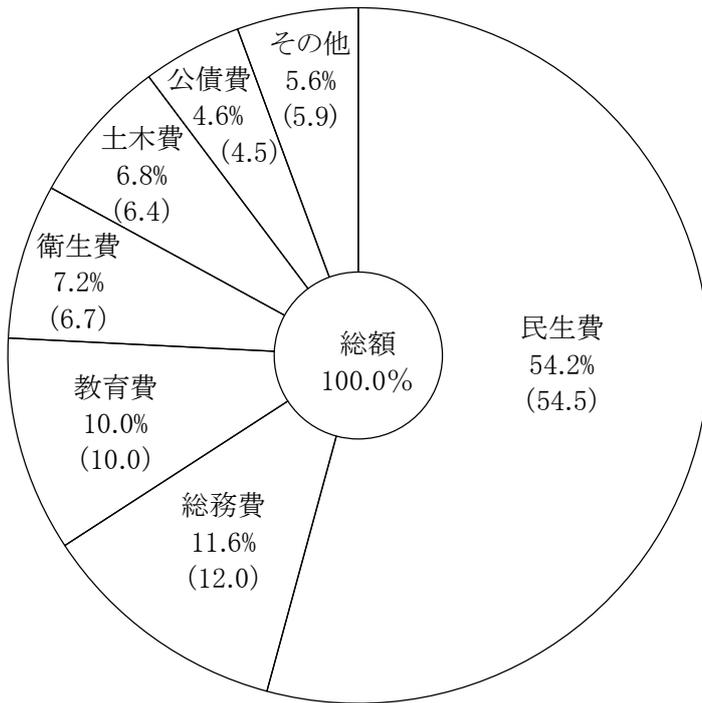
地 方 交 付 税 調 書

年度	基準財政収入額 千円	基準財政需要額 千円	交 付 税 額			
			普通交付税 千円	特別交付税 千円	震災復興特別交付税 千円	計 千円
24	7,751,031	9,858,928	2,112,718	202,381	7	2,315,106
25	7,848,981	9,866,916	2,017,935	190,525	39	2,208,499
26	8,046,238	9,956,673	1,897,534	179,139	32	2,076,705
27	8,564,447	10,360,451	1,796,004	180,990	30	1,977,024
28	8,734,292	10,453,197	1,695,962	194,648	49	1,890,659

歳出決算額の状況

款	予算現額 千円	支出額		翌年度繰越額 千円	不 用 額 千円	決算額構成比 %
		金額 千円	執行率 %			
1 議会費	277,658	273,668	98.6		3,990	1.0
2 総務費	3,292,353	3,133,347	95.2	5,461	153,545	11.6
3 民生費	14,886,481	14,610,690	98.1	4,806	270,985	54.2
4 衛生費	2,027,268	1,943,825	95.9		83,443	7.2
5 農業費	52,415	50,182	95.7		2,233	0.2
6 商工費	415,015	205,920	49.6	202,139	6,956	0.8
7 土木費	1,887,806	1,844,207	97.7		43,599	6.8
8 消防費	985,566	959,505	97.4		26,061	3.6
9 教育費	2,877,952	2,697,335	93.7	15,500	165,117	10.0
10 公債費	1,236,967	1,235,476	99.9		1,491	4.6
11 予備費	13,145				13,145	0.0
歳出合計	27,952,626	26,954,155	96.4	227,906	770,565	100.0

目的別歳出決算構成比（剰余金を除く。）

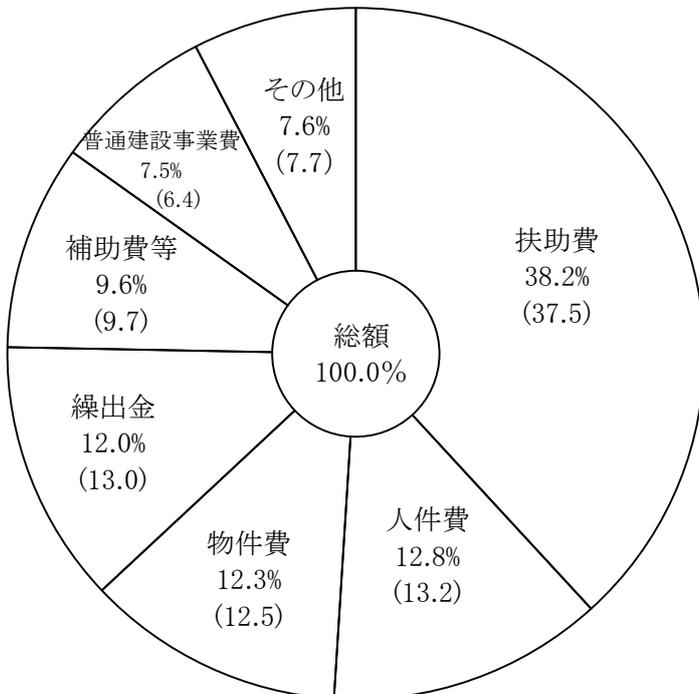


その他の内訳

議会費	1.0%	(1.1)
農業費	0.2%	(0.3)
商工費	0.8%	(0.9)
消防費	3.6%	(3.6)

() 内は前年度

性質別歳出決算構成比



その他の内訳

維持補修費	0.5%	(0.5)
積立金	2.7%	(2.8)
投資及び出資金・貸付金	0.0%	(0.0)
公債費	4.4%	(4.4)

() 内は前年度

目的別歳出決算の推移

款	決 算 額				対 前 年 度 増 減 率				構 成 比						
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24	25	26	27	28	24	25	26	27	28
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
1 議会費	287,064	285,791	283,475	287,530	273,668	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.8	1.4	△ 4.8	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0
2 総務費	3,027,321	3,396,755	3,651,496	3,235,422	3,133,347	7.2	12.2	7.5	△ 11.4	△ 3.2	11.4	12.8	13.3	12.0	11.6
3 民生費	13,459,357	13,761,740	14,494,431	14,677,346	14,610,690	1.2	2.2	5.3	1.3	△ 0.5	50.7	51.9	52.8	54.5	54.2
4 衛生費	1,770,054	1,793,779	1,763,749	1,815,470	1,943,825	1.5	1.3	△ 1.7	2.9	7.1	6.7	6.8	6.4	6.7	7.2
5 農業費	35,736	34,769	48,886	69,073	50,182	△ 0.2	△ 2.7	40.6	41.3	△ 27.3	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
6 商工費	265,247	197,729	180,549	249,663	205,920	149.0	△ 25.5	△ 8.7	38.3	△ 17.5	1.0	0.7	0.7	0.9	0.8
7 土木費	2,096,388	1,732,836	1,733,031	1,728,946	1,844,207	24.3	△ 17.3	0.0	△ 0.2	6.7	7.9	6.5	6.3	6.4	6.8
8 消防費	990,519	1,053,724	1,069,033	972,482	959,505	1.5	6.4	1.5	△ 9.0	△ 1.3	3.7	4.0	3.9	3.6	3.6
9 教育費	3,241,967	2,904,032	2,926,222	2,695,656	2,697,335	△ 15.7	△ 10.4	0.8	△ 7.9	0.1	12.2	10.9	10.7	10.0	10.0
10 公債費	1,363,627	1,377,021	1,277,009	1,206,926	1,235,476	△ 14.8	1.0	△ 7.3	△ 5.5	2.4	5.2	5.2	4.7	4.5	4.6
歳出合計	26,537,280	26,538,176	27,427,881	26,938,514	26,954,155	0.4	0.0	3.4	△ 1.8	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

性 質 別 歳 出 決 算 の 推 移

性 質 別	決 算				額				対 前 年 度 増 減 率								構 成 比			
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24	25	26	27	28	24	25	26	27	28	24	25	26	27	28
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
消費的経費																				
人件費	3,621,826	3,625,107	3,567,537	3,626,783	3,550,948	△ 6.8	0.1	△ 1.6	1.7	△ 2.1	△ 6.8	0.1	△ 1.6	1.7	△ 2.1	△ 6.8	0.1	△ 1.6	1.7	△ 2.1
物件費	3,111,182	3,153,496	3,347,025	3,428,985	3,410,116	1.7	1.4	6.1	2.4	△ 0.6	1.7	1.4	6.1	2.4	△ 0.6	1.7	1.4	6.1	2.4	△ 0.6
維持補修費	115,745	120,560	119,934	134,329	134,197	1.2	4.2	△ 0.5	12.0	△ 0.1	1.2	4.2	△ 0.5	12.0	△ 0.1	1.2	4.2	△ 0.5	12.0	△ 0.1
扶助費	9,954,948	9,860,142	10,058,469	10,286,148	10,598,934	3.1	△ 1.0	2.0	2.3	3.0	3.1	△ 1.0	2.0	2.3	3.0	3.1	△ 1.0	2.0	2.3	3.0
補助費等	2,616,713	2,587,926	2,634,210	2,650,839	2,659,110	7.0	△ 1.1	1.8	0.6	0.3	7.0	△ 1.1	1.8	0.6	0.3	7.0	△ 1.1	1.8	0.6	0.3
小計	19,420,414	19,347,231	19,727,175	20,127,084	20,353,305	1.3	△ 0.4	2.0	2.0	1.1	1.3	△ 0.4	2.0	2.0	1.1	1.3	△ 0.4	2.0	2.0	1.1
普通建設事業費	2,110,287	1,730,027	2,097,977	1,762,079	2,083,872	△ 8.0	△ 18.0	21.3	△ 16.0	18.3	△ 8.0	△ 18.0	21.3	△ 16.0	18.3	△ 8.0	△ 18.0	21.3	△ 16.0	18.3
投資的経費																				
失業対策事業費																				
小計	2,110,287	1,730,027	2,097,977	1,762,079	2,083,872	△ 8.0	△ 18.0	21.3	△ 16.0	18.3	△ 8.0	△ 18.0	21.3	△ 16.0	18.3	△ 8.0	△ 18.0	21.3	△ 16.0	18.3
その他の経費																				
公債費	1,360,513	1,373,907	1,273,896	1,203,813	1,232,363	△ 13.0	1.0	△ 7.3	△ 5.5	2.4	△ 13.0	1.0	△ 7.3	△ 5.5	2.4	△ 13.0	1.0	△ 7.3	△ 5.5	2.4
積立金	511,747	963,720	901,803	755,115	748,537	198.4	88.3	△ 6.4	△ 16.3	△ 0.9	198.4	88.3	△ 6.4	△ 16.3	△ 0.9	198.4	88.3	△ 6.4	△ 16.3	△ 0.9
投資及び出資金																				
貸付金	10,080	10,000	10,070	7,000	7,000	△ 22.9	△ 0.8	0.7	△ 30.5	0.0	△ 22.9	△ 0.8	0.7	△ 30.5	0.0	△ 22.9	△ 0.8	0.7	△ 30.5	0.0
繰出金	3,334,759	3,321,451	3,854,878	3,570,387	3,326,678	0.0	△ 0.4	16.1	△ 7.4	△ 6.8	0.0	△ 0.4	16.1	△ 7.4	△ 6.8	0.0	△ 0.4	16.1	△ 7.4	△ 6.8
小計	5,217,099	5,669,078	6,040,647	5,536,315	5,314,578	2.6	8.7	6.6	△ 8.3	△ 4.0	2.6	8.7	6.6	△ 8.3	△ 4.0	2.6	8.7	6.6	△ 8.3	△ 4.0
合計	26,747,800	26,746,336	27,865,799	27,425,478	27,751,755	0.8	0.0	4.2	△ 1.6	1.2	0.8	0.0	4.2	△ 1.6	1.2	0.8	0.0	4.2	△ 1.6	1.2

備考 決算統計資料による。

性質別・目的別歳出決算及び財源内訳

目的別	性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通事業費	建設費	失業事業費	策対業費	公債費	積立金	投資及び貸出金	貸付金	繰出金	合計	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
議	会費	256,300	14,663			2,705						613,271					273,668
総	務費	1,257,450	782,748	10,063		90,618	101,555										2,855,705
民	生費	673,745	379,998	1,866	10,437,544	404,969	122,079						2,737,987				14,758,188
衛	生費	218,389	919,151		4,428	782,903	12,853					17,730					1,955,454
労	働費					41,914							7,000				48,914
農	業費	26,824	4,649			7,292	11,417										50,182
商	工費	73,510	47,852	4,980		71,071	8,653										206,066
土	木費	271,185	119,609	87,193		154,912	1,367,671					106,233				588,691	2,695,494
消	防費	16,500	56,388	775		854,447	32,345										960,455
教	育費	757,045	1,085,058	29,320	156,962	248,279	427,299					11,303					2,715,266
公	債費										1,232,363						1,232,363
合	計	3,550,948	3,410,116	134,197	10,598,934	2,659,110	2,083,872				1,232,363	748,537		7,000		3,326,678	27,751,755
国	庫支出金	56,756	95,733		4,809,697	41,586	699,553									64,362	5,767,687
都	支支出金	193,870	434,204	3,180	2,163,642	715,907	626,266								415,074		4,552,143
使	用料・手数料	44,376	151,421	3,170		20											198,987
分	担金・負担金・寄附金		24		279,950	1,094						9,558					290,626
財	産収入											302			75		377
繰	入金	1,637	1,288			6,336	22,646					5,935			27,800		64,005
諸	収入	49,891	49,891	1,478	65,809	7,889					58,332	57		7,000			192,093
繰	越金		8,118														8,118
地	方債						214,600										214,600
一	般財源等	3,254,309	2,669,437	126,369	3,279,836	1,886,278	520,807				1,174,031	732,685			2,819,367		16,463,119

備考 決算統計資料による。

性質別歳出決算額内記

(1) 人件費

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 率
	千円	千円	%
1 議 員 報 酬 手 当	155,284	149,747	3.7
2 委 員 等 報 酬	485,137	480,251	1.0
3 市 長 等 特 別 職 の 給 与	39,468	39,193	0.7
4 職 員 給	2,167,792	2,203,179	△ 1.6
(1) 基 本 給	1,409,182	1,438,753	△ 2.1
① 給 料	1,247,039	1,272,458	△ 2.0
② 扶 養 手 当	28,220	29,926	△ 5.7
③ 地 域 手 当	133,923	136,369	△ 1.8
(2) そ の 他 の 手 当	758,610	764,426	△ 0.8
① 時 間 外 勤 務 手 当	134,271	146,689	△ 8.5
② 管 理 職 手 当	43,737	41,943	4.3
③ 特 殊 勤 務 手 当	1,208	1,255	△ 3.7
④ 休 日 勤 務 手 当	1,300	1,685	△ 22.8
⑤ 期 末 勤 勉 手 当	536,523	530,310	1.2
⑥ 通 勤 手 当	20,741	22,555	△ 8.0
⑦ 住 居 手 当	5,935	5,984	△ 0.8
⑧ 児 童 手 当	14,895	14,005	6.4
5 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	446,808	476,400	△ 6.2
6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	226,822	249,532	△ 9.1
7 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	2,617	2,687	△ 2.6
8 そ の 他	41,915	39,799	5.3
合 計	3,565,843	3,640,788	△ 2.1

備考 決算統計資料による(児童手当を含む)。

(2) 物件費

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 率
	千円	千円	%
賃 金	50,592	50,088	1.0
旅 費	25,201	26,022	△ 3.2
交 際 費	2,715	2,625	3.4
需 用 費	519,126	557,497	△ 6.9
役 務 費	111,692	114,142	△ 2.1
備 品 購 入 費	45,029	48,302	△ 6.8
委 託 料	2,265,297	2,244,053	0.9
そ の 他	390,464	386,256	1.1
合 計	3,410,116	3,428,985	△ 0.6

備考 決算統計資料による。

(3) 補助費等

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 率
	千円	千円	%
負 担 金	1,559,501	1,558,572	0.1
補 助 交 付 金	672,792	696,410	△ 3.4
そ の 他	426,817	395,857	7.8
合 計	2,659,110	2,650,839	0.3

備考 決算統計資料による。

(4) 公債費

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 率
	千円	千円	%
地方債元利償還金	1,232,170	1,203,449	2.4
一時借入金利子	193	364	△ 47.0
合 計	1,232,363	1,203,813	2.4

備考 決算統計資料による。

(5) 普通建設事業費

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減 率
	千円	千円	%
1 総 務 費	101,555	62,283	63.1
2 民 生 費	122,079	176,151	△ 30.7
3 衛 生 費	12,853	0	皆増
4 農 業 費	11,417	34,145	△ 66.6
5 商 工 費	8,653	0	皆増
6 土 木 費	1,367,671	1,037,854	31.8
(1) 土 木 管 理	22,738	23,677	△ 4.0
(2) 道 路 橋 り よ う	329,995	412,278	△ 20.0
(3) 河 川	11,476	0	皆増
(4) 都 市 計 画	1,003,462	601,899	66.7
① 街 路	0	0	—
② そ の 他	1,003,462	601,899	66.7
(5) 住 宅	0	0	—
7 消 防 費	32,345	38,178	△ 15.3
8 教 育 費	427,299	413,468	3.3
(1) 小 学 校	193,461	144,036	34.3
(2) 中 学 校	152,780	202,351	△ 24.5
(3) 社 会 教 育	71,031	57,905	22.7
(4) そ の 他	10,027	9,176	9.3
合 計	2,083,872	1,762,079	18.3

備考 決算統計資料による。

歳 出 節 別

節	款	1	2	3	4	5	6	7
		議会費	総務費	民生費	衛生費	農業費	商工費	土木費
1	報酬	105,996	72,115	131,690	17,135	8,814	11,422	6,690
2	給料	28,835	467,212	265,091	98,113	9,762	27,752	151,922
3	職員手当等	68,836	364,074	183,248	70,071	5,683	25,320	111,772
4	共済費	52,497	394,502	95,934	33,987	2,565	9,465	49,168
5	災害補償費							
7	賃金		18,249	7,466	22,218			971
8	報償費		5,848	26,977	14,960	810	131	161
9	旅費	2,224	2,974	1,398	357	111	181	685
10	交際費	644	1,255			64		
11	需用費	4,078	141,013	40,810	62,462	240	6,444	18,489
12	役務費	3,007	60,069	37,907	4,881	64	383	848
13	委託料	2,357	421,769	3,082,827	819,792	3,939	42,798	186,810
14	使用料及び賃借料	2,353	187,276	19,157	6,531	245	11,176	6,156
15	工事請負費		121,332	14,496	1,783			318,428
16	原材料費		1,475	87				3,878
17	公有財産購入費							16,296
18	備品購入費		9,176	1,065	2,625		140	
19	負担金、補助及び交付金	2,841	59,604	716,784	766,729	17,885	70,708	165,511
20	扶助費			7,247,166	4,428			
21	貸付金			7,000				
22	補償、補填及び賠償金							14,794
23	償還金、利子及び割引料		191,809					
24	投資及び出資金							
25	積立金		613,270		17,730			106,233
27	公課費		250	40	23			119
28	繰出金		75	2,731,547				685,276
	予備費							
合計	28年度	273,668	3,133,347	14,610,690	1,943,825	50,182	205,920	1,844,207
	27年度	287,530	3,235,422	14,677,346	1,815,470	69,073	249,663	1,728,946

決 算 額

(単位：千円)

8 消 防 費	9 教 育 費	10 公 債 費	決算総額	予算現額	執行 率 (%)	27年度 決算額	構 成 比		増 減 率 (%)
							28年度 (%)	27年度 (%)	
16,500	220,763		591,125	612,689	96.5	585,750	2.2	2.2	0.9
	252,428		1,301,115	1,323,688	98.3	1,317,178	4.8	4.9	△ 1.2
	172,271		1,001,275	1,028,620	97.3	1,000,062	3.7	3.7	0.1
	88,230		726,348	755,786	96.1	772,617	2.7	2.9	△ 6.0
				5	0.0	1,053	0.0	0.0	皆減
	1,688		50,592	68,205	74.2	50,088	0.2	0.2	1.0
556	77,856		127,299	153,999	82.7	128,969	0.5	0.5	△ 1.3
15,835	1,469		25,234	30,316	83.2	26,022	0.1	0.1	△ 3.0
58	694		2,715	3,134	86.6	2,624	0.0	0.0	3.5
24,074	299,049		596,659	676,120	88.2	639,626	2.2	2.4	△ 6.7
1,841	27,868		136,868	157,799	86.7	138,630	0.5	0.5	△ 1.3
839,826	634,955		6,035,073	6,202,478	97.3	6,006,114	22.4	22.3	0.5
8,800	185,331		427,025	443,903	96.2	419,388	1.6	1.6	1.8
12,182	366,569		834,790	1,096,557	76.1	788,938	3.1	2.9	5.8
	595		6,035	6,174	97.7	5,958	0.0	0.0	1.3
			16,296	18,000	90.5	1,300	0.1	0.0	1,153.5
18,928	31,666		63,600	66,846	95.1	86,614	0.2	0.3	△ 26.6
20,720	230,898		2,051,680	2,133,620	96.2	1,971,262	7.6	7.3	4.1
	93,386		7,344,980	7,538,974	97.4	7,159,528	27.2	26.6	2.6
			7,000	7,161	97.8	7,000	0.0	0.0	0.0
	204		14,998	17,169	87.4	5,603	0.1	0.0	167.7
		1,235,476	1,427,285	1,430,428	99.8	1,413,959	5.3	5.2	0.9
							0.0	0.0	—
	11,303		748,536	749,985	99.8	755,115	2.8	2.8	△ 0.9
185	112		729	801	91.0	580	0.0	0.0	25.7
			3,416,898	3,417,024	100.0	3,654,536	12.7	13.6	△ 6.5
				13,145	0.0		0.0	0.0	—
959,505	2,697,335	1,235,476	26,954,155	27,952,626	96.4	/	100.0	/	0.1
972,482	2,695,656	1,206,926	26,938,514	28,000,258	96.2	26,938,514	/	100.0	

学 校 別 決 算 額

科目	区分											小学校計		
	第一小学校	第二小学校	第三小学校	村山学園 第四小学校	大南学園 第七小学校	第八小学校	第九小学校	第十小学校	雷塚小学校					
学校管理費	報酬費		175	30	68			36	120			23	452	
	需用費	11,521	13,582	14,165	13,603	16,901	18,050	12,190	18,428			13,826	132,266	
	役員費	1,072	1,094	912	1,217	1,324	1,357	986	1,367			1,233	10,562	
	委託料	5,039	4,673	5,626	5,880	3,707	4,270	6,743	5,942			8,908	50,788	
	使用料及び賃借料	4,203	4,175	4,473	6,892	4,393	19,820	4,123	4,885			4,153	57,117	
	工事請負費	1,394	1,829	4,847	6,453	16,008	913	110,137	873	5,298			147,752	
	原材料費	34	35	32	35	32	34	34	32	35			303	
	備品購入費	298	366	1,205	686	564	966	799	369	136			5,389	
	負担金、補助及び交付金	110	136	106	122	123	113	106	135	110			1,061	
	補償、補填及び賠償金													
	小計	23,671	26,065	31,396	34,956	43,052	45,523	135,154	32,151	33,722			405,690	
学校保健	需用費	7	8	8	8	8	8	7	8			7	69	
	役員費													
	委託料	1,104	1,063	1,298	1,270	1,569	1,983	987	1,623			1,366	12,263	
小計	1,111	1,071	1,306	1,278	1,577	1,991	994	1,631	1,373			12,332		
教育振興費	報酬費	36			40			82				23	181	
	需用費	748	264	303	1,553	390	812	617	429			1,267	6,383	
	役員費				50			20				40	110	
	委託料							106					106	
	使用料及び賃借料	149			246		16	163				128	702	
	備品購入費	81			244		65	49				222	661	
	負担金、補助及び交付金	6			85		6	32				6	135	
	小計	1,020	264	303	2,218	390	899	1,069	429	1,686			8,278	
	合計	25,802	27,400	33,005	38,452	45,019	48,413	137,217	34,211	36,781			426,300	
	児童数(人)(29.3.31)	401	407	510	447	607	740	293	673	394			4,472	
児童1人当たり額(円)	64,344	67,322	64,716	86,022	74,166	65,423	468,317	50,834	93,353			95,326		
同上前年度(円)	77,170	100,234	67,467	84,903	53,805	144,155	101,557	76,787	83,178			88,873		

※千円単位で表示しているため、調整をしている。

※学校管理費の委託料及び工事請負費については、繰越明許費を含む。

学 校 校 別 決 算 額

科目	区分	中学校										合 計			
		第一中学校	村山学園 第二中学校	第三中学校	大南学園 第四中学校	第五中学校	中学校計	28年度	27年度	増減率					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
学 校 管 理 費	報 償 費		30	35	40		105	557	644						△ 13.5
	需 用 費	17,872	14,828	15,002	15,116	22,133	84,951	217,217	222,395						△ 2.3
	役 務 費	1,397	983	1,234	1,314	1,814	6,742	17,304	16,913						2.3
	委 託 料	5,004	6,146	4,504	6,691	5,118	27,463	78,251	97,449						△ 19.7
	使用料及び賃借料	6,614	5,401	5,730	5,651	13,137	36,533	93,650	99,274						△ 5.7
	工事請負費	846	5,233	15,618	109,696	3,192	134,585	282,337	275,519						2.5
	原材料費	19	20	20	20	20	99	402	354						13.6
	備品購入費	344	83	290	1,128	487	2,332	7,721	7,443						3.7
	負担金、補助及び交付金	167	185	167	167	167	853	1,914	1,935						△ 1.1
	補償、補填及び賠償金									22					皆減
学 校 保 健 費	小 計	32,263	32,909	42,600	139,823	46,068	293,663	699,353	721,948						△ 3.1
	需用費	8	7	7	8	8	38	107	108						△ 0.9
	役務費														
	委託料	1,906	1,047	1,345	1,423	2,480	8,201	20,464	22,064						△ 7.3
教 育 振 興 費	小 計	1,914	1,054	1,352	1,431	2,488	8,239	20,571	22,172						△ 7.2
	報 償 費			23			23	204	177						15.3
	需 用 費	1,020	300	531	145	286	2,282	8,665	8,082						7.2
	役 務 費							110	32						243.8
	委 託 料		27				27	133	219						△ 39.3
	使用料及び賃借料	113	73	82			268	970	1,249						△ 22.3
	備 品 購 入 費							661	1,186						△ 44.3
	負担金、補助及び交付金	6	6	6			18	153	63						142.9
	小 計	1,139	406	642	145	286	2,618	10,896	11,008						△ 1.0
	合 計	35,316	34,369	44,594	141,399	48,842	304,520	730,820	755,128						△ 3.2
児童・生徒数(人)(29.3.31)	523	252	319	385	720	2,199	6,671	6,719						△ 0.7	
児童・生徒1人当たり額(円)	67,526	136,385	139,793	367,270	67,836	138,481	109,552							△ 2.5	
同 上 前 年 度 (円)	72,238	184,451	118,943	107,189	277,292	162,562									

※千円単位で表示しているため、調整をしている。

市 債 の 状 況

年度	事業名	借入 年月日	借入 金額	償還 額	現在高	利率	借入先	償還 期限
			千円	千円	千円	%		
9	平成9年度臨時税 収補填債	10.1.30	397,200	383,393	13,807	2.10	資金運用部	29.9.25
	保健相談センター お伊勢の森分室用 地取得事業	10.3.31	77,000	72,082	4,918	1.05	東京都	30.2.1
	総合運動公園整備 事業	10.5.14	105,900	98,631	7,269	2.00	簡易保険資金	30.3.31
10	平成10年度住民税 等減税補填債	10.6.30	213,400	198,968	14,432	1.80	資金運用部	30.3.25
	平成10年度住民税 等減税補填債	11.5.25	202,100	175,197	26,903	1.70	資金運用部	31.3.25
	総合運動公園整備 事業	11.5.13	101,500	87,702	13,798	2.00	簡易保険資金	31.3.31
	雷塚小学校校舎改 修事業	11.3.31	267,000	175,304	91,696	1.05	東京都	36.2.1
11	横田児童遊園（仮 称）整備事業	12.5.11	26,300	20,955	5,345	2.10	簡易保険資金	32.3.31
	総合運動公園整備 事業	12.5.11	54,800	43,663	11,137	2.10	簡易保険資金	32.3.31
	立川都市計画道路 3・4・40号松中残堀 線整備事業	12.5.26	10,600	8,460	2,140	2.00	資金運用部	32.3.25
	立川都市計画道路 3・5・20号東大和武 蔵村山線整備事業	12.5.26	7,800	6,225	1,575	2.00	資金運用部	32.3.25
	平成11年度住民税 等減税補填債	12.5.26	112,900	90,104	22,796	2.00	資金運用部	32.3.25
12	平成12年度住民税 等減税補填債	13.5.25	114,500	84,704	29,796	1.60	財政融資資金	33.3.25
	横田児童遊園（仮 称）整備事業	13.5.11	20,900	15,461	5,439	1.60	簡易保険資金	33.3.31
	総合運動公園整備 事業	13.5.11	320,600	237,173	83,427	1.60	簡易保険資金	33.3.31
13	立川都市計画道路 3・4・40号松中残堀 線整備事業	14.5.27	8,200	5,539	2,661	1.70	財政融資資金	34.3.25
	平成13年度住民税 等減税補填債	14.5.27	127,100	87,320	39,780	0.60	財政融資資金	34.3.25

年度	事業名	借入年月日	借入額	償還額	現在高	利率	借入先	償還期限
13	平成13年度臨時財政対策債	14.5.27	303,200	208,304	94,896	0.60	財政融資資金	34.3.25
	緑が丘高齢者在宅サービスセンター(仮称)整備事業	14.5.23	17,300	11,684	5,616	1.70	簡易保険資金	34.3.31
	横田児童遊園整備事業	14.5.23	17,800	12,023	5,777	1.70	簡易保険資金	34.3.31
	総合運動公園整備事業	14.5.23	299,500	202,301	97,199	1.70	簡易保険資金	34.3.31
14	平成14年度住民税等減税補填債	15.5.26	131,600	83,804	47,796	0.40	財政融資資金	35.3.25
	平成14年度臨時財政対策債	15.5.26	608,600	387,560	221,040	0.40	財政融資資金	35.3.25
	立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線整備事業	15.5.23	8,200	5,194	3,006	0.70	郵便貯金資金	35.3.31
	緑が丘高齢者在宅サービスセンター(仮称)整備事業	15.5.23	31,000	19,636	11,364	0.70	簡易保険資金	35.3.31
	横田児童遊園整備事業	15.5.23	18,600	11,781	6,819	0.70	簡易保険資金	35.3.31
	総合運動公園整備事業	15.5.23	555,600	351,927	203,673	0.70	簡易保険資金	35.3.31
	(主)17号線整備事業	15.3.31	27,000	17,208	9,792	0.50	東京都	35.2.1
15	平成15年度住民税等減税補填債(恒久的減税分)	16.5.25	99,900	56,514	43,386	0.40	簡易保険資金	36.3.31
	平成15年度臨時財政対策債	16.5.27	651,000	368,278	282,722	0.40	財政融資資金	36.3.25
	立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線整備事業	16.5.25	5,500	3,042	2,458	1.70	郵便貯金資金	36.3.31
	横田児童遊園整備事業	16.5.25	21,300	11,782	9,518	1.70	簡易保険資金	36.3.31
	(主)17号線整備事業	16.3.31	25,000	14,294	10,706	0.80	東京都	36.2.1
16	(主)17号線整備事業	17.3.31	25,000	12,787	12,213	0.85	東京都	37.2.1
	立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線整備事業	17.3.31	17,000	8,695	8,305	0.85	東京都	37.2.1

年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還額	現在高	利率	借入先	償還期限
16	雷塚小学校校舎屋上防水事業	17.3.31	14,000	5,002	8,998	2.00	東京都	42.2.1
	平成16年度臨時財政対策債	17.5.25	594,300	302,417	291,883	0.20	郵便貯金資金	37.3.31
	平成16年度住民税等減税補填債(恒久的減税分)	17.5.25	101,500	51,649	49,851	0.20	簡易保険資金	37.3.31
	市民会館施設整備事業	17.5.27	66,600	33,149	33,451	1.50	財政融資資金	37.3.25
	武蔵村山病院地域総合整備資金貸付事業	17.5.31	700,000	524,988	175,012	2.07	りそな銀行	32.3.31
17	(主)17号線整備事業	18.3.31	43,000	19,421	23,579	0.90	東京都	38.2.1
	瑞穂斎場組合負担金	18.3.31	69,000	31,164	37,836	0.90	東京都	38.2.1
	第四小学校施設整備事業(便所改修工事)	18.5.19	9,000	4,235	4,765	1.80	東京都区市町村振興協会	38.3.24
	平成17年度減税補填債(恒久的減税分)	18.5.25	108,400	47,033	61,367	0.10	簡易保険資金	38.3.31
	平成17年度臨時財政対策債	18.5.25	319,200	138,495	180,705	0.10	郵便貯金資金	38.3.31
	市民会館施設整備事業	18.5.29	32,300	13,780	18,520	2.10	財政融資資金	38.3.25
	立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線整備事業	18.5.29	26,100	16,699	9,401	2.00	財政融資資金	33.3.25
	第四小学校施設整備事業(温度保持工事)	18.5.29	10,200	3,156	7,044	2.20	財政融資資金	43.3.25
	第七小学校施設整備事業(校舎外装・防音機能保持工事)	18.5.29	5,100	1,578	3,522	2.20	財政融資資金	43.3.25
18	(主)17号線整備事業	19.3.30	13,000	5,101	7,899	0.95	東京都	39.2.1
	瑞穂斎場組合負担金	19.3.30	97,000	38,063	58,937	0.95	東京都	39.2.1
	第七小学校施設整備事業(校舎外装・防音機能保持工事)	19.5.18	1,800	741	1,059	1.70	東京都区市町村振興協会	39.3.24
	第七小学校施設整備事業(大規模・耐震補強)	19.5.18	10,900	4,488	6,412	1.70	東京都区市町村振興協会	39.3.24

年度	事業名	借入年月日	借入額	償還額	現在高	利率	借入先	償還期限
18	平成18年度減税補填債	19.5.25	76,800	28,974	47,826	0.01	簡易保険資金	39.3.31
	第七小学校施設整備事業(校舎外装・防音機能保持工事)	19.5.28	7,100	1,932	5,168	2.00	財政融資資金	44.3.25
	平成18年度臨時財政対策債	19.5.28	253,100	95,485	157,615	0.01	財政融資資金	39.3.25
19	(主)14号線ほか3路線整備事業	20.3.31	29,000	9,301	19,699	1.70	東京都	40.2.1
	(主)20号線整備事業	20.3.31	16,000	5,132	10,868	1.70	東京都	40.2.1
	(主)64号線整備事業	20.3.31	10,000	3,207	6,793	1.70	東京都	40.2.1
	第二中学校施設整備事業(便所改修工事)	20.5.20	10,400	3,670	6,730	1.30	東京都区市町村振興協会	40.3.24
	第三中学校施設整備事業(耐震補強工事)	20.5.20	6,700	2,365	4,335	1.30	東京都区市町村振興協会	40.3.24
	横田児童遊園整備事業	20.5.27	5,800	5,042	758	1.30	財政融資資金	30.3.25
	平成19年度臨時財政対策債	20.5.27	342,010	110,923	231,087	1.50	財政融資資金	40.3.25
	平成19年度臨時財政対策債	20.5.30	126,670	108,600	18,070	2.40	りそな銀行	30.3.31
	平成19年度臨時財政対策債	20.5.30	44,360	38,040	6,320	2.40	東京みどり農業協同組合	30.3.31
	平成19年度臨時財政対策債	20.5.30	33,270	28,560	4,710	2.40	西武信用金庫	30.3.31
平成19年度臨時財政対策債	20.5.30	26,010	22,320	3,690	2.40	多摩信用金庫	30.3.31	
平成19年度臨時財政対策債	20.5.30	35,130	30,120	5,010	2.40	青梅信用金庫	30.3.31	
20	(主)14号線ほか3路線整備事業	21.3.31	30,000	8,000	22,000	1.60	東京都	41.2.1
	(主)17号線整備事業	21.3.31	31,000	8,686	22,314	0.80	東京都	41.2.1
	(主)19号線整備事業	21.3.31	19,000	5,067	13,933	1.60	東京都	41.2.1

年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還額	現在高	利率	借入先	償還期限
20	(主)64号線整備事業	21.3.31	13,000	3,467	9,533	1.60	東京都	41.2.1
	歴史民俗資料館施設整備事業	21.3.31	21,000	5,600	15,400	1.60	東京都	41.2.1
	小・中一貫校施設整備事業(校舎内部改修工事)	21.5.26	21,800	8,611	13,189	1.50	財政融資資金	36.3.25
	平成20年度臨時財政対策債	21.5.26	568,900	153,559	415,341	1.40	財政融資資金	41.3.25
	減収補填債(特例分)	21.5.29	93,400	67,000	26,400	2.06	りそな銀行	31.3.31
	減収補填債(小・中一貫校施設整備事業)	21.5.29	22,900	16,000	6,900	2.06	りそな銀行	31.3.31
	減収補填債(歴史民俗資料館施設整備事業)	21.5.29	400	300	100	2.06	りそな銀行	31.3.31
	減収補填債((主)14号線ほか3路線整備事業)	21.5.29	3,300	2,400	900	2.06	りそな銀行	31.3.31
	減収補填債((主)17号線整備事業)	21.5.29	4,400	3,100	1,300	2.06	りそな銀行	31.3.31
	減収補填債((主)19号線整備事業)	21.5.29	2,300	1,600	700	2.06	りそな銀行	31.3.31
減収補填債((主)64号線整備事業)	21.5.29	2,200	1,600	600	2.06	りそな銀行	31.3.31	
21	(主)8号線整備事業	22.3.31	14,000	2,943	11,057	1.70	東京都	42.2.1
	(主)13号線整備事業	22.3.31	8,000	1,682	6,318	1.70	東京都	42.2.1
	(主)16号線整備事業	22.3.31	7,000	1,471	5,529	1.70	東京都	42.2.1
	(主)17号線整備事業	22.3.31	14,000	3,115	10,885	0.85	東京都	42.2.1
	(主)19号線整備事業	22.3.31	8,000	1,682	6,318	1.70	東京都	42.2.1
	小・中一貫校施設整備事業(校舎内部改修工事)	22.5.26	8,900	5,487	3,413	0.90	財政融資資金	32.3.25
	小・中一貫校施設整備事業(屋内運動場新築工事)	22.5.26	106,500	33,677	72,823	1.30	財政融資資金	37.3.25

年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還額	現在高	利率	借入先	償還期限
21	小・中一貫校施設整備事業(プール新築工事)	22.5.26	33,400	7,017	26,383	1.70	財政融資資金	42.3.25
	平成21年度臨時財政対策債	22.5.26	778,299	169,152	609,147	1.20	財政融資資金	42.3.25
	平成21年度臨時財政対策債	22.5.26	104,701	21,997	82,704	1.70	地方公共団体金融機構	42.3.20
22	(主)3号線整備事業	23.3.31	15,000	2,362	12,638	1.60	東京都	43.2.1
	(主)8号線整備事業	23.3.31	18,000	2,834	15,166	1.60	東京都	43.2.1
	(主)17号線整備事業	23.3.31	119,000	19,846	99,154	0.80	東京都	43.2.1
	(主)19号線整備事業	23.3.31	20,000	3,149	16,851	1.60	東京都	43.2.1
	平成22年度臨時財政対策債	23.5.26	654,051	106,740	547,311	1.10	財政融資資金	43.3.25
	平成22年度臨時財政対策債	23.5.26	435,649	71,097	364,552	1.10	地方公共団体金融機構	43.3.20
	平成22年度臨時財政対策債	23.5.30	310,413	133,032	177,381	1.68	りそな銀行	33.3.31
	平成22年度臨時財政対策債	23.5.30	3,000	1,284	1,716	1.68	青梅信用金庫	33.3.31
	平成22年度臨時財政対策債	23.5.30	2,000	852	1,148	1.68	西武信用金庫	33.3.31
	平成22年度臨時財政対策債	23.5.30	4,000	1,710	2,290	1.68	多摩信用金庫	33.3.31
	平成22年度臨時財政対策債	23.5.30	1,000	426	574	1.68	東京みどり農業協同組合	33.3.31
	第一小学校大規模改修事業(便所改修工事)	23.5.26	5,500	867	4,633	1.10	財政融資資金	39.3.1
	第一中学校施設整備事業(校舎改築工事)	23.5.26	109,600	12,653	96,947	1.70	財政融資資金	48.3.25
第一中学校施設整備事業(武道場新築工事)	23.5.26	5,400	623	4,777	1.70	財政融資資金	48.3.25	
第二小学校施設整備事業(校舎耐震補強工事)	23.5.26	20,000	2,309	17,691	1.70	財政融資資金	48.3.25	

年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還額	現在高	利率	借入先	償還期限
22	第一中学校施設整備事業(特別教室棟耐震補強工事)	23.5.26	3,800	439	3,361	1.70	財政融資資金	48.3.25
	第一中学校施設整備事業(屋内運動場大規模改修工事)	23.5.26	30,400	3,510	26,890	1.70	財政融資資金	48.3.25
	第四中学校施設整備事業(校舎耐震補強工事)	23.5.26	17,800	2,055	15,745	1.70	財政融資資金	48.3.25
23	第三小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	9,900	3,648	6,252	0.70	財政融資資金	34.3.1
	村山学園(第四小学校)施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	6,800	2,506	4,294	0.70	財政融資資金	34.3.1
	雷塚小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	9,000	3,316	5,684	0.70	財政融資資金	34.3.1
	村山学園(第二中学校)施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	3,400	1,253	2,147	0.70	財政融資資金	34.3.1
	第三中学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	4,200	1,548	2,652	0.70	財政融資資金	34.3.1
	第四中学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	8,400	3,095	5,305	0.70	財政融資資金	34.3.1
	第五中学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	24.3.26	10,600	3,906	6,694	0.70	財政融資資金	34.3.1
	(主)3号線整備事業	24.3.30	36,000	3,807	32,193	1.40	東京都	44.2.1
	(主)8号線整備事業	24.3.30	18,000	1,904	16,096	1.40	東京都	44.2.1
	(主)34号線整備事業	24.3.30	21,000	2,221	18,779	1.40	東京都	44.2.1
	第一中学校施設整備事業(校舎改築工事)	24.5.28	140,500	11,066	129,434	1.40	財政融資資金	49.3.25
	第九小学校施設整備事業(校舎耐震補強工事)	24.5.28	17,100	6,317	10,783	0.60	財政融資資金	34.3.25
	第九小学校施設整備事業(屋内運動場耐震補強工事)	24.5.28	2,800	1,034	1,766	0.60	財政融資資金	34.3.25
雷塚小学校施設整備事業(屋内運動場耐震補強工事)	24.5.28	2,900	1,071	1,829	0.60	財政融資資金	34.3.25	
平成23年度臨時財政対策債	24.5.28	627,555	69,486	558,069	0.80	財政融資資金	44.3.25	

年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還額	現在高	利率	借入先	償還期限
23	平成23年度臨時財政対策債	24.5.30	734,105	81,284	652,821	0.80	地方公共団体 金融機構	44.3.20
	第七小学校施設整備事業(便所改修工事)	24.5.28	28,800	2,296	26,504	0.80	財政融資資金	40.3.1
	第一中学校施設整備事業(武道場新築工事)	24.5.28	8,100	646	7,454	0.80	財政融資資金	40.3.1
	第三小学校施設整備事業(図書室空調工事)	24.5.28	1,800	445	1,355	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第七小学校施設整備事業(図書室空調工事)	24.5.28	1,800	445	1,355	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第八小学校施設整備事業(図書室空調工事)	24.5.28	1,800	445	1,355	0.40	財政融資資金	35.3.1
24	第八小学校施設整備事業(便所改修工事)	25.3.25	26,100	2,081	24,019	0.80	財政融資資金	40.3.1
	第一小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	24,000	5,928	18,072	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第二小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	12,100	2,989	9,111	0.40	財政融資資金	35.3.1
	村山学園(第四小学校)施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	5,100	1,260	3,840	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第八小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	51,100	12,622	38,478	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第九小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	10,300	2,544	7,756	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第十小学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	31,100	7,682	23,418	0.40	財政融資資金	35.3.1
	第一中学校施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	14,700	3,631	11,069	0.40	財政融資資金	35.3.1
	村山学園(第二中学校)施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	25.3.25	5,500	1,359	4,141	0.40	財政融資資金	35.3.1
	(主)3号線整備事業	25.3.29	32,000	1,722	30,278	1.10	東京都	45.2.1
	(主)5号線整備事業	25.3.29	19,000	1,023	17,977	1.10	東京都	45.2.1
(主)8号線整備事業	25.3.29	37,000	1,991	35,009	1.10	東京都	45.2.1	

年度	事業名	借入年月日	借入額	償還額	現在高	利率	借入先	償還期	償還限
24	(主)9号線整備事業	25.3.29	12,000	646	11,354	1.10	東京都	45.2.1	
	(主)32号線整備事業	25.3.29	8,000	431	7,569	1.10	東京都	45.2.1	
	平成24年度臨時財政対策債	25.5.28	774,656	43,417	731,239	0.60	財政融資資金	45.3.25	
	平成24年度臨時財政対策債	25.5.30	628,292	35,214	593,078	0.60	地方公共団体 金融機構	45.3.20	
	第七小学校施設整備事業(校舎空調設備改修工事)	25.5.28	52,900	13,067	39,833	0.40	財政融資資金	35.3.25	
	大南公園整備事業(園路改修工事)	25.5.28	23,000	1,844	21,156	0.70	財政融資資金	40.3.25	
25	平成25年度臨時財政対策債	26.2.26	930,316	26,031	904,285	0.60	地方公共団体 金融機構	45.9.20	
	中藤地区学習等供用施設整備事業	26.3.31	15,000	1,849	13,151	0.40	東京都	36.2.1	
	上水台地区集会所改築事業	26.3.31	9,000	0	9,000	1.00	東京都	46.2.1	
	のぞみ福祉園空調設備改修事業	26.3.31	16,000	1,972	14,028	0.40	東京都	36.2.1	
	学童クラブ整備事業	26.3.31	20,000	0	20,000	1.00	東京都	46.2.1	
	保健相談センターお伊勢の森分室改修事業	26.3.31	19,000	2,342	16,658	0.40	東京都	36.2.1	
	(主)8号線整備事業	26.3.31	7,000	0	7,000	1.00	東京都	46.2.1	
	(主)17号線整備事業	26.3.31	8,000	0	8,000	1.00	東京都	46.2.1	
	消防ポンプ自動車購入事業	26.3.31	10,000	5,988	4,012	0.20	東京都	31.2.1	
	防災行政無線更新事業	26.3.31	67,000	8,258	58,742	0.40	東京都	36.2.1	
	第二小学校屋内運動場屋根改修事業	26.3.31	8,000	0	8,000	1.00	東京都	46.2.1	
第八小学校校舎窓枠等建具改修事業	26.3.31	12,000	0	12,000	1.00	東京都	46.2.1		

年度	事業名	借入年月日	借入額	償還額	現在高	利率	借入先	償還期限
25	第三中学校校舎暖房設備改修事業	26.3.31	17,000	2,096	14,094	0.40	東京都	36.2.1
	(主)17号線整備事業	26.5.27	2,000	0	2,000	0.70	財政融資資金	41.3.25
	第三中学校施設整備事業(校舎内部改修工事)	26.5.27	32,200	0	32,200	0.70	財政融資資金	41.3.25
	第四中学校施設整備事業(武道場整備工事)	26.5.27	28,500	0	28,500	0.50	財政融資資金	42.3.1
	村山学園(第二中学校)施設整備事業(普通教室等冷房設置工事)	26.5.27	5,600	690	4,910	0.40	財政融資資金	36.3.25
	平成25年度臨時財政対策債	26.5.27	536,975	0	536,975	0.60	財政融資資金	46.3.25
26	平成26年度臨時財政対策債	27.2.25	427,318	0	427,318	0.40	地方公共団体金融機構	46.9.20
	第四中学校施設整備事業(武道場整備工事)	27.3.25	4,800	0	4,800	0.50	財政融資資金	42.3.1
	野山北公園自転車道線整備事業	27.3.25	8,100	0	8,100	0.50	財政融資資金	42.3.1
	平成26年度臨時財政対策債	27.3.25	829,945	0	829,945	0.40	財政融資資金	47.3.1
	(主)9号線整備事業	27.3.31	24,000	0	24,000	0.80	東京都	47.2.1
	(主)10号線整備事業	27.3.31	28,000	0	28,000	0.80	東京都	47.2.1
	(主)2号線交差点拡幅整備事業	27.3.31	52,000	0	52,000	0.80	東京都	47.2.1
	(主)26号線拡幅整備事業	27.3.31	36,000	0	36,000	0.80	東京都	47.2.1
	野山北公園自転車道線整備事業	27.3.31	5,000	0	5,000	0.20	東京都	37.2.1
	第一小学校屋内運動場床面改修事業	27.3.31	3,000	0	3,000	0.80	東京都	47.2.1
	第八小学校校舎窓枠等建具改修事業	27.3.31	18,000	0	18,000	0.80	東京都	47.2.1
第九小学校校舎普通教室冷房化推進事業	27.3.31	4,000	0	4,000	0.20	東京都	37.2.1	

年度	事業名	借入年月日	借入額	償還額	現在高	利率	借入先	償還期	償還限
26	第三中学校校舎普通教室冷房化推進事業	27.3.31	4,000	0	4,000	0.20	東京都	37.2.1	
	第五中学校校舎普通教室冷房化推進事業	27.3.31	12,000	0	12,000	0.20	東京都	37.2.1	
	歴史民俗資料館施設改修事業	27.3.31	13,000	0	13,000	0.20	東京都	37.2.1	
27	平成27年度臨時財政対策債	28.2.25	524,979	0	524,979	0.10	地方公共団体金融機構	47.9.20	
	野山北公園自転車道線整備事業	28.3.25	4,000	0	4,000	0.10	財政融資資金	43.3.1	
	歴史民俗資料館分館建設事業	28.3.25	6,300	0	6,300	0.20	財政融資資金	48.3.1	
	平成27年度臨時財政対策債	28.3.25	430,168	0	430,168	0.10	財政融資資金	48.3.1	
	岸資材置場倉庫建設事業	28.3.31	13,000	0	13,000	0.10	東京都	43.2.1	
	(主)7号線整備事業	28.3.31	45,000	0	45,000	0.20	東京都	48.2.1	
	(主)9号線整備事業	28.3.31	10,000	0	10,000	0.20	東京都	48.2.1	
	(主)2号線交差点拡幅整備事業	28.3.31	39,000	0	39,000	0.20	東京都	48.2.1	
	(主)26号線拡幅整備事業	28.3.31	44,000	0	44,000	0.20	東京都	48.2.1	
	野山北公園自転車道線整備事業	28.3.31	6,000	0	6,000	0.10	東京都	43.2.1	
	第八小学校校舎窓枠等建具改修事業	28.3.31	10,000	0	10,000	0.20	東京都	48.2.1	
	歴史民俗資料館分館建設事業	28.3.31	14,000	0	14,000	0.20	東京都	48.2.1	
野山北公園自転車道線整備事業(御岳トンネル分電盤改修工事)	28.5.20	4,000	0	4,000	0.07	東京都区市町村振興協会	43.3.24		

年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還額	現在高	利率	借入先	償還期限
28	(主)17号線整備事業	29.5.26	6,400	0	6,400	0.10	財政融資資金	44.3.25
	大南学園(第四中学校)施設整備事業(校舎内部改修)	29.3.27	41,900	0	41,900	0.20	財政融資資金	44.3.1
	第三中学校太陽光パネル整備事業	29.5.26	5,400	0	5,400	0.10	財政融資資金	44.3.25
	平成28年度臨時財政対策債	28.12.6	597,942	0	597,942	0.01	財政融資資金	48.9.25
	防火水槽整備事業	29.5.30	6,100	0	6,100	0.30	地方公共団体 金融機構	49.3.20
	(主)3号線防護柵整備事業	29.5.30	8,500	0	8,500	0.01	地方公共団体 金融機構	39.3.20
	(主)7号線整備事業	29.5.30	45,000	0	45,000	0.30	地方公共団体 金融機構	49.3.20
	(主)14号線整備事業	29.5.30	63,300	0	63,300	0.30	地方公共団体 金融機構	49.3.20
	平成28年度臨時財政対策債	29.5.30	235,440	0	235,440	0.02	地方公共団体 金融機構	49.3.20
	(主)17号線整備事業	29.3.31	14,000	0	14,000	0.20	東京都	44.2.1
	(主)55号線整備事業	29.3.31	11,000	0	11,000	0.30	東京都	49.2.1
	大南学園(第四中学校)施設整備事業(校舎内部改修)	29.3.31	13,000	0	13,000	0.20	東京都	44.2.1
	合計		20,838,254	6,601,942	14,236,312			

市債現在高の状況

区分	平成27年度 末現在高④ 千円	平成28年度 発行額⑤ 千円	平成28年度元利償還額			差引現在高 ④+⑤-⑥ 千円	⑥の借入先別内訳	
			元金③ 千円	利子 千円	計 千円		財政融資資金・ 旧郵政公社資金 千円	その他 千円
公共事業等債	22,153	3,600	2,512	246	2,758	23,241	23,241	
一般単独事業債	856,904	122,900	168,669	12,390	181,059	811,135	509,223	301,912
学校教育施設等整備事業債	806,767	47,300	66,561	8,742	75,303	787,506	764,206	23,300
一般補助施設整備等事業債	33,558		5,344	218	5,562	28,214	28,214	
(旧)緊急防災・減災事業債	17,202		2,824	99	2,923	14,378	14,378	
財源対策債	45,225	2,800	2,062	533	2,595	45,963	45,963	
減収補填債	55,300		18,400	1,044	19,444	36,900		36,900
減税補填債	464,761		80,829	3,929	84,758	383,932	383,932	
臨時税収補填債	40,992		27,185	719	27,904	13,807	13,807	
臨時財政対策債	10,536,678	833,382	647,890	75,703	723,593	10,722,170	6,716,084	4,006,086
都貸付金	1,408,018	38,000	93,931	12,340	106,271	1,352,087		1,352,087
小計	14,287,558	1,047,982	1,116,207	115,963	1,232,170	14,219,333	8,499,048	5,720,285
介護サービス施設整備事業債	19,894		2,915	198	3,113	16,979	16,979	
合計	14,307,452	1,047,982	1,119,122	116,161	1,235,283	14,236,312	8,516,027	5,720,285

備考 決算統計資料による。

市債借入先別及び利率別現在高の状況

利率 借入先	平成27年度 末現在高 ④	平成28年度 発行額 ⑤	平成28年度 償還元金額 ⑥	差引残高 ④+⑤-⑥	⑦の利率別内訳														
					0.5% 以下	1.0% 以下	1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.5% 以下	6.0% 以下	6.0% 超		
財政融資 資金	千円 7,203,095	千円 651,642	千円 485,569	千円 7,369,168	千円 2,837,321	千円 2,125,112	千円 2,057,175	千円 306,667	千円 42,893										
旧郵政 公社資金	千円 1,312,956		千円 183,076	千円 1,129,880	千円 675,017	千円 213,497		千円 224,885	千円 16,481										
地方公共 団体金融機構	千円 3,681,386	千円 358,340	千円 131,648	千円 3,908,078	千円 1,310,637	千円 2,150,184	千円 364,552	千円 82,705											
市中銀行等	千円 652,521		千円 219,700	千円 432,821				千円 183,109	千円 249,712										
共済等	千円 29,582		千円 2,283	千円 27,299	千円 4,000		千円 11,064	千円 12,235											
東京都	千円 1,408,018	千円 38,000	千円 93,931	千円 1,352,087	千円 388,287	千円 516,828	千円 265,870	千円 181,102											
計	千円 14,287,558	千円 1,047,982	千円 1,116,207	千円 14,219,333	千円 5,215,262	千円 5,005,621	千円 2,698,661	千円 990,703	千円 309,086										

備考 決算統計資料による。

市債目的別現在高の状況

区 分	現 在 高	構 成 比	区 分	現 在 高	構 成 比
	千円	%		千円	%
総務債	82,623	0.6	消防債	68,854	0.5
民生債	67,682	0.5	教育債	1,085,496	7.6
衛生債	293,361	2.1	その他	11,156,809	78.4
土木債	1,464,508	10.3	計	14,219,333	100.0

市債の年度別償還の状況

年 度	元 金	利 子	計
	千円	千円	千円
28	1,116,207	115,963	1,232,170
29	1,114,713	99,856	1,214,569
30	1,130,503	88,625	1,219,128
31	1,168,237	78,328	1,246,565
32	1,146,971	68,814	1,215,785

公債費負担比率の状況

年度	公債費充当一般財源	一般財源総額	公債費負担比率
	千円	千円	%
24	1,295,924	17,065,753	7.6
25	1,308,997	17,450,148	7.5
26	1,211,548	18,003,032	6.7
27	1,142,452	17,661,778	6.5
28	1,173,837	17,069,434	6.9

市債市民1人当たりの負担額

年度	年度末人口	現在高	元利償還額	市民1人当たり負担額	
				現在高	元利償還額
	人	千円	千円	円	円
24	71,975	13,328,059	1,360,039	185,176	18,896
25	71,991	13,861,038	1,373,420	192,538	19,078
26	71,984	14,205,938	1,273,512	197,349	17,692
27	72,165	14,287,558	1,203,449	197,985	16,676
28	72,275	14,219,333	1,232,170	196,739	17,048

備考1 年度末人口は住民基本台帳による。

備考2 決算統計資料による。

市民1人当たりの決算額及び増減状況

歳 入

項 目	28 年 度	27 年 度	増 減 率
市 税	140,100	138,785	0.9
地 方 譲 与 税	1,726	1,749	△ 1.3
利 子 割 交 付 金	204	739	△ 72.4
配 当 割 交 付 金	664	891	△ 25.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	385	879	△ 56.2
地 方 消 費 税 交 付 金	20,013	22,383	△ 10.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	785	785	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	6,457	6,467	△ 0.2
地 方 特 例 交 付 金	868	922	△ 5.9
地 方 交 付 税	26,159	27,396	△ 4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	149	159	△ 6.3
分 担 金 及 び 負 担 金	4,100	4,152	△ 1.3
使 用 料	1,485	1,360	9.2
手 数 料	1,881	1,880	0.1
国 庫 支 出 金	75,838	71,508	6.1
都 支 出 金	58,891	57,086	3.2
財 産 収 入	138	157	△ 12.1
寄 附 金	133	61	118.0
繰 入 金	12,621	13,324	△ 5.3
繰 越 金	10,293	12,535	△ 17.9
諸 収 入	4,414	4,440	△ 0.6
市 債	14,500	15,942	△ 9.0
合 計	381,804	383,600	△ 0.5

歳 出 (目的別)

項 目	28 年 度	27 年 度	増 減 率
議 会 費	3,786	3,984	△ 5.0
総 務 費	43,353	44,834	△ 3.3
民 生 費	202,154	203,386	△ 0.6
衛 生 費	26,895	25,157	6.9
農 業 費	694	957	△ 27.5
商 工 費	2,849	3,460	△ 17.7
土 木 費	25,517	23,958	6.5
消 防 費	13,276	13,476	△ 1.5
教 育 費	37,320	37,354	△ 0.1
公 債 費	17,094	16,725	2.2
合 計	372,938	373,291	△ 0.1

歳 出 (性質別)

項 目	28 年 度	27 年 度	増 減 率
人 件 費	49,131	50,257	△ 2.2
物 件 費	47,183	47,516	△ 0.7
維 持 補 修 費	1,857	1,861	△ 0.2
扶 助 費	146,647	142,537	2.9
補 助 費 等	36,792	36,733	0.2
公 債 費	17,051	16,681	2.2
積 立 金	10,357	10,464	△ 1.0
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	97	97	0.0
繰 出 金	46,028	49,475	△ 7.0
普 通 建 設 事 業 費	28,833	24,417	18.1
合 計	383,976	380,038	1.0

備考 歳出(性質別)については決算統計資料による。

主 要 な 施 策 の 成 果

1 議会費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
議会報発行経費 (1・1・1)	2,802,102	一般財源 2,802,102	
① 市議会だより 発行経費	2,710,102	一般財源 2,710,102	議会活動の状況を市民に知らせ、議会に対する理解と関心を深めるため、市議会だよりを発行し、市内の全世帯に配布した。 発行回数 年間 4回 発行部数 年間 126,000部
② 声の市議会 だより作成 経費	92,000	一般財源 92,000	議会活動の状況を市民に知らせ、議会に対する理解と関心を深めるため、声の市議会だよりを発行し、視覚障害者(障害程度1・2級)のうち希望者に配布した。 発行回数 年間 4回 発行部数 年間 20本
会議録発行経費 (1・1・1)	3,893,621	一般財源 3,893,621	
① 本 会 議	3,054,299	一般財源 3,054,299	定例会及び臨時会における本会議の審議状況をまとめ、公的記録として保存するため会議録を作成した。 発行回数 年間 4回 発行冊数 年間 144冊
② 常任委員会 特別委員会	839,322	一般財源 839,322	常任委員会及び特別委員会の審査状況をまとめ、公的記録として保存するため会議録を作成した。 発行冊数 常任委員会 総務文教委員会 4冊×3回 厚生産業委員会 4冊×3回 建設環境委員会 4冊×3回 特別委員会 予算特別委員会 10冊×1回 決算特別委員会 10冊×1回 交通対策特別委員会 4冊×1回 横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会 4冊×1回
事務局経費 (1・1・1)	5,305,275	一般財源 5,305,275	
① 議場インターネット中継に係る映像配信事業経費	1,503,360	一般財源 1,503,360	議場に来られない市民等に対して、インターネット中継により議会審議の様態を配信した。 借 上 料 … 1,503,360円 (議会映像配信システム、テロップエンコード機器、マルチデバイス用エンコード機器、HDレコーダ等)

2 総務費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
人事管理経費 (2・1・1)	27,958,659	諸収入 1,065,265 一般財源 26,893,394	
① 職員研修経費	3,078,085	一般財源 3,078,085	職員が持てる能力を、最大限に発揮するために必要な知識の習得、職務に対する自覚及び職場への円滑な適応等を図ることを目的に、各種の研修を実施した。
職員福利厚生経費 (2・1・1)	11,226,406	諸収入 24,030 一般財源 11,202,376	
① 職員等健康診断経費	4,082,944	諸収入 24,030 一般財源 4,058,914	職員等の健康の維持及び増進のため、疾病の早期発見と予防を目的に定期健康診断、VDT検診、結核レントゲン検診、胃検診、腰痛・頸肩腕検診、生活習慣病検診、大腸がん検診及びストレスチェックを実施した。
② 市職員厚生事業交付金	4,093,467	一般財源 4,093,467	市職員で組織する悠和会に対して、厚生事業経費の一部を助成した。
自治功労等表彰経費 (2・1・1)	514,096	一般財源 514,096	武蔵村山市表彰規程(昭和45年村山町規程第40号)に基づき、平成28年11月3日に表彰を行った。 被表彰者 自治功労表彰 2人 一般表彰 26件
熊本地震職員派遣経費 (2・1・1)	464,275	一般財源 464,275	平成28年4月に発生した熊本地震の被災地支援のため、職員を派遣した。 派遣人数 4人
広聴活動経費 (2・1・3)	34,229	一般財源 34,229	市民の市政に対する意見や要望を伺い、市政運営への参考とするため、「市長への手紙」等を実施した。
広報活動経費 (2・1・3)	38,866,252	国庫支出金 11,883,000 都支出金 93,000 諸収入 2,343,000 一般財源 24,547,252	

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
① 市報発行経費	19,579,588	国庫支出金 18,000 諸収入 1,449,000 一般財源 18,112,588	市の状況や各種事業、行事等を市民に知らせ、市政に対する理解と協力を促した。 発行回数 年間 19回 発行部数 年間 589,100部
② 声の広報作成経費	482,650	国庫支出金 185,000 都支出金 93,000 一般財源 204,650	視覚障害（障害程度1・2級）のある希望者等を対象に、市報のカセットテープ版等として「声の広報」を作成、郵送した。なお、市民協働の視点からボランティアサークルに委託して作成した。 作成回数 年間 19回 ダビング本数 テープ 年間 180本 CD 年間 133枚
③ 市政クイズ実施経費	244,350	一般財源 244,350	市政に対する理解と関心を深めてもらうため、毎月1日発行の市報にクロスワードパズル方式のクイズを掲載し、応募正解者の中から抽選で毎回30人（毎年1月は50人）に記念品を贈呈した。 応募者総数 年間 1,287人 記念品贈呈者数 380人 ※記念品 かたくりの湯入浴券 320人 村山大島紬しおり 60人
④ ホームページ運営経費	4,470,336	諸収入 894,000 一般財源 3,576,336	市民サービスの向上と市政への理解を深めてもらうため、利用者のニーズに沿った市政情報、行政サービス情報、イベント・募集等の情報の迅速な提供を行うとともに、すべての利用者を使いやすく分かりやすいホームページを運営した。
⑤ 情報配信サービス経費	200,880	一般財源 200,880	電子メール（携帯電話、パソコン）を利用して、市民等の登録者に、不審者等に関する犯罪情報、風水害や火災発生等の災害情報、市のイベント等の市政情報を配信した。 28年度末の登録者数 犯罪情報 3,847人 災害情報 4,083人 市政情報 2,645人 28年度情報配信件数 犯罪情報 16件 災害情報 38件 市政情報 89件
⑥ 魅力づくり推進支援事業委託	11,680,000	国庫支出金 11,680,000	現在の地域資源を生かし、新鮮で感動的な体験を提供し、体験した人が情報発信する「魅力教え隊及び魅力マイスター制度」を活用したツアー等を実施した。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
各種相談経費 (2・1・3)	1,643,547	一般財源 1,643,547	市民の心配ごとや悩み等の解消を図るため、法律全般、税務、登記・成年後見、建物の問題や官公署に提出する書類の作成、交通事故、人権問題、国等の仕事に対する苦情や要望等の相談に応じる専門の相談員を置き、毎月定期的に無料相談業務を実施した。 開催回数 99回 相談件数 387件
市政情報 コナ 運営経費 (2・1・3)	4,513,961	諸収入 108,270 一般財源 4,405,691	市政に関する情報ニーズに総合的かつ効率的に対応し、市民の市政への参加を推進するとともに、市民サービスの向上を図った。 案内者数 年間 24,463人 資料等閲覧者数 年間 994人 コピー利用者数 年間 9,295人 パソコン利用者数 年間 370人 有償刊行物販売件数 年間 430件
新地方公会計 整備事業 (2・1・4)	10,280,520	一般財源 10,280,520	総務省から示された統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、固定資産台帳の整備を行った。
財産管理経費 (2・1・6)	6,120,637	一般財源 6,120,637	

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
旧第二学校給食 センター給水塔 タンク撤去工事	給水塔に設置され た給水用タンクの 撤去工事	302,400	29. 2. 17	29. 2. 18 29. 3. 24	榎三丁目 30番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要		
庁舎施設整備事業 (2・1・6)	15,301,440	繰入金 14,800,000 一般財源 501,440			
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
庁舎受水槽及び高架水槽改修工事	庁舎地下機械室内の受水槽(1基)及び屋上塔屋の高架水槽(1基)の改修及びそれに伴う機械設備等の工事	14,817,600	28. 9. 28	28. 9. 29 29. 3. 8	本町一丁目 1番地の1
学習等供用施設整備事業 (2・1・6)	7,070,760	国庫支出金 6,000,000 一般財源 1,070,760	残堀・伊奈平地区学習等供用施設の良い施設環境を確保するため、改修工事の実設計等を行った。		
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
残堀・伊奈平地区学習等供用施設改修工事に伴う実設計委託	空調設備、エレベーター設備等の改修工事に伴う実設計委託	6,480,000	28. 7. 13	28. 7. 14 29. 1. 20	残堀一丁目 60番地の3
地区集会所施設整備事業 (繰越明許) (2・1・6)	61,538,400	国庫支出金 61,538,000 一般財源 400	さいかち公園災害対策用資材センターとさいかち公園地区集会所の複合施設を整備した。		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(仮称)さいかち災害対策用資材センター等整備工事	災害対策用資材センター及び地区集会所の建設	59,708,880	28. 5. 18	28. 5. 19 29. 2. 28	学園四丁目 5番地の2

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(仮称)さいかち 災害対策用資材セ ンター等 整備工事に伴う 工事監理委託	災害対策用資材セ ンター及び地区集 会所の建設に伴う 工事監理委託	135,000	28. 5. 18	28. 5. 19 29. 2. 28	学園四丁目 5番地の2
(仮称)さいかち 災害対策用資材セ ンター等 整備工事に伴う 実施設計委託	災害対策用資材セ ンター及び地区集 会所の建設に伴う 実施設計委託	271,080	28. 5. 18	28. 5. 19 29. 2. 28	学園四丁目 5番地の2
(仮称)さいかち 災害対策用資材セ ンター等 整備工事に伴う 地盤調査委託	災害対策用資材セ ンター及び地区集 会所の建設に伴う 地盤調査委託	149,040	28. 5. 18	28. 5. 19 29. 2. 28	学園四丁目 5番地の2
企画調整経費 (2・1・13)	10,172,447	諸収入 4,480,000 一般財源 5,692,447			
① 子ども雪国 体験事業 実行委員会 交付金	4,480,000	諸収入 4,480,000	本市、昭島市、東大和市、瑞穂町及び栄村が連携し設置する子ども雪国体験事業実行委員会に交付金を交付し、栄村において、子どもたちが雪かきボランティア活動やスキー教室等を体験できる子ども雪国体験事業を実施した。		
② 社会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 対 応 支 援 業 務 委 託 経 費	3,067,200	一般財源 3,067,200	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく社会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 の 導 入 に 伴 い 開 始 さ れ る 情 報 連 携 向 け た 総 合 運 用 テ ス ト 、 特 定 個 人 情 報 の 保 護 、 個 人 番 号 利 用 事 務 拡 大 へ の 対 応 等 に 関 す る 事 務 に つ い て 、 専 門 的 な 知 識 を 有 す る 者 か ら の 支 援 、 助 言 等 を 受 け 、 円 滑 な 事 務 の 遂 行 に 努 め た。		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
平和事業経費 (2・1・13)	218,762	一般財源 218,762	<p>市民とともに恒久平和を願うため、「平和学習バスツアー」、「平和の集い」、「原爆・東京大空襲パネル展」を実施した。</p> <p>「平和の集い」講演会については、基調講演及び講師と中・高校生による討論会を実施し、市民の平和意識向上に努めた。</p> <p>平和学習バスツアー 開催日 平成28年7月17日(日) 場所①東京都立第五福竜丸展示館 ②平和祈念展示資料館</p> <p>内容 市内在住の小学生とその保護者を対象に実施し、各施設にて親子で平和についての学習をした。 参加者数 40人</p> <p>平和の集い 平和の集い 講演会・討論会 開催日 平成29年3月11日(土) 場 所 中部地区会館401大集会室</p> <p>内 容 第一部 基調講演 テーマ「武蔵村山市の平和へのあゆみ、未来のために」 「命の尊さについて」 講師 池谷 タカ 氏 「当時語れなかった命のこと」 講師 澤登 文雄 氏 「死は考えず、特攻として遠い島で」 講師 青木 一郎 氏</p> <p>第二部 講師と中・高校生による討論会 「平和について」 各中・高校生代表者 計7人 参加者数 78人</p> <p>原爆・東京大空襲パネル展 開催日 平成28年8月1日(月)～ 平成28年8月16日(火) 場 所 市役所1階ロビー</p>
姉妹都市交流事業経費 (2・1・13)	1,239,478	一般財源 1,239,478	
① 栄村駅伝大会選手派遣経費	550,478	一般財源 550,478	<p>第10回栄村駅伝大会選手派遣 期 日 平成28年7月3日(日) 派遣人数 3チーム 18人 (男性14人・女性4人)</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																												
② 宿泊施設利用者補助金	689,000	一般財源 689,000	市民が観光や交流を目的に、姉妹都市を訪問して宿泊する費用の一部を補助した。 宿泊施設利用者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 分</th> <th>補助額</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">旅 館</td> <td>大 人</td> <td>3,500円</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>小 人</td> <td>3,000円</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">保 養 所</td> <td>大 人</td> <td>3,500円</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>小 人</td> <td>3,000円</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>176人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>199人</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	補助額	利用者数	旅 館	大 人	3,500円	20人	小 人	3,000円	3人	計		23人	保 養 所	大 人	3,500円	164人	小 人	3,000円	12人	計		176人	合 計			199人
	区 分	補助額	利用者数																												
旅 館	大 人	3,500円	20人																												
	小 人	3,000円	3人																												
	計		23人																												
保 養 所	大 人	3,500円	164人																												
	小 人	3,000円	12人																												
	計		176人																												
合 計			199人																												
行政改革推進事務経費 (2・1・13)	472,030	一般財源 472,030																													
① 行政改革推進委員会経費	111,000	一般財源 111,000	本市における行政改革を推進し、もって開かれた簡素で効率的な市政運営を図るため、有識者5人で構成する「武蔵村山市行政改革推進委員会」を設置し、行財政改革を推進した。																												
② 行政評価委員会経費	323,000	一般財源 323,000	本市が行う行政評価について、公正性及び客観性を確保するとともに市民感覚を取り入れた評価とするため、学識経験者、企業経営分野等に関し識見を有する者及び公募による市民で構成する「武蔵村山市行政評価委員会」を設置し、評価結果について審議した。																												
公共施設等総合管理計画策定経費 (2・1・13)	5,632,680	一般財源 5,632,680	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担の軽減や平準化を図るとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画を策定した。																												
横田基地軍民共用化関係経費 (2・1・13)	10,294	一般財源 10,294	東京都等からの情報収集等を行った。																												
ふるさと納税事務経費 (2・1・13)	1,521,028	一般財源 1,521,028	ふるさと納税を促進するため、受付及び収納業務を委託した。 寄附件数 227 件 寄附金額 8,163,240 円																												
総合戦略推進事業経費 (2・1・13)	131,000	一般財源 131,000	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進状況について審議した。																												
第四次長期総合計画 (後期基本計画) 策定経費 (事故繰越) (2・1・13)	4,358,571	一般財源 4,358,571	第四次長期総合計画(前期基本計画)の計画期間満了に伴い、平成28年度から平成32年度までを計画期間とする第四次長期総合計画(後期基本計画)を策定した。																												

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
情報化推進経費 (2 ・ 1 ・ 14)	79,432,599	国庫支出金 10,700,000 一般財源 68,732,599	<p>パーソナルコンピュータ等の情報化推進機器の充実を図るとともに、各種業務の基盤となるネットワークの維持管理を行った。</p> <p>1 総合行政ネットワーク回線専用料 842,400円</p> <p>2 ネットワーク回線専用料 17,187,768円 本庁舎、市内の各施設及び市外のデータセンターを光ケーブルの専用回線により接続を行った。 (25施設 34回線)</p> <p>3 情報ネットワーク強靱化構築委託料 27,561,600円 庁内情報ネットワークの強靱化を図るため、各種ネットワーク機器の新規構築・設定変更等を行った。</p> <p>4 総合行政ネットワーク処理システム関連機器等保守委託料 2,851,200円</p> <p>5 電子計算機器等借上料 11,623,311円 情報化推進関連機器等を借り上げた。 (パーソナルコンピュータ 235台、プリンタ 48台)</p> <p>6 総合行政ネットワーク接続機器等借上料 4,921,380円 中間サーバー・プラットフォーム、公的個人認証サービス、電子申請・電子調達サービス等の通信基盤として、機器等を借り上げた。</p>
住民情報システム運営経費 (2 ・ 1 ・ 14)	97,095,101	国庫支出金 2,954,000 都支出金 319,436 使用料及び手数料 103,342 一般財源 93,718,323	<p>市民サービスの向上を目的とし、行政運営の効率化を図るため、住民情報システムの運用を行った。</p> <p>1 基幹系システム改修委託料 3,196,800円 社会保障・税番号制度対応に伴い、業務上必要となる改修を行った。</p> <p>2 電子計算組織運用委託料 16,757,280円 システムエンジニア3人による電子計算処理システムの運用を行った。</p> <p>3 電子計算機器等借上料 13,792,872円 サーバ(6台)、パーソナルコンピュータ(101台)、プリンタ(23台)等を借り上げた。</p> <p>4 クラウドサービス利用料 52,600,212円 TASKシステム(住基・税務・国保・年金等)の運用に係る利用料</p> <p>5 住民基本台帳システム関連機器修繕料 68,364円 プリンタ1台を修繕した。</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
			<p>6 口座振替データ分割等処理委託料 1,038,072円 口座振替による税金等の収納手続きについて、各金融機関への口座振替額の依頼データ及び口座振替済額データの受け取りの集約を委託することにより、行政運営の効率化を図った。</p> <p>7 固定資産税システム改修委託料 1,857,600円</p> <p>8 法人市民税システム改修委託料 1,797,120円</p> <p>9 電子計算機器等保守委託料 1,029,024円</p>
保健福祉総合システム運営経費 (2・1・14)	39,311,196	国庫支出金 3,726,000 一般財源 35,585,196	<p>市民サービスの向上を目的とし、高齢者、障害者、児童の福祉等に係る事務処理の効率化を図るため、保健福祉総合システムの運用を行った。</p> <p>1 保健福祉総合システム改修委託料 810,000円 基幹系システムのバージョンアップに伴い、当該システムと連携する関連システム等に関して改修を行った。</p> <p>2 ソフトウェア保守委託料 5,961,600円 システム不良対応や運用技術支援等により、ソフトウェアの保守を行った。</p> <p>3 電子計算機器等借上料 20,198,184円 保健福祉サーバ(3台)、パーソナルコンピュータ(45台)等を借り上げた。</p> <p>4 私立幼稚園等補助金管理システム等借上料 1,595,412円</p> <p>5 私立幼稚園等補助金管理分改修委託料 2,376,000円</p> <p>6 児童扶養手当分改修委託料 1,728,000円</p> <p>7 番号制度対応連携調整支援業務等委託料 2,646,000円</p>
インターネットシステム運営経費 (2・1・14)	2,214,156	一般財源 2,214,156	<p>ホームページの運用を行うサーバの管理及び本庁舎に係るインターネット通信の運用を行った。</p> <p>1 インターネット通信料等 108,864円</p> <p>2 メールサーバ保守管理委託料 1,116,192円</p> <p>3 電子計算機器等借上料 989,100円 インターネット通信機器、操作履歴管理機器等を借り上げた。</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
財務会計システム運営経費 (2・1・14)	15,202,598	一般財源 15,202,598	市民サービスの向上を目的とし、財務会計事務等に係る事務処理の正確化・迅速化・効率化を図るため、財務会計システムの整備、運用を行った。 1 財務会計システム改修委託料 3,603,960円 財務会計システムの再構築に伴い、新たな機能を追加するためのシステム改修を行った。 2 電子計算機器等保守委託料 6,676,560円 パーソナルコンピュータ等の保守点検を行った。 3 ソフトウェア保守委託料 1,116,720円 システム不良対応や運用技術支援等により、ソフトウェアの保守を行った。 4 電子計算機器等借上料 3,060,158円 財務会計関連サーバ(8台)、パーソナルコンピュータ(150台)、プリンタ(33台)等を借り上げた。 5 財務会計システム使用料 745,200円 財務会計システムの再構築に伴う新システムの運用に係る使用料
公共施設予約システム運営経費 (2・1・14)	8,104,017	一般財源 8,104,017	市民サービスの向上を目的とし、公共施設利用の申請及び許可の事務処理をシステム化した公共施設予約システムを運用した。 1 公共施設予約システム借上料 5,944,104円 2 公共施設予約システム改修委託料 2,159,913円
緑が丘ふれあいセンター運営経費 (2・1・17)	34,937,000	諸収入 32,120 一般財源 34,904,880	緑が丘コミュニティセンター、男女共同参画センター及び第一老人福祉館を備えた施設の運営を、指定管理者により行った。
交通安全対策経費 (2・1・18)	16,868,628	一般財源 16,868,628	
①交通安全教育等実施経費	1,020,839	一般財源 1,020,839	交通安全思想の普及を図るため、7月に、各自治会、交通安全協会、防犯協会及び東大和警察署の協力を得て、映画会を実施した。 開催回数 12回 参加人員 725人 交通安全のルールとマナーの必要性を認識させるため、スタントマンによる「スケアードストレイト方式」の交通安全教育を実施し、交通安全に対する意識の改革を図った。 開催回数 2回 参加人員 420人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
② 東京都市町 村民交通災 害共済加入 経 費	664,000	一般財源 664,000	交通災害にあった場合に見舞金や交通遺児年 金が支払われる「ちょこっと共済」の加入者の うち、75歳以上の加入希望者に対し、交通災害 共済会費を負担した。 会員 4,841人 (うち対象会員 1,328人) 見舞金支払件数 38件 見舞金支出額 2,070,000円

交通 安全 施設 整 備 事 業 (2 ・ 1 ・ 18)	19,040,400	都支出金 1,128,000 市債 8,500,000 一般財源 9,412,400
---------------------------------------	------------	---

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(主) 3号線 防護柵整備工事	防護柵設置工 294m 舗装工 418㎡	9,720,000	28. 8. 31	28. 9. 1 28. 12. 1	残堀二丁目 32番地先から 45番地先
交通 安全 施設 整 備 工 事	舗装工 670㎡ 自発光銀設置工 2か所	7,128,000	28. 11. 16	28. 11. 17 29. 3. 13	中央一丁目 23番地先から 29番地先 ほか4か所
(主) 3号線 自転車誘導帯 設置工事	区画線工 2,271m 自転車ナビマーク 工 49か所	2,192,400	28. 12. 15	28. 12. 16 29. 2. 28	残堀四丁目 1番地先から 伊奈平五丁目 82番地先

交通 安全 施設 整 備 事 業 (繰 越 明 許) (2 ・ 1 ・ 18)	26,028,000	国庫支出金 26,028,000
--	------------	---------------------

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
街路灯施設整備 工事及び街路灯 設備整備工事	道路照明設置工 54か所	26,028,000	28. 6. 15	28. 6. 16 28. 11. 25	緑が丘1460番地 先から 学園三丁目地内 ほか2か所

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
防 犯 対 策 経 費 (2 ・ 1 ・ 19)	1,375,436	一般財源 1,375,436			
① 安全・安心 まちづくり 推進協議会 経 費	66,500	一般財源 66,500	市民生活の安全を確保するため、施策の実施に関する事項について協議するなど安全・安心まちづくりの推進に関し、必要な事項を調査審議する「安全・安心まちづくり推進協議会」を設置し、会議を1回開催した。		
② 自主防犯活動 資器材等助成 経 費	297,220	一般財源 297,220	自主防犯活動を促進し、地域における防犯対策の強化及び安全・安心なまちづくりの実現を目的とする「犯罪のない明るいまちづくり」を推進するため、自治会等を母体とした自主防犯組織へ防犯パトロール資器材等を助成した。また、武蔵村山市防犯協会へ制服を貸与した。 (18着)		
③ 東大和地区 防 犯 協 会 補 助 金	576,536	一般財源 576,536	防犯対策の強化を図ることを目的に、東大和地区防犯協会が行う防犯対策事業に対し、補助金を交付した。		
防 犯 灯 保 守 管 理 経 費 (2 ・ 1 ・ 19)	18,620,730	一般財源 18,620,730			
① LED 防 犯 灯 借 上 経 費	10,151,568	一般財源 10,151,568	低炭素社会の実現に寄与することを目的として、10年リース契約で設置したLED防犯灯の借上げを行った。 防犯灯数 3,611基 借上期間 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで		
防 犯 灯 設 置 事 業 (2 ・ 1 ・ 19)	950,400	一般財源 950,400			
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
防犯灯設置工事	防犯灯設置工 4基	950,400	28.11.16	28.11.17 29. 2. 3	中藤一丁目 36番地先 ほか1か所
民 間 交 番 運 営 経 費 (2 ・ 1 ・ 19)	891,169	一般財源 891,169			市民生活の安全確保を目的として開所された見守り番において、活動に必要な消耗品の購入や活動費の補助等を行い、ボランティアによる防犯パトロール等を通じて、地域の犯罪抑止効果と市民における防犯活動への参画が達成された。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要				
市 民 協 働 推 進 経 費 (2 ・ 1 ・ 20)	6,146,992	一般財源 6,146,992					
① 市 民 協 働 推 進 事 業 経 費	240,000	一般財源 240,000	<p>市民協働推進会議を開催し、協働事業提案制度平成27年度実施事業の評価及び平成29年度に向けた提案事業の審査を行った(6回開催)。</p> <p>提案件数 4件 採択件数 3件 委 員 10人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">採 択 事 業</td> <td>ムラッパーの武蔵村山市PR作戦</td> </tr> <tr> <td>武蔵村山市を花と緑であふれる素敵なまちにして癒しの景観を創る</td> </tr> <tr> <td>中世・村山郷を中心に活躍した「武蔵武士団・村山党」を活かした地域おこし第3弾</td> </tr> </table>	採 択 事 業	ムラッパーの武蔵村山市PR作戦	武蔵村山市を花と緑であふれる素敵なまちにして癒しの景観を創る	中世・村山郷を中心に活躍した「武蔵武士団・村山党」を活かした地域おこし第3弾
採 択 事 業	ムラッパーの武蔵村山市PR作戦						
	武蔵村山市を花と緑であふれる素敵なまちにして癒しの景観を創る						
	中世・村山郷を中心に活躍した「武蔵武士団・村山党」を活かした地域おこし第3弾						
② 協働事業提案 制度実施事業 補 助 金	3,900,000	一般財源 3,900,000	<p>協働事業提案制度に基づき採択された事業の経費の一部を補助し、協働事業の実施を支援した。</p> <p>協働型事業 800,000円×4事業 事業名：みんなの科学教室、ムラッパーの武蔵村山市PR作戦、武蔵村山市を花と緑であふれる素敵なまちにして癒しの景観を創る、中世・村山郷を中心に活躍した「武蔵武士団・村山党」を活かした地域おこし第2弾</p> <p>700,000円×1事業 事業名：ひろげよう！子育て支援の輪プロジェクト</p>				
男 女 共 同 参 画 推 進 経 費 (2 ・ 1 ・ 20)	387,680	一般財源 387,680	<p>武蔵村山市男女共同参画計画の効果的な推進と市民の参画を促進するため、男女共同参画推進市民委員会を開催し、男女共同参画啓発事業などを行った(7回開催)。</p> <p>男女共同参画啓発事業 開催日 平成28年10月29日(土)、30日(日) 場 所 村山デエダラまつり会場内 内 容 啓発物品の配布、アンケートの実施 参加者 延べ500人</p>				

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
地域コミュニティ 推 進 経 費 (2 ・ 1 ・ 20)	7,565,704	都支出金 988,000 諸収入 2,500,000 一般財源 4,077,704	
① 地域みんなで まちづくり 会 議 経 費	72,050	一般財源 72,050	地域みんなでまちづくり会議の設立及び運営を支援するとともに、同会議に地域担当職員を派遣した。 地域みんなでまちづくり会議の開催 第一小学校通学区域 4回 第二小学校通学区域 4回 第三小学校通学区域 4回 第八小学校通学区域 3回 第九小学校通学区域 2回 第十小学校通学区域 4回 雷塚小学校通学区域 2回 村山学園通学区域 1回 大南学園第七小学校通学区域 1回
② コミュニティ 助 成 事 業 助 成 金	2,500,000	諸収入 2,500,000	自治会活動に必要な備品の整備に要する経費の一部を補助した。 300,000円×1自治会 400,000円×3自治会 500,000円×2自治会
③ Food (風土) グランプリ 実行委員会 交 付 金	4,993,654	都支出金 988,000 一般財源 4,005,654	地域の連携を図るとともに、住民の交流を促進することを目的に開催する食の祭典Food (風土) グランプリの実施に必要な経費を実行委員会に交付した。 第6回Food (風土) グランプリ 開催年月日 平成28年11月12日 (土) 13日 (日) 開催場所 イオンモールむさし村山臨時 駐車場 来場者数 20,562人
自 治 会 経 費 (2 ・ 1 ・ 20)	8,270,308	一般財源 8,270,308	
① 自治会加入 促進事業経費	519,945	一般財源 519,945	自治会申込みはがきを付けた自治会加入促進パンフレットを、都営村山団地を除く全戸に配布し、自治会への加入を促進した。 申込み件数：27件
② 自治会活動費 補 助 金	5,481,900	一般財源 5,481,900	各自治会の活動費の一部を補助した。 申請件数：53件
③ 自治会集会所 建 設 費 等 補 助 金	1,926,000	一般財源 1,926,000	自治会活動に供する自治会集会所等の改修等に必要な経費の一部を補助した。 申請件数：16件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
ボランティア・市民活動センター運営経費 (2・1・20)	15,830,000	一般財源 15,830,000	福祉、生涯学習、教育、環境保全等の各種ボランティア・市民活動の拠点として、情報の収集・提供等による活動の支援を、指定管理者の運営により行った。
収納事務経費 (2・2・2)	19,932,205	一般財源 19,932,205	
① 口座振替受付システム運営事業	594,239	一般財源 594,239	金融機関が発行するキャッシュカードを読み込むことで、即時に口座振替手続が完了する口座振替受付システムを運用し、市民の利便性向上を図った。 口座振替受付サービス利用料 98,199円 口座振替受付サービス手数料 396,040円 マルチペイメントネットワーク協議会年会費負担金 100,000円
② コンビニエンスストア収納事務経費	3,816,726	一般財源 3,816,726	コンビニエンスストアにおける公金の収納業務を実施することにより、市民の納税の利便性の向上を図った。 取扱件数 延べ 60,982件 収納金額 1,139,579,137円
戸籍事務経費 (2・3・1)	14,551,870	都支出金 75,300 使用料及び手数料 6,243,650 一般財源 8,232,920	戸籍事務の電算化による市民サービスの向上と業務の効率化を目的とし、戸籍システムの運用を行った。 1 戸籍事務システム保守委託料 4,056,480円 戸籍事務システムの保守を行った。 2 戸籍事務システム関連電子計算機器等借上料 6,317,496円 サーバ(2台)、パーソナルコンピュータ(8台)等を借り上げた。 3 ソフトウェア使用料 3,369,600円 戸籍事務システムのソフトウェアを借り上げた。
住民基本台帳ネットワークシステム運営経費 (2・3・1)	3,524,273	使用料及び手数料 2,146,079 一般財源 1,378,194	住民票の写しの広域交付や特例転入・転出に対応するためシステムを運用した。 1 住民基本台帳ネットワークシステム運用支援業務委託料 777,600円 当該システムを適正かつ円滑に運用するため、委託した。 2 住民基本台帳ネットワークシステム関連電子計算機器等借上料 2,739,114円 サーバ(2台)、パーソナルコンピュータ(6台)等を借り上げた。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
個人番号事務経費 (2 ・ 3 ・ 1)	3,495,935	国庫支出金 2,431,000 使用料及び手数料 279,300 一般財源 785,635	1 臨時職員賃金 1,535,060円 窓口対応のため、2名を雇用した。 2 使用料及び賃借料 733,536円 マイナンバーカードを交付するためタッチパネル(3台)、本人確認書類裏書印字システム(2台)、顔認証システム(2台)を借り上げた。
個人番号事務経費 (繰 越 明 許) (2 ・ 3 ・ 1)	11,332,000	国庫支出金 11,016,000 一般財源 316,000	地方公共団体情報システム機構負担金 11,332,000円
証明書等コンビニ 交付システム 運 営 経 費 (2 ・ 3 ・ 1)	22,860,092	使用料及び手数料 33,750 一般財源 22,826,342	平成29年1月4日から、個人番号カードに格納されている電子証明書を用いて、住民票の写し、印鑑登録証明書、市・都民税課税(非課税)証明書、戸籍事項証明書及び戸籍の附票の写しをコンビニエンスストア等が設置している多機能複写機によって住民へ交付した。 1 証明書発行システム構築委託料 6,264,000円 地方公共団体情報システム機構が運営するコンビニ交付センターと住民基本台帳システム及び戸籍事務システムのデータセンターとを連携させるためのシステムを構築した。 2 基幹系システム(証明書発行システム連携)改修委託料 2,052,000円 住民基本台帳システムとコンビニ交付センターとの連携のためのシステムを構築した。 3 戸籍事務システム(証明書発行システム連携)改修委託料 11,149,380円 戸籍事務システムとコンビニ交付センターとの連携のためのシステムを構築した。 4 証明書等コンビニ交付システム関連電子計算機器等借上料 697,053円 パーソナルコンピュータ(3台)等を借り上げた。 5 コンビニ交付クラウドサービス使用料 1,846,800円 コンビニ交付システムを運用するため、住民基本台帳システム及び戸籍事務システムのデータセンターを利用した。 6 コンビニ交付センター運営負担金 750,060円 地方公共団体情報システム機構が運営するコンビニ交付センターの運営負担金

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																												
選挙啓発経費 (2・4・2)	158,109	一般財源 158,109	市内各小・中学校に対し、明るい選挙啓発ポスターの作品募集を行った。結果、小学校2校、中学校4校より合計32点の応募があり、その中から入選作品を15点選定し、デエダラまつり会場や市役所ロビーにおいて作品展を実施した。 また、明るい選挙推進協議会委員等と共に、成人式で新成人アンケート、デエダラまつりで模擬投票等の選挙啓発活動を実施した。																												
参議院議員選挙経費 (2・4・3)	27,473,817	都支出金 25,812,362 一般財源 1,661,455	平成28年7月10日執行の参議院議員選挙の投・開票結果は次のとおりであった。 1 投票結果 【選挙区選出】 <table border="1"> <tr><td>当日有権者数</td><td>58,322人</td></tr> <tr><td>投票者数</td><td>30,534人</td></tr> <tr><td>投票率</td><td>52.35%</td></tr> </table> 【比例代表選出】 <table border="1"> <tr><td>当日有権者数</td><td>58,322人</td></tr> <tr><td>投票者数</td><td>30,531人</td></tr> <tr><td>投票率</td><td>52.35%</td></tr> </table> 2 開票結果 【選挙区選出】 <table border="1"> <tr><td>投票総数</td><td>30,534票</td></tr> <tr><td>有効投票数</td><td>29,690票</td></tr> <tr><td>無効投票数</td><td>844票</td></tr> <tr><td>無効投票率</td><td>2.76%</td></tr> </table> 【比例代表選出】 <table border="1"> <tr><td>投票総数</td><td>30,531票</td></tr> <tr><td>有効投票数</td><td>29,384票</td></tr> <tr><td>無効投票数</td><td>1,147票</td></tr> <tr><td>無効投票率</td><td>3.76%</td></tr> </table>	当日有権者数	58,322人	投票者数	30,534人	投票率	52.35%	当日有権者数	58,322人	投票者数	30,531人	投票率	52.35%	投票総数	30,534票	有効投票数	29,690票	無効投票数	844票	無効投票率	2.76%	投票総数	30,531票	有効投票数	29,384票	無効投票数	1,147票	無効投票率	3.76%
当日有権者数	58,322人																														
投票者数	30,534人																														
投票率	52.35%																														
当日有権者数	58,322人																														
投票者数	30,531人																														
投票率	52.35%																														
投票総数	30,534票																														
有効投票数	29,690票																														
無効投票数	844票																														
無効投票率	2.76%																														
投票総数	30,531票																														
有効投票数	29,384票																														
無効投票数	1,147票																														
無効投票率	3.76%																														
都知事選挙経費 (2・4・4)	22,175,600	都支出金 22,175,600	平成28年7月31日執行の東京都知事選挙の投・開票結果は次のとおりであった。 1 投票結果 <table border="1"> <tr><td>当日有権者数</td><td>58,103人</td></tr> <tr><td>投票者数</td><td>31,376人</td></tr> <tr><td>投票率</td><td>54.00%</td></tr> </table> 2 開票結果 <table border="1"> <tr><td>投票総数</td><td>31,376票</td></tr> <tr><td>有効投票数</td><td>31,115票</td></tr> <tr><td>無効投票数</td><td>261票</td></tr> <tr><td>無効投票率</td><td>0.83%</td></tr> </table>	当日有権者数	58,103人	投票者数	31,376人	投票率	54.00%	投票総数	31,376票	有効投票数	31,115票	無効投票数	261票	無効投票率	0.83%														
当日有権者数	58,103人																														
投票者数	31,376人																														
投票率	54.00%																														
投票総数	31,376票																														
有効投票数	31,115票																														
無効投票数	261票																														
無効投票率	0.83%																														

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
基 幹 統 計 等 調 査 経 費 (2 ・ 5 ・ 2)	2,672,530	都支出金 2,672,520 一般財源 10	統計法（平成19年法律第53号）に基づく各種 基幹統計調査等を実施した。 学校基本調査（基幹統計調査） 建設工事統計調査（基幹統計調査） 平成28年経済センサス活動調査（基幹統計調 査）

3 民生費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
市民なやみごと 相談窓口経費 (3・1・1)	5,329,456	国庫支出金 3,853,000 一般財源 1,476,456	
①生活困窮者 自立相談 支援事業	3,612,256	国庫支出金 2,709,000 一般財源 903,256	生活困窮者を含めた多様な市民の福祉や生活に関する相談に積極的かつ総合的に対応するとともに、就労支援を含む自立に向けた支援を行った。 相談者延べ人数 627人 就労支援対象者数 48人 うち、就労決定者数 30人
②生活困窮者 就労準備 支援等事業	1,717,200	国庫支出金 1,144,000 一般財源 573,200	就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して支援した。 支援人数 2人
民生委員 推薦会経費 (3・1・1)	290,000	都支出金 88,180 一般財源 201,820	民生委員の一斉改選に当たり、民生委員推薦会を1回及び民生委員推薦準備会を23回開催した。
民生・児童委員 活動経費 (3・1・1)	11,957,804	都支出金 6,869,950 一般財源 5,087,854	民生・児童委員の諸活動の円滑化を図るため、その経費を支出した。
民生・児童委員 協力員活動経費 (3・1・1)	249,699	都支出金 241,952 一般財源 7,747	民生・児童委員協力員は、民生委員の補完的活動を行うことにより、地域における福祉力の強化を図るとともに、大南及び中原地区の見守り番等への協力を行った。
旧軍人及び戦傷 病者並びに遺族の 援護経費 (3・1・1)	916,110	一般財源 916,110	旧軍人遺族及び戦傷病者等の援護事務のほか、戦没者追悼式を実施し、283柱の英霊に追悼の意を捧げた。 (戦没者追悼式) 実施日 平成28年10月14日(金) 「武蔵村山市遺族会」運営費として 補助金 72,000円 を交付した。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
生活保護 法外援護経費 (3・1・1)	5,379,764	国庫支出金 1,144,000 都支出金 3,660,000 一般財源 575,764	
① 被保護者 就労準備 支援等事業	1,717,200	国庫支出金 1,144,000 一般財源 573,200	就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善を計画的かつ一貫して支援した。 支援人数 15人
② 被保護児童 生徒に対する 健全育成事業	1,969,300	都支出金 1,969,000 一般財源 300	被保護世帯に属する児童・生徒に対し、学童服・運動衣購入費を支給した。 対象者 学童服 小学生 55人 中学生 29人 運動衣 小学生 73人 中学生 45人 被保護世帯に属する児童・生徒に対し、夏季休業中の校外活動等に参加する費用を支給した。 対象者 小学生 72人 中学生 44人 被保護世帯に属する児童・生徒で、小学校6年生又は中学校3年生が、修学旅行等に参加する際の参加支度金を支給した。 対象者 小学校6年生 12人 中学校3年生 11人
③ 被保護者自立 促進事業	1,691,644	都支出金 1,691,000 一般財源 644	被保護者又は被保護世帯に対して、その自立支援のための経費の一部を支給した。 支給件数 23件 ・就労支援 3件 ・地域生活移行支援 13件 ・次世代育成支援 7件
④ 要保護者に 対する移送 助成費	1,620	一般財源 1,620	要保護者に対し、帰住先等に移送する費用を助成した。 助成人数 2人
原爆被爆者 見舞金等 支給経費 (3・1・1)	190,000	一般財源 190,000	被爆者であって平成28年8月1日において、武蔵村山市に住所を有している方からの申請に基づき「原子爆弾被爆者見舞金」を支給した。 10,000円×19人=190,000円
中国残留邦人等 生活支援 事業経費 (3・1・1)	19,234,867	国庫支出金 14,246,735 一般財源 4,988,132	一定要件に該当する中国残留邦人等に対し、その自立支援を図るため、属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合、必要な支援給付金を給付した。 被支援世帯 延べ 86世帯 被支援人数 延べ 122人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
成年後見制度 利用支援事業 経費 (3・1・1)	728,550	都支出金 303,000 諸収入 121,000 一般財源 304,550	判断能力が不十分で資産及び貯蓄が乏しい者等に対し、審判請求に要した費用(申立てに係る経費)及び成年後見人への報酬について助成した。 成年後見人申立て助成件数 : 1件 成年後見人報酬助成件数 : 2件
保護観察・保護司会 及び社会を明るく する運動経費 (3・1・1)	1,071,582	一般財源 1,071,582	
① バス借上料等	166,038	一般財源 166,038	管外視察研修等にバス借上げを行った。
② 北多摩地区 保護観察協会 負担金	495,544	一般財源 495,544	旧北多摩地区の17市で構成し、犯罪予防、更生活動及び地域社会の環境浄化に取り組んでいる協会への分担金を負担した。 人口割 7円×70,792人(平成27年10月1日) =495,544円
③ 社会を明るく する運動推進 委員会分担金	280,000	一般財源 280,000	地域住民の理解と協力により、犯罪や非行の防止と、罪を犯した人や非行に陥った少年の更生を支えることを目的に、運動を実施している社会を明るくする運動推進委員会への分担金を負担した。 推進委員会分担金 280,000円 推進委員会等開催 3回
④ 北多摩西地区 保護司会 武蔵村山分区 補助金	130,000	一般財源 130,000	社会を明るくする運動、青少年の犯罪の予防、保護観察研修会及び更生活動等を行っている北多摩西地区保護司会武蔵村山分区へ活動費の一部補助を行った。 保護司 28人(平成29年3月31日)
社会福祉協議会 援助育成経費 (3・1・1)	21,255,014	都支出金 3,400,000 一般財源 17,855,014	社会福祉法人武蔵村山市社会福祉協議会の円滑な事業運営を図るため、事業費等の補助を行った。 1 法人地域運営費 507,000円 2 助成対象職員(5人) 19,948,014円 3 広報事業助成費 250,000円 4 地域組織化事業費 550,000円
地域福祉推進 事業経費 (3・1・1)	5,880,000	都支出金 2,940,000 一般財源 2,940,000	高齢者、障害者等の在宅サービスの普及・拡大を図るため、地域の民間団体等が実施する地域に根ざした福祉サービスの展開に対して、安定した運営が確保されるよう運営経費の一部を補助した。 家事援助サービス 1団体 1,068,000円 食事サービス 1団体 2,406,000円 移送サービス 1団体 2,406,000円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
母子・父子自立支援及び 婦人相談員 事務経費 (3・1・1)	5,661,143	国庫支出金 532,000 都支出金 6,590 一般財源 5,122,553	母子・父子自立支援員及び女性相談員による 相談等を行うことにより、母子世帯等の福祉の 向上を図った。 相談件数 延べ 1,760件
福祉サービス 第三者評価事務 経費 (3・1・1)	1,459,000	都支出金 1,159,000 一般財源 300,000	認知症高齢者グループホーム等を経営する法 人が行う第三者評価に対し、その事務経費の助 成を行った。
生活困窮者住居 確保給付金支給 事業経費 (3・1・1)	2,173,121	国庫支出金 110,250 一般財源 2,062,871	離職等により経済的に困窮し、住居を失った 又はそのおそれのある者に対し、住居確保給付 金を支給した。 支給世帯 1世帯 支給件数 延べ 3件
権利擁護推進 事業経費 (3・1・1)	16,222,000	都支出金 6,907,000 一般財源 9,315,000	1 福祉サービス総合支援事業 社会福祉協議会内に福祉総合相談窓口を 設置し、福祉サービスの利用に際しての苦 情相談とその解決に向けた支援を行うとと もに、判断能力の不十分な方、要介護、要 支援認定を受けている方、日常生活に支援 を要する身体障害者の方への権利擁護相談、 弁護士による専門相談、関係機関との連携、 連絡等及び本事業に対する広報、普及啓発 に努めた。 権利擁護等に関する相談 延べ 3,296件 うち弁護士による専門相談 19件 2 成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の積極的な活用を図るため、 社会福祉協議会内に成年後見制度推進機関 を設置し、成年後見制度に関する利用相談、 利用手続の支援、成年後見人等への情報提 供、関係機関との連携、連絡等を行うとと もに、制度の広報、普及啓発等に努めた。 申立て手続支援等件数 延べ 530件 成年後見制度推進機関運営委員会の開催 3回 成年後見活用あんしん生活創造事業 関係者連絡会の開催 2回 第三者後見人連絡会 1回

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
受 験 生 チ ャ レ ン ジ 支 援 貸 付 事 業 経 費 (3 ・ 1 ・ 1)	5,500,000	都支出金 5,500,000	所得の少ない世帯に対して、学習塾等の費用や受験費用の貸付を行う東京都の受験生チャレンジ支援貸付事業の利用相談や申請手続の支援を行った。 貸付申請件数 学習塾等費用 (中3) 57件 (高3) 13件 高校等受験料 35件 大学等受験料 16件
社 会 福 祉 法 人 指 導 検 査 等 事 務 経 費 (3 ・ 1 ・ 1)	917,101	一般財源 917,101	所轄する社会福祉法人を適正に指導監督するために、監査法人に決算書類の分析及び職員向け会計研修を委託して実施した。 指導検査支援業務委託 (資料分析) 4件 社会福祉法人会計研修 2回
避 難 行 動 要 支 援 者 支 援 経 費 (3 ・ 1 ・ 1)	662,386	都支出金 117,000 一般財源 545,386	避難行動要支援者避難行動支援プラン (全体計画) で定める避難行動要支援者に該当する者の把握を行い、名簿を整理した。 名簿登載者 (平成29年3月31日現在) 2,219人
高 齢 者 生 活 支 援 へ ル パ ー 経 費 (3 ・ 1 ・ 2)	110,000	分担金及び負担金 11,040 一般財源 98,960	心身の機能の低下により一時的に日常生活を営むのに支障がある高齢者に対し、ホームヘルパーを派遣し、その福祉の向上を図った。 派遣回数 延べ 55回 派遣時間 延べ 41.25時間
老 人 援 護 経 費 (3 ・ 1 ・ 2)	19,566,999	都支出金 4,629,000 諸収入 53,350 一般財源 14,884,649	
① 高 齢 者 生 活 支 援 シ ョ ー ト ス テ イ 事 業 経 費	1,958,250	都支出金 979,000 一般財源 979,250	介護保険制度に該当しない高齢者等で、基本的な生活習慣が一時的に欠如した高齢者、家族が疾病等で家庭において介護を受けられない高齢者又は養護者により虐待を受けている高齢者に対し、年間を通じてショートステイサービスが利用できるよう、特別養護老人ホームのベッドの確保を図った。
② 高 齢 者 食 事 サ ー ビ ス 事 業 経 費	3,242,250	都支出金 1,543,000 一般財源 1,699,250	一人暮らしの高齢者等に対し、食事サービスを実施することにより、高齢者の健康保持及び安否の確認を行い、もって高齢者福祉の向上を図った。 配食数 普通食 延べ10,296食 低カロリー食 延べ 2,499食 ソフト食 延べ 174食

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要												
③ 高齢者 生きがい 活動支援通所 事業経費	7,768,200	諸収入 53,350 一般財源 7,714,850	家に閉じこもりがちな高齢者（介護保険制度非該当者）に対し、毎週月・水・金曜日の3日間、シルバー人材センターワークプラザにおいて、生活指導や相談、趣味活動、健康チェックなどを行い、心身の健康維持を図った。 利用人員 延べ 351人												
④ 認知症 高齢者等 ごみ出し支援 事業経費	1,965,750	一般財源 1,965,750	ごみ出しが困難な高齢者等に代わって、指定された集積所にごみを排出することにより、高齢者の日常生活の負担を軽減し、その福祉の向上を図った。 利用件数 延べ 7,863件												
⑤ 高齢者日常 生活用具等 給付経費	1,047,956	都支出金 523,000 一般財源 524,956	在宅の65歳以上の高齢者等（介護保険制度非該当者（一部該当者含む））に対し、日常生活用具等を給付し、日常生活の利便を図った。 給付件数 49件 給付品目 3品目												
⑥ 高齢者自立 支援住宅改修 給付経費	3,481,227	都支出金 1,584,000 一般財源 1,897,227	在宅の65歳以上の高齢者等（介護保険法及び障害者総合支援法等による同種の給付を受けた者を除く）に対し、住宅の改修工事費の助成を行い、日常生活の利便を図った。 助成件数 21件												
友愛訪問員経費 (3・1・2)	46,000	都支出金 23,000 一般財源 23,000	一人暮らし高齢者等の孤独感解消と生活の安全確認のため、友愛訪問員を派遣した。 友愛訪問員 4人 訪問対象高齢者 4人												
老人保護措置 経費 (3・1・2)	9,109,320	分担金及び負担金 1,687,100 一般財源 7,422,220	65歳以上で、身体上あるいは精神上若しくは環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに措置し、高齢者福祉の向上を図った。												
敬老会経費 (3・1・2)	4,108,343	一般財源 4,108,343	市内に居住する73歳以上の高齢者を招待し、式典、演芸会を催し、長寿を祝った。 実施年月日 平成28年9月10日(土) 会場 さくらホール(市民会館)大ホール 参加者数 1,306人												
敬老金贈呈経費 (3・1・2)	4,620,783	一般財源 4,620,783	77歳、88歳及び99歳の高齢者に対し、長寿を祝い敬老金を贈呈した。 贈呈者数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>金額(円)</th> <th>人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77歳</td> <td>5,000</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>88歳</td> <td>5,000</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>99歳</td> <td>7,000</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	年齢	金額(円)	人数(人)	77歳	5,000	701	88歳	5,000	199	99歳	7,000	8
年齢	金額(円)	人数(人)													
77歳	5,000	701													
88歳	5,000	199													
99歳	7,000	8													

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要												
高齢者福祉電話経費 (3・1・2)	5,759,635	都支出金 12,000 一般財源 5,747,635	一人暮らし高齢者等の孤独感の解消、緊急連絡の確保及び地域社会等とのコミュニケーションを図るため、電話の貸与及び通話料の助成を行い、高齢者福祉の増進を図った。 通話料助成台数 延べ 3,039台												
高齢者緊急通報システム事業経費 (3・1・2)	4,060,252	都支出金 1,337,000 分担金及び負担金 23,564 諸収入 66,000 一般財源 2,633,688	一人暮らし高齢者等が急病や事故等の緊急事態に陥ったときに、無線発報器等を用いて消防署等に自動通報することにより、迅速な援助を行う緊急通報システム事業を運営し、在宅高齢者の不安を解消するとともに生活の安全を確保し、もって高齢者福祉の増進を図った。 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>消防庁方式</th> <th>民間方式</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>10</td> <td>66</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>協力員</td> <td>14</td> <td>-</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		消防庁方式	民間方式	計	対象者	10	66	76	協力員	14	-	14
	消防庁方式	民間方式	計												
対象者	10	66	76												
協力員	14	-	14												
高齢者火災安全システム事業経費 (3・1・2)	64,920	都支出金 2,000 一般財源 62,920	一人暮らし高齢者等に対し、家庭内での火災等の緊急事態に備えて、住宅防災機器を給付し、火災に対する迅速な消火活動及び当該高齢者の救援等を行い、高齢者の生活の安全を確保し、高齢者福祉の増進を図った。												
満百歳誕生日祝贈呈経費 (3・1・2)	115,482	一般財源 115,482	満100歳の誕生日を迎える者に対して、祝い金及び賞状を贈呈することにより、満100歳の誕生日を祝い、もって高齢者福祉の増進を図った。												
高齢者情報技術講習会経費 (3・1・2)	2,017,716	都支出金 1,009,000 一般財源 1,008,716	高齢者の情報技術格差解消、パソコン技能を生かした就業の拡大、パソコンによる仲間づくりを支援するため、初級パソコン教室を開催し、高齢者の社会参加の促進を図った。 開催回数 48回 受講者数 216人												
老人クラブ援護経費 (3・1・2)	12,146,000	都支出金 6,896,000 一般財源 5,250,000	地域の高齢者が老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に組織された老人クラブ及び老人クラブ連合会に対し、クラブ活動を通じて高齢者福祉の増進を図るための活動費の一部を補助した。 助成クラブ数 35クラブ 会員数 2,568人												
高齢者喜び農園経費 (3・1・2)	1,883,579	一般財源 1,883,579	日常生活の中で園芸を行う機会の少ない地域の高齢者に対し、農園を提供し園芸を楽しんでいただくことにより、高齢者福祉の向上を図った。 農園数 5か所 277区画												

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
シルバー人材センター経費 (3・1・2)	48,914,000	都支出金 13,945,000 諸収入 7,000,000 一般財源 27,969,000	公益社団法人武蔵村山市シルバー人材センターの円滑な運営を図るため、人件費等の補助を行った。 人件費(7人分) 43,484,000円 運営費等 8,060,000円 対象経費合計 ① 51,544,000円 シルバー連合交付金(当初) (国補助額) ② 9,680,000円 市補助額(①-②) 41,864,000円 ※対象経費から国補助額を差し引いた金額が市補助額となる。 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会負担金 50,000円 公益社団法人武蔵村山市シルバー人材センター運営資金貸付金 7,000,000円
シルバーピア運営経費 (1103号棟) (1108号棟) (1117号棟) (3・1・2)	8,261,958	都支出金 28,602 諸収入 346,480 一般財源 7,886,876	都営村山団地のシルバーピア(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者世帯に対し、生活援助員の派遣等のサービスを提供し、高齢者福祉の増進を図った。 対象世帯 45世帯
老人福祉施設整備助成経費 (3・1・2)	9,553,000	一般財源 9,553,000	
① 社会福祉法人 恭篤会 特別養護 老人ホーム 「むさし村山苑」 施設整備費 補助金	9,553,000	一般財源 9,553,000	社会福祉法人恭篤会(武蔵村山市内)が設置する特別養護老人ホームの整備事業費の一部を助成し、老人福祉施設の充実を図った。 (平成24年度から平成43年度まで助成)
高齢者見守り 相談室事業経費 (3・1・2)	17,135,000	都支出金 5,986,000 一般財源 11,149,000	在宅の一人暮らし等の高齢者の生活の実態等を把握し、必要に応じて、その安否の確認、地域からの孤立の防止、緊急時における必要な対応等を行うとともに、当該一人暮らし等の高齢者又はその家族等からの相談に応じた支援等を行う事業を実施することにより、高齢者の在宅での生活の安心を確保し福祉の増進を図った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
救急医療情報 キット配布事業 経費 (3・1・2)	567,672	都支出金 284,000 一般財源 283,672	高齢者の安全・安心を確保することを目的に、かかりつけ医、薬剤、持病などの医療情報や診察券、健康保険証、緊急連絡先情報等を専用容器に入れ、自宅に保管することにより、緊急時に備えることを目的として配布した。 配布件数 875件
介護員養成 援助経費 (3・1・2)	540,000	一般財源 540,000	介護員養成のための研修等を実施した市内の法人等に対し、事業費の一部を補助した。
介護ロボット等 導入支援事業経費 (3・1・2)	3,598,000	国庫支出金 3,598,000	介護サービス事業者が、介護ロボットの使用による介護従事者の負担の軽減を図ること及び働きやすい職場環境を整備することにより、介護従事者の確保に資することを目的に導入経費の一部を助成した。
介護保険繰出金 (3・1・3)	837,403,000	国庫支出金 5,628,850 都支出金 2,604,925 一般財源 829,169,225	介護保険特別会計における市負担分等の繰出しを行い、事務の円滑な運営を図った。 介護給付費繰出金 503,954,000円 地域支援事業（介護予防事業）繰出金 4,792,000円 地域支援事業（包括的支援事業・任意事業） 繰出金 110,027,000円 低所得者保険料軽減繰出金 11,009,000円 職員給与費等繰出金 113,306,000円 事務費繰出金 94,315,000円
ホームヘルパー 利用自己負担金 助成経費 (3・1・3)	3,188,152	一般財源 3,188,152	ホームヘルプサービス利用者に対する経過措置として、所得基準に応じて自己負担金の一部を助成した。
利用者負担額 軽減措置事業経費 (3・1・3)	203,074	都支出金 101,000 一般財源 102,074	低所得者であって生計が特に困難である者について、介護保険サービスの利用に係る利用者負担額の一部軽減を行った事業者に対し、その軽減額の一部を助成した。
福祉会館 運営経費 (3・1・4)	11,039,819	一般財源 11,039,819	趣味や教養のための各種講座や入浴サービスを行い、高齢者等の福祉の向上を図った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
老人福祉館 施設整備事業 (3・1・5)	5,756,400	都支出金 ※ 4,500,000 一般財源 1,256,400	良好な施設環境を確保するため、第三老人福祉館の空調機改修工事及び屋根等改修工事を行った。 ※ 市町村総合交付金 4,500千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第三老人福祉館 空調機改修工事	会議室、娯楽室の 空調機改修工事	1,695,600	28. 8. 9	28. 8. 10 28. 10. 14	本町四丁目 40番地の1
第三老人福祉館 屋根等改修工事	屋根、外壁の塗装 及び雨樋の改修工 事	4,060,800	28. 12. 14	28. 12. 15 29. 3. 17	本町四丁目 40番地の1

緑が丘高齢者 サービスセンター 施設整備事業 (3・1・6)	1,522,800	都支出金 ※ 1,200,000 一般財源 322,800	※ 市町村総合交付金 1,200千円
---	-----------	--	--------------------

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
緑が丘高齢者 サービスセンター 1階北側屋上防水 改修工事	緑が丘高齢者サー ビスセンター1階 北側屋上(約146 ㎡)の防水工事	1,522,800	28. 4. 2	28. 4. 21 28. 6. 24	緑が丘1460番地 1103号棟

身体障害者 相談員活動経費 (3・1・7)	114,480	一般財源 114,480	身体障害者の更生、その他の身近な相談に応じ、必要な指導・助言を行った。 相談員 3人
重度脳性麻痺者 介護経費 (3・1・7)	6,253,570	都支出金 6,146,000 一般財源 107,570	重度の脳性麻痺者に対し介護人を派遣し、福祉の向上を図った。 派遣回数 延べ 937回
心身障害児 医療費助成経費 (3・1・7)	286,514	一般財源 286,514	心身障害児の医療費の保険給付に係る一部負担金(自己負担金)を助成し、保健及び福祉の向上に寄与した。 対象児童 6人 助成件数 13件
特別障害者手当等 支給経費 (3・1・7)	42,754,222	国庫支出金 31,734,817 一般財源 11,019,405	在宅の重度心身障害者(児)に手当を支給し、対象者(児)の福祉の向上に寄与した。 支給人数 延べ 1,789人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
心身障害者(児)福祉手当支給経費(3・1・7)	219,065,779	都支出金 149,265,000 一般財源 69,800,779	心身障害者(児)に手当を支給し、対象者(児)の福祉の向上に寄与した。 障害者 延べ 17,974人 障害児 延べ 718人
特殊疾病患者福祉手当支給経費(3・1・7)	60,288,106	一般財源 60,288,106	市内居住者で、特殊疾病に罹患している方に手当を支給し、対象者の福祉の向上に寄与した。 支給人数 延べ 8,983人
身体障害者更生援護経費(3・1・7)	6,230,372	都支出金 960,000 一般財源 5,270,372	
① 重度心身障害者おむつ支給経費	4,363,822	一般財源 4,363,822	重度の心身障害者に対し、おむつを給付し、その福祉の向上を図った。 紙普通型 延べ 25,274枚 紙パンツ型 延べ 26,554枚 フラット型 延べ 483枚 尿取りパッド 延べ 44,182枚
② 重度身体障害者(児)住宅設備改善費助成費	1,866,550	都支出金 960,000 一般財源 906,550	在宅の重度身体障害者(児)に対し、住宅設備の改善費を給付し、福祉の向上を図った。 助成件数 3件
心身障害者(児)自動車ガソリン費等助成経費(3・1・7)	19,558,895	一般財源 19,558,895	心身障害者(児)が使用する自動車の運行に要するガソリン費等の一部を助成し、福祉の向上を図った。 助成対象者 1,090人 助成件数 延べ 8,427件 助成量 延べ 357,364.80ℓ
身体障害者福祉電話経費(3・1・7)	390,633	一般財源 390,633	外出困難な在宅障害者の日常生活の利便を図るため、電話料の一部を助成し、福祉の向上を図った。 電話料助成台数 延べ 201台
福祉タクシー事業経費(3・1・7)	21,101,262	一般財源 21,101,262	心身障害者(児)がタクシーを利用した場合に、その利用料金の一部を助成し、福祉の向上を図った。 助成対象者 889人 利用枚数 38,211枚
心身障害者寝具乾燥事業経費(3・1・7)	63,240	都支出金 32,000 一般財源 31,240	単身の障害者及び障害者夫婦の自宅に月1回乾燥車を派遣し、使用している寝具を乾燥滅菌し、心身障害者の健康保持と福祉の向上を図った。 敷布団 延べ 42枚 掛布団 延べ 42枚 毛布 延べ 18枚

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
身体障害者等 移送サービス 事業経費 (3・1・7)	5,974,533	都支出金 2,198,000 一般財源 3,776,533	歩行することが困難な身体障害者等に対して、 車椅子のまま乗車できる身体障害者用自動車を 運行し、福祉の向上を図った。 臨時便 延べ 223回 時間外 延べ 11時間
重度身体障害者等 緊急通報システム 事業経費 (3・1・7)	60,708	都支出金 10,000 一般財源 50,708	ひとり暮らしの重度身体障害者等に対し、機 器の設置により緊急時における不安を解消する とともに、生活の安全を確保し、福祉の増進を 図った。 点検世帯 2世帯
重度心身障害者 火災安全システム 事業経費 (3・1・7)	4,320	都支出金 1,000 一般財源 3,320	在宅の重度心身障害者に対し、家庭内での火 災等の緊急事態に備えて、住宅用防災機器を給 付し、火災に対する迅速な消火活動及び当該障 害者の救助等を行い、障害者の生活の安全を確 保し、福祉の増進を図った。 点検世帯 1世帯
心身障害者 団体援護経費 (3・1・7)	866,222	一般財源 866,222	心身障害者(児)の福利厚生を目的に、各種活 動を実施している団体に対し、活動費の一部を 助成し、福祉の向上に寄与した。 身体障害者福祉協会 203,000円 手をつなぐ親の会 126,500円 聴覚障害者協会 134,222円 心身障がい者(児)親子の会フレンズ 113,000円 むらやまアイの会 122,000円 肢体不自由児・者父母の会 117,500円 障がい者(児)連絡協議会 50,000円
知的障害者 相談員活動経費 (3・1・7)	114,120	一般財源 114,120	知的障害者の更生、その他身近な相談に応じ、 必要な指導・助言を行った。 相談員 3人
知的障害者 更生援護経費 (3・1・7)	1,493,160	一般財源 1,493,160	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支 援するための法律に規定する障害福祉サービ スを通所により利用する知的障害者等に対し、通 所に要する費用の一部を助成し、福祉の増進を 図った。 授産施設(通所) 延べ 158件
自立支援施行 事務経費 (3・1・7)	5,000,565	都支出金 26,000 一般財源 4,974,565	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支 援するための法律に基づき、障害支援区分の認 定のため、調査判定業務を行った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
自立支援 給付経費 (3・1・7)	1,462,373,327	国庫支出金 672,130,234 都支出金 417,845,808 諸収入 53,921,916 一般財源 ※ 318,475,369	※ うち引上げ分の地方消費税 148,612千円
① 障害者 日中活動系 サービス 推進事業 補助金	66,583,000	都支出金 63,313,000 一般財源 3,270,000	地域において日中活動系サービス（生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援）を行っている事業所に対して補助金を交付し、利用する障害者の福祉の向上を図った。 交付対象事業所 10事業所
② 更生医療 給付費	88,767,710	国庫支出金 44,383,855 都支出金 22,191,927 一般財源 ※ 22,191,928	身体障害者の更生のために必要とする医療費（更生医療費）を給付し、福祉の向上を図った。 給付件数 41件 ※ うち引上げ分の地方消費税 10,504千円
③ 補装具 給付費	25,822,019	国庫支出金 12,911,009 都支出金 6,455,504 一般財源 ※ 6,455,506	身体障害者の日常生活の安定に寄与するため必要な補装具費を給付し、福祉の向上を図った。 給付件数 275件 ※ うち引上げ分の地方消費税 3,056千円
④ 介護給付費・ 訓練等給付費	1,263,646,562	国庫支出金 608,314,867 都支出金 320,871,126 諸収入 53,921,916 一般財源 ※ 280,538,653	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付サービスの給付を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図った。 居宅介護等 延べ 1,939人 短期入所 延べ 632人 共同生活援助 延べ 577人 生活介護 延べ 1,777人 施設入所支援 延べ 742人 自立訓練 延べ 409人 就労移行支援 延べ 197人 就労継続支援 延べ 3,213人 行動援護 延べ 33人 同行援護 延べ 195人 療養介護 延べ 272人 ※ うち引上げ分の地方消費税 132,788千円
⑤ グループ ホーム等 家賃助成経費	3,277,000	都支出金 1,754,000 一般財源 ※ 1,523,000	グループホーム等に入居する障害者に対して家賃の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、地域社会における自立生活を促すことに寄与した。 対象者 26人 ※ うち引上げ分の地方消費税 721千円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑥ 地域相談 支援給付費・ 計画相談支援 給 付 費	12,138,016	国庫支出金 6,069,008 都支出金 3,034,504 一般財源 ※ 3,034,504	指定特定相談支援事業所が障害福祉サービス を利用する障害者に対して提供する「サービス 利用支援」又は「継続サービス利用支援」等に 係る経費を給付し、福祉の向上を図った。 ※ うち引上げ分の地方消費税 1,436千円
⑦ 育成医療 給 付 費	902,990	国庫支出金 451,495 都支出金 225,747 一般財源 ※ 225,748	身体障害児に生活能力を得るために必要な医 療費（育成医療費）を給付し、福祉の向上を図 った。 給付件数 35件 ※ うち引上げ分の地方消費税 107千円
地域生活支援 事業経費 (3・1・7)	216,359,373	国庫支出金 37,213,181 都支出金 35,944,090 諸収入 214,859 一般財源 142,987,243	
① 自立支援協 会運営経費	184,000	一般財源 184,000	障害者等からの相談支援事業を適切かつ効果 的に実施するとともに、地域の障害福祉のシ ステムづくりに関し中核的な役割を担うための協 議、調整の場として、自立支援協議会を運営し た。 協議会開催数 4回
② コミュニケー ション支援 事業経費	2,133,650	国庫支出金 664,000 都支出金 332,000 一般財源 1,137,650	聴覚障害者が、通院等の事由により通訳を必 要とする際に、手話通訳者又は要約筆記者の派 遣を行い、生活圏の拡大を促進し、福祉の向上 を図った。 派遣回数 延べ 185回 各種講演会派遣回数 延べ 36回 協会登録者派遣回数 延べ 21回
③ 訪問入浴 サービス 事業経費	2,229,500	国庫支出金 855,000 都支出金 427,000 一般財源 947,500	身体障害者で、ねたきり等の状態にある者の 健康保持と保健衛生のため、入浴車を派遣し、 福祉の向上を図った。 対象者 9人 利用回数 延べ 245回
④ 精神保健福祉 相談委託経費	12,845,000	都支出金 6,700,000 一般財源 6,145,000	精神障害者及びその家族等からの相談に応 じ、助言・指導を行うとともに、関係機関との 連携により精神障害者の自立と社会参加の促進 を図った。 相談受付件数 延べ 12,153件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
⑤ 障害者地域 自立生活支援 センター 管理運営 委託経費	12,949,000	一般財源 12,949,000	障害者又はその家族に対し、在宅福祉サービスの利用の援助、社会生活力を高めるための支援、その他の事業を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図った。 相談受付件数 延べ 3,746件
⑥ 身体障害者 福祉センター 管理運営 委託経費	118,030,202	国庫支出金 15,114,000 都支出金 15,645,000 諸収入 214,459 一般財源 87,056,743	身体障害者に対し機能訓練、教養の向上、社会との交流の促進を図るため、次の事業を行った。 1 デイサービス事業 2 ショートステイ事業 3 その他の事業
⑦ 精神障害者 地域活動支援 センター運営 委託経費	12,845,000	国庫支出金 1,219,000 都支出金 2,231,000 諸収入 400 一般財源 9,394,600	精神障害者の日常的な支援及び相談に応じ、併せて地域交流活動等の支援事業を行い、精神障害者の社会復帰の促進を図った。
⑧ 障害者社会 参加事業 経費	289,000	一般財源 289,000	障害者の働く場の確保と工賃アップの一助を目的として、市民総合センター内に造成した花壇の維持管理を行った。
⑨ 高額地域 生活支援 サービス 経費	472,650	国庫支出金 66,181 都支出金 33,090 一般財源 373,379	同一世帯に障害福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の経済的負担を軽減する観点から、償還払い方式により世帯における利用者負担の軽減を図った。 支給件数 延べ 27件
⑩ 身体障害者用 自動車改造費 助成経費	267,800	一般財源 267,800	重度身体障害者が所有し運転する自動車の改造に要する経費を助成し、重度身体障害者の社会復帰の促進と福祉の向上を図った。 助成件数 2件
⑪ 普通自動車 運転免許 取得費 助成経費	494,400	一般財源 494,400	心身障害者が自動車免許を取得する際の経費を助成し、心身障害者の日常生活の利便性の向上及び生活圏の拡大を図った。 助成件数 3件
⑫ 日中一時支援 経費	45,409	国庫支出金 17,000 都支出金 9,000 一般財源 19,409	日中において介護する者がいないため、一時的に施設等で見守り支援を行い、その福祉の増進を図った。 利用人数 延べ 6人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑬ 移動支援経費	31,792,611	国庫支出金 11,573,000 都支出金 6,587,000 一般財源 13,632,611	屋外での移動に困難のある障害者(児)に対して、外出の際の移動支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。 利用人数 延べ 128人 利用時間 延べ 11,506時間
⑭ 地域活動支援センター経費	629,270	一般財源 629,270	地域活動支援センター施設において、創作活動又は生産活動の機会の提供を行い、社会との交流促進を図った。 Ⅱ型利用人数 延べ 24人
⑮ 障害者(児)日常生活用具給付経費	20,225,195	国庫支出金 7,705,000 都支出金 3,980,000 一般財源 8,540,195	障害者(児)に対して日常生活用具を給付し、日常生活の利便性の向上を図った。 給付件数 1,785件
⑯ 障害者(児)日常生活用具給付費自己負担金免除経費	919,658	一般財源 919,658	日常生活用具のストマ用装具、紙おむつ交付時に、身体障害者又は保護者が負担する自己負担額を助成し、経済的負担を軽減することにより福祉の増進を図った。 給付件数 241件
障害者就労支援センター経費(3・1・7)	18,700,000	都支出金 9,350,000 一般財源 9,350,000	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安定して働き続けられるよう身近な地域において、就労・生活面の支援を一体的に提供し、福祉の増進を図った。 就労面の相談件数 延べ 7,383件 生活面の相談件数 延べ 2,186件
障害児通所給付費等支援経費(3・1・7)	159,161,566	国庫支出金 71,848,113 都支出金 51,194,056 一般財源 36,119,397	障害児を施設に通わせ、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを提供し、福祉の増進を図った。
中等度難聴児発達支援事業経費(3・1・7)	474,660	都支出金 237,000 一般財源 237,660	身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得や生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達の支援を図った。 助成件数 2件
心身障害児通所訓練費(3・1・7)	8,179,694	一般財源 8,179,694	心身に障害のある幼児に対し、社会的適応能力を養うため、日々の療育を通じ日常生活における基本的な生活習慣の指導及び専門の療法士等による訓練を受けながら、心身発達の支援に努めた。 年間訓練日数 227日 年間延べ出席児童数 1,337人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
のぞみ福祉園 経費 (3・1・8)	78,721,207	一般財源 78,721,207	知的障害者の就労継続支援事業を実施し、知的障害者の自立と社会参加の援助に努めた。 知的障害者就労継続支援事業施設 定員 45人		
のぞみ福祉園 施設整備事業 (3・1・8)	5,238,000	都支出金 ※ 4,100,000 一般財源 1,138,000	のぞみ福祉園の1階玄関円形自動ドアの改修等 工事を実施した。 ※ 市町村総合交付金 4,100千円		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
のぞみ福祉園 玄関自動ドア等 改修工事	玄関円形自動ドア の改修等工事	5,238,000	28.11. 2	28.11. 3 29. 1.31	本町五丁目 22番地の1
国民健康保険 事業繰出金 (3・1・10)	1,183,428,769	国庫支出金 58,674,310 都支出金 162,782,772 一般財源 961,971,687	国民健康保険事業特別会計の歳入に係る不足分等を一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図った。 保険基盤安定繰出金 293,368,769円 国民健康保険事業特別会計繰出金 890,060,000円		
後期高齢者 医療繰出金 (3・1・11)	710,715,000	都支出金 89,393,932 一般財源 621,321,068	後期高齢者医療特別会計における市負担分等の繰出しを行い、事業の円滑な運営を図った。		
年金生活者等 支援臨時福祉 給付金給付経費 (3・1・12)	231,929,102	国庫支出金 231,929,000 一般財源 102	賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者及び障害・遺族基礎年金等受給者を対象に支給される年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給を行った。 支給金額 30,000円 支給者数 6,600人		
臨時福祉給付金 給付経費 (3・1・12)	54,417,265	国庫支出金 54,417,000 一般財源 265	消費税の引上げに際し、低所得の方々に対する影響を考慮し、暫定的、臨時的に支給することとされた臨時福祉給付金の支給を行った。 支給金額 3,000円 支給者数 10,861人		
臨時福祉給付金 (経済対策分) 給付経費 (3・1・12)	1,211,126	国庫支出金 1,211,000 一般財源 126	平成29年度に支給される臨時福祉給付金(経済対策分)の支給準備事務を行った。		
児童福祉法施行 事務経費 (繰越明許) (3・2・1)	3,996,000	国庫支出金 1,000,000 一般財源 2,996,000	子ども・子育て支援事業給付システム改修委託 幼児教育の段階的無償化に対応するため、子ども・子育て支援事業給付システムの改修を行った。		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
児童手当支給経費 (3 ・ 2 ・ 1)	1,329,680,211	国庫支出金 912,847,332 都支出金 205,455,000 一般財源 211,377,879	次代を担う児童の健全育成及び資質の向上を図るため、中学校までの児童を養育している方に手当を支給した。 支給対象児童数 延べ 120,837人
児童育成手当支給経費 (3 ・ 2 ・ 1)	280,464,079	都支出金 278,247,500 一般財源 2,216,579	児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、ひとり親家庭等で18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童や20歳未満で重度の障害を有する児童を養育している方に手当を支給した。 支給対象児童数 延べ 20,596人
児童扶養手当等支給経費 (3 ・ 2 ・ 1)	388,967,345	国庫支出金 129,551,806 一般財源 259,415,539	児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的に、ひとり親家庭等で18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童や20歳未満で重度の障害を有する児童を養育している方に手当を支給した。 支給対象児童数 延べ 15,408人
母子・父子福祉援護経費 (3 ・ 2 ・ 1)	70,586,914	国庫支出金 8,092,505 都支出金 27,546,752 分担金及び負担金 109,700 一般財源 ※ 34,837,957	※ うち引上げ分の地方消費税 10,038千円
① ひとり親家庭ホームヘルパー派遣委託料	2,859,580	都支出金 1,955,000 一般財源 904,580	ひとり親家庭等にホームヘルパーを派遣し、家事等の援助を行うことにより、家庭生活の安定と児童の健全育成を図った。 派遣回数 延べ 287回
② ファミリー・サポート・センター事業委託料	6,056,000	国庫支出金 933,000 都支出金 1,652,000 一般財源 ※ 3,471,000	育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり助け合う相互援助活動事業を行い、福祉の向上を図った。 ファミリー会員 305人 サポート会員 156人 両方会員 22人 ※ うち引上げ分の地方消費税 1,643千円
③ 子どもメンタルサポート事業委託料	295,000	一般財源 295,000	幼少期から青少年期における児童の心身の健全な成長と望ましい人格形成を図るため、不登校、引きこもりなど社会に適応できない児童の支援を行うことにより、児童福祉の向上を図った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
④ 育児支援ヘルパー事業委託料	104,636	分担金及び負担金 69,300 一般財源 35,336	産婦の出産後において育児、家事等の支援を必要とする家庭にヘルパー支援を行うことにより、産後の子育てを行う家庭の負担軽減を図った。 派遣回数 延べ 49回 利用世帯数 3世帯
⑤ 子どもカフェ運営事業委託料	4,552,000	都支出金 2,276,000 一般財源 2,276,000	乳幼児に安全な遊び場を提供するとともに、保護者の子育てに対する不安感、負担感を緩和し、もって児童福祉の向上及び子育て世帯の負担軽減を図った。 利用者数 延べ 2,546人 開催数 140回 イベント数 75回 相談件数 延べ 36件
⑥ 絵本読み聞かせ事業委託料	1,120,000	都支出金 560,000 一般財源 560,000	就学前の乳幼児及びその保護者を対象とした居場所づくりを目的として、絵本の読み聞かせや育児相談・保護者同士の情報交換等を行い、もって児童福祉の向上及び子育て世代の負担軽減を図った。 開催場所 お伊勢の森児童館、山王森児童館等 読み聞かせ回数 48回 利用者数 延べ 777人 相談件数 延べ 27件
⑦ 子ども家庭支援センター管理運営委託料	36,594,000	国庫支出金 229,000 都支出金 18,628,000 一般財源 ※ 17,737,000	子どもと家庭の支援に関する総合相談、在宅サービス等の利用援助及び調整、地域の組織化に関する事業等を行い、児童福祉の向上を図った。 1 総合相談事業 新規相談件数 524件 2 在宅福祉サービスの利用援助及び調整 7件 3 地域組織化活動 実施回数 581回 参加者数 延べ 11,648人 4 関係機関との連携、調整会議 開催回数 延べ 17回 5 運営協議会 委員 15人 開催回数 延べ 2回 ※ うち引上げ分の地方消費税 8,395千円
⑧ 子育て情報サイト運用委託料	1,944,000	一般財源 1,944,000	スマートフォン普及率の高い子育て世代に対して、利便性の高い情報を提供するため、子育て情報サイト及び専用アプリにより情報提供を行った。 総アクセス数 55,839件 月平均アクセス数 4,653件
⑨ 母子緊急一時保護施設補助金	100,000	一般財源 100,000	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の一時保護を図るため、その活動を行う民間の団体の連絡会に対して補助金を交付した。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑩ 助産施設 助産費	855,172	国庫支出金 362,101 都支出金 272,050 分担金及び負担金 40,400 一般財源 180,621	分娩費用の支払いが困難な者を助産施設に措置し、福祉の向上を図った。 助産人員 2人
⑪ 母子生活支援 施設保護費	8,814,808	国庫支出金 4,407,404 都支出金 2,203,702 一般財源 2,203,702	配偶者のいない女子等で、児童の十分な養育をしかねる者及びその児童を母子生活支援施設に保護し、福祉の向上を図った。 保護世帯数 4世帯 保護人員 9人
⑫ ひとり親家庭 小・中学校 入学児童 入学準備金	3,860,000	一般財源 3,860,000	ひとり親家庭等の児童が小・中学校に入学するときの入学準備金を支給し、児童福祉の増進と保護者の負担軽減を図った。 支給対象児童数 小学校入学児童 42人 中学校入学児童 65人
⑬ 母子家庭等 自立支援 給付費	2,882,000	国庫支出金 2,161,000 一般財源 721,000	母子家庭等の生活の安定に資する資格の取得を促進するため訓練促進費を支給した。また、就業に必要な教育訓練の講座を受講するための訓練給付金を支給し、母子家庭等の自立を支援した。 利用者数 4人
ひとり親家庭 医療費助成事業 経費 (3・2・1)	47,528,976	都支出金 33,358,000 一般財源 14,170,976	ひとり親家庭等に対して、保険診療に係る医療費の自己負担分の全部又は一部を助成し、保護者の負担軽減と保健の向上等を図った。 助成件数 延べ 17,499件
子どもの医療費 助成事業経費 (3・2・1)	296,642,533	都支出金 243,393,000 一般財源 53,249,533	乳幼児医療 義務教育就学前の乳幼児に対し、保険診療に係る医療費の全部を助成し、保護者の負担軽減と乳幼児の保健の向上等を図った。 助成件数 延べ 71,018件 都支出金 70,679,000円 (医療費助成事業補助金) 義務教育就学児医療 義務教育就学中の児童に対して、保険診療に係る医療費の一部を助成し、保護者の負担軽減と児童の保健の向上等を図った。 助成件数 延べ68,948件 都支出金 86,357,000円 (医療費助成事業補助金) " 86,357,000円 (市町村総合交付金)

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
保育所児童委託 運営経費 (3・2・2)	2,621,126,985	国庫支出金 523,859,610 都支出金 653,670,305 分担金及び負担金 270,616,800 一般財源 ※ 1,172,980,270	※ うち引上げ分の地方消費税 533,810千円
① 巡回指導・ 相談事業経費	638,600	都支出金 266,000 一般財源 372,600	保育所等に在籍する発達障害を有すると思われる児童等の保育・教育を支援するため、相談員が各施設での児童の状況等を観察の上、関係職員に具体的な指導方針等について助言や相談を行うなど専門的見地から支援した。 実施保育所・幼稚園数 15園 延べ指導・相談回数 27回
② 子育て センター 運営委託料	12,982,000	国庫支出金 2,601,000 都支出金 4,244,000 一般財源 ※ 6,137,000	子育て家庭を支援するため、市が指定した保育所で子育て相談事業等を行い、児童福祉の向上を図った。 実施事業 1 子育て相談 2 子育て啓発活動 3 子育てサークルの育成、支援 指定保育所数 4園 ※ うち引上げ分の地方消費税 2,905千円
③ 病児・病後児 保育事業 運営委託料	11,146,400	国庫支出金 3,175,000 都支出金 5,947,000 一般財源 ※ 2,024,400	病中又は、病気の回復期にあつて集団保育を受けることが困難な期間にある児童を一時的に預かり、児童の健全な育成及び資質の向上と、保護者の子育てと就労の両立を支援した。 実施施設数 1か所 利用児童数 病児 延べ 24人 病後児 延べ 20人 ○施設を改修し平成28年10月より病児対応施設に拡充した。 ※ うち引上げ分の地方消費税 958千円
④ 保育所運営 委託料	2,376,112,020	国庫支出金 512,572,411 都支出金 619,061,205 分担金及び負担金 270,616,800 一般財源 ※ 973,861,604	要保育児童に保育の実施を行った場合におけるその児童の保育に必要な最低基準を維持するために要する経費及び東京都で定めた保育内容の充実に要する経費を支弁した。 入所延べ児童数 21,701人 国基準運営委託料 1,637,038,470円 市基準運営委託料 739,073,550円 ※ うち引上げ分の地方消費税 460,959千円
⑤ 施設型 給付費等 負担金	2,907,060	国庫支出金 1,027,199 都支出金 513,600 一般財源 1,366,261	保育認定の子どもが入所する特定教育・保育施設に対し、教育・保育に要する費用の額から利用者負担額を除いた額を支給することにより、教育・保育の確保及び施設の財政支援を図った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑥ 民間保育所 運営費補助金	172,138,785	一般財源 ※ 172,138,785	民間保育所に対し最低基準を超えて行う保育内容の充実に必要な経費の一部を助成し、保育の内容の充実と児童及び職員の処遇向上を図った。 ※ うち引上げ分の地方消費税 61,943千円
⑦ 延長保育 事業費補助金	16,421,850	国庫支出金 3,011,000 都支出金 8,967,000 一般財源 ※ 4,443,850	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う保育需要に対応するため、延長保育を実施し、児童福祉の向上を図った。 実施保育所数 10園 2時間延長型 3園 1時間延長型 6園 30分延長型 1園 ※ うち引上げ分の地方消費税 2,104千円
⑧ 一時預かり 事業費補助金	4,419,000	国庫支出金 1,473,000 都支出金 1,473,000 一般財源 ※ 1,473,000	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や傷病等による緊急時の保育などの保育需要に対応するため、一時預かり事業を実施し、児童福祉の向上を図った。 実施保育所数 3園 児童数 半日 延べ 93人 1日 延べ 382人 ※ うち引上げ分の地方消費税 697千円
⑨ 認証保育所 運営費補助金	17,931,770	都支出金 8,965,000 一般財源 ※ 8,966,770	認証保育所に対し運営費の一部を補助することにより、認証保育所における保育水準の維持向上及び児童福祉の増進を図った。 実施施設数 6園 児童数 延べ 154人 ※ うち引上げ分の地方消費税 4,244千円
⑩ 民間保育所 分園運営費 補助金	1,800,000	一般財源 1,800,000	民間保育所の設置者が賃借物件を用いて保育所分園を設置する場合の運営費の一部を補助することにより、保育所待機児童の解消を図った。
⑪ 認証保育所等 利用者負担 軽減補助金	480,000	都支出金 120,000 一般財源 360,000	認証保育所等を利用する児童の保育料の一部を補助することにより、児童の保護者の負担軽減を図った。 児童数 延べ 40人
⑫ 保育従事職員 資格取得支援 事業補助金	41,500	都支出金 35,500 一般財源 6,000	保育従事職員の資格取得に係る経費の一部を補助することにより、保育士の確保と定着を図った。 実施保育所数 2園 対象職員数 延べ 3人
⑬ 保育士等 キャリア アップ 補助金	2,448,000	都支出金 2,418,000 一般財源 30,000	保育士等のキャリアアップに向けた取組を行う認証保育所に対し、賃金改善に必要な費用を補助することにより、保育士の確保・定着を図り、保育サービスの質の向上を図った。 実施施設数 1園

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
⑭ 保育力強化 事業補助金	1,660,000	都支出金 1,660,000	保育士等の資質向上のための計画策定及び研修等の取組みを行う認証保育所に対し、保育士等に係る賃金改善に要する費用の一部を補助することにより、保育サービスの向上を図り、もって児童福祉の増進を図った。
児童福祉施設 整備助成経費 (3・2・2)	96,738,000	都支出金 87,524,000 一般財源 9,214,000	民間保育所施設の整備に要する経費の一部を助成し、保育環境の充実を図った。 助成内容 施設整備 民間保育所増改築事業 1園
児童遊園 施設整備事業 (3・2・3)	1,978,560	一般財源 1,978,560	児童遊園内の遊具等施設の新設、改修整備などを行うことにより、利用者の安全と利便性を図った。

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
大南一丁目 児童遊園ベンチ 移設工事	既存ベンチ2基移 設	140,400	28. 5. 30	28. 5. 31 28. 6. 17	大南一丁目 43番地の3
大道児童遊園 フェンス改修工事	フェンス改修	1,058,400	28. 7. 14	28. 7. 15 28. 8. 8	岸一丁目 20番地の4
学園児童遊園 時計設置工事	時計設置	123,120	28. 8. 1	28. 8. 2 28. 8. 23	学園一丁目 70番地の5
東大南児童遊園 八角形ベンチ 改修工事	ベンチ改修	388,800	28. 8. 3	28. 8. 4 28. 8. 23	大南四丁目 13番地
新海道児童遊園 遊具設置工事	ロッキング遊具設 置	267,840	28. 9. 7	28. 9. 8 28. 10. 25	榎二丁目 77番地の3

保育園運営経費 (3・2・4)	175,452,523	都支出金 26,984,000 分担金及び負担金 17,985,580 諸収入 8,511,310 一般財源 121,971,633	社会福祉法人の民間能力を活用し、乳幼児を保育するとともに、当該保育の事業充実を図った。 入所児童数 延べ 1,579人 障害児童数 延べ 67人
保育園 施設整備事業 (3・2・4)	1,296,000	一般財源 1,296,000	

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
つみき保育園 改修工事に伴う 実施設計委託	渡り廊下の鉄骨改 修及びサッシ改修 工事に伴う実施設 計	1,296,000	28. 5. 18	28. 5. 19 28. 9. 21	学園三丁目 12番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要														
児童館運営経費 (3 ・ 2 ・ 5)	97,085,340	国庫支出金 18,223,000 都支出金 31,055,000 使用料及び手数料 42,413,000 一般財源 5,394,340	児童館 児童に健全な遊びを提供し、児童の健康を増進及び情操を豊かにするため各種行事を行い、児童の健全育成に努めた。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>施設数</td> <td>6児童館</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>18歳未満の児童</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>延べ 41,812人</td> </tr> </table> 学童クラブ 小学校1年生から6年生までのうち、保護者が労働又は疾病等により昼間家庭にいない児童に健全な遊び及び生活の場を提供し、その健全育成に努めた。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>施設数</td> <td>13学童クラブ</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>710人</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td>小学1年生から6年生まで</td> </tr> <tr> <td>利用人数</td> <td>112,724人</td> </tr> </table>	施設数	6児童館	対象	18歳未満の児童	利用人数	延べ 41,812人	施設数	13学童クラブ	定員	710人	対象	小学1年生から6年生まで	利用人数	112,724人
施設数	6児童館																
対象	18歳未満の児童																
利用人数	延べ 41,812人																
施設数	13学童クラブ																
定員	710人																
対象	小学1年生から6年生まで																
利用人数	112,724人																
生活保護経費 (3 ・ 3 ・ 2)	2,892,043,905	国庫支出金 2,109,800,746 都支出金 68,209,374 一般財源 714,033,785	生活に困窮するすべての市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するよう必要な援助を行った。 被保護世帯 延べ 14,359世帯 被保護人数 延べ 20,421人														

4 衛生費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
保健衛生 事務経費 (4・1・1)	148,466,494	国庫支出金 1,369,000 一般財源 147,097,494	
① 昭和病院 企業団負担金	97,859,000	一般財源 97,859,000	<p>・地域の中核病院として高度医療、救急医療及び各種診療等を行った。</p> <p>構成市負担金 42,207,000円 市民利用者数 入院 延べ 1,041人 外来 延べ 2,553人</p> <p>・昭和病院企業団脱退に伴う財産処分に係る負担金(第1回目分)を支払った。</p> <p>財産処分負担金 55,652,000円</p>
② 公的病院等 運営費補助金	29,957,000	一般財源 29,957,000	地域において必要な不採算医療等の機能を担う公的病院等に対する運営費を補助した。
健康づくり 推進事業経費 (4・1・1)	45,000	一般財源 45,000	<p>第11回村山デエダラまつりに参加し、健康コーナーで市民に対して、健康づくりに関する啓発活動を行った。</p> <p>実施日 平成28年10月29日(土) 10月30日(日) 参加人数 延べ 2,325人</p>
歯科医療連携 推進事業経費 (4・1・1)	1,135,812	都支出金 284,000 一般財源 851,812	<p>在宅要介護者等が、身近な地域で訪問歯科診療等の歯科医療サービスが受けられるよう、かかりつけ歯科医の定着を図るとともに、必要に応じて専門歯科医療機関との連携が可能となるよう協議会を設置し、協議・検討を行った。</p> <p>歯科医療連携推進協議会 3回 事例検討会 1回 (参加者58名)</p> <p>障害者、在宅及び施設訪問歯科診療 歯科医師会受付分 177件 協力歯科医受付分 70件</p>
自殺対策事業 経費 (4・1・1)	65,000	都支出金 32,000 一般財源 33,000	<p>第22回福祉まつりにおいて、平成28年度自殺対策パネル展を開催し、市民に対して自殺の現状とその対策の重要性について啓発活動を行った。</p> <p>実施日 平成28年9月11日(日)</p> <p>市民に対して命の大切さと自殺対策について普及啓発を行うことを目的に講演会を開催した。 実施日 平成29年2月4日(土) 参加者数 10人</p> <p>市職員が自殺総合対策に対する理解と知識を身につけ、ゲートキーパーとしての意識や技能を養成することを目的として、ゲートキーパー研修会を開催した。 実施日 平成29年2月20日(月) 参加者数 37人</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																								
健康教室経費 (4・1・2)	571,581	都支出金 163,000 一般財源 408,581	生活習慣病予防等に関する健康教室を実施し、市民の健康管理等の意識の向上を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルシースリム教室 (メタボリックシンドロームの予防) 実施回数 2回 受講者数 延べ 30人 ・ヨガ体操教室 実施回数 8回 受講者数 延べ 56人 ・フットケア教室 実施回数 4回 受講者数 21人 ・骨粗しょう症予防教室 実施回数 2回 受講者数 延べ 30人 ・ピラティス教室 実施回数 5回 受講者数 延べ 35人 ・健康づくり生き生き運動塾 実施回数 2回 受講者数 延べ 15人 																								
健康相談経費 (4・1・2)	213,308	都支出金 30,000 一般財源 183,308	健康や栄養に関する相談を実施し、市民の健康管理について指導や助言を行った。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>(相談者)</td> <td>(実施回数)</td> </tr> <tr> <td>・医師への相談</td> <td>6人</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>・保健師への相談</td> <td>9人</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>・栄養士への相談</td> <td>6人</td> <td>4回</td> </tr> </table>		(相談者)	(実施回数)	・医師への相談	6人	4回	・保健師への相談	9人	4回	・栄養士への相談	6人	4回												
	(相談者)	(実施回数)																									
・医師への相談	6人	4回																									
・保健師への相談	9人	4回																									
・栄養士への相談	6人	4回																									
健康診査経費 (4・1・2)	48,221,104	都支出金 8,646,000 一般財源 39,575,104	健康増進法に基づく各種がん検診等を実施し、市民の健康管理に努めた。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>(受診者数)</td> </tr> <tr> <td>・健康診査(無保険者)</td> <td>312人</td> </tr> <tr> <td>・追加健康診査</td> <td>11,239人</td> </tr> <tr> <td>・胃がん検診</td> <td>1,346人</td> </tr> <tr> <td>・肺がん検診</td> <td>1,501人</td> </tr> <tr> <td>・大腸がん検診</td> <td>1,550人</td> </tr> <tr> <td>・子宮がん検診</td> <td>742人</td> </tr> <tr> <td>・乳がん検診</td> <td>858人</td> </tr> <tr> <td>・前立腺がん検診</td> <td>271人</td> </tr> <tr> <td>・骨粗しょう症検診</td> <td>114人</td> </tr> <tr> <td>・眼科検診</td> <td>498人</td> </tr> <tr> <td>・肝炎ウイルス検診</td> <td>371人</td> </tr> </table>		(受診者数)	・健康診査(無保険者)	312人	・追加健康診査	11,239人	・胃がん検診	1,346人	・肺がん検診	1,501人	・大腸がん検診	1,550人	・子宮がん検診	742人	・乳がん検診	858人	・前立腺がん検診	271人	・骨粗しょう症検診	114人	・眼科検診	498人	・肝炎ウイルス検診	371人
	(受診者数)																										
・健康診査(無保険者)	312人																										
・追加健康診査	11,239人																										
・胃がん検診	1,346人																										
・肺がん検診	1,501人																										
・大腸がん検診	1,550人																										
・子宮がん検診	742人																										
・乳がん検診	858人																										
・前立腺がん検診	271人																										
・骨粗しょう症検診	114人																										
・眼科検診	498人																										
・肝炎ウイルス検診	371人																										
がん検診推進 事業経費 (4・1・2)	11,751,433	国庫支出金 495,000 一般財源 11,256,433	特定の年齢に達した市民に対して、子宮頸がん及び乳がん検診に関する検診手帳とがん検診無料クーポン券を送付し、また、大腸がん検診については、個別に勸奨葉書を送付し、受診促進を図るとともに、がんの早期発見と予防に関する正しい知識の普及啓発を図り、市民の健康保持及び増進に努めた。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>(受診者数)</td> </tr> <tr> <td>・子宮頸がん検診(20歳)</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>・乳がん検診(40歳)</td> <td>325人</td> </tr> <tr> <td>・大腸がん検診(40歳)</td> <td>414人</td> </tr> </table>		(受診者数)	・子宮頸がん検診(20歳)	50人	・乳がん検診(40歳)	325人	・大腸がん検診(40歳)	414人																
	(受診者数)																										
・子宮頸がん検診(20歳)	50人																										
・乳がん検診(40歳)	325人																										
・大腸がん検診(40歳)	414人																										

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
歯 周 疾 患 検 診 経 費 (4 ・ 1 ・ 2)	1,343,154	都支出金 589,000 一般財源 754,154	健康増進法に基づき、生涯、自分の歯でおいしく食事ができるよう歯と口腔の健康保持のため、検診と歯科保健指導を実施した。 歯周疾患検診事業 実施回数 2回 受診者数 57人 成人歯科保健対策事業 実施回数 12回 受診者数 90人
食育推進事業経費 (4 ・ 1 ・ 2)	208,157	一般財源 208,157	第二次健康増進計画・食育推進計画策定にあたり、食育ネットワーク協議会等で取組事業の内容について検討・報告を行った。 食育ネットワーク協議会 1回 栄養連絡会 3回
摂食・嚥下機能 支援事業経費 (4 ・ 1 ・ 2)	423,029	一般財源 423,029	「高齢者等が生涯、自分の口から安全に楽しく食べるため」の取り組みを支援するため、関係機関や専門医等で構成する協議会で検討を行った。 また、評価医による内視鏡等を使用した研修会を実施した。 摂食・嚥下機能支援検討協議会 2回 評価医養成フォロー研修会 21回
妊婦健康診査 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	38,965,272	繰入金 18,900,000 一般財源 20,065,272	
① 妊婦健康 診 査 経 費	37,862,032	繰入金 18,900,000 一般財源 18,962,032	妊婦の健康管理を助け、妊産婦及び乳幼児の死亡率の低下、障害発生の予防等を図るため、健康診査を実施した。 受診者数 妊婦健診 (1回目) 447人 妊婦健診 (2回目) 479人 妊婦健診 (3回目) 499人 妊婦健診 (4回目) 497人 妊婦健診 (5回目) 497人 妊婦健診 (6回目) 494人 妊婦健診 (7回目) 479人 妊婦健診 (8回目) 448人 妊婦健診 (9回目) 419人 妊婦健診 (10回目) 388人 妊婦健診 (11回目) 354人 妊婦健診 (12回目) 279人 妊婦健診 (13回目) 174人 妊婦健診 (14回目) 100人 子宮頸がん検診 374人 超音波検査 439人
② 特定不妊治療 助 成 費	1,103,240	一般財源 1,103,240	不妊治療に係る医療費の一部を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減を図り、もって少子化対策に寄与することを目的に実施した。 申請者数 延べ 26人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
乳幼児・産婦健康診査経費 (4・1・3)	8,540,641	一般財源 8,540,641	3～4か月児・6～7か月児及び9～10か月児を対象に、発育・発達の確認及び疾病・異常の早期発見のための健康診査を実施した。 また、産後6か月以内の産婦を対象に健康診査と保健指導を行った。 受診者数 3～4か月児 488人 6～7か月児 494人 9～10か月児 465人 産婦 484人
乳幼児経過観察・発達健康診査経費 (4・1・3)	1,508,063	都支出金 275,000 一般財源 1,233,063	乳幼児健康診査の結果から発育・発達の経過を観察する必要がある乳幼児に対して、健康診査を行った。 受診者数 経過観察健診 166人 発達健診 105人
心理経過観察・心理相談経費 (4・1・3)	4,764,492	都支出金 3,323,000 一般財源 1,441,492	保護者が子どもの特性に気付き、一人ひとりにあった関わり方や具体的な言葉掛けを知り、子どものよりよい成長・発達を促すことができるよう支援した。 個別相談受診者 延べ 441人 グループ活動参加者 延べ 384人
1歳6か月児健康診査経費 (4・1・3)	2,773,437	一般財源 2,773,437	1歳6か月児を対象に、運動機能・視聴覚・精神発達の状況等を診査し、生活習慣の自立・栄養その他育児に関する指導を実施した。 受診者数 健康診査 517人 精密健康診査 8人
1歳6か月児歯科健康診査経費 (4・1・3)	6,762,801	都支出金 1,294,000 一般財源 5,468,801	1歳6か月児及び2歳児を対象に、歯の疾病及び異常の有無を診査し、保健指導、予防処置を行った。 受診者数 1歳6か月児 歯科健康診査 516人 2歳児 歯科健康診査 454人
3歳児健康診査経費 (4・1・3)	2,055,225	都支出金 1,368,000 一般財源 687,225	身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児を対象に、疾病・運動機能・視聴覚・精神発達等総合的な健康診査を実施した。 受診者数 健康診査 548人 精密健康診査 7人
3歳児歯科健康診査経費 (4・1・3)	1,725,738	一般財源 1,725,738	3歳児を対象に、歯の疾病及び異常の有無を診査し、保健指導、予防処置を行った。 受診者数 健康診査 548人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
乳 幼 児 歯 科 相 談 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	3,376,363	都支出金 1,097,000 一般財源 2,279,363	0歳児から就学前までの乳幼児を対象に、1歳6か月児歯科、2歳児歯科、3歳児歯科健康診査を踏まえ、口腔の健全な発育・発達を図るため、継続的な健康診査・指導・処置等を実施した。 受診者数 健康診査 延べ 932人 予防処置 延べ 1,215人
母 親 学 級 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	784,629	一般財源 784,629	妊婦及び配偶者を対象に、母親学級と両親学級を行った。 妊娠・出産・産褥期の特徴と健康管理及び新生児期からの保育等についての講話と実習を行い、妊婦に対しては歯科健康診査を実施した。 参加者数 母親学級 延べ 201人 両親学級 延べ 56人
若年妊産婦のための母性育成事業経費 (4 ・ 1 ・ 3)	541,355	都支出金 271,000 一般財源 270,355	若年妊産婦に対して、妊娠・出産・育児期を通じて、親になるプロセスを支援し、子育てに伴う喜びを実感できるような母性の育成事業を実施した。 実施回数 12回 参加者延数 62人
妊産婦・新生児等訪問指導経費 (4 ・ 1 ・ 3)	3,807,831	国庫支出金 636,000 都支出金 2,519,000 一般財源 652,831	妊産婦・新生児等に対し、助産師又は保健師等を訪問させ、産婦の健康状態、新生児の発育・疾病予防等について指導・助言を行った。 訪問数 妊 婦 延べ 2人 産 婦 延べ 432人 新生児等 延べ 429人
未 熟 児 養 育 医 療 等 訪 問 ・ 相 談 経 費 (4 ・ 1 ・ 3)	1,958,192	国庫支出金 301,235 都支出金 150,617 分担金及び負担金 108,291 一般財源 1,398,049	低出生体重児の届出受理、保健師の未熟児訪問、窓口等での相談及び各種申請書類の受付事務を実施した。 養育医療受理件数 6件 未熟児訪問 延べ 52人
要支援家庭早期発見事業経費 (4 ・ 1 ・ 3)	1,815,148	都支出金 835,000 一般財源 980,148	要支援家庭を早期に発見するため、母子健康手帳交付時に保健師等による妊婦全数面接を実施した。 実施者数 522人
離乳食教室経費 (4 ・ 1 ・ 3)	439,179	一般財源 439,179	離乳食の作り方や進め方について試食を交えて学び、子育てする親同士の仲間づくりができるよう支援した。 5～6か月児頃 12回 120人 7～8か月児頃 8回 63人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
子どもの栄養と 歯科相談経費 (4・1・3)	321,864	一般財源 321,864	乳幼児を対象に離乳食の進め方や歯のみがき方、むし歯予防等について相談を実施した。 実施回数 12回 計 測 380人 栄養相談 53人 歯科相談 49人 その他 34人
出産・子育て 応援事業経費 (4・1・3)	11,906,813	国庫支出金 2,576,000 都支出金 9,329,000 一般財源 1,813	妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行うために、母子健康手帳交付時に保健師等による妊婦全数面接を実施した。 また、面接や相談等を通して要支援者を早期に発見し、支援プランを作成した。 利用者数 669人 面接者数 522人 要支援者数 30人
各種予防 接種経費 (4・1・4)	160,348,721	都支出金 9,829,923 繰入金 210,431 一般財源 150,308,367	
① 四種混合 予防接種 経費	26,334,503	都支出金 2,943,000 一般財源 23,391,503	四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ) 接種者 延べ 2,090人 対象者 生後3か月以上7歳6か月未満
② 三種混合 予防接種 経費	160,346	都支出金 125,000 一般財源 35,346	三種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風) 接種者 延べ 3人 対象者 生後3か月以上7歳6か月未満
③ 二種混合 予防接種 経費	3,233,185	都支出金 370,000 一般財源 2,863,185	二種混合(ジフテリア・破傷風) 接種者 延べ 490人 対象者 11歳以上13歳未満
④ ポリオ予防 接種経費	1,772,191	都支出金 1,254,000 一般財源 518,191	ポリオ(急性灰白髄炎) 接種者 延べ 108人 対象者 生後3か月以上7歳6か月未満
⑤ 麻しん・ 風しん 混合予防 接種経費	14,090,345	都支出金 584,923 一般財源 13,505,422	麻しん風しん混合、麻しん(単)及び風しん(単) 接種者 延べ 1,116人 対象者 1期 1歳以上2歳未満 2期 5歳以上7歳未満 先天性風しん症候群対策事業 麻しん風しん混合、風しん(単) 接種者 延べ 84人 対象者 妊娠希望の女性(19歳以上)

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
⑥ 日本脳炎 予防接種 経費	22,025,018	都支出金 4,553,000 一般財源 17,472,018	日本脳炎 接種者 延べ 2,681人 対象者 1期 生後6か月以上7歳6か月未満 2期 9歳以上13歳未満 ※積極的勧奨の見合わせの影響により特例接種あり
⑦ 結核予防 経費	4,904,815	一般財源 4,904,815	結核検診 BCG 接種者 492人 対象者 生後1歳未満 X線間接 撮影者 115人 対象者 65歳以上
⑧ インフルエンザ 予防接種経費	18,304,640	一般財源 18,304,640	高齢者等インフルエンザ 接種者 延べ 6,286人 対象者 65歳以上 60歳以上65歳未満の市民で心臓等に 機能障害のある方
⑨ 肺炎球菌 予防接種経費	5,087,363	一般財源 5,087,363	成人用肺炎球菌 接種者 延べ 1,284人 対象者 65歳以上5歳刻みの年齢の方
⑩ 小児肺炎球菌 予防接種経費	26,823,063	一般財源 26,823,063	小児肺炎球菌 接種者 延べ 2,027人 対象者 生後2か月以上5歳未満
⑪ ヒブワクチン 予防接種経費	19,745,963	一般財源 19,745,963	ヒブワクチン 接種者 延べ 2,027人 対象者 生後2か月以上5歳未満
⑫ 子宮頸がん 予防接種経費	258,120	繰入金 210,431 一般財源 47,689	子宮頸がん予防ワクチン 接種者 延べ 4人 対象者 小学校6年生から高校1年生まで
⑬ 水痘ワクチン 予防接種経費	10,503,854	一般財源 10,503,854	水痘ワクチン 接種者 延べ 990人 対象者 1歳以上3歳未満
⑭ B型肝炎 予防接種経費	7,105,315	一般財源 7,105,315	B型肝炎ワクチン 接種者 延べ 730人 対象者 生後1歳未満 ※ 平成28年10月1日より定期接種 ※ 特例接種あり
新型インフルエンザ 経費 (4・1・4)	110,307	一般財源 110,307	(備蓄品) 不織布マスク、消毒液等

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																								
そ 族 昆 虫 駆 除 費 経 (4 ・ 1 ・ 5)	541,080	一般財源 541,080	殺そ剤を希望者に配布し、公衆衛生の確保の促進に努めた。 また、スズメバチの危害から市民生活を守るために、スズメバチの巣を駆除する市民に対し、その駆除費用の一部を補助した。 殺そ剤配布件数 78件 スズメバチの巣駆除に対する補助件数 56件																								
畜 犬 登 録 事 務 費 経 (4 ・ 1 ・ 5)	758,717	都支出金 471 使用料及び手数料 758,246	犬の登録による鑑札の交付及び狂犬病予防注射済票の交付等の事務処理を行い、狂犬病の発生を予防した。 登録 247件 鑑札再交付 32件 狂犬病予防注射済票 3,021件 狂犬病予防注射済票(再交付) 4件 死亡届 279件 変更届 67件 無償交換 49件																								
専 用 水 道 事務等の事務委託費 経 (4 ・ 1 ・ 5)	716,550	一般財源 716,550	権限移譲により市に移管された専用水道事務について、効率的な行政運営の継続及び都全体の水質の衛生水準の均衡を維持するため、専用水道施設工事の設計の確認、給水開始の届出受理、給水停止命令及び立入検査等について、東京都へ事務委託を行った。																								
そ の 他 環 境 衛 生 費 経 (4 ・ 1 ・ 5)	1,050,000	一般財源 1,050,000																									
① 犬・猫去勢 不妊手術代 補助金	1,050,000	一般財源 1,050,000	野良犬及び野良猫の増加の抑制並びに近隣に対する危害及び迷惑の防止を図るために、飼い犬及び飼い猫の去勢・不妊手術を行う市民に対し、当該手術に要する経費の一部を補助した。 補助件数 (単位:件) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">犬</th> <th colspan="2">猫</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>去勢</th> <th>不妊</th> <th>去勢</th> <th>不妊</th> <th>去勢</th> <th>不妊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54</td> <td>50</td> <td>118</td> <td>128</td> <td>172</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td colspan="2">104</td> <td colspan="2">246</td> <td colspan="2">350</td> </tr> </tbody> </table>	犬		猫		合計		去勢	不妊	去勢	不妊	去勢	不妊	54	50	118	128	172	178	104		246		350	
犬		猫		合計																							
去勢	不妊	去勢	不妊	去勢	不妊																						
54	50	118	128	172	178																						
104		246		350																							
葬 祭 事 業 経 費 (4 ・ 1 ・ 6)	64,476,000	一般財源 64,476,000																									
① 瑞 穂 斎 場 組合負担金	64,476,000	一般財源 64,476,000	瑞穂町、福生市、羽村市、入間市及び本市で構成される瑞穂斎場組合に負担金を支出した。 ・火葬場使用件数 655件 ・式場利用件数 249件																								

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
保健相談センター等 施設整備事業 (4・1・7)	1,783,080	国庫支出金 214,000 都支出金 214,000 一般財源 1,355,080	保健相談センターお伊勢の森分室のLANケーブル配線工事、保健相談センター及び保健相談センターお伊勢の森分室の受変電設備の改修工事等を実施した。

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
市立保健相談センターお伊勢の森分室LANケーブル配線工事	1階事務室のLANケーブル配線工事	378,000	28. 5. 1	28. 5. 2 28. 5. 18	中央二丁目 118番地
NET撤去工事	保健相談センター事務室内NETケーブル撤去工事	6,480	28. 5. 16	28. 5. 17 28. 5. 26	本町一丁目 23番地
保健相談センターお伊勢の森分室電話交換機取付工事	電話交換機の交換及び電話機の工事	264,600	28. 9. 1	28. 9. 2 28. 9. 5	中央二丁目 118番地
保健相談センター及び保健相談センターお伊勢の森分室受変電設備改修工事	受変電設備内の高圧負荷開閉器の改修工事	1,134,000	28. 11. 2	28. 11. 3 29. 1. 30	本町一丁目 23番地 ほか1か所

休日急患診療事業経費 (4・1・8)	14,334,161	都支出金 3,510,000 一般財源 10,824,161	休日、祝日及び年末年始における急病患者的の診療を実施した。 受診者 887人 実施場所 保健相談センター
休日準夜急患診療事業経費 (4・1・8)	9,065,844	都支出金 2,039,000 一般財源 7,026,844	休日及び祝日の準夜における急病患者的の診療を実施した。 受診者 184人 実施場所 保健相談センター
休日歯科急患診療事業経費 (4・1・8)	7,765,938	都支出金 1,755,000 一般財源 6,010,938	休日及び年末年始における歯科の急病患者的の診療を実施した。 受診者 155人 実施場所 歯科医師会加入の医療機関 1か所持ち回りによる輪番制

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
公害対策経費 (4・1・9)	7,796,899	都支出金 7,127,239 使用料及び手数料 109,900 諸収入 559,760	
① 公害対策 事務経費	2,618,811	都支出金 2,059,051 諸収入 559,760	<p>公害防止や自然保護などの環境保全に対する市民意識の啓発を図るため、主に環境月間中に次の行事と環境調査を実施した。 また、夏期には親と子の環境教室を開催した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地球環境保全に係るポスター用 図画の募集 (市立中学校、1～2年生を対象) 応募数 671点 最優秀作品 1点 優秀作品 19点 2 地球環境保全に係る標語の募集 (市立中学校、1～2年生を対象) 応募数 676点 最優秀作品 1点 優秀作品 20点 3 地球環境保全に係るポスターの配布 及び展示 図画の最優秀作品をポスターとして作成し、市内の各事業所(77事業所)及び市立小・中学校へ配布するとともに、市施設並びに市掲示板等に掲示した。また、原画は市役所1階ホールにおいてパネル展を開催した。 4 地球環境保全に係る標語の懸垂幕の掲出等 標語の最優秀作品の懸垂幕を作成し、市役所南西ホースタワーに掲出したほか、応募の標語は市役所1階ホールにおいてパネル展を開催し展示した。 5 環境騒音調査 市内55地点の環境騒音調査を12月と1月に分けて行った。 6 親と子の環境教室 空堀川水環境確保対策会(清瀬市、東村山市、東大和市及び本市の4市)関連事業で葛西臨海水族園の見学を行った。 本市は、26人の参加であった。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
			7 環境副読本の配布 子どもたちの環境保全の関心を高め、正しい理解と認識を持ってもらうため、小学校5年生を対象に環境副読本「みんなで考えよう！市内の環境について」を900部作成し、市立小学校に配布した。
			8 地球温暖化対策実行計画の策定 地球温暖化対策の推進に関する法律により、温室効果ガスの排出抑制等のための施策を推進するため、武蔵村山市第三次地球温暖化対策実行計画を策定した。
② 工場公害対策経費	324,327	都支出金 214,427 使用料及び手数料 109,900	工場及び指定作業場等の公害固定発生源に対する監視指導の徹底を図り、公害の未然防止に努めるために、次の事業を実施した。 (1) 事業場燃料検査(年1回) (2) 廃棄物焼却炉ダイオキシン類等調査(年1回) また、苦情に対して適正かつ迅速な対応により被害の防止と紛争の調整を図った。

(1) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく工場等

ア 工場及び指定作業場

(平成29年3月31日現在)

区 分	市委任分(件)	都留保分(件)	計(件)
工 場	717	0	717
指定作業場	324	1	325
計	1,041	1	1,042

イ 地下水揚水量報告対象工場等

① 揚水機吐出口断面積(合計)が21cm²以上のもの

(平成28年12月31日現在)

区 分	市委任分(件)	都留保分(件)	計(件)
工 場	4	0	4
指定作業場	3	1	4
そ の 他	1	0	1
計	8	1	9

② 揚水機吐出口断面積(合計)が21cm²未満で揚水機出力が300Wを超えるもの

(平成28年12月31日現在)

区 分	市委任分(件)	都留保分(件)
工 場	14	なし
指定作業場	3	
そ の 他	3	
計	20	

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																															
ウ 燃料検査対象工場 燃料検査（1日あたり燃料3000以上使用） （検査日 平成29年1月20日） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>検査数（件）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 場</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>指定作業場</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	検査数（件）	工 場	4	指定作業場	1	計	5																							
区 分	検査数（件）																																	
工 場	4																																	
指定作業場	1																																	
計	5																																	
エ 焼却炉ダイオキシン類等調査 調査項目 ダイオキシン類及びばいじん <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>調査数（件）</th> <th>調査日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 場</td> <td>2</td> <td>28. 11. 24 28. 11. 25</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	調査数（件）	調査日	工 場	2	28. 11. 24 28. 11. 25																									
区 分	調査数（件）	調査日																																
工 場	2	28. 11. 24 28. 11. 25																																
(2) 騒音規制法及び振動規制法に基づく事業場及び施設 （平成29年3月31日現在） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>法 律 名</th> <th>特定工場等（件）</th> <th>特定施設数（台）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>騒音規制法</td> <td>206</td> <td>1, 236</td> </tr> <tr> <td>振動規制法</td> <td>168</td> <td>1, 053</td> </tr> </tbody> </table>				法 律 名	特定工場等（件）	特定施設数（台）	騒音規制法	206	1, 236	振動規制法	168	1, 053																						
法 律 名	特定工場等（件）	特定施設数（台）																																
騒音規制法	206	1, 236																																
振動規制法	168	1, 053																																
③ 一般公害対策経費	4, 853, 761	都支出金 4, 853, 761	環境基本法（平成5年11月19日法律第91号）に定められている環境基準項目等の中から、本市の地域状況等を考慮した調査を実施し、環境汚染等の実態と経年変化の把握を行った。 残堀川及び空堀川については、流域市町合同の調査を実施し、汚濁の実態と浄化対策の把握を行った。 雑草地については、現地調査を行い、所有者に対して雑草の刈取り要請及び草刈機の貸出しを行い、住環境の保全に努めた。 平成3年度から開始した酸性雨の成分分析調査を引き続き実施した。 また、一般環境におけるダイオキシン類の濃度を把握するため調査を実施した。																															
(1) 自動車交通に伴う環境調査 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>調 査 地 点</th> <th>調 査 日</th> <th>調 査 事 項</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青梅街道沿道（第一分団車庫付近）</td> <td>28. 11. 15～28. 11. 16</td> <td rowspan="10">騒音、振動、交通 量、二酸化窒素、浮遊粒子状物質</td> </tr> <tr> <td>青梅街道沿道（第六分団車庫付近）</td> <td>28. 11. 15～28. 11. 16</td> </tr> <tr> <td>新青梅街道沿道（武蔵村山郵便局付近）</td> <td>28. 11. 17～28. 11. 18</td> </tr> <tr> <td>新青梅街道沿道（桃ノ木歩道橋付近）</td> <td>28. 11. 17～28. 11. 18</td> </tr> <tr> <td>主要地方道第55号線沿道（大南一丁目バス停付近）</td> <td>28. 11. 16～28. 11. 17</td> </tr> <tr> <td>主要地方道第59号線沿道（三ツ藤住宅東バス停付近）</td> <td>28. 11. 16～28. 11. 17</td> </tr> <tr> <td>主要地方道第59号線沿道（㈱文明堂東京武蔵村山工場東付近）</td> <td>28. 11. 16～28. 11. 17</td> </tr> <tr> <td>一般都道第162号線沿道（第七分団車庫付近）</td> <td>28. 11. 15～28. 11. 16</td> </tr> <tr> <td>江戸街道沿道（東京日産自動車販売㈱北付近）</td> <td>28. 11. 17～28. 11. 18</td> </tr> <tr> <td>市役所</td> <td>28. 11. 15～28. 11. 16</td> </tr> <tr> <td>三ツ木地区学習等供用施設</td> <td>28. 11. 17～28. 11. 18</td> <td rowspan="3">二酸化窒素、浮遊粒子状物質</td> </tr> <tr> <td>大南地区学習等供用施設</td> <td>28. 11. 15～28. 11. 16</td> </tr> <tr> <td>残堀・伊奈平地区学習等供用施設</td> <td>28. 11. 16～28. 11. 17</td> </tr> </tbody> </table>				調 査 地 点	調 査 日	調 査 事 項	青梅街道沿道（第一分団車庫付近）	28. 11. 15～28. 11. 16	騒音、振動、交通 量、二酸化窒素、浮遊粒子状物質	青梅街道沿道（第六分団車庫付近）	28. 11. 15～28. 11. 16	新青梅街道沿道（武蔵村山郵便局付近）	28. 11. 17～28. 11. 18	新青梅街道沿道（桃ノ木歩道橋付近）	28. 11. 17～28. 11. 18	主要地方道第55号線沿道（大南一丁目バス停付近）	28. 11. 16～28. 11. 17	主要地方道第59号線沿道（三ツ藤住宅東バス停付近）	28. 11. 16～28. 11. 17	主要地方道第59号線沿道（㈱文明堂東京武蔵村山工場東付近）	28. 11. 16～28. 11. 17	一般都道第162号線沿道（第七分団車庫付近）	28. 11. 15～28. 11. 16	江戸街道沿道（東京日産自動車販売㈱北付近）	28. 11. 17～28. 11. 18	市役所	28. 11. 15～28. 11. 16	三ツ木地区学習等供用施設	28. 11. 17～28. 11. 18	二酸化窒素、浮遊粒子状物質	大南地区学習等供用施設	28. 11. 15～28. 11. 16	残堀・伊奈平地区学習等供用施設	28. 11. 16～28. 11. 17
調 査 地 点	調 査 日	調 査 事 項																																
青梅街道沿道（第一分団車庫付近）	28. 11. 15～28. 11. 16	騒音、振動、交通 量、二酸化窒素、浮遊粒子状物質																																
青梅街道沿道（第六分団車庫付近）	28. 11. 15～28. 11. 16																																	
新青梅街道沿道（武蔵村山郵便局付近）	28. 11. 17～28. 11. 18																																	
新青梅街道沿道（桃ノ木歩道橋付近）	28. 11. 17～28. 11. 18																																	
主要地方道第55号線沿道（大南一丁目バス停付近）	28. 11. 16～28. 11. 17																																	
主要地方道第59号線沿道（三ツ藤住宅東バス停付近）	28. 11. 16～28. 11. 17																																	
主要地方道第59号線沿道（㈱文明堂東京武蔵村山工場東付近）	28. 11. 16～28. 11. 17																																	
一般都道第162号線沿道（第七分団車庫付近）	28. 11. 15～28. 11. 16																																	
江戸街道沿道（東京日産自動車販売㈱北付近）	28. 11. 17～28. 11. 18																																	
市役所	28. 11. 15～28. 11. 16																																	
三ツ木地区学習等供用施設	28. 11. 17～28. 11. 18	二酸化窒素、浮遊粒子状物質																																
大南地区学習等供用施設	28. 11. 15～28. 11. 16																																	
残堀・伊奈平地区学習等供用施設	28. 11. 16～28. 11. 17																																	

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
<p>調査結果</p> <p>(騒音) 武蔵村山郵便局付近、桃ノ木歩道橋付近で昼夜間環境基準を超過し、大南一丁目バス停付近、第七分団車庫付近で夜間に環境基準を超過した。そのうち桃ノ木歩道橋付近は、昼夜間で要請限度を超過した。</p> <p>(振動) 全ての調査地点で要請限度以下であった。</p> <p>(二酸化窒素) 全ての調査地点で環境基準以下であった。</p> <p>(浮遊粒子状物質) 全ての調査地点で環境基準以下であった。</p> <p>(2) 自動車騒音等の常時監視調査</p>			
評価対象路線			
路線名	起 点	終 点	延長距離 (km)
主要地方道第55号線 (三ツ木八王子線)	武蔵村山市 三ツ木一丁目	武蔵村山市 三ツ藤二丁目	0.5
主要地方道第55号線 (三ツ木八王子線)	武蔵村山市 三ツ藤二丁目	武蔵村山市 伊奈平三丁目	2.4
<p>調査結果</p> <p>全戸数762戸のうち、昼夜のいずれか又は両方で基準値を超過していたのは、11戸であった。</p> <p>(3) 航空機騒音調査</p> <p>市立第十小学校屋上に自動測定器を設置し常時測定を行った。</p> <p>調査結果</p> <p>調査日数357日で、騒音発生回数2,138回を記録したが、全て環境基準以下であった。</p> <p>(4) 酸性雨分析調査</p> <p>市役所屋上で月1回、年12回の雨水を採取し、pHの測定を行った。</p> <p>pHは、年平均8.1であった。</p> <p>(5) 一般環境ダイオキシン類濃度調査</p> <p>ア 大気中のダイオキシン類濃度調査</p>			
調 査 地 点			調 査 日
武蔵村山市本町一丁目1番地の1 (市役所)			28. 8. 24~28. 8. 31 29. 2. 2~29. 2. 9
" 大南五丁目1番地の69 (大南地区学習等供用施設)			
" 残堀一丁目60番地の3 (残堀・伊奈平地区学習等供用施設)			
<p>調査結果</p> <p>3地点とも環境基準以下であった。</p> <p>イ 河川水質中のダイオキシン類濃度調査</p>			
調 査 地 点			調 査 日
武蔵村山市神明四丁目30番地付近 (空堀川)			28. 9. 28
" 残堀五丁目114番地付近 (残堀川)			
<p>調査結果</p> <p>2地点とも環境基準以下であった。</p>			

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
(6) 河川の水質調査			
調査地点		調査日	調査事項
空堀川 (神明三丁目92番地)		1回目 28. 5. 12	生活環境項目 水素イオン濃度 (pH)、生物化学的酸素要求量 (BOD)、浮遊物質 (SS)、溶存酸素量 (DO)、大腸菌群数 ※大腸菌群数は、残堀川のみ調査 健康項目等 (残堀川、空堀川) カドミウム (Cd)、鉛 (Pb)、六価クロム (Cr ⁶⁺)、ヒ素 (As)、シアン (CN)、総水銀 (T-Hg)、ポリ塩化ビフェニル (PCB)、陰イオン界面活性剤 (MBAS)、全窒素 (T-N)、全リン (T-P)
〃 (神明四丁目30番地)		2回目	
久保の川 (三ツ木五丁目30番地)		28. 8. 25	
谷戸川 (中藤五丁目25番地)		3回目	
入谷川 (中藤五丁目20番地)		欠測	
横丁川 (三ツ木二丁目6番地)		4回目 欠測	
残堀川 (三ツ藤三丁目42番地)		1回目 (一部欠測) 28. 6. 29	
〃 (榎一丁目21番地)		2回目 28. 8. 26	
		3回目 28. 10. 5	
		4回目 欠測	
調査結果 生活環境項目で、大腸菌群数が残堀川において環境基準を超過していた。 なお、久保の川等の空堀川の支流は環境基準の水域類型指定を受けていないため、環境基準は適用されない。健康項目は、全ての地点で環境基準以下であった。			
地球温暖化対策経費 (4・1・9)	440,240	諸収入 440,240	地球温暖化対策の一環として、一般家庭を対象に、窓際にみどりのカーテン (つる性植物：ゴーヤ・アサガオ) を設置し、夏季におけるエアコンの利用を抑制することにより、消費電力の低減を図り、温室効果ガス排出の削減を推進した。 配布品：みどりのカーテンキットセット (プランター、培養土、種、ネット) 配布数：一般家庭 500セット
環境調査及び測定経費 (4・1・9)	254,880	一般財源 254,880	福島原子力発電所の事故の影響を調査するため、定点観測を実施する。 また、市民に対し保有する放射線測定器の貸出を行った。 貸出件数：1件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																							
ごみ資源化 推進事業経費 (4・2・1)	23,983,181	諸収入 113,935 一般財源 23,869,246																								
① 資源回収 奨励金	4,720,464	一般財源 4,720,464	<p>ごみ減量と資源化に対する意識高揚を図るため、市民団体が資源として再利用できるものを回収したことに対し、奨励金の交付を行った。</p> <p>資源回収奨励金</p> <table border="1"> <tr> <td>資源回収団体数(団体)</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>奨励金交付額(円)</td> <td>4,720,464</td> </tr> <tr> <td>資源物回収量 (上段 t、下段 kl)</td> <td>589.7 0.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">内 訳</td> <td>紙類(t)</td> <td>566.2</td> </tr> <tr> <td>鉄類(t)</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>アルミ類(t)</td> <td>6.4</td> </tr> <tr> <td>びん類(t)</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>布類(t)</td> <td>14.6</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル(t)</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>雑品類(t)</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>廃食用油(kl)</td> <td>0.4</td> </tr> </table> <p>備考 奨励金単価は1kg・10当たり8円</p>	資源回収団体数(団体)	58	奨励金交付額(円)	4,720,464	資源物回収量 (上段 t、下段 kl)	589.7 0.4	内 訳	紙類(t)	566.2	鉄類(t)	0.9	アルミ類(t)	6.4	びん類(t)	1.2	布類(t)	14.6	ペットボトル(t)	0.4	雑品類(t)	0.0	廃食用油(kl)	0.4
資源回収団体数(団体)	58																									
奨励金交付額(円)	4,720,464																									
資源物回収量 (上段 t、下段 kl)	589.7 0.4																									
内 訳	紙類(t)	566.2																								
	鉄類(t)	0.9																								
	アルミ類(t)	6.4																								
	びん類(t)	1.2																								
	布類(t)	14.6																								
	ペットボトル(t)	0.4																								
	雑品類(t)	0.0																								
	廃食用油(kl)	0.4																								
② 一般廃棄物 処理基本計画 策定経費	3,282,450	一般財源 3,282,450	<p>現行の一般廃棄物処理基本計画が平成29年度末に計画期間満了となることから、平成30年度から平成39年度までを計画期間とする次期計画を策定するため、基礎調査等を行った。</p>																							
③ 生ごみ資源化 経費	9,067,212	一般財源 9,067,212	<p>ごみ減量と生ごみの資源化を目的に、平成26年10月から、市内2地区(残堀・学園)それぞれ50世帯をモデル地区に定め、生ごみ堆肥化モデル事業を実施した。</p> <p>また、平成28年度には、これまでの100世帯に7月から新たに2地区(神明・中原)それぞれ約50世帯を追加(合計約200世帯)し、事業を実施した。</p> <p>生ごみ回収量 (単位:t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 収 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残 堀 地 区</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>学 園 地 区</td> <td>4.4</td> </tr> <tr> <td>神 明 地 区</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>中 原 地 区</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>14.7</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	回 収 量	残 堀 地 区	4.6	学 園 地 区	4.4	神 明 地 区	2.6	中 原 地 区	3.1	合 計	14.7											
区 分	回 収 量																									
残 堀 地 区	4.6																									
学 園 地 区	4.4																									
神 明 地 区	2.6																									
中 原 地 区	3.1																									
合 計	14.7																									
④ 発泡スチロールトレイ・ ペットボトル ・牛乳パック 拠点回収経費	4,203,320	諸収入 11,923 一般財源 4,191,397	<p>市の施設・店舗・自治会集会所などに回収箱を設置し、発泡スチロールトレイ・ペットボトル・牛乳パックの回収を行い、資源化を図った。</p> <p>拠点回収事業 (単位:t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分(拠点数)</th> <th>回収量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発泡スチロールトレイ(51箇所)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ペ ッ ト ボ ト ル(56箇所)</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>牛 乳 パ ッ ク(10箇所)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	区 分(拠点数)	回収量	発泡スチロールトレイ(51箇所)	5	ペ ッ ト ボ ト ル(56箇所)	25	牛 乳 パ ッ ク(10箇所)	1	合 計	31													
区 分(拠点数)	回収量																									
発泡スチロールトレイ(51箇所)	5																									
ペ ッ ト ボ ト ル(56箇所)	25																									
牛 乳 パ ッ ク(10箇所)	1																									
合 計	31																									

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要														
⑤ ごみ情報システム導入事業経費	216,000	一般財源 216,000	<p>スマートフォンの普及に合わせて、広く市民に分かりやすいごみの出し方等の情報を提供するため、平成28年8月1日から、「武蔵村山市ごみ分別アプリ」の無料配信を開始した。</p> <p>ダウンロード実績 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>iPhone</th> <th>Android</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,271</td> <td>1,033</td> <td>2,304</td> </tr> </tbody> </table>	iPhone	Android	合計	1,271	1,033	2,304								
iPhone	Android	合計															
1,271	1,033	2,304															
⑥ 生ごみ処理機器購入補助金	196,500	一般財源 196,500	<p>ごみ減量化対策の一環として、生ごみ処理機器購入費の補助を行い、ごみ減量・資源化に努めた。</p> <p>生ごみ処理機器 (単位：台)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>購 入 価 格 (補 助 額)</th> <th>補助台数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">家庭用</td> <td>80,000円未満 (価格の1/2補助)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>80,000円以上 (一律40,000円)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>価格の1/2補助 (上限300,000円)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	購 入 価 格 (補 助 額)	補助台数	家庭用	80,000円未満 (価格の1/2補助)	10	80,000円以上 (一律40,000円)	1	事業用	価格の1/2補助 (上限300,000円)	0	合 計		11
区 分	購 入 価 格 (補 助 額)	補助台数															
家庭用	80,000円未満 (価格の1/2補助)	10															
	80,000円以上 (一律40,000円)	1															
事業用	価格の1/2補助 (上限300,000円)	0															
合 計		11															
ごみ収集経費 (4・2・2)	952,463,663	都支出金 ※ 193,142,000 使用料及び手数料 91,639,500 一般財源 667,682,163	※ 市町村総合交付金 193,142千円														
① 指定収集袋及び廃棄物処理券取扱事務管理委託料	2,880,000	使用料及び手数料 2,880,000	事業系の一般ごみは、指定収集袋により、また、粗大ごみは、廃棄物処理券を貼付して排出していることから、指定収集袋及び廃棄物処理券の保管、取扱店への配送、その他一般廃棄物処理手数料の取扱事務の管理を武蔵村山市商工会に委託した。														
② 廃棄物処理手数料収納等委託料	4,428,010	使用料及び手数料 4,428,010	指定収集袋及び廃棄物処理券の売上に伴う手数料の収納事務を、武蔵村山市商工会に委託した。														

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要												
③ 塵芥収集運搬経費	373,625,466	都支出金 ※ 189,815,000 使用料及び手数料 82,884,445 一般財源 100,926,021	一般家庭ごみの収集を、次のとおり行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>ごみの種類</th> <th>収集日程</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃やせるごみ</td> <td>週2回</td> </tr> <tr> <td>燃やせないごみ</td> <td>4週に1回</td> </tr> <tr> <td>プラスチック・ペットボトル</td> <td>4週に3回</td> </tr> <tr> <td>缶・金属・びん・有害物・ライター</td> <td>隔週1回</td> </tr> <tr> <td>紙・布・枝・靴・靴・ベルト・ぬいぐるみ</td> <td>週1回</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、動物の死体(犬・猫等)については、市民の通報等により収集を行い、小平・村山・大和衛生組合へ搬入し、処理した。</p> <p>※ 市町村総合交付金 189,815千円</p>	ごみの種類	収集日程	燃やせるごみ	週2回	燃やせないごみ	4週に1回	プラスチック・ペットボトル	4週に3回	缶・金属・びん・有害物・ライター	隔週1回	紙・布・枝・靴・靴・ベルト・ぬいぐるみ	週1回
ごみの種類	収集日程														
燃やせるごみ	週2回														
燃やせないごみ	4週に1回														
プラスチック・ペットボトル	4週に3回														
缶・金属・びん・有害物・ライター	隔週1回														
紙・布・枝・靴・靴・ベルト・ぬいぐるみ	週1回														
④ 粗大ごみ資源分別処理委託料	6,522,972	都支出金 ※ 3,327,000 使用料及び手数料 1,447,045 一般財源 1,748,927	収集した粗大ごみのうち、鉄製粗大及びふとん・カーペットを資源として分別処理を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>分別量(t)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 市町村総合交付金 3,327千円</p>	分別量(t)	69										
分別量(t)															
69															
⑤ 小平・村山・大和衛生組合負担金	352,130,000	一般財源 352,130,000	一般廃棄物を三市(小平市・東大和市・武蔵村山市)で中間処理している小平・村山・大和衛生組合に負担金を支出した。 <p>塵芥処理状況 (単位:t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">投入量</th> </tr> <tr> <th>可燃物</th> <th>不燃物</th> <th>粗大</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,282</td> <td>995</td> <td>265</td> <td>15,542</td> </tr> </tbody> </table>	投入量				可燃物	不燃物	粗大	合計	14,282	995	265	15,542
投入量															
可燃物	不燃物	粗大	合計												
14,282	995	265	15,542												
⑥ 東京たま広域資源循環組合負担金	208,132,000	一般財源 208,132,000	一般廃棄物を広域的に最終処分している東京たま広域資源循環組合に負担金を支出した。 <p>最終処分状況 (単位:t)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">搬入量</th> </tr> <tr> <th>焼却残渣</th> <th>不燃物</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,824</td> <td>12</td> <td>1,836</td> </tr> </tbody> </table>	搬入量			焼却残渣	不燃物	合計	1,824	12	1,836			
搬入量															
焼却残渣	不燃物	合計													
1,824	12	1,836													
廃棄物資源分別事業経費(4・2・2)	129,368,369	諸収入 53,189,184 一般財源 76,179,185	武蔵村山市清掃事業協同組合処理状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">分別内訳</th> </tr> <tr> <th>搬入量(t)</th> <th>資源物等回収量(t)</th> <th>処理残渣量(t)</th> <th>回収率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,484</td> <td>4,296</td> <td>188</td> <td>95.8</td> </tr> </tbody> </table>	分別内訳				搬入量(t)	資源物等回収量(t)	処理残渣量(t)	回収率(%)	4,484	4,296	188	95.8
分別内訳															
搬入量(t)	資源物等回収量(t)	処理残渣量(t)	回収率(%)												
4,484	4,296	188	95.8												

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要			
し尿収集経費 (4・2・3)	23,998,273	都支出金 ※ 5,000,000 使用料及び手数料 3,956,500 一般財源 15,041,773	※ 市町村総合交付金 5,000千円			
① し尿収集 運搬経費	11,654,273	都支出金 ※ 5,000,000 使用料及び手数料 3,956,500 一般財源 2,697,773	し尿収集は、全地域を業者委託で行い、電話 受付により、くみ取りを実施した。収集したし 尿は、湖南衛生組合で処理した。 ※ 市町村総合交付金 5,000千円			
② 湖南衛生 組合負担金	12,344,000	一般財源 12,344,000	し尿を五市（武蔵野市・小金井市・小平市・ 東大和市・武蔵村山市）で共同処理している湖 南衛生組合に負担金を支出した。 し尿処理状況 (単位：kℓ) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">収集量</td> <td style="padding: 5px;">生し尿</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">191.0</td> </tr> </table>	収集量	生し尿	191.0
収集量	生し尿					
	191.0					

5 農業費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
農業振興対策経費 (5・1・3)	20,959,185	都支出金 8,525,000 一般財源 12,434,185	
① 農業後継者育成奨励補助金	194,000	一般財源 194,000	農業技術の向上、農業後継者相互の親睦及び農業後継者の育成を図るため、武蔵村山市農友会が行う農業後継者育成事業に要する経費の一部を補助した。
② 農業生産組合振興補助金	1,100,000	一般財源 1,100,000	都市農業に対応できる生産技術の習得等を図るため、武蔵村山市農業生産組合が行う農業生産振興事業に要する経費の一部を補助した。
③ 軟弱野菜等栽培推進奨励事業補助金	1,200,000	一般財源 1,200,000	都市農業の振興を図るため、武蔵村山市農業生産組合が行う軟弱野菜等の栽培に必要な資材の購入に要する経費の一部を補助した。
④ 畑地土壌病害虫防除対策事業補助金	402,113	一般財源 402,113	都市農業の振興を図るため、武蔵村山市農業生産組合が行う畑地における各種病害虫防除薬剤の購入に要する経費の一部を補助した。
⑤ 農業まつり補助金	1,090,000	都支出金 215,000 一般財源 875,000	本市の農業について広く市民に紹介するとともに、市内の農産物の普及振興を図るため、武蔵村山市農業まつり委員会が中心となって開催する農業まつりの会場設営等に要する経費の一部を補助した。 第21回農業まつり 期日 平成28年11月12日(土)、13日(日) 場所 イオンモールむさし村山臨時駐車場 来場者数 20,562人
⑥ 認定農業者改善計画事業補助金	1,796,000	一般財源 1,796,000	認定農業者が農業改善計画で定めた目標を達成するために必要な農業用資材の購入等に要する経費の一部を補助した。 補助件数 10件
⑦ 都市農地保全支援プロジェクト事業補助金	3,659,000	都支出金 3,138,000 一般財源 521,000	農地の多面的機能をより発揮させるため、地域及び環境に配慮した基盤整備に要する経費の一部を補助した。 補助件数 6件
⑧ 都市農業活性化支援事業補助金	7,758,000	都支出金 5,172,000 一般財源 2,586,000	都市農業の活性化を図るため、市内の農業者によって組織された武蔵村山市直売会が行うパイプハウス栽培施設整備事業に要する経費の一部を補助した。 補助件数 1件

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
⑨ 農業近代化 資金利子 補給金	23,991	一般財源 23,991	農業経営の安定化と近代化に資するため、農業者等が融資を受けた資金に係る利子に対して、年1.5%分の利子補給を行った。 利子補給件数 8件
農産物品評会費 (5・1・3)	819,106	一般財源 819,106	市内で行われている農業を広く紹介するとともに、品質の向上を図るため、市内産の高品質な農産物を一堂に集めた品評会を開催した。 期 日 平成28年11月12日(土)、13日(日) (農業まつりと同時開催) 場 所 イオンモールむさし村山臨時駐車場 来場者数 956人
農業教育講座費 (5・1・3)	96,040	一般財源 96,040	農業経営及び技術等の習得を目的に視察研修会を実施した。 期 日 平成28年7月12日(火) 視察先 (株)フレボファーム南アルプス農場 内 容 農場の生産技術について
畜産振興対策費 (5・1・4)	153,600	一般財源 153,600	脱臭剤を配布し、畜舎等の環境改善を図った。

6 商工費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要
商工振興対策経費 (6・1・2)	29,760,544	都支出金 2,282,000 一般財源 27,478,544	
① 商工業振興奨励補助金	9,400,000	一般財源 9,400,000	商工会事業の経費の一部を補助し、商工業の振興を図った。
② 村山大島紬振興奨励補助金	1,250,000	一般財源 1,250,000	伝統的工芸品である村山大島紬の宣伝活動事業等の経費の一部を補助し、その振興を図った。
③ 商工会商業振興事業補助金	2,600,000	一般財源 2,600,000	商工会が実施する大型店との差別化を図る事業の経費の一部を補助し、市内小規模商業者の育成と地域社会全般の活性化を図った。 ・「まいど～宅配」事業 宅配件数 2,017件 送迎人数 2,635人 ・送迎自転車「むさむら2号」製作事業
④ 新・元気を出せ商店街事業費補助金	4,565,000	都支出金 2,282,000 一般財源 2,283,000	市内商業者で組織する商店会が実施するイベント事業の経費の一部を補助し、商店街の活性化と地域経済の発展を図った。 イベント事業 1 村山中央ショッピングセンター商店会 「中元福引き売り出し」 総事業費 1,539,000円 補助額 978,000円 実施期間 平成28年7月1日～ 平成28年7月18日 実施場所 村山中央ショッピングセンター商店会内 2 村山中央ショッピングセンター商店会 「歳末福引き売り出し」 総事業費 1,547,500円 補助額 978,000円 実施期間 平成28年12月2日～ 平成28年12月18日 実施場所 村山中央ショッピングセンター商店会内 3 村山団地中央商店会 「中元福引大売出し」 総事業費 1,140,331円 補助額 691,000円 実施期間 平成28年7月5日～ 平成28年7月23日 実施場所 村山団地中央商店会（まいど～宅配センター内）

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
			<p>4 村山団地中央商店会 「歳末福引大売出し第19弾」 総事業費 2,002,946円 補助額 1,156,000円 実施期間 平成28年11月28日～ 平成28年12月23日 実施場所 村山団地中央商店会（まいど～宅配センター内）</p> <p>5 村山アメ横通り商店会 「中元お楽しみイベントセール」 総事業費 1,143,966円 補助額 762,000円 実施期間 平成28年7月1日～ 平成28年7月10日 実施場所 村山アメ横通り商店会内</p>
⑤ 安心安全・エコ住宅等改修助成事業補助金	6,700,000	一般財源 6,700,000	<p>市民の住環境における防災対策を推進し、環境負荷を軽減して安心安全なまちづくりを推進するとともに、地域経済の活性化を図った。</p> <p>木造住宅耐震診断助成事業補助金 補助件数 4件 補助額 330,000円 木造住宅耐震改修等助成事業補助金 補助件数 1件 補助額 200,000円 新エネルギー利用機器等設置費補助金 補助件数 27件 補助額 360,000円 エコ住宅化助成事業補助金 補助件数 95件 補助額 4,898,000円 バリアフリー住宅化助成事業補助金 補助件数 13件 補助額 912,000円</p>
⑥ 小企業近代化資金利子補給金	3,499,849	一般財源 3,499,849	<p>武蔵村山市小口事業資金融資制度を利用し、事業用資金の融資あっせんを受けた小規模企業者に対し、支払利息の2分の1（東京都制度融資や商工会の制度融資、銀行等との直接融資については、最初の1年間に限り、2分の1(最大10万円)）を利子補給し、小規模企業者の経営安定化に寄与した。</p> <p>利子補給件数 167件</p>
企業誘致促進経費 (6・1・2)	13,535,500	一般財源 13,535,500	<p>市内の工業地域に事業所を新設又は増設した企業等に対して奨励金を交付し、地域産業の振興及び市民の雇用機会の拡大を図った。</p> <p>企業誘致奨励金 2件 13,535,500円</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
小口事業資金 融資経費 (6・1・2)	2,383,860	一般財源 2,383,860	<p>市内金融機関に預託した基金を原資として、事業者に事業資金の融資あっせんを行うとともに、その融資に対する信用保証料を補助することにより、事業者の負担を軽減し、経営の安定化に寄与した。</p> <p>預託金 27,990,804円 融資枠（預託金の30倍）839,724,120円 本年度実績 あっせん 件数 58件 金額 189,280,000円 融資実行 件数 55件 金額 175,480,000円</p> <p>信用保証料負担件数 53件</p>
創業支援事業経費 (6・1・2)	1,130,000	諸収入 50,000 一般財源 1,080,000	<p>創業支援事業計画（平成27年10月認定）に基づく特定創業支援事業を実施し、市内での創業を希望する者の支援を行った。</p> <p>むらやま創業塾「ゆめ」 日時 平成28年7月30日（土） 8月6日（土） 8月20日（土） 8月27日（土） 9月3日（土） 計5回 午後1時30分～午後5時30分 場所 中部地区会館405会議室 参加費 5,000円（5回分） 定員 10人 参加者数 10人</p> <p>むらやま創業セミナー「みらい」 日時 平成28年11月24日（木） 12月20日（火） 平成29年1月26日（木） 2月21日（火） 計4回 午後6時30分～午後9時 場所 さくらホール研修室 参加費 無料 定員 各回10人 参加者数 延べ20人</p> <p>個別相談 日時 毎月第4木曜日（9月のみ第4金曜日） 午後1時～午後5時 1人1時間程度 場所 消費生活相談室、中部地区会館 405会議室 参加費 無料 開催日数 6日（相談予約があった場合のみ実施） 参加人数 延べ6人</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
消費者対策経費 (6・1・3)	2,377,921	都支出金 364,620 一般財源 2,013,301	市民の消費生活の安定と向上を図るため、消費生活相談を実施した。 また、市民の消費者意識の向上及び消費者の自立支援を目的に、消費者講座を開催した。 消費生活相談件数：246件 消費者講座開催回数：6回 消費者講座参加人数：延べ118人
消費生活展 開催経費 (6・1・3)	360,000	一般財源 360,000	消費者団体等が日ごろ活動しているテーマの中から、日常生活に密着した問題を取り上げ、パネル展示及び実験実演を通して、消費者意識の向上を図った。 開催日 平成28年11月5日(土)、6日(日) 会場 さくらホール(市民会館) エントランス 参加団体 5団体 来場者数 延べ221人
観光振興 対策経費 (6・1・4)	2,537,257	一般財源 2,537,257	市外からの回遊者を誘致するために徒歩での市内散策事業(桜まつり、ウォーキングイベント事業)に要する経費の一部を補助し、市の観光振興を図った。 桜まつり事業 総事業費 3,979,000円 補助額 800,000円 開催期間 平成28年3月26日(土)から 平成28年4月 3日(日)まで 参加者数 10,588人 ウォーキングイベント事業 総事業費 2,531,030円 補助額 1,500,000円 開催年月日 平成28年11月12日(土) 参加者数 1,100人 武蔵村山地域ブランドとして認証された商品等の開発及び普及促進に要した経費の一部を補助し、市の活性化及び魅力向上を図った。 武蔵村山地域ブランド創造活動事業 新規認証件数 0件 認証更新件数 4件 補助額 0円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
観光納涼花火大会 経 費 (6 ・ 1 ・ 4)	6,300,000	一般財源 6,300,000	商工会が主催する花火大会の経費の一部を補助し、市の観光振興を図った。 第38回武蔵村山市観光納涼花火大会 開 催 年 月 日 平成28年8月27日(土) 大 会 会 場 野山北公園運動場 総 事 業 費 12,863,299円 補 助 額 6,300,000円 観 覧 者 数 約29,000人 打上げ花火数 2,016発
市民まつり 経 費 (6 ・ 1 ・ 4)	16,185,882	一般財源 16,185,882	市民まつり実行委員会と協働で市民まつり(村山デエダラまつり)を開催した。 第11回村山デエダラまつり 開催年月日 平成28年10月29日(土)・30日(日) 来場者数 約67,000人 実行委員会交付金 16,000,000円
緑が丘地区 暫定管理経費 (6 ・ 1 ・ 4)	19,101,182	都支出金 ※ 9,120,000 諸収入 864,600 一般財源 9,116,582	緑が丘地区(都営村山アパート事業区域内)の用地について、東京都と共同して暫定管理を行い、市民の憩いの場としてひまわり畑等を整備した。 愛 称 ひまわりガーデン武蔵村山 対象面積 約3.7ha 開園期間 平成28年7月16日(土)～ 平成28年8月12日(金) 来場者数 20,385人 ※ 市町村総合交付金 9,120千円
温泉施設運営経費 (6 ・ 1 ・ 5)	15,029,000	一般財源 15,029,000	温泉施設の指定管理者候補者の募集及び選定並びに大規模改修に際し、専門的見地から分析、検討及び助言と必要な指示を行い温泉施設の状況・性質に適した事業者の選定等の支援業務を委託した。
温泉施設 維持管理経費 (6 ・ 1 ・ 5)	8,851,898	諸収入 1,478,372 一般財源 7,373,526	温泉施設の維持管理上必要な経費を負担し、温泉施設を活用した市民の健康づくり及び市民福祉の増進を図った。 (1) 開館日数 353日 (2) 開館時間 午前10時から午後11時まで (3) 休 館 日 原則毎月第3木曜日 (4) 施設利用者数 ア 市内在住者 68,928人 イ 市外在住者 115,419人 ウ 障 害 者 6,261人 計 190,608人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
温泉施設整備事業 (6・1・5)	8,056,800	都支出金 ※ 6,400,000 一般財源 1,656,800	※ 市町村総合交付金 6,400千円

委 託 概 況

委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
温泉施設大規模改修工事に伴う実施設計委託	温泉施設についての建設・電気設備・機械設備の大規模改修工事に伴う実施設計委託	8,056,800	28. 6. 24	28. 6. 25 28. 11. 29	本町五丁目 29番地の1地内

情報館 運営経費 (6・1・6)	15,957,510	諸収入 53,579 一般財源 15,903,931	市内の大規模商業施設内における市の情報発信拠点として、市の観光情報の提供、伝統工芸品の展示販売等を通して市のPRを行うとともに、住民票等の発行などを行い、市民の利便性の向上を図った。 また、各種催しを開催し、情報館の利用促進のためのPRを図った。																																								
<p>名 称 武蔵村山市情報館えのき 所 在 地 武蔵村山市榎一丁目1番地の3 面 積 76.60㎡ (23.17坪) 開館時間 午前10時から午後8時まで 休 館 日 年末年始 (12月29日～1月3日) 催し</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>開催日</th> <th>来館者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>四季歳時写真展</td> <td>28. 7. 11～ 28. 7. 31</td> <td>1,717人</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>村山大島紬機織り体験</td> <td>28. 8. 21～ 28. 8. 22</td> <td>272人</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ハンドベル演奏</td> <td>28. 8. 28</td> <td>213人</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>陶芸・水墨画展示</td> <td>28. 11. 1～ 28. 11. 15</td> <td>1,403人</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>税の作文展</td> <td>28. 11. 21～ 28. 11. 30</td> <td>762人</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>クリスマスコンサート</td> <td>28. 12. 11</td> <td>197人</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>村山デエダラまつり写真展</td> <td>28. 12. 12～ 28. 12. 19</td> <td>554人</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>市内風景写真展</td> <td>29. 1. 6～ 29. 1. 12</td> <td>691人</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>ひなまつり吊るし飾り・手芸展</td> <td>29. 2. 26～ 29. 3. 5</td> <td>1,535人</td> </tr> </tbody> </table>					内 容	開催日	来館者数	1	四季歳時写真展	28. 7. 11～ 28. 7. 31	1,717人	2	村山大島紬機織り体験	28. 8. 21～ 28. 8. 22	272人	3	ハンドベル演奏	28. 8. 28	213人	4	陶芸・水墨画展示	28. 11. 1～ 28. 11. 15	1,403人	5	税の作文展	28. 11. 21～ 28. 11. 30	762人	6	クリスマスコンサート	28. 12. 11	197人	7	村山デエダラまつり写真展	28. 12. 12～ 28. 12. 19	554人	8	市内風景写真展	29. 1. 6～ 29. 1. 12	691人	9	ひなまつり吊るし飾り・手芸展	29. 2. 26～ 29. 3. 5	1,535人
	内 容	開催日	来館者数																																								
1	四季歳時写真展	28. 7. 11～ 28. 7. 31	1,717人																																								
2	村山大島紬機織り体験	28. 8. 21～ 28. 8. 22	272人																																								
3	ハンドベル演奏	28. 8. 28	213人																																								
4	陶芸・水墨画展示	28. 11. 1～ 28. 11. 15	1,403人																																								
5	税の作文展	28. 11. 21～ 28. 11. 30	762人																																								
6	クリスマスコンサート	28. 12. 11	197人																																								
7	村山デエダラまつり写真展	28. 12. 12～ 28. 12. 19	554人																																								
8	市内風景写真展	29. 1. 6～ 29. 1. 12	691人																																								
9	ひなまつり吊るし飾り・手芸展	29. 2. 26～ 29. 3. 5	1,535人																																								

7 土木費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要		
道路台帳整備経費 (7・1・1)	15,552,000	一般財源 15,552,000	道路法第28条に基づき、道路に関する基本的事項を統括して把握する必要があるため、道路台帳及び地下埋設物台帳を補正した。		
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
道路台帳整備(補正)委託	道路台帳補正 ・4級基準点測量 26点 ・平面図補正 31,000m ² 地下埋設物台帳補正 ・平面図及び調書補正 10,900m ²	15,552,000	28. 6. 1	28. 6. 2 29. 3. 16	市内一円
地籍調査事業費 (7・1・1)	7,285,464	都支出金 4,944,000 一般財源 2,341,464	国土調査法に基づく「都市再生地籍調査事業」において、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目の調査並びに境界・地積を測量し、地籍図及び地籍簿を作成することにより、地籍の明確化を図る。		
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
地籍調査事業委託	地籍調査 (測量工程) (調査工程)	7,074,000	28. 7. 13	28. 7. 14 29. 2. 10	榎二丁目 地区の一部 中原三丁目 岸一丁目 地区の一部
境界杭等埋設業務委託	境界杭埋設	211,464	28. 12. 27	29. 1. 24	榎二丁目 地区の一部
雨水対策事業 (7・1・1)	21,172,320	都支出金 ※ 16,900,000 一般財源 4,272,320	※ 市町村総合交付金 16,900千円		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(主)56号線ほか1路線雨水対策工事	貯留型浸透施設工 63.5m ² 舗装工 174m ²	21,172,320	28. 11. 2	28. 11. 3 29. 3. 15	伊奈平一丁目 56番地先 ほか1か所

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
道路維持管理経費 (7・2・1)	77,759,557	一般財源 77,759,557			
① 道路補修用原材料費	3,616,210	一般財源 3,616,210	道路、道路付属物、排水施設及び交通安全施設等の補修作業又は舗装作業を行い、道路の安全管理に努めた。 穴埋、路面補修作業 簡易舗装アスファルト使用量 640袋 アスファルト合材使用量 29.1 t 砂利敷作業 砂利投入量 67.0m ³		
② 道路ストック総点検調査経費	1,620,000	一般財源 1,620,000	道路ストック総点検は、道路利用者などの被害を防止する観点から、本体部材及び付属施設の損傷状況を把握することを目的とし、近接目視や打音検査、触診等を実施し、道路の安全管理に努めた。		
③ 道路雨水吸込槽等浚渫委託	22,157,830	一般財源 22,157,830	道路雨水処理施設の浚渫を行い生活環境の向上を図った。 道路排水施設浚渫委託 9,567,814円 道路雨水吸込槽浚渫委託 49か所 7,544,016円 雨水排水処理施設浚渫委託 5,046,000円		
主要市道第7号線整備事業 (7・2・2)	58,572,720	都支出金 13,500,000 市債 45,000,000 一般財源 72,720			
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(主) 7号線整備工事	舗装工 3,864m ² 雨水人孔調整工 11か所	58,572,720	28. 9. 14	28. 9. 15 29. 1. 19	緑が丘1460番地先から 学園三丁目96番地先
主要市道第12号線整備事業 (7・2・2)	8,798	一般財源 8,798	地域防災計画で緊急活動重要路線に指定されている当該道路を拡幅整備するため、用地の先行取得等を実施した。		
用 地 取 得 状 況					
件 名	内 容		金 額 (円)		
利子補給金	公共用地先行取得に伴う利子補給金		8,798		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
主 要 市 道 第 14 号 線 整 備 事 業 (7 ・ 2 ・ 2)	78,395,040	都支出金 15,000,000 市債 63,300,000 一般財源 95,040			
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(主) 14号線 整 備 工 事	舗装工 3,561㎡ 雨水人孔調整工 17か所	78,395,040	28. 9. 28	28. 9. 29 29. 2. 24	三ツ藤一丁目 26番地先から 113番地先
主 要 市 道 第 17 号 線 整 備 事 業 (7 ・ 2 ・ 2)	30,903,008	国庫支出金 8,800,000 市債 20,400,000 一般財源 1,703,008	災害時の緊急避難路の確保及び地域の東西交通網を強化するために整備するものであり、用地取得及び物件補償等を実施した。		
用 地 取 得 状 況					
件 名	内 容	面積 (㎡)	金額 (円)		
用 地 取 得	岸三丁目37番地の20ほか2件	154.91	16,295,516		
物 件 補 償	岸三丁目37番地の20ほか2件		14,604,707		
利 子 補 給 金	公共用地先行取得に伴う利子補給金		2,785		
主 要 市 道 第 55 号 線 整 備 事 業 (7 ・ 2 ・ 2)	16,346,880	都支出金 3,600,000 市債 11,000,000 一般財源 1,746,880			
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
(主) 55号線 整 備 工 事	舗装工 1,867㎡ 雨水人孔調整工 2か所	16,346,880	28. 9. 28	28. 9. 29 29. 1. 16	本町二丁目 92番地先から 54番地先
主 要 市 道 第 66 号 線 拡 幅 整 備 事 業 (7 ・ 2 ・ 2)	1,236	一般財源 1,236	車両交通の円滑化及び歩行者の安全性の向上を図るため、拡幅整備するものであり、先行取得に伴う利子補給を実施した。		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要		
用 地 取 得 状 況					
件 名	内 容		金 額 (円)		
利子補給金	公共用地先行取得に伴う利子補給金		1,236		
市街化調整区域内道路整備事業 (7・2・2)	2,516,400	都支出金 ※ 2,000,000 一般財源 516,400	※ 市町村総合交付金		2,000千円
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
市街化調整区域内道路整備工事	路床入替工 2か所	2,516,400	29. 1. 18	29. 1. 19 29. 3. 15	中原五丁目 4番地先及び 19番地先
私道等整備事業 (7・2・2)	1,954,210	一般財源 1,954,210			
補 助 金 交 付 内 容					
件 名	内 容		金 額 (円)		
私有道路整備事業補助金	私有道路(大南三丁目54番地先)の舗装工事、雨水排水施設工事及び街渠設備工事に係る工事費に対する補助金 (補助率:5分の4)		1,954,210		
既設道路整備事業 (7・2・2)	61,040,080	都支出金 ※ 7,300,000 一般財源 53,740,080	※ 市町村総合交付金		7,300千円
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
既設道路整備工事 (その1)	舗装工 883㎡ 側溝設置工 6m 区画線工 一式	9,779,400	28. 7. 13	28. 7. 14 28. 10. 3	中央一丁目 61番地先から 79番地先 ほか1か所
既設道路整備工事 (その2)	舗装工 634㎡ 側溝設置工 29.8m 境石工 52.1m	6,242,400	28. 9. 28	28. 9. 29 29. 1. 19	三ツ藤一丁目 91番地先から 93番地先 ほか1か所
既設道路整備工事 (その3)	舗装工 346㎡	5,943,240	28. 11. 2	28. 11. 3 29. 3. 15	伊奈平一丁目 56番地先 ほか1か所
道路補修工事等	道路部分補修等	29,916,640	28. 4. 1	28. 4. 1 29. 3. 31	市内一円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
補 助 金 交 付 内 容					
件 名		内 容		金 額 (円)	
舗装工事負担金		ガス管渠敷設替えに伴う舗装工事区域外の舗装打替え負担金		9,158,400	
市道隅切等整備事業 (7・2・2)	828,167	一般財源 828,167	中央二丁目60番地の2先7.68㎡及び58番地の1先3.26㎡を隅切り等用地として測量委託を行った。		
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
市道隅切等整備測量調査委託	測量調査委託	420,363	28. 7. 7	28. 7. 8 29. 1. 23	中央二丁目 60番地の2先
市道隅切等整備測量調査委託 (その2)	測量調査委託	407,804	29. 1. 17	29. 1. 18 29. 3. 22	中央二丁目 58番地の1先
野山北公園自転車道線整備事業 (7・2・2)	12,751,452	都支出金 ※ 9,500,000 一般財源 3,251,452	※ 市町村総合交付金 9,500千円		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
野山北公園自転車道トンネル照明灯及び電気設備工事	照明器具設置工 70基 配管配線工 一式 付帯工 一式	8,964,000	28.10.19	28.10.20 29. 2. 14	中央四丁目 及び 中藤二丁目
赤坂・赤堀トンネル警備システム設備工事	警備システム配線 工事 一式	709,452	28.10.19	28.10.20 29. 2. 10	中央四丁目 及び 中藤二丁目
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
野山北公園自転車道トンネル照明灯整備工事設計委託	トンネル照明施設 詳細設計	3,078,000	28. 6. 29	28. 6. 30 28. 9. 14	中央四丁目 及び 中藤二丁目

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
河川管理経費 (7・3・1)	5,583,032	一般財源 5,583,032	泥沼等の堆積による悪臭の発生防止及び集中豪雨時の氾濫防止のため河川浚渫等を行い、生活環境の向上を図った。 浚渫延長 約345m
一般河川 改修事業経費 (7・3・1)	10,684,440	都支出金 ※ 7,300,000 一般財源 3,384,440	※ 市町村総合交付金 7,300千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
矢ノ海道橋 整備工事	舗装工 70㎡ ボックスカルバ ート設置工 4.9m	8,502,840	28.12.1	28.12.2 29.3.24	岸三丁目 12番地先
横丁川河川敷 改修工事	コンクリート工 9.2㎡ フェンス設置工 一式	2,181,600	28.12.15	28.12.16 29.2.28	岸二丁目 17番地先

都市計画事業 推進経費 (7・4・1)	13,892,060	一般財源 13,892,060	
① 生産緑地地区 変更図書作成 及び台帳管理 システム データ補正 経費	939,600	一般財源 939,600	生産緑地地区の都市計画変更を行うため、都市計画図書等を作成するとともに、生産緑地地区台帳管理システムのデータ補正及び機能追加等を行った。
地域公共交通 検討経費 (7・4・1)	77,000	一般財源 77,000	市内循環バスや乗合タクシーをはじめとする市内公共交通の利便の増進を図るため、利用者の代表者や交通事業者等で構成する「武蔵村山市地域公共交通会議」において検討を行った。 (1回開催)

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
乗合タクシー 運行経費 (7・4・1)	7,816,952	諸収入 811,500 一般財源 7,005,452	市内循環バスの運行ルート再編に伴う市南西地域における交通利便性を確保するため、デマンド型の乗合タクシーの運行を行った。 1 乗合タクシー運行業務委託料 7,646,400円 2 乗合タクシー乗降場所表示シート作製委託料 118,152円 3 乗合タクシー運行車両表示シート作製委託料 33,480円 4 乗合タクシー乗降場所表示看板設置用地借上料 1,500円
市内循環バス 運行経費 (7・4・1)	124,542,781	都支出金 ※ 36,000,000 一般財源 88,542,781	1 市内循環バス運行経費補助金 110,000,170円 市民の日常生活における交通利便性の向上を図るため、バス事業者に対し運行経費の補助を行った。 2 市内循環バスロケーションシステム運営費補助金 1,097,394円 携帯電話やパソコン等からバスの位置情報などが確認できるロケーションシステムの運営に必要な経費の補助を行った。 3 市内循環バス車両購入経費補助金 13,278,559円 老朽化した車両を更新するために必要な経費の補助を行った。 4 市内循環バスパンフレット印刷 120,960円 路線図、時刻表等を掲載した市民向けのパンフレットの印刷を行った。 ※ 市町村総合交付金 36,000千円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																
都 営 バ ス 維 持 経 費 (7 ・ 4 ・ 1)	25,475,000	都支出金 ※ 12,000,000 一般財源 13,475,000	市民の日常生活における重要な交通機関である都営バス(梅70系統)について、路線の存続のための公共負担を行った。 ※ 市町村総合交付金 12,000千円																
緑 化 推 進 経 費 (7 ・ 4 ・ 1)	4,027,499	都支出金 1,510,920 繰入金 1,840,526 諸収入 51,200 一般財源 624,853	市民が良好な自然環境の下で、健康で快適な生活を営むための緑を守り、緑化事業の推進を図った。																
① 海 道 緑 地 保 全 地 域 管 理 委 託	1,450,860	都支出金 1,450,860	下草刈り (5,292㎡) ・1回目 実施日 平成28年8月2日～8月4日 ・2回目 実施日 平成28年10月5日～10月6日 落葉かき (6,993㎡) ・1回目 実施日 平成28年12月13日～12月14日 ・2回目 実施日 平成29年2月13日～2月14日 不法投棄物等のゴミ回収(全域) ・1回目 実施日 平成28年7月20日 ・2回目 実施日 平成29年2月17日 枯れ葉落し(全域) ・1回目 実施日 平成28年9月29日 ・2回目 実施日 平成28年12月9日																
② 保 存 樹 木 等 奨 励 金	1,840,526	繰入金 1,840,526	市街化区域に存する樹林等を保護し、良好な緑地の保全と住環境の向上を図った。																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>対象者(人)</th> <th>対象物件</th> <th>金 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保 存 樹 林</td> <td>1</td> <td>1件 (1,117㎡)</td> <td>142,976</td> </tr> <tr> <td>保 存 樹 木</td> <td>31</td> <td>105本</td> <td>472,500</td> </tr> <tr> <td>保 存 生 け 垣</td> <td>121</td> <td>123か所 (延べ4,410m)</td> <td>1,225,050</td> </tr> </tbody> </table>		項 目	対象者(人)	対象物件	金 額 (円)	保 存 樹 林	1	1件 (1,117㎡)	142,976	保 存 樹 木	31	105本	472,500	保 存 生 け 垣	121	123か所 (延べ4,410m)	1,225,050
項 目	対象者(人)	対象物件	金 額 (円)																
保 存 樹 林	1	1件 (1,117㎡)	142,976																
保 存 樹 木	31	105本	472,500																
保 存 生 け 垣	121	123か所 (延べ4,410m)	1,225,050																
③ グ リ ー ン ヘ ル パ ー 認 定 経 費	150,000	一般財源 150,000	みどりのまちづくりを推進するため、地域活動のリーダー育成講座を実施し、みどりの保護育成を図った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座</th> <th>委託件名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>樹木</td> <td>グリーンヘルパー</td> <td rowspan="2">150,000</td> </tr> <tr> <td>園芸</td> <td>1級講座委託</td> </tr> </tbody> </table>	講座	委託件名	金額(円)	樹木	グリーンヘルパー	150,000	園芸	1級講座委託								
講座	委託件名	金額(円)																	
樹木	グリーンヘルパー	150,000																	
園芸	1級講座委託																		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
多 摩 都 市 モ ノ レ ー ル 関 連 事 業 経 費 (7 ・ 4 ・ 1)	9,488,262	一般財源 9,488,262	
① フ オ ト コ ン テ ス ト 開 催 経 費	64,000	一般財源 64,000	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の早期実現への思いを表現するとともに、わがまちの魅力を再認識する機会として、フォトコンテストを開催した。 入賞作品については、市役所ロビーやデエダラまつり会場において写真展を開催し、PRカレンダーに掲載した。 1 モノレール部門 応募数 50点 最優秀作品 1点 優秀作品 6点 2 市内風景部門 応募数 47点 最優秀作品 1点 優秀作品 6点
② 名 刺 台 紙 印 刷 経 費	104,004	一般財源 104,004	職員が一丸となって延伸要望の意思を表すための統一したデザインの名刺台紙を作製した。 名刺台紙 5,000枚(台紙1枚から名刺10枚作製可)
③ 多 摩 都 市 モ ノ レ ー ル 関 連 物 品 作 製 委 託 経 費	861,192	一般財源 861,192	多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の早期実現を促進するためのPR活動の一環として、カレンダー、付箋紙、ボールペン及びスイーツ包装容器を作製した。 カレンダー 600冊 付箋紙 1,000冊 ボールペン 1,000本 スイーツ包装容器 1,500箱
④ 多 摩 都 市 モ ノ レ ー ル 関 連 調 査 委 託 経 費	6,264,000	一般財源 6,264,000	1 多摩都市モノレール関連調査委託料 (延伸の必要性に関する調査) 2,052,000円 交通政策審議会の答申を踏まえ、多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸の必要性について、地理的特性、交通利便性、経済性、都市計画的観点から体系的に検討、整理した資料の作成を行った。 成果品 報告書及びパンフレット原案 2 多摩都市モノレール関連調査委託料 (延伸に向けた基礎調査) 4,212,000円 東京都等との具体的な協議・調整に向け、延伸の必要性に関する補足調査を行うとともに、想定駅周辺のまちづくり方針の作成や地域の公共交通再編を検討するための基礎資料の作成を行った。 成果品 報告書(本編及び概要版)

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
⑤ モノレールを呼ぼう！市民の会 交 付 金	1,500,000	一般財源 1,500,000	多摩都市モノレール延伸に向けた促進活動を行う市民団体「モノレールを呼ぼう！市民の会」に対して、交付金を交付した。 交付額 1,500,000円
多摩都市モノレール 関連事業経費 (繰越明許) (7・4・1)	541,668	一般財源 541,668	交通政策審議会の答申の内容や多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の早期実現に向けた市の取組などについて、市民に広くPRするため、パンフレットを作成し市内全戸に配布した。 作成枚数 35,000枚
都市核地区土地 区画整理事業 繰 出 金 (7・4・2)	660,156,000	都支出金 ※ 169,500,000 繰入金 27,800,000 一般財源 462,856,000	多摩都市モノレールの延伸計画に先行し、市の中心核となる計画的なまちづくりを行うため、都市核地区土地区画整理事業の推進を図った。 ※ 市町村総合交付金 169,500千円
立川都市計画 道路3・4・40号 松中残堀線 整備事業 (7・4・3)	531,965	一般財源 531,965	立川都市計画道路3・4・40号松中残堀線用地の除草等を行った。
下水道事業 繰 出 金 (7・4・4)	25,120,000	一般財源 25,120,000	都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全に資するため効率的に下水道の整備を図った。
民間遊び場 助成事業 (7・4・5)	174,358	一般財源 174,358	民間遊び場施設の改善に要する費用の一部補助並びに民間遊び場の砂場に砂の補充を行い、児童等の健全な育成を図った。 ・施設の改善 2か所 (中藤団地自治会ほか1自治会) ・砂の補充 4か所 (1.5㎡) (後ヶ谷戸自治会ほか3自治会)

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
公園整備事業 (7・4・5)	3,466,559	繰入金 246,240 一般財源 3,220,319	都市公園法及び都市公園条例の規定に基づき、公園内の良好な環境づくりのための改良工事等を行った。

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
大南公園園内LEDランプ切替工事	園内LEDランプ切替	499,824	28. 5. 26	28. 5. 27 28. 6. 29	緑が丘2542番地
大南東公園インターロッキングブロック舗装工事	インターロッキングブロック舗装	138,240	28. 5. 30	28. 5. 31 28. 6. 14	大南五丁目2番地の4
大南公園プール跡地木柵撤去工事	既存木柵撤去	88,560	28. 6. 15	28. 6. 16 28. 7. 4	緑が丘2542番地
三本榎史跡公園水飲み場設置工事	水飲み場設置	1,296,000	28. 7. 21	28. 7. 22 28. 8. 30	学園一丁目2番地の3
野山公園ネットフェンス等改修工事	ネットフェンス等改修	830,495	28. 7. 27	28. 7. 28 28. 9. 16	本町五丁目11番地の1
さいかち公園絆ベンチ設置工事	絆ベンチ設置	246,240	28. 8. 10	28. 8. 11 28. 9. 23	学園四丁目5番地の2
大南公園遊具設置工事	ロッキング遊具設置	367,200	28. 9. 1	28. 9. 2 28.10. 7	緑が丘2542番地

事業又は事項	歳出決算額(円)	財源内訳(円)	事業内容及び効果の概要																		
公園整備事業 (繰越明許) (7・4・5)	65,718,000	国庫支出金 65,718,000	高度安全試験検査施設(BSL4)を有する国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策、事故・災害対策及び避難対応の強化を図るため、施設整備等を行った。																		
工 事 概 況																					
工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域																
雷塚公園防犯 防災対策工事	園内灯設置 11基 防犯カメラ設置 5台 ソーラー式セン サーライト 3台 歩車道縁石 317.5m アスファルト舗装 277㎡ ウッドチップ舗装 1,040.8㎡ 車止設置 18基 植栽 8本	65,718,000	28. 6. 15	28. 6. 16 28. 10. 24	学園四丁目 4番地																
多摩都市 モノレール 基金積立金 (7・4・7)	106,206,291	財産収入 74,964 寄附金 174,966 繰入金 5,934,516 諸収入 3,330 一般財源 100,018,515	多摩都市モノレールの延伸に備え、市の負担金等に必要な資金を10年間で10億円を目標に積み立てるために設置した多摩都市モノレール基金に、年次計画による積立額及び基金利子を積み立てるとともに、モノレール関連物品の売上収入、多摩都市モノレール募金等を積み立てた。																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>積立額 (円)</th> <th>基金利子 (円)</th> <th>現在高 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度から 平成27年度まで</td> <td>156,229,221</td> <td>69,605</td> <td>156,298,826</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>106,185,627</td> <td>20,664</td> <td>106,206,291</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>262,414,848</td> <td>90,269</td> <td>262,505,117</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	積立額 (円)	基金利子 (円)	現在高 (円)	平成23年度から 平成27年度まで	156,229,221	69,605	156,298,826	平成28年度	106,185,627	20,664	106,206,291	合 計	262,414,848	90,269	262,505,117
年 度	積立額 (円)	基金利子 (円)	現在高 (円)																		
平成23年度から 平成27年度まで	156,229,221	69,605	156,298,826																		
平成28年度	106,185,627	20,664	106,206,291																		
合 計	262,414,848	90,269	262,505,117																		
市営住宅 居住者移転経費 (7・5・1)	290,400	一般財源 290,400	市営本町住宅から新住居へ移転した者に対して、新住居の家賃助成を行った。 家賃助成対象者 1人																		

8 消防費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要	
消 防 事 務 委 託 経 費 (8 ・ 1 ・ 1)	832,108,000	都支出金 ※ 477,600,000 一般財源 354,508,000	※ 市町村総合交付金 477,600千円	
① 常備消防費 都委託金	832,103,000	都支出金 ※ 477,600,000 一般財源 354,503,000	消防業務の東京都委託に係る経費 ※ 市町村総合交付金 477,600千円	
消防団運営経費 (8 ・ 1 ・ 2)	57,982,369	都支出金 ※ 9,300,000 一般財源 48,682,369	※ 市町村総合交付金 9,300千円	
① 消防教育訓練 経 費	9,693,000	一般財源 9,693,000	消防に関する知識技能の習得、体力気力の錬成及び規律の保持等に関する各種訓練を実施した。	
訓練内容	出動人員	出動回数	実施期日	場所
消 防 訓 練	延べ 563人	24回	H28 4/3、5/8、6/14・17・20・23・25・ 26・28・29・30、7/7・9・10・12・ 13・14・15・16・17、9/7・25、 11/16 H29 1/7	野山北公園 運動場ほか
消防訓練所派遣訓練 (警防科・機関科・救急 科・上級幹部・指揮幹 部・初級幹部・救助科)	延べ 17人	8回	H28 5/14・21、6/11、7/2、9/24・25、 12/10 H29 2/12	東京都消防 訓練所
操法大会に伴う操法訓練	延べ 683人	37回	H28 5/10・12・13・14・19・21・24・ 26・28・31、6/1・2・3・4・5・6・ 7・8・9・10・11・12・15・18・19・ 21・22・24、7/1・2・3・4・5・6・ 7・8・9	野山北公園 運動場
第2回消防ポンプ 車操法大会	170人	1回	H28 7/17	〃
礼式・教養訓練	151人	1回	H28 4/10	市立第一小 学校校庭
水防訓練	153人	1回	H28 6/5	野山北公園 運動場
教官派遣訓練	154人	1回	H28 6/19	〃
応急救護訓練 (応急手当普及員講習・ 上級救命講習・ 普通救命講習)	延べ 92人	6回	H28 4/29・30、5/1、6/25・26 H29 3/11	立川防災館 ほか

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要									
消防署との連携訓練	延べ 47人	3回	H28 11/19 H29 1/24、3/8 北多摩西部 消防署ほか									
出初式操法訓練	延べ 708人	29回	H28 10/4・11・19・24・25、11/1・8・ 10・11・15・16・17・18・22・25・ 27・29、12/1・4・6・7・8・9・13・ 20・21・26 H29 1/5・7 野山北公園 運動場									
出初式予行訓練	162人	1回	H28 12/4 真如 MURAYAMA グラウンド 駐車場									
出 初 式	167人	1回	H29 1/8 〃									
林野火災予防訓練	128人	1回	H29 2/26 野山北公園 運動場									
各種研修・講習 会・視察等	延べ 36人	5回	H28 10/8 H29 1/6・30・31、2/15 東京都消防 訓練所ほか									
出動人員 延べ 3,231人 出動回数 119回												
② 消防団員 被服等経費	10,230,840	都支出金 ※ 4,603,000 一般財源 5,627,840	消防団員の災害活動における身体保護及び処 遇改善の一環として、必要な被服等(制服、制 帽、作業服、編上げ靴等)の貸与を行った。また、 防火衣の更新を行い、武蔵村山市消防団規則(昭 和47年規則第42号)に基づき貸与を行った。 ※ 市町村総合交付金 4,603千円									
③ 消防団員 定例表彰経費	246,216	都支出金 ※ 111,000 一般財源 135,216	武蔵村山市消防団員等表彰規程(昭和43年村山 町規程第13号)に基づき表彰した。 優良団員表彰 5人 20年勤続表彰 8人 15年勤続表彰 1人 10年勤続表彰 10人 ※ 市町村総合交付金 111千円									
④ 消防団火災等 出動経費	5,910,000	一般財源 5,910,000	出動回数 103回 出動人員 延べ 1,970人 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>出動回数</th> <th>出動人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災</td> <td>16回</td> <td>延べ 942人</td> </tr> <tr> <td>警戒</td> <td>87回</td> <td>延べ 1,028人</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	出動回数	出動人員	火災	16回	延べ 942人	警戒	87回	延べ 1,028人
内訳	出動回数	出動人員										
火災	16回	延べ 942人										
警戒	87回	延べ 1,028人										

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
⑤ 消防団員 福祉共済保険 加入経費	570,000	一般財源 570,000	消防団員福祉共済保険に加入し、消防団員の 不慮の事故に対し、万全を期した。		
⑥ 消防団員厚生 事業交付金	2,966,000	一般財源 2,966,000	消防団員互助会に交付金を交付し、消防団員 の福利厚生を図った。		
車両管理経費 (8・1・3)	20,821,441	国庫支出金 ※1 15,000,000 都支出金 ※2 2,800,000 一般財源 3,021,441	耐用年数を過ぎ、老朽化した第五分団消防ポン プ車を更新した。 ※1 再編交付金 15,000千円 ※2 市町村総合交付金 2,800千円		
物 品 購 入					
件名	購入内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	
消防ポンプ自動車	第五分団消防ポンプ車	18,565,200	28. 8. 31	28. 9. 1 29. 3. 1	
消防水利等 整備事業 (8・1・3)		一般財源 12,352,907		消火栓の適切な維持管理に努め、消防水利の 充実を図った。	
消防施設 整備事業 (8・1・3)		国庫支出金 ※ 6,000,000 市債 6,100,000 一般財源 730,400		40t級の防火水槽を1基、中原二丁目25番地内 に設置した。 ※ 特定防衛施設周辺整備調整交付金 6,000千円	
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
防火水槽 設置工事	防火水槽(40t) の設置工事	12,182,400	28. 9. 28	28. 9. 29 29. 1. 17	中原二丁目 25番地内
防災対策 経費 (8・1・4)		一般財源 11,633,260			
① 家具転倒防止 器具助成事業		一般財源 1,834,328			市内に居住し、住民登録をしている世帯で、 家具転倒防止器具を希望する世帯に対し、申請 に基づき無料で配布した。 高齢者・障害者世帯に対しては、家具転倒防 止器具の取り付けも行った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
② 災 害 対 策 備 蓄 物 資 購 入 事 業	3,740,100	一般財源 3,740,100	災害対策備蓄物資は、以前から計画的に備蓄更新してきたが、平成26年3月に改正された「武蔵村山市地域防災計画」を踏まえ、更に備蓄物資の増強を行った。
防 災 行 政 無 線 経 費 (8 ・ 1 ・ 4)	7,384,969	一般財源 7,384,969	東京都防災無線、防災行政無線、地域防災無線に係る運営及び設備の維持管理を行った。

9 教育費

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
事務事業点検・ 評価事業経費 (9・1・1)	57,000	一般財源 57,000	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行うため、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図った。 (有識者3人)
スクールガード・ リーダー等謝礼 (9・1・2)	132,000	都支出金 88,000 一般財源 44,000	各小学校の校舎、校庭、通学路を巡回し、危険箇所等のポイントや改善点の指導助言を行い、学校の安全管理の向上を図った。 また、子ども安全ボランティアや学校関係者等を対象に学校安全講習会を開催し、地域ぐるみの学校安全体制に向けた一助とした。 スクールガード・リーダー 2人
通学路案内 標示板設置 事業経費 (9・1・2)	816,480	一般財源 816,480	学校の通学路の電柱に通学路案内標示板を設置し、道路利用者に通学路の予告や注意を促し、児童・生徒の登下校時の安全を確保した。
介助員等経費 (9・1・2)	14,850,818	一般財源 14,850,818	特別支援学級等に介助員・支援員を配置し、特別支援教育の充実を図った。 (介助員の配置) 一 小 3人、雷塚小 6人、 一 中 2人、村山学園二中 2人 (特別支援教育支援員の配置) 一 小 3人、十小 1人 雷塚小 2人、村山学園二中 1人
学童交通擁護員 経費 (9・1・2)	7,048,215	一般財源 7,048,215	学童交通擁護員(11人)を配置し、児童の登下校時の交通安全の確保を図った。 一 小 都道5号線及び都道59号線(2人) 大南学園七小 主要市道第8号線(2人) 八 小 都道162号線(3人) 九 小 都道55号線(2人) 十 小 主要市道第2号線及び第9号線(2人)
学校司書等 派遣事業 (9・1・3)	12,027,837	繰入金 10,000,000 一般財源 2,027,837	市内全小・中学校に司書等を配置することにより、市立学校における読書活動を推進し、もって児童及び生徒の健全な育成に資した。
小学校補助 教員派遣事業 (9・1・3)	9,402,000	一般財源 9,402,000	市内全小学校に補助教員を各校1名(大規模校には2名)配置し、児童一人一人に対するきめ細やかな指導の実現に資するとともに、地域で学校を支える体制づくりを推進した。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
教育指導管理 経 費 (9 ・ 1 ・ 3)	30,525,145	一般財源 30,525,145	
① 学校プール 指 導 費	238,000	一般財源 238,000	小学校の水泳指導に補助員を配置することにより、児童の安全確保、水泳技術の習得及び体力の向上を図った。
② 小学校英語 活動支援員 配置事業 経 費	2,508,000	一般財源 2,508,000	小学校に英語が堪能な人材を英語活動支援員として配置し、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地の育成を図った。
③ 部活動外部 指 導 員 費	7,322,900	一般財源 7,322,900	中学校における部活動支援事業として、外部指導者に対する補助を行った。 一中 1,430,000円 村山学園二中 2,470,000円 三中 1,037,400円 大南学園四中 778,050円 五中 1,607,450円
④ 帰国子女等 指 導 費	3,276,000	一般財源 3,276,000	外国から帰国又は来日した児童が日本の社会生活に速やかに適応できるよう、日本語の指導、生活指導等を行った。
⑤ 漢字検定事業 経 費	1,065,200	一般財源 1,065,200	小学校4年生及び中学校2年生を対象に、児童・生徒の学力向上及び学習へのチャレンジ精神の高揚を図るため、漢字能力検定試験を実施した。
⑥ 英語検定事業 経 費	1,533,960	一般財源 1,533,960	中学校3年生を対象に、生徒の学力向上及び高校受験対策として、英語検定事業を実施した。
教職員等研究 奨 励 経 費 (9 ・ 1 ・ 3)	4,860,927	繰入金 266,153 一般財源 4,594,774	
① 各種研修会 等 開 催 費	484,000	一般財源 484,000	教職員の資質向上と、教育水準をより高めることを目的に、各種研修会を開催した。
② 小・中学校 教育研究会 奨 励 費 金 補 助 金	1,624,137	一般財源 1,624,137	小・中学校の教育振興と教員の資質向上を目的として、全教員で組織された研究会が行う研究活動を奨励するため補助金を交付した。 小学校教育研究会 1,276,913円 中学校教育研究会 347,224円
③ 小・中学校 健全育成 推進奨励費 補 助 金	1,848,126	一般財源 1,848,126	小・中学校における健全育成事業の推進を奨励するため、補助金を交付した。 小学校(9校) 848,126円 中学校(5校) 1,000,000円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
④ 市立学校 教員研修 助成金	266,153	繰入金 266,153	小・中学校の教員が行う研修を奨励することにより、その資質の向上及び能力開発を図るとともに、当該研修の成果を本市の学校教育に反映させた。
市立学校 校内研究奨励 事業経費 (9・1・3)	4,427,735	一般財源 4,427,735	<p>教育の充実振興に資するため、校内の自主研究活動を奨励するため、経費の助成を行った。</p> <p>小学校(9校) 1,018,666円 中学校(5校) 498,753円</p> <p>特色ある教育及び特色ある学校づくりの推進を奨励するため、経費の助成を行った。</p> <p>二小 475,000円 三小 475,000円 大南学園七小 474,939円 一中 475,000円</p> <p>学習指導要領を踏まえた、新たに生じる教育課題の研究に要する経費の補助を行った。</p> <p>一小(幼(保)小中連携の推進) 200,000円 大南学園七小(食育・学校園活用) 133,891円 九小(国際交流・英語活動) 399,551円</p>
小・中学校特進 講座経費 (9・1・3)	8,854,106	一般財源 8,854,106	市内全小・中学校に塾講師を派遣し、特に学習意欲が高く、自ら進んで学習しようとしている児童・生徒に対し指導を行った。 指導学年及び教科については、小学校第6学年算数科、中学校第3学年数学科。
教育相談経費 (9・1・3)	10,117,622	都支出金 1,470,000 一般財源 8,647,622	<p>教育相談室 児童・生徒等の学業・発達等の諸問題について各種相談に応じ、カウンセリング等を行った。</p> <p>適応指導教室 何らかの事情で学校に行けない児童・生徒に対し学習指導を行うなど、学校生活への復帰を支援した。</p>
公立中学校 総合体育大会 経費 (9・1・3)	168,851	繰入金 168,851	生徒の体力向上及び豊かな人間形成を図るため、中学校総合体育大会を開催した。
各種大会派遣 経費 (9・1・3)	3,201,230	一般財源 3,201,230	小・中学校における部活動等で、児童・生徒が各種大会等に参加する際の交通費等の補助を行った。 また、全国大会、関東大会等の大会に派遣する際の経費について、交通費、宿泊費等の補助を行った。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
鑑賞教室 経費 (9・1・3)	5,243,250	一般財源 5,243,250	児童・生徒が日頃接することの少ないオーケストラの生演奏を聴き、音楽の美しさを味わい豊かな心情を育てるとともに、鑑賞態度を学ぶことを目的に音楽鑑賞教室を実施した。また、生の演劇等を鑑賞し情操教育に寄与することを目的に、芸術鑑賞教室を各小学校で実施した。 音楽鑑賞教室 対 象 小学校6年生及び中学校2年生 芸術鑑賞教室 対 象 各小学校全児童
部活動支援 経費 (9・1・3)	11,274,094	都支出金 ※ 2,250,000 一般財源 9,024,094	心身ともに発育成長期にある生徒の人格形成に大きな影響を及ぼす部活動の円滑な運営を図るため、経費の補助を行った。 一中 1,465,934円 村山学園二中 694,400円 三中 896,000円 大南学園四中 1,075,200円 五中 2,010,400円 市内各中学校につき1つの運動系部活動について、1名の専門性の高い外部指導員を配置し、技能・戦術面に関する指導を行った。 一中 硬式テニス部 (男女) 村山学園二中 ソフトテニス (女) 三中 バトミントン (男女) 大南学園四中 バレーボール (女) 五中 バトミントン (男女) ※ 市町村総合交付金 2,250千円
連合行事 運営経費 (9・1・3)	2,879,720	一般財源 2,879,720	各種展示会、講習会等を開催することで、児童・生徒の学習意欲の向上を図った。 管弦打楽器講習会 小学校連合音楽会 小・中学校書初め展 小学校図画工作展 小・中学校特別支援学級等図画工作展
野山北公園内 水稲栽培経費 (9・1・3)	2,293,285	一般財源 2,293,285	小学校5年生全児童を対象に、自然体験・勤労体験学習及び児童の健全育成の一環として、野山北公園学習園において水稲栽培学習を実施した。
外国青年 英語教育推進 事業経費 (9・1・3)	26,095,052	諸収入 941,197 一般財源 25,153,855	英語科の授業及び特別活動での英語教育を推進するため、各中学校に教員補助として外国青年を配置し、英語教育の充実を図った。また、小学校における英語活動、英語能力・国際理解教育を推進するため各小学校に派遣を行った。 外国語指導助手5人 (出身国 アメリカ4人、カナダ1人)

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
心の教育推進 事業経費 (9・1・3)	5,354,382	一般財源 5,354,382	
① 武蔵村山市 教育のつどい 経 費	622,760	一般財源 622,760	児童・生徒が自らの体験の中で感じたり、考えたりしたことを発表し合い、よりよい生き方について学ぶとともに、教職員・保護者・地域の人達が共に児童・生徒を育てる環境づくりについて考える機会とするため、教育のつどいを開催した。
② 中学校区 実践活動 推進事業 奨 励 費	1,249,989	一般財源 1,249,989	各中学校区教育推進協議会が行う活動を推進するため、奨励費を交付し、児童・生徒の心の教育に寄与する活動の充実を図った。 第一中学校区教育推進協議会 250,000円 第二中学校区教育推進協議会 250,000円 第三中学校区教育推進協議会 250,000円 第四中学校区教育推進協議会 250,000円 第五中学校区教育推進協議会 249,989円
小中一貫校 運営経費 (9・1・3)	3,261,686	都支出金 ※ 1,180,000 一般財源 2,081,686	第11回「小中一貫教育全国サミットin武蔵村山」を開催し、各地域の小中一貫教育への取組について研究を深めた。 また、大会紀要及び学習指導案集を作成した。 ※ 市町村総合交付金 1,180千円
コミュニティ・ スクール 推進経費 (9・1・3)	3,399,854	一般財源 3,399,854	全校がコミュニティ・スクールに指定されていることで、各校がより特色のある教育活動を実施した。 また、平成28年11月に第3回コミュニティ・スクール総会を開催した。
教育研究開発 事業経費 (9・1・3)	1,025,606	国庫支出金 1,025,606	八小を指定校とし、日本人としての誇りをもって、国際社会で生き抜く実践力を育むため、道徳の時間を「徳育科(仮称)」として再編し、道徳の時間の指導内容に加えて、礼儀作法の実践的指導、教材作成及び評価の在り方についての研究開発を行った。
学力ステップアップ 推進地域指定 事業経費 (9・1・3)	12,872,240	都支出金 10,523,840 一般財源 2,348,400	全小・中学校において、外部指導員を配置するとともに、基礎学力定着アドバイザーが算数・数学・理科に関して授業観察、指導助言を行った。さらに、「ICT活用重点校」を指定し、タブレット端末を導入し、児童・生徒の学習指導場面における効果的な活用方法について検証した。 三小、村山学園、三中

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要		
小中一貫校施設整備事業 (9・1・3)	756,000	一般財源 756,000	小中一貫校施設の整備を行い、良好な教育環境の確保に努めた。		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
小中一貫校大南学園校銘板設置工事	大南学園七小・四中について、校銘板5か所の撤去及び新設工事	756,000	28. 4. 20	28. 4. 21 28. 6. 8	大南二丁目78番地の1 大南二丁目79番地の1
理科観察実験支援事業経費 (9・1・3)	540,600	国庫支出金 180,000 都支出金 180,000 一般財源 180,600	理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整及びその支援等を行う観察実験アシスタントを全ての小学校に配置し、実験を中心に活用しやすい理科室及び理科準備室の整備、児童の理解が深まる観察・実験の準備・補助等、小学校理科教育の充実を図った。		
英語教育強化地域拠点事業経費 (9・1・3)	1,689,718	国庫支出金 1,689,718	武蔵村山市(三小、雷塚小、三中)が指定を受け、児童・生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を目指し、小学校中学年の活動型授業及び高学年の教科型授業での実践研究を行い、小・中・高等学校を通じた一貫した指標に基づく教育課程や指導方法・教材、評価方法を研究した。		
学校と家庭の連携推進事業経費 (9・1・3)	3,262,000	都支出金 2,597,000 一般財源 665,000	三小、村山学園四小、八小、九小、雷塚小、一中、村山学園二中、三中及び大南学園四中を指定校とし、各校にスーパーバイザー及び支援員を配置し、生活指導上の課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図った。		
言語能力向上拠点校事業経費 (9・1・3)	498,692	都支出金 498,692	村山学園二中を拠点校とし、児童・生徒の思考力・判断力・表現力等を育成し、生きる力を育むため、活字に親しむ学校づくりを通して言語能力の向上を図った。		
安全教育推進事業経費 (9・1・3)	339,071	都支出金 339,071	村山学園(四小・二中)を推進校とし、児童・生徒に危険を予測し回避する能力と、他者や社会の安全に貢献できる資質・能力を育成した。		
オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費 (9・1・3)	4,316,709	都支出金 4,316,709	市内全小・中学校を指定校とし、児童・生徒がオリンピック・パラリンピックの歴史や意義、国際的なスポーツ大会等が国際親善や世界平和に果たす役割を正しく理解し、スポーツを通じて、平和な社会の実現に貢献することができるようオリンピック・パラリンピック教育の推進を図った。		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																									
日本の伝統・文化の良さを発信する能力・態度の育成事業経費 (9・1・3)	243,964	都支出金 243,964	九小及び十小を指定校とし、茶道や華道、和太鼓等の伝統的な文化に関する取組など、伝統文化に関する教育を推進した。 また、日本の伝統・文化の良さを実感し、日本人であることの誇りと自信を持って人と接すること、他国の文化の良さを発見し、尊重したり、受け入れたりする態度を育てた。																									
道徳教育推進拠点校事業経費 (9・1・3)	379,555	都支出金 379,555	十小及び一中を指定校とし、体験的な学習をはじめ、考える道徳・議論する道徳を取り入れるとともに、適正な評価の在り方について研究を深めた。																									
スーパーアクティブスクール事業経費 (9・1・3)	299,650	都支出金 299,650	大南学園四中を指定校とし、体力調査の結果から、課題を明確にし、生徒の体力向上、健全育成を図った。																									
我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究事業経費 (9・1・3)	1,007,913	国庫支出金 1,007,913	第五中学校区(二小、八小、十小、五中)が指定を受け、児童・生徒が直接的に伝統・文化に触れる機会が多く設けられ、体験的な学習をすることで、その価値を自覚し、日本人としての誇りをもてるようになり、「武蔵村山市『日本の伝統・文化教育』」全体計画(例)を作成したことで、日本の伝統・文化教育が構造化され、取り組んでいる内容の価値付けを図ることができた。																									
健康管理経費 (9・1・4)	30,050,720	一般財源 30,050,720	学校における児童・生徒の健康診断及び学校環境検査等を実施し、学校教育の円滑化を図った。																									
奨学資金支給経費 (9・1・4)	4,298,000	繰入金 4,230,000 一般財源 68,000	高等学校等に在学するものに対し、奨学金を支給し、有能な人材の育成を図った。 (平成29年3月31日現在、単位：人)																									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1学年</th> <th>2学年</th> <th>3学年以上</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都立</td> <td>13</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>国立</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>24</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>	区分	1学年	2学年	3学年以上	計	都立	13	18	16	47	国立	0	0	0	0	私立	11	6	8	25	合計	24	24	24	72
区分	1学年	2学年	3学年以上	計																								
都立	13	18	16	47																								
国立	0	0	0	0																								
私立	11	6	8	25																								
合計	24	24	24	72																								
就学支援経費 (9・1・4)	1,414,985	一般財源 1,414,985	小学校入学予定の児童を対象に健康診断等を実施し、適切な就学支援を行った。																									

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
就学相談経費 (9・1・4)	5,464,540	一般財源 5,464,540	就学前、就学後における就学相談及び特別支援教育に関する相談に応じ、特別支援教育の充実を図った。 (相談件数) 相談総件数 452件(新規428件前年度継続24件) 就学支援相談員 6人(うち臨床心理士2人)
特別支援教育 推進経費 (9・1・4)	3,996,896	諸収入 4,000 一般財源 3,992,896	「第四次特別支援教育推進計画」に基づき、就学支援委員会等を開催し、特別支援教育の充実を図った。 (委員会の開催状況) 武蔵村山市就学支援委員会 8回 〃 難聴学級・言語障害学級・ 情緒障害学級等入級支援委員会 5回 〃 特別支援教育専門委員会 3回 〃 特別支援教育連携協議会 3回 (講演会の開催状況) 開催年月日 平成28年7月22日(金) 会 場 さくらホール(市民会館) 演 題 「発達障害のある子供たちの自立を支える教育的支援」 講 師 太田 研 氏 対 象 者 市内及び近隣市町在住・在勤者 参 加 者 84人 共 催 東京都立羽村特別支援学校 東大和市
特別支援教育 施設整備事業 (9・1・4)	3,423,785	都支出金 2,813,000 一般財源 610,785	平成29年度設置を予定する特別支援教室の教材等物品購入費及び教室環境の整備を実施することにより、当該教室の円滑な導入、特別支援教育の充実を図った。 (物品購入費) 二小 パーソナルコンピュータ等 243,726円 八小 パーソナルコンピュータ等 282,743円 十小 パーソナルコンピュータ等 307,800円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第二・第八小学校 特別支援教室 整備工事	二小及び八小について、間仕切り工事やホワイトボードの設置、空調設備を設置した。	1,998,000	28. 7. 27	28. 7. 28 28. 10. 28	三ツ木二丁目 12番地の2 ほか1か所
第十小学校 特別支援教室 整備工事	十小について、間仕切り工事やドアの設置、電灯設備を改修した。	591,516	29. 3. 3	29. 3. 6 29. 3. 30	残堀五丁目 55番地

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要																																																																					
フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援モデル事業経費(9・1・4)	2,066,623	国庫支出金 2,066,623	不登校児童・生徒一人一人の状況に応じて、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的自立に向けた学習活動等を支援するため、学習支援員、登校支援員による訪問を行い、学習指導及び進路等生活相談を実施し、不登校児童・生徒及びその保護者への支援を行った。 また、その教育的効果を検証・検討するため、不登校等支援対策連絡協議会を設置し、効果的な事業運営を推進した。 (協議会の開催状況等) 武蔵村山市不登校等支援対策連絡協議会 5回																																																																					
就学援助経費(9・1・5)	98,546,124	国庫支出金 2,741,000 一般財源 95,805,124	児童・生徒の保護者に対し、義務教育で必要な経費について、経済的な援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図った。																																																																					
① 学用品費等	39,438,187	国庫支出金 458,000 一般財源 38,980,187	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">学用品費等 (単位：人、円)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>643</td> <td>8,172,452</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>387</td> <td>8,762,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,030</td> <td>16,935,190</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">新入学児童生徒学用品費 (単位：人、円)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>75</td> <td>1,535,250</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>118</td> <td>2,778,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193</td> <td>4,314,150</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">修学旅行費 (単位：人、円)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>123</td> <td>3,449,246</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>129</td> <td>6,960,867</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>252</td> <td>10,410,113</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">校外活動費 (単位：人、円)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>625</td> <td>2,148,572</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>241</td> <td>734,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>866</td> <td>2,883,328</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">移動教室費 (単位：人、円)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>支給生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校</td> <td>120</td> <td>4,895,406</td> </tr> </tbody> </table>	学用品費等 (単位：人、円)			区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	643	8,172,452	中学校	387	8,762,738	計	1,030	16,935,190	新入学児童生徒学用品費 (単位：人、円)			区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	75	1,535,250	中学校	118	2,778,900	計	193	4,314,150	修学旅行費 (単位：人、円)			区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	123	3,449,246	中学校	129	6,960,867	計	252	10,410,113	校外活動費 (単位：人、円)			区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	625	2,148,572	中学校	241	734,756	計	866	2,883,328	移動教室費 (単位：人、円)			区分	支給生徒数	総支給額	中学校	120	4,895,406
学用品費等 (単位：人、円)																																																																								
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																						
小学校	643	8,172,452																																																																						
中学校	387	8,762,738																																																																						
計	1,030	16,935,190																																																																						
新入学児童生徒学用品費 (単位：人、円)																																																																								
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																						
小学校	75	1,535,250																																																																						
中学校	118	2,778,900																																																																						
計	193	4,314,150																																																																						
修学旅行費 (単位：人、円)																																																																								
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																						
小学校	123	3,449,246																																																																						
中学校	129	6,960,867																																																																						
計	252	10,410,113																																																																						
校外活動費 (単位：人、円)																																																																								
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																						
小学校	625	2,148,572																																																																						
中学校	241	734,756																																																																						
計	866	2,883,328																																																																						
移動教室費 (単位：人、円)																																																																								
区分	支給生徒数	総支給額																																																																						
中学校	120	4,895,406																																																																						
② 医療費	10,090	一般財源 10,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">(単位：人、円)</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>1</td> <td>3,270</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1</td> <td>6,820</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> <td>10,090</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：人、円)			区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	1	3,270	中学校	1	6,820	計	2	10,090																																																						
(単位：人、円)																																																																								
区分	支給児童・生徒数	総支給額																																																																						
小学校	1	3,270																																																																						
中学校	1	6,820																																																																						
計	2	10,090																																																																						

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要												
③ 学校給食費	41,712,966	一般財源 41,712,966	(単位：人、円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>644</td> <td>25,266,491</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>377</td> <td>16,446,475</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,021</td> <td>41,712,966</td> </tr> </tbody> </table>	区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	644	25,266,491	中学校	377	16,446,475	計	1,021	41,712,966
区分	支給児童・生徒数	総支給額													
小学校	644	25,266,491													
中学校	377	16,446,475													
計	1,021	41,712,966													
④ 特別支援教育 就学奨励費	12,216,570	国庫支出金 2,283,000 一般財源 9,933,570	(単位：人、円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給児童・生徒数</th> <th>総支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>60</td> <td>4,389,286</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>62</td> <td>7,827,284</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122</td> <td>12,216,570</td> </tr> </tbody> </table>	区分	支給児童・生徒数	総支給額	小学校	60	4,389,286	中学校	62	7,827,284	計	122	12,216,570
区分	支給児童・生徒数	総支給額													
小学校	60	4,389,286													
中学校	62	7,827,284													
計	122	12,216,570													
健康診断事業経費 (9・1・6)	20,571,517	一般財源 20,571,517	学校における児童・生徒等の健康診断を実施し、学校教育の円滑化を図った。												

1 児童・生徒

項 目	対 象	人 員(人)		金 額 (円)
ツベルクリン接種	要精密と判断された小・中学生	小学校	1	4,855
		中学校	0	0
レントゲン撮影	要精密と判断された小・中学生	小学校	7	50,529
		中学校	0	0
眼科検診	小・中学生全員	小学校	4,524	1,822,448
		中学校	2,078	837,101
耳鼻科検診	小・中学生全員	小学校	4,526	1,952,221
		中学校	2,098	916,808
腎臓検診	小・中学生全員	小学校	4,762	1,185,261
		中学校	2,318	708,317
心臓検診	小学校1年生・中学校1年生	小学校	759	2,400,603
		中学校	781	2,469,104
脊柱検診	内科検診で必要とされた小・中学生	小学校	30	104,975
		中学校	16	55,988
貧血検査	中学校2年生	中学校	503	655,221

2 教職員等

項 目	対 象	人 員(人)		金 額 (円)
結核検診	小・中学校教職員等	小学校	255	464,400
		中学校	139	254,448
子宮がん検診	小・中学校教職員等 (30歳以上)	小学校	39	168,480
		中学校	22	95,040
乳がん検診	小・中学校教職員等 (30歳以上)	小学校	40	172,800
		中学校	24	103,680
大腸がん検診	小・中学校教職員等	小学校	158	204,768
		中学校	88	114,048
循環器検診	小・中学校教職員等	小学校	247	2,476,474
		中学校	133	1,337,189
消化器検診	小・中学校教職員等	小学校	77	427,896
		中学校	43	266,112

(注) 教職員等には学校給食課栄養士も含む。

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要															
学校運営経費 (9・2・1) (9・3・1)	184,041,051	都支出金 ※ 58,500,000 繰入金 37,868,311 一般財源 87,672,740	※ 市町村総合交付金 58,500千円															
① 教 科 研 究 費	556,733	一般財源 556,733	各種研究会を通じて教職員の教育指導技術の向上を図った。 小学校 451,733円 中学校 105,000円															
② 学 校 管 理 者 賠 償 責 任 保 険 料	452,447	一般財源 452,447	学校管理運営上の瑕疵に起因する児童・生徒の事故に対処するため、賠償責任保険に加入した。 小学校 308,727円 中学校 143,720円															
③ 教 育 用 コンピュータ等活用経費	44,592,852	繰入金 36,768,311 一般財源 7,824,541	情報化社会に対応した能力を身に付けさせるため、コンピュータを活用した情報教育の一層の推進を図った。 小学校 27,778,656円 中学校 16,814,196円															
④ 修学旅行・移動教室経費	13,844,600	一般財源 13,844,600	学校外に教育の場を求めて行われる修学旅行等の教育活動に対し保護者の負担軽減を図った。 <table border="1" data-bbox="935 972 1481 1240"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> <th>人員(人)</th> <th>一人あたりの額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">移動教室</td> <td>小学校6年生</td> <td>743</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>中学校1年生又は2年生</td> <td>678</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>修学旅行</td> <td>中学校3年生</td> <td>693</td> <td>8,700</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象者	人員(人)	一人あたりの額(円)	移動教室	小学校6年生	743	5,500	中学校1年生又は2年生	678	5,500	修学旅行	中学校3年生	693	8,700
区分	対象者	人員(人)	一人あたりの額(円)															
移動教室	小学校6年生	743	5,500															
	中学校1年生又は2年生	678	5,500															
修学旅行	中学校3年生	693	8,700															
学校施設整備事業 (9・2・1)	156,300,813	国庫支出金 ※1 45,400,000 都支出金 ※2 72,306,000 一般財源 38,594,813	小学校施設の整備を行い、良好な教育環境の確保に努めた。また、第八小学校周辺の開発に伴う、児童数の増による教室不足を解消するため、増築校舎を借入により設置した。(平成27年3月から平成32年2月まで) ※1 特定防衛施設周辺整備調整交付金 45,400千円 ※2 うち市町村総合交付金 70,700千円															
工 事 概 況																		
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域													
第二小学校校舎通路上部窓ガラス飛散防止フィルム設置工事	避難経路に面する窓のガラス飛散防止フィルム貼工事	399,600	29. 3. 3	29. 3. 6 29. 3. 31	三ツ木二丁目12番地の2													

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第三小学校校舎通路上部窓ガラス飛散防止フィルム設置工事	避難経路に面する窓のガラス飛散防止フィルム貼工事	950,400	29. 3. 3	29. 3. 6 29. 3. 31	中藤一丁目 36番地の1
第三小学校小荷物運搬昇降機改修工事	配膳用ダムウェーターの巻上機、ロープ、制御盤、操作盤等機器の改修工事	1,512,000	28. 7. 13	28. 7. 14 28. 9. 13	中藤一丁目 36番地の1
第三小・第五中学校煙道経路変更工事	三小について、煙道の既存廃止及び新設による経路変更工事	1,107,000	29. 1. 18	29. 1. 19 29. 3. 21	中藤一丁目 36番地の1 ほか1か所
第七小学校プール濾過機取替工事	既存濾過機の撤去、新設	6,156,000	28. 4. 20	28. 4. 21 28. 6. 10	大南二丁目 78番地の1
第九小学校校舎窓枠等建具改修工事(第一期工事)	校舎(地上3階建、延床面積4,010㎡)の窓枠、建具について、撤去、新設を行う改修第一期工事	47,304,000	28. 6. 15	28. 6. 16 28.10. 7	学園一丁目 85番地の1
第九小学校校舎窓枠等建具改修工事(第一期工事)に伴う外壁下地調整工事	既存外壁モルタルの浮き及びクラック補修による外装下地調整工事	756,000	28. 8. 25	28. 8. 26 28. 9. 16	学園一丁目 85番地の1
第九小学校屋内運動場屋根及び外装改修工事	既存屋根材の上へカバー工法による改修及び外装・建具の改修工事	61,560,000	28. 7. 27	28. 7. 28 28.11. 18	学園一丁目 85番地の1
小中一貫校村山学園他1校消火栓設備配管改修工事	村山学園四小及び大南学園七小について、消火栓設備配管を更新する改修工事	6,720,502	28. 7. 13	28. 7. 14 28. 9. 9	緑が丘1460番地 ほか1か所
小中一貫校村山学園他1校校舎通路上部窓ガラス飛散防止フィルム設置工事	村山学園四小及び大南学園七小について、避難経路に面する窓のガラス飛散防止フィルム貼工事	2,938,991	28. 7. 27	28. 7. 28 28. 8. 26	緑が丘1460番地 ほか1か所

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要		
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第一小学校ほか4校特別教室等冷房設備設置工事に伴う実施設計委託	一、二、三小、八小及び九小について、特別教室等に冷房設備を設置する建築・電気設備・機械設備工事に伴う実施設計委託	4,482,000	28. 5. 6	28. 5. 7 28.12.22	本町一丁目1番地の11ほか4か所
第三小・第五中学校放送設備改修工事に伴う実施設計委託	三小について、放送室等の音声映像調整卓及び非常放送設備の更新、スピーカー設置及び配線改修等工事に伴う実施設計委託	806,760	28. 6.29	28. 6.30 28.12.22	中藤一丁目36番地の1ほか1か所
第九小学校校舎窓枠等建具改修工事(第一期工事)に伴う工事監理委託	校舎(地上3階建、延床面積4,010㎡)の窓枠、建具について、撤去、新設を行う改修第一期工事に伴う工事監理委託	2,052,000	28. 7. 7	28. 7. 8 28.10.14	学園一丁目85番地の1
第十小学校トイレ改修工事に伴う実施設計委託	校舎トイレの全面改修をする建築・電気設備・機械設備工事に伴う実施設計委託	2,149,200	28. 4.20	28. 4.21 28.10.31	残堀五丁目100番地の1
小中一貫校村山学園ほか3校特別教室等冷房設備設置工事に伴う実施設計委託	村山学園四小及び雷塚小について、特別教室等に冷房設備を設置する建築・電気設備・機械設備工事に伴う実施設計委託	2,295,000	28. 4.20	28. 4.21 28.11. 7	緑が丘1460番地ほか3か所

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
学 校 施 設 整 備 事 業 (繰 越 明 許) (9 ・ 2 ・ 1)	10,087,200	国庫支出金 10,087,000 一般財源 200	小学校施設の整備を行い、良好な教育環境の確保に努めた。

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第七小・雷塚小学校通学路防犯カメラ整備工事	通学路防犯カメラ各通学区域10台、合計20台を設置する工事	6,372,000	28. 5. 6	28. 5. 7 28.10.21	第七小及び雷塚小学校の通学区域一円

委 託 概 況

委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
雷塚小学校校舎及び屋内運動場建具改修工事に伴う実施設計委託	校舎(地上4階建、延床面積7,298㎡)、屋内運動場(平屋建、延床面積841㎡)について窓枠等建具(防音)改修工事に伴う実施設計委託	3,715,200	28. 5. 6	28. 5. 7 28. 9. 28	学園四丁目6番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
学 校 施 設 整 備 事 業 (9 ・ 3 ・ 1)	136,545,507	国庫支出金 ※1 53,538,000 都支出金 ※2 10,462,000 市債 60,300,000 繰入金 7,600,000 一般財源 4,645,507	中学校施設の整備を行い、良好な教育環境の確保に努めた。 ※1 うち特定防衛施設周辺整備調整交付金 18,600千円 ※2 うち市町村総合交付金 9,700千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
第三中学校太陽光パネル設置工事	校舎屋上に10kwの太陽光パネルを設置する工事	12,830,400	28.12. 1	28.12. 2 29. 3.17	神明四丁目117番地の1
第四中学校トイレ改修工事	校舎トイレの全面改修をする建築・電気設備・機械設備工事	85,179,600	28. 6.15	28. 6.16 29. 1.26	大南二丁目79番地の1

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要		
工 事 概 況					
工 事 件 名	工 事 内 容	金 額 (円)	契 約 年 月 日	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日	施 工 区 域
第四中学校屋内 運動場床改修工事	既存床、木床組を 撤去し、新設鋼製 床組の上、大型積 層フローリング張 り(各種コートラ インも含む)をす る改修工事	24,516,000	28. 6. 29	28. 6. 30 28. 9. 26	大南二丁目 79番地の1
第三小・第五中 学校煙道経路 変更工事	五中について、煙 道の既存廃止及び 新設による経路変 更工事	1,809,000	29. 1. 18	29. 1. 19 29. 3. 21	中藤一丁目 36番地の1 ほか1か所
小中一貫校 村山学園他1校 消火栓設備 配管改修工事	村山学園二中につ いて、消火栓設備 配管の更新をする 改修工事	3,679,898	28. 7. 13	28. 7. 14 28. 9. 9	緑が丘1460番地 ほか1か所
小中一貫校 村山学園他1校 校舎通路 上部窓ガラス飛 散防止フィルム 設置工事	村山学園二中につ いて、避難経路に 面する窓のガラス 飛散防止フィルム 貼工事	886,369	28. 7. 27	28. 7. 28 28. 8. 26	緑が丘1460番地 ほか1か所
委 託 概 況					
委 託 件 名	委 託 内 容	金 額 (円)	契 約 年 月 日	着 工 年 月 日 竣 工 年 月 日	施 工 区 域
第二中学校太陽光 パネル設置工事に 伴う実施設計委託	校舎屋上に10kwの 太陽光パネルを設 置する工事に伴う 実施設計委託	1,296,000	28. 5. 6	28. 5. 7 28. 8. 29	緑が丘1460番地
第四中学校トイレ 改修工事に伴う 工事監理委託	校舎トイレの全面 改修をする建築・ 電気設備・機械設 備工事に伴う工事 監理委託	2,808,000	28. 6. 15	28. 6. 16 29. 2. 10	大南二丁目 79番地の1
第三小・第五中 学校放送設備 改修工事に伴 う実施設計委託	五中について、放 送室等の音声映像 調整卓及び非常放 送設備の更新、ス ピーカー設置及び 配線改修等工事に 伴う実施設計委託	813,240	28. 6. 29	28. 6. 30 28. 12. 22	中藤一丁目 36番地の1 ほか1か所

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
委 託 概 況					
委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
小 中 一 貫 校 村山学園ほか3校 特別教室等冷房 設備設置工事に 伴う実施設計委託	村山学園二中、一 中及び三中につい て、特別教室等に 冷房設備を設置す る建築・電気設 備・機械設備工事 に伴う実施設計委 託	2,727,000	28. 4. 20	28. 4. 21 28. 11. 7	緑が丘1460番地 ほか3か所
特 別 支 援 学 級 経 費 (9 ・ 2 ・ 2) (9 ・ 3 ・ 2)	6,367,095	一般財源 6,367,095	特別支援学級及び特別支援教室の児童・生徒 に対し、より充実した教育の実施を図った。 (固定学級) 一 小 「杉の子学級」 雷塚小 「ひまわり学級」 一 中 「I組」 村山学園二中 「10組」 (通級指導学級) 村山学園四小 「すくすく学級」 八 小 「のびのび学級」 九 小 「きこえとことばの教室」 三 中 「7組」 (特別支援教室) 村山学園四小(拠点校)、大南学園七小、雷 塚小		
日 本 語 学 級 経 費 (9 ・ 2 ・ 2)	855,526	一般財源 855,526	帰国児童及び外国人児童で、日本語教育の必 要な者に対し、日本語等の習得の実施を図った。 村山学園四小 855,526円		
教 育 振 興 経 費 (9 ・ 2 ・ 2) (9 ・ 3 ・ 2)	3,674,056	一般財源 3,674,056	入学・卒業を祝って記念品を贈った。 小学校 2,789,748円 中学校 884,308円		
私 立 幼 稚 園 等 園 児 保 護 者 の 援 助 経 費 (9 ・ 4 ・ 1)	116,638,890	国庫支出金 19,318,000 都支出金 29,948,100 一般財源 67,372,790			
① 私立幼稚園 就園奨励費 補助金	63,682,300	国庫支出金 19,318,000 一般財源 44,364,300	私立幼稚園に通園する園児の保護者に対し、 保育料等の負担軽減を図った。 ① 市民税非課税世帯及び所得割非課税世帯 308,000 円× 4人 = 1,232,000 円 290,000 円× 3人 = 870,000 円 288,000 円× 9人 = 2,592,000 円 272,000 円× 9人 = 2,448,000 円 270,700 円× 1人 = 270,700 円 270,000 円× 4人 = 1,080,000 円 264,000 円× 1人 = 264,000 円		

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
			228,000 円× 3人＝ 684,000 円
			205,300 円× 1人＝ 205,300 円
			163,200 円× 1人＝ 163,200 円
			145,000 円× 1人＝ 145,000 円
			113,300 円× 1人＝ 113,300 円
			② 市民税所得割課税額77,100円以下の世帯
			308,000 円× 4人＝ 1,232,000 円
			300,000 円× 1人＝ 300,000 円
			288,000 円× 6人＝ 1,728,000 円
			270,000 円× 2人＝ 540,000 円
			266,900 円× 1人＝ 266,900 円
			264,000 円× 1人＝ 264,000 円
			211,000 円× 20人＝ 4,220,000 円
			196,900 円× 1人＝ 196,900 円
			123,200 円× 1人＝ 123,200 円
			115,200 円× 17人＝ 1,958,400 円
			96,000 円× 1人＝ 96,000 円
			48,000 円× 1人＝ 48,000 円
			28,800 円× 1人＝ 28,800 円
			③ 市民税所得割課税額211,200円以下の世帯
			308,000 円× 2人＝ 616,000 円
			288,000 円× 3人＝ 864,000 円
			287,500 円× 1人＝ 287,500 円
			185,000 円× 112人＝ 20,720,000 円
			172,700 円× 2人＝ 345,400 円
			138,800 円× 1人＝ 138,800 円
			135,700 円× 1人＝ 135,700 円
			77,100 円× 1人＝ 77,100 円
			62,200 円× 165人＝ 10,263,000 円
			61,700 円× 1人＝ 61,700 円
			51,800 円× 2人＝ 103,600 円
			49,800 円× 1人＝ 49,800 円
			45,600 円× 1人＝ 45,600 円
			41,500 円× 1人＝ 41,500 円
			36,300 円× 2人＝ 72,600 円
			31,100 円× 1人＝ 31,100 円
			30,800 円× 1人＝ 30,800 円
			25,900 円× 1人＝ 25,900 円
			20,700 円× 2人＝ 41,400 円
			10,400 円× 2人＝ 20,800 円
			5,200 円× 1人＝ 5,200 円
			④ 市民税所得割課税額211,200円超の世帯
			308,000 円× 1人＝ 308,000 円
			154,000 円× 52人＝ 8,008,000 円
			88,000 円× 1人＝ 88,000 円
			82,200 円× 1人＝ 82,200 円
			61,600 円× 2人＝ 123,200 円
			25,700 円× 1人＝ 25,700 円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
② 私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	52,956,590	都支出金 29,948,100 一般財源 23,008,490	私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対し、保育料の負担軽減を図った。 ① 市民税所得割非課税世帯 第1子 月額 9,200 円×延べ 56 月 第1子 月額 9,000 円×延べ 12 月 第1子 月額 5,800 円×延べ 31 月 第1子 月額 4,700 円×延べ 5 月 第1子 月額 4,200 円×延べ 4 月 第1子 月額 3,800 円×延べ 44 月 第1子 月額 3,400 円×延べ 12 月 第1子 月額 2,800 円×延べ 12 月 第1子 月額 2,200 円×延べ 24 月 第1子 月額 2,100 円×延べ 1 月 第1子 月額 1,700 円×延べ 11 月 第1子 月額 400 円×延べ 12 月 第2子 月額 9,200 円×延べ 23 月 第2子 月額 8,200 円×延べ 18 月 第2子 月額 7,500 円×延べ 12 月 第2子 月額 7,100 円×延べ 12 月 第2子 月額 5,200 円×延べ 7 月 第2子 月額 4,300 円×延べ 22 月 第2子 月額 2,800 円×延べ 24 月 第2子 月額 2,700 円×延べ 1 月 第2子 月額 2,500 円×延べ 84 月 第2子 月額 2,300 円×延べ 11 月 第2子 月額 2,200 円×延べ 24 月 第2子 月額 2,100 円×延べ 24 月 第2子 月額 600 円×延べ 36 月 ② 市民税所得割課税額77,100円以下の世帯 第1子 月額 7,500 円×延べ 266 月 第2子 月額 9,200 円×延べ 145 月 第2子 月額 9,100 円×延べ 8 月 第2子 月額 8,900 円×延べ 88 月 第2子 月額 8,700 円×延べ 3 月 第2子 月額 8,600 円×延べ 1 月 第2子 月額 8,500 円×延べ 34 月 第2子 月額 8,400 円×延べ 20 月 第2子 月額 8,100 円×延べ 24 月 第2子 月額 7,300 円×延べ 2 月 第2子 月額 7,100 円×延べ 22 月 第2子 月額 2,800 円×延べ 24 月 第2子 月額 2,500 円×延べ 64 月 第2子 月額 2,200 円×延べ 24 月 第2子 月額 2,100 円×延べ 13 月 第2子 月額 1,700 円×延べ 11 月 第2子 月額 1,500 円×延べ 12 月 第2子 月額 400 円×延べ 14 月

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
			③ 市民税所得割課税額211,200円以下の世帯 第1子 月額 6,500 円×延べ 2,912 月 第2子 月額 8,600 円×延べ 1,894 月 第2子 月額 8,000 円×延べ 1 月 第2子 月額 7,600 円×延べ 10 月 第2子 月額 7,390 円×延べ 1 月 第2子 月額 7,000 円×延べ 33 月 第2子 月額 6,800 円×延べ 3 月 第2子 月額 6,700 円×延べ 12 月 第2子 月額 4,200 円×延べ 11 月 第2子 月額 4,000 円×延べ 1 月 第2子 月額 2,800 円×延べ 24 月 第2子 月額 2,500 円×延べ 24 月 第2子 月額 2,100 円×延べ 12 月 ④ 市民税所得割課税額256,300円以下の世帯 第1子 月額 5,400 円×延べ 449 月 第2子 月額 8,000 円×延べ 338 月 ⑤ 市民税所得割課税額256,300円超の世帯 第1子 月額 3,000 円×延べ 850 月 第2子 月額 3,000 円×延べ 584 月 第2子 月額 2,800 円×延べ 12 月
私立幼稚園 子ども・子育て 支援事業経費 (9・4・1)	63,576,383	国庫支出金 17,520,264 都支出金 22,544,831 一般財源 23,511,288	
① 一時預かり 事業委託料	2,099,300	国庫支出金 699,000 都支出金 699,000 一般財源 701,300	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった在籍園児の保育需要に対応するため一時預かり事業を実施し、児童福祉の向上を図った。 実施施設数 3園 延べ児童数 5,146人
② 施設型給付費 負担金	61,477,083	国庫支出金 16,821,264 都支出金 21,845,831 一般財源 22,809,988	教育標準時間認定の子どもが入所する特定教育・保育施設に対し、教育・保育に要する費用の額から利用者負担額を除いた額を支給することにより、教育の確保及び施設の財政支援を図った。 実施施設数 5園

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
生涯学習 推進経費 (9・5・1)	582,000	一般財源 582,000	生涯学習推進体制の充実を図るとともに、市民が自ら行う生涯学習活動を支援するため、「出前講座」を開催した。 また、「生涯学習フェスティバル」を支援するため、市民が立ち上げた実行委員会に対して、交付金を支給した。 <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の開催回数 21回 ・武蔵村山市生涯学習推進会議 4回 ・生涯学習フェスティバル 1回 平成29年3月5日(日)
成人式経費 (9・5・1)	871,369	一般財源 871,369	開催年月日 平成29年1月9日(月・祝) 会 場 さくらホール(市民会館) 大ホール 内 容 1 式典 2 アトラクション ・ウインドアンサンブルによる吹奏楽演奏 ・恩師からのビデオレター 対 象 者 736人 (平成8年4月2日～ 平成9年4月1日生) 出 席 者 男性 288人 女性 262人 計 550人 記 念 品 印鑑ケース(村山大島紬製)
自主団体 育成経費 (9・5・1)	3,454,463	一般財源 3,454,463	地域における社会教育活動推進のために自主団体の育成を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育関係団体補助金 3,020,000円 ・郷土芸能連絡協議会交付金 288,000円
学校週5日制 対応事業経費 (9・5・1)	1,200,000	一般財源 1,200,000	学校週5日制の実施に伴い、子どもたちが土曜日を有効に活用するための事業を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・土曜日チャレンジ学校交付金 1,200,000円

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																								
放課後子ども 教室事業経費 (9・5・1)	22,855,323	都支出金 14,756,000 一般財源 8,099,323	市内小学校で月曜日から金曜日までの放課後 を活用し、地域住民の協力・参加を得て子 どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進し た。 <table border="1" data-bbox="965 369 1452 907"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>登録 児童数</th> <th>実施 日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市立第一小学校</td> <td>206人</td> <td>186日</td> </tr> <tr> <td>市立第二小学校</td> <td>222人</td> <td>187日</td> </tr> <tr> <td>市立第八小学校</td> <td>297人</td> <td>186日</td> </tr> <tr> <td>市立第九小学校</td> <td>152人</td> <td>185日</td> </tr> <tr> <td>市立雷塚小学校</td> <td>259人</td> <td>186日</td> </tr> <tr> <td>市立村山学園 第四小学校</td> <td>183人</td> <td>187日</td> </tr> <tr> <td>市立大南学園 第七小学校</td> <td>349人</td> <td>186日</td> </tr> </tbody> </table> ・安全管理員及び学習アドバイザー総数 75人	学校名	登録 児童数	実施 日数	市立第一小学校	206人	186日	市立第二小学校	222人	187日	市立第八小学校	297人	186日	市立第九小学校	152人	185日	市立雷塚小学校	259人	186日	市立村山学園 第四小学校	183人	187日	市立大南学園 第七小学校	349人	186日
学校名	登録 児童数	実施 日数																									
市立第一小学校	206人	186日																									
市立第二小学校	222人	187日																									
市立第八小学校	297人	186日																									
市立第九小学校	152人	185日																									
市立雷塚小学校	259人	186日																									
市立村山学園 第四小学校	183人	187日																									
市立大南学園 第七小学校	349人	186日																									
文化財保護経費 (9・5・1)	4,770,750	都支出金 20,000 一般財源 4,750,750	文化財の保護・保存及び活用に努めた。 文化財保護審議会委員 10人 文化財保護審議会 4回 指定文化財保存管理費補助金 3,182,000円 市指定文化財「村山織物協同組合事務所」 整備に、経費の補助を行った。 歴史散策コース案内用標柱設置 設置場所：「歴史散策東コース②三本榎」																								
文化財調査経費 (9・5・1)	1,677,110	国庫支出金 750,000 都支出金 375,000 一般財源 552,110	埋蔵文化財調査 市内遺跡発掘調査 ・屋敷山遺跡 (中藤一丁目22番地の1)																								
屋外体験学習 広場運営経費 (9・5・1)	166,272	一般財源 166,272	屋外体験学習広場で青少年が自然に親しみな がら、キャンプや飯ごう炊さん等の屋外活動 を通じ、青少年の心身の健全な育成を図った。 ・所在地 三ツ木四丁目15番地の1 ・総面積 2,049.17㎡																								

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要												
公民館事業費 (9・5・2)	1,191,000	一般財源 1,191,000													
① 市民講座費	41,000	一般財源 41,000	<p>一般成人を対象に、生活上の知識・技術や一般教養について学習の機会を提供し、自己の充実及び生活の向上に資するとともに、地域社会への参加の促進や地域連帯意識の向上を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏の地震と活断層</td> <td>1</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>コーヒーをもっと美味しく飲もう！</td> <td>3</td> <td>延べ30人</td> </tr> <tr> <td>公共施設予約システムの使い方</td> <td>2</td> <td>延べ8人</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	人数	首都圏の地震と活断層	1	43人	コーヒーをもっと美味しく飲もう！	3	延べ30人	公共施設予約システムの使い方	2	延べ8人
講座名	回数	人数													
首都圏の地震と活断層	1	43人													
コーヒーをもっと美味しく飲もう！	3	延べ30人													
公共施設予約システムの使い方	2	延べ8人													
② 家庭教育講座費	100,500	一般財源 100,500	<p>幅広い世代を対象に、家庭での基本的な生活習慣や生活能力、社会的マナーなどの知識、技術の習得を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カブト作り講座</td> <td>4</td> <td>延べ35人</td> </tr> <tr> <td>認知症サポーター養成講座</td> <td>2</td> <td>延べ16人</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	人数	カブト作り講座	4	延べ35人	認知症サポーター養成講座	2	延べ16人			
講座名	回数	人数													
カブト作り講座	4	延べ35人													
認知症サポーター養成講座	2	延べ16人													
③ シルバー教室費	254,000	一般財源 254,000	<p>高齢者が楽しく学習し、自らの生活に生きがいを見出せるよう、その知識、技術等についての学習の機会を提供し、高齢者の社会参加への推進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初心者のためのマージャン講座入門</td> <td>6</td> <td>延べ82人</td> </tr> <tr> <td>心の健康倶楽部。歌ってハレバレ！</td> <td>4</td> <td>延べ122人</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	人数	初心者のためのマージャン講座入門	6	延べ82人	心の健康倶楽部。歌ってハレバレ！	4	延べ122人			
講座名	回数	人数													
初心者のためのマージャン講座入門	6	延べ82人													
心の健康倶楽部。歌ってハレバレ！	4	延べ122人													
④ 百人一首大会費	190,000	一般財源 190,000	<p>日本の伝統文化である百人一首の楽しさを伝えるとともに、百人一首を通して、日本の良き文化に触れることにより、子どもたちの豊かな心を育てた。</p> <p>平成28年12月10日(土) 小学生 31チーム(93人) 中学生 20人</p>												

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																																				
⑤ 青少年教室 経 費	176,880	一般財源 176,880	<p>青少年の健全育成を目的に、レクリエーションやキャンプなど屋外活動を通して、地域のリーダーとしての基本的な知識・技術・態度等を学習した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>日数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リーダーシップトレーニング</td> <td>5日</td> <td>延べ 48人</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	日数	人数	リーダーシップトレーニング	5日	延べ 48人																														
講座名	日数	人数																																					
リーダーシップトレーニング	5日	延べ 48人																																					
図書館運営経費 (9 ・ 5 ・ 3)	63,969,403	繰入金 20,000 諸収入 37,820 一般財源 63,911,583																																					
① 図書館資料 購 入 費	18,991,723	繰入金 20,000 一般財源 18,971,723	<p>資料の充実を図り、市民の文化的教養の高揚に寄与した。</p> <p>図書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>図書館名</th> <th>冊数(冊)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雷 塚</td> <td>2,327</td> <td>4,079,774</td> </tr> <tr> <td>中 久 保</td> <td>1,389</td> <td>1,941,968</td> </tr> <tr> <td>中 藤 地 区</td> <td>1,404</td> <td>2,024,603</td> </tr> <tr> <td>三 ツ 木 地 区</td> <td>1,953</td> <td>3,253,058</td> </tr> <tr> <td>大 南 地 区</td> <td>2,061</td> <td>3,716,481</td> </tr> <tr> <td>残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区</td> <td>1,923</td> <td>3,100,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,057</td> <td>18,116,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>C D</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>図書館名</th> <th>枚数(枚)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中 藤 地 区</td> <td>136</td> <td>413,286</td> </tr> <tr> <td>残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区</td> <td>168</td> <td>461,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> <td>874,941</td> </tr> </tbody> </table>	図書館名	冊数(冊)	金額(円)	雷 塚	2,327	4,079,774	中 久 保	1,389	1,941,968	中 藤 地 区	1,404	2,024,603	三 ツ 木 地 区	1,953	3,253,058	大 南 地 区	2,061	3,716,481	残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	1,923	3,100,898	合計	11,057	18,116,782	図書館名	枚数(枚)	金額(円)	中 藤 地 区	136	413,286	残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	168	461,655	合計	304	874,941
図書館名	冊数(冊)	金額(円)																																					
雷 塚	2,327	4,079,774																																					
中 久 保	1,389	1,941,968																																					
中 藤 地 区	1,404	2,024,603																																					
三 ツ 木 地 区	1,953	3,253,058																																					
大 南 地 区	2,061	3,716,481																																					
残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	1,923	3,100,898																																					
合計	11,057	18,116,782																																					
図書館名	枚数(枚)	金額(円)																																					
中 藤 地 区	136	413,286																																					
残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	168	461,655																																					
合計	304	874,941																																					

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
図書館施設整備事業 (9・5・3)	63,266,400	国庫支出金 ※1 36,888,000 都支出金 ※2 18,300,000 一般財源 8,078,400	※1 再編交付金 36,888千円 ※2 市町村総合交付金 18,300千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
雷塚図書館及び雷塚地区学習等供用施設空調設備改修工事	雷塚図書館及び雷塚地区学習等供用施設の空調設備改修工事一式	57,240,000	28. 7. 13	28. 7. 14 28. 12. 21	学園四丁目4番地
雷塚図書館及び雷塚地区学習等供用施設駐車場舗装改修工事	雷塚図書館及び雷塚地区学習等供用施設の駐車場舗装改修工事一式	3,380,400	29. 2. 1	29. 2. 2 29. 3. 15	学園四丁目4番地

委 託 概 況

委託件名	委託内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
雷塚図書館及び雷塚地区学習等供用施設空調設備改修工事に伴う工事監理委託	雷塚図書館及び雷塚地区学習等供用施設空調設備改修工事に伴う工事監理委託一式	2,646,000	28. 7. 13	28. 7. 14 28. 12. 28	学園四丁目4番地

歴史民俗資料館運営経費 (9・5・4)	11,391,816	諸収入 2,400 一般財源 11,389,416	資料を収集、保存、展示するとともに教育普及にかかる各種講座等を開催し、郷土の歴史と文化の普及啓発に努めた。 また、市内に軍事施設が存在したことを後世に伝えるとともに、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて学ぶ場として、広く市民等に学習の場を提供するため、市内大南三丁目5番地の7に「歴史民俗資料館分館」を開館した。 1 展示（歴史民俗資料館） (1) 常設展示 「丘陵と台地が育む生命のあゆみ ～人と自然との共生～」 期間 通年 (2) 年中行事展 「正月飾り、桃の節供」 期間 随時
------------------------	------------	------------------------------------	--

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要												
			<p>(3) 企画展 「栄村に行こう！！ ー村制施行60周年記念ー」 期間 平成29年3月11日～4月9日 「狭山丘陵の自然ー花の輝きー」 期間 平成29年3月18日～4月9日</p> <p>(4) 特別展 「武蔵村山市の指定文化財」 期間 平成28年12月3日～ 平成29年2月12日</p> <p>2 展示（歴史民俗資料館分館） 常設展示 「戦時中の武蔵村山 ～市内に残る戦争資料～」 期間 平成28年9月25日～ 平成29年3月31日</p> <p>3 講座・教室事業</p> <table border="1" data-bbox="938 815 1481 1084"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資料館講座</td> <td>8</td> <td>延べ123人</td> </tr> <tr> <td>体験教室</td> <td>1</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9</td> <td>延べ141人</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 刊行物 「資料館だより」（第58号） 1,800部</p>	種 別	回数	参加者数	資料館講座	8	延べ123人	体験教室	1	18人	合 計	9	延べ141人
種 別	回数	参加者数													
資料館講座	8	延べ123人													
体験教室	1	18人													
合 計	9	延べ141人													
青少年補導 連絡会経費 (9・5・5)	239,280	一般財源 239,280	<p>街頭補導活動、環境浄化活動等を通じて、青少年の健全育成に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員 28人 ・会議 3回 ・街頭補導活動 3回 ・環境浄化活動 1回 ・広報啓発活動 1回 												
青少年対策地区 活動経費 (9・5・5)	2,021,684	一般財源 2,021,684	<p>地域における地区委員会活動を通じて、青少年の健全育成に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年対策地区委員会活動 指導者等災害保険料 141,048円 ・地区委員会補助金 9地区 1,845,036円 												

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
子ども健全育成 サポート経費 (9・5・5)	250,000	一般財源 250,000	幼少期から青少年期に至る子どもたちの健全な成長と望ましい人格形成を図るため、これらを阻害する要因となるいじめ、虐待、非行の芽を事前に察知し、防止するための事業の実施を推進した。 ・実施回数 10回
市民会館 運営経費 (9・5・6)	108,335,176	一般財源 108,335,176	さくらホール(市民会館)の指定管理者制度による施設管理運営委託を行い、適正な施設管理及び広く市民の文化活動に資する事業を推進した。 ・受託事業 ポップス2、クラシック2、軽音楽8、寄席2、演芸2、ミュージカル2、伝統芸能2、小学生バックステージツアー1、その他6 合計 27事業を実施 入場者数 8,741人 ・自主事業 ポップス1、ファミリー1、講演会1、その他1 合計 4事業を実施 入場者数 887人
市民会館施設 整備事業 (9・5・6)	1,458,000	都支出金 ※ 1,100,000 一般財源 358,000	市民会館専用駐車場を改修することにより、利用者の利便性の向上を図った。 ※ 市町村総合交付金 1,100千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
市民会館専用 駐車場改修工事	市民会館専用駐車 場の雨水対策工事	1,458,000	28. 8. 17	28. 8. 18 28. 10. 28	中央一丁目 20番地・21番地

スポーツ推進委員 活動経費 (9・6・1)	2,466,741	一般財源 2,466,741	社会体育事業全般にわたり、企画立案、指導、助言等を行い、地域のスポーツ・レクリエーションの普及活動に努めた。 委員 13人 定例会 12回
-----------------------------	-----------	-------------------	---

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
市民駅伝競走大会経費 (9・6・1)	3,818,084	都支出金 1,680,000 諸収入 438,000 一般財源 1,700,084	開催年月日 平成28年12月11日(日) コース 総合体育館前をスタート・ゴール 地点とする6区間、15.27km 参加チーム 一般の部 48チーム 地域の部 12チーム 女子の部 12チーム 中学生男子の部 28チーム 中学生女子の部 17チーム 小学生の部 24チーム 特別参加(栄村) 3チーム 特別参加(横田基地) 4チーム 合計 148チーム
スポーツ教室経費 (9・6・1)	609,118	一般財源 609,118	各種スポーツ教室を開催し、市民のスポーツ に対する動機づけを図った。 1 心身障害者・児スポーツ教室(9回) 会 場 市立第一小学校 参 加 者 延べ 162人 2 心身障害者(児)スポーツ教室 (グラウンドゴルフ) 開催年月日 平成28年9月8日(木) ※雨天中止 会 場 野山北公園運動場 開催年月日 平成29年3月9日(木) 会 場 総合体育館第一体育室 参 加 者 6人 3 ニュースポーツ体験教室(10回) 会 場 総合体育館第一体育室 参 加 者 延べ 188人 4 ハンドボール教室(18回) 会 場 総合体育館第一体育室 参 加 者 延べ 226人
各種体育指導経費 (9・6・1)	14,046,211	都支出金 42,000 諸収入 216,650 一般財源 13,787,561	1 ~いきいきわくわく狭山丘陵ウォーク~ 第39回歩け歩け大会 開催年月日 平成28年5月15日(日) コ ー ス 市立第一小学校~ 野山北・六道山公園内 距 離 約9.5km 参 加 者 251人 2 第29回グラウンド・ゴルフ大会 開催年月日 平成28年9月11日(日) 会 場 総合運動公園運動場(第2) 参 加 者 70チーム 350人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
			<p>3 第11回地区ふれあいスポレク大会 開催年月日 平成28年10月16日(日) 会 場 中藤地区 市立第一中学校 西部地区 総合運動公園運動場(第2) 南部地区 大南公園野球場 北部地区 市立雷塚小学校</p> <p>4 東京経済大学屋内プールの開放 開催年月日 平成28年5月8日(日) から 平成28年10月16日(日) までの日曜日及び祝日の 27日間 参 加 者 大人 506人 子ども・高齢者等 830人</p> <p>5 社会体育団体補助金 体育協会の事業に対し補助を行い、市民スポーツの振興を図った。</p> <p>6 地区スポーツ協力員連絡会交付金 市内4地区のスポーツ協力員連絡会の事業に対し補助を行い、草の根スポーツの振興を図った。</p>
少年・少女スポーツ大会経費(9・6・1)	4,069,576	都支出金 791,000 諸収入 1,820,493 一般財源 1,458,083	<p>少年・少女スポーツ大会の実施</p> <p>1 第8回村山っ子相撲大会わんぱく場所 開催年月日 平成28年5月7日(土) 会 場 市立第十小学校 参 加 者 303人</p> <p>2 第46回少年野球大会 開催年月日 平成28年7月2日(土)、3日(日)、9日(土)、10日(日) 会 場 総合運動公園運動場(第1、第3) 参加チーム 20チーム 参 加 者 227人</p> <p>3 少年・古希軟式野球チーム親善試合 開催年月日 平成28年9月17日(土) 会 場 総合運動公園運動場(第1、第3)及び総合体育館第二、第三体育室 少年・古希チームの親善試合及び元プロ野球選手(吉村禎章氏、宮本和知氏、野村弘樹氏、清水隆行氏)による野球教室、講演会を実施した。 講演会 「私の野球人生 ～ I LOVE ベースボール～」 参加者 249人</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要
			<p>4 第33回少年少女サッカー大会 開催年月日 平成28年11月12日(土) 会 場 総合運動公園運動場 (第1、第2) 参加チーム 26チーム 参 加 者 347人</p> <p>5 第14回少年少女ドッジボール大会 開催年月日 平成29年1月28日(土)、 29日(日) 会 場 総合体育館第一体育室 参加チーム 79チーム 参 加 者 1,104人</p>
スポーツ少年団 運営経費 (9・6・1)	140,000	一般財源 140,000	スポーツ少年団団体補助金 スポーツ少年団の事業に対し補助を行い、 スポーツ等を通じた青少年の健全育成に努めた。
スポーツ都市宣言 事業経費 (9・6・1)	605,803	都支出金 302,000 一般財源 303,803	スポーツ都市宣言記念事業いきいきわくわくス ポーツ講演会及びスポーツ教室 元アテネオリンピック陸上競技日本代表伊藤 友広氏による講演会、陸上教室を実施した。 開催年月日 平成28年10月2日(日) 会 場 総合体育館第二体育室、 総合運動公園運動場(第2) 参 加 者 講演会 72人 陸上教室 83人 延べ 155人
体育施設 整備事業 (9・6・2)	15,199,904	都支出金 ※ 10,800,000 一般財源 4,399,904	※ 市町村総合交付金 10,800千円

工 事 概 況

工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
三ツ木地域運動場 トイレ新築工事	多目的トイレ設置	9,471,600	28. 5. 6	28. 5. 7 28. 7. 8	三ツ木一丁目 15番地の2
シドメ久保 運動広場 パーゴラ 設置工事	パーゴラ設置	499,500	28. 5. 11	28. 5. 12 28. 6. 9	残堀二丁目 61番地の1
シドメ久保第二 運動広場 防球ネット 設置工事	防球ネット設置	1,889,244	28. 5. 18	28. 5. 19 28. 6. 24	伊奈平五丁目 26番地の1
三ツ木地域運動場 遊具設置工事	スライド遊具設置	498,960	28. 6. 10	28. 6. 13 28. 7. 29	三ツ木一丁目 15番地の2

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事業内容及び効果の概要		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
大南公園庭球場 コート改修工事	不陸整正、掘り起 こし、転圧、表面 処理、ラインテー プ張替 (1,895㎡)	1,711,800	28. 6. 15	28. 6. 16 28. 7. 28	緑が丘2542番地
原山地域運動場 ベンチ設置工事	ベンチ設置 (2基)	405,000	28. 8. 10	28. 8. 11 28. 9. 8	中央二丁目 85番地の1
総合体育館 運営経費 (9・6・3)	80,470,890	一般財源 80,470,890	総合体育館及び体育施設の貸出業務や各種自 主事業を指定管理者が実施。 ①総合体育館及び体育施設の利用状況 総合体育館貸切利用状況 6,414件 総合体育館個人利用状況 48,296人 体育施設利用件数 8,274件 ②自主事業の実施 ・自由参加教室「楽らクラブ」 9事業 実施回数 318回 延べ参加人数 14,706人 ・ステップアップ教室 51事業 実施回数 1,642回 延べ参加人数 13,684人 ・イベント事業 6事業 実施回数 34回 延べ参加人数 1,028人		
総合体育館施設 整備事業 (9・6・3)	4,332,096	都支出金 ※ 2,900,000 一般財源 1,432,096	総合体育館第一体育室の床面整備及び真空式 温水ヒーター修繕を行うことにより、利用者の 利便性の向上を図った。 ※ 市町村総合交付金 2,900千円		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額 (円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施工区域
総合体育館 第一体育室 床面改修工事	全面床の研磨塗 装、部分張替え41 枚)、各競技(16 面)のコートライ ン工 (1,835.0㎡)	3,715,200	28. 4. 20	28. 4. 21 28. 6. 10	岸三丁目 45番地の6
総合体育館 真空式温水 ヒーター取替工事	ガス吹き用マイコ ン制御盤、動力 盤、UVセンサー 取替工事	616,896	29. 2. 3	29. 2. 4 29. 3. 17	岸三丁目 45番地の6

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
中学校学校給食調理等事業経費 (9 ・ 6 ・ 4)	169,322,400	一般財源 169,322,400	中学校学校給食調理等業務を民設民営方式により委託し、調理、配送、配膳業務を実施することにより、生徒及び教職員に対し効率的に安全・安心な給食を提供した。

国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額の状況

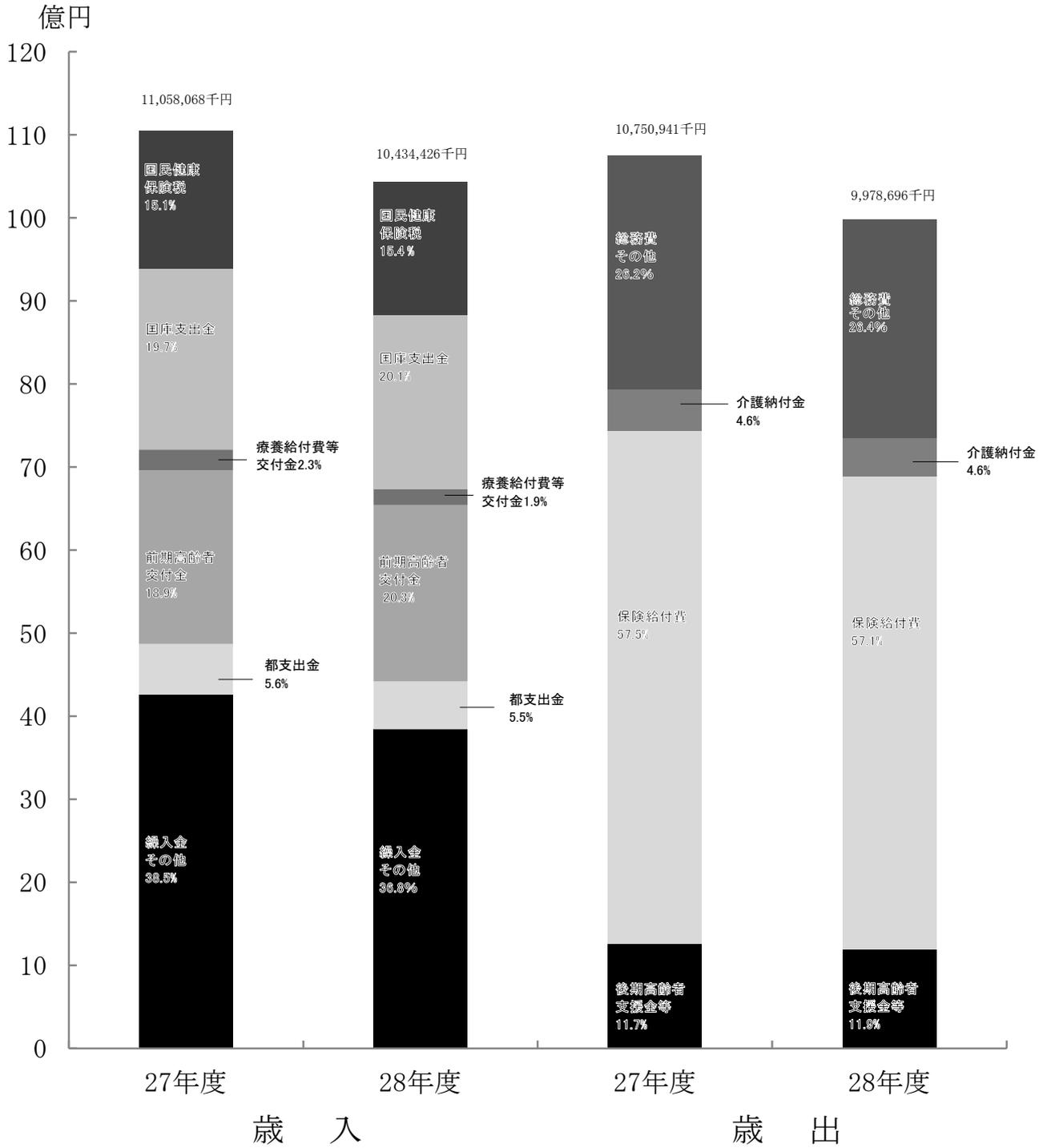
歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額			不納損額	収入未済額	予算現額に増減	決算額構成比
			金額	執行率	収納率				
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	1,571,570	2,025,917	1,601,751	101.9	79.1	11,604	414,557	30,181	15.4
2 一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	0	0	△ 2	0.0
3 国庫支出金	1,936,731	2,094,544	2,094,544	108.1	100.0	0	0	157,813	20.1
4 療養給付費等交付金	215,981	201,587	201,587	93.3	100.0	0	0	△ 14,394	1.9
5 前期高齢者交付金	2,120,676	2,120,676	2,120,676	100.0	100.0	0	0	0	20.3
6 都支出金	553,813	578,238	578,238	104.4	100.0	0	0	24,425	5.5
7 共同事業交付金	2,355,764	2,312,120	2,312,120	98.1	100.0	0	0	△ 43,644	22.2
8 繰入金	1,183,430	1,183,429	1,183,429	100.0	100.0	0	0	△ 1	11.3
9 繰越金	307,127	307,127	307,127	100.0	100.0	0	0	0	3.0
10 諸収入	25,673	37,742	34,954	136.2	92.6	0	2,788	9,281	0.3
歳入合計	10,270,767	10,861,380	10,434,426	101.6	96.1	11,604	417,345	163,659	100.0

歳 出

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
		金額	執行率			
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	95,281	92,459	97.0	0	2,822	0.9
2 保険給付費	5,899,056	5,698,057	96.6	0	200,999	57.1
3 後期高齢者支援金等	1,185,915	1,185,884	100.0	0	31	11.9
4 前期高齢者等納付金等	854	853	99.9	0	1	0.0
5 老人保健拠出金	42	31	73.8	0	11	0.0
6 介護納付金	463,388	463,387	100.0	0	1	4.6
7 共同事業拠出金	2,442,630	2,367,071	96.9	0	75,559	23.7
8 保健事業費	102,950	96,018	93.3	0	6,932	1.0
9 公債費	1,092	0	0.0	0	1,092	0.0
10 諸支出金	76,559	74,936	97.9	0	1,623	0.8
11 予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0
歳出合計	10,270,767	9,978,696	97.2	0	292,071	100.0

歳入・歳出の対前年度比較



被 保 険 者 等 の 負 担 状 況

(単位:円)

区 分		年 度	24	25	26	27	28			
一世帯当たりの国保税(調定額)		医療給付費分	137,935	130,830	125,793	117,245	114,778			
		後期高齢者支援金分	26,587	36,393	36,115	34,647	36,659			
		介護納付金分	14,862	18,136	17,866	16,671	17,137			
被保険者一人当たり	国保税	調 定 額		73,211	70,341	68,480	64,998	65,242		
		後期高齢者支援金分		14,112	19,567	19,661	19,207	20,838		
		介護納付金分		7,888	9,751	9,726	9,242	9,741		
		収 納 額		51,420	50,836	51,641	50,983	51,662		
				後期高齢者支援金分		10,042	15,083	15,324	15,290	16,701
				介護納付金分		5,116	6,977	7,119	6,953	7,395
	国庫支出金		療 養 給 付 費 等 負 担 金		68,291	71,227	73,106	75,636	72,182	
			高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		1,948	2,270	2,495	2,572	2,801	
			調 整 交 付 金		11,735	11,869	14,752	16,832	23,314	
			そ の 他		559	659	635	651	769	
			計		82,533	86,025	90,988	95,691	99,066	
	療 養 給 付 費 等 交 付 金		17,775	12,944	12,991	11,184	9,534			
	前 期 高 齢 者 交 付 金		83,383	84,903	88,394	92,092	100,302			
	都 支 出 金		22,981	24,102	25,220	27,052	27,349			
共 同 事 業 交 付 金		42,306	41,964	43,327	106,255	109,356				
繰 入 金		42,516	50,555	64,599	68,146	55,973				
総 務 費		574	932	1,003	4,594	4,373				
保 険 給 付 費		244,972	250,025	259,750	271,809	269,501				
後 期 高 齢 者 支 援 金		49,582	53,742	54,908	55,593	56,089				
老 人 保 健 拠 出 金		2	2	2	2	1				

備考 平成27年度以後の繰入金は、保険基盤安定繰入金及び出産育児一時金繰入金のほか、職員給与費等繰入金を含む。

国民健康保険税収入状況

医療給付費分

(単位：千円)

年度		24	25	26	27	28
現年課税分	調定額	1,306,359	1,254,719	1,206,708	1,139,988	1,077,660
	収入済額	1,174,342	1,139,254	1,106,653	1,051,396	993,100
	不納欠損額	747	999	889	146	0
	収入未済額	131,270	114,466	99,166	88,446	84,560
	収入割合	89.9%	90.8%	91.7%	92.2%	92.2%
滞納繰越分	調定額	510,381	462,158	413,380	337,417	301,741
	収入済額	99,926	100,032	112,855	105,686	97,586
	不納欠損額	72,090	58,076	56,221	15,440	8,491
	収入未済額	338,364	304,050	244,304	216,291	195,664
	収入割合	19.6%	21.6%	27.3%	31.3%	32.3%

後期高齢者支援金分

(単位：千円)

年度		24	25	26	27	28
現年課税分	調定額	259,655	386,005	368,898	348,572	355,391
	収入済額	230,473	347,962	335,746	319,004	325,303
	不納欠損額	172	348	293	50	0
	収入未済額	29,010	37,695	32,859	29,517	30,088
	収入割合	88.8%	90.1%	91.0%	91.5%	91.5%
滞納繰越分	調定額	90,522	91,586	96,230	88,013	85,177
	収入済額	18,617	19,985	26,572	28,350	27,564
	不納欠損額	7,638	11,517	12,252	2,993	1,935
	収入未済額	64,266	60,084	57,406	56,670	55,678
	収入割合	20.6%	21.8%	27.6%	32.2%	32.4%

介護納付金分

(単位：千円)

年度		24	25	26	27	28
現年課税分	調定額	132,204	179,718	171,249	157,999	156,437
	収入済額	114,879	158,439	152,515	141,447	139,864
	不納欠損額	172	252	173	45	0
	収入未済額	17,153	21,027	18,561	16,507	16,573
	収入割合	86.9%	88.2%	89.1%	89.5%	89.4%
滞納繰越分	調定額	63,540	58,277	58,845	52,077	49,511
	収入済額	12,033	11,771	15,806	16,422	16,338
	不納欠損額	9,508	7,983	7,776	2,166	1,179
	収入未済額	41,999	38,523	35,263	33,489	31,994
	収入割合	18.9%	20.2%	26.9%	31.5%	33.0%

備考 収入済額は、還付未済額を除く。

主 要 な 施 策 の 成 果

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
国民健康保険事業特別会計			
国民健康保険の 各種保険給付	5,698,056,786	国庫支出金 1,222,010,852 療養給付費等交付金 64,928,632 前期高齢者交付金 2,119,906,549 都支出金 360,387,961 共同事業交付金 232,837,568 保険基盤安定繰入金 190,821,319 出産育児一時金繰入金 25,333,000 一般財源 1,481,830,905	被保険者の疾病、負傷等に対し、国民健康保険法に基づき療養の給付並びに療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費、移送費及び結核・精神医療給付金の支給を実施した。 事業開始年月日 昭和33年11月1日 一部負担金の割合 6歳未満 20% 6歳以上70歳未満 30% 70歳以上 10%、20%又は30%

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
事 業 概 要			
区 分	金 額	内 容	
療養の給付費の支給	4,767,470,945 円	被保険者1人当たりの給付額	230,391 円
		1人当たりの受診回数	9.2 回
退職被保険者等	104,019,255	給付件数	190,748 件
		1件当たりの給付額	24,994 円
療養費の支給	73,932,713	被保険者1人当たりの給付額	231,154 円
		1人当たりの受診回数	6.9 回
退職被保険者等	1,536,092	給付件数	3,122 件
		1件当たりの給付額	33,318 円
高額療養費の支給	663,839,535	被保険者1人当たりの給付額	3,573 円
		支給件数	9,581 件
退職被保険者等	15,214,365	1件当たりの給付額	7,717 円
		1件当たりの給付額	3,414 円
出産育児一時金の支給	36,170,371	支給件数	234 件
		1件当たりの給付額	6,564 円
葬祭費の支給	4,600,000	1件当たりの給付額	52,673 円
		支給件数	12,603 件
退職被保険者等	15,214,365	1件当たりの給付額	79,656 円
		支給件数	191 件
出産育児一時金の支給	36,170,371	1件当たりの給付額	420,000 円
		支給件数(差額支給分を含む。)	85 件
葬祭費の支給	4,600,000	1件当たりの給付額	50,000 円
		支給件数	92 件

事業又は事項		歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要	
事 業 概 要					
区 分		金 額		内 容	
高額介護合算療養費の支給	一 般 被 保 険 者	482,136	円	1件当たりの給付額	22,959 円
				支給件数	21 件
退職被保険者等	退 職 被 保 険 者 等	0		1件当たりの給付額	0 円
				支給件数	0 件
移送費の支給	一 般 被 保 険 者	4,790,468		1件当たりの給付額	2,395,234 円
				支給件数	2 件
退職被保険者等	退 職 被 保 険 者 等	0		1件当たりの給付額	0 円
				支給件数	0 件
結核・精神医療給付金の支給		7,053,776		1件当たりの給付額	1,122 円
				支給件数	6,288 件

備考 1 療養の給付費の支給件数は、調剤支給（一般被保険者110,420件、退職被保険者等2,622件）及び訪問看護支給（一般被保険者818件、退職被保険者等6件）を除く。

2 審査支払手数料（18,930,540円）及び出産育児一時金支払手数料（16,590円）を除く。

下水道事業特別会計

歳入歳出決算額の状況

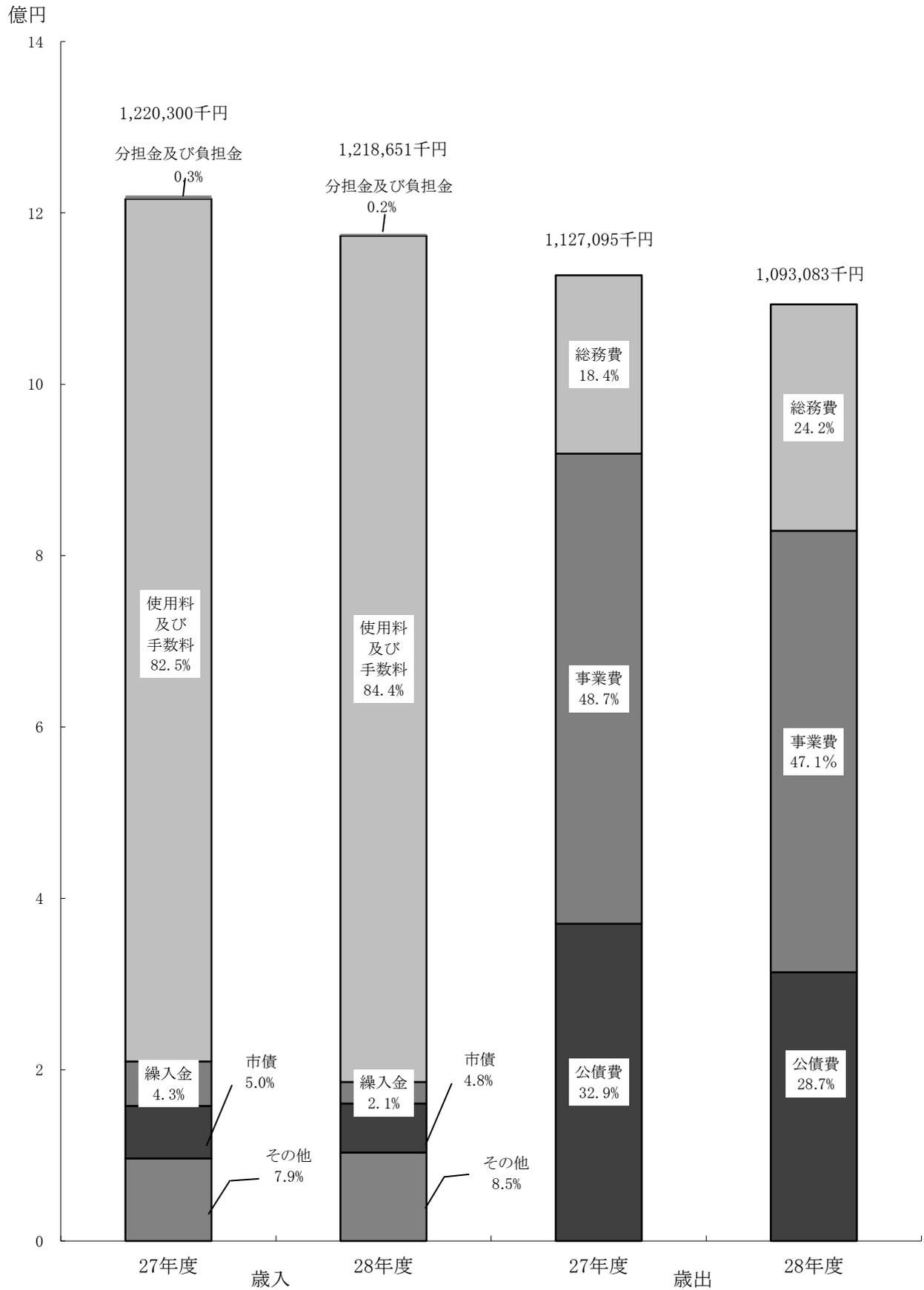
歳入

款	予算現額	調定額	収入済額			不納損額	収入未済額	予算現額に増減	決算額比
			金額	執行率	収納率				
1 分担金及び負担金	千円 3,323	千円 2,627	千円 2,182	% 65.7	% 83.1	千円 0	千円 445	千円 △ 1,141	% 0.2
2 使用料及び手数料	1,035,791	1,035,306	1,029,443	99.4	99.4	362	5,501	△ 6,348	84.5
3 国庫支出金	7,000	7,000	7,000	100.0	100.0	0	0	0	0.6
4 財産収入	14	9	9	64.3	100.0	0	0	△ 5	0.0
5 繰入金	25,120	25,120	25,120	100.0	100.0	0	0	0	2.0
6 繰越金	129,205	93,205	93,205	72.1	100.0	0	0	△ 36,000	7.6
7 諸収入	3,064	3,192	3,192	104.2	100.0	0	0	128	0.3
8 市債	59,100	58,500	58,500	99.0	100.0	0	0	△ 600	4.8
歳入合計	1,262,617	1,224,959	1,218,651	96.5	99.5	362	5,946	△ 43,966	100.0

歳出

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	決算額比
		金額	執行率			
1 総務費	千円 400,808	千円 264,179	% 65.9	千円 0	千円 136,629	% 24.2
2 事業費	545,144	515,240	94.5	0	29,904	47.1
3 公債費	314,665	313,664	99.7	0	1,001	28.7
4 予備費	2,000	/	/	0	2,000	0.0
歳出合計	1,262,617	1,093,083	86.6	0	169,534	100.0

歳入・歳出の対前年度比較



市 債 の 状 況

(1) 現在高調書

借入年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還済額	現在高	利率	借入先	償還期限
61	流域下水道建設事業	62・3・31	7,000	7,000	0	3.00	東京都	29・2・1
	公共下水道建設事業	62・5・30	374,400	374,400	0	4.60	資金運用部	29・3・25
	流域下水道建設事業	62・5・30	46,500	46,500	0	4.60	資金運用部	29・3・25
62	流域下水道建設事業	63・3・31	5,000	4,721	279	3.00	東京都	30・2・1
	公共下水道建設事業	63・5・26	242,400	226,231	16,169	4.80	資金運用部	30・3・25
	流域下水道建設事業	63・5・26	45,700	42,652	3,048	4.80	資金運用部	30・3・25
63	流域下水道建設事業	元・3・31	9,000	8,011	989	3.00	東京都	31・2・1
	公共下水道建設事業	元・5・29	190,900	190,900	0	4.95	公営企業 金融公庫	29・3・20
	公共下水道建設事業	元・5・26	356,800	310,096	46,704	4.85	資金運用部	31・3・25
	流域下水道建設事業	元・5・29	12,700	12,700	0	4.95	公営企業 金融公庫	29・3・20
	流域下水道建設事業	元・5・26	50,500	43,890	6,610	4.85	資金運用部	31・3・25
元	流域下水道建設事業	2・2・20	81,800	67,940	13,860	5.40	資金運用部	31・9・25
	流域下水道建設事業	2・2・22	21,600	20,789	811	5.50	公営企業 金融公庫	29・9・20
	公共下水道建設事業	2・2・22	140,000	134,744	5,256	5.50	公営企業 金融公庫	29・9・20
	公共下水道建設事業	2・4・19	10,800	9,945	855	6.30	公営企業 金融公庫	30・3・20
	公共下水道建設事業	2・4・26	282,400	222,009	60,391	6.20	資金運用部	32・3・25
2	流域下水道建設事業	3・4・22	7,400	6,229	1,171	6.70	公営企業 金融公庫	31・3・20
	公共下水道建設事業	3・4・22	150,100	126,347	23,753	6.70	公営企業 金融公庫	31・3・20
	流域下水道建設事業	3・4・25	34,500	24,670	9,830	6.60	資金運用部	33・3・25
	公共下水道建設事業	3・4・30	278,700	199,285	79,415	6.60	簡易保険局	33・3・31
3	公共下水道建設事業	4・4・27	110,500	75,136	35,364	5.50	資金運用部	34・3・25
	公共下水道建設事業	4・4・30	59,500	46,869	12,631	5.60	公営企業 金融公庫	32・3・20
4	公共下水道建設事業	5・4・27	247,000	161,396	85,604	4.40	資金運用部	35・3・25
	流域下水道建設事業	5・4・27	42,200	27,575	14,625	4.40	資金運用部	35・3・25
	公共下水道建設事業	5・4・30	133,000	99,149	33,851	4.50	公営企業 金融公庫	33・3・20
	流域下水道建設事業	5・4・30	12,300	9,169	3,131	4.50	公営企業 金融公庫	33・3・20
5	公共下水道建設事業	6・4・11	66,000	45,593	20,407	4.40	公営企業 金融公庫	34・3・20
	流域下水道建設事業	6・4・11	19,900	13,747	6,153	4.40	公営企業 金融公庫	34・3・20

借入年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還済額	現在高	利率	借入先	償還期限
5	公共下水道建設事業	6・4・28	154,000	93,425	60,575	4.30	資金運用部	36・3・25
	流域下水道建設事業	6・4・28	62,000	37,613	24,387	4.30	資金運用部	36・3・25
6	流域下水道建設事業	7・4・10	56,200	31,599	24,601	4.20	資金運用部	37・3・25
	流域下水道建設事業	7・4・28	28,400	18,149	10,251	4.30	公営企業 金融公庫	35・3・20
7	流域下水道建設事業	8・4・10	24,400	14,861	9,539	3.45	公営企業 金融公庫	36・3・20
	公共下水道建設事業	8・4・10	17,800	10,841	6,959	3.45	公営企業 金融公庫	36・3・20
	流域下水道建設事業	8・4・19	51,700	27,942	23,758	3.40	資金運用部	38・3・25
	公共下水道建設事業	8・4・19	36,200	19,565	16,635	3.40	資金運用部	38・3・25
8	流域下水道建設事業	9・4・10	18,100	10,459	7,641	2.80	公営企業 金融公庫	37・3・20
	公共下水道建設事業	9・4・10	66,700	38,544	28,156	2.80	公営企業 金融公庫	37・3・20
	流域下水道建設事業	9・4・21	40,400	20,947	19,453	2.70	資金運用部	39・3・25
	公共下水道建設事業	9・5・9	141,800	73,948	67,852	2.60	簡易保険局	39・3・31
9	流域下水道建設事業	10・4・10	9,400	5,177	4,223	2.10	公営企業 金融公庫	38・3・20
	公共下水道建設事業	10・4・10	6,500	3,580	2,920	2.10	公営企業 金融公庫	38・3・20
	流域下水道建設事業	10・4・30	18,200	9,071	9,129	2.00	資金運用部	40・3・25
	公共下水道建設事業	10・4・30	12,600	6,280	6,320	2.00	資金運用部	40・3・25
	流域下水道建設事業	10・3・31	4,000	2,111	1,889	1.05	東京都	40・2・1
10	流域下水道建設事業	11・4・12	13,000	6,577	6,423	2.10	公営企業 金融公庫	39・3・20
	公共下水道建設事業	11・4・12	27,100	13,709	13,391	2.10	公営企業 金融公庫	39・3・20
	流域下水道建設事業	11・4・20	24,900	11,329	13,571	2.10	資金運用部	41・3・25
	公共下水道建設事業	11・4・20	51,700	23,522	28,178	2.10	資金運用部	41・3・25
	流域下水道建設事業	11・3・31	6,000	2,924	3,076	1.05	東京都	41・2・1
11	流域下水道建設事業	12・4・6	2,200	1,022	1,178	2.00	公営企業 金融公庫	40・3・20
	公共下水道建設事業	12・4・6	9,500	4,415	5,085	2.00	公営企業 金融公庫	40・3・20
	流域下水道建設事業	12・4・28	4,300	1,786	2,514	2.10	資金運用部	42・3・25
	公共下水道建設事業	12・4・28	18,500	7,685	10,815	2.10	資金運用部	42・3・25
12	流域下水道建設事業	13・4・10	10,900	4,779	6,121	1.40	公営企業 金融公庫	41・3・20
	公共下水道建設事業	13・4・10	11,000	4,822	6,178	1.40	公営企業 金融公庫	41・3・20
	流域下水道建設事業	13・4・27	22,900	9,170	13,730	1.30	財政融資 資金	43・3・25

借入年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還済額	現在高	利率	借入先	償還期限
12	公共下水道建設事業	13・4・27	22,900	9,170	13,730	1.30	財政融資金	43・3・25
	流域下水道建設事業	13・3・30	6,000	2,493	3,507	0.80	東京都	43・2・1
13	流域下水道建設事業	14・4・10	9,900	3,729	6,171	2.10	公営企業金融公庫	42・3・20
	公共下水道建設事業	14・4・10	9,200	3,465	5,735	2.10	公営企業金融公庫	42・3・20
	流域下水道建設事業	14・4・30	20,300	6,877	13,423	2.10	財政融資金	44・3・25
	公共下水道建設事業	14・4・30	18,900	6,402	12,498	2.10	財政融資金	44・3・25
	流域下水道建設事業	14・3・29	3,000	1,103	1,897	1.10	東京都	44・2・1
14	流域下水道建設事業	15・4・10	2,100	754	1,346	1.20	公営企業金融公庫	43・3・20
	公共下水道建設事業	15・4・10	20,000	7,178	12,822	1.20	公営企業金融公庫	43・3・20
	流域下水道建設事業	15・4・23	2,000	658	1,342	1.10	財政融資金	45・3・25
	公共下水道建設事業	15・4・23	26,400	8,682	17,718	1.10	財政融資金	45・3・25
15	流域下水道建設事業	16・4・9	18,500	5,545	12,955	1.90	公営企業金融公庫	44・3・20
	公共下水道建設事業	16・4・9	2,300	689	1,611	1.90	公営企業金融公庫	44・3・20
	流域下水道建設事業	16・4・26	15,700	4,164	11,536	2.10	財政融資金	46・3・25
	公共下水道建設事業	16・4・26	4,000	1,061	2,939	2.10	財政融資金	46・3・25
	流域下水道建設事業	16・3・31	4,000	1,173	2,827	1.00	東京都	46・2・1
16	流域下水道建設事業	17・4・8	36,400	9,292	27,108	2.10	公営企業金融公庫	45・3・20
	公共下水道建設事業	17・4・8	4,400	1,123	3,277	2.10	公営企業金融公庫	45・3・20
	流域下水道建設事業	17・4・22	30,600	7,095	23,505	2.00	財政融資金	47・3・25
	公共下水道建設事業	17・4・22	6,900	1,600	5,300	2.00	財政融資金	47・3・25
	流域下水道建設事業	17・3・31	9,000	2,288	6,712	1.05	東京都	47・2・1
17	流域下水道建設事業	18・4・7	34,300	7,494	26,806	2.00	公営企業金融公庫	46・3・20
	流域下水道建設事業	18・4・26	33,100	6,378	26,722	2.20	財政融資金	48・3・25
	公共下水道建設事業	18・4・26	3,500	674	2,826	2.20	財政融資金	48・3・25
	流域下水道建設事業	18・3・31	7,000	1,517	5,483	1.05	東京都	48・2・1
18	流域下水道建設事業	19・4・10	50,900	9,041	41,859	2.15	公営企業金融公庫	47・3・20
	公共下水道建設事業	19・4・10	1,900	337	1,563	2.15	公営企業金融公庫	47・3・20
	流域下水道建設事業	19・3・30	4,000	719	3,281	1.05	東京都	49・2・1
19	流域下水道建設事業	20・4・4	37,300	5,270	32,030	2.10	公営企業金融公庫	48・3・20
	流域下水道建設事業	20・3・31	1,000	143	857	1.05	東京都	50・2・1

借入年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還済額	現在高	利率	借入先	償還期限
20	流域下水道建設事業	21・4・8	38,600	4,135	34,465	1.90	地方公共団体金融機構	49・3・20
	公共下水道建設事業	21・4・8	19,400	2,078	17,322	1.90	地方公共団体金融機構	49・3・20
	流域下水道建設事業	21・3・31	5,000	539	4,461	0.95	東京都	51・2・1
21	公共下水道建設事業	22・4・8	5,700	355	5,345	2.10	地方公共団体金融機構	52・3・20
	流域下水道建設事業	22・4・8	31,700	1,972	29,728	2.10	地方公共団体金融機構	52・3・20
	流域下水道建設事業	22・3・31	5,000	354	4,646	1.05	東京都	52・2・1
22	公共下水道建設事業	23・4・7	4,700	148	4,552	1.90	地方公共団体金融機構	53・3・20
	流域下水道建設事業	23・4・7	15,900	503	15,397	1.90	地方公共団体金融機構	53・3・20
23	流域下水道建設事業	24・4・5	13,800	0	13,800	1.70	地方公共団体金融機構	54・3・20
	流域下水道建設事業	24・3・30	1,000	0	1,000	0.85	東京都	54・2・1
24	公共下水道建設事業	25・4・4	8,200	0	8,200	1.50	地方公共団体金融機構	55・3・20
	流域下水道建設事業	25・4・4	24,300	0	24,300	1.50	地方公共団体金融機構	55・3・20
	流域下水道建設事業	25・3・29	2,000	0	2,000	0.75	東京都	55・2・1
25	公共下水道建設事業	26・4・3	3,500	367	3,133	1.20	地方公共団体金融機構	51・3・20
	流域下水道建設事業	26・4・3	33,000	3,459	29,541	1.20	地方公共団体金融機構	51・3・20
	流域下水道建設事業	26・3・31	3,000	0	3,000	0.70	東京都	56・2・1
26	流域下水道建設事業	27・4・2	24,200	1,722	22,478	1.00	地方公共団体金融機構	52・3・20
	流域下水道建設事業	27・3・31	2,000	0	2,000	0.60	東京都	57・2・1
27	公共下水道建設事業	28・4・5	22,000	838	21,162	0.40	地方公共団体金融機構	53・3・20
	流域下水道建設事業	28・4・5	36,300	1,384	34,916	0.40	地方公共団体金融機構	53・3・20
	流域下水道建設事業	28・3・31	3,000	117	2,883	0.20	東京都	53・2・1
28	公共下水道建設事業	29・4・6	18,800	0	18,800	0.50	地方公共団体金融機構	54・3・20
	流域下水道建設事業	29・4・6	35,300	0	35,300	0.50	地方公共団体金融機構	54・3・20
	流域下水道建設事業	29・3・31	3,000	0	3,000	0.25	東京都	54・2・1
	公営企業会計適用推進事業	29・5・22	1,400	0	1,400	0.01	区市町村会 振興協会	39・3・24
	計		4,795,300	3,207,630	1,587,670			

(2) 市債借入先・目的別及び利率別現在高の状況

(単位 上段:本、下段:千円)

借入先 利率別等	目的別	平成27年度 末現在高 ①	平成28年度 発行額 ②	平成28年度 償還元金額 ③	差引残高 ④+⑤-⑥	⑦の利率別の内訳											
						2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超 4.5%以下	4.5%超 5.0%以下	5.0%超 5.5%以下	5.5%超 6.0%以下	6.0%超 6.5%以下	6.5%超 7.0%以下		
財政融資 資金	流域下水道債	289,615		33,968	18	9	1	1	3	2	1	1	13,860			1	9,831
	公共下水道債	704,595		135,564	18	9	1	2	2	2	1	1	62,872	35,364	60,391	1	79,415
	計	994,210		169,532	36	18	2	5	5	4	2	2	72,531	49,224	60,391	2	89,246
地方 公共団体 金融機構	流域下水道債	432,880	35,300	23,336	27	20	1	3	3		1		811			1	1,171
	公共下水道債	304,079	18,800	59,917	24	16	1	2	2	1	1	1	5,256	12,631	855	1	23,753
	計	736,959	54,100	83,253	51	36	2	5	5		2	2	73,792	6,067	12,631	2	24,924
その他 (都振興基金)	流域下水道債	54,080	3,000	3,294	19	17	2										
	公共下水道債																
計		54,080	3,000	3,294	19	17	2										
その他 (区市町村 振興協会)	公営企業会計 適用事業債		1,400	1,400	1	1	1										
	計		1,400	1,400	1	1	1										
合計	流域下水道債	776,575	38,300	60,598	64	46	4	6	6	2	2	2	9,659	14,671		2	11,002
	公共下水道債	1,008,674	18,800	195,481	42	25	2	4	4	2	2	1	62,872	40,620	61,246	2	103,168
	公営企業会計 適用事業債		1,400	1,400	1	1	1										
計	1,785,249	58,500	256,079	107	72	6	10	10	10	4	4	72,531	55,291	61,246	4	114,170	

(3) 性質別現在高

区 分	現 在 高	構成比	借 入 先	
			財政融資資金	そ の 他
流域下水道建設事業	千円 754,277	% 47.5	千円 255,647	千円 498,630
公共下水道建設事業	831,993	52.4	569,031	262,962
公営企業会計適用事業	1,400	0.1	0	1,400
計	1,587,670	100	824,678	762,992

主 要 な 施 策 の 成 果

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
下水道事業特別会計			
流域下水道建設事業負担経費	39,232,530	市債 38,300,000 一般財源 932,530	本市は、多摩川流域 864 ヘクタールと荒川右岸東京流域 658 ヘクタールに二分されており、東京都との関連事業として流域下水道建設のための水再生センター建設費等を各々次のとおり負担した。 多摩川流域下水道建設事業負担金 18,761,656 円 荒川右岸東京流域下水道建設事業負担金 20,470,874 円
公共下水道建設事業	32,876,609	国庫支出金 7,000,000 市債 18,800,000 分担金及び負担金 2,181,320 諸収入 996,366 一般財源 3,898,923	公共下水道は、都市における生活環境の向上に欠くことのできない施設として位置づけられている。この施設整備拡充のため、次の事業等を行った。 公共汚水樹整備事業 設置箇所数 14 箇所 マンホールトイレ設置事業 設置箇所数 5 箇所

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要		
工 事 概 況					
工事件名	工事内容	金 額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施 工 区 域
マンホールトイレ 設 置 工 事	マンホールトイレ 5 箇所	26,892,000	28. 6. 15	28. 6. 16 28. 10. 24	市立第一小学校 市立第七小学校 市立第八小学校 市立第一中学校 市立第四中学校
汚水柵設置 工事(単契)	柵 14 箇所	5,925,617	28. 4. 1	28. 4. 6 29. 3. 24	市 内 一 円

介護保険特別会計

歳入歳出決算額の状況

歳入

款	予算現額	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に比し 増減	決算額 構成比
			金額	執行率	収納率				
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%
1 介護保険料	931,510	977,244	929,369	99.8	95.1	12,423	36,269	△ 2,141	20.6
2 使用料及び 手数料	1	0	0	0.0	—	0	0	△ 1	0.0
3 国庫支出金	842,519	868,208	868,208	103.0	100.0	0	0	25,689	19.2
4 支払基金 交付金	1,140,239	1,090,912	1,090,912	95.7	100.0	0	0	△ 49,327	24.2
5 都支出金	622,268	610,058	610,058	98.0	100.0	0	0	△ 12,210	13.5
6 財産収入	47	47	47	100.0	100.0	0	0	0	0.0
7 寄附金	1,001	1,000	1,000	99.9	100.0	0	0	△ 1	0.0
8 繰入金	927,964	927,964	927,964	100.0	100.0	0	0	0	20.5
9 繰越金	90,770	90,769	90,769	100.0	100.0	0	0	△ 1	2.0
10 諸収入	104	318	316	303.8	99.4	0	2	212	0.0
11 市債	1	0	0	0.0	—	0	0	△ 1	0.0
歳入合計	4,556,424	4,566,520	4,518,643	99.2	99.0	12,423	36,271	△ 37,781	100.0

歳出

款	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	決算額 構成比
		金額	執行率			
	千円	千円	%	千円	千円	%
1 総務費	207,150	192,705	93.0	0	14,445	4.4
2 保険給付費	4,031,638	3,834,572	95.1	0	197,066	88.3
3 財政安定化 基金拠出金	1	0	0.0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	224,618	220,678	98.2	0	3,940	5.1
5 基金積立金	51,353	51,352	100.0	0	1	1.2
6 公債費	2	0	0.0	0	2	0.0
7 諸支出金	41,472	41,459	100.0	0	13	1.0
8 予備費	190			0	190	0.0
歳出合計	4,556,424	4,340,766	95.3	0	215,658	100.0

主 要 な 施 策 の 成 果

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
介護保険特別会計			
総務費			
介 護 保 険 シ ス テ ム 運 営 経 費	24,116,652	一般財源 24,116,652	<p>市民サービスの向上を目的とし、介護保険に係る事務処理の効率化を図るため、介護保険システムの運用を行った。また、番号制度対応に伴うシステム改修を行い、制度運営を適正かつ円滑に実施した。</p> <p>1 介護保険システム改修委託料 11,221,200 円</p> <p>2 運用支援委託料 2,592,000 円</p> <p>3 電子計算機器等保守委託料 2,246,220 円 サーバ及びパーソナルコンピュータ等の保守点検を行った。</p> <p>4 ソフトウェア保守委託料 2,164,320 円 システム不良対応や運用技術支援等により、ソフトウェアの保守を行った。</p> <p>5 電子計算機器等借上料 5,892,912 円 介護保険サーバ（2台）及びパーソナルコンピュータ（20台）等を借り上げた。</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
保 険 給 付 費	3,834,572,446	国庫支出金 680,084,630 調整交付金 137,378,000 支払基金交付金 1,073,605,027 都支出金 566,064,061 介護保険料 796,591,770 繰入金 101,561,000 一般財源 479,287,958	<p>加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等が自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図った。</p>

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要	
事 業 概 要				
保険給付費内訳				
(単位：件/円)				
種 類	金 額	内 容		
居宅介護サービス	訪問通所サービス	1,053,439,416	給付件数 1件当たり給付額	24,594 42,833
	短期入所サービス	126,547,186	給付件数 1件当たり給付額	1,925 65,739
	地域密着型サービス	374,932,010	給付件数 1件当たり給付額	3,390 110,599
	その他のサービス	170,966,950	給付件数 1件当たり給付額	6,487 26,355
	福祉用具購入費	5,143,884	給付件数 1件当たり給付額	164 31,365
	住宅改修費	8,225,284	給付件数 1件当たり給付額	86 95,643
	居宅介護支援	198,319,317	給付件数 1件当たり給付額	13,538 14,649
介護予防サービス	訪問通所サービス	141,315,842	給付件数 1件当たり給付額	7,788 18,145
	短期入所サービス	815,447	給付件数 1件当たり給付額	22 37,066
	地域密着型サービス	747,721	給付件数 1件当たり給付額	19 39,354
	その他のサービス	20,423,628	給付件数 1件当たり給付額	899 22,718
	福祉用具購入費	1,627,516	給付件数 1件当たり給付額	66 24,659
	住宅改修費	5,034,578	給付件数 1件当たり給付額	57 88,326
	介護予防支援	24,988,073	給付件数 1件当たり給付額	5,416 4,614
施設介護サービス	1,442,119,899	給付件数 1件当たり給付額	5,958 242,048	
高額介護（予防）サービス費	84,418,121	給付件数 1件当たり給付額	7,512 11,238	
高額医療合算介護（予防）サービス費	9,875,868	給付件数 1件当たり給付額	333 29,657	
特定入所者介護（予防）サービス費	161,509,766	給付件数 1件当たり給付額	4,330 37,300	
審査支払手数料	4,121,940	給付件数 1件当たり給付額	68,699 60	
合 計	3,834,572,446	給付件数 1件当たり給付額	151,283 25,347	

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
地域支援事業費	215,079,525	国庫支出金 42,683,624 支払基金交付金 9,927,000 都支出金 21,341,811 介護保険料 27,220,087 一般財源 113,907,003	
① 通所型介護 予 防 事 業 経 費	22,847,002	国庫支出金 5,711,751 支払基金交付金 5,700,418 都支出金 2,855,875 介護保険料 5,026,340 一般財源 3,552,618	要介護状態に陥るおそれの高い者（二次予防事業対象者）を対象として筋力向上トレーニング等の事業を行い、もって高齢者福祉の向上を図った。 筋力向上トレーニング事業 実施回数 延べ 347 回 実施人数 延べ 2,110 人 栄養改善事業 実施回数 延べ 14 回 実施人数 延べ 88 人 口腔機能向上事業 実施回数 延べ 11 回 実施人数 延べ 100 人
② 二次予防事業対象者把握事業経費	6,847,216	国庫支出金 1,711,804 支払基金交付金 1,708,408 都支出金 855,902 介護保険料 1,506,387 一般財源 1,064,715	基本チェックリストを用いて、将来、要支援・要介護状態になる可能性のある対象者を把握し、介護予防事業への参加を促した。 二次予防事業対象者把握業務委託料 2,365,200 円
③ 介護予防普及啓発事業経費	7,283,184	国庫支出金 1,820,796 支払基金交付金 1,817,183 都支出金 910,398 介護保険料 1,602,300 一般財源 1,132,507	一般高齢者を対象として介護予防事業を行い、もって高齢者福祉の向上を図った。 介護予防健康太極拳 実施回数 延べ 39 回 実施人数 延べ 405 人 認知症予防教室 実施回数 延べ 168 回 実施人数 延べ 715 人 輝く高齢者介護予防講座 実施回数 延べ 15 回 実施人数 延べ 332 人 膝痛予防 実施回数 延べ 36 回 実施人数 延べ 294 人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
④ 地域介護予防活動支援事業経費	2,718,278	国庫支出金 679,570 支払基金交付金 678,221 都支出金 339,785 介護保険料 598,021 一般財源 422,681	介護支援ボランティア活動を通して、高齢者自身の社会参加を促し、かつ地域貢献を奨励、支援することで介護予防の促進を図った。 登録者数 164人 指定施設・事業所数 24箇所 介護予防リーダー養成講座 実施回数 延べ19回 実施人数 延べ164人
⑤ 総合事業費精算金	91,260	国庫支出金 22,815 支払基金交付金 22,770 都支出金 11,407 介護保険料 20,077 一般財源 14,191	住所地特例の対象被保険者が、施設自治体で総合事業の提供を受けた際の事業費の精算を行った。
⑥ 包括的支援事業経費	161,894,479	国庫支出金 32,730,360 都支出金 16,365,180 介護保険料 18,463,280 一般財源 94,335,659	要介護状態に陥るおそれの高い者（二次予防事業対象者）を対象として行われる介護予防サービスに係るマネジメント事業、地域の高齢者に対する総合相談支援事業・権利擁護事業、主治医・ケアマネジャーなどの多職種協働や地域の関係機関との連携を通じてケアマネジメントの後方支援を行う包括的・継続的マネジメント事業を行い、もって高齢者福祉の向上を図った。 相談・支援件数 延べ19,072件
⑦ 権利擁護事業経費	436,772	一般財源 436,772	地域住民、民生委員、ケアマネジャーなどの支援だけでは十分に問題解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状態にある高齢者が、地域において尊厳ある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から高齢者の権利擁護のために必要な支援を行った。
⑧ 地域ケア会議運営事業経費	16,739	国庫支出金 6,528 都支出金 3,264 介護保険料 3,682 一般財源 3,265	行政職員及び地域の関係者（ケアマネジャー、介護サービス事業者、保健医療関係者、民生委員、住民組織等）を構成員とし、高齢者の実態把握や課題解決のための地域包括支援ネットワークの構築等を目的とした会議を開催した。 参加者数 35人

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要
⑨ 介護給付費 適正化事業 経 費	117,831	一般財源 117,831	<p>介護給付費の内訳を利用者に通知し、利用者自身による利用サービスの内容と利用状況の確認を求め、介護給付費の適正化を行った。</p> <p>通知件数 延べ4,151件</p>
⑩ 家族介護継 続支援事業 経 費	12,802,764	一般財源 12,802,764	<p>在宅の高齢者等に対し、おむつを給付し、介護者の負担軽減を図るとともに、介護保険のサービスを利用していない重度要介護（要介護4又は5）高齢者を在宅で介護し、当該世帯の全員が市民税非課税世帯家族に、家族介護慰労金を支給し、もって高齢者福祉の向上を図った。</p> <p>おむつ支給 紙普通型 延べ 1,528枚 紙パンツ型 延べ 96,648枚 テープ止め型 延べ 35,854枚 尿取りパッド 延べ 210,934枚 家族介護慰労金支給件数 0件</p>
⑪ 住宅改修支 援事業経費	24,000	一般財源 24,000	<p>ケアマネジャー等が居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、これらの者に対して1件当たり2,000円を助成した。</p> <p>支給件数 12件</p>

都市核地区土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額の状況

歳入

款	予算現額	調定額	収入済額			不納損額	収未済額	予算現額に比し増減	決算額構成比
			金額	執行率	収納率				
1 使用料及び手数料	千円 1,862	千円 1,863	千円 1,863	% 100.1	% 100.0	千円 0	千円 0	千円 1	% 0.1
2 保留地処分金	22,647	24,837	24,837	109.7	100.0	0	0	2,190	1.5
3 国庫支出金	493,504	493,504	493,504	100.0	100.0	0	0	0	29.1
4 都支出金	307,116	307,116	307,116	100.0	100.0	0	0	0	18.1
5 繰入金	660,156	660,156	660,156	100.0	100.0	0	0	0	38.9
6 繰越金	38,659	38,659	38,659	100.0	100.0	0	0	0	2.3
7 諸収入	1	0	0	0.0	0.0	0	0	△1	0.0
8 市債	169,100	169,100	169,100	100.0	100.0	0	0	0	10.0
歳入合計	1,693,045	1,695,235	1,695,235	100.1	100.0	0	0	2,190	100.0

歳出

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
		金額	執行率			
1 総務費	千円 37,815	千円 37,018	% 97.9	千円 0	千円 797	% 2.3
2 事業費	1,547,974	1,477,771	95.5	0	70,203	91.2
3 公債費	106,256	106,255	100.0	0	1	6.5
4 予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
歳出合計	1,693,045	1,621,044	95.7	0	72,001	100.0

市債の状況

借入年度	事業名	借入年月日	借入金額	償還済額	現在高	利率	借入先	償還期限
14	都市核地区土地区画整理事業	15.5.30	千円 384,200	千円 172,800	千円 211,400	% 1.04	りそな銀行	30.3.30
15	都市核地区土地区画整理事業	16.5.31	368,500	147,200	221,300	2.68	りそな銀行	31.3.31
16	都市核地区土地区画整理事業	17.5.31	675,100	236,600	438,500	2.58	りそな銀行	32.3.31
26	都市核地区土地区画整理事業	27.5.29	135,100	27,020	108,080	0.50	西武信用金庫	37.3.31
27	都市核地区土地区画整理事業	28.5.20	231,700	0	231,700	0.07	東京都区市町村振興協会	38.3.24
28	都市核地区土地区画整理事業	29.5.22	169,100	0	169,100	0.01	東京都区市町村振興協会	39.3.24

主 要 な 施 策 の 成 果

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要		
都市核地区土地区画整理事業特別会計					
土 地 区 画 整 理 事 業 経 費	1,416,507,035	国庫支出金 493,504,000 都支出金 307,116,000 市債 169,100,000 保留地処分金 24,837,000 一般財源 421,950,035	都市核地区土地区画整理事業について、区画道路築造を4件、建物移転を25棟、仮換地指定及び変更業務、測量作業、その他工事等を（公財）東京都都市づくり公社に委託し実施した。		
委 託 概 要					
委託件名	委託内容	金 額(円)	契約年月日	着工年月日 竣工年月日	施行区域
都市核地区土地区画整理事業業務委託（その1）	計画業務、換地業務、補償業務、調査設計、工事等	365,134,427	H28. 4. 1 （変更） H28. 10. 25 H29. 3. 3	H28. 4. 1 H29. 3. 31	本町一丁目、榎三丁目地内
都市核地区土地区画整理事業業務委託（その2）	区画道路築造工事、雨水流出抑制対策工事、建物移転補償等	1,051,372,608	H28. 5. 6 （変更） H28. 6. 1 H28. 7. 29 H28. 10. 25 H28. 11. 30 H29. 3. 3	H28. 5. 7 H29. 3. 31	本町一丁目、榎三丁目地内

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の状況

歳 入

款	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額に比し増減	決算額構成比
			金額	執行率	収納率				
1 後期高齢者医療保険料	千円 507,080	千円 560,350	千円 552,689	% 109.0	% 98.6	千円 1,137	千円 7,500	千円 45,609	% 40.4
2 使用料及び手数料	1	0	0	0.0	0.0	0	0	△ 1	0.0
3 繰入金	710,715	710,715	710,715	100.0	100.0	0	0	0	52.0
4 繰越金	57,850	57,849	57,849	100.0	100.0	0	0	△ 1	4.2
5 諸収入	47,864	45,933	45,933	96.0	100.0	0	0	△ 1,931	3.4
歳入合計	1,323,510	1,374,847	1,367,186	103.3	99.4	1,137	7,500	43,676	100.0

歳 出

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
		金額	執行率			
1 総務費	千円 41,397	千円 40,477	% 97.8	千円 0	千円 920	% 3.1
2 広域連合負担金	1,213,623	1,213,557	100.0	0	66	92.1
3 保健事業費	48,050	43,846	91.3	0	4,204	3.3
4 葬祭諸費	19,050	19,050	100.0	0	0	1.5
5 諸支出金	1,001	450	45.0	0	551	0.0
6 予備費	389	0	0.0	0	389	0.0
歳出合計	1,323,510	1,317,380	99.5	0	6,130	100.0

主 要 な 施 策 の 成 果

事業又は事項	歳出決算額(円)	財 源 内 訳(円)	事 業 内 容 及 び 効 果 の 概 要																
後期高齢者医療特別会計																			
広 域 連 合 負 担 金	1, 213, 557, 069	療養給付費繰入金 485, 656, 000 保険基盤安定繰入金 119, 192, 000 事務費繰入金 21, 638, 000 保険料軽減措置繰入金 33, 908, 000 一般財源 553, 163, 069	後期高齢者医療制度を運営するための経費として、東京都後期高齢者医療広域連合に負担金を支出した。 <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">療養給付費負担金</td> <td style="text-align: right;">円 494, 225, 420</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定負担金</td> <td style="text-align: right;">119, 191, 910</td> </tr> <tr> <td>広域連合事務費負担金</td> <td style="text-align: right;">21, 843, 548</td> </tr> <tr> <td>保険料軽減策負担金</td> <td style="text-align: right;">34, 312, 891</td> </tr> <tr> <td>保険料等負担金</td> <td style="text-align: right;">543, 983, 300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1, 213, 557, 069</td> </tr> </table>	療養給付費負担金	円 494, 225, 420	保険基盤安定負担金	119, 191, 910	広域連合事務費負担金	21, 843, 548	保険料軽減策負担金	34, 312, 891	保険料等負担金	543, 983, 300	計	1, 213, 557, 069				
療養給付費負担金	円 494, 225, 420																		
保険基盤安定負担金	119, 191, 910																		
広域連合事務費負担金	21, 843, 548																		
保険料軽減策負担金	34, 312, 891																		
保険料等負担金	543, 983, 300																		
計	1, 213, 557, 069																		
健 康 診 査 経 費	42, 146, 101	諸収入 24, 274, 740 一般財源 17, 871, 361	後期高齢者医療被保険者を対象に、東京都後期高齢者医療広域連合より委託された健康診査事業を行った。 <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">対象者数</th> <th style="text-align: center;">受診者数</th> <th style="text-align: center;">受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">男性</td> <td style="text-align: center;">人 3, 105</td> <td style="text-align: center;">人 1, 660</td> <td style="text-align: center;">% 53.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">女性</td> <td style="text-align: center;">4, 167</td> <td style="text-align: center;">2, 325</td> <td style="text-align: center;">55.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7, 272</td> <td style="text-align: center;">3, 985</td> <td style="text-align: center;">54.8</td> </tr> </tbody> </table>		対象者数	受診者数	受診率	男性	人 3, 105	人 1, 660	% 53.5	女性	4, 167	2, 325	55.8	合計	7, 272	3, 985	54.8
	対象者数	受診者数	受診率																
男性	人 3, 105	人 1, 660	% 53.5																
女性	4, 167	2, 325	55.8																
合計	7, 272	3, 985	54.8																
葬 祭 費 経 費	19, 050, 000	諸収入 19, 050, 000	1件当たりの給付額 50, 000円 支給件数 381 件																

各課の統計表

議 会

議 会 事 務 局

議 会 事 務 局

1 総務関係事務

(1) 議会の構成

議長 高山 晃 一

副議長 高橋 弘 志

(平成29年3月31日現在)

議席番号	氏 名	所 属 常 任 委 員 会	会 派
1	比留間 朝 幸	○建 設 環 境 委 員 会	新 政 会
2	加 園 一 成	総 務 文 教 委 員 会	新 政 会
3	宮 崎 正 巳	厚 生 産 業 委 員 会	新 政 会
4	田 口 和 弘	◎総 務 文 教 委 員 会	新 政 会
5	天目石 要一郎	総 務 文 教 委 員 会	清 流
6	須 藤 博	建 設 環 境 委 員 会	民 進 党
7	鈴 木 明	○厚 生 産 業 委 員 会	民 進 党
8	波多野 健	総 務 文 教 委 員 会	新 政 会
9	藤 野 茂	厚 生 産 業 委 員 会	新 政 会
10	高 山 晃 一	建 設 環 境 委 員 会	新 政 会
11	木 村 祐 子	厚 生 産 業 委 員 会	市 民 の チ カ ラ
12	靫 山 敏 夫	総 務 文 教 委 員 会	日 本 共 産 党
13	渡 邊 一 雄	厚 生 産 業 委 員 会	日 本 共 産 党
14	内 野 直 樹	◎建 設 環 境 委 員 会	日 本 共 産 党
15	吉 田 篤	建 設 環 境 委 員 会	公 明 党
16	石 黒 照 久	厚 生 産 業 委 員 会	公 明 党
17	濱 浦 雪 代	◎厚 生 産 業 委 員 会	公 明 党
18	沖 野 清 子	総 務 文 教 委 員 会	公 明 党
19	遠 藤 政 雄	○総 務 文 教 委 員 会	公 明 党
20	高 橋 弘 志	建 設 環 境 委 員 会	公 明 党

備考 ◎印は委員長、○印は副委員長
議員定数 20 名、在籍数 20 名

(2) 研修会

年 月 日	種 別	内 容
平成29. 2. 10	府中の森芸術劇場 どりーむホール	演題 「地域防災の課題と災害時の議会、議員の役割」 講師 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科教授 鍵屋 一 氏

(3) 文書収発件数

(単位:件)

収発別	件 数
収 受	285
発 議	116

(4) 規則及び規程の制定状況

(平成28年1月～12月 単位:件)

区 分	規 則	規 程
新 設	0	0
全 部 改 正	0	0
一 部 改 正	0	0
廃 止	0	0
合 計	0	0

(5) 市議会だよりの発行

号 数	ペ ー ジ 数	発行年月日	発行部数
196	8ページ	平成 28. 5. 1	31,500部
197	8	8. 1	31,500
198	8	11. 1	31,500
199	8	平成 29. 2. 1	31,500

(6) 議会報編集委員会

名 称	開催回数	会議日数
議会報編集委員会	8回	8日

(7) 市議会情報公開審査会

名 称	開 催 回 数	会 議 日 数
情 報 公 開 審 査 会	0回	0日

(8) 市議会個人情報保護審査会

名 称	開 催 回 数	会 議 日 数
個 人 情 報 保 護 審 査 会	0回	0日

(9) 他市町村等からの行政視察

視 察 者	視 察 内 容	人 員	視 察 日
東京都・羽村市議会 多摩都市モノレール 建設促進特別委員会	武蔵村山市交通対策特別委員会の傍聴及び意見 交換（多摩都市モノレールの現状、課題等につい て）	11人	平成 28. 6. 21
東 京 都 議 会 日 本 共 産 党 議 員 団	武蔵村山市立第五中学校が開催するフェスティ バルについて	1人	8. 26
長崎県・長崎市議会 日 本 共 産 党 議 員 団	B S L - 4施設について 全校コミュニティスクール元年について 新青梅街道沿道地区の整備について（資料対応）	3人	10. 12
大阪府・高石市議会 総 務 文 教 委 員 会	義務教育のあり方について	10人	10. 25
東京都・福生市議会 公 明 党	武蔵村山市立第九小学校きこえとことばの教室 について 雷塚学童クラブ（雷塚小学校敷地内）について	4人	11. 18
東京都・東村山市議会 自 由 民 主 党 市 議 団 公 明 党	オンデマンド交通コンビニクルを導入している 武蔵村山市の「むらタク」について	2人	11. 28
兵庫県・三田市議会 市 民 の 会	教員の負担軽減について 午前5時間制について	3人	平成 29. 1. 25

2 議事関係事務

(1) 本会議

種 別	開 催 回 数	会 期 日 数	会 議 日 数	傍 聴 者 数
定 例 会	4回	92日	27日	116人
臨 時 会	0	0	0	0
合 計	4	92	27	116

(2) 常任委員会及び議会運営委員会

名 称	開 催 回 数	会 議 日 数	傍 聴 者 数
総 務 文 教 委 員 会	3回	3日	3人
厚 生 産 業 委 員 会	3	3	2
建 設 環 境 委 員 会	3	3	0
議 会 運 営 委 員 会	18	14	0
合 計	27	23	5

(3) 特別委員会

名 称	開 催 回 数	会 議 日 数	傍 聴 者 数
予 算 特 別 委 員 会	1回	5日	5人
決 算 特 別 委 員 会	1	4	0
交 通 対 策 特 別 委 員 会	1	1	11
横田基地の民間機利用促進等 に関する調査特別委員会	1	1	1
合 計	4	11	17

(4) 定例会における議決事件等

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 一 回 定 例 会	議案第1号	平成28年度武蔵村山市一般会計予算	予算特別	平成 28. 3. 25	原案可決
	議案第2号	平成28年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計予算	予算特別	3. 25	原案可決
	議案第3号	平成28年度武蔵村山市下水道事業特別会計予算	予算特別	3. 25	原案可決
	議案第4号	平成28年度武蔵村山市介護保険特別会計予算	予算特別	3. 25	原案可決
	議案第5号	平成28年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計予算	予算特別	3. 25	原案可決
	議案第6号	平成28年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計予算	予算特別	3. 25	原案可決
	議案第7号	武蔵村山市行政不服審査会条例	総務文教	3. 25	原案可決
	議案第8号	武蔵村山市立学校災害医療費貸付基金条例及び武蔵村山市立学校災害医療費貸付条例を廃止する条例		2. 29	原案可決
	議案第9号	武蔵村山市生活資金融資基金条例及び武蔵村山市生活資金融資条例を廃止する条例		2. 29	原案可決
	議案第10号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		2. 29	原案可決
	議案第11号	武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び武蔵村山市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例		2. 29	原案可決
	議案第12号	武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		2. 29	原案可決
	議案第13号	武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例		2. 29	原案可決
	議案第14号	武蔵村山市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		3. 1	原案可決
	議案第15号	武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例		3. 1	原案可決
	議案第16号	武蔵村山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例		3. 1	原案可決

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 一 回 定 例 会	議案第17号	武蔵村山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例		平成 28. 3. 1	原案可決
	議案第18号	武蔵村山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例		3. 1	原案可決
	議案第19号	平成27年度武蔵村山市一般会計補正予算（第7号）		3. 1	原案可決
	議案第20号	平成27年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）		3. 1	原案可決
	議案第21号	平成27年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算（第1号）		3. 1	原案可決
	議案第22号	平成27年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算（第3号）		3. 1	原案可決
	議案第23号	平成27年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）		3. 1	原案可決
	議案第24号	平成27年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）		3. 1	原案可決
	議案第25号	市道路線の認定について	建設環境	3.25	原案可決
	議案第26号	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について		3. 1	原案可決
	議案第27号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について		3. 1	原案可決
	議案第28号	昭和病院企業団からの脱退に伴う財産処分について		3. 1	原案可決
	議案第29号	平成27年度武蔵村山市一般会計補正予算（第8号）		3.25	原案可決
	議案第30号	平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算（第1号）		3.25	原案可決
	委 提 第 1 号	北朝鮮の核実験及び弾道ミサイル発射に抗議する決議		2.29	原案可決
	委 提 第 2 号	予算特別委員会の設置について		2.29	原案可決
	委 提 第 3 号	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談のできる窓口などの設置を求める意見書		3.25	原案可決

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 一 回 定 例 会	議 提 第 1 号	ブラックバイト根絶のための的確な対策を求める意見書		平成 28. 3.25	否 決
	議 提 第 2 号	安全保障関連法の廃止を政府に求める意見書		3.25	否 決
	議 提 第 3 号	介護職員の人材確保を求める意見書		3.25	否 決
	議 提 第 4 号	子育て支援の拡充を求める意見書		3.25	否 決
	議 提 第 5 号	教育予算の増額と負担軽減措置の拡充を求める意見書		3.25	否 決
	議 提 第 6 号	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書		3.25	否 決
	議 提 第 7 号	雇用の安定を求める意見書		3.25	否 決
	議 提 第 8 号	軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書		3.25	原案可決
	議 提 第 9 号	地方公会計の整備促進に係る意見書		3.25	原案可決
	議 提 第 10 号	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書		3.25	原案可決
	選 任 第 1 号	予算特別委員会委員の選任		2.29	選 任
	報 告 第 1 号	専決処分の報告について		3.25	報 告
	報 告 第 2 号	専決処分の報告について		3.25	報 告
	請願28第1号	公共施設の高齢者団体使用無料化の請願	総務文教	3.25	不採択
	陳情第16号	武蔵村山市立図書館取扱図書の規制の強化並びに都に有害図書の定義の広汎化及び例規の改正を求める意見書の提出に関する陳情	総務文教	3.25	不採択
	陳情第17号	武蔵村山市職員採用試験等の制度改革に関する陳情	総務文教	3.25	不採択
	陳情第18号	武蔵村山市職員執務室の個室等の除去を求めることに関する陳情	総務文教	3.25	不採択
	陳情第19号	武蔵村山市役所庁舎において市旗、都旗及び国旗の総ての掲揚を求めることに関する陳情	総務文教	3.25	不採択

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 一 回 定 例 会	陳情第20号	武蔵村山市議会議場において市旗、都旗及び国旗の総ての掲揚等を求めることに関する陳情	議会運営	平成 28. 3.25	不採択
	陳情第21号	国及び都に動物の殺処分を禁止にすることを求める意見書の提出に関する陳情	建設環境	3.25	不採択
	陳情第22号	保健所等における動物の殺処分に係る施設見学を義務教育課程に含むことを求めることに関する陳情	総務文教	3.25	不採択
	陳情第23号	外国人の扶養親族の透明化とさらなる改善を求める意見書の国に対する提出に関する陳情	総務文教	3.25	不採択
	陳情28第1号	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情	厚生産業	3.25	採 択
	陳情28第6号	朝鮮民主主義人民共和国への批難激化を見据えた在日朝鮮人の人権擁護の強化を求める陳情	総務文教	3.25	不採択
	陳情28第10号	未来の有権者のための、模擬投票所設置に関する陳情	総務文教	3.25	不採択
	陳情28第11号	武蔵村山市職員任用等の改正を求めることに関する陳情	総務文教	3.25	不採択
	陳情28第12号	義務教育課程における平和教育に係る課題図書に関する陳情	総務文教	3.25	不採択
	陳情28第13号	消滅の危機に瀕する言語の保全及び継承を求めることに関する陳情	総務文教	3.25	不採択
	陳情28第14号	高齢者団体について武蔵村山市公共施設の使用料減額を求める陳情	総務文教	3.25	不採択
陳情28第16号	大南公園体育施設管理事務所扱い事務継続の陳情	総務文教	3.25	不採択	
第 二 回 定 例 会	議案第31号	専決処分の承認を求めることについて		6. 6	承 認
	議案第32号	専決処分の承認を求めることについて		6. 6	承 認
	議案第33号	専決処分の承認を求めることについて		6. 6	承 認
	議案第34号	専決処分の承認を求めることについて		6. 6	承 認
	議案第35号	武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		6. 6	原案可決
	議案第36号	武蔵村山市立歴史民俗資料館設置条例の一部を改正する条例		6. 6	原案可決

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 二 回 定 例 会	議案第37号	武蔵村山市民総合センター設置条例の一部を改正する条例		平成 28. 6. 6	原案可決
	議案第38号	武蔵村山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例		6. 6	原案可決
	議案第39号	武蔵村山市児童遊園条例の一部を改正する条例		6. 6	原案可決
	議案第40号	平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算（第2号）		6. 7	原案可決
	議案第41号	平成28年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）		6. 7	原案可決
	議提第11号	舛添前都知事の公私混同、政治資金不正使用疑惑の徹底究明を求める意見書		6. 24	否 決
	議提第12号	元海兵隊員の米軍属による女性死体遺棄事件に関する意見書		6. 24	否 決
	議提第13号	タックスヘイブン問題の解消を国に求める意見書		6. 24	否 決
	議提第14号	要介護2以下の軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書		6. 24	否 決
	議提第15号	性犯罪等被害者を支援するワンストップセンターの設置等を求める意見書		6. 24	否 決
	報告第3号	繰越明許費繰越計算書について		6. 6	報 告
	報告第4号	繰越明許費繰越計算書について		6. 6	報 告
	報告第5号	事故繰越し繰越計算書について		6. 6	報 告
	報告第6号	専決処分の報告について		6. 24	報 告
	提出第1号	武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について		6. 6	提 出
	陳情第10号	条例の一部改正案を含むすべての条例の委員会付託・審議を求める陳情	議会運営	6. 24	不採択
	陳情28第19号	障がい表記へ改めることを求める陳情	厚生産業	6. 24	不採択
	陳情28第20号	国及び都に動物の殺処分安楽死化を求める意見書を提出することに関する陳情	建設環境	6. 24	不採択

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 二 回 定 例 会	陳情28第21号	時限的な職員給与及び議員報酬等の削減による被災地支援を求めることに関する陳情	総務文教	平成 28. 6.24	不採択
	陳情28第22号	職員互助会等の会費の改正等を求めることに関する陳情	総務文教	6.24	不採択
	陳情28第23号	武蔵村山市正規職員採用試験における障がい者雇用の合理的配慮を求めることに関する陳情	総務文教	6.24	不採択
	陳情28第24号	公共事業等における被災地事業者との優先的な契約を求めることに関する陳情	総務文教	6.24	不採択
	陳情28第25号	学校給食の献立の改善等を求めることに関する陳情	総務文教	6.24	不採択
	陳情28第27号	武蔵村山市議会における陳情の取扱いの改正を求めることに関する陳情	議会運営	6.24	不採択
	陳情28第31号	地方議員による政党機関紙の役所庁舎等における販売の自粛を求めることに関する陳情	総務文教	6.24	趣旨採択
	陳情28第32号	公文書等の元号使用廃止等を求める陳情	総務文教	6.24	不採択
	陳情28第34号	住民の健康増進と2020東京オリンピック、パラリンピックにむけて受動喫煙防止条例の早期制定を求める陳情	厚生産業	6.24	趣旨採択
	陳情28第37号	「申請による納税の猶予」、「申請による換価の猶予」の申請書類と関連書類、「猶予申請の手引き」の作成等に関する陳情	総務文教	6.24	不採択
陳情28第38号	納税者の生存権、生存権的財産権を保障する徴収行政を求めることに関する陳情	総務文教	6.24	不採択	
陳情28第39号	全ての条例から「市長の特別に認める時は、この限りでない」といった主旨の特別例外規定条項の文言を削除することを求める陳情	総務文教	6.24	不採択	
第 三 回 定 例 会	議案第42号	専決処分の承認を求めることについて		8.31	承認
	議案第43号	専決処分の承認を求めることについて		8.31	承認
	議案第44号	平成27年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.26	認定
	議案第45号	平成27年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.26	認定

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 三 回 定 例 会	議案第46号	平成27年度武蔵村山市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	平成 28. 9.26	認 定
	議案第47号	平成27年度武蔵村山市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.26	認 定
	議案第48号	平成27年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.26	認 定
	議案第49号	平成27年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	9.26	認 定
	議案第50号	武蔵村山市印鑑条例の一部を改正する条例		8.31	原案可決
	議案第51号	武蔵村山市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		8.31	原案可決
	議案第52号	武蔵村山市立地区集会所設置条例の一部を改正する条例		8.31	原案可決
	議案第53号	武蔵村山市立温泉施設設置条例の一部を改正する条例		9. 1	原案可決
	議案第54号	武蔵村山市児童遊園条例の一部を改正する条例		9. 1	原案可決
	議案第55号	平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算（第4号）		9. 1	原案可決
	議案第56号	平成28年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）		9. 1	原案可決
	議案第57号	平成28年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算（第1号）		9. 1	原案可決
	議案第58号	平成28年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）		9. 1	原案可決
	議案第59号	平成28年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		9. 1	原案可決
	議案第60号	市道路線の認定について	建設環境	9.26	原案可決
	議案第61号	市道路線の廃止について	建設環境	9.26	原案可決
	議案第62号	武蔵村山市立温泉施設の指定管理者の指定について		9.26	原案可決
	議案第63号	教育委員会委員の任命について		9.26	同 意

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 三 回 定 例 会	議案第64号	教育委員会委員の任命について		平成 28. 9. 26	同 意
	議案第65号	固定資産評価審査委員会委員の選任について		9. 26	同 意
	議案第66号	固定資産評価審査委員会委員の選任について		9. 26	同 意
	委 提 第 4 号	決算特別委員会の設置について		8. 31	原案可決
	委 提 第 5 号	北朝鮮による弾道ミサイル発射及び核実験に抗議する決議		9. 26	原案可決
	報 告 第 7 号	平成27年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率について		8. 31	報 告
	選 挙 第 1 号	武蔵村山市選挙管理委員及び同補充員の選挙		9. 26	当 選
	選 任 第 2 号	決算特別委員会委員の選任		8. 31	選 任
	陳情28第40号	緑が丘出張所への手話通訳者設置に関する陳情	厚生産業	9. 26	趣旨採択
	陳情28第41号	武蔵村山市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	厚生産業	9. 26	趣旨採択
	陳情28第45号	東京都武蔵村山市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	厚生産業	9. 26	趣旨採択
	陳情28第46号	武蔵村山市における受動喫煙防止に関する陳情	厚生産業	9. 26	趣旨採択
第 四 回 定 例 会	議案第67号	武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		12. 2	原案可決
	議案第68号	武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例		12. 2	原案可決
	議案第69号	武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例		12. 2	原案可決
	議案第70号	武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例		12. 2	原案可決
	議案第71号	武蔵村山市農業委員会の選挙による委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例		12. 2	原案可決
	議案第72号	平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算（第5号）		12. 2	原案可決
	議案第73号	平成28年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）		12. 2	原案可決

議会名	番 号	件 名	付託委員会	議決年月日	結 果
第 四 回 定 例 会	議案第74号	平成28年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算（第1号）		平成 28.12. 2	原案可決
	議案第75号	平成28年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算（第2号）		12. 2	原案可決
	議案第76号	平成28年度武蔵村山市都市核地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）		12. 2	原案可決
	議案第77号	平成28年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）		12. 2	原案可決
	議案第78号	武蔵村山市民総合センター精神障害者地域活動支援センターの指定管理者の指定について		12. 2	原案可決
	議案第79号	武蔵村山市立つみき保育園の指定管理者の指定について		12. 2	原案可決
	議案第80号	東京都市町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市町村公平委員会共同設置規約の変更について		12. 2	原案可決
	議案第81号	平成28年度武蔵村山市一般会計補正予算（第6号）		12. 21	原案可決
	議提第16号	食の安全・安心を確保するため、築地市場の豊洲移転計画の抜本的再検討を求める意見書		12. 21	否 決
	議提第17号	給付型奨学金制度の創設を求める意見書		12. 21	否 決
	請願28第2号	増税・有料化・値上げなど市民に負担増を求める条例の委員会付託・審議を求める請願	議会運営	12. 21	不採択

(5) 議長預かりとなった事件

番 号	件 名
陳情第24号	多選自粛条例を自ら破った現埼玉県知事の辞職を求める意見書の提出に関する陳情
陳情第25号	公式政党による公然猥褻常習犯等身辺悪しき者の公認擁立行為の阻止並びに行政及び政治の低俗化の防止を求める意見書の提出に関する陳情
陳情28第2号	公然猥褻者の公認擁立行為の自粛並びに行政及び政治の低俗化防止を求める意見書提出に関する陳情
陳情28第3号	多選自粛条例順守を促すゆるキャラの誕生を求める陳情
陳情28第4号	動物の殺処分への批難及び抑制並びに動物愛護の啓発を促すゆるキャラ誕生を求める意見書の提出に関する陳情

番 号	件 名
陳情28第5号	朝鮮民主主義人民共和国に対する抗議文の提出に関する陳情
陳情28第7号	公序良俗に反し古き良き下町の景観を損ねるオブジェの撤去等を求める意見書提出についての陳情
陳情28第8号	武蔵村山市議会議員及び武蔵村山市職員による動物殺処分施設の視察を求める陳情
陳情28第9号	市民の声を蹂躪した政策を強行し二選公約を破壊した上尾市長の辞職を打診する意見書提出に関する陳情
陳情28第17号	社会民主党に対する抗議文の提出に関する陳情
陳情28第18号	超絶公然猥褻行為を表すオブジェの撤去を求める意見書提出に関する陳情
陳情28第26号	純粋に武蔵村山市役所庁舎等における市旗及び国旗の掲揚並びにこれに対する敬礼を求めることに関する陳情
陳情28第28号	純粋に武蔵村山市議会における市旗及び国旗の掲揚並びにこれに対する敬礼を求めることに関する陳情
陳情28第29号	純粋に武蔵村山市役所庁舎等における都旗の掲揚を求めることに関する陳情
陳情28第30号	純粋に武蔵村山市議会における都旗の掲揚を求めることに関する陳情
陳情28第33号	武蔵村山市議会議員の不適正なインターネット利用の自粛等を求める陳情
陳情28第35号	東京都知事の辞職を打診する抗議文の発出を求める陳情
陳情28第36号	東京都議会に東京都知事の疑義解明に係る百条委員会の設置等を求める意見書提出に関する陳情
陳情28第42号	障がい者虐待の防止の強化等を求める陳情
陳情28第43号	東京都知事に対する非核都市宣言等を求める意見書提出に関する陳情
陳情28第44号	消防吏員に労働基本権である団結権を与えることを求める陳情
陳情28第47号	国に対して「憲法第25条（生存権条項）の一部改正を求める」よう求める陳情
陳情28第48号	東京都並びに国に対して「2020年東京オリンピック・パラリンピックに関して、さらなる徹底したコスト削減等の見直しに着手するよう求める。」よう求める陳情

(6) 議決不要となった事件

番 号	件 名
陳情28第15号	国民健康保険税の増税中止を求める陳情

(議会事務局 終わり)

企 画 財 務 部

秘 書 広 報 課
企 画 政 策 課
財 政 課

秘 書 広 報 課

1 秘書及び広報関係事務

(1) 自治功労等表彰状況

ア 自治功労表彰者

氏 名	備 考	氏 名	備 考
高 橋 勝 義	前 教 育 委 員 会 員 前 委	宮 崎 茂 夫	前 選 挙 管 理 員 前 委 員 会 委 員

イ 一般表彰者

氏 名	備 考	氏 名	備 考
山 口 文 江	前 大 南 五 丁 目 自 治 会 会 長	比 留 間 市 郎	現 金 寄 附
高 山 泉	社 会 福 祉 事 業 の 振 興	比 留 間 茂 雄	〃
学 園 自 治 会 自 主 防 災 会	地 域 防 災 力 の 向 上	武 蔵 村 山 市 ゴ ル フ 連 盟	〃
青 梅 信 用 金 庫	現 金 寄 附	武 蔵 村 山 自 動 車 整 備 組 合	〃
株 式 会 社 キ ョ ー ワ ト レ ン ド	〃	読 売 新 聞 販 売 店 部 村 山 支 部	物 品 寄 附
株 式 会 社 ノ ジ マ	物 品 寄 附	若 山 弦 蔵	〃
国 際 ソ ロ プ チ ミ ス ト 武 蔵 村 山	〃	土 屋 輝 雄	交 通 安 全
小 松 茂	現 金 寄 附	比 留 間 進	青 少 年 指 導
椎 野 芳 拳	〃	神 田 北 斗	防 火
椎 野 や よ い	〃	浦 川 忠 義	人 命 救 助
宗 教 法 人 真 如 苑	〃	加 園 良 雄	農 業
高 橋 保 子	〃	榎 本 昭 彦	量 製 造 ・ 施 工

※ 一般表彰者の2人は、本人の意向により公表せず。

(2) 市報発行状況

発行区分	回数	配布対象	1ページ当たり単価	発行部数
タブロイド版 4ページ	6	全世帯	1.6157円	1回当たり 31,000～31,100部
タブロイド版 6ページ	1			
タブロイド版 10ページ	2			
タブロイド版 12ページ	4			
タブロイド版 14ページ	6			

(3) 市政クイズ応募件数

(単位：件)

年月	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計	月平均
件数	117	127	80	96	93	100	110	86	94	188	100	96	1,287	107.3

(4) ひろば欄掲載件数

(単位：件)

年月 区分	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計	月平均
催しもの	13	10	13	7	13	10	9	11	4	10	5	11	116	9.7
会員募集	16	8	9	10	9	7	8	2	1	4	2	11	87	7.3
合計	29	18	22	17	22	17	17	13	5	14	7	22	203	16.9

(5) ホームページ利用状況

年間利用数 (平成28年4月～平成29年3月)	389,713件 (1日平均1,068件)
----------------------------	--------------------------

2 広聴関係事務

(1) 市長への手紙、市民の声

ア 月別受付件数

(単位：件)

年月 方法	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合 計
来 訪	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	5
電 話	1	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0	0	6
書 状	10	5	9	6	6	14	5	6	6	4	4	9	84
Eメール	9	9	10	10	11	8	6	4	7	8	7	3	92
合 計	20	16	21	16	17	22	11	10	15	14	12	13	187

イ 受付状況

(単位：件)

区分 内訳	苦 情	要 望	意 見	問い合わせ	そ の 他	合 計
都 市 基 盤	0	27	5	3	1	36
生 活 環 境	0	28	9	3	2	42
健 康 福 祉	7	38	4	1	2	52
産 業 経 済	1	6	4	0	0	11
学 校 教 育	0	16	5	1	1	23
生 涯 学 習	5	18	5	1	1	30
そ の 他	20	67	16	3	2	108
合 計	33	200	48	12	9	302

ウ 処理状況

(単位：件)

区分 内訳	文書により 回答したもの	口頭(電話・訪問) により回答したもの	直接指導及び他の 機関へ依頼したもの	匿名等のた め回答不要	合 計
都 市 基 盤	20	0	0	16	36
生 活 環 境	16	0	3	23	42
健 康 福 祉	20	3	1	28	52
産 業 経 済	3	0	0	8	11
学 校 教 育	6	0	2	15	23
生 涯 学 習	10	0	3	17	30
そ の 他	49	9	6	44	108
合 計	124	12	15	151	302

備考 月別受付件数(アの表)の合計と受付・処理状況(イ及びウの表)の合計件数とが一致しないのは、1枚のはがき等に複数の要望事項等が記載されているため。

エ ホームページからの問い合わせメール月別受付件数

(単位：件)

方法 \ 年月	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
回 答 必 要	30	31	39	37	33	19	27	41	31	36	25	34	383
回 答 不 要	14	8	7	41	12	9	10	94	7	6	8	36	252
受 付 総 数	44	39	46	78	45	28	37	135	38	42	33	70	635

備考 ホームページから各課（グループ）にあった問い合わせメールの合計件数。回答等の対応は各課（グループ）から行った。

(2) 市民と市長のタウンミーティング開催状況

	日 時	場 所	参加者	備 考
第1回	平成28年 5月14日（土）	大南地区会館	3人	
第2回	〃 5月14日（土）	三ツ木地区会館	18人	
第3回	〃 5月15日（日）	緑が丘ふれあいセンター	9人	
第4回	〃 5月15日（日）	中原地区集会所	35人	
第5回	〃 5月15日（日）	中藤地区会館	12人	
第6回	〃 6月 2日（木）	残堀・伊奈平地区児童館	36人	親子コミュニティ広場へ出張
第7回	〃 6月 3日（金）	お伊勢の森児童館	16人	わくわくタイムへ出張
第8回	〃 11月 8日（火）	中部地区会館	13人	自治会長対象
第9回	〃 11月 9日（水）	緑が丘ふれあいセンター	10人	自治会長対象
合計			152人	

(3) 各種相談業務

ア 実績

相談名	区分	開催日	時間	相談件数	場所
法律相談		毎月第1・3・4水曜日	午後1時30分～ 午後4時30分	247	中部地区会館 (市役所内) 会議室ほか
税務相談		毎月第3水曜日	午後1時30分～ 午後4時00分	26	
登記・成年後見相談		毎月第3水曜日		19	
建築相談		毎月第2水曜日		4	
表示登記相談		毎月第2水曜日		5	
交通事故相談		毎月第2水曜日		18	
相続遺言・成年後見・ 許認可相談		毎月第2水曜日		20	
不動産取引相談		毎月第2水曜日		9	
人権相談		毎月第1・3水曜日		11	
行政相談		毎月第1水曜日		2	
特設行政相談		平成28年10月 29日(土)・30日(日)		午前10時00分～ 午後3時00分	26
合計				387	

イ 相談員

相談名	相談員等
法律相談	弁護士
税務相談	東京税理士会立川支部
登記・成年後見相談	東京司法書士会立川支部
建築相談	東京都建築士事務所協会たちかわ支部
表示登記相談	東京土地家屋調査士会立川支部
交通事故相談	日弁連交通事故相談センター
相続遺言・成年後見・許認可相談	東京都行政書士会立川支部
不動産取引相談	(社)東京都住宅建物取引業協会立川支部
人権相談	人権擁護委員
行政相談	行政相談員

(4) 市政情報コーナー運用状況

ア 利用状況

年月	項目	稼働日数 (日)	案内者数 (人)	資料等閲覧者数 (人)	パソコン利用者数 (人)	コピー利用者数 (人)	コピー枚数 (枚)	コピー料金 (円)	有償刊行物販売件数 (件)	有償刊行物販売金額 (円)
平成 28.	4	20	2,012	86	31	1,037	1,201	12,010	24	9,870
	5	19	1,794	78	30	509	663	6,630	25	16,590
	6	22	2,092	101	32	885	1,038	10,380	38	12,100
	7	22	2,059	65	31	819	933	9,330	22	16,760
	8	22	1,908	62	33	968	1,100	11,000	23	15,830
	9	20	1,921	69	25	629	736	7,360	37	24,830
	10	20	2,110	78	27	658	784	7,840	122	135,490
	11	20	2,049	90	29	575	647	6,470	69	54,300
	12	19	1,872	75	31	794	907	9,070	18	17,150
平成 29.	1	19	1,982	75	32	581	658	6,580	13	7,820
	2	20	2,328	103	36	813	921	9,210	19	14,210
	3	22	2,336	112	33	1,027	1,239	12,390	20	17,790
合 計		245	24,463	994	370	9,295	10,827	108,270	430	342,740

イ 主な業務内容

- (ア) 総合案内業務に関すること。
- (イ) 刊行物の閲覧に関すること。
- (ウ) 東京都及び他市町村の刊行物の閲覧に関すること。
- (エ) コピーサービスに関すること。
- (オ) 市の発行する有償刊行物の売り払いに関すること。

ウ 有償刊行物販売件数上位状況

有償刊行物名称	数量
PR用MMペン	59本
都市計画図(1/10,000)	46枚
武蔵村山市立小中一貫教育カリキュラム各教科等編データ版(CD-R)	39枚

(秘書広報課 終わり)

企 画 政 策 課

1 企画政策事務

(1) 武蔵村山市第四次長期総合計画⑳実施計画（平成29年度～平成31年度）

この計画は、武蔵村山市第四次長期総合計画の一環として基本構想及び基本計画を受け、これを具体的に実現するための3か年計画であり、ローリング方式により毎年度所要の修正補完を行い、作成するものである。

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度	31年度	合 計
1 市民が自ら考え行動するまちづくり	9	10	10	29
(1) コミュニティ	5	5	5	15
(2) パートナーシップ	4	5	5	14
2 安心していきいきと暮らせるまちづくり	726	649	590	1,965
(1) 安全・安心	148	112	60	320
(2) 健康・医療	102	63	63	228
(3) 福祉	474	473	466	1,413
(4) 暮らし	2	1	1	4
3 誰もが自分らしく成長できるまちづくり	824	990	495	2,309
(1) 人権	/	/	/	/
(2) 教育	824	990	495	2,309
4 快適で暮らしやすいまちづくり	2,909	3,485	3,044	9,438
(1) 都市基盤	2,772	3,350	2,918	9,040
(2) 環境	137	135	126	398
5 地域の資源を生かした特色あるまちづくり	106	70	49	225
(1) 産業	106	70	49	225
(2) 景観	/	/	/	/
(3) 文化	/	/	/	/
6 計画の推進に向けて	28	39	27	94
(1) 行政運営	24	39	27	90
(2) 財政運営	/	/	/	/
(3) 広域行政	4	/	/	4
合 計	4,602	5,243	4,215	14,060

備考 事業計画がない場合や事業計画があっても特段の事業費が見込まれない場合は、斜線で表示した。

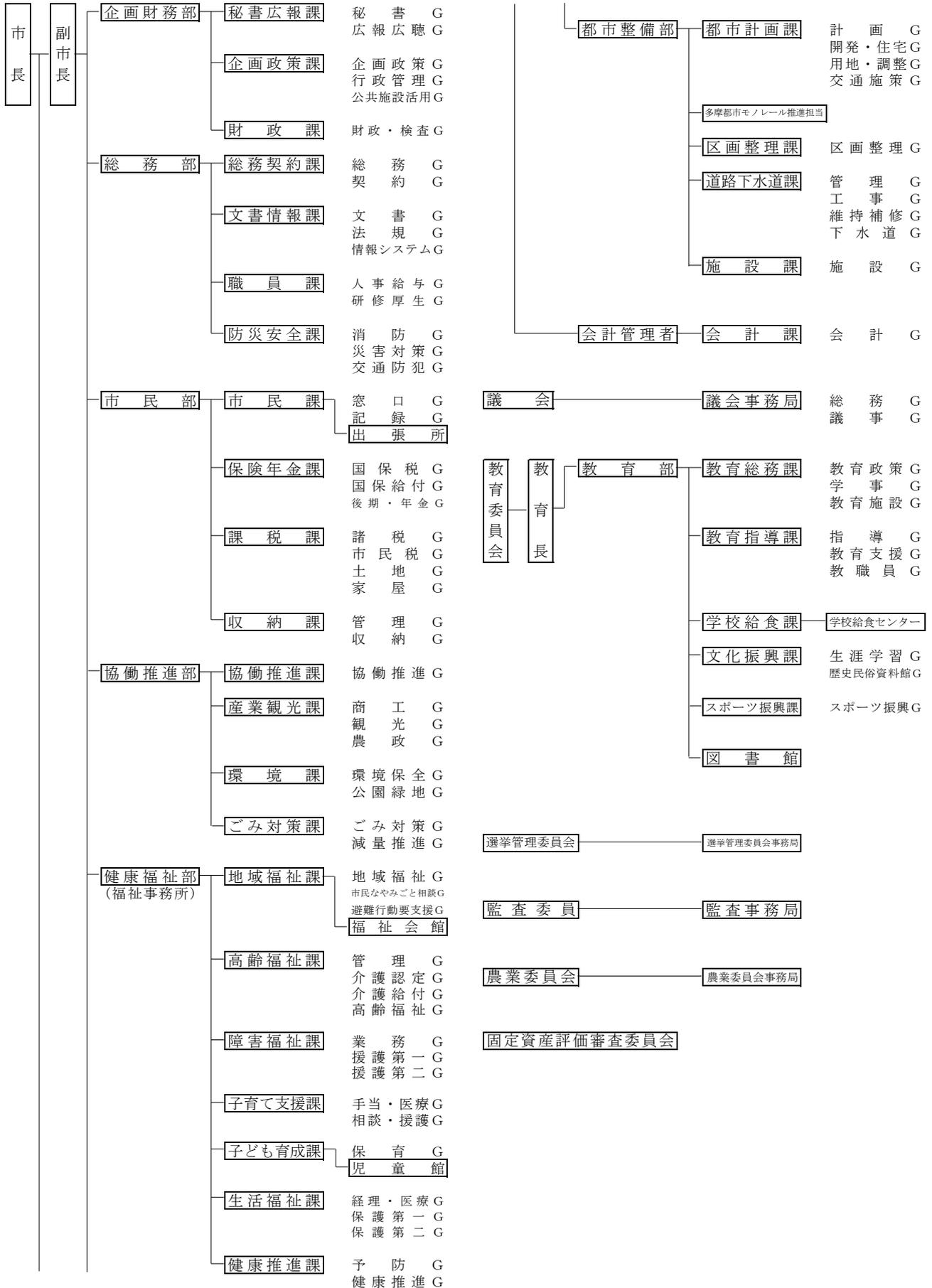
(2) 庁議等開催状況

(単位：回)

区 分	庁 議	調 整 会 議	部 長 連 絡 会 議	部 課 長 会 議
開 催 回 数	12	3	6	12

2 行政管理事務

(1) 行政組織（平成29年3月31日現在）



(2) 主要事業の進行管理

- ア 市制50周年記念事業（検討組織の設置等）
- イ 公共施設等総合管理計画策定事業（計画策定）
- ウ 社会保障・税番号制度関連事業
 - (ア) プロジェクトチーム運営、条例改正等
 - (イ) システム整備、特定個人情報保護関係
- エ 証明書等コンビニ交付事業（システム整備等）
- オ ウィメンズチャレンジプロジェクト事業（再就職準備講座の開催等）
- カ 出産・子育て応援事業（妊娠・育児相談の実施、育児パッケージの配布等）
- キ 病児・病後児保育事業（病児・病後児保育の実施）
- ク 多摩都市モノレール関連事業（延伸要望活動、啓発物品販売等）
- ケ 都市核地区土地区画整理事業（仮換地指定、建物移転等）
- コ 新青梅街道沿道まちづくり推進事業（用途地域等変更案・地区計画案の作成）
- サ 主要市道整備事業
 - (ア) 主要市道第17号線整備（用地取得等）
 - (イ) 主要市道第12号線拡幅整備（先行用地取得等）
- シ 学校施設整備事業
 - (ア) 特別教室等の冷房設備に係る実施設計（9校）
 - (イ) 小中学校太陽光パネル設置工事（実施設計1校、工事施工1校）

(3) 行政改革推進事務事業の進行管理

- ア 広報戦略(シティプロモーション戦略)の策定
- イ 新旧対照表方式の導入検討
- ウ 総合評価方式の試行導入
- エ 各種証明書発行申請書の統合
- オ 各種申請等の受理拡大
- カ 子どもの貧困対応プランの策定
- キ 公衆無線 LAN アクセスポイントの整備
- ク 債権管理体制等の検討
- ケ 補助金等交付基準の制定
- コ 遊休市有地の利活用の検討

(4) 行政改革の推進

- ア 武蔵村山市行政改革本部
 - (ア) 武蔵村山市行政改革本部構成員
構成員 市長、副市長、教育長ほか部長職16人
 - (イ) 審議経過

	年 月 日	主 な 審 議 内 容
第1回	平成28. 4. 11	○ 平成28年度に進行管理を行う行政改革推進事務事業について
第2回	28. 8. 17	○ 平成27年度末における第五次行政改革大綱の推進状況について
第3回	29. 1. 31	○ 平成28年度上半期における第六次行政改革大綱の推進状況について ○ 第六次行政改革大綱推進項目の検討結果について

イ 武蔵村山市行政改革推進委員会

(ア) 武蔵村山市行政改革推進委員会委員

(平成29年3月31日現在)

氏 名	備 考
小 林 ミサ子	委員長
進 藤 修 次	副委員長
荒 田 久美子	
高 橋 茂 明	
福 島 真 人	

(イ) 審議経過

	年 月 日	主 な 審 議 内 容
第 1 回	平成28. 8. 24	○ 平成27年度末における第五次行政改革大綱の推進状況について
第 2 回	29. 3. 23	○ 平成28年度上半期における第六次行政改革大綱の推進状況について

(5) 行政評価の実施

ア 武蔵村山市行政評価会議

(ア) 武蔵村山市行政評価会議構成員
構成員 副市長ほか部長職7人

(イ) 審議経過

	年 月 日	主 な 審 議 内 容
第 1 回	平成28. 7. 8	○ 行政評価の対象事案の選定について
第 2 回	28. 8. 23	○ 二次評価の実施方法について ○ 事務事業等の二次評価について
第 3 回	28. 9. 28	○ 事務事業等の二次評価について
第 4 回	28. 10. 3	○ 事務事業等の二次評価について
第 5 回	28. 10. 13	○ 事務事業等の二次評価について
第 6 回	28. 10. 19	○ 事務事業等の二次評価について
第 7 回	28. 10. 25	○ 事務事業等の二次評価について
第 8 回	28. 11. 7	○ 事務事業等の二次評価について
第 9 回	28. 11. 10	○ 事務事業等の二次評価について
第10回	28. 11. 15	○ 施策の二次評価について
第11回	28. 11. 17	○ 施策の二次評価について

イ 武蔵村山市行政評価委員会

(ア) 武蔵村山市行政評価委員会委員

(平成29年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	備 考
坂 野 達 郎	学識経験者	委員長
佐々木 隆 信	企業経営分野等に関し識見を有する者	副委員長
井 口 淳 也	〃	
田 中 伸 彦	〃	
内 野 喜 行	公募による市民	
原 田 裕 一	〃	

(イ) 審議経過

	年 月 日	主 な 審 議 内 容
第 1 回	平成28. 12. 26	○ 副委員長の互選について ○ 会議の公開に関する運営要領の制定について ○ 行政評価の評価結果の審議について
第 2 回	29. 1. 25	○ 行政評価の評価結果の審議について ○ 審議対象事案の検討について
第 3 回	29. 1. 27	○ 行政評価の評価結果の審議について
第 4 回	29. 2. 3	○ 行政評価の評価結果の審議について
第 5 回	29. 2. 17	○ 行政評価の評価結果の審議について
第 6 回	29. 2. 22	○ 行政評価の評価結果の審議について
第 7 回	29. 2. 27	○ 行政評価の評価結果の審議について

3 管財事務

(1) 公共用地の取得に伴う所有権移転登記嘱託事務

所有権移転登記 33 件

(2) 普通財産貸付状況

(平成29年3月31日現在)

土地の表示	面積 (㎡)	貸付期間	貸付金	利用目的
武蔵村山市三ツ木二丁目5番9	160.20	平成元. 7. 10～ 31. 7. 9	無償	三ツ木 派出所用地
〃 伊奈平六丁目37番4	159.35	平成19. 8. 1～ 49. 7. 31	無償	残堀 駐在所用地
〃 学園四丁目2番1 ほか1筆	1,713.65 建物471.30	平成27. 8. 1～ 32. 7. 31	無償	高齢者 作業所
〃 榎一丁目1番5 ほか1筆	10,122.82	平成15. 11. 1～ 45. 10. 31	有償	病院用地
〃 榎一丁目1番35	1,914.70	平成27. 12. 1～ 57. 11. 30	有償	病院用地
合計	14,070.72 建物471.30			

(3) 財産異動状況

ア 土地

(ア) 行政財産

(単位：㎡)

名称	面積	異動の内容
防火水槽	△12.93	錯誤
見守り番中原	△1.14	錯誤
第二小学校	256.09	錯誤
第三小学校	639.17	錯誤
村山学園第四小学校	502.95	錯誤
村山学園第二中学校	740.96	錯誤
プリンスの丘公園	0.02	錯誤
さいかち公園	0.07	錯誤
学園四丁目西児童遊園	30.00	錯誤
大南三丁目西児童遊園	186.04	帰属
湖南児童遊園	3,429.16	帰属
湖南地区集会所	773.02	帰属
残堀・伊奈平地区学習等供用施設	692.21	買収

名 称	面 積	異動の内容
立川都市計画道路 3・4・40 号松中残堀線 整 備 事 業 用 地	1,957.36	登 載 漏 れ
資 材 置 場	△2,717.04	名 称 変 更
岸 資 材 置 場	2,717.04	名 称 変 更
合 計	9,192.98	

(イ) 普通財産

(単位：㎡)

名 称	面 積	異 動 の 内 容
主 要 市 道 第 9 号 線 沿 い 角 地	40.00	登 載 漏 れ
廃道敷（旧一般市道 C 第 97 号線等）	89.02	道路用地から移行等
合 計	129.02	

イ 建物
行政財産

(単位：㎡)

名 称	用途名	構 造	床面積	異動の内容
さいかち公園災害対策用 資 材 セ ン タ ー	倉 庫	軽量鉄骨造 2 階建	130.00	新築による増
第 二 小 学 校	倉 庫	アルミパネル鋼板造	9.26	新築による増
大南学園第七小学校	機 械 室	鉄筋コンクリート造 平 屋 建	74.00	錯誤による増
湖 南 地 区 集 会 所	集 会 所	木 造 平 屋 建	91.00	帰属による増
さいかち公園地区集会所	集 会 所	軽量鉄骨造 2 階建	130.00	新築による増
三ツ木地域運動場	便 所	R C 造	8.42	新築による増
市民総合センター	通路屋根	アルミニウム造	15.82	新築による増
温 泉 施 設	温泉健康施設	R C 造	△41.49	錯誤による減
合 計			417.01	

(4) 建物総合損害共済加入状況

(平成29年3月31日現在)

	件 数	共 済 責 任 額	共 済 基 金 分 担 金
建物総合損害共済	192件	30,398,920,000円	1,792,652円

(企画政策課 終わり)

課 政 財

1 財政関係事務

(1) 平成28年度一般会計予算執行状況
了 歳 入

款	当初予算額 千円	補正予算額(補正回数及び日付)								予算現額 千円	構成比 %	収入済額 千円	収入割合 %
		第1号 (28. 3. 25) 千円	第2号 (28. 6. 7) 千円	第3号 (28. 6. 30) 千円	第4号 (28. 9. 1) 千円	第5号 (28. 12. 2) 千円	第6号 (28. 12. 21) 千円	第7号 (29. 3. 1) 千円	第8号 (29. 3. 28) 千円				
1 市 税	10,123,043									10,114,186	36.2	10,125,744	100.1
2 地 方 譲 与 税	125,386								2,028	127,414	0.4	124,773	97.9
3 利 子 割 交 付 金	21,346								△6,335	15,011	0.1	14,713	98.0
4 配 当 割 交 付 金	117,143								△58,197	58,946	0.2	47,984	81.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,300								△10,011	59,289	0.2	27,832	46.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,477,363								△30,935	1,446,428	5.2	1,446,428	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,644								△3,927	56,717	0.2	56,710	100.0
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	466,706									466,706	1.7	466,709	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	66,551				△3,843					62,708	0.2	62,708	100.0
10 地 方 交 付 税	2,121,898				△165,936	49				1,890,659	6.8	1,890,659	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,642									11,642	0.0	10,742	92.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	306,627									296,204	1.1	296,325	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	248,604									243,189	0.9	243,314	100.1
14 国 庫 支 出 金	(225,952) 5,013,783	337,630	43,082		11,218	33,952				(225,952) 5,340,444	19.9	5,481,218	98.5
15 都 支 出 金	4,161,241	9,807	27,671			22,168				4,306,301	15.4	4,256,322	98.8
16 財 産 収 入	8,959									10,657	0.0	9,949	93.4
17 寄 附 金	2,157	2,300								10,457	0.0	9,638	92.2
18 繰 入 金	365,882	3,240	37,593		476,625	52,623	19,200	△121,624	80,309	913,848	3.3	912,163	99.8
19 繰 越 金	(12,493) 500,000				231,464					(12,493) 731,464	2.7	743,956	100.0
20 諸 収 入	288,224		4,480					28,225		320,929	1.1	319,001	99.4
21 市 債	1,226,847	29,700			△121,765		57,600	△82,900	121,500	1,230,982	4.4	1,047,982	85.1
歳 入 合 計	(238,445) 26,783,346	340,870	126,962	27,671	427,763	108,792	76,800	△303,362	125,339	(238,445) 27,714,181	100.0	27,594,870	98.7

備考()内は、繰越事業費繰越財源充当額を示す。

イ 歳出

款	当初予算額 千円	補正予算額（補正回数及び日付）								予備費 充当額 千円	予算現額 千円	構成比 %	支出済額 千円	支出割合 %
		第1号 (28. 3. 25)	第2号 (28. 6. 7)	第3号 (28. 6. 30)	第4号 (28. 9. 1)	第5号 (28. 12. 2)	第6号 (28. 12. 21)	第7号 (29. 3. 1)	第8号 (29. 3. 28)					
1 議会費	277,461	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	277,658	1.0	273,668	98.6
2 総務費	(144,502) 2,387,233	4,104	64,532	27,671	473,089	6,872	473,089	182,568		1,782	(144,502) 3,147,851	11.8	3,133,347	95.2
3 民生費	(3,996) 14,707,968	336,766			△259,193	83,920		8,749		4,275	(3,996) 14,882,485	53.3	14,610,690	98.1
4 衛生費	2,110,778				18,768	568		△102,846			2,027,268	7.2	1,943,825	95.9
5 農業費	58,246							△5,831			52,415	0.2	50,182	95.7
6 商工費	213,750		17,863		103			△19,098	76,800	258	415,015	1.5	205,920	49.6
7 土木費	(68,799) 1,893,839		28,640		196,539	5,480		△305,491			(68,799) 1,819,007	6.8	1,844,207	97.7
8 消防費	981,604					7,457		△3,495			985,566	3.5	959,505	97.4
9 教育費	(21,148) 2,886,827		15,927		7,148	3,507		△57,145		540	(21,148) 2,856,804	10.3	2,697,335	93.7
10 公債費	1,245,640				△8,691			18			1,236,967	4.4	1,235,476	99.9
11 予備費	20,000									△6,855	13,145	0.0		
歳出合計	(238,445) 26,783,346	340,870	126,962	27,671	427,763	108,792	76,800	△303,362	125,339		(238,445) 27,714,181	100.0	26,954,155	96.4

備考（ ）内は、繰越事業費繰越額を示す。

(2) 平成28年度国民健康保険事業特別会計予算執行状況
了 歳 入

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)				予算現額	構成比	収入済額	収入割合
		第1号 (28. 6. 7)	第2号 (28. 9. 1)	第3号 (28.12. 2)	第4号 (29. 3. 1)				
1 国民健康保険税	千円 1,688,160	千円	千円	千円	千円 1,571,570	% 15.3	千円 1,601,751	% 101.9	
2 一部負担金	2				2	0.0	0	0.0	
3 国庫支出金	2,129,744	1,296			1,936,731	18.9	2,094,544	108.1	
4 療養給付費等交付金	230,479				215,981	2.1	201,587	93.3	
5 前期高齢者交付金	2,119,943				2,120,676	20.6	2,120,676	100.0	
6 都支出金	576,298				553,813	5.4	578,238	104.4	
7 共同事業交付金	2,521,017				2,355,764	22.9	2,312,120	98.1	
8 繰入金	1,313,188		△252,324	1,840	1,183,430	11.5	1,183,429	100.0	
9 繰越金	50,000		257,127		307,127	3.0	307,127	100.0	
10 諸収入	14,078				25,673	0.3	34,954	136.2	
歳入合計	10,642,909	1,296	4,803	1,840	10,270,767	100.0	10,434,426	101.6	

イ 歳出

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)				予備費 充当額	予算現額	構成比	支出済額	支出割合
		第1号 (28. 6. 7)	第2号 (28. 9. 1)	第3号 (28.12. 2)	第4号 (29. 3. 1)					
1 総務費	千円 106,301	千円 1,296	千円 42	千円 △12,358	千円 △336,295	千円 95,281	% 0.9	千円 92,459	% 97.0	
2 保険給付費	6,230,590	4,761				5,899,056	57.4	5,698,057	96.6	
3 後期高齢者支援金等	1,185,830			85		1,185,915	11.6	1,185,884	100.0	
4 前期高齢者納付金等	862			△8		854	0.0	853	99.9	
5 老人保健拠出金	42					42	0.0	31	73.8	
6 介護納付金	464,266			△878		463,388	4.5	463,387	100.0	
7 共同事業拠出金	2,521,634			△79,004		2,442,630	23.8	2,367,071	96.9	
8 保健事業費	118,691			△17,581	1,840	102,950	1.0	96,018	93.3	
9 公債費	1,092					1,092	0.0	0	0.0	
10 諸支出金	10,601			65,958		76,559	0.8	74,936	97.9	
11 予備費	3,000					3,000	0.0			
歳出合計	10,642,909	1,296	4,803	△380,081	1,840	10,270,767	100.0	9,978,696	97.2	

(3) 平成28年度下水道事業特別会計予算執行状況
了 歳 入

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)		継続費及 び繰越 事業費 財源充 当額	予算現額	構成比	収入済額	収入割合
		第1号 (28.12. 2)	第2号 (29. 3. 1)					
1 分担金及び負担金	千円 2,967	千円	千円 356	千円	千円 3,323	% 0.3	千円 2,182	% 65.7
2 使用料及び手数料	1,000,048		35,743		1,035,791	82.0	1,029,443	99.4
3 国庫支出金	7,000				7,000	0.6	7,000	100.0
4 財産収入	14				14	0.0	9	64.3
5 繰入金	25,120				25,120	2.0	25,120	100.0
6 繰越金	30,000	63,205		36,000	129,205	10.2	93,205	72.1
7 諸収入	3,064				3,064	0.2	3,192	104.2
8 市債	123,100	2,000	△66,000		59,100	4.7	58,500	99.0
歳入合計	1,191,313	65,205	△29,901	36,000	1,262,617	100.0	1,218,651	96.5

イ 歳 出

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)		継続繰 越事業 費及 び繰 越費 額	予算現額	構成比	支出済額	支出割合
		第1号 (28.12. 2)	第2号 (29. 3. 1)					
1 総務費	千円 267,395	千円 65,205	千円 68,208	千円	千円 400,808	% 31.7	千円 264,179	% 65.9
2 事業費	606,516		△97,372	36,000	545,144	43.2	515,240	94.5
3 公債費	315,402		△737		314,665	24.9	313,664	99.7
4 予備費	2,000				2,000	0.2		
歳出合計	1,191,313	65,205	△29,901	36,000	1,262,617	100.0	1,093,083	86.6

(4) 平成28年度介護保険特別会計予算執行状況
ア 歳入

款	当初予算額	補正予算額(補正回数及び日付)			予算現額	構成比	収入済額	収入割合
		第1号 (28. 9. 1)	第2号 (28. 12. 2)	第3号 (29. 3. 1)				
1 介護保険料	千円 880,646	千円	千円	千円 50,864	千円 931,510	% 20.4	千円 929,369	% 99.8
2 使用料及び手数料	1				1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	812,868		132	29,519	842,519	18.5	868,208	103.0
4 支払基金交付金	1,097,326		168	42,745	1,140,239	25.0	1,090,912	95.7
5 都支支出金	598,929		75	23,264	622,268	13.7	610,058	98.0
6 財産収入	117			△70	47	0.0	47	100.0
7 寄附金	2			999	1,001	0.0	1,000	99.9
8 繰入金	944,030	46	225	△16,337	927,964	20.4	927,964	100.0
9 繰越金	1	90,769			90,770	2.0	90,769	100.0
10 諸収入	104				104	0.0	316	303.8
11 市債	1				1	0.0	0	0.0
歳入合計	4,334,025	90,815	600	130,984	4,556,424	100.0	4,518,643	99.2

イ 歳出

款	当初予算額	補正予算額(補正回数及び日付)			予備費 充当額	予算現額	構成比	支出済額	支出割合
		第1号 (28. 9. 1)	第2号 (28. 12. 2)	第3号 (29. 3. 1)					
1 総務費	千円 222,746	千円 46	千円	千円 △15,642	千円	千円 207,150	% 4.6	千円 192,705	% 93.0
2 保険給付費	3,877,068		600	153,970		4,031,638	88.5	3,834,572	95.1
3 財政安定化基金拠出金	1					1	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	231,589			△7,781	810	224,618	4.9	220,678	98.2
5 基金積立金	117	79,054		△27,818		51,353	1.1	51,352	100.0
6 公債費	2					2	0.0	0	0.0
7 諸支支出金	1,502	11,715		28,255		41,472	0.9	41,459	100.0
8 予備費	1,000				△810	190	0.0		
歳出合計	4,334,025	90,815	600	130,984		4,556,424	100.0	4,340,766	95.3

(5) 平成28年度都市核地区土地区画整理事業特別会計予算執行状況
了 歳 入

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)			予算現額	構成比	収入済額	収入割合
		第1号 (28. 9. 1)	第2号 (28.12. 2)	第3号 (29. 3. 1)				
1 使用料及び 手数料	千円 26	千円	千円	千円 1,836	千円 1,862	% 0.1	千円 1,863	% 100.1
2 保留地処分金	1			22,646	22,647	1.3	24,837	109.7
3 国庫支出金	387,200			106,304	493,504	29.2	493,504	100.0
4 都支出金	211,860			95,256	307,116	18.1	307,116	100.0
5 繰入金	732,485	195,140	1,947	△269,416	660,156	39.0	660,156	100.0
6 繰越金	1	38,658			38,659	2.3	38,659	100.0
7 諸収入	1				1	0.0	0	0.0
8 市債	169,100				169,100	10.0	169,100	100.0
歳入合計	1,500,674	233,798	1,947	△43,374	1,693,045	100.0	1,695,235	100.1

イ 歳 出

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)			予算現額	構成比	支出済額	支出割合
		第1号 (28. 9. 1)	第2号 (28.12. 2)	第3号 (29. 3. 1)				
1 総務費	千円 39,335	千円	千円 1,947	千円 △3,467	千円 37,815	% 2.2	千円 37,018	% 97.9
2 事業費	1,330,101	257,780		△39,907	1,547,974	91.4	1,477,771	95.5
3 公債費	130,238	△23,982			106,256	6.3	106,255	100.0
4 予備費	1,000				1,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,500,674	233,798	1,947	△43,374	1,693,045	100.0	1,621,044	95.7

(6) 平成28年度後期高齢者医療特別会計予算執行状況
ア 歳入

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)			予算現額	構成比	収入済額	収入割合
		第1号 (28. 9. 1)	第2号 (28.12. 2)	第3号 (29. 3. 1)				
1 後期高齢者 医療保険料	千円 504,376	千円	千円	千円 2,704	千円 507,080	% 38.3	千円 552,689	% 109.0
2 使用料及び 手数料	1				1	0.0	0	0.0
3 繰入金	697,492	△12,411	4,179	21,455	710,715	53.7	710,715	100.0
4 繰越金	1	57,849			57,850	4.4	57,849	100.0
5 諸収入	46,414		1,450		47,864	3.6	45,933	96.0
歳入合計	1,248,284	45,438	5,629	24,159	1,323,510	100.0	1,367,186	103.3

イ 歳出

款	当初予算額	補正予算額 (補正回数及び日付)			予備費 充当額	予算現額	構成比	支出済額	支出割合
		第1号 (28. 9. 1)	第2号 (28.12. 2)	第3号 (29. 3. 1)					
1 総務費	千円 39,460	千円	千円 2,729	千円 △792	千円 41,397	% 3.1	千円 40,477	% 97.8	
2 広域連合負担金	1,141,173	45,438	1,450	24,951	1,213,623	91.7	1,213,557	100.0	
3 保健事業費	48,050				48,050	3.6	43,846	91.3	
4 葬祭諸費	17,600		1,450		19,050	1.5	19,050	100.0	
5 諸支出金	1,001				1,001	0.1	450	45.0	
6 予備費	1,000				389	0.0			
歳出合計	1,248,284	45,438	5,629	24,159	1,323,510	100.0	1,317,380	99.5	

(7) ふるさと寄附金について

(単位：件、円)

区 分		件 数	金 額
市 内	個 人	11	2,426,240
	法 人 等	4	277,000
	小 計	15	2,703,240
市 外	個 人	210	4,260,000
	法 人 等	2	1,200,000
	小 計	212	5,460,000
合 計		227	8,163,240

2 検査事務

平成28年度検査件数

(単位：件)

年 月	工事請負	備 品	消耗品	印 刷	原材料	委 託	修 繕	合 計
平成28. 4	1	4	2	4	0	0	0	11
5	0	4	9	9	1	1	0	24
6	4	21	12	9	1	3	2	52
7	1	10	7	9	0	2	0	29
8	2	2	6	7	1	4	2	24
9	4	3	3	5	0	4	0	19
10	7	3	18	5	0	0	1	34
11	2	2	42	10	0	3	2	61
12	4	0	10	6	1	3	3	27
平成29. 1	6	4	37	7	1	1	2	58
2	4	7	30	6	0	1	0	48
3	11	19	14	31	1	2	1	79
計	46	79	190	108	6	24	13	466

(財政課 終わり)

總 務 部

總 務 契 約 課
文 書 情 報 課
職 員 課
防 災 安 全 課

総 務 契 約 課

1 庁用自動車管理事務

(1) 庁用自動車損害共済加入状況

ア 四輪の部

(平成29年3月31日現在)

所 管 課	台数	車 両 共 済		対 物 共 済		対 人 共 済	
		共 済 額	分 担 金	共 済 額	分 担 金	共 済 額	分 担 金
秘 書 広 報 課	2	円 2,220,000	円 23,361	円 10,000,000	円 6,900	無制限	円 7,060
総 務 契 約 課	20	10,480,000	180,306	100,000,000	75,000	〃	77,440
防 災 安 全 課	14	95,150,000	116,449	70,000,000	37,016	〃	30,720
市 民 課	1	90,000	4,934	5,000,000	3,290	〃	2,620
課 税 課	2	180,000	9,868	10,000,000	6,580	〃	5,240
収 納 課	1	1,190,000	9,885	5,000,000	3,290	〃	2,620
環 境 課	4	1,050,000	23,686	20,000,000	14,660	〃	12,190
ご み 対 策 課	1	150,000	4,990	5,000,000	4,790	〃	4,330
地 域 福 祉 課	1	90,000	4,934	5,000,000	3,290	〃	2,620
高 齢 福 祉 課	4	1,490,000	20,439	20,000,000	9,869	〃	7,859
障 害 福 祉 課	3	3,820,000	22,989	15,000,000	7,802	〃	8,170
子 ど も 育 成 課	7	4,370,000	64,175	35,000,000	23,670	〃	21,980
生 活 福 祉 課	2	1,240,000	8,601	10,000,000	3,289	〃	2,620
健 康 推 進 課	3	1,880,000	23,051	15,000,000	9,870	〃	7,860
道 路 下 水 道 課	10	5,520,000	79,976	50,000,000	37,720	〃	33,150
教 育 総 務 課	2	2,410,000	23,865	10,000,000	6,900	〃	7,060
施 設 課	2	170,000	9,792	10,000,000	6,580	〃	5,240
教 育 指 導 課	1	90,000	4,934	5,000,000	3,290	〃	2,620
学 校 給 食 課	2	1,080,000	14,503	10,000,000	6,580	〃	5,240
文 化 振 興 課	2	240,000	13,380	10,000,000	6,900	〃	7,060
ス ポ ー ツ 振 興 課	2	660,000	12,794	10,000,000	8,080	〃	6,950
図 書 館	4	1,080,000	25,208	20,000,000	13,160	〃	10,480
合 計	90	134,650,000	702,120	450,000,000	298,526	〃	271,129

備考 スポーツ振興課所管のスポーツトラクターを含む。

イ 二輪の部

(平成29年3月31日現在)

所 有 台 数	対 人 共 済	
	共 済 額	分 担 金
0台	無制限	0円

(2) 自動車損害共済金受領状況

ア 車両共済

所 管 課	件 数	共 済 金
企 画 政 策 課	1件	99,695円
文 書 情 報 課	1	206,755
収 納 課	1	32,400
環 境 課	1	52,337
教 育 指 導 課	1	183,081
学 校 給 食 課	1	90,000
合 計	6	664,268

イ 損害賠償共済（対物・対人共済）

所 管 課	件 数	共 済 金
職 員 課	1件	49,020円
高 齢 福 祉 課	1	39,960
学 校 給 食 課	1	222,480
図 書 館	1	187,236
合 計	4	498,696

(3) 自動車損害賠償責任保険受領状況

所 管 課	件 数	保 険 金
	0件	0円

(4) 職員安全運転講習会開催状況

開 催 年 月 日	開 催 場 所	参 加 人 数
平成28. 10. 19	武蔵村山市民会館	200人

2 庁舎管理事務

市役所総合震災訓練実施状況

実 施 年 月 日	実 施 場 所	訓 練 状 況
平成28. 11. 16	市役所庁舎及び 市民会館東側駐車場	消防署の協力の下、地震発生に伴い2階湯沸室から火災が発生したという想定で通報、消火、避難、防護措置、搬出及び救護訓練を実施した。

3 統計事務

統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づく基幹統計調査等の実施

ア 統計調査員確保対策事業

(ア) 目的 各種統計調査を円滑に実施するため統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

(イ) 登録者数 平成29年3月31日現在 115人

イ 学校基本調査（基幹統計調査） 文部科学省 毎年実施

(ア) 目的 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。

(イ) 期 日 平成28年5月1日

(ウ) 対 象 公立小・中学校及び私立幼稚園

(エ) 調査数 19件

ウ 建設工事統計調査（基幹統計調査） 国土交通省 毎年実施

(ア) 目的 建設工事及び建設業の実態を明らかにする。

(イ) 期 日 建設工事受注動態統計調査 毎月末日

建設工事施工統計調査 平成28年7月1日

(ウ) 対 象

a 建設工事受注動態統計調査

建設工事施工統計調査において、前々年度の完成工事高が1億円以上の事業所で国土交通大臣が指定した事業所…2事業所

b 建設工事施工統計調査

資本金階層別・層化業種別等により国土交通大臣が指定した事業所…28事業所

(エ) 調査区数 1調査区

エ 経済センサス調査区管理 総務省 毎年実施

(ア) 目的 平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供する。

また、経済センサスをはじめ事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施に当たり、調査区管理により調査区が変更になった事業所、登記簿等の行政記録から追加された事業所等について、「調査区台帳」を用いた効率的な調査区同定を行う。

(イ) 期 日 平成28年6月1日

オ 平成28年経済センサス活動調査（基幹統計調査） 総務省及び経済産業省 5年毎に実施

(ア) 目的 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得る。

(イ) 期 日 平成28年6月1日

(ウ) 対 象 日本標準産業分類に掲げる産業のうち、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業、国・地方公共団体の事業所及び外国公務に属する事業所を除く全ての事業所

(エ) 調査区数 81調査区

(オ) 調査員数 26人

指導員数 2人

4 契約事務

(1) 契約実績

方法 種別	一般競争入札		指名競争入札		随意契約		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工 事	3	168,219,720	50	656,383,284	24	50,460,720	77	875,063,724
委 託	0	0	112	241,797,642	237	237,460,667	349	479,258,309
借 入	0	0	20	5,041,828	0	0	20	5,041,828
物 品	1	18,565,200	39	32,455,953	320	52,290,775	360	103,311,928
合 計	4	186,784,920	221	935,678,707	581	340,212,162	806	1,462,675,789

※ 事前準備行為による年度当初契約を除く集計結果を表した。

(2) 事前準備行為による年度当初契約

種 別	件 数
工 事	4 件
委 託	262
借 入	1
物 品	57
合 計	324

(総務契約課 終わり)

文 書 情 報 課

1 文書事務及び法規事務

(1) 文書処理状況

ア 文書取扱状況

(単位：件)

区 分	収 受	発 議	合 計
登 録 文 書	18,442	10,605	29,047
登 録 外 文 書	110,782	-	110,782
合 計	129,224	10,605	139,829

イ 郵便等による文書、資料等収受状況

(単位：件)

郵 便	フ ァ ク シ ミ リ	合 計
126,003	3,221	129,224

ウ 告示の状況

(平成28年1月～12月、単位：件)

告 示 件 数	365
---------	-----

エ 平成26年度分保管文書引継状況

(単位：件)

3年保存文書	5年保存文書	10年保存文書	永久保存文書	合 計
101	302	108	114	625

オ 廃棄文書処理状況

廃 棄 文 書 処 理 量	16.25t
---------------	--------

(2) 事務機器の設置状況

事務機器の設置、利用状況

区 分		設 置 数	利 用 状 況	
印 刷	電 動 輪 転 機	1	原 稿 枚 数	9,956枚
			印 刷 枚 数	1,241,244枚
複 写 等	一 般 文 書 用 乾 式 複 写 機	8	複 写 枚 数	1,908,150枚
	図 面 用 乾 式 複 写 機	2	複 写 量	7,543 ^{カウ ント}
	複 写 ・ フ ァ ク シ ミ リ 複 合 機	2	使 用 枚 数	165,925枚
	高 速 カ ラ ー プ リ ン タ	1	複 写 枚 数	796,878枚
そ の 他	フ ァ ク シ ミ リ	3		
	丁 合 機	1		
	紙 折 機	1		
	裁 断 機	1		

(3) 例規集

ア 例規集集録状況

(追録第20号現在、単位：件)

条 例	規 則	規 程	訓 令	規 約	協 定	そ の 他
171	219	33	67	11	3	22

イ 追録発行状況

追 録 番 号	内 容 現 在 日
17	平成28. 3. 11
18	28. 6. 1
19	28. 9. 6
20	28. 12. 15

(4) 条例、規則、規程及び訓令の制定状況

ア 制定状況

(平成28年1月～12月、単位：件)

区分	条例	規則	規程	訓令(甲)	訓令(乙)
新設	1	4	0	3	124
全部改正	0	0	0	0	0
一部改正	28	76	4	11	72
廃止	2	2	0	0	9
合計	31	82	4	14	205

備考 行政委員会は、含まない。

イ 公布した条例及び規則の件名一覧

(7) 条例

(平成28年1月～12月)

区分	件数	番号	公布年月日	件名
新設	1	12	平成28. 3. 30	武蔵村山市行政不服審査会条例
一部改正	28	3	28. 3. 4	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
		4	28. 3. 4	武蔵村山市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び武蔵村山市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
		5	28. 3. 4	武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
		6	28. 3. 4	武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
		7	28. 3. 4	武蔵村山市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
		8	28. 3. 4	武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例
		9	28. 3. 4	武蔵村山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例
		10	28. 3. 4	武蔵村山市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
		11	28. 3. 4	武蔵村山市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
		13	28. 3. 31	武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例
		14	28. 3. 31	武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例
		15	28. 3. 31	武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例
		16	28. 3. 31	武蔵村山市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例の一部を改正する条例

区分	件数	番号	公布年月日	件名
一部改正		17	平成 28. 6. 9	武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
		18	28. 6. 9	武蔵村山市立歴史民俗資料館設置条例の一部を改正する条例
		19	28. 6. 9	武蔵村山市民総合センター設置条例の一部を改正する条例
		20	28. 6. 9	武蔵村山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
		21	28. 6. 9	武蔵村山市児童遊園条例の一部を改正する条例
		22	28. 9. 6	武蔵村山市印鑑条例の一部を改正する条例
		23	28. 9. 6	武蔵村山市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
		24	28. 9. 6	武蔵村山市立地区集会所設置条例の一部を改正する条例
		25	28. 9. 6	武蔵村山市立温泉施設設置条例の一部を改正する条例
		26	28. 9. 6	武蔵村山市児童遊園条例の一部を改正する条例
		27	28. 12. 5	武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
		28	28. 12. 5	武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
		29	28. 12. 5	武蔵村山市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例
		30	28. 12. 5	武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例
31	28. 12. 5	武蔵村山市農業委員会の選挙による委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例		
廃止	2	1	28. 3. 4	武蔵村山市立学校災害医療費貸付基金条例及び武蔵村山市立学校災害医療費貸付条例を廃止する条例
		2	28. 3. 4	武蔵村山市生活資金融資基金条例及び武蔵村山市生活資金融資条例を廃止する条例

(イ) 規則

(平成28年1月～12月)

区分	件数	番号	公布年月日	件名
新設	4	50	平成 28. 3. 31	武蔵村山市職員の退職管理に関する規則
		64	28. 8. 30	武蔵村山市立歴史民俗資料館設置条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則
		74	28. 10. 21	武蔵村山市印鑑条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則
		79	28. 12. 22	武蔵村山市多機能端末機による証明書等の交付に関する規則

区分	件数	番号	公布年月日	件名
一 部 改 正	76	1	平成 28. 1. 13	武蔵村山市指名業者選定委員会規則の一部を改正する規則
		2	28. 1. 14	武蔵村山市児童扶養手当事務取扱細則の一部を改正する規則
		3	28. 1. 20	武蔵村山市契約事務規則の一部を改正する規則
		4	28. 1. 29	武蔵村山市公有財産規則の一部を改正する規則
		5	28. 2. 1	武蔵村山市会計事務規則の一部を改正する規則
		6	28. 2. 2	武蔵村山市金銭登録機使用規則の一部を改正する規則
		7	28. 2. 2	武蔵村山市身体障害者福祉センター事業運営規則及び武蔵村山市指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定に関する規則の一部を改正する規則
		8	28. 2. 8	武蔵村山市心身障害児医療費助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		9	28. 2. 16	武蔵村山市みどりの保護及び育成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		10	28. 2. 25	武蔵村山市心身障害者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則
		11	28. 3. 1	武蔵村山市行政不服審査法及び行政事件訴訟法の規定に基づく教示の文の標準を定める規則の一部を改正する規則
		12	28. 3. 1	武蔵村山市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則
		13	28. 3. 1	武蔵村山市再編交付金事業基金規則の一部を改正する規則
		14	28. 3. 4	武蔵村山市奨学資金条例施行規則の一部を改正する規則
		15	28. 3. 4	武蔵村山市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則等の一部を改正する規則
		16	28. 3. 4	武蔵村山市地区計画区域内の建築物の制限に関する条例施行規則及び武蔵村山市まちづくり条例施行規則の一部を改正する規則
		17	28. 3. 4	武蔵村山市公印規則の一部を改正する規則
		18	28. 3. 8	武蔵村山市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則
		19	28. 3. 9	武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例施行規則の一部を改正する規則
		20	28. 3. 11	武蔵村山市後期高齢者医療に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		23	28. 3. 11	武蔵村山市立若草集会所設置条例施行規則等の一部を改正する規則
		24	28. 3. 15	武蔵村山市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則
		25	28. 3. 15	武蔵村山市情報公開条例施行規則の一部を改正する規則

区分	件数	番号	公布年月日	件名
一 部 改 正		26	平成 28. 3. 18	武蔵村山市福祉会館設置条例施行規則の一部を改正する規則
		27	28. 3. 22	武蔵村山市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		28	28. 3. 22	武蔵村山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認等及び業務管理体制に係る届出に関する規則の一部を改正する規則
		29	28. 3. 22	武蔵村山市保育の実施に関する事務取扱細則の一部を改正する規則
		30	28. 3. 22	武蔵村山市子どものための教育・保育給付の支給認定に関する規則の一部を改正する規則
		31	28. 3. 23	武蔵村山市母子生活支援施設における保護実施規則の一部を改正する規則
		32	28. 3. 23	武蔵村山市児童扶養手当事務取扱細則の一部を改正する規則
		33	28. 3. 23	武蔵村山市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則
		34	28. 3. 23	武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		35	28. 3. 23	武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		36	28. 3. 23	武蔵村山市入院助産実施規則の一部を改正する規則
		37	28. 3. 23	武蔵村山市税賦課徴収条例施行規則の一部を改正する規則
		38	28. 3. 24	武蔵村山市老人福祉館設置条例施行規則の一部を改正する規則
		39	28. 3. 24	武蔵村山市組織規則の一部を改正する規則
		40	28. 3. 24	武蔵村山市公印規則の一部を改正する規則
		41	28. 3. 25	武蔵村山市小企業近代化資金利子補給規則の一部を改正する規則
		42	28. 3. 30	武蔵村山市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則
		43	28. 3. 30	武蔵村山市嘱託員に関する規則の一部を改正する規則
		44	28. 3. 30	武蔵村山市職員の給与に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		45	28. 3. 30	武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例施行規則の一部を改正する規則
	46	28. 3. 31	武蔵村山市公金取扱金融機関に関する規則の一部を改正する規則	
	47	28. 3. 31	武蔵村山市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担金に関する条例施行規則の一部を改正する規則	
	48	28. 3. 31	武蔵村山市生活保護法施行細則の一部を改正する規則	
	49	28. 3. 31	武蔵村山市税賦課徴収条例施行規則の一部を改正する規則	

区分	件数	番号	公布年月日	件名
一 部 改 正		51	平成 28. 4. 12	武蔵村山市児童手当事務取扱規則の一部を改正する規則
		52	28. 4. 12	武蔵村山市入院助産実施規則の一部を改正する規則
		53	28. 4. 14	武蔵村山市母子生活支援施設における保護実施規則の一部を改正する規則
		54	28. 4. 21	武蔵村山市会計事務規則の一部を改正する規則
		55	28. 4. 27	武蔵村山市情報館の設置及び運営に関する規則の一部を改正する規則
		56	28. 4. 27	武蔵村山市組織規則の一部を改正する規則
		57	28. 6. 27	武蔵村山市福祉事務所長委任規則の一部を改正する規則
		58	28. 7. 1	武蔵村山市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則の一部を改正する規則
		59	28. 7. 7	武蔵村山市後期高齢者医療に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		60	28. 7. 26	武蔵村山市保育の実施に関する事務取扱細則の一部を改正する規則
		61	28. 7. 27	武蔵村山市立学童クラブ設置条例施行規則の一部を改正する規則
		62	28. 8. 15	武蔵村山市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例施行規則の一部を改正する規則
		63	28. 8. 24	武蔵村山市個人情報保護条例施行規則の一部を改正する規則
		65	28. 9. 2	武蔵村山市消防団規則の一部を改正する規則
		66	28. 9. 15	武蔵村山市税賦課徴収条例施行規則の一部を改正する規則
		67	28. 9. 28	武蔵村山市組織規則の一部を改正する規則
		68	28. 9. 29	武蔵村山市職員の通勤手当に関する規則の一部を改正する規則
		69	28. 9. 29	武蔵村山市臨時職員の雇用等に関する規則の一部を改正する規則
		70	28. 9. 29	武蔵村山市嘱託員に関する規則の一部を改正する規則
		71	28. 10. 12	武蔵村山市臨時職員の雇用等に関する規則の一部を改正する規則
	72	28. 10. 12	武蔵村山市嘱託員に関する規則の一部を改正する規則	
	73	28. 10. 19	武蔵村山市会計事務規則の一部を改正する規則	
	75	28. 10. 31	武蔵村山市会計事務規則の一部を改正する規則	
	76	28. 11. 2	武蔵村山市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	

区分	件数	番号	公布年月日	件名
一部改正		77	平成 28. 12. 2	武蔵村山市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部を改正する規則
		78	28. 12. 15	武蔵村山市保育の実施に関する事務取扱細則の一部を改正する規則
		80	28. 12. 28	武蔵村山市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則
		81	28. 12. 28	武蔵村山市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
		82	28. 12. 28	武蔵村山市子どもの医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則
廃止	2	21	28. 3. 11	武蔵村山市立学校災害医療費貸付条例施行規則を廃止する規則
		22	28. 3. 11	武蔵村山市生活資金融資条例施行規則を廃止する規則

2 情報公開及び個人情報保護関係事務

(1) 情報公開制度

ア 公文書の開示請求及び開示請求に対する決定の状況

(単位：件)

区分	開示請求件数	開示決定件数	一部開示決定件数	非開示決定件数	非開示			却件数
					非開示	不存在	存否応答拒否	
閲覧	2	0	2	0	0	0	0	0
視聴又は聴取	0	0	0	0	0	0	0	0
写しの交付	25	7	15	3	1	2	0	0
合計	27	7	17	3	1	2	0	0

イ 実施機関別公文書の開示請求の状況

(単位：件)

区分	開示請求件数			
	閲覧	視聴又は聴取	写しの交付	合計
市長	1	0	19	20
教育委員会	0	0	6	6
選挙管理委員会	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0
農業委員会	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会	0	0	0	0
議長	1	0	0	1
合計	2	0	25	27

ウ 公文書の開示請求者の状況

(7) 開示請求者の区分別の請求件数

(単位：件)

区 分	開 示 請 求 件 数			
	閲 覧	視聴又は聴取	写しの交付	合 計
市内に住所を有する個人	2	0	14	16
市外に住所を有する個人	0	0	4	4
市内に事務所又は事業所を有する法人その他の団体	0	0	0	0
市外に事務所又は事業所を有する法人その他の団体	0	0	7	7
合 計	2	0	25	27

(イ) 開示請求者の実人数等

区 分	実 人 数	開示請求件数
閲 覧	2人	2件
視 聴 又 は 聴 取	0	0
写 し の 交 付	17	25
合 計	19	27

エ 情報公表の実績

(単位：件)

区 分	公 表 件 数
長期総合計画その他重要な基本計画	13
附 属 機 関 等 の 報 告 書	3

(2) 個人情報保護制度

ア 個人情報を取り扱う業務に関する届出の状況

(単位：件)

実 施 機 関	届出数	実 施 機 関	届出数
市 長	39	農 業 委 員 会	0
教 育 委 員 会	2	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	0
選 挙 管 理 委 員 会	0	議 長	0
監 査 委 員	0		

イ 保有個人情報の利用の状況

(単位：件)

実施機関	届出数	実施機関	届出数
市長	442	農業委員会	3
教育委員会	97	固定資産評価審査委員会	2
選挙管理委員会	14	議長	7
監査委員	1		

ウ 保有個人情報の目的外利用等の届出の状況

(単位：件)

実施機関	届出数	実施機関	届出数
市長	2,501	農業委員会	0
教育委員会	0	固定資産評価審査委員会	0
選挙管理委員会	0	議長	0
監査委員	0		

エ 保有個人情報の開示請求等及び開示請求等に対する決定の状況

(ア) 保有個人情報の開示請求及び開示請求に対する決定の状況

(単位：件)

区分	開示請求件数	開示決定件数	一部開示決定件数	非開示決定件数	非開示			却下件数
					非開示	不存在	存否応否	
閲覧	0	0	0	0	0	0	0	0
視聴又は聴取	0	0	0	0	0	0	0	0
写しの交付	20	11	6	3	0	2	1	0
合計	20	11	6	3	0	2	1	0

(イ) 保有個人情報の訂正請求及び訂正請求に対する決定の状況

(単位：件)

区分	訂正請求件数	訂正決定件数	一部訂正決定件数	非訂正決定件数	却下件数
件数	0	0	0	0	0

(ウ) 保有個人情報の利用停止請求及び利用停止請求に対する決定の状況

(単位：件)

区分	利用停止請求件数	利用停止決定件数	一部利用停止決定件数	非利用停止決定件数	却下件数
利用の停止	0	0	0	0	0
消去	0	0	0	0	0
外部提供の停止	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

オ 武蔵村山市個人情報保護審議会

(ア) 委員

(平成29年3月31日現在)

氏 名	備 考	氏 名	備 考
加 園 光 良	会 長	中 村 政 義	
福 本 菊 江	副 会 長	乃 一 祐 太	
加 園 和 也		福 澤 祐 子	
佐 々 木 哲		森 林 育 代	
高 橋 正 治		森 本 秀 子	

(イ) 会議開催状況

開催年月日	主 な 審 議 内 容
平成28. 8. 10	○ 証明書等のコンビニエンスストア等での交付事業における電子計算組織の結合について
28. 10. 4	○ 武蔵村山市個人情報保護審議会会長及び副会長の互選について
29. 3. 23	○ 庁用自動車ドライブレコーダー設置業務における本人以外のものからの個人情報の収集及び保有個人情報の外部提供について

(3) 情報公開制度・個人情報保護制度における審査請求等

ア 情報公開制度における審査請求の状況

公文書の開示請求に対する決定についての行政不服審査法(平成26年法律第68号)第2条の規定に基づく審査請求は、0件である。

イ 個人情報保護制度における苦情の申出及び審査請求の状況

(ア) 個人情報の取扱いについての苦情の申出は、0件である。

(イ) 保有個人情報の開示請求等に対する決定についての行政不服審査法第2条の規定に基づく審査請求は、0件である。

ウ 武蔵村山市情報公開・個人情報保護審査会

(ア) 委員

(平成29年3月31日現在)

氏 名	備 考	氏 名	備 考
石 井 常 男	会 長	波 多 野 暢 洋	
榎 本 昭	職務代理者	比 留 間 茂 雄	
小 峯 喜 美 恵			

(イ) 会議開催状況

開催年月日	主 な 審 議 内 容
平成28. 8. 24	○ 武蔵村山市情報公開・個人情報保護審査会会長の互選及び職務代理者の指名について

3 情報管理事務

(1) 端末装置（パーソナルコンピュータ）設置状況

（平成29年3月31日現在 文書情報課設置分、単位：台）

課名	台数	課名	台数	課名	台数
秘書広報課	7(0)	環境課	11(0)	施設課	8(0)
企画政策課	12(0)	ごみ対策課	8(0)	会計課	9(1)
財政課	8(0)	地域福祉課	20(3)	議会事務局	6(0)
総務契約課	12(0)	高齢福祉課	18(5)	教育総務課	29(1)
文書情報課	77(38)	障害福祉課	21(15)	教育指導課	14(0)
職員課	5(0)	子育て支援課	16(10)	学校給食課	7(0)
防災安全課	8(0)	子ども育成課	22(6)	文化振興課	11(0)
市民課	30(19)	生活福祉課	8(1)	スポーツ振興課	6(0)
保険年金課	22(12)	健康推進課	16(0)	図書館	4(0)
課税課	30(22)	都市計画課	17(0)	選挙管理委員会	3(0)
収納課	23(18)	多摩都市モノレール推進担当	2(0)	監査事務局	3(0)
協働推進課	7(0)	区画整理課	5(0)	計	536(151)
産業観光課	10(0)	道路下水道課	21(0)		

備考 ()内は、基幹ネットワークに接続されている端末装置の台数で内数

(2) サーバ設置状況

（平成29年3月31日現在 文書情報課設置分、単位：台）

課名	台数	備考
文書情報課	1	TASK システムサーバ（住基・税務・国保・年金等）
	3	保健福祉サーバ
	2	生体認証サーバ（手のひら静脈）
	2	住民情報システム用 ActiveDirectory サーバ
	4	財務会計サーバ（財務・グループウェア等）
	6	仮想環境サーバ（情報ネットワーク強靱化用仮想基盤）
	2	ファイルサーバ
計	20	

(3) 各種申請等受付件数

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数
端末操作員指名等通知	64	システム開発計画申請	0
端末装置時間外使用申請	79	電子計算処理申請	23
中央電子計算処理実施計画	30	データ削除申請	0
中央電子計算処理変更計画	3	外字作成申請	0
中央電子計算処理変更申請	0	操作者識別カード貸与申請	8
中央電子計算処理変更届出	0	計	207

(4) システムの稼働状況（平成29年3月31日現在 文書情報課設置分）

ア 住民情報システム

住民基本台帳システム	収納管理システム
宛名管理システム	滞納管理システム
印鑑登録システム	選挙システム
国民健康保険システム	市民保養所利用券発行システム
国民年金システム	保健福祉総合システム
税務情報システム	

イ 庁内情報システム

システム名	処 理 業 務 内 容
財務会計システム	実施計画、予算編成、予算執行、決算管理、決算統計、業者契約管理、備品管理、公有財産管理、起債管理、地方公会計
グループウェアシステム	電子メール、掲示板、スケジュール等

(文書情報課 終わり)

職 員 課

1 職員の人事及び給与関係事務

(1) 課別職員構成

(平成29年3月31日現在、単位：人)

部 課 名		職員 総数	職 名 別 内 訳									性別内訳				
			部 長 ・ 参 事	担 当 部 長	課 長 ・ 主 幹	担 当 課 長	課 長 補 佐	副 主 幹	主 査	副 主 査	主 任	主 技 師	技 能 主 任	事 務 助 手	技 能 主 事	男 性
企 画 財務部	秘 書 広 報 課	7			1			2			4				3	4
	企 画 政 策 課	10	1		2			3			4				9	1
	財 政 課	7	1					1			4	1			7	0
総務部	総 務 契 約 課	11	1		1			2			3	2	2		10	1
	文 書 情 報 課	9			1			3			3	2			7	2
	職 員 課	11			1			3			3	4			6	5
	防 災 安 全 課	8			1			3				4			7	1
市民部	市 民 課	13			2			3			3	5			8	5
	保 険 年 金 課	14			1			3			4	6			9	5
	課 税 課	22	1		1			4			5	11			14	8
	収 納 課	12			1			2			2	7			8	4
協 働 推進部	協 働 推 進 課	6	1		1			1			1	2			3	3
	産 業 観 光 課	8			1			3			1	3			5	3
	環 境 課	10	1		1			2			3	3			10	0
	ご み 対 策 課	6			1			2				3			5	1
健 康 福祉部	地 域 福 祉 課	13	1		2			3			1	6			5	8
	高 齢 福 祉 課	18			1			4			7	6			9	9
	障 害 福 祉 課	13	1		1			3			1	7			5	8
	子 育 て 支 援 課	8	1		1			2			2	2			6	2
	子 ど も 育 成 課	17			2			2			8	5			8	9
	生 活 福 祉 課	18			1			3	1		8	5			15	3
	健 康 推 進 課	16			1			3			7	5			3	13
都 市 整備部	都 市 計 画 課	14	1		1			4			5	3			11	3
	多摩都市モノレール推進担当	2			1							1			2	0
	区 画 整 理 課	4			1			1			1	1			3	1
	道 路 下 水 道 課	17	1		1			4			4	5	2		16	1
	施 設 課	9			1			1	1		3	2	1		9	0
会 計 課	5	1					1			2	1			3	2	
議 会 事 務 局	6	1		1			2			2				4	2	
教 育 委 員 会 教育部	教 育 総 務 課	8	1		1			2			3	1			6	2
	教 育 指 導 課	9	2					3	1		3				7	2
	学 校 給 食 課	18			1			2			2		12	1	17	1
	文 化 振 興 課	8			1			2			3	2			6	2
	ス ポ ー ツ 振 興 課	5			1			1			1	2			3	2
	図 書 館	9			1			1			4	3			5	4
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3			1			1				1			3	0	
監 査 事 務 局	2			1			1							2	0	
農 業 委 員 会 事 務 局	0															
合 計		376	16		38		0	83	3	107	111	17	1	259	117	

備考 派遣職員(9人)は含まない。

(2) 発令

区 分	発 令 年 月 日	人 員
採 用 ・ 再 任 用	平成28. 4. 1	40人
昇 任 ・ 昇 格	28. 4. 1	19
	28.10. 1	34
異 動	28. 4. 1	68
	28. 6.23	2
	28. 8. 1	2
	28.10. 1	5
派 遣 受 入	28. 4. 1	3
退 職	28. 5.15	1
	28. 9.30	1
	29. 1.31	1
	29. 3.31	13
派 遣 解 除	29. 3.31	2

(3) 職員募集

職 種	資格要件	応募者	筆記試験		体力測定、集団討論		面接試験	
			実施年月日	受験者	実施年月日	受験者	実施年月日	受験者
一般事務 (身体障害者) (その1)	昭和51年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた者で、自力による通勤ができ、介護者なしに職務の遂行が可能で、身体障害者福祉法第15条に定める身体障害者手帳の交付を受けている者	4人	平成 28. 7.30	3人	—	—	平成 28. 8.18	3人
保健師 (その1)	昭和51年4月2日以降に生まれた者で、保健師の資格を有する者（資格取得見込者を含む。）	2	28. 7.30	2	—	—	28. 8.18	1
一般事務	昭和61年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者	139	28. 9.18	122	平成 28.10.27	32人	28.11. 8	31
一般事務 (身体障害者) (その2)	昭和51年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者で、自力による通勤ができ、介護者なしに職務の遂行が可能で、身体障害者福祉法第15条に定める身体障害者手帳の交付を受けている者	2	28. 9.18	2	—	—	—	—
技術 (土木) (その1)	昭和51年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者で、1級土木施工管理技士若しくは2級土木施工管理技士の資格を有する者（資格取得見込者を含む。）又は土木に関する科目を履修した者（履修見込者を含む。）	3	28. 9.18	2	28.10.27	2	28.11. 8	2

職 種	資格要件	応募者	筆記試験		体力測定、集団討論		面接試験	
			実施年月日	受験者	実施年月日	受験者	実施年月日	受験者
保健師 (その2)	昭和46年4月2日以降に生まれた者で、保健師の資格を有する者(資格取得見込者を含む。)	18	28. 10. 23	17	—	—	28. 11. 9	9
一般事務 (身体障害者) (その3)	昭和51年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者で、自力による通勤ができ、介護者なしに職務の遂行が可能で、身体障害者福祉法第15条に定める身体障害者手帳の交付を受けている者	1	29. 1. 29	1	—	—	29. 2. 13	1
技術 (土木) (その2)	昭和51年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者で、1級土木施工管理技士若しくは2級土木施工管理技士の資格を有する者(資格取得見込者を含む。)又は土木に関する科目を履修した者(履修見込者を含む。)	2	29. 1. 29	1	—	—	29. 2. 13	1
保健師 (その3)	昭和46年4月2日以降に生まれた者で、保健師の資格を有する者(資格取得見込者を含む。)	2	29. 1. 29	2	—	—	29. 2. 13	2

(4) 武蔵村山市特別職報酬等審議会
会議開催なし

2 職員の研修及び福利厚生関係事務

(1) 職員研修

ア 庁内研修

研修名	実施年月日	対象	受講者数
新任職員研修	平成28. 4. 1・4～7	平成27年10月採用職員 平成28年1・4月採用職員	17人
一般職員研修	29. 1. 25	一般職員	15
副主査・主任研修	28. 7. 14	副主査・主任	17
主査研修①	28. 7. 28	主査	15
主査研修②	28. 7. 29	主査	17
管理者研修①	28. 11. 9	部長・課長	13
管理者研修②	28. 11. 11	部長・課長	28
課題別職員研修①	28. 10. 27～28	主任昇格者	5
課題別職員研修② (社会福祉施設研修)	28. 8. 15～16 (サンシャインホーム)	平成27年10月採用職員 平成28年1・4月採用職員	5
	28. 8. 17～18 (サンシャインホーム)	平成28年4月採用職員	4
	28. 8. 16～17 (伊奈平苑)	平成28年4月採用職員	4
	28. 8. 18～19 (伊奈平苑)	平成28年4月採用職員	4
課題別職員研修③ (多摩湖自転車道等周辺清掃及び土嚢作成)	28. 6. 3	平成28年4月採用職員	8
	28. 9. 27	平成28年1・4月採用職員	6
管理職候補者研修	29. 3. 21	管理職候補者	2
主査職候補者研修	29. 3. 21	主査職候補者	7
普通救命講習会①	28. 5. 17 (2回)	全職員	29
普通救命講習会②	29. 2. 1 (2回)	全職員	19
運転者講習会	29. 3. 17 (2回)	全職員	43
接客マナー研修	28. 5. 12	全職員	20
男女共同参画研修	28. 7. 5	全職員	36
嘱託員研修	28. 4. 14	嘱託員	8
マイナンバー研修 (一般職員向け)	28. 11. 4 (2回)	一般職員	68
	28. 11. 7	一般職員	39
マイナンバー研修 (管理者向け)	28. 11. 7	部長・課長	36
「統一的な基準による地方 公会計制度」研修	28. 10. 4 (2回)	全職員	78
	28. 10. 5 (2回)	全職員	80
公共施設の在り方に係る研修会	28. 10. 24	全職員	50
講演会(コンプライアンス)	29. 3. 29	全職員	14
講演会(ゲートキーパー)	29. 2. 20	全職員	37

イ 派遣研修

区 分	研 修 名	受講者数	
東京都市町村 職員研修所	必 修 研 修	新任・転職者（Ⅰ期）	17人
		新任・転職者（Ⅱ期）	14
		現任（問題解決）	15
		現任（中堅職員の役割）	16
		現任（ベテラン職員の役割）	8
		係長新任（公務員倫理・メンタルヘルス）	8
		係長新任（仕事と人のマネジメント）	8
		係長現任	5
		課長新任	6
		課長現任	4
		部長	1
	講師養成研修	基礎科	6
		政策プレゼンテーション	1
	法 務 研 修	行政法Ⅰ	5
		地方自治法	7
		地方公務員法	6
		民法Ⅰ	4
	自 治 体 経 営 研 修	政策法務（基礎）	3
		立法法務	1
		地方財政	3
		政策課題研究	1
	能力開発研修	ロジカルトレーニング	2
		アサーティブコミュニケーション	3
		CSクレーム対応	1
		管理職メディアトレーニング	1
		管理職クレーム対応	1
		ファシリテーション	1
		係長コーチング	1
	情報処理研修	表計算VBAマクロ	1
		データベースソフト初級	1
		表計算ソフト初級	4
		表計算ソフト中級	5
		表計算ソフト中級（データ分析編）	1
		表計算ソフト中級（関数編）	2
		文書作成ソフト（実践レイアウトテクニック編）	4
		プレゼンテーションソフト初級	1
	専 門 研 修	保健師研修	1
	技 術 職 研 修	技術職（工事検査）	2
		CADソフト初級	1
		AutoCADソフト初級	1

区 分	研 修 名		受講者数
東京都市町村 職員研修所	実務研修	徴収科（中級）	1人
		固定（初級）償却	1
		固定（初級）土地	1
		固定（初級）家屋	1
		固定（中級）家屋	1
		住民（初級）個人	3
		住民（中級）個人	1
		住民（初級）法人	2
		情報システム調達導入科	1
		例規作成実務科	1
		人事科	1
		会計科	1
		公園科	1
		道路科	1
		図書館科	1
		自治体債権管理回収科	1
		広報科	1
		学童保育・児童館科	1
		子育て支援科	2
		廃棄物対策科	1
	特別研修	メンタルヘルス	10
		人権啓発	6
		男女共同参画	9
		交渉力入門	1
		管理職基礎力向上～調整力・交渉力編～	1
	講 演 会 ス ポ ッ ト 研 修 ・ ト 等	スポット研修「要約力～まとめる力～」	1
		第1回講演会「魚住りえ氏」 演題「～声から考える、コミュニケーションが 変わる～話し方のデザイン」	4
		「政策課題研究」基調講義（公開講義）	1
		第2回講演会「石渡美奈氏」 演題「～あなたが変われば、チームは変わる～ 『共に育つ。ホッピー流、”人材共有”戦略』」	3
		スポット研修 ワークショップ「住民に確実に 伝える情報発信～わかりやすい文書作成術を学 ぶ～」	1
		スポット研修「防災講演会」	1
		「立法法務」成果発表会	1
		スポット研修「住民協働の手法を学ぶ」	1
「政策課題研究」成果発表会		1	
第3回講演会「土田和歌子氏」 演題「今を受け入れ、今を越える～出会い、そ して挑戦～」		2	

区 分	研 修 名		受講者数
東京都市町村 職員研修所	講 演 会 ス ポ ッ ト 研 修 ・ ト 等	スポット研修「管理職昇任前研修～管理職としての心構え・議会对応について学ぶ～」	2人
		スポット研修「福祉研修」	1
		スポット研修「女性活躍推進研修～自分らしい働き方を考える～」	1
		スポット研修「職場で進める業務改善」	2
東京 都 職 員 研 修 所	法律研修「行政法務科」		1
	法律研修「不動産法務科」		2
特 別 区 職 員 研 修 所	平成28年度サポート研修「講演会（第1回）佐々木恒夫氏」「タイムマネジメントとリーダーシップ」		2
東京都市町村 職員共済組合	ライフプラ ンセミナー	生活充実プログラム	1
		退職準備プログラム	6
そ の 他	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会		1
	防火・防災管理新規講習		3
	（一財）行政管理研究センター 個人情報保護セミナー		2
	（公財）東京市町村自治調査会シンポジウム「未来に活かそう多摩・島しょ地域のレガシー～東京五輪が照らす多摩・島しょ地域の可能性と展望～」		1
	多摩都市構想研究会主催 第1回 多摩ビジョンセミナー		4
	立川市業務改善表彰制度「優秀事例発表会」		2
	東京都・警視庁「青パトセミナー」		4

(2) 東京都市町村職員共済組合関係事務

ア 組合員数及び被扶養者数

(単位：人)

区 分	組 合 員 数			被扶養者数
	男 性	女 性	計	
前 年 度 末	274	112	386	
加 入	12	8	20	
脱 退	21	3	24	
本 年 度 末	265	117	382	316

イ 短期給付

区 分		給付件数(件)	給付金額(円)
法定給付	療 養 費	0	0
	家 族 療 養 費	8	112,783
	高 額 療 養 費	16	569,218
	埋 葬 料	0	0
	家 族 埋 葬 料	0	0
	出 産 費	12	5,040,000
	家 族 出 産 費	3	1,260,000
	育 児 休 業 手 当 金 (休 業 中)	43	5,931,438
	傷 病 手 当 金	44	7,828,036
	介 護 休 業 手 当 金	0	0
附加給付	家 族 療 養 費 附 加 金	33	847,400
	出 産 費 附 加 金	12	240,000
	家 族 出 産 費 附 加 金	3	60,000
	埋 葬 料 附 加 金	0	0
	家 族 埋 葬 料 附 加 金	0	0
一 部 負 担 金 払 戻 金	24	622,400	

ウ 保健事業

(ア) 人間ドック

(単位：人)

組 合 員	被 扶 養 者
137	26

(イ) 婦人科検診

(単位：人)

種 別	受 診 者 数
乳 が ん	39
子 宮 が ん	34

(ウ) 契約旅館、保養所等割引利用券利用状況

(単位：枚)

区 分	利 用 枚 数
契 約 宿 泊 施 設 利 用 券	53
オ ー ト キ ャ ン プ 場 利 用 券	0
パ ッ ケ ー ジ 旅 行 券	48

(3) 地方公務員災害補償基金関係事務

公務・通勤災害発生状況

(単位：件)

発生件数	1
認定件数	1

(4) 東京都市町村職員退職手当組合関係事務

退職手当支給状況

(単位：件)

退職事由	普通退職	定年・勸奨退職	死亡退職	任期満了
請求件数	2	7	0	0

(5) 職員の健康管理

項目	実施年月日	対象	対象者	受診人数	受診率
職員定期健康診断	平成28. 10. 12 ~14	全職員	403人	268人	66.5%
結核レントゲン撮影	平成28. 10. 12 ~14	全職員	403	259	64.3

項目		対象	受診人数
胃検診	一次検診	希望する職員	43人
	精密検査	内視鏡	希望する職員・要精検職員
		病理組織及び生検	要精検職員
		ピロリ菌検査	〃
腰痛・頸肩腕検診	一次	希望する職員	42
	二次	要精検職員	0
V D T 検診		V D T 作業職員	34
生活習慣病検診		35歳以上の職員	165
大腸がん検診		希望する職員	70
専門医によるこころの健康相談		希望する職員	6
産業医によるこころとからだの健康相談		希望する職員	1

項目	実施年月日	対象	対象者	受検人数	受検率
ストレスチェック	平成28. 9. 6 ~12. 30	全職員	389人	318人	81.7%

(職員課 終わり)

防 災 安 全 課

1 防災関係事務

(1) 消防

ア 消防団組織及び配置車両

定数 210人 実数 193人

(平成29年3月31日現在)

分 団 名	人員(人)	配 置 車 両	初度登録年月
本 部	4	消 防 団 指 揮 広 報 車	平成19年11月
第 一 分 団	25	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	27年12月
第 二 分 団	20	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	19年 2月
第 三 分 団	18	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	26年 2月
第 四 分 団	25	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	20年10月
第 五 分 団	23	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	29年 2月
第 六 分 団	25	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	27年12月
第 七 分 団	23	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	24年 3月
第 八 分 団	23	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	25年 2月
女 性 部	7	消 防 団 広 報 車	26年12月
合 計	193	10 台	

イ 消防水利

(平成29年3月31日現在)

種 別	設置数 (基)
防 火 水 槽 等	224
消 火 栓	776
受 水 槽	4
貯 水 池	3
プ ー ル	18
池	3
合 計	1,028

※消火栓として使用できる排水栓を設置数に加えた。

ウ 災害周知用サイレン

中部地区会館 (市役所) 3.7馬力 1基

エ 人 事

(ア) 入団者 21人

(イ) 退団者 33人

(ウ) 表 彰

年 月 日	表 彰 者	表彰の種類	階 級	受 章 者
平成28. 5. 8	武蔵村山市長	優良団員	班長ほか	吉野和彦ほか4名
		20年勤続	副団長	高橋 昭
	武蔵村山市消防団長	20年勤続	副分団長ほか	乙幡雄司ほか6名
		15年勤続	班長	川島大輔
		10年勤続	部長ほか	田井中靖ほか9名
	北多摩西部消防署長	優良分団		第三分団・第六分団
	東京消防庁消防総監	功績表彰	副団長	加藤 武
東京消防庁第八方面本部長	功績表彰	団員	浦野敦子	
28. 9. 25	北多摩地区消防団連絡協議会長	功績章	分団長	高山 剛
		優良章	分団長	内野秀峰ほか3名
		優良分団		第四分団・第五分団
28.10. 3	東京都知事	功労者表彰	団長	高橋勇治
28.10.27	東京都知事	消防褒賞	副団長ほか	福島浩司・乙幡昇治
平成29. 1. 5	東京都消防協会長	優良消防団		武蔵村山市消防団
29. 1. 8	武蔵村山市長	優良分団		第四分団・第五分団
	三多摩消防団連絡協議会長	優良分団		第四分団
29. 3. 7	日本消防協会長	優良消防団竿頭綬		武蔵村山市消防団
		功績章	分団長	内野和典
29. 3. 8	消防庁長官	永年勤続章 功労章	副団長	関矢正昭
29. 3. 31	東京都消防協会長	功労章	分団長	内野秀峰・荒畑和宏
		優良章	分団長ほか	指田良則ほか5名

(エ) 年齢別団員構成

(平成29年3月31日現在)

年齢別 団員	20歳 未満	20歳～ 24歳	25歳～ 29歳	30歳～ 34歳	35歳～ 39歳	40歳～ 44歳	45歳～ 49歳	50歳 以上	合 計
団員数 (人)	1	11	36	40	46	41	12	6	193
比率 (%)	0.5	5.7	18.7	20.7	23.8	21.3	6.2	3.1	100

備考 団員平均年齢 35.6歳

(オ) 在職年数別団員構成

(平成29年3月31日現在)

在職 年数別 団員	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	合 計
団員数 (人)	4	46	57	24	46	12	4	193
比率 (%)	2.1	23.8	29.6	12.4	23.8	6.2	2.1	100

(カ) 消防団員の職業従事状況

(平成29年3月31日現在)

職業別 従事	農業	建設・製造・ 造園業	電気ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売 業・飲食店
従事人数 (人)	10	65	10	12	20
比率 (%)	5.2	33.7	5.2	6.2	10.4

金融・保険・ 不動産業	サービス業	公務員	主婦・学生	その他	合 計
8	22	27	3	16	193
4.1	11.4	14.0	1.5	8.3	100

(2) 災害対策

ア 防災訓練

(ア) 総合防災訓練

実施年月日	会 場	参 加 機 関 等
平成28. 8. 28 (荒天のため中止)	市立小中一貫校村山学園	

(イ) 避難所体験訓練

実施年月日	会 場	参 加 機 関 等
平成29. 3. 12	市 立 第 一 中 学 校	東京消防庁北多摩西部消防署 北多摩西部災害時支援ボランティア 武蔵村山市消防団 株式会社N T T東日本東京西支店 東京都獣医師会多摩西支部 武蔵村山市内各自主防災会 訓練実施区域内の各自治会（横田、赤堀、萩ノ尾、村山道下、三ツ藤、馬場、中村第一～第三自治会） 武蔵村山市防災拠点初動隊（一中、一小初動隊）

主な訓練実施項目	内 容
避難訓練 避難所設営訓練 非常炊き出し訓練 応急救護訓練 救出救助訓練 特設公衆電話設置訓練 避難動物受付訓練 防災講演	「武蔵村山市地域防災計画」に基づき、大規模地震の発生を想定し、市民を対象に防災行動力の向上と防災意識の高揚を図るため、避難訓練や避難所の開設、避難生活に必要な資器材の設営、防災講演などを実施した。 訓練参加人員 173 人

(ウ) 自主防災会体験訓練

実施年月日	実施場所	実施団体	参加人員(人)
平成28. 7. 10	立川防災館	向山自治会自主防災会	30
7. 17	〃	緑が丘第6自治会自主防災会	36
8. 13	〃	学園自治会自主防災会	18
9. 11	〃	緑が丘第9自治会自主防災会	20
9. 18	本所防災館	大南5丁目自治会自主防災会	13
9. 26	池袋防災館	上水台自治会自主防災会	25
11. 6	本所防災館	雷塚自治会自主防災隊	38
11. 23	立川防災館	鍛冶ヶ谷戸地区自主防災会	35
12. 4	〃	三ツ藤自治会自主防災会	17
12. 10	〃	岸自治会自主防災会	16
平成29. 2. 4	そなエリア	中原自治会自主防火防災会	40
2. 18	立川防災館	1112自治会自主防災会	20
2. 25	本所防災館	しののめ自治会自主防災会	28
3. 5	立川防災館	日の出自治会自主防災会	17

イ 震災対策用消火器の設置状況(平成29年3月31日現在)

(ア) 設置状況

品名	設置箇所
粉末消火器	426か所

(イ) 使用状況

(単位:本)

区分	火災	訓練	その他
使用本数	2	0	0

(ウ) 消火器及び格納箱事故等状況

(単位:件)

区分	消火器			格納箱		
	悪戯	盗難	その他	新設	破損	撤去
件数	2	0	0	0	13	0

ウ 災害対策用資器材備蓄状況(平成29年3月31日現在)

(ア) 応急対策用資器材

品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
土のう袋	9,700袋	つるはし	29丁	掛矢	17丁	のこぎり	24丁
なた	65丁	金づち	51丁	ペンチ	31丁	バール	20丁
ロープ	11巻	木杭	40本	波形トタン	100枚	スコップ	104丁
土のうパイル	660本						

(イ) 救助物資

品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
毛布	2,590枚	ござ	158枚	ポリバケツ	255個	給水用ポリ缶	630個
給水用ポリ袋	14,970枚	圧縮タオル	3,970本	ローソク	7,920本	保存パン	2,580食
寝具	96組	炊飯袋	20,000枚	アルファ米	30,500食	リゾット	2,400食
クラッカー	17,500食	カーペット	300枚	日用品セット	160個	バスタオル	200枚
三角巾	7,770枚	トイレット ペーパー	10,622個	乾燥粥	10,500食	サバイバル ブランケット	1,100枚
備蓄飲料水 (20×6本)	950箱	粉ミルク	152缶	紙おむつ	19,030枚	生理用 ナプキン	10,700枚
栄養調整食品	16,800食	寝袋	115枚	哺乳瓶	70個	筆談用ボード	19個

(ウ) 被服類

品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
災害対策用作業服 (夏・冬用)	110着	略帽	100個	ヘルメット	255個	長靴	90足
レインコート	81着	腕章	255本	白衣 (医療救護班員用)	30着	白衣	50着
軍手	2,356双	皮手袋	506双	ヘルメット・腕章 (応急危険度判定用)	35組		

(エ) 装備品

品名	数量	品名	数量	品名	数量	品名	数量
懐中電灯	20本	救急セット	355個	災害対策本部 テント(大)	2張	日赤テント (大)	25張
日赤テント (小)	31張	日本地図黒板	2枚	トランジスタ メガホン	9台	発動発電機 (2相用)	19台
濾過装置	32基	防水シート (3.6m×5.4m)	1,580枚	間仕切 ユニット	11組	応急路上 給水器	50基
災害医療 7点セット	2組	LPG釜	30台	パーテー ション	134個	雑巾	340枚
応急給水用 水槽(1t)	25台	担架	2台	簡易トイレ	780基	簡易トイレ用 テント	540張
仮設トイレ (和式・洋式)	65基	折りたたみ 寝台	43台	コードリール	25個	折りたたみ リヤカー	12台
仮設 トイレセット	15基	台車	25台	アルミマット	40枚	サークルライト	14基
避難所用 テント	42個	下げ振り・クラックスケ ール(応急危険度判定用)	30組	ガソリン用 携行缶	7缶		

エ 防災行政無線放送回数

(単位：回)

種類	年月	平成	5	6	7	8	9	10	11	12	平成	2	3	合計
		28.4									29.1			
チャイム 放送	愛の鐘	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
	家路	30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365
一般放送		15	20	22	19	2	18	19	19	15	16	20	15	200
緊急放送		1	0	2	1	0	0	3	2	1	2	0	2	14

才 計測震度計観測記録

No.	観測日時	震度	震央地名	最大震度
1	平成28. 5. 16 21:23	2	茨城県南部	5弱
2	28. 6. 12 7:54	1	茨城県南部	4
3	28. 7. 9 6:29	1	栃木県北部	3
4	28. 7. 17 13:24	2	茨城県南部	4
5	28. 7. 19 12:58	1	千葉県東方沖	4
6	28. 7. 20 7:25	2	茨城県南部	4
7	28. 7. 27 23:47	1	茨城県北部	5弱
8	28. 9. 7 13:29	1	茨城県南部	4
9	28. 10. 21 14:10	1	鳥取県中部	6弱
10	28. 10. 26 19:13	1	千葉県北西部	2
11	28. 11. 22 6:00	2	福島県沖	5弱
12	28. 11. 24 6:24	1	福島県沖	4
13	28. 12. 28 21:39	2	茨城県北部	6弱
14	平成29. 1. 5 2:54	1	福島県沖	4
15	29. 2. 19 18:20	1	千葉県東方沖	4
16	29. 2. 28 16:50	1	福島県沖	5弱

2 交通安全対策関係事務

(1) 交通安全対策

ア 交通防犯映画会

(単位：人)

開催年月日	場所	参加人数
平成28. 7. 1	伊奈平自治会館	53
28. 7. 2	三ツ藤自治会館	26
28. 7. 2	馬場公会堂	77
28. 7. 9	新海道地区集会所	68
28. 7. 9	赤堀公会堂	100
28. 7. 10	市立第十小学校	53
28. 7. 10	原山公会堂	41
28. 7. 15	峰自治会館	97
28. 7. 16	緑が丘第2集会室	40
28. 7. 17	岸自治会館	80
28. 7. 22	残堀自治会館	50
28. 7. 23	後ヶ谷戸自治会館	40
合計		725

イ 春の全国交通安全運動

期 間 平成28. 4. 6 ~ 4. 15

- 重点目標 (1) 自転車の安全利用の推進（特に、自転車安全利用五則の周知徹底）
 (2) 後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
 (3) 飲酒運転の根絶
 (4) 二輪車の交通事故防止

ウ 秋の全国交通安全運動

期 間 平成28. 9. 21 ~ 9. 30

- 重点目標 (1) 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止
 （特に、反射材用品等の着用の推進及び自転車前照灯の点灯の徹底）
 (2) 後部座席を含めた全ての座席のシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底
 (3) 飲酒運転の根絶
 (4) 二輪車の交通事故防止

エ 交通安全日

毎月10日を交通安全日として、市内全域に懸垂幕、小旗を掲出し、交通安全意識の高揚を呼びかけた。

(2) 東京都市町村民交通災害共済事業

ア 加入状況

(人口：平成28年4月1日現在)

区 分	人 口	会 員 数			会 費	加入率	見舞金 支払率	会員1万人 当たりの 事故件数
		Aコース	Bコース	合 計				
武蔵村山市	人 72,165	人 3,294 (970)	人 1,547 (358)	人 4,841 (1,328)	円 4,067,500 (664,000)	% 6.7	% 50.9	件 78.50
組合全体	4,213,664	139,208	229,049	368,257	234,598,450	8.7	48.8	41.19

- 備考 1 組合全体とは、26市5町8村
 2 ()内は、公費負担分で内数

イ 平成28年度中における見舞金支払状況

(ア) 加入年度ごとの対象別見舞金受付件数・支払額

a 平成26年度加入分

区 分	4・5歳児	小学生	中学生	一 般	75歳以上	合 計
受付件数(件)	0	0	0	1	0	1
支払額(円)	0	0	0	90,000	0	90,000

b 平成27年度加入分

区 分	4・5歳児	小学生	中学生	一 般	75歳以上	合 計
受付件数(件)	1	2	0	7	4	14
支払額(円)	20,000	60,000	0	460,000	290,000	830,000

c 平成28年度加入分

区 分	4・5歳児	小学生	中学生	一 般	75歳以上	合 計
受付件数(件)	1	0	0	17	5	23
支払額(円)	30,000	0	0	710,000	410,000	1,150,000

(イ) 加入年度ごとの等級別見舞金支払状況

a 平成26年度加入者請求分

等 級		見 舞 金 支 払 決 定 人 員						合 計	見舞金 支払額
		死亡	後遺症	傷 害					
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級		
見舞金額	Aコース	300万円	200万円	25万円	9万円	5万円	3万円	計	
	Bコース	150万円	100万円	16万円	6万円	3万円	2万円		
Aコース		0人	0人	0人	1人	0人	0人	1人	90,000円
Bコース		0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0円
計		0人	0人	0人	1人	0人	0人	1人	90,000円

b 平成27年度加入者請求分

等 級		見 舞 金 支 払 決 定 人 員						合 計	見舞金 支払額
		死亡	後遺症	傷 害					
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級		
見舞金額	Aコース	300万円	200万円	25万円	9万円	5万円	3万円	計	
	Bコース	150万円	100万円	16万円	6万円	3万円	2万円		
Aコース		0人	0人	1人	2人	1人	4人	8人	600,000円
Bコース		0人	0人	0人	2人	3人	1人	6人	230,000円
計		0人	0人	1人	4人	4人	5人	14人	830,000円

c 平成28年度加入者請求分

等級		見舞金支払決定人員						合計	見舞金 支払額
		死亡	後遺症	傷 害					
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級		
見舞金額	Aコース	300万円	200万円	25万円	9万円	5万円	3万円	合計	
	Bコース	150万円	100万円	16万円	6万円	3万円	2万円		
Aコース		0人	0人	0人	5人	4人	8人	17人	890,000円
Bコース		0人	0人	1人	0人	0人	5人	6人	260,000円
計		0人	0人	1人	5人	4人	13人	23人	1,150,000円

(防災安全課 終わり)

市 民 部

市 保 險 課
收 納 課
民 年 稅 課
金 課
課 課 課

市 民 課

(1) 戸 籍

ア 本籍数及び本籍人口

(平成29年3月31日現在)

本 籍 数	22,267件
本 籍 人 口	55,829人

イ 本籍増減状況

(単位：件)

新 戸 籍 編 製	554
除 籍	400
増 (△) 減	154

ウ 戸籍事件届出取扱件数

(単位：件)

件名	区分	届 出			他市町村 から送付	合 計
		本籍人 届 出	非本籍人 届 出	小 計		
出生		278	219	497	160	657
国籍留保		0	0	0	8	8
認知		7	2	9	4	13
養子縁組		36	5	41	32	73
養子離縁		10	0	10	2	12
特別養子縁組		0	0	0	0	0
法73条の2・法69条の2		0	0	0	0	0
婚姻		227	41	268	379	647
離婚		143	28	171	77	248
法77条の2・法75条の2		63	6	69	31	100
親権・後見・後見監督・保佐		16	1	17	0	17
死亡		353	265	618	101	719
失踪		1	3	4	0	4
(取消事件の内数)		(0)	(2)	(2)	(0)	(2)
復氏		0	0	0	0	0
姻族関係終了		3	0	3	0	3
相続人廃除		0	0	0	0	0
入籍		124	19	143	53	196
分籍		5	0	5	4	9
国籍取得		0	0	0	0	0
帰化		10	3	13	0	13
国籍喪失		0	0	0	1	1
国籍選択		1	0	1	0	1
外国国籍喪失		0	0	0	0	0
氏の変更		5	1	6	0	6
名の変更		2	2	4	1	5
転籍		261	2	263	170	433
就籍		0	0	0	0	0
訂正・更正	市長職権	28	0	28	6	34
	法24条2項	4	0	4	0	4
	法113・114条	1	0	1	0	1
	法116条	0	0	0	0	0
	続柄の記載更正(嘱託)	1	0	1	0	1
	続柄の記載更正(申出)	0	0	0	2	2
小計		34	0	34	8	42
追完		0	0	0	0	0
不受理申出		10	13	23	8	31
その他		0	0	0	2	2
合計		1,589	610	2,199	1,041	3,240
(取消事件の内数)		(0)	(2)	(2)	(0)	(2)

エ その他の取扱件数

(単位：件)

件名	件数
戸籍届出期間経過通知	11
相続税法第58条通知	619
身上調査通知	442
犯罪通知	83
合計	1,155

オ 戸籍関係証明通数

(単位：通)

区分	戸籍	除籍	証明	合計
市民課	6,746(971)	2,918(1,237)	261(0)	9,925(2,208)
出張所	1,634(10)	245(2)	22(1)	1,901(13)
コンビニ等	3(0)			3(0)
合計	8,383(981)	3,163(1,239)	283(1)	11,829(2,221)

備考 ()内は、無料通数を別掲した。

カ 戸籍の届出による人口動態報告件数

(単位：件)

区分	出生			死亡			婚姻	離婚	死産	合計
	男	女	小計	男	女	小計				
件数	251	254	505	311	306	617	268	171	6	1,567

(2) 住民基本台帳

ア 住民基本台帳世帯及び人口

(平成29年3月31日現在)

世帯数		31,084 世帯
人口	男	36,022 人
	女	36,253
	合計	72,275

イ 町名別人口及び世帯数

(平成29年3月31日現在)

地区名	総数	男	女	世帯数
中藤	2,500人	1,253人	1,247人	983世帯
神明	3,915	2,029	1,886	1,608
中央	3,509	1,810	1,699	1,431
本町	3,667	1,849	1,818	1,510
三ツ木	4,058	2,046	2,012	1,584
岸	2,794	1,489	1,305	1,229
中原	4,709	2,397	2,312	1,884
残堀	5,852	2,965	2,887	2,328
伊奈平	5,279	2,634	2,645	2,417
横田基地内	184	64	120	67
三ツ藤	4,886	2,393	2,493	2,008
榎	2,429	1,248	1,181	1,093
学園	7,019	3,538	3,481	2,930
大南	14,135	7,214	6,921	6,093
緑が丘	7,339	3,093	4,246	3,919
合計	72,275	36,022	36,253	31,084

ウ 年齢別人口

(平成29年3月31日現在、単位：人)

年 齢	総 数	男	女	年 齢	総 数	男	女	年 齢	総 数	男	女
総 数	72,275	36,022	36,253								
0歳～4歳	2,866	1,440	1,426	35歳～39歳	4,670	2,359	2,311	70歳～74歳	4,447	2,077	2,370
0	503	243	260	35	834	422	412	70	925	423	502
1	563	271	292	36	880	462	418	71	688	310	378
2	573	272	301	37	894	452	442	72	868	433	435
3	630	340	290	38	990	509	481	73	1,039	475	564
4	597	314	283	39	1,072	514	558	74	927	436	491
5～9	3,626	1,869	1,757	40～44	6,086	3,234	2,852	75～79	4,051	1,808	2,243
5	683	356	327	40	1,003	551	452	75	986	467	519
6	648	347	301	41	1,139	582	557	76	886	363	523
7	728	361	367	42	1,251	665	586	77	779	352	427
8	762	392	370	43	1,344	722	622	78	707	316	391
9	805	413	392	44	1,349	714	635	79	693	310	383
10～14	3,903	1,914	1,989	45～49	6,010	3,233	2,777	80～84	2,590	1,157	1,433
10	760	376	384	45	1,267	691	576	80	639	298	341
11	810	390	420	46	1,259	681	578	81	569	253	316
12	763	387	376	47	1,147	607	540	82	476	207	269
13	823	400	423	48	1,178	649	529	83	471	208	263
14	747	361	386	49	1,159	605	554	84	435	191	244
15～19	3,773	1,914	1,859	50～54	4,596	2,436	2,160	85～89	1,205	439	766
15	797	414	383	50	973	487	486	85	297	108	189
16	801	399	402	51	918	512	406	86	303	109	194
17	711	363	348	52	978	517	461	87	225	81	144
18	710	352	358	53	906	493	413	88	209	72	137
19	754	386	368	54	821	427	394	89	171	69	102
20～24	3,604	1,781	1,823	55～59	3,630	1,907	1,723	90～94	474	102	372
20	733	353	380	55	737	411	326	90	135	35	100
21	757	366	391	56	719	374	345	91	116	18	98
22	744	379	365	57	735	385	350	92	86	22	64
23	708	343	365	58	718	375	343	93	85	20	65
24	662	340	322	59	721	362	359	94	52	7	45
25～29	3,450	1,775	1,675	60～64	3,843	1,912	1,931	95～99	117	17	100
25	675	341	334	60	663	344	319	95	37	7	30
26	668	346	322	61	737	375	362	96	37	5	32
27	691	366	325	62	784	385	399	97	22	2	20
28	724	347	377	63	783	375	408	98	16	3	13
29	692	375	317	64	876	433	443	99	5	0	5
30～34	3,836	2,019	1,817	65～69	5,474	2,629	2,845	100歳以上	24	0	24
30	747	406	341	65	949	479	470				
31	717	372	345	66	1,040	509	531				
32	800	410	390	67	1,169	578	591				
33	784	417	367	68	1,062	489	573				
34	788	414	374	69	1,254	574	680	不詳者	0	0	0

エ 国籍別外国人人員

(平成29年3月31日現在、単位：人)

国 籍	人 員	国 籍	人 員	国 籍	人 員
中 国	554	ブ ラ ジ ル	88	ペ ル ル ー	14
フ ィ リ ピ ン	328	米 国	38	イ ン ド ネ シ ア	12
ベ ト ナ ム	191	タ イ	28	そ の 他	83
韓 国 又 は 朝 鮮	167	台 湾	16	合 計	1,519

備考 本市に在住する国籍上位10カ国を掲載した。
上記人数は、住民基本台帳人口に含まれる。

オ 人口の月別増減状況

(単位：人)

年月	区分	増 加			減 少			比 較 増△減
		社 会	自 然	合 計	社 会	自 然	合 計	
平成28.4		363	39	402	277	50	327	75
5		284	34	318	243	46	289	29
6		257	43	300	250	49	299	1
7		221	46	267	286	53	339	△ 72
8		277	56	333	279	58	337	△ 4
9		278	40	318	251	43	294	24
10		238	41	279	200	53	253	26
11		248	46	294	259	61	320	△ 26
12		260	36	296	224	52	276	20
平成29.1		261	45	306	177	84	261	45
2		236	40	276	247	59	306	△ 30
3		636	46	682	587	73	660	22
合 計		3,559	512	4,071	3,280	681	3,961	110

カ 住民異動届出件数

(単位：件)

区 分	市 民 課	出 張 所	合 計
転 入 届	2,054	268	2,322
転 出 届	1,945	392	2,337
転 居 届	849	144	993
世 帯 変 更 届	159	28	187
申 出 届	79	4	83
合 計	5,086	836	5,922

キ 住民票及び戸籍附票の通知収発件数

(単位：件)

区 分	収 受	発 送	合 計
転 入 通 知	2,226	2,146	4,372
本 籍 通 知	2,740	2,316	5,056
そ の 他 の 通 知	0	0	0
合 計	4,966	4,462	9,428

ク 戸籍の届出及び通知による住民票処理件数

(単位：件)

区 分	市 民 課		出 張 所		合 計	
	届 出	通 知	届 出	通 知	届 出	通 知
出 生	482	25	5		487	25
死 亡	537	126	20		557	126
婚 姻	212	125	7		219	125
転 籍	214	44	32		246	44
そ の 他	484	58	12		496	58
合 計	1,929	378	76		2,005	378

備考 その他には、入籍、離婚、戸籍照合を含む。

ケ その他の取扱件数

(単位：件)

区 分	市 民 課	出 張 所	合 計
住 民 票 職 権 消 除	5	0	5
住 民 票 職 権 回 復	0	1	1
住 民 基 本 台 帳 届 出 期 間 経 過 通 知	54		54
合 計	59	1	60

(3) 個人番号カード

(平成29年3月31日現在、単位：件)

区 分	件 数
申 請 件 数	8,049
交 付 件 数	6,024

(4) 印 鑑

ア 印鑑登録者数

(平成29年3月31日現在、単位：人)

区 分	市 民 課	出 張 所	合 計
登 録 者	32,691	10,506	43,197

イ 印鑑登録・廃止件数

(単位：件)

届出	区 分	市 民 課	出 張 所	合 計
新 規 登 録		2,274	468	2,742
廃 止		1,866	562	2,428

(5) 死体（胎）埋火葬許可等取扱件数

(単位：件)

区 分		市 民 課	出 張 所	合 計
死 体	埋 葬	0	0	0
	火 葬	595	20	615
死 胎	埋 葬	0	0	0
	火 葬	6	0	6
解 剖 用 死 体 交 付 証 明 書		0	0	0
改 葬		13	0	13
合 計		614	20	634

(6) 姉妹都市宿泊施設利用券発行状況

(単位：人)

区 分		市 民 課	出 張 所	合 計
栄 村 旅 館 (3件)	大 人	19	1	20
	小 人	3	0	3
	小 計	22	1	23
栄 村 保 養 所 (10件)	大 人	154	10	164
	小 人	9	3	12
	小 計	163	13	176
合 計 (13件)		185	14	199

備考 小人とは、満3歳以上中学生未満である。

(7) 市民ゆっ旅施設事業

ア ゆっ旅カード交付状況

(単位：件)

市 民 課	出 張 所	合 計
159	29	188

イ 施設等の協定及び利用状況

(平成29年3月31日現在、単位：件)

区 分	協定件数	利用状況
旅 館 組 合 等	9	0
ホ テ ル ・ 旅 館	17	25
日 帰 り 施 設	4	71
観 光 業 者	1	0
合 計	31	96

(8) 窓口事務の取扱件数

ア 証明書等金銭取扱数

種類		取扱数 (枚)			金額 (円)		
		市民課	出張所	合計	市民課	出張所	合計
課税証明書 (コンビニ交付)		4		4	1,200		1,200
住民票の写し等	窓口・郵送	(3,796) 26,597	(244) 9,807	(4,040) 36,404	8,323,100	2,942,100	11,265,200
	情報館	(0) 5,026		(0) 5,026	1,507,800		1,507,800
	コンビニ交付	63		63	18,900		18,900
住民票閲覧		(2,168) 560		(2,168) 560	168,000		168,000
印鑑登録証明書	窓口	(16) 14,657	(11) 4,982	(27) 19,639	4,397,100	1,494,600	5,891,700
	情報館	(0) 4,220		(0) 4,220	1,266,000		1,266,000
	コンビニ交付	41		41	12,300		12,300
印鑑登録証再交付		(7) 578	(1) 136	(8) 714	173,400	40,800	214,200
戸籍謄抄本等	窓口・郵送	(2,219) 9,925	(13) 1,901	(2,232) 11,826	5,315,550	926,750	6,242,300
	コンビニ交付	3		3	1,350		1,350
自動車臨時運行		1,731		1,731	1,298,250		1,298,250
個人番号カード再交付手数料		(2) 15	(0) 1	(2) 16	12,000	800	12,800
通知カード再交付手数料		(25) 500	(0) 33	(25) 533	250,000	16,500	266,500
諸証明	身分証明書	(2) 532	(0) 83	(2) 615	169,200	24,900	194,100
	不在住・不在籍証明	(4) 69	(0) 0	(4) 69	22,900	0	22,900
	その他の証明	(123) 101	(0) 8	(123) 109	35,300	2,400	37,700
他課諸証明	農業委員会	106		106	31,800		31,800
	都市計画関係	52		52	15,600		15,600
	道路関係	178		178	53,400		53,400
	その他の証明	(0) 99	(0) 14	(0) 113	29,700	4,200	33,900
合計		(8,362) 65,057	(269) 16,965	(8,631) 82,022	23,102,850	5,453,050	28,555,900

備考 ()内は、無料取扱数を別掲した。
住民票閲覧については、世帯数である。

イ 各種届出、申請等取扱件数

(単位：件)

事務の名称		市民課	出張所	合計
国民年金	資格取得・喪失・種別変更	634	423	1,057
	住所変更・氏名変更など	781	521	1,302
国民健康保険	資格取得	2,153	305	2,458
	資格喪失	2,676	409	3,085
	変更等	520	67	587
その他	児童・生徒転入学通知交付	269	31	300
合計		7,033	1,756	8,789

(9) 市民葬儀

(平成29年3月31日現在)

協定事業者数	16社
利用件数	187件

(10) その他の緑が丘出張所事務取扱状況

ア 収納取扱件数等

区分	件数(件)	金額(円)
市・都民税(個人)	3,585	87,721,247
市民税(法人)	11	535,700
固定資産税・都市計画税	3,899	84,131,400
軽自動車税	893	5,313,800
国民健康保険税	8,158	97,616,489
保育料	1,181	13,000,300
後期高齢者医療保険料	2,156	14,464,600
介護保険料	3,911	21,249,100
都税(自動車税)	180	6,762,000
その他の収入	2,383	18,977,652
合計	26,357	349,772,288

イ 会議室使用状況

区分	市役所関係	一般	合計
使用回数(回)	88	275	363
使用人数(人)	6,938	2,531	9,469

(市民課 終わり)

保 険 年 金 課

1 国民健康保険事務

(1) 国民健康保険運営協議会

ア 協議会委員

(平成29年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	備 考
岡 本 皓 夫	被 保 険 者 代 表	
田 代 芳 久	〃	
田 中 洋 子	〃	
濱 浦 雪 代	〃	
指 田 登 生	保 険 医 代 表	
三 條 治	〃	
千 竈 學	〃	
北 條 泰 輔	〃	
沖 野 清 子	公 益 代 表	
宮 崎 文 永	〃	会 長
村 野 好 夫	〃	会 長 代 理
糸 山 敏 夫	〃	
榎 本 浩 幸	被 用 者 保 険 代 表	

イ 協議会開催の状況

開催回数	開催年月日	内 容
第1回	平成28. 11. 4	議 題 (1) 諮問事項の検討について「平成29年度国民健康保険税率等 について」 (2) その他 平成30年度からの都道府県化の情報提供
第2回	28. 11. 30	議 題 (1) 諮問事項の検討について「平成29年度国民健康保険税率等 について」 (2) その他
第3回	28. 12. 27	議 題 (1) 諮問事項の検討について「平成29年度国民健康保険税率等 について」 (2) その他
第4回	29. 1. 11	議 題 (1) 諮問事項に対する答申について「平成29年度国民健康保険 税率等について（答申）」 (2) その他

(2) 被保険者

ア 国民健康保険加入世帯と被保険者数の推移

(単位：世帯、人)

年月	区分	世帯	一般被保険者対象者		退職被保険者等 対象者（備考）	合計
			70歳未満	70歳以上		
平成28.3		12,320	17,622	3,718	609	21,949
4		12,384	17,731	3,703	578	22,012
5		12,300	17,623	3,676	525	21,824
6		12,237	17,504	3,661	511	21,676
7		12,127	17,279	3,651	484	21,414
8		12,048	17,110	3,637	464	21,211
9		11,980	17,008	3,623	442	21,073
10		11,892	16,851	3,606	403	20,860
11		11,828	16,666	3,608	386	20,660
12		11,779	16,565	3,602	352	20,519
平成29.1		11,698	16,469	3,542	334	20,345
2		11,623	16,313	3,553	312	20,178
平均		12,018	17,061	3,632	450	21,143

備考 退職被保険者等対象者は、65歳未満

イ 資格取得及び喪失状況

(単位：人)

資格取得						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者 医療離脱	その他	合計
989	2,112	68	96	0	218	3,483

備考 「その他」欄は、主に国民健康保険組合からの加入等による件数である。

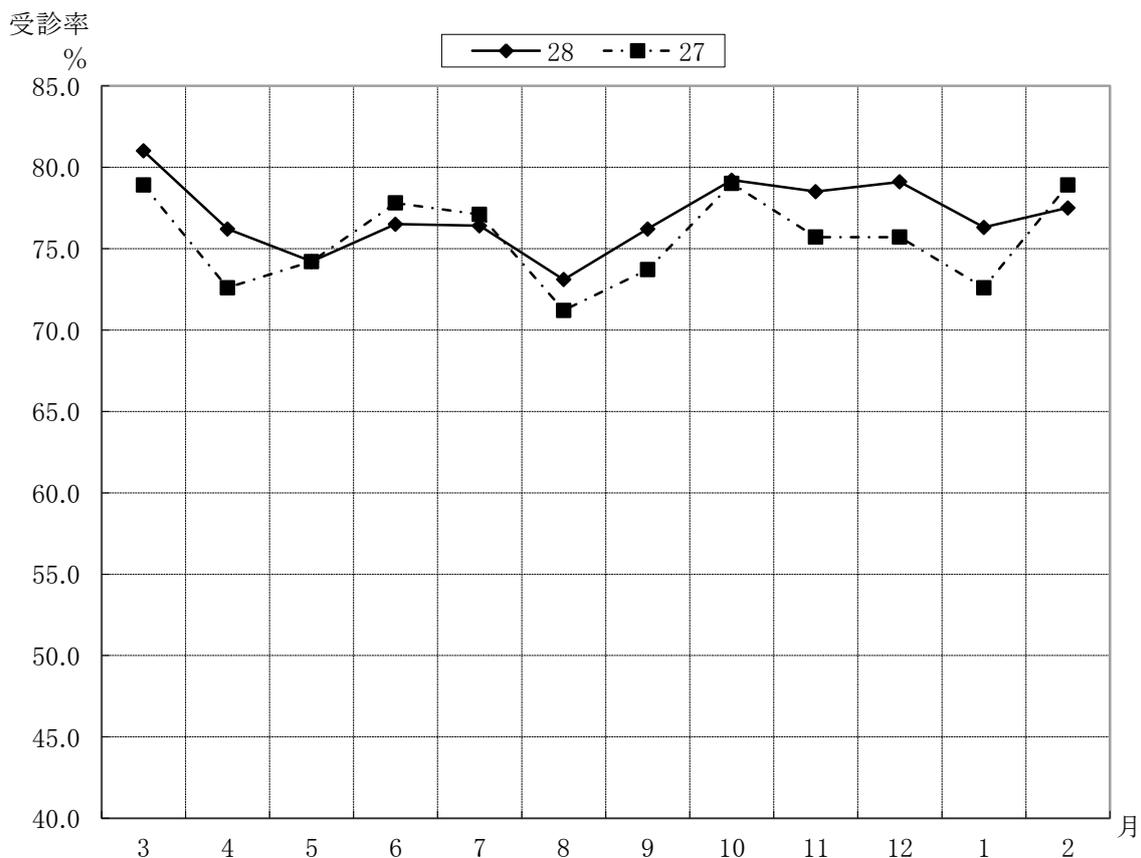
(単位：人)

資格喪失						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者 医療加入	その他	合計
903	3,156	128	114	852	240	5,393

備考 「その他」欄は、主に国民健康保険組合への加入等による件数である。

(3) 保険給付費

ア 医療費の受診率対前年度比較



備考 調剤支給を除く。
療養給付費の負担区分年度に合わせて3月～2月ベースで記載

(単位:%)

年度 \ 月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
28	81.0	76.2	74.2	76.5	76.4	73.1	76.2	79.2	78.5	79.1	76.3	77.5
27	78.9	72.6	74.2	77.8	77.1	71.2	73.7	79.0	75.7	75.7	72.6	78.9
比較	2.1	3.6	0.0	△1.3	△0.7	1.9	2.5	0.2	2.8	3.4	3.7	△1.4

イ 給付費の月別推移
(7) 一般被保険者

区分	年月												平成 29. 1	2	合計
	平成 28. 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
入院	費用額 (円)	166,150,020	190,871,810	196,514,130	189,494,300	175,720,818	217,144,880	187,262,610	218,295,020	182,107,490	2,290,098,828				
	受診件数 (件)	333	346	347	363	363	332	370	357	402	351	4,299			
入院外	費用額 (円)	215,378,720	196,149,250	190,597,920	188,933,670	191,621,700	184,445,728	187,157,210	190,656,910	185,936,570	182,912,100	2,294,126,148			
	受診件数 (件)	13,748	12,813	12,394	12,688	12,419	11,867	12,359	12,765	12,486	12,159	150,216			
歯科	費用額 (円)	43,012,850	40,631,860	38,688,530	38,406,760	42,310,130	38,776,120	41,548,070	38,854,970	39,435,960	35,919,780	471,669,380			
	受診件数 (件)	3,132	3,132	3,012	3,095	3,138	2,939	2,973	3,058	3,017	2,861	36,233			
合計	費用額 (円)	439,191,370	402,931,130	420,158,260	423,854,560	440,032,900	398,942,666	418,199,580	416,774,490	442,517,410	400,939,370	5,055,894,356			
	受診件数 (件)	17,235	16,278	15,752	16,130	15,920	15,138	15,702	16,186	15,883	15,371	190,748			

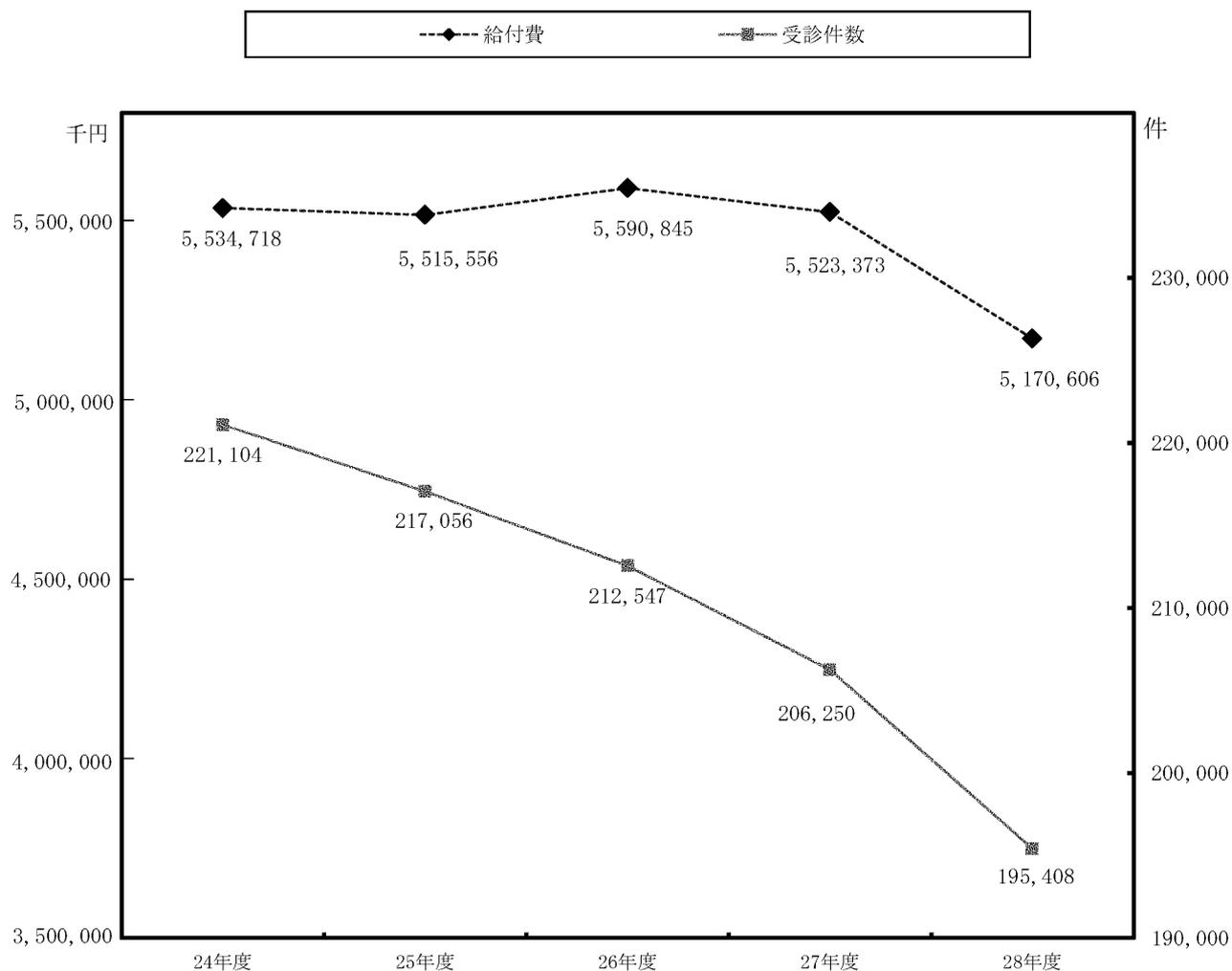
備考 調剤支給を除く。

(イ) 退職被保険者等

区分	年月												平成 29. 1	2	合計
	平成 28. 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
入院	費用額 (円)	8,597,010	7,334,000	6,882,340	4,701,980	5,511,490	4,472,350	7,573,460	4,346,530	2,794,610	3,858,060	△1,320,650	2,799,540	57,550,720	
	受診件数 (件)	13	14	14	8	9	10	8	7	5	8	5	7	108	
入院外	費用額 (円)	5,739,950	4,927,980	4,977,510	5,728,400	3,884,680	3,941,990	3,018,470	3,157,620	2,802,770	2,890,490	2,295,190	2,270,150	45,635,200	
	受診件数 (件)	419	382	336	351	360	304	294	272	256	242	211	203	3,630	
歯科	費用額 (円)	1,409,240	1,422,780	1,176,650	966,310	911,460	558,050	825,180	995,710	884,960	833,400	774,180	767,890	11,525,810	
	受診件数 (件)	111	105	88	90	77	61	61	66	68	77	61	57	922	
合計	費用額 (円)	15,746,200	13,684,760	13,036,500	11,396,690	10,307,630	8,972,390	11,417,110	8,499,860	6,482,340	7,581,950	1,748,720	5,837,580	114,711,730	
	受診件数 (件)	543	501	438	449	446	375	363	345	329	327	277	267	4,660	

備考 調剤支給を除く。

ウ 給付費及び受診件数の年度別推移



備考

給付費及び受診件数は、「イ 給付費の月別推移」の一般被保険者及び退職被保険者等の合計値である。

エ 不当利得、不正利得及び第三者行為の状況

(単位：件、円)

区分	項目	調 定		収 入		不納欠損		収入未済	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不当利得	現年度分	333	2,193,273	260	1,721,087	0	0	73	472,186
	過年度分	611	4,766,333	332	1,978,547	0	0	279	2,787,786
	不正利得徴収金	52	33,131	52	33,131	0	0	0	0
	第三者行為賠償金	148	5,577,089	148	5,577,089	0	0	0	0
	合 計	1,144	12,569,826	792	9,309,854	0	0	352	3,259,972

備考 件数は、レセプト枚数である。

(4) 老人保健拠出金

(単位：円)

区 分	金 額
医 療 費 拠 出 金	0
事 務 費 拠 出 金	31,248
合 計	31,248

(5) 退職被保険者等

ア 収入状況

(単位：円)

区 分	金 額
国民健康保険税収納額	47,799,174
療養給付費等交付金	201,586,882
合 計	249,386,056

備考 国民健康保険税収納額は、還付未済金1,046円を含む。

イ 医療給付状況

区 分	件 数	保険者負担額
医 療 の 給 付	4,660 件	104,019,255 円
療 養 費 等	234	1,536,092
高 額 療 養 費	191	15,214,365
合 計	5,085	120,769,712
1 件当たりの保険者負担額	23,750円	

(6) 日雇労働者健康保険事務

(単位：件)

件 名	件 数
被 保 険 者 手 帳 の 交 付	3
被 保 険 者 手 帳 の 返 納	3
受 給 資 格 者 票 の 交 付	3
受 給 資 格 の 確 認	29
被 扶 養 者 届 の 受 理	0
合 計	38

(7) 特定健康診査・特定保健指導事務

ア 特定健康診査

特定健康診査対象者数、受診者数及び受診率

年 齢	総 計			男 性			女 性		
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
40～44歳	1,337	333	24.9	732	146	19.9	605	187	30.9
45～49歳	1,544	365	23.6	865	175	20.2	679	190	28.0
50～54歳	1,216	320	26.3	676	156	23.1	540	164	30.4
55～59歳	1,013	327	32.3	535	137	25.6	478	190	39.7
60～64歳	1,602	659	41.1	699	218	31.2	903	441	48.8
65～69歳	3,692	2,032	55.0	1,698	850	50.1	1,994	1,182	59.3
70～74歳	4,286	2,580	60.2	2,008	1,119	55.7	2,278	1,461	64.1
合 計	14,690	6,616	45.0	7,213	2,801	38.8	7,477	3,815	51.0

イ 特定保健指導

(7) 特定保健指導対象者数、実施者数及び実施率

年 齢	総 計			男 性			女 性		
	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
40～44歳	66	6	9.1	47	3	6.4	19	3	15.8
45～49歳	63	4	6.3	45	2	4.4	18	2	11.1
50～54歳	56	3	5.4	43	1	2.3	13	2	15.4
55～59歳	56	5	8.9	39	1	2.6	17	4	23.5
60～64歳	70	8	11.4	34	1	2.9	36	7	19.4
65～69歳	219	27	12.3	125	15	12.0	94	12	12.8
70～74歳	209	35	16.7	124	18	14.5	85	17	20.0
合 計	739	88	11.9	457	41	9.0	282	47	16.7

(4) 特定保健指導区分別件数

区 分	総 計		
	対象者数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
動機付け支援	551	77	14.0
積極的支援	188	11	5.9
合 計	739	88	11.9

2 国民年金事務

(1) 適用関係

ア 国民年金被保険者種別状況

(平成29年3月31日現在、単位：人)

第 1 号 被 保 険 者		第 3 号 被 保 険 者	合 計
強 制 加 入 者	任 意 加 入 者		
10,747	127	5,106	15,980

イ 国民年金被保険者異動状況

(単位：人)

平 成 27年度 現 在	取 得			転 入	喪 失	転 出	平 成 28年度 現 在
	第 1 号 被 保 険 者		第 3 号 被 保 険 者				
	強 制	任 意					
17,124	2,603	62	623	837	4,451	818	15,980

ウ 国民年金被保険者住所変更届及び氏名変更届の受理・送付状況

(単位：件)

住所変更	氏名変更	合 計
1,814	184	1,998

(2) 検認関係

国民年金保険料免除等の申請の処理状況

(単位：件)

区 分	受 理	承 認	却 下	そ の 他
申 請 免 除	3,819	3,389	400	30
学 生 納 付 特 例	1,030	1,026	4	0

備考 「その他」欄は、書類不備・重複申請など、審査不能分を示す。

3 後期高齢者医療事務

(1) 被保険者数

(単位：人)

年	月	被保険者数	
平成28.	4	7,612	
	5	7,646	
	6	7,666	
	7	7,688	
	8	7,730	
	9	7,791	
	10	7,829	
	11	7,870	
	12	7,900	
	平成29.	1	7,982
		2	8,028
		3	8,068
平	均	7,818	

(2) 広域連合への負担金

(単位：円)

区 分	負 担 額
療 養 給 付 費 負 担 金	494,225,420
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	119,191,910
広域連合事務費負担（分賦）金	21,843,548
保 険 料 軽 減 策 負 担 金	34,312,891
保険料未収金補填分負担金	751,422
審 査 支 払 手 数 料 負 担 金	13,817,415
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0
保 険 料 所 得 割 減 額 分 負 担 金	804,054
葬 祭 費 負 担 金	18,940,000
保 険 料 等 負 担 金	543,983,300
合 計	1,213,557,069

備考 保険料等負担金については、全額が保険料徴収金である。

(3) 健康診査事務

健康診査対象者数、受診者数及び受診率

年 齢	総 計			男 性			女 性		
	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)	対象者数 (人)	受診者数 (人)	受診率 (%)
75～79歳	3,093	1,926	62.3	1,381	803	58.1	1,712	1,123	65.6
80～84歳	2,483	1,381	55.6	1,136	623	54.8	1,347	758	56.3
85～89歳	1,111	502	45.2	449	192	42.8	662	310	46.8
90～94歳	421	130	30.9	104	31	29.8	317	99	31.2
95～99歳	114	34	29.8	24	8	33.3	90	26	28.9
100歳～	32	4	12.5	2	0	0.0	30	4	13.3
小 計	7,254	3,977	54.8	3,096	1,657	53.5	4,158	2,320	55.8
65～74歳 (障害者認定)	18	8	44.4	9	3	33.3	9	5	55.6
合 計	7,272	3,985	54.8	3,105	1,660	53.5	4,167	2,325	55.8

(4) 葬祭費支給事務

1件当たりの支給額	支給件数	支給総額
50,000円	381件	19,050,000円

(保険年金課 終わり)

課 税 課

(1) 調定状況

ア 税目別調定状況

(平成29年5月31日現在)

税 目	調 定 額	構成比	内 訳		納税義務者等の数	
			区 分	調 定 額		
市 民 税	円 4,127,301,859	% 40.9	個 人 所 得 割	円 3,488,656,051	33,413人	
			個 人 均 等 割	113,573,008		
			法 人 税 割	316,551,000	2,097社	
			法 人 均 等 割	208,521,800		
固 定 資 産 税	4,498,357,600	44.5	土 地	2,231,358,600	22,186人	
			家 屋	1,552,003,800		
			償 却 資 産	384,406,000		
			交 付 金	330,589,200	4件	
軽自動車税	131,622,700	1.3	原 動 機 付 自 転 車	第 一 種	7,263,000	23,138台
				第 二 種 (乙)	834,000	
				第 二 種 (甲)	3,043,200	
			3 輪 以 上	ミ ニ カ ー	336,700	
				屋 根 付 3 輪	0	
			軽 自 動 車	2 輪	4,506,600	
				3 輪	4,600	
			4 輪	乗 用	90,588,600	
				貨 物 用	16,376,700	
			小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 作 業 用	379,200	
そ の 他	643,100					
			2 輪 の 小 型 自 動 車	7,647,000		
市 た ば こ 税	498,757,359	4.9	/		498,757,359	2社
都 市 計 画 税	850,732,000	8.4	土 地	552,478,300	21,423人	
			家 屋	298,253,700		
入 湯 税	2,550	0.0	/		2,550	17人
合 計	10,106,774,068	100.0	/		10,106,774,068	102,280

備考 滞納繰越分は、除く。

イ 税目別調定状況の前年度比較

(平成29年5月31日現在)

税 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		前 年 比 較			
	調 定 額	納 税 義務者 数 等	調 定 額	納 税 義務者 数 等	調 定 額		納税義務者等の数	
					増(△)減	増減率	増(△)減	増減率
市民税 (個人)	円 3,602,229,059	人 33,413	円 3,582,559,205	人 33,076	円 19,669,854	% 0.5	人 337	% 1.0
市民税 (法人)	525,072,800	社 2,097	494,673,000	社 2,114	30,399,800	6.1	社 △17	△0.8
固 定 資産税	4,167,768,400	人 22,186	4,118,786,100	人 21,989	48,982,300	1.2	人 197	0.9
交付金	330,589,200	件 4	323,234,800	件 3	7,354,400	2.3	件 1	33.3
軽自動車 税	131,622,700	台 23,138	110,285,500	台 23,309	21,337,200	19.3	台 △171	△0.7
市たば こ 税	498,757,359	社 2	524,546,251	社 3	△25,788,892	△4.9	社 △1	△33.3
都 市 計画税	850,732,000	人 21,423	842,395,600	人 21,256	8,336,400	1.0	人 167	0.8
入湯税	2,550	人 17	3,900	人 26	△1,350	△34.6	人 △9	△34.6
合 計	10,106,774,068	102,280	9,996,484,356	101,776	110,289,712	1.1	504	0.5

備考 滞納繰越分は、除く。

ウ 調定総額及び人口1人当たりの前年度比較

(平成29年5月31日現在)

年度別	区分	調 定 総 額	人 口 (各年度末現在)	人口1人当たりの 調 定 額
平 成 28 年 度		10,461,235,313円	72,275人	144,742円
平 成 27 年 度		10,394,981,916	72,165	144,045
増 (△) 減		66,253,397	110	697

備考 滞納繰越分を含む。

(2) 軽自動車等登録台数

(単位：台)

種 別		平成28年4月1日 現在登録台数	年 間 登録台数	年 間 廃車台数	平成29年4月1日 現在登録台数		
原動機付 自転車	第 一 種	3,638	491	650	3,479		
	第二種(乙)	417	84	87	414		
	第二種(甲)	1,268	304	246	1,326		
	3 輪 以上	ミニカー	89	19	13	95	
		屋根付3輪	1	0	1	0	
軽 自 動 車	2 輪		1,255	286	256	1,285	
	3 輪		1	0	0	1	
	4 輪	乗 用	営 業 用	0	1	1	0
			自 家 用	11,625	3,817	3,797	11,645
		貨 物	営 業 用	299	64	61	302
			自 家 用	3,438	889	930	3,397
小型特殊 自動車	農 耕 作 業 用		158	8	10	156	
	その他のもの		109	0	1	108	
2 輪 の 小 型 自 動 車		1,318	367	341	1,344		
合 計		23,616	6,330	6,394	23,552		

(3) 税務関係諸証明の交付件数

(単位：枚)

	土地評価	家屋評価	住 宅 用 家 屋	法人所在	課 税	非課税	納 税	そ の 他	合 計
本 庁	1,252	719	468	27	6,466	4,712	1,729	2,954	18,327
出張所	39	28	0	0	2,997	5,336	246	134	8,780
情報館					615	304			919
コンビニ					3	1			4
合 計	1,291	747	468	27	10,081	10,353	1,975	3,088	28,030

(4) 市民税（個人）

ア 所得区分別課税状況

（平成28年7月課税状況調べ）

区 分	納税義務者数	均 等 割 額	所 得 割 額	税 額 合 計	構 成 比
給 与 所 得 者	人 25,109	千円 87,489	千円 2,804,396	千円 2,891,885	% 81.4
営 業 等 所 得 者	1,942	6,796	202,969	209,765	5.9
農 業 所 得 者	8	27	750	777	0.0
そ の 他 の 所 得 者	5,196	18,161	431,132	449,293	12.7
家 屋 敷 等 の み	93	326	0	326	0.0
合 計	32,348	112,799	3,439,247	3,552,046	100.0

イ 課税事務処理状況

（単位：件）

区 分	件 数
平成 28 年度市民税申告書発送数	5,868
平成 28 年度市民税申告書受付数	4,020
平成 27 年分所得税確定申告書提出者数	11,106
税務署閲覧数（確定・修正・更正等）	1,087
市民税所得調査対象者数	1,218
特別徴収義務者に指定した事業所数	7,947

(5) 市民税（法人）

ア 業種区分別課税状況

（平成29年5月31日現在）

区 分	納税義務者数	均 等 割 額	法 人 税 割 額	税 額 合 計	構 成 比
建 設 業	社 464	円 26,938,500	円 45,630,000	円 72,568,500	% 13.8
製 造 業	317	31,863,600	98,798,300	130,661,900	24.9
電 気 ・ ガ ス 業	3	310,000	1,037,800	1,347,800	0.3
運 輸 ・ 通 信 業	124	20,009,700	25,742,800	45,752,500	8.7
卸 ・ 小 売 業	664	86,908,600	98,504,100	185,412,700	35.3
金 融 ・ 保 険 業	17	6,786,600	13,509,800	20,296,400	3.9
不 動 産 業	149	8,524,700	5,156,700	13,681,400	2.6
サ ー ビ ス 業	359	27,180,100	28,171,500	55,351,600	10.5
合 計	2,097	208,521,800	316,551,000	525,072,800	100.0

イ 申告書受付件数

(単位：件)

現年度分	過年度分	合計
2,672	142	2,814

(6) 土地資産税

ア 固定資産評価の概要

(平成28年度概要調書による。)

地目	区分	筆数	地積	評価額	1㎡当たりの評価額
田		筆 15	㎡ 3,458	千円 9,448	円 2,732
畑		2,813	1,904,471	18,537,756	9,734
宅地		33,675	5,333,612	348,024,287	65,251
山林		292	486,895	161,209	331
原野		1	9,828	776	79
雑種地		2,511	1,235,538	58,090,553	47,016
合計		39,307	8,973,802	424,824,029	47,340

イ 土地登記済通知書（表示）処理状況

(平成28年1月2日～平成29年1月1日、単位：件)

種類	件数
分筆	774
合筆	81
地目変更	421
地積更正	54
地図訂正	0
その他	2
合計	1,332

ウ 土地登記済通知書（権利）処理状況

(平成28年1月2日～平成29年1月1日、単位：件)

種類	件数
売買	1,405
贈与	74
相続	698
買収	0
錯誤誤謬等	0
その他	966
合計	3,143

(7) 家屋資産税

ア 固定資産評価の概要

(ア) 家屋

(平成28年度概要調書による。)

種類		区分	棟数	床面積	評価額	1㎡当たりの評価額
木 造	専用住宅		棟 16,168	㎡ 1,554,518	千円 50,203,888	円 32,295
	共同住宅		287	78,248	3,358,332	42,919
	併用住宅		506	58,316	1,223,388	20,979
	旅館・料亭・ホテル		19	470	8,367	17,802
	事務所・銀行・店舗		216	18,925	449,189	23,735
	病院		9	2,027	33,050	16,305
	工場・倉庫		104	11,258	78,390	6,963
	土蔵		93	4,855	6,749	1,390
	附属家		792	33,846	213,038	6,294
	小計		18,194	1,762,463	55,574,391	31,532
非 木 造	住宅・アパート		1,853	493,670	21,883,726	44,329
	その他		2,168	937,277	38,342,517	40,908
	小計		4,021	1,430,947	60,226,243	42,088
合計			22,215	3,193,410	115,800,634	36,262

(イ) 償却資産

種類	区分	決定価格	課税標準額	納税義務者数
構築物		千円 12,431,650	千円 12,346,171	法人 1,354社 個人 466人 計 1,820
機械及び装置		10,296,139	9,718,801	
車両及び運搬具		120,727	120,727	
工具器具及び備品		4,553,189	4,552,453	
合計		27,401,705	26,738,152	

イ 家屋登記済通知書（表示）処理状況
 （平成28年1月2日～平成29年1月1日、単位：件）

種 類	件 数
新 築	438
滅 失	158
種 類 変 更	0
所 在 地 変 更	0
表 示 変 更	19
床 面 積 変 更	4
そ の 他	0
合 計	619

ウ 家屋登記済通知書（権利）処理状況
 （平成28年1月2日～平成29年1月1日、単位：件）

種 類	件 数
売 買	173
贈 与	13
相 続	233
そ の 他	661
合 計	1,080

（課税課 終わり）

収 納 課

(1) 督促状発送状況

税 目	件 数
市・都民税（普徴）	11,102 件
市・都民税（特徴）	1,324
市民税（法人）	156
固定資産税・都市計画税	10,487
軽自動車税	3,921
国民健康保険税	22,335
後期高齢者医療保険料（普徴）	2,057
保育利用者負担金（保育料）	2,351
合 計	53,733

(2) 差押等状況

区 分	件 数	金 額
差 押 通 知	561 件	263,174,989 円
差 押 解 除 通 知	246	134,655,311
交 付 要 求 通 知	52	8,779,312
交 付 要 求 解 除 通 知	3	592,900
参 加 差 押 通 知	7	10,622,100
参 加 差 押 解 除 通 知	2	2,172,800

※なお、差押通知に係る取立件数及び取立額は、283件、52,926,320円である。

(3) 還付状況

税 目	件 数	金 額
市・都民税（普徴）	410 件	8,444,100 円
市・都民税（給与特徴）	778	7,345,300
市・都民税（年金特徴）	124	764,700
市民税（法人）	183	10,338,400
固定資産税・都市計画税	20	277,600
軽自動車税	62	245,000
国民健康保険税（普徴）	851	8,821,248
国民健康保険税（特徴）	19	101,100
後期高齢者医療保険料（普徴）	9	56,200
後期高齢者医療保険料（特徴）	67	311,700
保育利用者負担金（保育料）	80	364,500
合 計	2,603	37,069,848

(4) 口座振替利用状況

税 目	件 数	金 額
市・都民税（普徴）	9,660 件	580,793,112 円
固定資産税・都市計画税	33,802	1,978,319,800
軽自動車税	651	3,618,600
国民健康保険税	20,338	457,177,500
後期高齢者医療保険料（普徴）	5,742	122,381,200
保育利用者負担金（保育料）	11,662	181,489,420
合 計	81,855	3,323,779,632

(5) 郵便振替利用状況

税 目	件 数	金 額
市・都民税（個人）	826 件	36,180,478 円
市民税（法人）	22	1,319,100
固定資産税・都市計画税	157	9,800,808
軽自動車税	19	590,600
国民健康保険税	345	26,961,652
後期高齢者医療保険料（普徴）	70	2,374,200
保育利用者負担金（保育料）	93	802,850
合 計	1,532	78,029,688

(6) コンビニエンスストア納付利用状況

税 目	件 数	金 額
市・都民税（普徴）	13,721 件	375,542,392 円
固定資産税・都市計画税	18,401	400,148,650
軽自動車税	10,569	59,437,000
国民健康保険税	18,291	304,451,095
合 計	60,982	1,139,579,137

(7) MMスタンプ満点カードによる納付状況

税 目	件 数	金 額
市・都民税（個人）	12 件	6,000 円
固定資産税・都市計画税	10	5,000
軽自動車税	48	24,000
国民健康保険税	44	22,000
後期高齢者医療保険料（普徴）	1	500
保育利用者負担金（保育料）	0	0
合 計	115	57,500

(8) ペイジー口座振替受付サービスの利用状況

税 目	件 数
市・都民税（個人）	62 件
固定資産税・都市計画税	60
軽自動車税	7
国民健康保険税	73
後期高齢者医療保険料（普徴）	40
保育利用者負担金（保育料）	86
合 計	328

(収納課 終わり)

協働推進部

協働推進課
産業観光課
環境課
ごみ対策課

協 働 推 進 課

1 市民協働関係事務

武蔵村山市市民協働推進会議

(1) 武蔵村山市市民協働推進会議

区 分	氏 名	区 分	氏 名
座 長	渡 辺 龍 也	委 員	瀬 口 圭 志
副座長	北 口 良 夫	〃	本 間 由美子
委 員	高 橋 誠	〃	前 田 啓 子
〃	清 野 智 美	〃	高 尾 典 之
〃	比留間 多 一	〃	比留間 毅 浩

(2) 審議内容等

	年月日	主 な 審 議 内 容
第 1 回	平成28. 4. 25	平成27年度武蔵村山市協働事業提案制度実施事業報告会及び評価等について 事業評価について
第 2 回	28. 4. 28	平成27年度武蔵村山市協働事業提案制度実施事業報告会及び評価等について 事業評価について
第 3 回	28. 9. 29	平成28年度武蔵村山市協働事業提案制度実施事業中間報告会 平成28年度協働事業提案制度提案書類について
第 4 回	28. 11. 1	平成28年度武蔵村山市協働事業提案制度プレゼンテーション
第 5 回	28. 11. 8	平成28年度武蔵村山市協働事業提案制度プレゼンテーション
第 6 回	平成29. 3. 21	平成28年度協働事業提案制度実施事業報告会実施要領について 平成29年度協働事業提案制度募集要項について

2 男女共同参画関係事務

武蔵村山市男女共同参画推進市民委員会

(1) 武蔵村山市男女共同参画推進市民委員会

区分	氏名	区分	氏名
委員長	小柳 貴子	委員	波多野 愛子
副委員長	杉本 崇	〃	福岡 祐子
委員	安島 てつや	〃	松木 愛梨
〃	金子 彰子	〃	峰岸 喬
〃	木下 幸子	〃	山内 かよ子

(2) 審議内容等

	年月日	主な審議内容
第1回	平成28. 7. 21	委員長及び副委員長の選任について 会議の公開に関する運営要領の制定について 年間スケジュールについて
第2回	28. 8. 29	緑が丘ふれあいセンター施設見学 男女共同参画勉強会 第三次男女共同参画計画平成27年度推進状況調査結果について
第3回	28. 9. 15	男女共同参画啓発事業について
第4回	28.10.29 28.10.30	男女共同参画啓発事業（村山デエダラまつり会場）
第5回	28.12.15	男女共同参画啓発事業結果について 男女共同参画推進市民委員会の今後の活動について
第6回	平成29. 1. 19	ワーク・ライフ・バランスの推進に関する意見交換会
第7回	29. 2. 23	意見交換会の感想、感じたこと 市民としてできること、市民委員会としてできること 平成29年度委員会日程

3 地域コミュニティ関係事務

(1) 職員地域担当制

ア 構成員

- 班長 1名（部長職）
- 副班長 1名（課長職）
- 班員 1名（課長職）

イ 派遣状況

区 域	会議開催日	派遣職員数
第一小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成28. 4. 25	2人
	28. 7. 4	2
	28. 10. 3	2
	平成29. 1. 23	2
第二小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成28. 4. 28	3
	28. 7. 7	3
	28. 10. 26	3
	平成29. 1. 29	2
第三小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成28. 5. 10	3
	28. 8. 2	3
	28. 11. 16	2
	平成29. 2. 7	2
第八小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成28. 4. 27	3
	28. 6. 10	0
	平成29. 2. 2	3
第九小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成28. 5. 15	3
	28. 8. 25	3
第十小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成28. 4. 19	3
	28. 7. 5	3
	28. 10. 4	3
	平成29. 1. 24	2
雷塚小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 2. 8	3
	29. 3. 24	3
小中一貫校村山学園通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 2. 8	3
小中一貫校大南学園第七小学校通学区域 地域みんなでまちづくり会議	平成29. 2. 8	3

(2) 一般コミュニティ助成事業補助金交付状況

補 助 件 数	補 助 額
6件	2,500,000円

4 自治会関係事務

(1) 自治会活動費補助金交付状況

補 助 件 数	補 助 額
53件	5,481,900円

(2) 自治会集会所建設費等補助金交付状況

補助件数	補助額
16件	1,926,000円

5 消費者対策関係事務

(1) 消費者講座

回数	開催日	場 所	テーマ	講 師	参加人員
第1回	平成 28. 5. 20	中部地区会館 401大集会室	「食品ロス削減のために」～賢く買い物上手に消費 お得なお買い物で食品ロス削減～	ダイエー武蔵村山店 店長 中 島 隆 氏	26人
第2回	28. 7. 22	イオンモール むさし村山 1階サウスコート	「ネット・ケータイ安全教室」	東京都ファミリールール事務局 東大和警察署生活安全課	20人
第3回	28. 9. 30	市民総合センター調理実習室	「お野菜を使い切ろう！」～食材を無駄なく使い切るための「エコ調理術」～	栄養士 平 野 靖 子 氏	16人
第4回	28. 10. 21	さくらホール(市民会館) 展示室	「洗濯・クリーニング」の基礎知識	東京都クリーニング生活衛生同業組合理事	16人
第5回	28. 11. 19	市内農園、さくらホール(市民会館) 調理実習室	～食と農の体験イベント～『地産地消の大切さを知ろう』	農園園主 加 藤 武 氏 山 田 耕 司 氏 健康推進課職員	20人
第6回	平成 29. 3. 3	中部地区会館 401大集会室	～腸内環境を整えよう！～「おなかの健康と乳酸菌の役割」	東京ヤクルト販売株式会社 森 田 晴 子 氏	20人

(2) 消費生活相談実施状況

ア 開設場所

消費生活相談室

イ 相談時間

毎週月・水・金(原則として、月曜日が国民の休日に当たる場合はその翌日)
午前9時30分～午後4時30分(ただし、昼休みを除く。受付は午後4時まで)

ウ 相談件数(高齢者被害特別相談を含む)

(単位: 件)

年月	平成 28. 4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29. 1	2	3	合計
件数	19	14	23	12	22	19	26	16	13	26	27	29	246

エ 販売購入形態別相談件数の内訳

(単位：件)

店 舗 購 入	65
訪 問 販 売	30
通 信 販 売	77
マ ル チ ・ マ ル チ ま が い	3
電 話 勧 誘	8
そ の 他 無 店 舗	7
ネ ガ テ ィ ブ ・ オ プ シ ョ ン	2
訪 問 購 入	2
不 明	52
合 計	246

※ 不明とは、購入前などでどのような販売購入形態で購入するかまだ分からない場合や、贈答品など入手経路が不明なもの等の相談である。

オ 高齢者被害特別相談

(ア) 開設場所

消費生活相談室、村山団地高齢者みまもり相談室

(イ) 相談日時

平成28年9月12日(月)～15日(木)

午前9時30分～午後4時30分(ただし、昼休みを除く。受付は午後4時まで)

(ウ) 相談件数

5件

(3) 消費生活展

第44回消費生活展

ア 開催年月日

平成28年11月5日(土)、6日(日)

イ 開催場所

さくらホール(市民会館) エントランス

ウ メインテーマ

私の選択が未来を変える 見直そう今の暮らし

エ 各団体テーマ

- ・「環境」と身近な実践行動を!
- ・牛乳と酪農とTPP
- ・大丈夫? 遺伝子組み換え食品
- ・私たちの活動報告2016
- ・消費生活相談室より、食品ロス削減について

オ 参加団体及び協力団体

- ・環境を考える市民の会・むさし村山
- ・生活クラブ生協・まち武蔵村山
- ・新日本婦人の会 武蔵村山支部
- ・武蔵村山市消費者団体連絡会
- ・武蔵村山市消費生活相談室

(協働推進課 終わり)

産 業 観 光 課

1 農政関係事務

(1) 農業近代化資金利用状況

資金の用途	貸付額	件数
-	0千円	0件
合 計	0	0

(2) 農業近代化資金利子補給状況

(単位：円)

期 間	利子補給額
上 期 (平成28. 4. 1～平成28. 9. 30)	12,953
下 期 (平成28.10. 1～平成29. 3. 31)	11,038
合 計	23,991

(3) 貯水池林落葉採集状況

採 集 農 家	採 集 面 積
1戸	30アール

(4) 農業団体育成事業

ア 農業後継者育成事業

事業名	対 象	摘 要
視察研修会	農業後継者団体	静岡県農林技術研究所茶業研究センター 茶の生産技術向上のため、静岡茶の生産技術を学び、今後の生産に役立てる。

イ 農業生産組合育成事業

事業名	対 象	摘 要
共 同 購 入	そ 菜 生 産 部	肥料、段ボール箱、生産資材、農薬
	畜 産 部	生産資材
	果 実 生 産 部	肥料、果実袋、段ボール箱、生産資材
	花卉・植木生産部	肥料、段ボール箱、土壌改良剤、農薬
視 察 研 修 会	そ 菜 生 産 部	カネコ種苗(株)くにさだ育種農場 (群馬県伊勢崎市)
	畜 産 部	J Aグリーンプラザ伊豆の国、J Aみかんワイナリー、いちごプラザ伊豆フルーツパーク
	果 実 生 産 部	同上
即 売 会	そ 菜 生 産 部	朝市
農 業 ま つ り	全 体	第21回武蔵村山市農業まつり
廃棄ビニール処理	全 体	2回 (平成28.10. 4・平成29. 3. 14)

(5) 軟弱野菜等栽培推進奨励補助事業

対象資材	実施戸数	総事業費
露地用被覆材 トンネル用被覆材 ハウス用ビニール 防虫、遮熱材等	36戸	2,437,270円

(6) 畑地土壌病害虫防除対策補助事業

病害虫名	使用薬剤	実施戸数	総事業費
ネグサレ線虫 シスト線虫 ネコブ線虫	ネマトリンエース粒剤 ガスタード DC油剤	21戸	804,233円

(7) 農業教育講座

実施年月日	場 所	テ ー マ
平成28. 7.12	(株)フレボファーム南アルプス農場	農場の生産技術について

(8) 家畜飼養頭数調査結果

(平成29年1月1日現在)

酪 農		
搾乳牛	育成牛	飼育戸数
18頭	2頭	2戸

(9) 畜舎清掃推進状況

品 名	容 量	数 量	配布戸数
天然脱臭剤	20kg	192袋	2戸

2 商工業振興対策

(1) 小口事業資金融資状況

(平成29年3月31日現在)

金融機関	申請		決定		取下げ		却下		減額		あっせん中	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
りそな銀行 村山支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京みどり農業協同組合 村山支店	1	3,000	0	0	1	3,000	0	0	0	0	0	0
山梨中央銀行 立川支店	4	18,000	4	18,000	0	0	0	0	0	0	0	0
西武信用金庫 村山支店	15	45,510	14	42,510	1	1,500	0	0	1	1,500	0	0
青梅信用金庫 武蔵村山支店	13	36,500	13	35,700	0	0	0	0	1	800	0	0
多摩信用金庫 村山支店	8	24,390	8	23,890	0	0	0	0	1	500	0	0
多摩信用金庫 残堀支店	17	61,880	16	55,380	0	0	1	6,000	1	500	0	0
合計	58	189,280	55	175,480	2	4,500	1	6,000	4	3,300	0	0

(2) 小口事業資金預託金及び融資残高等状況

(平成29年3月31日現在)

金融機関	預託金	倍率	融資限度額	融資状況		
				融資残高	件数	貸出率
りそな銀行 村山支店	円 1,390,804	倍 30	円 41,724,120	円 750,000	件 1	% 1.8
東京みどり農業協同組合 村山支店	600,000	30	18,000,000	366,683	1	2.0
山梨中央銀行 立川支店	2,300,000	30	69,000,000	18,736,000	8	27.2
西武信用金庫 村山支店	3,800,000	30	114,000,000	84,166,000	44	73.8
青梅信用金庫 武蔵村山支店	8,700,000	30	261,000,000	68,175,500	40	26.1
多摩信用金庫 村山支店	4,100,000	30	123,000,000	48,763,000	31	39.6
多摩信用金庫 残堀支店	7,100,000	30	213,000,000	126,354,500	70	59.3
合計	27,990,804	30	839,724,120	347,311,683	195	41.4

(3) 小企業近代化資金利子補給状況

(平成29年3月31日現在)

金融機関	件数	利子補給金額
りそな銀行 村山支店	0件	0円
東京みどり農業協同組合 村山支店	1	6,170
山梨中央銀行 立川支店	6	81,619
西武信用金庫 村山支店	40	738,330
青梅信用金庫 武蔵村山支店	30	478,320
多摩信用金庫 村山支店	25	464,378
多摩信用金庫 残堀支店	54	1,328,662
日本政策金融公庫 立川支店	11	402,370
合計	167	3,499,849

(4) 家屋等修築工事あっせん状況

(平成29年3月31日現在)

取扱団体	あっせん件数	成立件数	調整中又は施工中 件数	工事額
2組合	23件	10件	3件	1,717,220円

3 温泉施設（村山温泉「かたくりの湯」）利用状況

(1) 村山温泉「かたくりの湯」入場者数

(単位：人)

年月	区分 入場者数	市 内			市 外		障 害 者	
		大 人	小 人	高齢者	大 人	小 人	大 人	小 人
平成28. 4	15,389	2,850	688	2,128	7,307	1,914	484	18
5	16,667	2,777	702	2,172	8,006	2,521	463	26
6	13,992	2,565	526	2,218	6,464	1,772	430	17
7	16,424	2,869	891	2,010	7,694	2,525	414	21
8	18,000	2,747	1,011	1,971	8,527	3,222	487	35
9	15,064	2,488	595	2,059	7,382	2,027	480	33
10	15,037	2,688	590	2,164	7,350	1,705	525	15
11	14,234	2,597	442	2,266	6,803	1,590	519	17
12	15,264	2,891	585	2,373	7,299	1,602	493	21
平成29. 1	18,190	3,272	636	2,578	8,853	2,232	594	25
2	14,875	2,828	487	2,372	7,051	1,590	527	20
3	17,472	3,702	739	2,451	7,953	2,030	577	20
合 計	190,608	34,274	7,892	26,762	90,689	24,730	5,993	268
構 成 比	100.0%	(市内計) 68,928			(市外計) 115,419	(障害者計) 6,261		
		36.2%			60.5%		3.3%	

● 営業日数353日（平日234日 土日祝日119日） ● 1日当たり平均入場者数540.0人

備考 入場者の区分は、料金の区分による。

(2) 温泉スタンド使用状況

(単位：L)

年 月	使用量
平成28. 4	6,000
5	4,200
6	3,700
7	3,700
8	3,400
9	3,300
10	4,000
11	3,700
12	5,400
平成29. 1	3,900
2	3,200
3	3,800
合 計	48,300

4 情報館月別売上実績

(単位：円)

年月	区分	住民票 の写し	印鑑 証明書	市の 刊行物	姉妹都市 栄村特産品	村山 大島 紬物	市民館 チケット	市内 観光 情報誌	廃棄物 券	税関 関係書	合計
平成28.	4	114,600	104,100	0	34,866	6,372	1,000	0	62,300	—	323,238
	5	135,900	116,100	800	58,452	4,212	45,000	0	100,400	10,200	471,064
	6	132,900	99,000	750	21,152	29,808	71,500	514	80,400	109,200	545,224
	7	133,800	94,500	6,200	28,614	15,228	37,000	0	72,000	45,000	432,342
	8	126,600	87,000	4,100	30,359	17,064	500	0	74,400	16,800	356,823
	9	112,500	113,400	4,400	54,802	13,824	9,000	0	91,600	19,200	418,726
	10	124,800	87,600	10,200	24,916	5,724	7,800	0	122,800	19,500	403,340
	11	108,000	121,200	2,250	55,302	7,020	22,200	0	90,800	11,400	418,172
	12	106,800	84,600	5,300	20,292	22,788	11,600	0	104,800	8,100	364,280
平成29.	1	115,500	111,900	0	16,652	7,560	15,600	0	75,400	11,400	354,012
	2	139,800	122,400	1,050	27,154	5,724	2,000	0	86,900	10,500	395,528
	3	156,600	124,200	1,300	28,038	17,928	1,500	0	85,400	14,400	429,366
合計		1,507,800	1,266,000	36,350	400,599	153,252	224,700	514	1,047,200	275,700	4,912,115

(産業観光課 終わり)

環 境 課

1 環境保全関係事務

(1) 公害・苦情受付及び処理結果

ア 発生源別件数

(単位：件)

現象別	件 数	発 生 源			
		工 場	指定作業場	建設作業	一 般
ば い 煙	15	2	0	0	13
粉 じ ん	0	0	0	0	0
悪 臭	7	3	0	0	4
騒 音	19	3	4	3	9
振 動	0	0	0	0	0
汚 水	1	1	0	0	0
そ の 他	47	2	1	0	44
合 計	89	11	5	3	70

※1 現象別分類については、東京都へ報告する分類である。

また、現象別の項目、その他の中には、雑草、カラオケ及び害虫が含まれる。

2 発生源の分類方法についても、東京都へ報告する分類である。

また、発生源の項目、一般の中には、資材置き場、商店・飲食店、一般住宅、空地及びその他が含まれる。

イ 区域別件数

(単位：件)

現象別	件数	区 域														
		三ツ木	岸	緑が丘	大南	学園	榎	伊奈平	残堀	三ツ藤	神明	中藤	中央	本町	中原	不明
ばい煙	15	2	0	0	1	0	0	3	3	2	2	1	1	0	0	0
粉じん	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
悪臭	7	0	0	0	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	1
騒音	19	1	0	0	2	1	0	6	3	1	1	0	2	2	0	0
振動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚水	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	47	0	2	1	9	2	7	3	4	4	2	2	7	0	3	1
合 計	89	3	2	1	13	3	7	17	11	7	5	3	10	2	3	2

※ 現象別分類については、東京都へ報告する分類である。

また、現象別の項目、その他の中には、雑草、カラオケ及び害虫が含まれる。

(2) 発生源対策関係

ア 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づく事務処理状況

(ア) 工場関係

(単位：件)

項 目		件 数
設 置	受 理	7
	認 可	6
	認 定	3
変 更	受 理	5
	認 可	5
	認 定	5
そ の 他	完 成 届	6
	氏 名 等 変 更 届	5
	承 継 届	1
	認 可 申 請 取 下 げ 願	0
	事 故 届	0
	廃 止 届	4
合 計		47

(イ) 工場認可申請

(単位：件)

種 類		件 数
設 置 認 可 申 請	作 業 場 床 面 積 が 5 0 0 m ² 以 下 の も の	4
	作 業 場 床 面 積 が 5 0 0 m ² を 超 え 1, 0 0 0 m ² 以 下 の も の	3
	作 業 場 床 面 積 が 1, 0 0 0 m ² を 超 え る も の	0
工 場 変 更 認 可 申 請		5

(ウ) 指定作業場関係

(単位：件)

項 目	件 数
設 置 届 出 受 理	8
変 更 届 出 受 理	0
氏 名 等 変 更 届 出 受 理	1
廃 止 届 出 受 理	1
承 継 届 出 受 理	1
合 計	11

(エ) 地下水揚水量報告状況

井戸の種類	事業場数(件)	揚水量 (m ³)	調査期間
吐出口断面積 (合計) 21cm ² 以上	8	1,151,031	平成28. 1. 1 ~ 12.31
吐出口断面積 (合計) 21cm ² 未満 で揚水機出力300W超	20	135,682	

(オ) その他

(単位：件)

項目	件数
地下水揚水量報告書受理	28
電気供給に関する通知書発行	0
電気供給に関する証明書発行	0
その他公害関係証明書発行	0
改善報告書受理	0

イ 騒音規制法及び振動規制法に基づく事務処理状況

(ア) 特定施設

(単位：件)

項目	騒音規制法	振動規制法
設置届出受理	4	4
数変更届出受理	0	0
使用の方法変更届出受理	0	0
防止の方法変更届出受理	0	0
氏名等変更届出受理	0	0
使用全廃届出受理	0	0
承継届出受理	1	0

(イ) 特定建設作業

(単位：件)

項目	騒音規制法	振動規制法
実施届出受理	29	27

(3) 環境調査関係

ア 主要幹線道路環境調査

(7) 道路沿道調査結果

調 査 項 目			騒音(等価騒音レベル) 単位 (dB)		振動 (上端値) 単位 (dB)		二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m ³)	交通量 (台)
道 路	調査地点 (調査日)	区分	昼 6時～ 22時	夜 22時～ 6時	昼 8時～ 19時	夜 19時～ 8時			
青梅街道	第一分団 車庫付近 (平成28.11.15 ～ 11.16)	調査結果	67	63	39	34	0.008	0.021	8,334
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06 以下	0.10 以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
	第六分団 車庫付近 (平成28.11.15 ～ 11.16)	調査結果	69	64	32	26	0.016	0.013	16,092
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06 以下	0.10 以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
新青梅海道	武蔵村山 郵便局付近 (平成28.11.17 ～ 11.18)	調査結果	75	67	50	44	0.026	0.017	39,840
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06 以下	0.10 以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
	桃ノ木 歩道橋付近 (平成28.11.17 ～ 11.18)	調査結果	76	73	46	42	0.021	0.015	42,126
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06 以下	0.10 以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
主要地方道 第55号線	大南一丁目 バス停付近 (平成28.11.16 ～ 11.17)	調査結果	68	66	43	40	0.015	0.017	12,048
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06 以下	0.10 以下	—
		要請限度	75以下	70以下	70以下	65以下	—	—	—
主要地方道 第59号線	三ツ藤住宅東 バス停付近 (平成28.11.16 ～ 11.17)	調査結果	66	62	39	36	0.017	0.015	16,548
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06 以下	0.10 以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
	榑文明堂東京武蔵 村山工場東付近 (平成28.11.16 ～ 11.17)	調査結果	68	65	41	41	0.024	0.017	21,300
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06 以下	0.10 以下	—
		要請限度	75以下	70以下	70以下	65以下	—	—	—
一般都道 第162号線	第七分団 車庫付近 (平成28.11.15 ～ 11.16)	調査結果	70	66	38	33	0.015	0.014	16,512
		環境基準	70以下	65以下	—	—	0.06 以下	0.10 以下	—
		要請限度	75以下	70以下	65以下	60以下	—	—	—
江戸街道	東京日産自動車 販売(株)北付近 (平成28.11.17 ～ 11.18)	調査結果	62	56	32	26	0.014	0.015	12,336
		環境基準	65以下	60以下	—	—	0.06 以下	0.10 以下	—
		要請限度	75以下	70以下	70以下	65以下	—	—	—

(イ) 道路沿道調査に伴う一般大気調査結果

調査地点	調査日	調査項目	
		二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m ³)
市役所	平成28.11.15~16	0.012	0.013
	28.11.16~17	0.016	0.015
	28.11.17~18	0.015	0.012
三ツ木地区学習等供用施設	28.11.15~16	0.014	0.013
	28.11.16~17	0.020	0.014
	28.11.17~18	0.018	0.013
大南地区学習等供用施設	28.11.15~16	0.008	0.015
	28.11.16~17	0.013	0.016
	28.11.17~18	0.012	0.016
残堀・伊奈平地区学習等供用施設	28.11.15~16	0.008	0.015
	28.11.16~17	0.011	0.017
	28.11.17~18	0.011	0.016
環境基準		0.06 以下	0.10 以下

- 備考 1 二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の数値は、環境基本法（平成5年法律第91号）第16条第1項に基づく1時間値の1日平均値である。
- 2 「環境基準」とは、環境基本法第16条第1項に基づく環境基準である。
- 3 「要請限度」とは、騒音規制法（昭和43年法律第98号）第17条第1項及び自動車騒音及び振動規制法（昭和51年法律第64号）第16条第1項に基づく道路交通振動に係る要請限度である。

(ウ) 調査方法

- a 騒音の測定は、JIS Z 8731に定める方法で正時毎に10分間24時間測定した。
- b 振動の測定は、JIS Z 8735に定める方法で正時毎に10分間24時間測定した。
- c 二酸化窒素の測定は、JIS B 7953に定める方法の吸光光度法で24時間連続測定した。
- d 浮遊粒子状物質の測定は、JIS B 7954に定める方法のベータ線吸収法で24時間連続測定した。
- e 交通量の測定は、ハンドカウンターにより正時毎に10分間24時間測定し、1時間値に換算して24時間の交通量とした。

イ 自動車騒音常時監視調査結果

(ア) 調査結果

- a 騒音測定地点 武蔵村山市残堀二丁目4番地
- b 評価対象路線 一般都道162号線（三ツ木八王子線）
三ツ木一丁目から三ツ藤二丁目まで及び
三ツ藤二丁目から伊奈平三丁目まで

c 調査日

平成28年10月25日から26日まで

	昼夜とも基準値以下		昼のみの基準値以下		夜のみの基準値以下		昼夜とも基準値超過	
	戸数	割合(%)	戸数	割合(%)	戸数	割合(%)	戸数	割合(%)
全戸数 (762戸)	751	98.6	4	0.5	0	0.0	7	0.9
近接空間 (287戸)	280	97.6	1	0.3	0	0.0	6	2.1
非近接空間 (475戸)	471	99.2	3	0.6	0	0.0	1	0.2

備考 騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、武蔵村山市内の主要幹線道路を対象とし、自動車騒音の状況の常時監視を実施した。

(イ) 調査方法

- a 騒音の測定は、JIS C 1509-1に定める仕様に適合する測定器を用いて測定した。
- b 面的評価は、評価区間ごとに、評価区間内に存在する住居等の属性、地域の残留騒音について調査した。

(ウ) 環境基準

昼間70dB以下、夜間65dB以下

ウ 横田基地航空機騒音年間の調査

(ア) 調査結果 (Lden)

測定年月	Lden (dB)	時間別航空機騒音発生回数				最大値 (dB)	調査 日数
		7時～19時	19時～22時	22時～7時	合計回数		
平成28. 4	47.5	242	15	2	259	53.9	30
5	47.5	216	17	14	247	54.0	31
6	48.2	224	35	1	260	53.7	30
7	45.1	148	15	1	164	50.8	31
8	50.6	149	15	4	168	64.2	31
9	45.5	44	2	15	61	53.7	22
10	45.6	143	16	5	164	53.8	31
11	46.0	110	17	9	136	54.8	30
12	47.9	182	12	3	197	58.4	31
平成29. 1	45.9	132	15	2	149	52.0	31
2	44.9	100	9	3	112	51.9	28
3	46.7	185	30	6	221	53.0	31
測定中の 評価	47.1	1,875	198	65	2,138	64.2	357

備考 1 平成28年9月22日から9月29日の間は、測定器の不具合のため欠測。

2 「航空機騒音に係る環境基準について（昭和48年12月環境庁告示第154号）」の環境基準Lden(エルデン)対応の航空機騒音測定器で、常時測定を行った。

(イ) 調査方法

対象とする騒音は、「航空機騒音に係る環境基準について」（昭和48年12月環境庁告示第154号）に基づき、騒音レベルの最大値が暗騒音より10dB以上大きい航空機騒音について、単発騒音暴露レベル (L_{AE}) を計測する。

(ウ) 環境基準 (Lden) 57dB以下

エ 環境騒音調査

(ア) 調査結果

(単位：dB)

調 査 地 点	朝	昼	夕	測定年月日
	6時 ～ 12時	12時 ～ 17時	17時 ～ 22時	
武蔵村山市伊奈平四丁目32番地（海道緑地保全地域南付近）	50.8	49.8	45.6	平成29. 1. 6
〃 伊奈平五丁目84番地（伊奈平公園付近）	61.1	59.6	59.5	〃
〃 伊奈平四丁目15番地（海道緑地保全地域東付近）	44.1	47.9	46.5	〃
〃 伊奈平三丁目18番地（ダイエー武蔵村山店東付近）	48.4	57.5	50.0	〃
〃 伊奈平二丁目55番地（伊奈平自治会館）	46.9	48.7	50.3	〃
〃 伊奈平二丁目26番地（資源リサイクルセンター付近）	64.7	66.8	54.5	〃
〃 大南一丁目144番地（西大南樹林公園西付近）	65.6	64.1	65.7	平成28. 12. 12
〃 大南一丁目71番地（市立第四中学校西付近）	64.1	63.1	64.6	〃
〃 大南五丁目1番地の69（大南地区学習等供用施設）	53.8	51.6	53.2	〃
〃 大南五丁目48番地（都立上水高校北付近）	55.7	48.5	48.0	〃
〃 中原四丁目3番地の5（経塚向公園東付近）	44.6	44.7	44.9	平成29. 1. 6
〃 残堀三丁目1番地（横田基地北付近）	43.1	41.6	49.1	〃
〃 残堀一丁目60番地の3（残堀・伊奈平地区学習等供用施設）	48.8	54.6	50.2	〃
〃 残堀五丁目86番地（市立第五中学校南付近）	40.8	44.4	40.5	〃
〃 残堀五丁目28番地（残堀自治会館付近）	54.4	47.4	48.8	〃
〃 伊奈平一丁目26番地（バンテック物流センター南付近）	56.9	58.3	58.3	〃
〃 三ツ藤一丁目77番地（三ツ藤南公園付近）	38.2	51.0	50.8	〃
〃 榎三丁目46番地の2（中久保歩道橋南）	37.8	36.9	37.0	平成28. 12. 12
〃 榎二丁目77番地の3（新海道児童遊園付近）	48.3	39.9	34.7	〃
〃 学園五丁目23番地（東京経済大学）	46.3	42.0	45.6	〃
〃 学園一丁目91番地（市立第九小学校北付近）	60.3	58.2	59.9	〃
〃 学園一丁目70番地の5（学園児童遊園付近）	44.1	58.2	59.9	〃
〃 大南二丁目79番地の1（市立第四中学校）	41.6	45.5	46.8	〃
〃 緑が丘1460番地（市立小中一貫校村山学園北付近）	55.1	57.2	58.5	〃
〃 学園四丁目6番地の1（市立雷塚小学校）	52.4	63.3	63.9	〃
〃 緑が丘1460番地（オカネ塚公園付近）	50.8	53.7	59.2	〃
〃 大南五丁目55番地の1（大南公園付近）	64.6	52.6	63.1	〃
〃 中原二丁目25番地（中原地区集会所北付近）	50.2	50.5	51.0	平成29. 1. 6
〃 中原二丁目21番地の4（中原公園付近）	44.6	48.9	47.6	〃
〃 岸一丁目20番地の4（大道児童遊園付近）	50.1	50.6	50.2	〃

調 査 地 点	朝	昼	夕	測定年月日
	6時 ～ 12時	12時 ～ 17時	17時 ～ 22時	
武蔵村山市三ツ藤三丁目27番地（山王森公園付近）	43.9	45.7	49.9	平成29. 1. 6
〃 三ツ木一丁目42番地（電話交換局北付近）	41.4	44.5	41.0	〃
〃 三ツ木三丁目22番地（宿薬師堂境内）	48.2	47.9	47.9	〃
〃 三ツ木一丁目7番地（峰自治会館付近）	49.8	58.3	59.7	〃
〃 本町二丁目77番地の1（中久保図書館）	41.5	45.1	42.7	〃
〃 本町一丁目17番地の1（市民会館）	36.0	40.2	43.6	平成28. 12. 12
〃 本町二丁目36番地の2（第五分団車庫）	62.5	62.2	62.1	平成29. 1. 6
〃 本町四丁目40番地（市立第三老人福祉館）	49.5	52.4	47.2	〃
〃 中央二丁目125番地（お伊勢の森神明社西）	46.1	45.7	47.1	平成28. 12. 12
〃 神明一丁目38番地（中砂橋付近）	49.6	50.4	50.7	〃
〃 中央三丁目7番地（萩の尾薬師堂北付近）	45.1	49.1	48.4	〃
〃 中藤二丁目37番地（眞福寺付近）	42.9	39.8	41.2	〃
〃 神明四丁目109番地の1（市立第三中学校東付近）	36.2	42.9	47.2	〃
〃 神明二丁目86番地（神明社境内）	45.5	50.3	45.6	〃
〃 神明二丁目121番地の1（神明三丁目バス停北付近）	45.6	42.8	41.6	〃
〃 岸二丁目31番地の1（須賀神社付近）	47.8	50.8	52.6	平成29. 1. 6
〃 岸三丁目47番地の7（市立第四老人福祉館）	35.7	41.9	40.1	〃
〃 本町五丁目45番地（野山北公園冒険コース西）	36.9	44.5	41.5	〃
〃 本町五丁目31番地の1（野山北公園プール付近）	43.4	41.5	43.6	平成28. 12. 12
〃 本町五丁目29番地の1（かたくりの湯付近）	54.6	51.6	53.6	〃
〃 中藤二丁目28番地（番太池付近）	42.3	42.2	41.1	〃
〃 中藤三丁目63番地（防火水槽付近）	45.2	59.7	58.3	〃
〃 中藤四丁目18番地の1（第一分団車庫付近）	60.3	49.2	60.8	〃
〃 中藤五丁目66番地（大橋北付近）	45.1	34.8	37.4	〃
〃 榎一丁目1番地（武蔵村山病院北付近）	50.8	51.1	47.3	〃

(イ) 調査方法

市内を500mメッシュに区切り、用途地域別に各時間帯毎に1回調査した。

(ウ) 使用機器

普通騒音計

オ 酸性雨分析調査

(ア) 調査結果

採取日	測定結果 (pH)
平成28. 4.1～ 5.1	7.9
5.1～ 6.1	8.3
6.1～ 7.1	8.3
7.1～ 8.1	8.0
8.1～ 9.1	7.3
9.1～10.1	7.7
10.1～11.1	7.9
11.1～12.1	8.3
12.1～ 1.4	9.3
平成29. 1.4～ 2.1	8.0
2.1～ 3.1	8.2
3.1～ 4.1	8.2

(イ) 調査方法

市役所屋上に雨水採取装置を設置し、採取した雨水をpH検出器で測定した。

カ 大気中のダイオキシン類濃度調査

(ア) 調査結果

(単位：pg-TEQ/m³)

調査地点	調査日	
	平成28. 8. 24 ～8. 31	平成29. 2. 2 ～2. 9
武蔵村山市本町一丁目1番地の1(市役所)	0.013	0.013
〃 大南五丁目1番地の69(大南地区学習等供用施設)	0.015	0.016
〃 残堀一丁目60番地の3(残堀・伊奈平地区学習等供用施設)	0.015	0.010

(イ) 調査方法

試料の採取及び分析は、環境省の定める「ダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアル」に準拠した。

(ウ) 環境基準

0.6pg-TEQ/m³以下

キ 河川水質中のダイオキシン類濃度調査

(ア) 調査結果

(単位：pg-TEQ/l)

調査地点	調査日
	平成28.9.28
武蔵村山市神明四丁目30番地付近（空堀川）	0.11
〃 残堀五丁目114番地付近（残堀川）	0.09

(イ) 調査方法

試料の採取及び分析は、「JIS K 0312 工業用水・工場排水中のダイオキシン類の測定方法」に準拠した。

(ウ) 環境基準

1pg-TEQ/l 以下

ク 河川の水質調査
(ア)-① 調査結果

項目	地点		空堀川 (E 類型)				残堀川 (B 類型)				環境基準 B類型 (E類型)			
	神明三丁目92番地 (砂野橋)		神明四丁目30番地 (念仏塚橋)		三ツ藤三丁目42番地 (富士塚橋)		榎一丁目21番地 (立川市境)							
年月日	平成 28.5.12	平成 28.8.25	平成 29.2.16	平成 28.5.12	平成 28.8.25	平成 28.11.24	平成 29.2.16	平成 28.6.29	平成 28.8.26	平成 28.10.5	平成 28.12.21			
生活環境項目	8.3	7.6	-	8.0	7.5	-	-	8.4	7.7	7.7	-	7.9	8.3	6.5~8.5 (6.0~8.5)
水素イオン濃度 (pH)														
生物化学的酸素要求量 (mg/l)	2.3	0.5	-	1.7	0.6	-	-	1.2	<0.5	0.5	-	<0.5	0.7	3以下 (10以下)
浮遊物質質量 (mg/l)	13	1	-	<0.1	2	-	-	4	2	1	-	2	1	25以下 (※1)
溶存酸素質量 (mg/l)	9.0	8.3	-	8.8	7.6	-	-	9.1	8.4	9.3	-	8.0	10.5	5以上 (2以上)
大腸菌群数 (MPN/100ml)								33,000	140,000	490,000	-	70,000	170,000	5,000以下
カドミウム (mg/l)	<0.0003	<0.0003	-	<0.0003	<0.0003	-	-	<0.0003	<0.0003	<0.0003	-	<0.0003	<0.0003	0.003以下
鉛 (mg/l)	<0.1	<0.1	-	<0.1	<0.1	-	-	<0.02	<0.02	<0.02	-	<0.02	<0.02	不検出
P C B (mg/l)	<0.0005	<0.0005	-	<0.0005	<0.0005	-	-	<0.0005	<0.0005	<0.0005	-	<0.0005	<0.0005	不検出
鉛 (mg/l)	<0.001	<0.001	-	<0.001	<0.001	-	-	<0.001	<0.001	<0.001	-	<0.001	<0.001	0.01以下
六価クロム (mg/l)	<0.005	<0.005	-	<0.005	<0.005	-	-	<0.01	<0.01	<0.01	-	<0.01	<0.01	0.05以下
ひ素 (mg/l)	<0.001	<0.001	-	<0.001	<0.001	-	-	<0.001	<0.001	<0.001	-	<0.001	<0.001	0.01以下
総水銀 (mg/l)	<0.0005	<0.0005	-	<0.0005	<0.0005	-	-	<0.0005	<0.0005	<0.0005	-	<0.0005	<0.0005	0.0005以下
全窒素 (mg/l)	1.2	3.6	-	1.3	2.8	-	-	0.73	7.26	7.73	-	5.89	4.88	
全リン (mg/l)	0.03	0.05	-	0.05	0.04	-	-	0.025	0.050	0.023	-	0.049	0.040	
陰イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.01	0.01	-	0.01	<0.01	-	-	<0.02	<0.02	0.04	-	<0.02	<0.02	

備考 ※1については、数値による基準は無く、「ごみ等の浮遊が認められないこと」とされている。「一」については、水量不足により欠測となった。

(7)-② 調査結果

項目	久保の川			谷戸川			入谷川			横丁川		
	三ツ木五丁目30番地 (後ヶ谷戸通り終点)			中藤五丁目25番地 (田島橋)			中藤五丁目20番地 (鍛冶ヶ谷戸橋)			三ツ木三丁目6番地 (三ツ木交番下流)		
年月日	平成 28. 5.12	平成 28. 8.25	平成 28.11.24	平成 28. 5.12	平成 28. 8.25	平成 28.11.24	平成 28. 5.12	平成 28. 8.25	平成 28.11.24	平成 28. 5.12	平成 28. 8.25	平成 28.11.24
生活環境項目	7.6	7.4	-	8.8	7.5	-	7.7	7.5	-	8.7	7.6	-
酸素濃度 (p h)	7.6	7.4	-	8.8	7.5	-	7.7	7.5	-	8.7	7.6	-
生物化学的 酸素要求量 (m g / ℓ)	2.4	<0.5	-	1.3	<0.5	-	1.4	0.5	-	1.4	0.5	-
浮遊物 量 (m g / ℓ)	5	<1	-	2	2	-	2	3	-	2	7	-
溶解 酸素 量 (m g / ℓ)	7.9	8.0	-	8.4	8.1	-	8.3	8.1	-	9.1	8.3	-

備考 「一」については、水量不足により欠測となった。

- (イ) 調査方法
各調査地点で委託業者が河川水をポリ容器に採水し、分析を行った。
- (ウ) 環境基準
生活環境項目については、空堀川がE類型、残堀川がB類型に指定されている。
健康項目については、類型の区別はない。
なお、その他の河川については、環境基準の適用がない。

(4) 光化学スモッグ予報等発令状況

(単位：日)

予報発令日数	注意報発令日数	警報発令日数
0	3	0

(5) 環境衛生事業

ア 薬剤の販売状況

区 分	容 量(ml)	数 量(本)
蜂 駆 除 用 ス プ レ ー	300	11

備考 蜂駆除用スプレーは、1本当たり1,620円である。

イ スズメバチの巣駆除費補助金交付状況

(単位：件)

補 助 件 数	56
---------	----

ウ 犬・猫去勢不妊手術代補助金交付状況

(単位：件)

区 分	去 勢 手 術	不 妊 手 術	合 計
犬	54	50	104
猫	118	128	246

エ 空地の管理の適正化に関する指導等の状況

雑草等の除去要請地主数 (人)	0
雑草等の除去要請筆数 (筆)	0
雑草等の除去要請対象面積 (㎡)	0
草刈機貸出件数 (件)	43

(6) 狂犬病予防事業

(単位：頭)

新規登録数	鑑札再交付	死亡届	変更届
247	32	279	67

2 公園緑地関係事務

(1) 海道緑地保全地域管理委託

区 域	内 容	実 施 日
武蔵村山市 伊奈平四丁目44番地ほか	下草刈り 1回目5,292㎡	平成 28. 8. 2～ 8. 4
	下草刈り 2回目5,292㎡	28.10. 5～10. 6
	落葉かき 1回目6,993㎡	28.12.13～12.14
	落葉かき 2回目6,993㎡	29. 2.13～ 2.14
	ゴミ回収等 1回目(全域)	28. 7.20
	ゴミ回収等 2回目(全域)	29. 2.17

(2) 都市公園、児童遊園、地域運動場、運動広場、親水緑地広場

ア 都市公園等使用許可申請状況

施設種類	件数	申 請	許 可
都 市 公 園		295件	295件
児 童 遊 園		15	15
地 域 運 動 場		156	156
運 動 広 場		24	24
合 計		490	490

イ 都市公園等占用料及び使用料徴収状況

種 類	数 量	金 額
電柱(本柱・支柱又は支線)	165 本	490,050円
公衆電話所	5 か所	12,240
電 線	4,962 m	991,008
地 下 電 線	37 m	45,288
鉄 塔	19 ㎡	46,512
ロケーション	1 回	9,675
振動騒音調査	1 回	90
電柱工事(占用分・許可分)	2 回	6,980
合 計		1,601,843

ウ 都市公園の現況

(平成29年3月31日現在)

施設名	所在地	面積	摘要
山王森公園	武蔵村山市三ツ藤三丁目27番地	5,862.35m ²	
雷塚公園	〃 学園四丁目4番地	22,851.28	野球場・庭球場
オカネ塚公園	〃 緑が丘1619番地	9,624.29	
大南公園	〃 緑が丘2542番地	54,900.92	野球場・ジョギングコース・庭球場・広場・地区集会場
十二所神社公園	〃 三ツ木五丁目12番地の5	501.57	
野山公園	〃 本町五丁目11番地の1	699.18	
向山公園	〃 神明二丁目80番地の2	1,498.21	
伊奈平公園	〃 伊奈平五丁目84番地	2,747.27	
野山北公園	〃 本町五丁目31番地の1	18,101.76	プール・釣り池・運動場
経塚向公園	〃 中原二丁目50番地の16	2,500.00	
中原公園	〃 中原二丁目21番地の4	4,000.01	
三本榎史跡公園	〃 学園一丁目2番地の3	1,053.98	
	〃 榎三丁目5番地の3		
大南東公園	〃 大南五丁目2番地の4	2,902.45	
三ツ藤南公園	〃 三ツ藤一丁目77番地の1	2,122.05	
総合運動公園	〃 岸三丁目45番地の6	69,611.26	野球場・ジョギングコース・陸上競技場・体育館
プリンスの丘公園	〃 榎一丁目1番地の12	9,925.06	
さいかち公園	〃 学園四丁目5番地の2	9,523.02	
西大南樹林公園	〃 大南一丁目105番地の1	1,811.00	
合計		220,235.66	

エ 児童遊園の現況

(平成29年3月31日現在)

施設名	所在地	面積
順礼塚児童遊園	武蔵村山市三ツ藤一丁目31番地の1	87.41㎡
向山児童遊園	〃 神明二丁目110番地の1	247.37
西大南児童遊園	〃 大南三丁目4番地の10	62.87
アタゴ松児童遊園	〃 三ツ藤一丁目30番地の5	147.00
東大南児童遊園	〃 大南四丁目13番地	1,076.71
新海道児童遊園	〃 榎二丁目77番地の3	818.91
残堀児童遊園	〃 残堀二丁目22番地の2	1,092.39
大道児童遊園	〃 岸一丁目20番地の4	999.95
大南四丁目児童遊園	〃 大南四丁目9番地の13	138.62
学園児童遊園	〃 学園一丁目70番地の5	999.52
馬場児童遊園	〃 本町二丁目34番地の16	75.36
残堀二丁目児童遊園	〃 残堀二丁目14番地の7	171.22
八ヶ下児童遊園	〃 三ツ藤三丁目46番地の16	463.39
三ツ藤児童遊園	〃 三ツ藤一丁目34番地の10	1,407.45
大南一丁目児童遊園	〃 大南一丁目43番地の3	3,037.64
大南三丁目児童遊園	〃 大南三丁目117番地の38	594.04
伊奈平五丁目児童遊園	〃 伊奈平五丁目8番地の7	308.38
中原児童遊園	〃 中原二丁目10番地の31	129.13
岸三丁目児童遊園	〃 岸三丁目12番地の19	219.05
三ツ木一丁目児童遊園	〃 三ツ木一丁目25番地の9	311.20
伊奈平五丁目南児童遊園	〃 伊奈平五丁目15番地の8	237.92
伊奈平五丁目東児童遊園	〃 伊奈平五丁目8番地の19	125.39
学園四丁目児童遊園	〃 学園四丁目22番地の23	679.80
残堀四丁目児童遊園	〃 残堀四丁目80番地の21	244.20
残堀五丁目児童遊園	〃 残堀五丁目62番地の46	349.00
大南一丁目南児童遊園	〃 大南一丁目165番地の50	263.93
学園一丁目児童遊園	〃 学園一丁目36番地の1	205.00
大南五丁目児童遊園	〃 大南五丁目5番地の23	193.28
学園四丁目東児童遊園	〃 学園四丁目36番地の6	221.83
宿児童遊園	〃 三ツ木二丁目9番地の9	338.39
横田児童遊園	〃 本町四丁目41番地の5	2,941.13

施設名	所在地	面積
神明児童遊園	武蔵村山市神明二丁目48番地の17	425.32㎡
三ツ藤三丁目東児童遊園	〃 三ツ藤三丁目51番地の27	328.49
三ツ藤三丁目児童遊園	〃 三ツ藤三丁目2番地の30	189.43
中原一丁目児童遊園	〃 中原一丁目6番地の28	186.02
中原三丁目北児童遊園	〃 中原三丁目7番地の12	1,072.69
中原三丁目中央児童遊園	〃 中原三丁目22番地の6	688.93
中原三丁目南児童遊園	〃 中原三丁目29番地の2	365.60
中砂児童遊園	〃 神明一丁目11番地	342.00
大南一丁目中央児童遊園	〃 大南一丁目116番地の9	638.96
大南一丁目中央北児童遊園	〃 大南一丁目117番地の37	285.26
中原経塚向児童遊園	〃 中原三丁目30番地の49	415.10
学園四丁目西児童遊園	〃 学園四丁目3番地の2	840.75
伊奈平四丁目児童遊園	〃 伊奈平四丁目18番地の1	666.64
中藤一丁目児童遊園	〃 中藤一丁目15番地の1	258.28
伊奈平三丁目児童遊園	〃 伊奈平三丁目44番地の24	239.01
榎児童遊園	〃 榎三丁目59番地の4	894.44
大南三丁目西児童遊園	〃 大南三丁目10番地の3	186.04
湖南児童遊園	〃 大南五丁目1番地の211	3,429.16
合計		29,639.60

オ 地域運動場の現況

(平成29年3月31日現在)

施設名	所在地	面積
三ツ木地域運動場	武蔵村山市三ツ木一丁目15番地の2	4,865.57㎡
原山地域運動場	〃 中央二丁目85番地の1	3,981.00
残堀・伊奈平地域運動場	〃 残堀四丁目21番地の1	3,004.98
合計		11,851.55

カ 運動広場の現況

(平成29年3月31日現在)

施設名	所在地	面積
後ヶ谷戸運動広場	武蔵村山市三ツ木三丁目42番地	1,276.61㎡
入り運動広場	〃 中藤三丁目27番地の2	1,203.15
小山内運動広場	〃 岸二丁目13番地の4	2,058.64
赤堀運動広場	〃 中央四丁目32番地の1	995.00
シドメ久保運動広場	〃 残堀二丁目61番地の1	2,053.23
シドメ久保第二運動広場	〃 伊奈平五丁目26番地の1	570.23
新大南運動広場	〃 大南三丁目64番地の1	1,065.02
神明運動広場	〃 神明三丁目103番地の2	785.00
中藤五丁目運動広場	〃 中藤五丁目7番地の4	676.00
中村運動広場	〃 本町二丁目12番地の1	1,418.60
合計		12,101.48

キ 残堀川親水緑地広場の現況

(平成29年3月31日現在)

施設名	所在地	面積
富士見親水広場	武蔵村山市中原一丁目33番地の38	2,610.04㎡
富士塚親水広場	〃 三ツ藤三丁目42番地の63	862.19
残堀親水広場	〃 残堀五丁目32番地の3	3,020.49
山王森緑地広場	〃 三ツ藤三丁目42番地の51	1,386.66
なかよし緑地広場	〃 三ツ藤二丁目52番地の17	1,895.23
三ツ藤緑地広場	〃 三ツ藤一丁目97番地の3	3,274.32
伊奈平緑地広場	〃 伊奈平一丁目26番地の22	2,165.45
合計		15,214.38

(環境課 終わり)

ごみ対策課

1 ごみ対策関係事務

(1) 塵芥処理

ア 収集世帯数及び収集人口

(平成29年3月31日現在)

区分	総数	対象数	実施数	収集率
世帯数	31,084世帯	31,084世帯	31,084世帯	100.0%
人口	72,275人	72,275人	72,275人	100.0%

イ 収集及び処理・処分

ごみの種類	収集日程	搬入先
燃やせるごみ	週2回	小平・村山・大和衛生組合
燃やせないごみ	4週に1回	
プラスチック・ペットボトル	4週に3回	武蔵村山市清掃事業協同組合
缶・金属・びん・有害物・ライター	隔週1回	
紙・布・枝・鞆・靴・ベルト・ぬいぐるみ	週1回	

※ 灰及び不燃処理物は、東京たま広域資源循環組合で処分した。

ウ 委託業者

(平成29年3月31日現在)

委託業者名	代表者	所在地
武蔵村山市清掃事業協同組合	比留間 久仁男	武蔵村山市伊奈平二丁目29番地の1

エ 一般廃棄物収集運搬許可業者一覧表

(平成29年3月31日現在)

	許可業者名	代表者	所在地
1	高杉商事(株)	高杉憲由	小平市上水本町四丁目9番24号
2	比留間運送(株)	比留間久仁男	武蔵村山市中央二丁目18番地の3
3	(有)荒幡商事	荒幡富子	武蔵村山市本町四丁目12番地の6
4	相模原紙業(株)	有馬和之	神奈川県相模原市中央区南橋本一丁目18番15号
5	(株)エス・イーティ	齊藤吉彦	埼玉県所沢市東所沢和田二丁目32番地5号
6	(株)遠藤商会	遠藤孝一	埼玉県川越市大字下赤坂627番地7
7	斎藤商事(株)	斎藤英三朗	西東京市東伏見四丁目9番10号
8	丸順商事(有)	矢部久子	羽村市富士見平二丁目1番地の14
9	太誠産業(株)	瀬戸康肇	豊島区南池袋三丁目14番11号中町ビル
10	(株)表養樹園	比留間孝明	武蔵村山市三ツ木一丁目20番地の1
11	(有)常盤組	池月恵津子	小平市天神町一丁目3番32号
12	(株)星光	井上光子	武蔵村山市伊奈平一丁目74番地の1
13	(有)小作物産	小作豊	羽村市羽加美三丁目5番25号
14	(株)葵環境開発	木村真人	立川市泉町935番地の27(株立飛リアルエステート内236-202)
15	(株)アユミ・プラン	斉藤栄二	埼玉県所沢市三ヶ島一丁目144番地の3
16	松浦商事(株)	松浦敏之	立川市幸町三丁目16番の1
17	(有)村山清掃	関谷實	武蔵村山市中央二丁目123番地の1
18	藤谷産業(株)	藤谷弘司	西多摩郡日の出町大字平井969番地
19	(株)小川工営	小川泉	小平市学園西町一丁目37番31号
20	(有)古川新興	古川敏一	府中市是政三丁目65番地の1
21	(株)光翔	井上真一郎	西多摩郡瑞穂町石畑1903番地
22	(株)古畑総合建装	古畑栄	西東京市ひばりが丘二丁目11番29号
23	武蔵村山資源(有)	荒幡翔吾	武蔵村山市伊奈平二丁目29番地の1
24	(株)サン・エキスプレス	遠藤隆之	国分寺市並木町三丁目7番地2
25	太田商事(株)	太田敦子	府中市四谷五丁目13番14号
26	木村建材工業(株)	木村健永	東久留米市前沢一丁目8番地12号
27	千葉企業(株)	千葉一枝	東村山市富士見町五丁目6番地の24
28	(有)富商	富塚慎一	武蔵村山市伊奈平二丁目8番地の1
29	エコ丸信(株)	横江真一	武蔵村山市伊奈平二丁目27番地の5
30	(株)ティーエムプランニング	柏又直樹	武蔵村山市残堀一丁目103番地の3
31	(株)五美清掃	早川佳久	西東京市北町五丁目9番4号
32	(株)アクト・エア	富岡優	神奈川県愛甲郡愛川町角田3667番地
33	(有)ミヤマ商店	美山富雄	羽村市羽東三丁目12番8
34	(株)ECO・HIRUMA16	比留間澄江	武蔵村山市中央二丁目135番地の2
35	(株)日野衛生公社	多治見明彦	日野市万願寺四丁目24番地の7
36	(有)中川産業	中川恵文	立川市富士見町一丁目2番地の6

オ 一般廃棄物処分業許可業者一覧表

(平成29年3月31日現在)

	許可業者名	代表者	所在地
	比留間運送(株)	比留間久仁男	武蔵村山市中央二丁目18番地の3
	武蔵村山資源(有)	荒幡翔吾	武蔵村山市伊奈平二丁目29番地の1

カ 月別塵芥収集状況表

年 月	収 集 件 数 (世帯)	収 集 人 口 (人)	収 集 量 (t)	燃やせるごみ量 (t)	燃やせないごみ量 (t)	資源になるもの量 (t)	粗 大 ご み (t)
平成28. 4	30,782	72,240	1,453	967	74	393	19
5	30,797	72,269	1,605	1,138	83	363	21
6	30,810	72,270	1,477	991	67	400	19
7	30,805	72,198	1,460	1,030	61	352	17
8	30,828	72,194	1,580	1,077	91	393	19
9	30,843	72,218	1,514	1,046	99	350	19
10	30,886	72,244	1,464	1,006	72	364	22
11	30,902	72,218	1,463	979	65	395	24
12	30,928	72,238	1,607	1,072	95	416	24
平成29. 1	30,974	72,283	1,383	944	75	350	14
2	30,979	72,253	1,176	780	59	321	16
3	31,084	72,275	1,398	908	63	402	25
合 計	370,618	866,900	17,580	11,938	904	4,499	239
平 均	30,885	72,242	1,465	995	75	375	20

キ 塵芥排出・収集量一覧表

(単位：t)

年 度	総排出量 ①+②+③		市 集 収 集										大 計 ①		
	燃やせるもの		燃やせるもの		燃やせるもの		燃やせるもの		燃やせるもの		燃やせるもの			粗	
	み	源	み	源	み	源	み	源	み	源	み	源		み	源
25	21,554	2,815	12,429	2,815	15,244	1,060	1,894	27	2,981	283	(61)	283	283	18,508	
26	21,155	2,668	12,293	2,668	14,961	1,045	1,886	27	2,958	312	(64)	312	312	18,231	
27	20,852	2,649	12,171	2,649	14,820	899	1,899	28	2,826	284	(64)	284	284	17,930	
28	20,443	2,511	11,938	2,511	14,449	904	1,890	27	2,821	310	(71)	310	310	17,580	

燃やせる ごみ	持 込		拠点回収(資源・市収集の内数)										合 計 ③								
	燃やせる粗ごみ		大み		合 計 ②		発 出		泡 沫		牛 乳			ペ ー ー		ト ン		小 型 電 器		合 計	
	み	源	み	源	み	源	み	源	み	源	み	源		み	源	み	源	み	源	み	源
2,359	15	31	2,405	8	2	28	※	0	38	629	12	641									
2,245	12	29	2,286	7	2	26	※	0	35	627	11	638									
2,301	8	34	2,343	6	2	25	※	0	33	567	12	579									
2,244	5	24	2,273	5	1	25	※	0	31	581	9	590									

備考 1 ()内の数値は、鉄製粗大として回収された量を再掲した。ただし、平成28年度から布団・カーペットの回収量を追加した。

2 ※印の数値は、四捨五入で1tに満たないことから0表示とする。

3 集団回収(資源)のびん・缶等には、ペットボトル・廃食用油を含む。

ク 市民1人当たりのごみ排出量等実績表

年 度	人 口 (人)	ごみ総排出量 (t)	1人1日当たり ごみ総排出量 (g)	小平・村山・大和 衛生組合投入量 (t)	1人1日当たり 小平・村山・大和 衛生組合投入量 (g)	資源物資源化量 (t)	1人1日当たり 資源物資源化量 (g)
25	71,991	21,554	820.3	16,295	620.1	5,259	200.1
26	71,984	21,155	805.2	16,049	610.8	5,101	194.1
27	72,165	20,852	789.5	15,816	598.8	5,027	190.3
28	72,275	20,443	774.9	15,542	589.2	4,886	185.2

備考 1 人口は、各年度末現在

2 小平・村山・大和衛生組合及び東京たま広域資源循環組合で資源化した量は、資源物総排出量に含まない。

3 資源物資源化量は、資源物総排出量から残渣量を除いたものである。

ケ 小平・村山・大和衛生組合ごみ投入量等一覧表

(単位：t)

年度	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗大ごみ	合計	資源化量
25	14,897	1,144	254	16,295	363
26	14,631	1,141	277	16,049	361
27	14,566	996	254	15,816	307
28	14,282	995	265	15,542	293

コ 東京たま広域資源循環組合搬入量一覧表

年度	焼却残渣		不燃処理物		合計	
25	1,919 t	1,571 m ³	23 t	28 m ³	1,942 t	1,599 m ³
26	1,928	1,623	30	35	1,958	1,658
27	1,862	1,566	17	20	1,879	1,586
28	1,824	1,469	12	13	1,836	1,482

サ 粗大ごみ処理状況

年度	受付件数	処理点数	内 訳				
			自転車	家電製品	家具類	寝具類	その他
25	12,819 件	29,255 点	1,435 点	1,933 点	4,898 点	6,317 点	14,672 点
26	13,500	31,481	1,408	1,978	5,381	7,016	15,698
27	12,863	29,549	1,317	1,667	5,072	7,028	14,465
28	13,751	29,321	1,299	3,564	6,659	6,785	11,014

備考 平成28年度の内訳は、これまで一定の大きさ以外のものはその他としていたものを、家電製品、家具類に再分類したものである。

シ 動物の死体処理

(単位：頭)

年度	犬	猫	その他	合計
25	13	233	43	289
26	26	204	33	263
27	22	217	45	284
28	18	222	50	290

(2) リサイクル・減量化事業

ア 武蔵村山市清掃事業協同組合の資源物回収状況

搬入量 (t)	資源物等回収量 (t)	処理残渣量 (t)	回収率 (%)
4,484	4,296	188	95.8

(ア) 資源物の回収状況

区 分	回収量 (t)	売却金額 (円)
鉄 類	137	1,047,100
アルミ 類	128	12,964,610
びん 類	461	258,721
紙 類	2,129	16,093,315
布 類	302	1,209,670
その他金属 類	20	118,500
ペットボトル	214	
プラスチック	729	
剪定枝	60	
雑品	16	16,585
鉄製粗大	67	46,890
ペットボトルの蓋	2	24,500
布団・カーペット	2	175
合 計	4,267	31,780,066

(イ) 有害ごみの回収状況

(単位：t)

区 分	回収量
乾電池	19
蛍光管	8
合 計	27

(ウ) その他の物の回収状況

(単位：t)

区 分	回収量
ライター	2

イ 拠点による資源回収状況

(単位：t)

区 分	回 収 量
発泡スチロールトレイ	5
ペットボトル	25
牛乳パック	1
小型電子機器	※ 0
合 計	31

※印の数値は、四捨五入で1tに満たないことから0表示とする。

ウ 資源回収団体の資源回収状況

資源回収団体数 (団体)		58
奨励金交付額 (円)		4,720,464
資源物回収量 (t)		589.7
(kℓ)		0.4
内 訳	紙 類 (t)	566.2
	鉄 類 (t)	0.9
	アルミ類 (t)	6.4
	びん類 (t)	1.2
	布 類 (t)	14.6
	ペットボトル (t)	0.4
	雑 品 (t)	0.0
	廃食用油 (kℓ)	0.4

備考 奨励金単価 1kg・ℓ当たり8円

エ 生ごみ処理機器補助状況

(単位：台)

EM菌処理容器	コンポスト式 (EM以外)	電気式	業務用	合 計
0	4	7	0	11

オ ごみ分別アプリダウンロード状況

(単位：件)

i P h o n e	A n d r o i d	合 計
1,271	1,033	2,304

備考 ごみ分別アプリの配信は、平成28年8月から運用を開始した。

カ 小型家電の宅配回収状況

(単位：kg)

回 収 件 数	合 計 重 量
55	659.5

(3) し尿処理

ア 収集世帯数及び収集人口

(平成29年3月31日現在)

区 分	総 数 (世帯)	対象数(登録数) (世帯)	実 施 数 (世帯)	収 集 率 (%)
世 帯 数	31,084	49	41	83.7

備考 対象数は、合併処理浄化槽又はし尿浄化槽設置世帯を除く。

イ 収集及び処理

収集の申込は、電話受付により行い、湖南衛生組合に搬入し、処理を行った。

ウ 委託業者

委託業者名	代 表 者	所 在 地
(有) 村 山 清 掃	関 谷 實	武蔵村山市中央二丁目123番地の1

(4) し尿等収集実績
ア 月別し尿等収集状況表

年月	総収集量 (kℓ)	一般世帯					一般世帯			事業所	
		収集世帯数 (世帯)	収集量 (kℓ)	作業日数 (日)	1日収集量 (kℓ)	1世帯当たり排出量 (ℓ)	件	数 (件)	収集量 (kℓ)		
平成28. 4	21.9	10	2.8	7	0.4	9.33	50	19.1			
5	16.9	19	4.5	12	0.4	7.64	38	12.4			
6	14.6	12	3.5	9	0.4	9.72	48	11.1			
7	16.8	22	5.9	15	0.4	8.65	47	10.9			
8	11.9	15	3.9	8	0.5	8.39	30	8.0			
9	18.4	17	4.8	14	0.3	9.41	43	13.6			
10	20.4	12	3.2	7	0.5	8.60	38	17.2			
11	11.3	15	3.9	10	0.4	8.67	27	7.4			
12	20.2	24	6.4	13	0.5	8.60	42	13.8			
平成29. 1	9.7	15	3.6	9	0.4	7.74	31	6.1			
2	12.4	12	3.0	9	0.3	8.93	39	9.4			
3	16.5	15	3.5	9	0.4	7.53	56	13.0			
合計	191.0	188	49.0	122			489	142.0			
平均	15.9	15.7	4.1	10.2	0.4	8.60	41	11.8			

イ 年度別し尿等収集実績

区分 年度	総収集量 (kℓ)	一般世帯		事業所		平成25年度を 100とした総 収集量の指数
		件数 (件)	収集量 (kℓ)	件数 (件)	収集量 (kℓ)	
25	199.8	284	70.9	471	128.9	100.0
26	213.2	263	66.5	510	146.7	106.7
27	183.3	234	60.0	416	123.3	91.7
28	191.0	188	49.0	489	142.0	95.6

(5) 不用品再利用あっせん状況

(単位：件)

区 分	申 込 件 数	成 立 件 数
譲 り た い	7	8
譲 り 受 け た い	9	
合 計	16	8

備考 上記事業は、平成28年度末をもって廃止とした。

(ごみ対策課 終わり)

健康福祉部

地域福祉課
高齢福祉課
障害福祉課
子育て支援課
子ども育成課
生活福祉課
健康推進課

地 域 福 祉 課

1 福祉管理関係事務

(1) 民生委員推薦会

民生委員推薦会委員（任期 平成28年10月1日～平成31年9月30日）

（平成29年3月31日現在）

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
加 園 一 成	市議会議員	持 田 浩 志	教育関係者
大 谷 恵美子	民生・児童委員 （平成28年12月1日～）	山 崎 泰 大	関係行政機関職員
栗 原 康 明	社会福祉事業関係者	吉 澤 幹 郎	学識経験者
高 橋 保 子	社会福祉関係団体の代表者		

(2) 民生・児童委員

ア 民生・児童委員（任期 平成28年12月1日～平成31年11月30日）

（ア） 東部地区

（平成29年3月31日現在）

氏 名	担 当 地 区	委嘱年月日
安 島 イツ子	緑が丘1460 45～50号館・1124～1125号棟	平成28. 12. 1
窪 田 弘 美	緑が丘1460 70～82号館	〃
佐 藤 哲 子	緑が丘1460 1101号棟	〃
後 藤 多美子	緑が丘1460 24～26・32・33・41・42号館	〃
長谷川 啓 子	緑が丘1460 27～31・43・44号館	〃
後 藤 久美子	緑が丘1460 1121～1123号棟	〃
松 本 喜久江	緑が丘1460 1119・1120号棟	〃
宮 澤 ひとみ	緑が丘1460 1126・1127号棟	〃
小 林 隆 江	緑が丘1460 6～8・12～14・21・22号館	〃
金 澤 知 子	緑が丘1460 1102・1103・1107号棟	〃
高 城 良 江	緑が丘1460 1104～1106号棟	〃
諫 原 則 子	緑が丘1460 1108・1109号棟	〃
佐々木 紀 子	緑が丘1460 1110・1111号棟	〃
秦 洋 子	緑が丘1460 1114～1116号棟	〃
鈴 木 正 悦	緑が丘1460 1117・1118号棟	〃
小 西 喜 芳	緑が丘1460 1112・1113号棟	〃

氏 名	担 当 地 区	委嘱年月日
池 亀 美代子	学園三丁目	平成28. 12. 1
春 木 正 子	学園二丁目	〃
伊 藤 直	学園四丁目	〃
大 谷 恵美子	大南四丁目・エステート大南公園1～4号棟	〃
荒 澤 みや子	大南五丁目・エステート大南公園5～12号棟	〃
榎 本 茂 子	大南二丁目44～64・110～158・160～163番地	〃
野 村 シゲ子	大南二丁目1～6・8・10～20・24～43・65～69・71～109番地	〃
石 橋 洋 子	大南三丁目1～72番地	〃
市 川 真 子	大南三丁目73～136番地	〃
丸 山 敏 雄	学園一丁目1～37・63～128番地	〃
吉 野 正 治	学園一丁目38～62番地・五丁目	〃
熊 坂 清 美	大南一丁目1～44・72～104・118～140番地	〃
乃 一 雅 代	大南一丁目45～71・105～117・141～172番地	〃

(イ) 西部地区

(平成29年3月31日現在)

氏 名	担 当 地 区	委嘱年月日
清 水 和 美	中藤四・五丁目	平成28. 12. 1
峰 岸 美 穂	神明二・三丁目	〃
番 場 清 貴	神明一・四丁目	〃
内 野 登志子	中藤一～三丁目	〃
原 田 美智子	中央二丁目	〃
古 川 博	中央三～五丁目	〃
高 橋 悦 子	中央一丁目	〃
波多野 正 史	本町三～六丁目	〃
豊 泉 一 雄	本町一丁目	〃
森 田 陽 美	本町二丁目	〃
高 橋 陽 子	榎一・三丁目	〃

氏名	担当地区	委嘱年月日
欠員	榎二丁目	
櫻井悦子	三ツ藤一丁目1～20・36～48・54～57・60～63・68～96・119・120番地	平成28.12.1
疋田美登里	三ツ藤一丁目21～35・49～53・58・59・64～67・97～118番地・二丁目	〃
齊藤和佳	残堀一丁目・伊奈平一丁目	〃
鈴木陽子	伊奈平二～四丁目	〃
永井ひとみ	伊奈平五丁目	〃
豊泉國雄	伊奈平六丁目	〃
栗原恵子	残堀二丁目	〃
欠員	残堀三・四丁目	
福本安廣	残堀五丁目	平成28.12.1
比留間秀久	三ツ木五丁目	〃
木下千恵子	三ツ木一丁目	〃
金井昌一	三ツ木三・四丁目	〃
岡本信治	三ツ木二丁目・三ツ藤三丁目	〃
宮崎城司	岸二～五丁目	〃
小川育男	岸一丁目・中原一丁目	〃
遊佐光子	中原二丁目	〃
宮崎栄治	中原三～五丁目	〃

イ 主任児童委員（任期 平成28年12月1日～平成31年11月30日）

（平成29年3月31日現在）

氏名	担当地区	委嘱年月日
山本祐子	東部地区 （学園・大南・緑が丘）	平成28.12.1
小松宏子		〃
矢田由紀子	西部地区 〔中藤・神明・中央・本町・三ツ藤・伊奈平・榎・残堀・三ツ木・岸・中原〕	〃
荒田晴夫		〃

(3) 旧軍人・遺族等の援護事務

武蔵村山市遺族会

会員数

141人

（平成29年3月31日現在）

(4) 北多摩西地区保護司会武蔵村山分区

武蔵村山分区所属保護司

28人 (平成29年3月31日現在)

(5) 日本赤十字社社費募集運動

社費納入状況

(平成29年3月31日現在、単位：円)

区 分	金 額
自治会関係	979,914
個人等	500
市職員	114,613
合計	1,095,027

(6) 市民なやみごと相談窓口事業の状況

ア 相談人数

(単位：人)

実 人 数	234
延 べ 人 数	627

イ 相談内容内訳

(単位：件)

病気や健康、障害のこと	133	地域との関係について	13
住まいについて	97	家族との関係について	58
収入・生活費のこと	183	子育てのこと	4
家賃やローンの支払のこと	66	介護のこと	17
税金や公共料金等の支払について	45	ひきこもり・不登校	15
債務について	12	DV・虐待	14
仕事探し、就職について	423	食べるものがない	6
仕事上の不安やトラブル	13	その他	75

ウ 生活困窮者自立支援事業の状況

(単位：件)

新規相談受付	129
プラン作成	14

(7) 避難行動要支援者支援事務

ア 避難行動要支援者名簿登載状況

(平成29年3月31日現在、単位：人)

名簿登載者数	2,219
うち名簿提供同意者数	1,374
うち名簿提供不同意者数	845

イ 登録区分別避難行動要支援者名簿登載状況

(平成29年3月31日現在、単位：人)

区分	範囲（施設入所者を除く。）	同意者	不同意者	合計
1	在宅で人工呼吸器を使用している方	20	0	20
2	(1)身体障害者手帳をお持ちで障害等級が1級又は2級の方	700	366	1,066
	(2)身体障害者手帳をお持ちで視覚障害者の方	98	39	137
	(3)身体障害者手帳をお持ちで聴覚障害者の方	124	91	215
3	療育手帳（愛の手帳）をお持ちで障害区分が1度又は2度の方	79	33	112
4	精神障害者保健福祉手帳をお持ちで単身世帯の方	82	99	181
5	(1)介護保険法に規定される要介護3から要介護5までの方	265	255	520
	(2)介護保険法に規定される要介護1及び要介護2で単身世帯の方	136	68	204
6	65歳以上の一人暮らしの方で名簿登録を希望する方	98	0	98
7	1から6までのいずれかに準ずる方で名簿登録を希望する方	73	0	73

備考 本表は登録区分ごとの登載者数であり、一人で複数の登録区分に該当する方が多数いることから、実人数とは一致しない。

2 福社会館

(1) 福社会館、老人福祉館利用状況

(単位：人)

年 月	福 社 会 館	第 一 老 人 福 祉 館	第 二 老 人 福 祉 館	第 三 老 人 福 祉 館	第 四 老 人 福 祉 館	第 五 老 人 福 祉 館
平成28. 4	2,738	2,699	789	729	233	546
5	2,938	2,464	784	697	267	556
6	2,992	2,405	737	599	257	560
7	3,181	2,486	819	562	255	529
8	3,050	2,453	814	524	280	539
9	3,136	2,540	834	550	256	937
10	3,283	2,645	841	655	262	634
11	3,120	2,328	703	547	243	574
12	2,931	2,085	702	444	228	535
平成29. 1	3,382	2,314	678	460	172	530
2	3,340	2,134	684	591	257	582
3	3,539	2,245	745	607	270	572
合 計	37,630	28,798	9,130	6,965	2,980	7,094

開館日数(日)	348	348	348	348	348	348
1日平均 利用者数(人)	108.1	82.8	26.2	20.0	8.6	20.4

(2) 健康管理機器利用状況

(単位：人)

設置施設	福 社 会 館	第 一 老 人 福 祉 館	第 二 老 人 福 祉 館	第 三 老 人 福 祉 館	第 四 老 人 福 祉 館	第 五 老 人 福 祉 館
延べ利用者数	6,813	14,113	2,365	2,318	840	2,209

(3) 専用マイクロバス利用状況

(単位：人)

延べ利用者数	4,885
--------	-------

(4) お風呂の利用状況

年月	区分	実施日数 (日)	利用者延べ人数 (人)		
			男 性	女 性	合 計
平成28. 4		22	554	368	922
5		22	597	396	993
6		22	568	410	978
7		21	539	395	934
8		23	559	415	974
9		22	608	428	1,036
10		21	602	414	1,016
11		22	604	391	995
12		20	572	377	949
平成29. 1		21	624	377	1,001
2		20	631	413	1,044
3		23	715	450	1,165
合 計		259	7,173	4,834	12,007

1 か月平均	21.6	597.8	402.8	1,000.6
1 日平均		27.7	18.7	46.4

(5) 行 事

行事名	回数(回)	参加延べ人数(人)	備 考
華道教室	24	437	毎月2回開催
水墨画教室	24	356	毎月2回開催
書道教室	23	408	毎月2回開催(11/24(木)積雪のため中止)
舞踊教室	24	422	毎月2回開催
卓球教室	24	409	毎月2回開催
作品展	3	320	作品展(華道、水墨画、書道)、書初め展、水墨画展
演芸大会	2	423	平成28年7月28日(木) 平成29年1月26日(木)
ビデオ観賞	2	66	平成28年8月10日(水) 平成29年2月8日(水)
その他	3	126	ゆず湯 平成28年12月20日(火)～22日(木)

(地域福祉課 終わり)

高 齢 福 祉 課

1 介護保険運営協議会

(1) 協議会委員

(平成29年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	備 考
倉 持 香 苗	学 識 経 験 者	会長
吉 野 正 治	〃	
河 西 あかね	〃	
小 関 雅 義	〃	
安 部 明	〃	
奥 下 洋 平	介 護 サ ー ビ ス 事 業 者	
五十嵐 佐和子	〃	
加 園 富 男	被 保 険 者 又 は 公 募 市 民	
高 橋 康 雄	〃	
田 中 和 典	〃	
大 橋 正 子	〃	

(2) 協議会開催の状況

開催回数	開催年月日	内 容
第 1 回	平成28. 11. 17	議題 (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等について (2) 介護予防・日常生活支援総合事業について
第 2 回	28. 12. 8	議題 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等について

2 介護保険資格・保険料関係事務

(1) 被保険者の状況

(平成29年3月31日現在、単位：人)

区分 男女別	第 1 号 被 保 険 者			第 2 号 被 保 険 者	合 計
	住 民 登 録 者	住 所 地 特 例	小 計		
男 性	8,169	49	8,218	40	8,258
女 性	9,975	121	10,096	32	10,128
合 計	18,144	170	18,314	72	18,386

備考 第2号被保険者については、要介護認定を受けた者の人数を記載。

(2) 介護保険料(第1号被保険者)の状況

ア 所得段階別人数

(平成29年3月31日現在、単位：人)

所得段階	対 象 者	徴 収 方 法 (人)				構成比 (%)
		特別徴収	普通徴収	併用徴収	合計	
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で 市民税が世帯非課税者、市民税が世帯非 課税で課税年金収入額と合計所得金額 の合計が80万円/年以下の者	2,407	1,166	231	3,804	20.2
第2段階	市民税が世帯非課税で課税年金収入額 と合計所得金額の合計が120万円/年以 下の者	1,235	94	75	1,404	7.4
第3段階	市民税が世帯非課税で第2段階以外の者	1,241	65	65	1,371	7.3
第4段階	市民税が本人非課税で課税年金収入額 と合計所得金額の合計が80万円/年以 下の者	2,296	646	70	3,012	16.0
第5段階	市民税が本人非課税で第4段階以外の者	1,947	62	25	2,034	10.8
第6段階	市民税本人課税者 (合計所得金額が125 万円/年未満)	1,879	286	54	2,219	11.7
第7段階	市民税本人課税者 (合計所得金額が125 万円以上200万円/年未満)	2,156	293	38	2,487	13.2
第8段階	市民税本人課税者 (合計所得金額が200 万円以上300万円/年未満)	1,065	181	23	1,269	6.7
第9段階	市民税本人課税者 (合計所得金額が300 万円以上400万円/年未満)	379	110	14	503	2.7
第10段階	市民税本人課税者 (合計所得金額が400 万円以上500万円/年未満)	184	37	5	226	1.2
第11段階	市民税本人課税者 (合計所得金額が500 万円以上600万円/年未満)	100	24	1	125	0.6
第12段階	市民税本人課税者 (合計所得金額が600 万円/年以上)	326	79	7	412	2.2
合 計		15,215	3,043	608	18,866	100.0

備考 1 人数には転出者、死亡者等を含む。

2 過年度分は除く。

イ 保険料収納状況

区分	項目	予算	現額	調定	額	収入	額	還付	未	額	不	納	欠	損	額	収入	未	納	率
		[A]	[B]	[C]	[D]	[E]	[F=B-C+D-E]	[G=C/B]											
現年賦課分	特別徴収	第1期	－円	127,059,400円	127,075,900円	16,500円	0円	0円	100.0%										
		第2期	－	128,445,900	128,481,700	35,800	0	100.0											
		第3期	－	130,007,300	130,079,800	72,500	0	100.1											
		第4期	－	144,941,100	145,025,800	84,700	0	100.1											
		第5期	－	142,646,300	142,765,800	119,500	0	100.1											
		第6期	－	141,541,100	141,949,500	408,400	0	100.3											
	計	815,462,000	814,641,100	815,378,500	737,400	0	100.1												
	普通徴収	第1期	－	16,082,500	13,857,600	0	2,224,900	86.2											
		第2期	－	16,029,000	13,724,500	500	2,305,000	85.6											
		第3期	－	16,609,300	14,185,500	11,000	2,434,800	85.4											
		第4期	－	13,975,300	11,610,400	400	2,365,300	83.1											
		第5期	－	14,525,000	12,053,000	2,800	2,474,800	83.0											
第6期		－	15,258,400	12,677,600	6,600	2,587,400	83.1												
第7期	－	15,989,100	13,163,900	22,600	2,847,800	82.3													
第8期	－	17,284,900	14,210,900	35,900	3,109,900	82.2													
現年随期	－	1,200,700	1,087,700	0	113,000	90.6													
過年随期	－	1,046,800	847,500	0	199,300	81.0													
計	109,703,000	128,001,000	107,418,600	79,800	0	20,662,200	83.9												
滞納繰越分	925,165,000	942,642,100	922,797,100	817,200	0	20,662,200	97.9												
合計	6,345,000	34,601,900	6,572,300	0	12,422,900	15,606,700	19.0												
合計	931,510,000	977,244,000	929,369,400	817,200	12,422,900	36,268,900	95.1												

3 給付関係事務

(1) 給付状況

(単位：件／円)

サービスの種類		延べ件数	給付額	
居宅サービス	訪問通所サービス	訪問介護	6,912	266,920,692
		訪問入浴介護	799	34,753,970
		訪問看護	2,937	121,111,936
		訪問リハビリテーション	489	15,057,422
		通所介護	9,159	485,315,835
		通所リハビリテーション	1,949	139,751,855
		福祉用具貸与	10,137	131,843,548
	短期入所サービス	短期入所生活介護	1,642	105,038,203
		短期入所療養介護（老人保健施設）	305	22,324,430
		短期入所療養介護（介護療養型医療施設）	0	0
	地域密着型サービス	定期巡回随時対応型訪問介護看護	182	1,068,462
		夜間対応型訪問介護	86	466,745
		地域密着型通所介護	1,819	142,679,814
		認知症対応型通所介護	635	76,767,781
		小規模多機能型居宅介護	120	18,417,431
		認知症対応型共同生活介護	484	114,684,705
		介護老人福祉施設入所者生活介護	83	21,594,793
	その他	居宅療養管理指導	6,454	47,948,509
		特定施設入居者生活介護	932	143,442,069
		福祉用具購入費	230	6,771,400
		住宅改修費	143	13,259,862
	居宅介護支援・介護予防支援		18,954	223,307,390
	居宅サービス合計		64,451	2,132,526,852
	施設サービス	指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	3,937	902,040,772
		介護老人保健施設（老人保健施設）	1,800	463,599,953
		指定介護療養型医療施設（療養型病床群等）	221	76,479,174
		施設サービス合計	5,958	1,442,119,899
高額介護（予防）サービス費		7,512	84,418,121	
高額医療合算介護（予防）サービス費		333	9,875,868	
特定入所者介護（予防）サービス費		4,330	161,509,766	
審査支払手数料		68,699	4,121,940	
合 計		151,283	3,834,572,446	

4 介護認定関係事務

(1) 要介護認定申請者数

(単位：人)

区分 年月	申請者 計	第 1 号 被 保 険 者			第 2 号 被 保 険 者		
		在 宅	施 設	計	在 宅	施 設	計
平成28. 4	210	181	22	203	5	2	7
5	254	223	26	249	5	0	5
6	252	217	29	246	6	0	6
7	220	185	31	216	4	0	4
8	231	202	25	227	4	0	4
9	231	206	17	223	7	1	8
10	202	174	21	195	7	0	7
11	229	202	11	213	15	1	16
12	222	198	18	216	5	1	6
平成29. 1	324	286	33	319	5	0	5
2	197	178	15	193	4	0	4
3	216	193	15	208	8	0	8
合 計	2,788	2,445	263	2,708	75	5	80

備考 申請者数は、認定有効期間（6～24か月）が異なるため延べ申請件数

(2) 主治医意見書の作成件数

ア 在宅

(単位：件)

市内医療機関	市外医療機関	合 計
1,169	735	1,904

イ 施設

(単位：件)

介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設 (老人保健施設)	介護療養型医療施設 (療養型病床群等)	そ の 他 (一般病院等)	合 計
178	78	6	567	829

(3) 訪問調査件数

(単位：件)

区 分	件 数
委 託 調 査	1,346
市 職 員 等 調 査	1,402
合 計	2,748

(4) 認定結果件数

項目	区分	認 定 結 果		左の件数の内訳	
		件 数	構 成 比	在 宅	施 設 等
非 該 当		41件	1.6%	41件	0件
要 支 援 1		491	18.6	488	3
要 支 援 2		428	16.2	427	1
要 介 護 1		461	17.4	445	16
要 介 護 2		379	14.3	358	21
要 介 護 3		295	11.1	237	58
要 介 護 4		305	11.5	221	84
要 介 護 5		246	9.3	163	83
合 計		2,646	100.0	2,380	266

備考 認定件数は、認定有効期間（6～24か月）が異なるため延べ認定件数

(5) 武蔵村山市介護認定審査会

ア 委員

(平成29年3月31日現在)

氏 名	選出区分	摘 要	氏 名	選出区分	摘 要
齊 藤 直 人	医療関係者	第1審査部会	高 橋 毅	医療関係者	第4審査部会
佐 藤 むつみ	〃	〃	伊 東 良 之	〃	〃
佐 野 則 子	保健関係者	〃	鈴 木 篤	福祉関係者	〃
◎ 笹 本 悦 弘	福祉関係者	〃	佐々木 智子	〃	〃
清 水 孝 二	〃	〃	平 井 伸 幸	〃	〃
千 竈 學	医療関係者	第2審査部会	山 内 立 行	医療関係者	第5審査部会
三 條 治	〃	〃	○ 佐 藤 航	〃	〃
小 杉 眞紗人	保健関係者	〃	飯 島 みつえ	保健関係者	〃
田 中 育 夫	福祉関係者	〃	高 橋 良 生	福祉関係者	〃
栗 原 隆 寛	〃	〃	廣 渡 美 保	〃	〃
奥 野 幸 雄	医療関係者	第3審査部会	倉 片 治 郎	医療関係者	第6審査部会
乙 幡 和 利	〃	〃	武 藤 淳	〃	〃
梅 澤 め ゑ	保健関係者	〃	仲 田 秀 子	保健関係者	〃
武 内 修	福祉関係者	〃	末 田 健 士	福祉関係者	〃
芳賀沼 大 輔	〃	〃	大 槻 満	〃	〃

備考 ◎印は会長、○印は副会長

イ 審査会開催状況

(単位：回)

区 分	開催回数
第 1 審 査 部 会	16
第 2 審 査 部 会	16
第 3 審 査 部 会	15
第 4 審 査 部 会	16
第 5 審 査 部 会	15
第 6 審 査 部 会	15
全 体 会	1
部 会 長 会	1

備考 開催期間…平成28年4月1日～平成29年3月31日

5 地域支援事業関係事務

(1) 在宅高齢者等に対するおむつの給付状況

区 分	延べ利用人員	延べ利用枚数
紙 普 通 型	12人	1,528枚
紙 パ ン ツ 型	1,658	96,648
テ ー プ 止 め 型	634	35,854
尿 取 り パ ッ ド	2,446	210,934
合 計	4,750	344,964

(2) 地域包括支援センター事業の状況

ア 相談件数

	緑 が 丘	北 部	南 部	西 部	計
実 人 数	704	296	720	518	2,238
延 べ 人 数	8,195	1,246	3,882	2,627	15,950

イ 相談形態

	緑 が 丘	北 部	南 部	西 部	計
訪 問	1,328 (35)	176 (18)	267 (26)	786 (109)	2,557 (188)
電 話	4,765 (19)	830 (24)	2,156 (279)	1,468 (105)	9,219 (427)
来 所	1,075 (35)	221 (6)	832 (112)	357 (35)	2,485 (188)
文 書	90 (0)	12 (0)	173 (5)	8 (0)	283 (5)
そ の 他	937 (38)	7 (0)	454 (338)	8 (1)	1,406 (377)
計	8,195 (127)	1,246 (48)	3,882 (760)	2,627 (250)	15,950 (1,185)

※ () は、うち二次予防事業対象者

(3) 筋力向上トレーニング事業の利用状況

延べ利用人員	延べ利用日数
2,110人	347日

(4) 口腔機能向上事業の利用状況

延べ利用人員	延べ利用日数
100人	11日

(5) 認知症予防教室の利用状況

延べ利用人員	延べ利用日数
715人	168日

6 高齢福祉関係事務

(1) 老人クラブ

(平成29年3月31日現在、単位：人)

クラブ名	会員数	クラブ名	会員数
峰 ことぶき会	80	大 南 寿 会	53
三 藤 むつみ会	114	ひ ま わ り の 会	58
しのめ地区福寿会	56	平 和 台 い き い き ク ラ ブ	96
や さ か 寿 会	82	学 園 松 の 会	89
内 中 藤 ことぶき会	74	緑 が 丘 松 の 会	56
春 秋 ク ラ ブ	52	緑 が 丘 第 二 梅 の 会	51
神 明 ことぶき会	100	緑 が 丘 宝 生 会	55
入 り 寿 会	51	緑 丘 会	47
扶 桑 寿 会	94	緑 が 丘 ことぶき会	77
中 村 寿 会	112	日 の 出 ふ じ み 会	79
馬 場 長 寿 会	120	学 園 た ん ぼ ぼ の 会	86
横 田 高 砂 会	83	雷 塚 シ ニ ア ク ラ ブ	67
宿 長 寿 会	123	緑 が 丘 曙 会	56
岸 長 寿 会	108	緑 が 丘 第 7 さ く ら 会	60
中 原 寿 会	86	第 二 ブ ロ ッ ク 熟 年 ク ラ ブ	61
残 堀 寿 会	65	あ じ さ い の 会	32
上 水 台 桜 会	50	つ ば き の 会	55
む さ し の 寿 会	40	合 計 35 ク ラ ブ	2,568

(2) 友愛訪問事業

(単位：人)

年 月	訪問対象高齢者数	友愛訪問員数	年 月	訪問対象高齢者数	友愛訪問員数
平成28. 4	2	2	平成28. 10	2	2
5	1	1	11	2	2
6	1	1	12	2	2
7	2	2	平成29. 1	2	2
8	1	1	2	3	3
9	2	2	3	3	3
			合 計	23	23

(3) 高齢者日常生活用具等の給付状況

用 具 の 名 称	件 数
シルバーカー	37 件
入浴補助用具	11
歩 行 器	0
歩行支援用具	0
腰掛便座	1

(4) 高齢者自立支援住宅改修の給付状況

(単位：件)

住 宅 改 修 の 内 訳	件 数	住 宅 改 修 の 内 訳	件 数
生活の質を確保する改修	17	便器の洋式化及び給湯設備の改修	0
浴槽及び給湯設備の改修	4		
流し、洗面台及び給湯設備の改修	0	合 計	21

(5) 養護老人ホームの措置状況

(平成29年3月31日現在、単位：人)

施 設 名	措置人員
万 世 敬 老 園	1
猿 田 の 丘 な で し こ	1
東 京 老 人 ホ ー ム	1
合 計	3

(6) 高齢者生活支援ヘルパーの派遣状況

援助内容	延べ利用人員	延べ派遣回数	延べ派遣時間
家事援助	4人	55回	41.25時間

(7) 高齢者生活支援ショートステイの利用状況

利用人員	延べ利用日数
3人	165日

(8) 高齢者食事サービス事業の利用状況

(単位：食)

延べ配食数	
普通食	10,296
低カロリー食	2,499
ソフト食	174
合計	12,969

(9) 高齢者生きがい活動支援通所事業の利用状況

延べ利用人員	延べ利用日数
351人	145日

(10) 老人性白内障用特殊眼鏡等購入費の助成状況

助成件数	0件
------	----

(11) 救急医療情報キットの配布状況

配布人数	875人
------	------

(高齢福祉課 終わり)

障 害 福 祉 課

1 心身障害者（児）福祉

(1) 重度脳性麻痺者介護人派遣事業

区 分	派遣世帯	延べ派遣回数	介 護 人
滞 在 型	7世帯	937回	7人

(2) 心身障害者（児）医療費助成

ア 市制度

(ア) 対象者（18歳未満の心身障害児）

対 象 者		受給者証交付枚数
身体障害児	3～6級（内部障害の3級を除く。）	0枚
知的障害児	3～4度	6

(イ) 助成の状況

延 べ 支 給 件 数	支 給 額
13件	84,815円

イ 都制度

対 象 者		受給者証交付枚数
身体障害者（児）	1～2級（内部障害の3級を含む。）	780枚
知的障害者（児）	1～2度	89

(3) 特別障害者手当等の支給状況

ア 特別障害者手当

延 べ 支 給 件 数	支 給 額
1,338件	35,850,870円

イ 障害児福祉手当

延 べ 支 給 件 数	支 給 額
415件	6,050,840円

ウ 福祉手当

延 べ 支 給 件 数	支 給 額
36件	524,880円

(4) 心身障害者（児）福祉手当の支給状況

ア 障害児童（市制度）

区 分		延べ支給件数	支 給 金 額
身 体 障 害	3級	79件	608,300円
	4級	24	184,800
知 的 障 害	4度	615	4,735,500
合 計		718	5,528,600

イ 障害者（都制度）

区 分		延べ支給件数	支 給 金 額
身 体 障 害	1級	4,891件	75,810,500円
	2級	2,616	40,548,000
	脳性麻痺及び 進行性筋萎縮症	660	10,230,000
知 的 障 害	1度	23	356,500
	2度	584	9,052,000
	3度	849	13,159,500
合 計		9,623	149,156,500

ウ 障害者（市制度）

区 分		延べ支給件数	支 給 金 額
身 体 障 害	3級	2,784件	21,436,800円
	4級	3,603	27,743,100
知 的 障 害	4度	1,964	15,122,800
合 計		8,351	64,302,700

(5) 特殊疾病患者福祉手当

延 べ 支 給 件 数	支 給 額
8,983件	60,239,800円

(6) おむつの給付

区 分	延べ利用人員	延べ利用枚数
紙普通型	366人	25,274枚
紙パンツ型	386	26,554
フラット型	6	483
尿取りパッド	594	44,182
合 計	1,352	96,493

(7) 重度身体障害者（児）住宅設備改善費助成

延べ支給件数	支給額
3件	1,866,550円

(8) 心身障害者ガソリン費等助成

ア 対象者

身 体 障 害		知 的 障 害	
障 害 程 度	対 象 者	障 害 程 度	対 象 者
1 級	283人	1 度	1人
2 級	134	2 度	17
3 級	149	3 度	47
4 級	359	4 度	100
合 計	925	合 計	165

イ 助成の状況

延べ助成件数	助成量	支給額
8,427件	357,364.80 ^円	19,558,895円

(9) 福祉タクシー

ア 対象者

身 体 障 害		知 的 障 害	
障 害 程 度	対 象 者	障 害 程 度	対 象 者
1 級	432人	1 度	2人
2 級	208	2 度	35
3 級	212	合 計	37
合 計	852		

イ 助成の状況

延 べ 助 成 件 数	支 給 額
38,211件	19,105,500円

(10) 訪問入浴サービス

利用人員	延べ利用回数
9人	245回

(11) 心身障害者（児）の助成対象団体

(平成28年10月1日現在)

団 体 名	会 員 数
身 体 障 害 者 福 祉 協 会	34人
手 を つ な ぐ 親 の 会	17
聴 覚 障 害 者 協 会	20
心身障がい者（児）親子の会フレンズ	14
む ら や ま ア イ の 会	16
肢 体 不 自 由 児 ・ 者 父 母 の 会	15
障 が い 者 （ 児 ） 連 絡 協 議 会	7

(12) 障害者支援施設の利用状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	利 用 人 員
施 設 入 所 支 援	63人

(13) 障害者就労支援センター相談実績

区 分	延 べ 件 数
就 労 面 の 支 援	7,383件
生 活 面 の 支 援	2,186
合 計	9,569

(14) 受付事務取扱件数

区 分	件 数	区 分	件 数
移 送 サ ー ビ ス 利 用 申 請	1,407件	重度身体障害者用自動車改造費助成	2件
更 生 医 療 給 付	41	心身障害者自動車運転免許取得費助成	3
補 装 具 交 付 ・ 修 理	275	障害者(児)日常生活用具給付	1,785
手 話 通 訳 者 派 遣 申 請	185		

2 障害支援区分認定関係事務

(1) 障害支援区分認定結果件数

(単位：件)

年 月	平成28.4	5	6	7	8	9	10	11	12
認定件数	9	10	8	7	16	13	32	17	14
年 月	平成29.1	2	3	合計					
認定件数	19	11	15	171					

(2) 認定結果件数

項 目	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
件 数	8件	40件	35件	27件	24件	37件	171件
構成比	4.7%	23.4%	20.5%	15.8%	14.0%	21.6%	100.0%

(3) 武蔵村山市介護給付費等の支給に関する審査会

ア 委員

(平成29年3月31日現在)

氏名	選出区分	摘要	氏名	選出区分	摘要
◎塩入 祐世	医療関係者	第3審査部会	柳下 安大	福祉関係者	第2審査部会
○山口 明	〃	第1審査部会	平良 保司	〃	〃
鳥谷 ツグヨ	保健関係者	〃	大蔵 謙	〃	〃
菅原 幸次郎	福祉関係者	〃	飯島 みつえ	保健関係者	第3審査部会
遠藤 至子	〃	〃	相馬 潔	福祉関係者	〃
乙幡 正雄	障害当事者	〃	網代 栄一	〃	〃
椎木 俊秀	医療関係者	第2審査部会	永井 眞	〃	〃
小杉 眞紗人	保健関係者	〃			

備考 ◎印は会長、○印は副会長

イ 審査会開催状況

区分	第1審査部会	第2審査部会	第3審査部会	合計
開催回数	6回	5回	7回	18回

備考 開催期間…平成28年4月1日～平成29年3月31日

3 武蔵村山市自立支援協議会

(1) 委員

(平成29年3月31日現在)

氏名	選出区分	氏名	選出区分
椎木 俊秀	保健医療関係者	大槻 満	指定障害福祉サービス事業者
西山 直美		高橋 毅	
大沼 眞弓	教育関係者	佐々木 久子	
宮澤 ひとみ	民生(児童)委員	加納 敏	
馬場 均	障害者団体の代表者	平 政隆	
柳 清美		武田 文雄	
須永 美智子		利根川 正	
岩瀬 香世		菅原 幸次郎	公募による市民
梶原 勲		榎本 勝	
大勝 せつ子			
押田 友紀子	指定相談支援事業者		
網代 栄一			

(2) 協議会の開催状況

回数	開催日
1	平成 28. 6. 22
2	28. 9. 29
3	28. 11. 24
4	29. 2. 16

(障害福祉課 終わり)

子 育 て 支 援 課

1 児童福祉関係事務

(1) 母子生活支援施設保護状況

(平成29年3月31日現在)

施設数	保護世帯	保護人員
0 施設	0 世帯	0 人

(2) 都費取扱状況 (東京都母子及び父子・女性福祉資金貸付金会計)

ア 歳入

(単位：円)

款	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
事業収入	33,394,268	11,074,259	0	22,320,009

イ 歳出

(単位：円)

款	貸付金額	支出額	残高
貸付費	12,551,480	12,551,480	0

(3) 子どもの医療費

ア 乳幼児医療

(ア) 医療証交付状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	一般対象者数	市単独事業 対象者数	計
国民健康保険 (組合含む。)	1,149人	15人	1,164人
社会保険等	2,830	80	2,910
計	3,979	95	4,074

(イ) 医療費の助成状況

区 分		延べ助成件数	助成額
東京都補助対象分	国民健康保険分	17,469件	31,672,356円
	社会保険分	51,367	91,792,051
	柔道整復師分	74	64,230
	現金給付分	243	1,972,543
	小 計	69,153	125,501,180
市町村単独事業分	国民健康保険分	279	403,462
	社会保険分	1,465	2,718,727
	柔道整復師分	3	2,628
	現金給付分	118	1,326,811
	小 計	1,865	4,451,628
合 計		71,018	129,952,808

イ 義務教育就学児医療

(ア) 医療証交付状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	対象者数
国民健康保険 (組合含む。)	1,632人
社会保険等	4,351人
計	5,983人

(イ) 医療費の助成状況

区 分		延べ助成件数	助成額
東京都補助対象分	国民健康保険分	14,761件	34,265,397円
	社会保険分	52,025	117,232,825
	柔道整復師分	1,993	1,981,044
	現金給付分	169	1,956,874
	計	68,948	155,436,140

(4) 児童手当
 手当の支給状況

(平成29年3月31日現在)

区 分			一人当たり月額	延べ支給件数	支給総額	
児 童 手 当	3 歳 未 満	被 用 者 分	第 1 子	15,000円	5,583件	83,745,000円
			第 2 子	15,000	4,478	67,170,000
			第 3 子 以 降	15,000	2,516	37,740,000
		非被用者分	第 1 子	15,000	2,271	34,065,000
			第 2 子	15,000	1,772	26,580,000
			第 3 子 以 降	15,000	1,246	18,690,000
	3 歳 以 上 小学校修了前	被 用 者 分	第 1 子	10,000	25,182	251,820,000
			第 2 子	10,000	19,944	199,440,000
			第 3 子 以 降	15,000	6,942	104,130,000
		非被用者分	第 1 子	10,000	9,919	99,190,000
			第 2 子	10,000	7,428	74,280,000
			第 3 子 以 降	15,000	3,913	58,695,000
	小学校修了後 中学校修了前	被 用 者 分	第 1 子	10,000	10,379	103,790,000
			第 2 子	10,000	5,665	56,650,000
			第 3 子 以 降	10,000	366	3,660,000
非被用者分		第 1 子	10,000	5,030	50,300,000	
		第 2 子	10,000	2,787	27,870,000	
		第 3 子 以 降	10,000	297	2,970,000	
特 例 給 付			5,000	5,119	25,595,000	
合 計				120,837	1,326,380,000	

(5) 児童扶養手当

手当の支給状況

(平成29年3月31日現在)

区 分		月 額	延べ支給人員	支給総額
全 部 支 給 者		42,000円 (平成28年3月分まで) 42,330 (平成28年4月分から)	5,402人	228,051,090円
一 部 支 給 者		41,990~9,910 (平成28年3月分まで) 42,320~9,990 (平成28年4月分から)	4,224	127,197,710
加 算 額	第2子加算(全部支給者)	5,000 (平成28年7月分まで) 10,000 (平成28年8月分から)	2,745	18,140,000
	第2子加算(一部支給者)	5,000 (平成28年7月分まで) 9,990~5,000 (平成28年8月分から)	1,476	9,089,610
	第3子加算(全部支給者)	3,000 (平成28年7月分まで) 6,000 (平成28年8月分から)	1,262	5,043,000
	第3子加算(一部支給者)	3,000 (平成28年7月分まで) 5,990~3,000 (平成28年8月分から)	299	1,134,010
合 計			15,408	388,655,420

(6) 児童育成手当

手当の支給状況

(平成29年3月31日現在)

区 分		月 額	延べ支給人員	支給総額	
児 童 育 成 手 当	育成手当	平成28年2月 ~平成29年1月分	13,500円	19,496人	263,156,000円
	障害手当	平成28年2月 ~平成29年1月分	15,500	1,100	17,050,000
	合 計			20,596	280,206,000

※支給総額には、現年度分支払取消に係る返還分を含む。

(7) 特別児童扶養手当

ア 手当の認定状況

(平成29年3月31日現在、単位：人)

受 給 者 数	支給停止者数	合 計
120	6	126

イ 手当の額(月額)

区 分	月 額
1級障害児童1人につき	51,500円
2級障害児童1人につき	34,300

(8) ひとり親家庭医療費

ア 医療証交付状況

(平成29年3月31日現在、単位：世帯)

区 分	母子家庭	父子家庭	養育者家庭	計
国民健康保険	371	17	1	389
社会保険等	363	11	3	377
後期高齢者医療	0	0	0	0
計	734	28	4	766

イ 医療費の助成状況

区 分	延べ助成件数	助成額
国民健康保険分	9,439件	25,878,586円
社会保険分	7,207	18,304,578
後期高齢者医療分	0	0
柔道整復師分	808	1,302,456
現金給付分	45	613,280
計	17,499	46,098,900

2 私立幼稚園関係事務

(1) 私立幼稚園関係補助金交付状況

ア 私立幼稚園就園奨励費補助金交付状況

(市内幼稚園)

幼稚園名	満3歳児						3歳児						4歳児						5歳児						合計					交付額 円		
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5		合計	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		人	人
東京多摩	第1子	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	4	1	1	1	1	1	4	1	1	1	1	1	10	1	2	2	19	0	24	10,700,200	
	第2子	0	0	0	1	0	1	0	2	8	3	13	0	1	1	1	9	1	12	0	1	4	26	5	36							
	第3子	0	0	1	0	0	1	0	2	0	1	3	0	1	0	0	0	1	1	0	2	4	1	0	7							
武蔵みどり	第1子	0	0	0	0	0	0	0	3	8	0	11	0	1	1	12	0	14	0	1	1	11	0	13	0	2	5	31	0	38	10,076,000	
	第2子	0	0	0	0	0	0	2	1	5	8	16	0	1	3	7	1	12	0	1	0	6	1	8	0	4	4	18	10	36		
	第3子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	3		
村山いずみ	第1子	0	0	0	0	0	0	3	0	26	0	29	0	0	1	8	37	0	46	0	2	1	24	0	27	0	6	9	87	0	102	28,394,300
	第2子	0	0	0	0	0	0	0	3	22	3	28	0	0	3	1	22	12	38	0	3	6	12	7	28	0	6	10	56	22	94	
	第3子	0	0	0	0	1	1	0	1	0	2	8	0	1	0	5	2	0	8	0	1	1	1	0	3	0	2	7	3	1	13	
小計	0	0	1	2	1	4	0	6	12	77	12	107	0	8	23	93	16	140	1	11	11	70	9	102	1	25	47	242	38	353	49,170,500	

(市外幼稚園)

幼稚園名	満3歳児							4歳児							5歳児							合計					交付額 円	
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	合計				
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人				
狭山ヶ丘	第1子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	476,600		
	第2子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		1	
	第3子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
大和八幡	第1子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1,530,200	
	第2子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
	第3子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
福正寺松溝	第1子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	869,000	
	第2子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
	第3子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
ギンデルガルテン松中	第1子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	5,221,700	
	第2子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15		
	第3子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
その他	第1子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	6,414,300	
	第2子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21		
	第3子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101	14,511,800	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	454	63,682,300

イ 私立幼稚園園児保護者負担軽減補助金交付状況

幼稚園名	3歳児対象延べ人数						4歳児対象延べ人数						
	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	
東京多摩(第1子)	12	12	89	12	31	156	0	0	48	36	24	108	
(第2子以降)	0	46	97	0	12	155	12	36	108	24	12	192	
武蔵みどり(第1子)	0	20	91	22	60	193	12	12	136	5	72	237	
(第2子以降)	18	12	72	36	51	189	12	48	85	12	0	157	
むらやま(第1子)	0	17	240	12	43	312	24	17	316	48	67	472	
(第2子以降)	0	23	186	34	76	319	24	29	173	38	55	319	
村山いずみ(第1子)	36	0	300	12	48	396	12	84	441	48	96	681	
(第2子以降)	0	39	242	12	25	318	48	64	287	72	60	531	
他 市 町 村	狭山ヶ丘(第1子)	0	0	0	0	12	12	0	0	12	12	0	24
	(第2子以降)	12	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0
	大和八幡(第1子)	12	0	36	0	0	48	0	12	0	0	0	12
	(第2子以降)	0	0	12	0	0	12	0	0	12	0	0	12
	大和富士(第1子)	0	0	22	0	0	22	0	0	0	0	0	0
	(第2子以降)	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0
	福正寺松濤(第1子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(第2子以降)	0	0	0	0	0	0	12	0	12	0	0	24
	キンデルガルテン松中(第1子)	0	24	48	12	12	96	12	0	36	12	0	60
	(第2子以降)	0	24	24	12	12	72	0	24	48	0	0	72
	こども学園(第1子)	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	12	14
	(第2子以降)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他(第1子)	0	0	24	24	12	60	12	12	84	12	48	168
(第2子以降)	0	0	12	0	57	69	18	14	60	0	24	116	
合計	90	217	1,499	188	451	2,445	200	352	1,858	319	470	3,199	

- (注) 区分1…第1子 市民税所得割非課税世帯＝交付額9,200円(月額)
 第2子以降 市民税所得割非課税世帯＝交付額9,200円(月額)
 区分2…第1子 市民税所得割課税額77,100円以下の世帯＝交付額7,500円(月額)
 第2子以降 市民税所得割課税額77,100円以下の世帯＝交付額9,200円(月額)
 区分3…第1子 市民税所得割課税額211,200円以下の世帯＝交付額6,500円(月額)
 第2子以降 市民税所得割課税額211,200円以下の世帯＝交付額8,600円(月額)
 区分4…第1子 市民税所得割課税額256,300円以下の世帯＝交付額5,400円(月額)
 第2子以降 市民税所得割課税額256,300円以下の世帯＝交付額8,000円(月額)
 区分5…第1子 市民税所得割課税額256,300円を超える世帯＝交付額3,000円(月額)
 第2子以降 市民税所得割課税額256,300円を超える世帯＝交付額3,000円(月額)

5歳児対象延べ人数						合 計						交 付 額
区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	小計	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	合計	
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	円
18	12	84	0	24	138	30	24	221	48	79	402	2,319,500
24	12	108	0	12	156	36	94	313	24	36	503	3,770,100
12	12	103	40	36	203	24	44	330	67	168	633	3,393,600
12	0	72	12	0	96	42	60	229	60	51	442	3,114,000
19	17	246	65	84	431	43	51	802	125	194	1,215	7,065,900
22	19	198	26	41	306	46	71	557	98	172	944	6,608,790
24	12	281	24	120	461	72	96	1,022	84	264	1,538	9,075,400
48	83	154	24	72	381	96	186	683	108	157	1,230	8,613,800
0	0	24	0	0	24	0	0	36	12	12	60	334,800
0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	12	110,400
0	0	24	0	0	24	12	12	60	0	0	84	590,400
0	0	12	12	0	24	0	0	36	12	0	48	405,600
0	3	14	5	0	22	0	3	36	5	0	44	283,500
0	0	12	0	12	24	0	0	16	0	12	28	173,600
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	24	36	0	12	0	0	48	71,800
0	0	103	24	0	127	12	24	187	48	12	283	1,736,700
12	12	12	12	24	72	12	60	84	24	36	216	1,503,200
0	0	21	0	24	45	2	0	21	0	36	59	262,900
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	0	89	24	25	155	29	12	197	60	85	383	1,999,000
0	24	24	12	51	111	18	38	96	12	132	296	1,523,600
232	206	1,581	280	525	2,824	522	775	4,938	787	1,446	8,468	52,956,590

(子育て支援課 終わり)

子 ども 育 成 課

1 保育の実施

(1) 入所児童数の状況

(単位：人)

年 月 保育所名	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
聖光三ツ藤 保 育 園	(1) 212	(0) 214	(0) 214	(1) 212	(1) 212	(1) 213	(10) 2,555						
ムサシ 保 育 園	(11) 127	(11) 136	(11) 136	(11) 138	(11) 138	(10) 139	(10) 140	(10) 140	(10) 140	(8) 144	(6) 146	(8) 143	(117) 1,667
聖光緑が丘 保 育 園	(5) 133	(5) 134	(7) 133	(6) 133	(8) 130	(8) 130	(9) 129	(9) 129	(7) 130	(7) 130	(7) 129	(7) 129	(85) 1,569
村山中藤 保 育 園「櫻」	(2) 202	(2) 202	(2) 201	(2) 200	(4) 198	(3) 200	(3) 200	(3) 200	(3) 200	(3) 199	(3) 201	(3) 201	(33) 2,404
育成会ひまわり 保 育 園	(7) 92	(7) 92	(7) 94	(7) 95	(7) 95	(7) 95	(6) 96	(6) 95	(7) 95	(7) 95	(7) 95	(7) 95	(82) 1,134
あゆみ 保 育 園	(4) 109	(4) 108	(6) 106	(6) 109	(6) 109	(6) 110	(6) 111	(6) 114	(6) 115	(6) 114	(6) 114	(6) 114	(68) 1,333
き育し 保 育 園	(3) 189	(4) 192	(6) 194	(6) 194	(6) 194	(4) 195	(4) 194	(4) 198	(5) 197	(7) 197	(8) 196	(8) 196	(65) 2,336
みらい 保 育 園	(2) 144	(2) 147	(3) 148	(3) 149	(3) 148	(3) 148	(3) 150	(3) 150	(3) 150	(4) 149	(4) 149	(4) 148	(37) 1,780
育成会めぐみ 保 育 園	(8) 150	(8) 150	(8) 151	(8) 154	(8) 154	(8) 154	(9) 154	(11) 152	(11) 152	(11) 152	(11) 152	(11) 152	(112) 1,827
まどか 保 育 園	(2) 133	(4) 135	(4) 135	(4) 137	(4) 137	(4) 138	(4) 137	(5) 137	(5) 137	(5) 137	(5) 137	(7) 135	(53) 1,635
村山中藤 保 育 園「白樺」	(2) 109	(2) 109	(2) 109	(2) 109	(2) 109	(2) 108	(24) 1,301						
つむぎ 保 育 園	(2) 123	(4) 125	(5) 124	(5) 124	(5) 126	(5) 125	(5) 125	(5) 126	(6) 125	(5) 125	(5) 125	(5) 125	(57) 1,498
管外委託 保 育 園	35	40	42	44	44	55	62	64	63	69	71	73	662
合 計	(49) 1,758	(53) 1,784	(61) 1,787	(61) 1,798	(65) 1,794	(61) 1,810	(62) 1,819	(65) 1,826	(66) 1,825	(66) 1,832	(65) 1,836	(69) 1,832	(743) 21,701

備考 () 内は、管外受託人員を別掲した。

(2) 運営費等支払状況

ア 保育所児童委託運営経費

(単位：円)

区 分	児 童 運 営 委 託 料 等		市単独加算分 (補助金)	合 計
	国基準分	市基準分		
保育所運営委託料 管内(私立)分	1,583,526,010	726,123,040	169,960,520	2,479,609,570
保育所運営委託料 管 外 分	53,512,460	12,950,510	2,178,265	68,641,235
小 計	1,637,038,470	739,073,550	172,138,785	2,548,250,805
施設型給付費等 負 担 金	2,907,060	0	0	2,907,060
延長保育事業費 補 助 金	0	16,421,850	0	16,421,850
一時預かり事業費 補 助 金	0	4,419,000	0	4,419,000
認証保育所運営費 補 助 金	0	17,931,770	0	17,931,770
民間保育所分園 運 営 費 補 助 金	0	1,800,000	0	1,800,000
認証保育所等利用者 負 担 軽 減 補 助 金	0	480,000	0	480,000
保育従事職員資格 取得支援事業補助金	0	41,500	0	41,500
保育士等キャリアアップ 補 助 金	0	2,448,000	0	2,448,000
保育力強化事業 補 助 金	0	1,660,000	0	1,660,000
合 計	1,639,945,530	784,275,670	172,138,785	2,596,359,985

イ 私立幼稚園子ども・子育て支援事業経費

(単位：円)

区 分	施設型給付費負担金等		市単独加算分 (補助金)	合 計
	国基準分	市基準分		
一時預かり事業 委 託 料	0	2,099,300	0	2,099,300
施設型給付費 負 担 金	61,477,083	0	0	61,477,083
合 計	61,477,083	2,099,300	0	63,576,383

(3) 保育利用者負担金（保育料）収納状況

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	備考
現年度分	市 立 分	円 18,319,880	円 17,985,580	円 0	円 334,300	% 98.2	
	私立・管外分	274,723,000	270,628,200	0	4,106,200	98.5	収入済額に含む還付未済額11,400円
	計	293,042,880	288,613,780	0	4,440,500	98.5	収入済額に含む還付未済額11,400円
滞 納 繰 越 分		17,255,099	5,764,078	783,900	10,723,521	33.4	収入済額に含む還付未済額16,400円
合 計		310,297,979	294,377,858	783,900	15,164,021	94.9	収入済額に含む還付未済額27,800円

(4) 保育所入所状況等

ア 管内

(平成29年3月31日現在、単位：人)

保育所名	年齢 区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	
		定員	14	24	24	25	29	30	146
つみき 保育園	入所児数	14	(4) 24	(2) 23	[1] (4) 24	[1] (1) 27	[2] (2) 25	[4] (12) 137	
	定員残	0	0	1	1	2	5	9	
	待機児数	9	3	1	0	0	0	13	
	定員	12	28	40	43	43	44	210	
聖光三ツ藤 保育園	入所児数	13	30	40	(1) 43	45	43	(1) 214	
	定員残	△1	△2	0	0	△2	1	△4	
	待機児数	9	1	1	0	1	0	12	
	定員	12	20	24	33	39	40	168	
ムサシ 保育園	入所児数	12	20	[1] (1) 25	[1] (2) 29	[1] (1) 33	[1] (4) 32	[4] (8) 151	
	定員残	0	0	△1	4	6	8	17	
	待機児数	8	1	2	0	0	0	11	
	定員	9	21	27	27	27	27	138	
聖光緑が丘 保育園	入所児数	9	(1) 21	(2) 27	(1) 24	26	(3) 29	(7) 136	
	定員残	0	0	0	3	1	△2	2	
	待機児数	2	3	0	0	0	0	5	
	定員	15	25	30	50	50	50	220	
村山中藤 保育園「櫻」	入所児数	(1) 17	20	[1] (1) 32	(1) (1) 40	[1] (1) 44	[1] (1) 51	[3] (3) 204	
	定員残	△2	5	△2	10	6	△1	16	
	待機児数	8	0	1	1	0	0	10	
	定員	9	15	18	20	19	19	100	
育成会 ひまわり 保育園	入所児数	9	(2) 17	(2) 18	(1) 20	[2] (1) 21	[1] (2) 17	[3] (7) 102	
	定員残	0	△2	0	0	△2	2	△2	
	待機児数	9	1	1	0	0	0	11	

保育所名	年齢		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
	区分								
あゆみ 保育園	定員		12	15	24	26	26	27	130
	入所児数		13	(1) 16	(1) 20	(3) 25	(1) 24	22	(6) 120
	定員残		△1	△1	4	1	2	5	10
	待機児数		5	1	2	0	0	0	8
きし 保育園	定員		15	30	33	40	41	41	200
	入所児数		(3) 23	(1) 28	(1) 34	[1] (1) 35	[1] (2) 42	[1] 42	[3] (8) 204
	定員残		△8	2	△1	5	△1	△1	△4
	待機児数		8	2	1	1	0	0	12
みらい 保育園	定員		19	20	25	27	30	30	151
	入所児数		16	(2) 24	28	(2) 28	30	26	(4) 152
	定員残		3	△4	△3	△1	0	4	△1
	待機児数		3	1	0	0	0	0	4
育め 保育園	定員		14	20	30	32	32	32	160
	入所児数		15	(2) 20	(2) 31	(2) 33	[1] (1) 32	(4) 32	[1] (11) 163
	定員残		△1	0	△1	△1	0	0	△3
	待機児数		6	1	0	0	0	0	7
まどか 保育園	定員		18	24	24	24	24	25	139
	入所児数		(2) 18	(3) 24	25	24	26	[2] (2) 25	[2] (7) 142
	定員残		0	0	△1	0	△2	0	△3
	待機児数		5	1	0	0	0	0	6
村山中藤 保育園 「白樺」	定員		9	13	18	20	25	25	110
	入所児数		9	15	[2] 18	19	[1] (1) 24	(1) 25	[3] (2) 110
	定員残		0	△2	0	1	1	0	0
	待機児数		5	1	1	0	0	0	7
つむぎ 保育園	定員		9	15	18	26	26	26	120
	入所児数		13	(1) 18	(2) 22	(1) 24	27	(1) 26	(5) 130
	定員残		△4	△3	△4	2	△1	0	△10
	待機児数		13	4	2	0	1	0	20
合 計	定員		167	270	335	393	411	416	1,992
	入所児数		(6) 181	(17) 277	[4] (13) 343	[3] (19) 368	[8] (6) 401	[8] (20) 395	[23] (81) 1,965
	定員残		△14	△7	△8	25	10	21	27
	待機児数		90	20	12	2	2	0	126

備考 1 [] 内は、障害児数を再掲した。
2 () 内は、管外受託数を再掲した。

イ 管外

(平成29年3月31日現在、単位：人)

委託区市町村	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
立川市	3	1	1	3	2	7	17
日野市				1		1	2
昭島市		1	2				3
青梅市						1	1
東大和市		5	7	8	3	9	32
小平市	2		1	1	1		5
国分寺市	1		1				2
狭山市		1		1			2
入間市		1	1	1			3
志木市		1		1			2
瑞穂町		1			1		2
檜原村	1			1			2
合計	7	11	13	17	7	18	73
待機児数	1	0	0	0	0	0	1

2 つみき保育園

(1) 保育 ア 行事

年 月	行 事 ・ 内 容
平成28. 4	入園、進級式 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練
5	こどもの日の集い 春季健康診断（全園児） 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練
6	クラス懇談会（0歳～5歳クラス） 歯科衛生士による歯磨き指導 歯科検診 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練
7	プール開き 夕涼み会 年長クラスお泊り保育 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練
8	幼児クラス体操教室 避難訓練
9	引き渡し訓練 さよならプール 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室
10	運動会 秋季健康診断（全園児） 幼児クラス遠足 乳幼児クラス芋堀り 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練

年 月	行 事 ・ 内 容
11	4・5歳児クラスみかん狩り 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練
12	クリスマスバイキング クリスマス会 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練
平成 29. 1	どんと焼 幼児クラス体操教室 年長クラス工作教室 避難訓練
2	お店屋さんごっこ クラス懇談会（0歳～5歳クラス） 豆まき 人形劇観劇 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練
3	ひなまつり会（ひなまつりバイキング） 卒園遠足 卒園式 幼児クラス体操教室 4・5歳児クラスリトミック 年長クラス工作教室 避難訓練

お誕生日会は毎月各クラスで行っています。

イ 朝夕保育の利用状況

年 月		平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
児 童 数	朝	14	17	18	19	22	15	21	24	21	17	18	20	226
	夕	29	46	40	39	56	53	53	44	54	35	48	54	551
	延長	40	43	33	35	31	39	42	43	46	42	36	48	478

備考 1 朝とは午前7時から午前8時30分まで、夕とは午後5時から午後6時までをいう。
2 延長とは午後6時から午後8時までをいう。

ウ 一時保育の利用状況

年 月		平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
利用人数		0	0	1	1	0	2	5	2	1	3	2	4	21
延べ利用回数		0	0	2	1	0	2	5	3	1	11	8	12	45

備考 1 一時保育料については、4時間以内 0・1歳児2,000円 2歳以上児1,500円
4時間超 0・1歳児4,000円 2歳以上児3,000円を設定している。
2 一人の利用者が複数回利用しているため延べ利用回数を記載している。

(2) 保育人員の状況

初日在籍児童数

(単位：人)

年月 年齢別	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
0歳児	10	12	13	14	13	14	14	14	14	14	14	14	160
1歳児	18	20	20	22	23	23	23	23	24	24	24	24	268
2歳児	23	23	24	24	24	24	24	24	24	23	23	23	283
3歳児	22 (2)	22 (2)	21 (2)	22 (2)	22 (2)	22 (2)	22 (2)	22 (2)	23 (2)	23 (2)	23 (2)	24 (2)	268
4歳児	24 (1)	24 (1)	24 (1)	24 (1)	24 (1)	25 (2)	25 (2)	25 (2)	26 (2)	26 (2)	26 (2)	27 (2)	300
5歳児	25 (2)	300											
合 計	122 (5)	126 (5)	127 (5)	131 (5)	131 (5)	133 (6)	133 (6)	133 (6)	136 (6)	135 (6)	135 (6)	137 (6)	1,579

備考 () は、障害児数を再掲した。

(3) 給食の状況

区分	給食日数	給食延べ人員	一日平均摂取量	
			熱量	蛋白質
3歳未満児	292日	10,255人(18人)	544 kcal	20.3 g
3歳以上児		14,736人(3人)	600 kcal	21.8 g

備考 () は、一時保育児数を再掲した。

(4) 健康の状況

年 月	項 目	内 容				
平成28. 5	春季健康診断	受診人員125人(異常なし82人[複数指摘児童数有]) かぜ症候群1人 喘息2人 溶連菌感染症疑い1人 心雑音3人 股関節の開きが固い1人 肥満1人 包茎2人 アトピー性皮膚炎6人 乾燥肌7人 とびひ1人 伝染性軟属種15人 尋常性疣贅1人 構音障害6人 虫刺され腫れ1人				
		視力検査	クラス	検査人員	0.7以上1.0未満	0.7未満
			4歳児	22	19	3
			5歳児	25	24	1
合計	47	43	4			
6	歯科検診	クラス	受診数	無う歯児	有う歯児	治療を要する歯数
		0歳	11	11	0	0
		1歳	16	16	0	0
		2歳	22	21	1	1
		3歳	18	16	2	9
		4歳	22	16	6	20
		5歳	23	9	14	58
		合計	112	89	23	88
10	秋季健康診断	受診人員132人(異常なし86人[複数指摘児童数有]) 側弯症疑い1人 心雑音3人 大泉門開き1人 構音障害1人 溶連菌感染症疑い1人 喘鳴2人 流行性耳下腺炎疑い1人 股関節の開きが固い1人 乾燥肌8人 とびひ1人 かぜ症候群5人 アトピー性皮膚炎9人 伝染性軟属種5人 蕁麻疹1人 包茎9人 便秘1人 腹部湿疹1人 陰部・大腿部かぶれ1人				
平成29. 3	平成29年度新入園児健診	受診人員24人 異常なし16人 かぜ症候群2人 皮膚掻き壊し2人 乾燥肌2人 股関節の開きが固い1人 アトピー性皮膚炎2人 伝染性軟属腫1人				
28.4~29.3	身長・体重測定	実施回数 12回				
28.4~29.3	細菌検査	職員 年間 12回(O-157検査を含む。)				
		延べ検査人員 536人				

備考 健康診断は、1人が2つ以上の疾病に該当している場合がある。

3 心身障害児通所訓練事業（ちいろば教室）

(1) 訓練事業

区分		年月	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
実施日数 (日)			19	19	22	21	13	20	21	20	17	18	20	17	227
延べ出席児童数 (人)			90	97	124	134	72	126	117	127	110	110	109	121	1,337
延べ訓練時間 (時間)			89.5	95	110	101	57.5	100	99.5	99	83.5	92	102	83	1,112
月末児童数 (人)			12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	144
理学療法	日数 (日)		2	2	2	2	1	3	2	2	2	2	2	2	24
	延べ人数 (人)		4	4	4	4	2	6	4	4	4	4	4	4	48
言語療法	日数 (日)		2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2	23
	延べ人数 (人)		6	6	6	6	6	5	6	3	6	6	6	6	68
音楽療法	日数 (日)		2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	23
	延べ人数 (人)		12	13	17	18	9	13	17	17	11	10	11	15	163
作業療法	日数 (日)		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	24
	延べ人数 (人)		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48

(2) 児童の状況

ア 障害別児童状況

(平成29年3月31日現在、単位：人)

障 害 名	人 数
染色体異常	3
広汎性発達障害（自閉症、発達障害、知的障害等）	8
新生児小脳出血後遺症	1
計	12

イ 年齢別児童数

(平成29年3月31日現在、単位：人)

年齢	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	合計
人数	0	5	3	3	1	12

ウ 退所児童

(平成29年3月31日現在、単位：人)

入学（園）先等	人数
公立保育園	0
私立保育園	1
私立幼稚園	0
特別支援学校	1
特別支援学級	0
その他（転出）	0
計	2

(3) 行事

年月	行事内容	年月	行事内容
平成 28. 4	○個人面談 ○始業式 ○身長・体重測定	平成 28. 10	○芋掘り ○内科検診 ○避難訓練
5	○こどもの日の集い ○ミニミニ遠足 ○就学に伴う学習会	11	○みかん狩り ○懇談会 ○内科検診
6	○療育参加・懇談会 ○身長・体重測定 ○内科検診	12	○クリスマス会 ○身長・体重測定 ○内科検診
7	○七夕まつり ○水遊び開始 ○夕涼み会（つみき保育園交流）	平成 29. 1	○個人面談 ○内科検診 ○避難訓練
8	○家庭訪問 ○水遊び終了 ○避難訓練 ○誕生会	2	○豆まき ○お店屋さんごっこ （つみき保育園交流） ○卒園児保護者による勉強会 ○作品展
9	○避難訓練（引き渡し訓練） ○懇談会 ○親子遠足 ○身長・体重測定 ○内科検診	3	○ひなまつり ○修了式・お祝いの集い ○個人面談 ○懇談会 ○身長・体重測定
			○誕生会 ○誕生会 ○誕生会 ○誕生会 ○誕生会 ○誕生会

4 児童館

(1) 行事

年月 児童館	平成28. 4	5	6	7	8	9
お伊勢の森 児童館	ビデオシアター なわとび大会 紙ひこうき作って 遊ぼう	なわとび大会 春のミニ運動会 工作タイム	なわとび大会 工作タイム 七夕飾りを作ろう	七夕飾りを飾ろう なわとび大会 すいかわり大会	なわとび大会 工作タイム ビンゴゲーム	なわとび大会 工作タイム 秋のミニ運動会
山王森 児童館	しゃぼん玉で遊ぼう なわとび大会 ビンゴ大会	なわとび大会 ダーツ大会 つり大会	きおくりよくゲーム なわとび大会 七夕飾りを作ろう	七夕飾りを飾ろう なわとび大会 すいかわり大会	なわとび大会 ターゲットプレイ ビューンと飛ぶカ ップを作ろう	なわとび大会 スーパーボールすくい ビンゴ大会
さいかち 地区児童館	ぬり絵コンテスト なわとび大会 ダーツゲーム	なわとび大会 きおくりよくゲーム スーパーボールを 作ろう	なわとび大会 ビンゴ大会 七夕飾りを作ろう	七夕飾りを飾ろう なわとび大会 すいかわり大会	なわとび大会 作って遊ぼう スーパーボールすくい	なわとび大会 ストラックアウト ホールインワンゲーム
中藤地区 児童館	なわとび大会 ビデオシアター ストラックアウト	なわとび大会 ビデオシアター わなげ大会	なわとび大会 ビデオシアター 七夕飾りを作ろう	七夕飾りを飾ろう なわとび大会 すいかわり大会	なわとび大会 スーパーボールす くい大会 くじ引き大会	なわとび大会 ストラックアウト ダーツ大会
大南地区 児童館	ビデオシアター なわとび大会 チョークで絵をか こう	なわとび大会 ストラックアウト しゃぼん玉遊び	ダーツ大会 なわとび大会 七夕飾りを作ろう	七夕飾りを飾ろう なわとび大会 すいかわり大会	なわとび大会 ダッシュカウンタ ー大会 ビデオシアター	なわとび大会 スピードカウンタ ー大会 プラバン工作
残堀・伊奈平 地区児童館	なわとび大会 ぬり絵大会 ストラックアウト	なわとび大会 ビデオシアター カウンター遊び	なわとび大会 ダーツゲームで遊 ぼう 七夕飾りを作ろう	なわとび大会 作って遊ぼう(う ちわ) すいかわり大会	なわとび大会 スーパーボールす くい大会 ビデオシアター	なわとび大会 きおくりよくゲーム ビンゴゲーム大会

年月 児童館	平成28. 10	11	12	平成29. 1	2	3
お伊勢の森 児童館	なわとび大会 工作タイム ハロウィンパーティー	なわとび大会 玉入れ競争 工作タイム	なわとび大会 ぞうきんがけレース クリスマスパーティー	お正月遊びをしよう なわとび大会 スーパーボールを 作ろう	おにをやっつけろ なわとび大会 何がとれるかな？	なわとび大会 ドッジボール大会 工作タイム
山王森 児童館	なわとび大会 ダーツゲーム つり大会	なわとび大会 ターゲットプレイ きおくりよくゲーム	スーパーボールすくい なわとび大会 ビンゴ大会	なわとび大会 ダーツゲーム つり大会	なわとび大会 ターゲットプレイ きおくりよくゲーム	ビンゴ大会 なわとび大会 スーパーボールすくい
さいかち 地区児童館	なわとび大会 カウンターゲーム ダーツゲーム	なわとび大会 ビデオシアター ブラバン工作	なわとび大会 射のゲーム ビンゴ大会	なわとび大会 新春かるた大会 作って遊ぼう(絵馬)	なわとび大会 玉入れ競争 ストラックアウト	なわとび大会 つな引き大会 ホールインワンゲーム
中藤地区 児童館	なわとび大会 ビンゴ大会 ビデオシアター	なわとび大会 わなげ大会 ビデオシアター	なわとび大会 ビデオシアター クリスマスの絵を かこう	なわとび大会 ビデオシアター きおくりよくゲーム	なわとび大会 ビデオシアター ボーリング大会	なわとび大会 ビデオシアター ビンゴ大会
大南地区 児童館	なわとび大会 フィンガーブーメ ランを作ろう まちがいさがし	なわとび大会 輪ゴムアクセサリ ーを作ろう ストラックアウト	なわとび大会 ビデオシアター ビンゴ大会	かるた取り大会 スーパーボールを 作ろう なわとび大会	めいろ遊び なわとび大会 輪投げ大会	なわとび大会 スピードカウンタ ーゲーム アイロンビーズ
残堀・伊奈平 地区児童館	なわとび大会 つなひき大会 ストラックビンゴ大会	なわとび大会 ダーツゲームで遊 ぼう ビデオシアター	なわとび大会 玉遊びで遊ぼう おたのしみビンゴ ゲーム大会	新春かるた大会 なわとび大会 作って遊ぼう(絵馬)	なわとび大会 ビデオシアター 玉遊びで遊ぼう	なわとび大会 わなげ大会 つり大会

(2) 児童館別等利用状況

ア お伊勢の森児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
小学生	637	303	614	916	815	655	647	330	312	245	277	777	6,528
中学生	46	21	7	28	87	5	12	4	31	2	22	52	317
幼児	25	10	12	17	2	6	18	10	8	15	25	42	190
その他	20	9	14	21	7	7	17	10	7	13	21	38	184
合計	728	343	647	982	911	673	694	354	358	275	345	909	7,219

イ 山王森児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
小学生	746	434	612	638	589	449	539	291	255	175	257	446	5,431
中学生	73	22	31	45	16	10	8	23	13	3	3	12	259
幼児	10	17	7	7	0	10	11	11	10	14	14	16	127
学 ク ラ 童 ブ	402	396	452	393	317	376	352	330	290	245	300	278	4,131
その他	6	14	6	7	1	7	9	9	9	12	10	13	103
合計	1,237	883	1,108	1,090	923	852	919	664	577	449	584	765	10,051

ウ さいかち地区児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
小学生	457	289	355	539	655	431	392	284	257	214	228	311	4,412
中学生	31	12	16	23	21	5	15	2	2	6	0	5	138
幼児	0	0	3	1	2	0	2	0	0	9	1	11	29
学 ク ラ 童 ブ	457	422	451	418	343	375	374	336	312	282	283	352	4,405
その他	2	0	2	7	2	0	2	0	0	4	1	6	26
合計	947	723	827	988	1,023	811	785	622	571	515	513	685	9,010

エ 中藤地区児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
小学生	1,197	1,074	1,120	1,230	1,058	981	849	601	570	453	480	687	10,300
中学生	6	3	12	3	0	3	0	3	0	0	1	0	31
幼児	1	0	0	1	3	0	0	0	0	1	0	2	8
学 ク ラ 童 ブ	1,006	958	1,036	1,010	743	934	1,022	959	908	799	931	974	11,280
その他	4	0	0	4	2	1	0	0	0	1	0	4	16
合計	2,214	2,035	2,168	2,248	1,806	1,919	1,871	1,563	1,478	1,254	1,412	1,667	21,635

オ 大南地区児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
小学生	451	292	430	691	719	552	435	362	438	241	336	511	5,458
中学生	48	23	29	20	39	28	35	32	28	15	10	45	352
幼児	15	17	19	10	8	19	15	12	12	21	17	16	181
学 ク ラ 童 ブ	717	649	723	650	551	611	603	550	557	486	530	578	7,205
その他	16	16	19	10	9	16	14	13	11	17	13	14	168
合計	1,247	997	1,220	1,381	1,326	1,226	1,102	969	1,046	780	906	1,164	13,364

カ 残堀・伊奈平地区児童館

(単位：人)

年月 対象	平成 28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成 29.1	2	3	合計
小学生	439	283	299	819	920	635	590	385	441	419	388	748	6,366
中学生	3	4	7	26	13	3	2	1	1	0	0	3	63
幼児	8	11	79	43	5	43	63	33	52	51	75	44	507
学 ク ラ 童 ブ	1,754	1,630	1,924	1,679	1,328	1,641	1,510	1,413	1,279	1,070	1,171	1,177	17,576
その他	8	15	90	75	8	50	81	39	66	53	77	56	618
合計	2,212	1,943	2,399	2,642	2,274	2,372	2,246	1,871	1,839	1,593	1,711	2,028	25,130

(3) 学校別利用状況

(単位：人)

区 分	お伊勢の森 児童館	山 王 森 児童館	さいかち 地区児童館	中藤地区 児童館	大南地区 児童館	残堀・伊奈平 地区児童館	合 計
一 小	1,740	41	0	0	0	2	1,783
二 小	17	113	0	2	1	10	143
三 小	2,119	0	37	6,539	9	0	8,704
四 小	9	0	3,225	2	3,290	0	6,526
雷 塚 小	157	0	800	3	45	0	1,005
七 小	7	1	176	0	1,974	1	2,159
八 小	38	694	0	0	7	6,208	6,947
九 小	1,868	0	4	29	0	0	1,901
十 小	13	4,251	6	0	6	135	4,411
その他の小学校 (私立等)	4	7	7	1	59	10	88
ランドセル 来館	556	324	157	3,724	67	0	4,828
小 計	6,528	5,431	4,412	10,300	5,458	6,366	38,495
一 中	249	0	0	0	2	38	289
二 中	10	0	45	0	125	0	180
三 中	34	0	24	28	0	0	86
四 中	17	0	69	0	220	0	306
五 中	7	259	0	3	0	21	290
その他の中学校 (私立等)	0	0	0	0	5	4	9
小 計	317	259	138	31	352	63	1,160
合 計	6,845	5,690	4,550	10,331	5,810	6,429	39,655

(4) 学童クラブ

ア 行事

年 月	行 事 内 容	年 月	行 事 内 容
平成28. 4	歓迎会	平成28. 10	誕生日会 なわとび大会 ハロウィン工作
5	誕生日会 なわとび大会 わなげ大会	11	誕生日会 なわとび大会 ストラックアウト
6	誕生日会 なわとび大会 七夕飾りを作ろう	12	誕生日会 なわとび大会 クリスマス会
7	誕生日会 なわとび大会 すいか割り大会	平成29. 1	誕生日会 なわとび大会 かるた大会
8	誕生日会 なわとび大会 お楽しみ会	2	誕生日会 なわとび大会 つりゲーム
9	誕生日会 なわとび大会 ビンゴゲーム	3	誕生日会 なわとび大会 お別れ制作

イ 学童クラブ利用状況

施 設 名	定員	延べ出席人数	保育日数	1日平均人数
さいかち学童クラブ	人 50	人 4,405	日 293	人 15
雷塚学童クラブ	50	9,586	293	33
大南学童クラブ	70	7,205	293	25
山王森学童クラブ	60	4,131	293	14
中藤学童クラブ	50	11,280	293	38
残堀・伊奈平学童クラブ第一	55	7,564	293	26
残堀・伊奈平学童クラブ第二	45	10,012	293	34
三ツ木学童クラブ	60	11,780	293	40
西大南学童クラブ第一	45	6,782	293	23
西大南学童クラブ第二	45	7,794	293	27
中原学童クラブ	70	12,591	293	43
学園学童クラブ	50	7,230	293	25
本町学童クラブ	60	12,364	293	42
計	710	112,724	3,809	30

(子ども育成課 終わり)

生 活 福 祉 課

(1) 生活保護

ア 保護受給世帯数と人員数

(平成29年3月31日現在)

世帯数	人 員
1,211世帯	1,725人

イ 保護取扱状況

(単位：件)

相 談	申 請 受 理	保 護 開 始	取 下 げ	却 下	保 護 廃 止
391	158	148	4	0	141

備考 相談は当該日、申請受理、保護開始、取下げ、却下及び保護廃止は決定日による集計

ウ 保護開始・廃止状況（月別）

(単位：世帯)

年 月	保 護 開 始		保 護 廃 止
	世 帯 数	転入継続(再掲)	
平成28.4	9	2	7
5	14	2	6
6	10	1	11
7	15	3	13
8	15	3	18
9	9	2	14
10	7	2	11
11	11	1	9
12	15	2	6
平成29.1	13	0	11
2	15	2	9
3	15	3	26
計	148	23	141

エ 医療扶助等取扱数

(単位：件)

要否意見書		医 療 券			調 剤 券		歯 科		施 術 治 療 材 料 等	看 護	介 護 券
		入院	外 来								
窓口分	継続		窓口分	継続	窓口分	継続	窓口分	継続			
676	3,544	1,686	3,885	16,836	4,066	14,668	755	2,992	246	109	5,741

オ 被保護世帯の状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	世帯数 (世帯)	人 員 (人)
被 保 護 者	1,211	1,725
生 活 扶 助	1,052	1,523
住 宅 扶 助	1,093	1,563
教 育 扶 助	83	128
介 護 扶 助	211	221
医 療 扶 助	1,004	1,281
出 産 扶 助	0	0
生 業 扶 助	358	412
葬 祭 扶 助	42	42

備考 出産扶助、生業扶助及び葬祭扶助は、延べ件数である。

カ 世帯類型別被保護世帯数

(平成29年3月31日現在、単位：世帯)

母子世帯	高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合 計
69	618	121	190	213	1,211

キ 入院患者数 (年間延べ人員)

(単位：人)

精神疾患	そ の 他	合 計
514	501	1,015

ク 就労支援の状況 (年間延べ人員)

(単位：人)

相 談	支援要請(ハローワーク)	就 職
1,162	18	83

(生活福祉課 終わり)

健 康 推 進 課

(1) 予防衛生事業

ア 予防接種

種別	区分			対象人員 (人)	予診人員 (人)	接種人員 (人)	接種率 (%)	備 考	
	種類	期	回数						
定期 接種	ジフテリア 百日咳 破傷風	1期	1	回	—	0	0	—	(三種混合) 四種混合に移行しているため、 対象人員は未記入とする。
			2	回	—	0	0	—	
			3	回	—	1	1	—	
		追	加	—	2	2	—		
		計		—	3	3	—		
	ジフテリア 百日咳 ポリオ	1期	1	回	502	489	484	96.4	(四種混合)
			2	回	502	497	494	98.4	
			3	回	502	522	515	102.6	
		追	加	502	608	597	118.9		
		計		2,008	2,116	2,090	104.1		
	ジフテリア 破傷風	2期	11歳～13歳未満	751	496	490	65.2	(二種混合)	
	不活化ポリオ	1	回	—	3	3	—	四種混合に移行しているため、 対象人員は未記入とする。	
			2	回	—	16	16		—
			3	回	—	25	25		—
		追	加	—	64	64	—		
		計		—	108	108	—		
	水痘	1	回	554	529	520	93.9		
		2	回	554	477	470	84.8		
	計		1,108	1,006	990	89.4			
	麻しん・風しん 混合	1	期	554	542	528	95.3		
2		期	638	593	588	92.2			
麻しん(単)			—	0	0	—			
風しん(単)			—	0	0	—			
計			1,192	1,135	1,116	93.6			
日本脳炎	1期	初回	1	回	614	652	642	104.6	勸奨差し控え期間の特例措置 があるため、接種率が100%を超 えている。
			2	回	614	639	637	103.7	
		追	加	614	681	677	110.3		
	2期	9歳～13歳未満	804	733	725	90.2			
	計		2,646	2,705	2,681	101.3			
ヒブワクチン	1	回	502	511	509	101.4			
	2	回	502	493	488	97.2			
	3	回	502	488	486	96.8			
	追	加	502	554	544	108.4			
	計		2,008	2,046	2,027	100.9			
小児肺炎球菌	1	回	502	519	517	103.0			
	2	回	502	493	488	97.2			
	3	回	502	488	486	96.8			
	追	加	502	547	536	106.8			
	計		2,008	2,047	2,027	100.9			
B型肝炎	1	回	415	364	362	87.2	平成28年10月1日から定期接種		
	2	回	415	301	300	72.3			
	3	回	415	69	68	16.4			
	計		1,245	734	730	58.6			
子宮頸がん 予防ワクチン	1	回	—	1	1	—	対象人員は、平成25年6月から 積極的勧奨を控えているため、 未記入とする。		
	2	回	—	1	1	—			
	3	回	—	2	2	—			
	計		—	4	4	—			
肺炎球菌			3,532	1,287	1,284	36.4	65歳以上5歳刻みの年齢を対象 とした定期接種を実施		

任意接種	インフルエンザ	65歳以上	17,981	6,313	6,286	35.0	60歳以上の機能障害者も接種可能
	先天性風しん症候群対策予防接種		-	85	84	-	対象者は、19歳以上の妊娠を希望する女性
	B型肝炎	27年度出生	-	-	306	-	平成28年10月1日から実施

対象人員は、平成28年度に通知を送付した数

イ 結核検診

種別	区分	対象人員	予診人員	接種人員	接種率	実施日数	実施会場数
B C G		人 501	人 505	人 492	% 98.2		
		対象人員		受診者	受診率		
X線間接		人 17,937	人 115	% 0.6	5日	5か所	

ウ 感染症発生状況（一類・二類・三類感染症）

（単位：人）

病名	患者数	病名	患者数	病名	患者数
エボラ出血熱	0	クリミア・コンゴ出血熱	0	痘 そ う	0
南米出血熱	0	ペ ス ト	0	マールブルグ病	0
ラ ッ サ 熱	0	急性灰白髄炎	0	結 核	5
ジフテリア	0	S A R S	0	M E R S	0
鳥インフルエンザ	0	コ レ ラ	0	細菌性赤痢	0
腸管出血性大腸菌感染症	3	腸 チ フ ス	0	パ ラ チ フ ス	0

(2) 献血事業

（単位：人）

区 分	200ml献血	400ml献血	合 計
採 血 者 数	82	1,161	1,243

(3) 休日急患診療事業

受診者の内訳等

種別	区分	受診人員の内訳								居住地の内訳				実施日数	1日当たり平均受診人員
		0歳	率	1~4歳	率	5~14歳	率	15歳以上	率	市内	率	市外	率		
昼間	人 887	人 29	% 3.3	人 176	% 19.8	人 232	% 26.2	人 450	% 50.7	人 806	% 90.9	人 81	% 9.1	日 71	人 12.5
準夜	人 184	人 5	% 2.7	人 35	% 19.0	人 55	% 29.9	人 89	% 48.4	人 163	% 88.6	人 21	% 11.4	日 66	人 2.8

種別	区分	受診人員の内訳						居住地の内訳				実施日数	1日当たり平均受診人員
		乳幼児	率	小・中学生	率	高校生以上	率	市内	率	市外	率		
歯科	人 155	人 4	% 2.6	人 10	% 6.4	人 141	% 91.0	人 130	% 83.9	人 25	% 16.1	日 57	人 2.7

(4) 熱中症対策事業

クールスポット設置箇所	30 か所
-------------	-------

(5) 歯科医療連携推進事業

《歯科医師会受付分》

障害者通院歯科診療	1件
在宅訪問歯科診療	15
施設等訪問歯科診療	161
摂食・嚥下障害	0

《協力歯科医院受付分》

障害者通院歯科診療	19件
在宅訪問歯科診療	28
施設等訪問歯科診療	20
摂食・嚥下障害	3

(6) 成人保健事業

ア 健康診査（無保険者）

(ア) 受診者及び指導区分別状況

(単位：人)

年齢	区分	受診者数			保健指導区分別実人員				
		必須検査	詳細健診			情報提供 (A)	動機付け支援 (B)	積極的支援 (C)	合計 (B+C)
			貧血	心電図	眼底				
40歳～49歳		35	10	0	0	29	3	3	6
50歳～59歳		40	9	1	0	35	2	3	5
60歳～69歳		75	12	3	0	66	7	2	9
70歳以上		162	28	5	0	47	7	0	7
合計		312	59	9	0	177	19	8	27

(イ) 検査結果別要指導・要医療者数

(単位：人)

年齢	区分	血圧	糖尿病	脂質異常	貧血 (疑いを 含む。)	肝疾患 (疑いを 含む。)	腎機能障害 (疑いを 含む。)	たばこ	
								吸って いない	吸って いる
40歳～49歳		35	35	35	8	7	0	15	20
50歳～59歳		40	40	40	3	10	0	22	18
60歳～69歳		75	75	75	11	14	3	45	30
70歳以上		162	162	162	48	29	5	127	35
合計		312	312	312	70	60	8	209	103

イ 胃がん検診

実施期間	区分	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 5～平成29. 2		23,654人	1,600人	1,346人	5.7%	139人
実施場所						
	保健相談センター	11回	市民総合センター	2回	緑が丘出張所	1回
	三ツ木地区会館	1回	残堀・伊奈平地区会館	2回	お伊勢の森分室	1回

ウ 肺がん検診

実施期間	区分	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 5～平成29. 2		26,727人	1,600人	1,501人	5.6%	26人
実施場所						
	保健相談センター	10回	市民総合センター	2回	緑が丘出張所	1回
	三ツ木地区会館	1回	残堀・伊奈平地区会館	1回	お伊勢の森分室	2回

エ 大腸がん検診

実施期間	区分	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 5～平成29. 2		30,285人	1,700人	1,550人	5.1%	115人
実施場所						
	保健相談センター	11回	市民総合センター	2回	緑が丘出張所	1回
	三ツ木地区会館	1回	残堀・伊奈平地区会館	2回	お伊勢の森分室	1回

オ 子宮がん検診

実施期間	区分	実施場所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 8～平成28. 10		市内指定医療機関 (2か所)	17,556人	1,080人	742人	9.0%	18人
平成29. 1～平成29. 3		東大和市指定医療機関 (2か所) 東京都がん検診センター					

※ 本項で算出した受診率は、前年度・当該年度の受診者数から、前年度・当該年度2年連続の受診者数を除いた実数を当該年度の受診対象人員で除した率をいう。

カ 乳がん検診

実施期間	区分	実施場所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 8～平成28. 10		武蔵村山病院	13,673人	1,050人	858人	13.1%	87人
平成29. 1～平成29. 3		東京都がん検診センター					

※ 本項で算出した受診率は、前年度・当該年度の受診者数から、前年度・当該年度2年連続の受診者数を除いた実数を当該年度の受診対象人員で除した率をいう。

キ 前立腺がん検診

実施期間	区分	実施場所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 6～平成28. 11		市内指定医療機関 (18か所)	14,291人	450人	271人	1.9%	19人

ク 骨粗しょう症検診

実施期間	区分	実施場所	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 7. 5 ~ 7. 27		村山医療センター	130人	114人	87.7%	22人

※ 本項で算出した受診率は、本市の受診人員を受診計画人員の実数で除した率をいう。

ケ 眼科検診

実施期間	区分	実施場所	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 6~平成29. 2		市内指定医療機関 (3か所) 東大和市指定医療機関 (3か所)	900人	498人	55.3%	20人

※ 本項で算出した受診率は、本市の受診人員を受診計画人員の実数で除した率をいう。

コ 歯周疾患検診

実施日	区分	実施場所	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 7. 22		保健相談センター	60人	57人	95.0%	46人
9. 16						

*成人歯科保健対策事業（乳幼児歯科健診時、希望する保護者を対象に歯周疾患検診を実施）

実施期間	区分	実施場所	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 4 ~平成29. 3		保健相談センター	150人	90人	60.0%	49人

※ 本項で算出した受診率は、本市の受診人員を受診計画人員の実数で除した率をいう。

サ 健康教室事業

実施期間	区分	実施場所	延べ参加人員	内 容
平成28. 4~平成29. 3		市民総合センター 三ツ木地区会館 大南地区会館 お伊勢の森分室	187人	ヘルシーSlim教室 ヨガ体操教室 フットケア教室 骨粗しょう症予防教室 ピラティス教室 健康づくり活き活き運動塾

シ 健康相談事業

実施期間	区分	実施場所	延べ参加人員	内 容
平成28. 6~平成29. 2		三ツ木地区会館 大南地区会館 残堀・伊奈平地区会館 お伊勢の森分室	21人	医師による健康相談 保健師による保健相談 栄養士による栄養相談

ス 摂食・嚥下機能支援事業の研修会

実施期間	内 容	実施場所	実施回数
平成28. 4~平成29. 3	評価医養成フォロー研修会	保健相談センター	21回

セ 子宮頸がん検診(がん検診推進事業)

実施期間	区分	実施場所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 7～平成28.10		市内指定医療機関 (2か所) 東大和市指定医療機関 (2か所)	391人	150人	50人	12.8%	2人

ソ 乳がん検診(がん検診推進事業)

実施期間	区分	実施場所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 9～平成28.12		お伊勢の森分室	928人	495人	325人	35.0%	24人

タ 大腸がん検診(がん検診推進事業)

実施期間	区分	実施場所	受診対象人員	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 6～平成28.11		市内指定医療機関 (18か所)	3,025人	1,000人	414人	13.7%	30人

チ 肝炎ウイルス検診(B型)

実施期間	区分	実施場所	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 6～平成29. 2		市内指定医療機関 (18か所)	612人	371人	60.6%	2人

※ 本項で算出した受診率は、本市の受診人員を受診計画人員の実数で除した率をいう。

ツ 肝炎ウイルス検診(C型)

実施期間	区分	実施場所	受診計画人員	受診人員	受診率	要精検人員
平成28. 6～平成29. 2		市内指定医療機関 (18か所)	612人	371人	60.6%	1人

※ 本項で算出した受診率は、本市の受診人員を受診計画人員の実数で除した率をいう。

(2) 母子保健事業

ア 妊婦健康診査（実施場所：委託医療機関）

種 類	受 診 者 数
妊婦健診（1回目）	447人
妊婦健診（2回目）	479
妊婦健診（3回目）	499
妊婦健診（4回目）	497
妊婦健診（5回目）	497
妊婦健診（6回目）	494
妊婦健診（7回目）	479
妊婦健診（8回目）	448
妊婦健診（9回目）	419
妊婦健診（10回目）	388
妊婦健診（11回目）	354
妊婦健診（12回目）	279
妊婦健診（13回目）	174
妊婦健診（14回目）	100
子宮頸がん検診	374
超音波検査	439

イ 3～4か月児健康診査（実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室）

実施回数	対象者数 (通知発送数)	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率
18回	502人	488人	97.2%	151人	30.9%

精密健康診査 26人（実施場所：委託医療機関）

ウ 産婦健康診査（実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室）

実施回数	対象者数	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率
18回	497人	484人	97.4%	9人	1.9%

エ 乳幼児経過観察健康診査（実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室）

(ア) 乳児経過観察健康診査

実施回数	対象者数（延数）	受診者数（延数）	受診率
18回	107人	105人	98.1%

(イ) 幼児経過観察健康診査

実施回数	対象者数（延数）	受診者数（延数）	受診率
12回	79人	61人	77.2%

オ 乳幼児発達健康診査(実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室)

実施回数	対象者数(延数)	受診者数(延数)	受診率
18回	122人	105人	86.1%

カ 6～7か月児健康診査(実施場所：委託医療機関)

対象者数	受診者数	受診率
502人	494人	98.4%

キ 9～10か月児健康診査(実施場所：委託医療機関)

対象者数	受診者数	受診率
502人	465人	92.6%

ク 一般歯科健康診査(妊婦)(実施場所：保健相談センター)

実施回数	対象者数	受診者数	異常なしの者	要指導の者	未処置歯のある者	要補綴歯のある者	歯肉出血のある者	歯周炎のある者	要歯石除去の者	要精検・治療の者
6回	522人	50人	15人	14人	18人	3人	21人	14人	25人	21人

ケ 乳幼児歯科相談(実施場所：保健相談センター)

歯科健康診査		歯科健康教育		予 防			処 置	
実施回数	延べ人員	実施回数	参加者数	実施回数	延べ人員	フッ素布塗	フッ化ジアミン銀塗布	歯石除去
24回	932人	12回	127人	36回	1,215人	1,204人	99人	9人

コ 1歳6か月児健康診査(実施場所：保健相談センター)

実施回数	対象者数(通知発送数)	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率
18回	550人	517人	94.0%	83人	16.1%

精密健康診査 8人(実施場所：委託医療機関)

サ 1歳6か月児歯科健康診査(実施場所：保健相談センター)

実施回数	対象者数	受診者数	むし歯のない者		むし歯のある者			(再掲)未処置歯のある者		
			O ₁ 型	O ₂ 型	A型	B型	C型			
18回	550人	516人	500人	222人	278人	16人	12人	3人	1人	16人

シ 2歳児歯科健康診査(実施場所：保健相談センター)

実施回数	対象者数	受診者数	むし歯のない者		むし歯のある者			(再掲)未処置歯のある者		
			O ₁ 型	O ₂ 型	A型	B型	C型			
12回	556人	454人	432人	232人	200人	22人	21人	1人	0人	22人

ス 3歳児健康診査(実施場所：保健相談センター)

(ア) 一般

実施回数	対象者数 (通知発送数)	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率
18回	624人	548人	87.8%	113人	20.6%

精密健康診査 7人 (実施場所：委託医療機関)

(イ) 視力検診

3歳児健康診査受診者数	視力検診判定結果				要精密率
	異常なし	要再検査	要精密	その他 (追跡中止等)	
548人	514人	16人	4人	14人	0.7%

(ウ) 聴覚検診

3歳児健康診査受診者数	聴覚検診判定結果				要精密率
	異常なし	要再検査	要精密	その他 (追跡中止等)	
548人	501人	29人	2人	16人	0.4%

(エ) 心理相談

3歳児健康診査受診者数	心理相談実施者数	心理相談実施率
548人	92人	16.8%

セ 3歳児歯科健康診査 (実施場所：保健相談センター)

実施回数	対象者数	受診者数	むし歯のない者	むし歯のある者						(再掲) 未処置歯のある者
				A型	B型	C型		C1型	C2型	
18回	624人	548人	467人	81人	60人	19人	2人	0人	2人	77人

ソ グループ (集団指導) (実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室)

実施回数	若年妊産婦 (スマイリー)	
	参加者実数	参加者延数
12回	14人	62人

実施回数	乳児 (ひよこ)	
	参加者実数	参加者延数
12回	19人	77人

実施回数	1歳6か月児～2歳6か月児 (ペンギン)	
	参加者実数	参加者延数
12回	19人	93人

実施回数	1歳6か月児～2歳6か月児 (りす)	
	参加者実数	参加者延数
12回	22人	74人

実施回数	2歳6か月児～ (いるか)	
	参加者実数	参加者延数
11回	17人	47人

実施回数	2歳6か月児～ (きりん)	
	参加者実数	参加者延数
11回	22人	93人

タ 母親学級（実施場所：保健相談センターお伊勢の森分室）

区 分	一 般	両 親
学 級 数（学 級）	6	3
開 催 日 数（日）	24	3
参 加 者 実 数（人）	87	56
参 加 者 延 数（人）	201	56

備考 一般については、1学級4日間コースで実施

チ 離乳食教室

開 催 回 数	参 加 人 員	実 施 場 所
1回食 12回	120人	保健相談センター
2回食 8回	63人	

ツ 子どもの栄養と歯科相談

開催回数	参加延べ人員	身長・体重計測	栄養相談	歯科相談	その他	実施場所
12回	383人	380人	53人	49人	34人	保健相談センター

テ 妊娠届

妊娠届出者数	妊 娠 週 数 内 訳					満11週以内 （第3月以内） の届出割合
	満11週以内	満12週 ～19週	満20週 ～27週	満28週以上	不 詳	
499人	451人	38人	9人	1人	0人	90.4%

ト 訪問指導

（単位：人）

区 分	総 数		訪問指導実施者内訳			
			保健師訪問分		委託指導員訪問分	
	実人員	延べ人員	実人員	延べ人員	実人員	延べ人員
妊 婦	2	2	2	2	0	0
産 婦	419	432	134	147	285	285
新生児（未熟児を除く。）	377	377	120	120	257	257
（再掲）生後28日未満の者	16	18	12	14	4	4
未 熟 児	41	52	17	28	24	24
乳児（新生児・未熟児を除く。）	12	36	12	36	0	0
幼 児	23	38	23	38	0	0
小 学 生 以 上	2	5	2	5	0	0
合 計	876	942	310	376	566	566

ナ 保健指導（健康相談）

（単位：人）

区 分	面接相談分			電話相談分
	実人員	(再掲) 健診後の事後指導	延べ人員	延べ人員
妊 婦	522	0	522	20
産 婦	104	75	104	36
乳 児	182	156	262	109
幼 児	538	508	978	17
小学生以上	0	0	0	0
合 計	1,346	739	1,866	182

ニ 母子栄養強化事業（粉ミルク支給）

区 分	妊 婦	産 婦	乳 児
支 給 人 員	1人	3人	9人
支 給 数	3箱	12缶	90缶

（健康推進課 終わり）

都 市 整 備 部

都 市 計 画 課
多摩都市モノレール推進担当
区 画 整 理 課
道 路 下 水 道 課

都 市 計 画 課

1 都市計画関係事務

(1) 武蔵村山市都市計画審議会

ア 審議会委員

(平成29年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
◎比留間 武 久	学識経験のある者	比留間 朝 幸	市 議 会 議 員
○高 山 充 則	〃	宮 崎 正 巳	〃
米 原 義 春	〃	天目石 要一郎	〃
金 子 博	〃	鈴 木 明	〃
藤 木 仁 成	〃	靱 山 敏 夫	〃
菊 池 正 芳	〃	石 黒 照 久	〃
吹 浦 秀 俊	関係行政機関の職員	遠 藤 政 雄	〃
野 崎 俊 幸	〃		

備考 ◎は会長、○は職務代理

イ 会議開催状況

開催回数	開催年月日	議 題
1回	平成29. 1. 26	立川都市計画生産緑地地区の変更について（武蔵村山市決定）

(2) 都市計画の決定・変更

立川都市計画生産緑地地区の変更

平成29年2月6日付 武蔵村山市告示第10号

(既指定341地区、約97.19ヘクタールに約0.41ヘクタールを追加、約3.10ヘクタールを削除、変更後333地区、約94.50ヘクタール)

(3) 都市計画関係の証明事務等

地域地区及び都市計画施設証明書発行事務	41件
用途地域等都市計画に関する照会事務 (電話及び窓口対応)	1,680件

(4) 武蔵村山市まちづくり審議会

ア 審議会委員

(平成29年3月31日現在)

氏名	選出区分	氏名	選出区分
◎柴田 賢次	識見を有する者	○波多野 政俊	市民
宇野 健一	〃	榎本 美智子	〃
嶋 正	〃	田中 博美	〃
日置 雅晴	〃	山岡 博子	〃

備考 ◎は会長、○は副会長

イ 会議開催状況

開催回数	開催年月日	議 題
1回	平成29. 1. 18	1 会長及び副会長の互選について 2 まちづくり条例の概要について 3 狭山丘陵景観重点地区における景観重点基準と運用について

(5) 武蔵村山市地域公共交通会議

ア 委員

(平成29年3月31日現在)

区分	氏名	区分	氏名
会長	藤井 敬宏	委員	和田 明
副会長	宮崎 正巳	〃	島田 尚利
委員	長田 忠志	〃	関根 康洋
〃	宮田 夕美子	〃	江郷 順二
〃	比留間 久美子	〃	吉永 譲二
〃	内野 直樹	〃	今野 浩児
〃	佐藤 秀夫	〃	鶴澤 健一
〃	高附 美代治	〃	秀島 文明
〃	尾崎 行雄	〃	山崎 泰大

イ 会議開催状況

開催回数	開催年月日	議 題
1回	平成28. 11. 21	1 乗合タクシー「むらタク」の利用条件の緩和について 2 平成29年4月1日からの市内循環バス「MMシャトル」の運行ルートについて

2 開発指導関係事務

(1) まちづくり条例に基づく協議件数

(単位：件)

適用の範囲	件数
都市計画法の開発行為	17
集団住宅の建築	3
集合住宅の建築	3
中高層建築物の建築	1
一定規模以上の建築物の建築	6
その他(自動車販売場・駐車場等)	0

(2) 租税特別措置法に基づく優良宅地・優良住宅の認定件数 なし

(3) 地方税法に基づく優良宅地の証明件数 なし

(4) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡等受理件数 (単位：件)

区分	件数
買取りの申出	3
有償譲渡の届出	14

(5) 国土利用計画法に基づく届出件数 (単位：件)

届出件数	期限内	期限後
5	4	1

3 用地事務

(1) 土地取得状況

事業名	土地の表示	面積
残堀・伊奈平地区学習等供用施設整備事業	武蔵村山市残堀一丁目59番1ほか1筆	m ² 692.21
主要市道第17号線整備事業	〃 岸三丁目37番20ほか2筆	154.91

(2) 物件補償状況

事業名	土地の表示	件数
主要市道第17号線整備事業	武蔵村山市岸三丁目37番20ほか2筆	件 2

(3) 財産借受状況（賃貸借）

使用目的	土地の表示	面積	借受期間
市営三ツ木住宅用地	武蔵村山市三ツ木五丁目32番3のうち	m ² 222.18	平成27. 4. 1 ～30. 3. 31
市役所庁舎用地	〃 本町一丁目1番7ほか1筆	1,413.14	平成18. 7. 1 ～49. 3. 31
市役所庁舎用地	〃 本町一丁目1番1ほか3筆	1,728.00	平成18. 7. 1 ～49. 3. 31
市民会館用地	〃 本町一丁目17番2ほか4筆	1,869.39	平成12. 6. 29 ～54. 3. 31
市民会館用地	〃 本町一丁目17番3	1,405.51	平成12. 6. 29 ～54. 3. 31
入り運動広場用地	〃 中藤三丁目27番1のうちほか4筆	1,203.15	平成24. 4. 1 ～29. 3. 31
市民会館用地	〃 本町一丁目18番1のうちほか1筆	1,146.65	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
野山北公園用地	〃 本町五丁目34番4のうち	9,039.24	平成26. 4. 1 ～31. 3. 31
主要市道第28号線用地	〃 三ツ木三丁目22番3のうち	27.03	平成24. 4. 1 ～29. 3. 31
主要市道第49号線用地	〃 本町五丁目28番2のうち	48.37	平成21. 4. 1 ～用途廃止まで
第五中学校運動場用地	〃 残堀五丁目51番1のうちほか7筆	3,290.38	平成24. 4. 1 ～29. 3. 31
歴史民俗資料館用地	〃 本町五丁目28番1のうちほか1筆	125.79	平成26. 4. 1 ～31. 3. 31
武蔵村山市立温泉施設用地	〃 本町五丁目28番2のうち	177.73	平成26. 4. 1 ～31. 3. 31
庁用車駐車場用地	〃 中央一丁目22番2	456.67	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
庁用車駐車場用地	〃 中央一丁目22番1	779.83	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
三ツ木地域運動場用地	〃 三ツ木一丁目15番2のうちほか4筆	4,865.57	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31

使用目的	土地の表示	面積	借受期間
シドメ久保運動広場用地	武蔵村山市残堀二丁目61番1	m ² 2,053.23	平成24. 4. 1 ～29. 3. 31
市民会館駐車場用地	〃 中央一丁目20番1 ほか1筆	1,857.80	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
市役所第三庁舎用地	〃 本町一丁目18番1 のうちほか1筆	999.40	平成22. 4. 1 ～49. 3. 31
一般市道E第42号線用地	〃 本町二丁目34番10のうち	45.53	平成28. 4. 1 ～29. 3. 31
のぞみ福祉園用地	〃 本町五丁目28番1のうち	346.90	平成26. 4. 1 ～31. 3. 31
のぞみ福祉園用地	〃 本町五丁目22番11 ほか2筆	1,443.56	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
赤堀運動広場用地	〃 中央四丁目32番1のうち	995.00	平成24. 4. 1 ～29. 3. 31
残堀・伊奈平地区学習等 供用施設駐車場用地	〃 残堀一丁目59番1 ほか1筆	692.57	平成28. 4. 1 ～29. 1. 31
学園自転車駐車場 用地	〃 学園三丁目41番1のうち	245.49	平成24. 4. 1 ～29. 3. 31
残堀・伊奈平地域 運動場用地	〃 残堀四丁目21番1 のうちほか3筆	3,004.98	平成28. 4. 1 ～31. 3. 31
小山内運動広場用地	〃 岸二丁目13番4ほか1筆	2,058.64	平成24. 4. 1 ～29. 3. 31
シドメ久保第二 運動広場用地	〃 伊奈平五丁目26番1 のうちほか2筆	570.23	平成24. 4. 1 ～29. 3. 31
中村運動広場用地	〃 本町二丁目12番1	1,418.60	平成24. 6. 1 ～29. 3. 31
中藤五丁目運動広場 用地	〃 中藤五丁目7番4	676.00	平成24. 6. 1 ～29. 3. 31
本町三丁目自転車 駐車場用地	〃 本町三丁目28番2のうち	44.99	平成28. 4. 1 ～29. 3. 31
中砂児童遊園用地	〃 神明一丁目11番のうち	342.00	平成25. 4. 1 ～30. 3. 31
市民まつり資材 保管庫用地	〃 本町二丁目34番10のうち	9.61	平成28. 4. 1 ～29. 3. 31
三ツ木庭球場用地	〃 三ツ木一丁目20番7 ほか1筆	2,384.37	平成25. 6. 1 ～45. 3. 31
喜び農園用地	〃 大南二丁目19番5のうち	1,706.21	平成28. 3. 1 ～30. 1. 31
多摩都市モノレール 誘致看板設置用地	〃 学園三丁目33番1 のうちほか4筆	72.00	平成27. 4. 1 ～30. 3. 31
多摩都市モノレール 誘致看板設置用地	〃 岸一丁目11番21のうち	18.00	平成28. 4. 1 ～29. 3. 31
かたくりの湯案内 看板設置用地	〃 本町三丁目20番1 のうちほか2筆	6.30	平成28. 4. 1 ～29. 3. 31
計		48,790.04	

(都市計画課 終わり)

多摩都市モノレール推進担当

(1) 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより公共交通機関の不足を補うとともに自立的都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ることを目的に昭和57年7月設立（本市は設立時に加入）

ア 協議会構成市町村（平成29年3月31日現在、23市・3町・1村）

八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村

イ 役員の構成

（平成29年3月31日現在）

会 長	立川市長
副会長	八王子市長・町田市長・武蔵村山市長
理 事	48人
監 事	2人

ウ 本市の委員（平成29年3月31日現在）

藤野勝・高山晃一・内野直樹・腰塚信一郎

(2) 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会

中央線の立体化複々線を促進するとともに、当該事業によってもたらされる、地域社会の開発、住民福祉の向上等の地域振興を図り、併せて青梅線及び五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的に昭和44年6月設立（本市は昭和52年4月加入）

ア 協議会構成市町村（平成29年3月31日現在、20市・3町・1村）

八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、檜原村

イ 役員の構成

（平成29年3月31日現在）

会 長	立川市長
副会長	武蔵野市長・三鷹市長・青梅市長・昭島市長・小金井市長・国分寺市長・国立市長
理 事	38人
監 査	2人

ウ 本市の委員（平成29年3月31日現在）

藤野勝・高山晃一・内野直樹・腰塚信一郎

(3) 多摩都市モノレール延伸等要望活動

実施日	要望先	要望者	要望内容	場所
平成28. 5. 23	東京都知事	三鷹・立川間 立体化複々線 促進協議会 多摩地域都市 モノレール等 建設促進協議会	J R中央線三鷹駅 立川駅間複々線化 事業及び多摩都市 モノレール延伸の 促進について	東京都庁
平成28. 7. 11	東京都副知事	武蔵村山市長 東大和市長 瑞穂町長	多摩都市モノレール 箱根ヶ崎方面への 延伸に向けた検討 について	東京都庁
平成28. 10. 24	国土交通大臣	三鷹・立川間 立体化複々線 促進協議会 多摩地域都市 モノレール等 建設促進協議会	J R中央線三鷹駅 立川駅間複々線化 事業及び多摩都市 モノレール延伸の 促進について	国土交通省
平成28. 11. 1	多摩都市 モノレール(株)	多摩地域都市 モノレール等 建設促進協議会	多摩都市モノレール 延伸の促進につ いて	多摩都市 モノレール(株)

(4) 情報誌モノレールの発行

号数	発行年月	主な掲載内容
ものれーる63号	平成28年 5月	<ul style="list-style-type: none"> 交通政策審議会の答申について 新青梅街道拡幅整備事業の全区間の事業認可取得について
ものれーる64号	平成28年10月	<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会の決議報告 多摩都市モノレールフォトコンテスト入賞作品について 多摩都市モノレール株式会社の決算報告
ものれーる65号	平成28年12月	<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会による要望活動の実施報告 イベント出展報告 平成29年多摩都市モノレールカレンダー販売のお知らせ 「モノレールをよぼう！！ベンチ」の紹介 モノレールスイーツ販売のお知らせ
ものれーる66号	平成29年 3月	<ul style="list-style-type: none"> 知事と市町村長との意見交換について 「2020年に向けた実行プラン」の公表について 100人会議モノレール編Part2の開催について

(多摩都市モノレール推進担当 終わり)

区 画 整 理 課

都市核地区土地区画整理事業

(1) 土地区画整理審議会開催状況

	開催日	主な内容
第24回	平成28. 9. 28	仮換地の指定について

(2) 仮換地指定状況

(平成29年3月31日現在)

件数	面積	累計件数	累計面積
69件	18,314m ²	311件	101,518m ²

(3) 区画道路等築造状況

(平成28年度実績)

件名	工事概要
区画道路築造第21号工事	幅員 4.0～5.0m 延長 285.4m
区画道路築造第22号工事	雨水排水施設設置
区画道路築造第23号工事	幅員 5.0～6.0m 延長 227.0m
区画道路築造第24号工事	幅員 5.0～6.0m 延長 138.1m

(4) 建築物等評価委員会開催状況

開催日	建築物等の棟数
平成28. 5. 13	3件 (4棟)
28. 5. 26	3件 (3棟)
28. 8. 1	2件 (3棟)
29. 3. 9	6件 (7棟)

(5) 建物移転状況

25件 (25棟) 累計78件 (97棟)

(6) 土地区画整理法第76条の受付件数

39件

(区画整理課 終わり)

道 路 下 水 道 課

1 道路管理関係事務

(1) 市道の現況

ア 道路実延長

(平成29年3月31日現在道路台帳数値)

区 分	平成27年度		増(△)減		平成28年度		路線数、橋梁数 及びトンネル数
	延長 (m)		延長 (m)		延長 (m)		
	面積 (㎡)		面積 (㎡)		面積 (㎡)		
道 路	250,838		76		250,914		1,256
	1,262,610		1,445		1,264,055		
橋 梁	513		0		513		62
	3,673		0		3,673		
ト ン ネ ル	540		0		540		4
	2,143		0		2,143		
合 計	251,891		76		251,967		
	1,268,426		1,445		1,269,871		

イ 道路実延長内訳

(ア) 改良、未改良別内訳

(平成29年3月31日現在道路台帳数値)

区 分	平成 27 年度		増(△)減		平成 28 年度	
	延長 (m)		延長 (m)		延長 (m)	
	面積 (㎡)		面積 (㎡)		面積 (㎡)	
改 良 済	126,863		577		127,440	
	900,912		3,623		904,535	
未 改 良	125,028		△501		124,527	
	367,514		△2,178		365,336	
合 計	251,891		76		251,967	
	1,268,426		1,445		1,269,871	

(イ) 幅員別内訳

(平成29年3月31日現在道路台帳数値)

区 分	平成27年度	増(△)減	平成28年度
	延長 (m)	延長 (m)	延長 (m)
	面積 (㎡)	面積 (㎡)	面積 (㎡)
9. 0 m 以上	28,671	1	28,672
	370,375	236	370,611
4. 5 m 以上	75,940	466	76,406
9. 0 m 未満	438,608	2,750	441,358
2. 5 m 以上	106,625	△ 398	106,227
4. 5 m 未満	384,031	△ 1,547	382,484
2. 5 m 未満	40,655	7	40,662
	75,412	6	75,418
合 計	251,891	76	251,967
	1,268,426	1,445	1,269,871

(ウ) 路面別内訳

(平成29年3月31日現在道路台帳数値)

区 分	平成27年度	増(△)減	平成28年度	
	延長 (m)	延長 (m)	延長 (m)	
	面積 (㎡)	面積 (㎡)	面積 (㎡)	
砂 利 道 等	70,533	△ 26	70,507	
	195,683	△ 169	195,514	
舗 装 道	セメント系	2,040	34	2,074
	アスファルト系高級	68,585	845	69,430
		25,592	109	25,701
	アスファルト系簡易	212,932	△ 187	212,745
		153,726	△ 41	153,685
	小 計	791,226	956	792,182
合 計	181,358	102	181,460	
	1,072,743	1,614	1,074,357	
合 計	251,891	76	251,967	
	1,268,426	1,445	1,269,871	

ウ 道路舗装状況

(平成29年3月31日現在道路台帳数値)

区 分	平成27年度	増(△)減	平成28年度	舗装率
延 長 (m)	181,358	102	181,460	72.0%
面 積 (㎡)	1,072,743	1,614	1,074,357	84.6%

(2) 市道路線の認定・廃止等

ア 路線の認定

路線番号	起 点	終 点	幅 員	延 長	認 定 日 年 月 日	区域決定 年 月 日	供用開始 年 月 日
B-189	大南五丁目 1番地	大南五丁目 1番地	m 6.00	m 159.89	平成28. 9. 28	平成28. 9. 28	平成28. 9. 28
B-190	大南五丁目 1番地	大南五丁目 1番地	6.00	748.02	28. 9. 28	28. 9. 28	28. 9. 28
B-191	大南五丁目 1番地	大南五丁目 1番地	5.00 ~6.00	250.25	28. 9. 28	28. 9. 28	28. 9. 28
B-192	大南五丁目 1番地	大南五丁目 1番地	5.00	215.33	28. 9. 28	28. 9. 28	28. 9. 28
B-193	大南五丁目 1番地	大南五丁目 1番地	5.00	102.84	28. 9. 28	28. 9. 28	28. 9. 28
B-194	大南五丁目 1番地	大南五丁目 1番地	5.00	91.99	28. 9. 28	28. 9. 28	28. 9. 28

イ 路線の廃止

路線番号	起 点	終 点	幅 員	延 長	廃 止 日 年 月 日	区域決定 年 月 日	供用開始 年 月 日
C-97	残堀一丁目 93番地	残堀一丁目 92番地	m 1.82	m 43.01	平成28. 9. 28		

ウ 区域変更

路線番号	区 間	旧 新	幅 員	延 長	区域変更 年 月 日	供用開始 年 月 日
(主)44	学園一丁目 61番地 ~ 学園一丁目 61番地	旧	m 2.73	m 21.34	平成 28. 4. 20	平成 28. 4. 20
		新	3.36	21.34		
B-9	学園一丁目 61番地 ~ 学園一丁目 61番地	旧	3.64 ~4.82	22.73	28. 6. 3	28. 6. 3
		新	3.82 ~5.00	22.73		
(主)42	大南二丁目 108番地 ~ 大南二丁目 108番地	旧	5.46 ~5.98	31.51	28. 6. 20	28. 6. 20
		新	5.73 ~6.25	31.51		
A-110	本町四丁目 26番地 ~ 本町四丁目 26番地	旧	2.73	9.35	28. 6. 30	28. 6. 30
		新	4.36	9.35		

路線番号	区 間	旧 新	幅 員	延 長	区域変更 年 月 日	供用開始 年 月 日
(主)57	残堀四丁目 69番地 ~ 残堀四丁目 69番地	旧	m 4.55	m 27.73	平成 28. 8. 4	平成 28. 8. 4
		新	5.27	27.73		
(主)60	大南五丁目 1番地 ~ 大南五丁目 1番地	旧	5.00 ~7.50	213.34	28. 9. 28	28. 9. 28
		新	8.00 ~10.50	213.34		
A-22	中央三丁目 25番地 ~ 中央三丁目 25番地	旧	4.55	18.12	28.10.19	28.10.19
		新	5.45	18.12		
(主)77	伊奈平五丁目 67番地 ~ 伊奈平五丁目 67番地	旧	3.64 ~4.82	10.00	28.11. 1	28.11. 1
		新	3.82 ~5.00	10.00		
B-14	大南二丁目 105番地 ~ 大南二丁目 105番地	旧	4.00	38.98	28.11.15	28.11.15
		新	6.00	38.98		
D- 8	残堀五丁目 39番地 ~ 残堀五丁目 39番地	旧	3.64	16.86	28.11.18	28.11.18
		新	3.82	16.86		
(主)66	学園三丁目 3番地 ~ 学園三丁目 3番地	旧	4.82	19.92	28.12. 2	28.12. 2
		新	5.00	19.92		
B- 6	大南一丁目 31番地 ~ 大南一丁目 31番地	旧	3.64	25.68	28.12. 2	28.12. 2
		新	3.82	25.68		
B- 7	大南一丁目 31番地 ~ 大南一丁目 31番地	旧	2.73	13.74	28.12. 2	28.12. 2
		新	3.36	13.74		
(主)12	伊奈平六丁目 3番地 ~ 伊奈平五丁目 93番地	旧	5.46 ~10.57	364.34	28.12.26	—
		新	12.00 ~14.00	364.34		
(主)12	伊奈平六丁目 58番地 ~ 伊奈平六丁目 58番地	旧	5.46 ~5.73	19.27	29. 1.13	29. 1.13
		新	5.73 ~6.00	19.27		
C- 1	三ツ藤二丁目 46番地 ~ 三ツ藤二丁目 46番地	旧	3.82 ~4.82	66.45	29. 1.25	29. 1.25
		新	4.82 ~6.00	66.45		
B-70	大南五丁目 63番地 ~ 大南五丁目 63番地	旧	2.73	29.50	29. 2. 1	29. 2. 1
		新	3.45	29.50		

路線番号	区 間	旧 新	幅 員	延 長	区域変更 年 月 日	供用開始 年 月 日
E-120	三ツ木三丁目 37番地 ~ 三ツ木三丁目 37番地	旧	m 3.64	m 26.71	平成 29. 2. 13	平成 29. 2. 13
		新	4.00	26.71		
D-1	中原三丁目 17番地 ~ 中原三丁目 17番地	旧	3.64	20.66	29. 2. 22	29. 2. 22
		新	4.82	20.66		
(主)61	中央二丁目 60番地 ~ 中央二丁目 60番地	旧	3.64	16.11	29. 3. 21	29. 3. 21
		新	4.03	16.11		

(3) 認定外道路の指定

ア 指定年月日等

路線番号	起 点	終 点	幅 員	延 長	指 定 年 月 日
外A-41	中央一丁目 105番地	中央一丁目 105番地	m 5.00	m 51.36	平成28. 5. 17
外B-70	学園一丁目 92番地	学園一丁目 92番地	5.00	59.99	28. 5. 27
外B-71	大南二丁目 108番地	大南二丁目 108番地	5.00	24.02	28. 6. 20
外A-42	本町四丁目 26番地	本町四丁目 26番地	5.00	57.44	28. 6. 30
外B-72	大南三丁目 10番地	大南三丁目 10番地	5.00	101.70	28. 7. 7
外B-73	大南三丁目 39番地	大南三丁目 39番地	4.50	28.55	28. 7. 19
外D-77	残堀四丁目 25番地	残堀四丁目 25番地	5.00	59.74	28. 7. 19
外D-78	残堀四丁目 69番地	残堀四丁目 69番地	5.00	53.94	28. 8. 4
外B-74	学園五丁目 13番地	学園五丁目 13番地	6.00	24.95	28. 8. 4
外A-43	神明四丁目 36番地	神明四丁目 36番地	5.00	30.62	28.10. 5
外B-75	学園五丁目 29番地	学園五丁目 29番地	5.00	42.14	28.10.27
外B-76	大南二丁目 105番地	大南二丁目 105番地	5.00	84.54	28.11.15
外D-79	伊奈平六丁目 58番地	伊奈平六丁目 58番地	5.00	51.52	29. 1. 13
外B-77	大南二丁目 88番地	大南二丁目 88番地	5.00	23.58	29. 1. 13

路線番号	起 点	終 点	幅 員	延 長	指 定 日 年 月 日
外B-78	大南五丁目 63番地	大南五丁目 64番地	m 5.00	m 116.76	平成29. 2. 1
外C-28	三ツ藤一丁目 112番地	三ツ藤一丁目 112番地	5.00	19.23	29. 2. 1
外E-37	岸一丁目 21番地	岸一丁目 21番地	4.50	32.73	29. 2. 24
外A-44	中藤三丁目 25番地	中藤三丁目 25番地	3.26 ~6.00	28.00	29. 3. 22

イ 平成28年度指定状況

(平成29年3月31日現在)

指 定 延 長	指 定 路 線 数
890.81m	18

(4) 市道境界確定等の状況

(単位：件)

境 界 確 定 申 請	申 請 件 数	33
	処 理 件 数	33
道 路 関 係 証 明 書 等 の 発 行	公 道 証 明 書	45
	道 路 境 界 ・ 境 界 証 明 書	79
	土 地 境 界 図 証 明 書	40
	道 路 境 界 図 等 複 写 発 行	746

(5) 市道用地寄附等の状況

寄 附 理 由	件 数	面 積
一般寄附 (2項道路等)	7件	331.55m ²
開発行為に伴う寄附	21	19,399.99
計	28	19,731.54

2 維持補修関係事務

(1) 道路及び河川維持管理事業

ア 道路

(ア) 砂利敷作業量

品 名	規 格	数 量
クラッシュラン	40~0	67.0m ³

(イ) 道路補修用合材作業量

品 名	規 格	数 量
アスファルト混合物	密 粒 T	19.0 t
	細 粒	10.1 t
簡易舗装アスファルト	3 0 kg 入 袋 物	640袋

イ 安全施設の状況

(ア) 防犯灯 (LED) 設置灯数

(単位：灯)

新 設	撤 去	宅地開発による移管	合 計
6 (単独 0基)	0	65	71

(イ) 修理等の状況

種 類	管 理 数	修 理 等 の 区 分	修理等の件数
道 路 反 射 鏡	1,587基	移 設	30件
		鏡、取付板取替	28
		計	58
赤 色 回 転 灯	4基	回 転 灯 取 替	0
ブリンカーライト	4基	耐 震 電 球 取 替	0
街 路 灯	1,969灯	水 銀 ランプ取替	212
		自 動 点 滅 器 取 替	114
		安 定 器 取 替	0
		水 銀 灯 器 具 取 替	0
		L E D 器 具 取 替	0
		計	326
防 犯 灯	4,753灯	蛍 光 灯 ランプ取替	13
		水 銀 ランプ取替	0
		自 動 点 滅 器 取 替	0
		蛍 光 灯 器 具 取 替	0
		L E D 器 具 取 替	29
		計	42
交差点等自発光鋌	93基	自 発 光 鋌 取 替	0

(ウ) 事故による被害状況

種 類	件 数	数 量
ガードパイプ	5件	32.0m
道路反射鏡	2	2基

(2) 占用関係事務

ア 道路占用許可申請状況

種 類	件 数	種 類	件 数
水道管理設等	23件	ガス管理設等	26件
下水道管理設等	148	そ の 他	48
東電柱建替等	30	合 計	321
N T T 柱建替等	46		

イ 道路使用経由文書取扱状況

取 扱 件 数	78件
---------	-----

ウ 自費工事願いの状況

件 数	76件
-----	-----

エ 道路占用料徴収状況

種 類	数 量	金 額
排 水 管	305m	119,160円
ガ ス 管	53,938m	9,567,049
地 下 ケ ー ブ ル	115,824m	11,541,107
電 柱 (本 柱)	2,949本	7,678,643
路 上 変 圧 器	12基	11,852
広 告 板	14㎡	114,400
通信ケーブル(二次占用)	293,945m	5,569,211
バス停留所標識	123本	270,600
バス停留所の上屋	117㎡	231,660
通 信 線 架 設	4m	100
添 架 広 告	61個	119,560
巻 付 広 告	288個	564,480
公 衆 電 話 所	3個	7,740
郵便差出箱(ポスト)	4個	10,920
有線音楽放送架空線	13,860m	263,340
有線テレビジョン放送施設	82,915m	1,575,385
そ の 他		12,466
合 計		37,657,673

(3) 屋外広告物

ア 屋外広告物許可状況

種 類	数 量	手 数 料
広 告 板	243単位	782,460円
ア ド バ ル ー ン	0	0
広 告 旗	0	0

備考 面積5㎡までごとにつき1単位

イ 都許可取扱件数

種 類	件 数
広 告 板	61件
広 告 塔	3
ア ド バ ル ー ン	0

ウ 違反処理状況

種 類	除 却 枚 数	除 却 回 数
は り 紙	100枚	3回
は り 札	0	

3 下水道事業関係事務

(1) 事業の概要

ア 下水道の普及状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	人 口	普及人口	普 及 率
多 摩 川 流 域 区 域	29,853人	29,844人	100.0%
荒川右岸東京流域区域	42,422	42,420	100.0
合 計	72,275	72,264	100.0

イ 下水道の整備状況

年度		区分	汚		水	雨 水
			多摩川流域 事業認可区域 (608.37ha)	荒川右岸東京流域 事業認可区域 (580.97ha)	合 計 (1,189.34ha)	事業認可区域 (440.56ha)
平成 27年度 整備	面積 (ha)		597.66	561.65	1,159.31	
	管径 (m)		◎0.20~◎1.20	◎0.20~◎1.50	◎0.20~◎1.50	◎0.20~◎2.00
	延長 (m)		133,101.22	127,328.53	260,429.75	□2.50×2.00~3.00 2,746.82
	進捗率 (%)		98.2	96.7	97.5	
平成 28年 整備	面積 (ha)		0.00	0.00	0.00	
	管径 (m)		◎0.20~◎0.40	◎0.20~◎0.25	◎0.20~◎0.40	
	延長 (m)		2,864.42	2,062.04	4,926.46	
	進捗率 (%)		0.00	0.00	0.00	
平成 28年度 整備	面積 (ha)		597.66	561.65	1,159.31	
	管径 (m)		◎0.20~◎1.20	◎0.20~◎1.50	◎0.20~◎1.50	◎1.20~◎2.00
	延長 (m)		135,965.64	129,390.57	265,356.21	□2.50×2.00~3.00 2,746.82
	進捗率 (%)		98.2	96.7	97.5	

- 備考 1 進捗率=整備面積÷事業認可区域面積
 2 雨水については、面的整備なし。
 3 管渠延長には、寄附分等を含む。
 4 ◎は円形管、□は矩形渠。

(2) 汚水の処理状況

有 収 水 量		浸 入 水 量 等		処 理 水 量	
m ³	%	m ³	%	m ³	%
8,220,557	90.2	897,413	9.8	9,117,970	100.0

(3) 下水道使用料の減免状況

(平成29年3月31日現在、単位：件)

減 免 件 数	減 免 区 分			
	生 活 扶 助 者	児 童 扶 養 手 当 者 受 給 者	特 別 児 童 扶 養 手 当 者 受 給 者	そ の 他
20,680	12,827	6,641	1,127	85

(4) 排水設備工事確認申請受付及び完了検査件数

(単位：件)

申請受付件数					完了検査件数				
改 造		新 築	その他	合 計	改 造		新 築	その他	合 計
くみ取槽	浄化槽				くみ取槽	浄化槽			
1	2	488	1	492	0	0	440	2	442

(5) 水質検査等の状況

ア 流域下水道接続点における水質検査

測定箇所	検査回数	延べ検査項目数		
		実施時期	延べ検査項目	
9か所	4回	451項目	第1期	32項目
			第2期	207
			第3期	32
			第4期	180

イ 事業場の水質検査

区 分	測定箇所	検査回数	延べ検査項目数		
			実施時期	延べ検査項目	
特定事業場	26か所	4回	632項目	第1期	164項目
				第2期	154
				第3期	160
				第4期	154

ウ 事業所に対する指導

(単位：回)

口 頭 注 意	文 書 注 意	文 書 警 告	文 書 改 善 命 令	合 計
10	0	0	0	10

(6) 管渠清掃の状況

管渠清掃の延長

管 径 ○ 200mm～700mm 延 長 18,916.6m
 伏越し部 1か所

(7) 管渠等補修工事の状況

ア 管渠等補修 20か所
 イ 人孔調整 108か所
 ウ 人孔補修 25か所

(8) 下水道台帳の整備
下水道管渠データの入力作業一式

(9) 下水道管渠の敷設の状況

ア 汚水管渠

(ア) 管 径 ⊙250mm

(イ) 撤去延長 9.89m 人孔 1か所

イ 汚水柵設置 14か所

ウ マンホールトイレ設置 5か所 25基

(道路下水道課 終わり)

会 計 課

会 計 課

(1) 公金の取扱金融機関（平成29年3月31日現在）

ア 指定金融機関

株式会社 りそな銀行

イ 収納代理金融機関

株式会社 埼玉りそな銀行

株式会社 東京都民銀行

株式会社 三菱東京UFJ銀行

株式会社 みずほ銀行

株式会社 三井住友銀行

株式会社 山梨中央銀行

青梅信用金庫

西武信用金庫

多摩信用金庫

大東京信用組合

東京みどり農業協同組合

中央労働金庫

飯能信用金庫

東京都信用農業協同組合連合会

株式会社 ゆうちょ銀行（東京都、山梨県及び関東各県所在の郵便局並びに東京貯金事務センターを含む。ただし、自動払込については全国の郵便局。）

ウ 地方税法第321条の5第4項の規定による金融機関

株式会社 ゆうちょ銀行（全国の郵便局を含む。）

(2) 会計別収支状況

会 計	収 支	平成28. 4	5	6	7	8	9
一 般 会 計	歳 入	648,657	2,354,495	6,568,704	8,574,785	10,270,782	12,036,464
	歳 出	1,455,244	3,860,402	6,485,680	8,000,248	9,857,660	12,374,220
	歳入歳出差引	△806,586	△1,505,906	83,023	574,536	413,122	△337,755
	繰替運用	1,500,000	2,700,000	1,700,000	600,000	600,000	1,000,000
	貸付金	△993	△993	△993	△993	△993	△1,005
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	692,420	1,193,100	1,782,030	1,173,543	1,012,129	661,239
国 民 健 康 業 計 保 険 特 別 会 計	歳 入	118,488	1,162,076	2,278,314	2,914,090	3,751,074	4,564,862
	歳 出	59,059	920,595	1,730,714	2,560,064	3,404,978	4,248,518
	歳入歳出差引	59,429	241,481	547,600	354,026	346,096	316,343
	繰替運用	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	59,429	241,481	547,600	354,026	346,096	316,343
下 水 道 事 業 特 別 会 計	歳 入	49,036	90,080	246,406	361,692	416,186	522,114
	歳 出	2,288	30,248	62,161	145,525	177,903	390,161
	歳入歳出差引	46,748	59,831	184,244	216,166	238,283	131,952
	繰替運用	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	46,748	59,831	184,244	216,166	238,283	131,952
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	71,583	744,624	1,067,828	1,447,053	1,776,416	2,208,154
	歳 出	8,738	366,069	737,743	1,122,753	1,459,983	1,810,169
	歳入歳出差引	62,845	378,554	330,085	324,299	316,432	397,985
	繰替運用	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	62,845	378,554	330,085	324,299	316,432	397,985
都 市 核 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	歳 入	15,000	81,006	119,665	119,911	119,911	179,911
	歳 出	2,030	4,312	78,599	80,583	82,643	138,394
	歳入歳出差引	12,969	76,694	41,066	39,327	37,267	41,517
	繰替運用	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	12,969	76,694	41,066	39,327	37,267	41,517
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	99,517	205,603	310,238	416,956	488,688	602,497
	歳 出	86,851	150,858	220,566	285,130	357,881	429,846
	歳入歳出差引	12,665	54,744	89,672	131,825	130,807	172,650
	繰替運用	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	収支残高	12,665	54,744	89,672	131,825	130,807	172,650

- 備考 1 数値は、千円未満を切り捨てたもの。
2 繰替運用及び一時借入金は、月末残高である。
3 *は、繰越明許費・事故繰越・継続費の翌年度繰越額を示す。

(単位：千円)

10	11	12	平成 29. 1	2	3	4	5
13,994,928	15,585,787	17,923,658	19,858,527	21,379,800	25,123,373	27,066,433	27,594,869
14,780,106	16,274,982	18,481,868	20,073,331	22,419,987	25,788,548	26,701,233	26,954,155
△785,178	△689,194	△558,210	△214,803	△1,040,187	△665,174	365,199	640,714
2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	1,790,000	1,290,000	0
△1,005	△1,005	△1,005	△1,005	△1,005	△151,005	△650,000	0
0	0	0	0	0	0	*△19,533	*△19,533
1,313,816	1,409,800	1,540,784	1,884,191	1,058,807	973,820	985,666	621,181
5,301,538	6,018,662	6,993,977	7,679,108	8,566,419	9,305,006	10,237,593	10,434,426
5,050,363	5,869,972	6,703,960	7,545,552	8,347,216	9,242,179	9,978,200	9,978,696
251,174	148,689	290,017	133,555	219,203	62,826	259,393	455,730
0	0	0	0	0	100,000	100,000	0
0	0	0	0	0	0	0	0
251,174	148,689	290,017	133,555	219,203	162,826	359,393	455,730
585,812	691,739	769,897	850,217	945,169	1,051,897	1,175,493	1,218,650
530,748	581,298	590,939	692,980	732,734	987,946	1,092,869	1,093,082
55,063	110,440	178,957	157,236	212,435	63,951	82,623	125,567
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
55,063	110,440	178,957	157,236	212,435	63,951	82,623	125,567
2,470,900	2,878,356	3,073,654	3,542,072	3,781,981	4,155,406	4,518,460	4,518,642
2,200,031	2,527,510	2,876,351	3,256,809	3,594,224	3,978,022	4,340,479	4,340,765
270,868	350,846	197,302	285,262	187,756	177,384	177,980	177,877
0	0	0	0	0	50,000	50,000	0
0	0	0	0	0	0	0	0
270,868	350,846	197,302	285,262	187,756	227,384	227,980	177,877
180,711	180,711	180,711	181,452	184,393	706,549	1,219,018	1,695,234
141,053	143,611	151,076	153,471	156,035	214,681	1,635,202	1,621,044
39,658	37,099	29,635	27,981	28,358	491,868	△416,183	74,190
0	0	0	0	0	0	500,000	0
0	0	0	0	0	0	0	0
39,658	37,099	29,635	27,981	28,358	491,868	83,816	74,190
739,616	868,848	947,389	1,036,421	1,116,201	1,353,094	1,365,253	1,367,185
598,614	711,453	831,212	962,135	1,079,264	1,315,767	1,317,210	1,317,380
141,001	157,394	116,177	74,286	36,936	37,326	48,043	49,805
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
141,001	157,394	116,177	74,286	36,936	37,326	48,043	49,805

(3) 都税取扱状況

(単位：円)

都 民 税	2,381,544,808
自 動 車 税	31,438,200
事 業 税	883,600
不 動 産 取 得 税	146,200

(4) 伝票処理件数

ア 会計別伝票処理件数

(単位：件)

会 計	歳 入	歳 出
一 般 会 計	22,079	31,794
国民健康保険事業特別会計	1,643	996
下水道事業特別会計	494	285
介護保険特別会計	820	1,090
都市核地区土地区画整理事業特別会計	35	178
後期高齢者医療特別会計	595	280
合 計	25,666	34,623

イ その他の伝票処理件数

(単位：件)

区 分	件 数
雑 部 金	15,653
基 金	109
合 計	15,762

(会計課 終わり)

教 育 委 員 会
教 育 部

教 育 総 務 課
教 育 指 導 課
学 校 給 食 課
文 化 振 興 課
ス ポ ー ツ 振 興 課
図 書 館

教 育 総 務 課

1 庶務関係事務

(1) 教育委員会の構成

(平成29年3月31日現在)

区 分	氏 名	任 期
教 育 長	持 田 浩 志	平成27. 4. 1～30. 3. 31
教育長職務代理者	土 田 三 男	28. 1. 1～31. 12. 31
委 員	本 木 益 男	28. 10. 1～29. 9. 30
委 員	島 田 妙 美	26. 10. 1～30. 9. 30
委 員	杉 原 栄 子	28. 10. 1～32. 9. 30

(2) 教育委員会の開催

委員会名	番 号	件 名	議決年月日	結果
第 1 例 回 会	議案第1号	武蔵村山市立学校災害医療費貸付条例ほか1 条例及び関係規則の廃止の申出に係る臨時代 理の承認について	平成 28. 1. 15	承認
	議案第2号	平成27年度教育予算の補正（第7号）の申出に ついて	28. 2. 12	可決
第 2 例 回 会	議案第3号	平成28年度教育予算の申出について	28. 2. 12	可決
	議案第4号	武蔵村山市立学校の管理運営に関する規則の 一部を改正する規則について	28. 2. 12	可決
	議案第5号	武蔵村山市奨学資金条例施行規則の改正の申 出について	28. 2. 12	可決
	議案第6号	平成28年度武蔵村山市教育委員会の基本方針 に基づく主要施策・主要事業について	28. 2. 12	可決
	議案第7号	第四次武蔵村山市特別支援教育推進計画につ いて	28. 2. 12	可決
	議案第8号	武蔵村山市立学校学校運営協議会の指定につ いて	28. 2. 12	可決
	議案第9号	校長の任命に係る内申について	28. 2. 12	可決
	議案第10号	副校長の任命に係る内申について	28. 2. 12	可決
第 3 例 回 会	議案第11号	担当部長及び担当課長の設置並びにその所管 事務等を定める要綱の一部を改正する要綱に ついて	28. 3. 17	可決
	議案第12号	武蔵村山市立学校の学校医、学校歯科医及び 学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行 規則の一部を改正する規則について	28. 3. 17	可決
	議案第13号	武蔵村山市教育委員会職員の職名に関する規 程の一部を改正する規程について	28. 3. 17	可決
	議案第14号	武蔵村山市立学校 I C T 教育環境整備計画に ついて	28. 3. 17	可決
	議案第15号	平成28年度武蔵村山市学校給食基本計画につ いて	28. 3. 17	可決
	議案第16号	武蔵村山市立学校学校運営協議会の委員の任 命について	28. 3. 17	可決

委員会名	番号	件名	議決年月日	結果
第3例会	議案第17号	武蔵村山市社会教育委員の委嘱について	平成 28. 3. 17	可決
	議案第18号	武蔵村山市公民館運営審議会委員の委嘱について	28. 3. 17	可決
	議案第19号	武蔵村山市文化財保護審議会委員の委嘱について	28. 3. 17	可決
	議案第20号	武蔵村山市スポーツ推進委員の委嘱について	28. 3. 17	可決
	議案第21号	東京都教育委員会職員の派遣に関する協定締結の臨時代理の承認について	28. 3. 17	承認
	議案第22号	指導主事の任命について	28. 3. 17	可決
	議案第23号	統括校長の任命について	28. 3. 17	可決
第4例会	議案第24号	武蔵村山市立歴史民俗資料館設置条例の改正の申出について	28. 4. 15	可決
	議案第25号	平成27年度教育予算の補正（第8号）の申出に係る臨時代理の承認について	28. 4. 15	承認
	議案第26号	武蔵村山市教育委員会事務局職員の任免に係る臨時代理の承認について	28. 4. 15	承認
	議案第27号	武蔵村山市立学校学校運営協議会委員の任命に係る臨時代理の承認について	28. 4. 15	承認
	議案第28号	武蔵村山市社会教育委員の委嘱に係る臨時代理の承認について	28. 4. 15	承認
	議案第29号	武蔵村山市公民館運営審議会委員の委嘱に係る臨時代理の承認について	28. 4. 15	承認
第5例会	議案第30号	武蔵村山市立学校学校運営協議会委員の任命に係る臨時代理の承認について	28. 5. 20	承認
第6例会	議案第31号	平成28年度教育予算の補正（第2号）の申出に係る臨時代理の承認について	28. 6. 15	承認
	議案第32号	武蔵村山市立学校学校運営協議会委員の任命に係る臨時代理の承認について	28. 6. 15	承認
	議案第33号	武蔵村山市学校給食運営委員会委員の委嘱に係る臨時代理の承認について	28. 6. 15	承認
第7例会	議案第34号	平成28年度実施 平成27年度教育委員会事務局事業点検・評価報告書について	28. 7. 15	可決
第8例会	議案第35号	武蔵村山市立学校学校運営協議会委員の任命に係る臨時代理の承認について	28. 8. 19	承認
	議案第36号	平成28年度教育予算の補正（第4号）の申出について	28. 8. 19	可決
	議案第37号	武蔵村山市立小学校特別支援学級平成29年度使用教科用図書採択について	28. 8. 19	可決
	議案第38号	武蔵村山市立歴史民俗資料館設置条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則の制定の申出について	28. 8. 19	可決
	議案第39号	武蔵村山市立歴史民俗資料館規則の一部を改正する規則について	28. 8. 19	可決
第10例会	議案第40号	事務の受任に係る臨時代理の承認について	28. 10. 28	承認
	議案第41号	武蔵村山市立学校学校運営協議会委員の任命に係る臨時代理の承認について	28. 10. 28	承認
	議案第42号	平成28年度教育予算の補正（第5号）の申出について	28. 10. 28	可決

委員会名	番 号	件 名	議決年月日	結果
第10回 定例会	議案第43号	武蔵村山市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について	平成 28.10.28	可決
	議案第44号	武蔵村山市第二次学齢期における歯の健康づくり推進プランについて	28.10.28	可決
第11回 定例会	議案第45号	武蔵村山市立学校の平成29年度入学式及び卒業証書授与式の日程について	28.11.18	可決
第12回 定例会	議案第46号	武蔵村山市教育委員会事務局職員の人事上の措置について	28.12.15	可決

備考 第9回定例会（平成28年9月15日開催）は、教育長報告等のみで議案なし

(3) 文書取扱状況

(単位：件)

収 受 文 書	発 議 文 書	経 由 文 書
1,155	1,288	44

(4) 告示の状況

(平成28年1月～12月、単位：件)

告 示 件 数	12
---------	----

(5) 規則、規程及び訓令の制定状況

(平成28年1月～12月、単位：件)

区 分	規 則	規 程	訓 令 (甲)	訓 令 (乙)	教育長訓令
新 設	0	0	0	0	20
全 部 改 正	0	0	0	0	0
一 部 改 正	4	1	1	6	1
廃 止	0	0	0	2	1
合 計	4	1	1	8	22

2 学務関係事務

(1) 学校別児童・生徒数、学級数等

ア 小学校

(平成29年3月31日現在)

学校	区分	学年						合計
		1	2	3	4	5	6	
第一小学校	児童数(人)	(6) 54	(5) 68	(4) 65	(7) 68	(4) 59	(3) 58	(29) 372
	学級数(学級)	2	2	2	2	2	2	(4) 12
	転入児童数(人)	(0) 3	(2) 1	(1) 0	(3) 3	(0) 2	(1) 0	(7) 9
	転出児童数(人)	(0) 2	(1) 2	(0) 1	(1) 1	(0) 1	(1) 0	(3) 7
第二小学校	児童数(人)	70	63	55	83	66	70	407
	学級数(学級)	3	2	2	3	2	2	14
	転入児童数(人)	0	3	0	4	2	1	10
	転出児童数(人)	4	5	2	6	1	0	18
第三小学校	児童数(人)	87	70	105	72	94	82	510
	学級数(学級)	3	3	3	2	3	3	17
	転入児童数(人)	1	1	3	1	2	0	8
	転出児童数(人)	1	3	2	3	0	0	9
村第四小学校 山小学園	児童数(人)	69	65	82	74	82	75	447
	学級数(学級)	2	2	2	2	3	2	13
	転入児童数(人)	6	6	10	6	4	4	36
	転出児童数(人)	3	0	5	2	3	0	13
大第七小学校 南小学園	児童数(人)	103	91	103	96	111	103	607
	学級数(学級)	3	3	3	3	3	3	18
	転入児童数(人)	0	1	4	3	5	1	14
	転出児童数(人)	2	3	4	2	4	0	15

学校	学年		1	2	3	4	5	6	合計
	区分								
第八小学校	児童数(人)		119	137	124	108	126	126	740
	学級数(学級)		4	5	4	3	4	4	24
	転入児童数(人)		2	4	4	3	3	3	19
	転出児童数(人)		10	10	4	5	6	1	36
第九小学校	児童数(人)		41	46	56	51	49	50	293
	学級数(学級)		2	2	2	2	2	2	12
	転入児童数(人)		2	1	1	0	0	0	4
	転出児童数(人)		2	1	2	1	2	0	8
第十小学校	児童数(人)		86	114	120	107	123	123	673
	学級数(学級)		3	4	4	3	4	4	22
	転入児童数(人)		2	4	0	1	2	2	11
	転出児童数(人)		9	3	5	5	1	0	23
雷塚小学校	児童数(人)	(3)	(3)	(8)	(9)	(9)	(7)	(39)	
		61	63	61	60	63	47	355	
	学級数(学級)		3	2	2	2	2	2	(6)
									13
	転入児童数(人)	(1)	(2)	(1)	(1)	(2)	(0)	(7)	
		2	9	1	4	3	1	20	
	転出児童数(人)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(2)	
		14	5	9	3	8	0	39	
合計	児童数(人)	(9)	(8)	(12)	(16)	(13)	(10)	(68)	
		690	717	771	719	773	734	4,404	
	学級数(学級)		25	25	24	22	25	24	(10)
									145
	転入児童数(人)	(1)	(4)	(2)	(4)	(2)	(1)	(14)	
		18	30	23	25	23	12	131	
	転出児童数(人)	(1)	(1)	(0)	(2)	(0)	(1)	(5)	
		47	32	34	28	26	1	168	

備考 1 () 内数字は、特別支援学級の児童数及び学級数を別掲した。
2 特別支援学級の学級数は、在級児童の数に応じて編制されるため、合計欄にのみ表示した。

イ 中学校

(平成29年3月31日現在)

学校	学年		1	2	3	合計
	区分					
第一中学校	生徒数(人)		(7) 167	(9) 141	(11) 188	(27) 496
	学級数(学級)		5	4	5	(4) 14
	転入生徒数(人)		(0) 2	(1) 2	(0) 3	(1) 7
	転出生徒数(人)		(0) 3	(0) 2	(0) 1	(0) 6
村第二中学校 山園校	生徒数(人)		(14) 85	(9) 66	(6) 72	(29) 223
	学級数(学級)		3	2	2	(4) 7
	転入生徒数(人)		(5) 2	(1) 3	(1) 4	(7) 9
	転出生徒数(人)		(1) 5	(0) 2	(1) 0	(2) 7
第三中学校	生徒数(人)		109	103	107	319
	学級数(学級)		4	3	3	10
	転入生徒数(人)		0	2	2	4
	転出生徒数(人)		3	1	1	5
大第四中学校 南園校	生徒数(人)		127	138	120	385
	学級数(学級)		4	4	3	11
	転入生徒数(人)		0	1	2	3
	転出生徒数(人)		0	1	0	1
第五中学校	生徒数(人)		251	228	241	720
	学級数(学級)		8	6	6	20
	転入生徒数(人)		1	4	4	9
	転出生徒数(人)		2	2	1	5
合計	生徒数(人)		(21) 739	(18) 676	(17) 728	(56) 2,143
	学級数(学級)		24	19	19	(8) 62
	転入生徒数(人)		(5) 5	(2) 12	(1) 15	(8) 32
	転出生徒数(人)		(1) 13	(0) 8	(1) 3	(2) 24

備考 1 ()内数字は、特別支援学級の生徒数及び学級数を別掲した。

2 特別支援学級の学級数は、在級生徒の数に応じて編制されるため、合計欄にのみ表示した。

(2) 就学義務猶予・免除、区域外及び指定学校変更児童・生徒数

(単位：人)

区 分	児 童 ・ 生 徒 数	
	就 学 義 務 猶 予	児 童
	生 徒	0
就 学 義 務 免 除	児 童	15
	生 徒	8
区 域 外 就 学 (市 内 へ)	児 童	31
	生 徒	16
区 域 外 就 学 (市 外 へ)	児 童	34
	生 徒	16
指 定 学 校 変 更	児 童	83
	生 徒	51
合 計	児 童	163
	生 徒	91

(3) 就学援助事務

(単位：件)

申 請 件 数	処 理 状 況	
779	認 定 件 数	644
	却 下 件 数	135
	辞 退 件 数	0
	合 計	779

※ 要保護者を除く。

(4) 独立行政法人日本スポーツ振興センター事務

ア 災害共済加入者数

(平成28年5月1日現在、単位：人)

一般児童・生徒	5,236
準要保護児童・生徒	1,362
要保護児童・生徒	116
合計	6,714

イ 独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付の適用を受けたもの

(ア) 教育課程に基づく授業又は課外指導を受けているとき

(単位：人)

区分	負傷							疾病	死亡	合計
	骨折	捻挫	打撲	脱臼	傷	歯※	目※			
小学校	14	10	13	4	4	(2)	(8)	3	0	48
中学校	19	21	26	0	6	(1)	(7)	15	0	87
合計	33	31	39	4	10	(3)	(15)	18	0	135

(イ) 休憩時間中その他校長の指示、承認に基づいて学校にいるとき

(単位：人)

区分	負傷							疾病	死亡	合計
	骨折	捻挫	打撲	脱臼	傷	歯※	目※			
小学校	12	9	21	7	6	(2)	(3)	3	0	58
中学校	1	4	4	0	1	(0)	(0)	0	0	10
合計	13	13	25	7	7	(2)	(3)	3	0	68

(ウ) 通常の経路及び方法により登下校するとき

(単位：人)

区分	負傷							疾病	死亡	合計
	骨折	捻挫	打撲	脱臼	傷	歯※	目※			
小学校	1	0	4	0	5	(5)	(0)	0	0	10
中学校	0	0	0	0	0	(0)	(0)	0	0	0
合計	1	0	4	0	5	(5)	(0)	0	0	10

(エ) 合計 (ア) + (イ) + (ウ)

(単位：人)

区分	負傷							疾病	死亡	合計
	骨折	捻挫	打撲	脱臼	傷	歯※	目※			
小学校	27	19	38	11	15	(9)	(11)	6	0	116
中学校	20	25	30	0	7	(1)	(7)	15	0	97
合計	47	44	68	11	22	(10)	(18)	21	0	213

※ () 内の数値は、負傷の部位別を再掲した。

(教育総務課 終わり)

教 育 指 導 課

1 指導事務

(1) 教職員研修会

ア 市単独研修会（主な研修会）

研 修 会 名	回 数 等	参加人数（人）
校 長 研 修 会	1 日	13
副 校 長 研 修 会	1 日	15
主 幹 教 諭 研 修 会	2 日	34
教 育 相 談 研 修 会	2 日（4 コマ）	36
環 境 教 育 研 修 会	半 日（1 コマ）	15
食 育 研 修 会	半 日（1 コマ）	15
特 別 活 動 研 修 会	半 日（1 コマ）	34
特 別 支 援 教 育 研 修 会	半 日（1 コマ）	49
情 報 教 育 研 修 会	半 日（1 コマ）	26
日本の伝統・文化理解教育研修会	半 日（1 コマ）	17

イ 二市教職員研修会

研究主題	「グローバル社会に求められる学校教育の在り方」 ～学習指導要領の改訂を踏まえて～					
ねらい	二市の学校教育の指導目標及び東京都教育委員会の指導目標・指導の重点を勘案し、教育課程の基準改善の方針や各学校の実態を踏まえながら研修を行った。					
目的	二市の各市立小・中学校の教職員の資質向上を図るため、二市教育委員会の連携のもとに、時代に即応する研修主題を定め、研修を行う。					
主催	武蔵村山市、清瀬市					
会場	武蔵村山市民会館（さくらホール）					
期間	平成28年8月3日（水）～平成28年8月4日（木） 2日間					
参加人員	（単位：人）					
	区分	小 学 校		中 学 校		合 計
	市	男	女	男	女	
	武蔵村山市	26	28	12	10	76
	清瀬市	15	21	15	6	57
合 計	41	49	27	16	133	

ウ 新規採用教員研修会

該 当 者	小学校 27 人 中学校 42 人
内 容	教育センター等研修 (11回)、宿泊研修 (1回) 課題別研修 (社会奉仕体験活動、教育相談研修等)

エ 水泳実技研修会 (新規採用教員対象分を含む。)

内 容	回 数	参加人員
水泳指導と水泳における安全	1 回	36 人

(2) 教育相談室

目 的	就学予定の幼児、児童・生徒とその保護者に対して育成、進路、様々な悩みや問題に関するカウンセリングを行う。	
構 成	専 任 相 談 員	小野將和
	特 別 相 談 員	坂上頼子・佐藤 葵・杉本珠恵・白鳥志保・大橋明香
内 容	相 談 日	月～金曜日
	場 所	武蔵村山市教育センター (市民総合センター 3 階)
	相 談 日 数	243日
	来 室 相 談 件 数	453件
	来 室 相 談 延 べ 人 数	1,138人 (児童・生徒 780人、保護者等 358人)
	訪 問 相 談 件 数	0件
	電 話 相 談 件 数	3件

(3) 適応指導教室

目 的	学校に行けない児童・生徒に対し学習指導を行うとともに、自立心と社会性を養い、学校生活への復帰を支援する。	
構 成	指 導 員	尾崎光治・山口宗孝・西島憲子・上鈴木恭一
	指 導 補 助 員	ボランティア 6人
内 容	対 象 児 童 ・ 生 徒	小学生 3人、中学生 27人
	学 校 へ の 復 帰	小学生 0人、中学生 4人

(4) 中学校総合体育大会

目 的	市立中学校生徒の体力向上及び豊かな人間形成を図る。 参加生徒数 890人		
種 目 (団体戦)	バレーボール (女)	優 勝	一中
	バスケットボール (男・女)	男子優勝	五中 ・ 女子優勝 五中
	ソフトテニス (女)	優 勝	五中
	サッカー (男)	優 勝	(3年)大南学園四中 (2年)大南学園四中
	野球 (男)	優 勝	一中
	バドミントン (男・女)	男子優勝	五中 ・ 女子優勝 五中
	卓球 (男)	優 勝	大南学園四中
	硬式テニス (女)	優 勝	五中
	剣道 (男)	優 勝	大南学園四中

2 教育支援関係事務

(1) 特別支援教育関係会議の開催状況

(平成29年3月31日現在)

区分	名 称	開 催 回 数
1	武蔵村山市就学支援委員会	8回
2	武蔵村山市難聴学級・言語障害学級・情緒障害学級等入級支援委員会	5回
3	武蔵村山市特別支援教育専門委員会	3回
4	武蔵村山市特別支援教育連携協議会	3回

3 コミュニティ・スクール関係事務

(1) コミュニティ・スクールの指定状況

設置数	学 校 名	指 定 年 月 日
1	市立小中一貫校村山学園（第四小学校・第二中学校）	平成23年4月1日（一期目）
		平成27年4月1日（二期目）
2	市立第八小学校	平成24年4月1日（一期目）
		平成28年4月1日（二期目）
3	市立第一小学校	平成25年4月1日
4	市立小中一貫校大南学園第七小学校	平成25年4月1日
5	市立雷塚小学校	平成25年4月1日
6	市立第一中学校	平成25年4月1日
7	市立第三中学校	平成25年4月1日
8	市立小中一貫校大南学園第四中学校	平成25年4月1日
9	市立第二小学校	平成26年4月1日
10	市立第三小学校	平成26年4月1日
11	市立第九小学校	平成26年4月1日
12	市立第十小学校	平成26年4月1日
13	市立第五中学校	平成26年4月1日

4 教職員関係事務

(1) 教職員数

ア 小学校

(平成29年3月31日現在、単位：人)

学校	教科	校長	副校長	全科	音楽	図工	家庭	理科	養護	特別支援	栄養	事務	合計
一 小		1	1	13	1	1			1	6			24
二 小		1	1	15	1	1			1				20
三 小		1	1	18	1	1			1				23
大南学園 七 小		1	1	19	1	1	1		1		1		26
八 小		1	1	26	1	1		1	1	3			35
九 小		1	1	15	1	1			1	5			25
十 小		1	1	23	1	1		1	1			4	33
雷塚小		1	1	14	1	1			1	8			27
村山学園 (小)			2	14	1	1			1	8			27
合 計		8	10	157	9	9	1	2	9	30	1	4	240

備考 1 指導主事及び栄養士は除く。
2 特別支援には、日本語学級を含む。

イ 中学校

(平成29年3月31日現在、単位：人)

学校	教科	校長	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健	技術	家庭	英語	養護	特別支援	栄養	事務	合計
一 中		1	3	2	4	3	②	1	3	1	1	4	1	6			32
三 中		1	2	2	④	1	1	1	2	1		5	1	3			24
大南学園 四 中		1	2	2	④	2	1	1	2	②		3	1				21
五 中		1	4	4	6	5	1	1	④	1	1	6	1				35
村山学園 (中)		1	2	②	3	2	1	1	1	1		2	1	8		4	29
合 計		5	13	12	21	13	6	5	12	6	2	20	5	17	0	4	141

備考 1 ○印は、副校長を含む。
2 指導主事及び栄養士は除く。

(2) 人 事
 教職員の異動状況
 ア 小学校

(単位：人)

職名 \ 事由	転 出	退 職	転 入	採 用
校 長	1 (1)	1	2 (2)	
副 校 長	3 (1)		3	
教 諭	26 (1)	13	8 (1)	28
養 護 教 諭		2	1	1
事 務 職 員				
栄 養 教 諭		1		1
栄 養 職 員				
合 計	30 (3)	17	14 (3)	30

- 備考 1 () 内は、市内異動を再掲した。
 2 指導主事は除く。
 3 教諭には主幹教諭・主任教諭を、養護教諭には主任養護教諭を含む。
 4 採用には期限付任用を含む。
 5 退職は平成29年3月31日付等

イ 中学校

(単位：人)

職名 \ 事由	転 出	退 職	転 入	採 用
校 長	1 (1)	1	2 (1)	
副 校 長	3 (1)		3 (1)	
教 諭	28	7	26	15
養 護 教 諭				
事 務 職 員				
栄 養 教 諭				
合 計	32 (2)	8	31 (2)	15

- 備考 1 () 内は、市内異動を再掲した。
 2 指導主事は除く。
 3 教諭には主幹教諭・主任教諭を含む。
 4 採用には期限付任用を含む。
 5 退職は平成29年3月31日付等

(教育指導課 終わり)

学 校 給 食 課

(1) 学校給食運営委員会

ア 委員の構成

(平成29年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
池 谷 光 二	市 立 小 学 校 長	先 久 周 子	市立中学校PTA会長
小野江 隆	〃	荒 幡 善 政	〃
五十嵐 誠 一	〃	藤 田 仁	学 校 医
栗 原 伊知郎	市 立 中 学 校 長	小 山 亨	学 校 歯 科 医
井 口 寛 隆	〃	福 田 洋 之	所 轄 保 健 所 職 員
蜂 谷 純	市立小学校PTA会長	◎有 吉 保 和	学 識 経 験 者
羽 鳥 直 美	〃	吉 野 久	〃
○田 村 敦	〃		

備考 ◎印は委員長、○印は副委員長

イ 運営委員会の開催状況

開催回数	開催年月日	議 題
2回	平成28. 7. 19	1 委員長及び副委員長の選任について 2 平成27年度武蔵村山市学校給食費会計歳入歳出決算について
	平成29. 2. 20	平成29年度武蔵村山市学校給食基本計画書について

(2) 学校給食主任会

開催回数	開 催 年 月	議 題
11回	平成28. 4～平成29. 3 (8月を除く。)	1 献立の検討 2 学校給食センターと各学校との連絡調整

(3) 物資購入関係等

物資購入関係	献 立 の 種 類	給食稼働日数
契 約 件 数 226件	学校給食センター (小学校) 192 種	192 日
登 録 業 者 数 32社	武蔵村山給食センター (中学校) 192 種	192 日
開 札 回 数 13回		

(4) 給食費等
ア 給食費

(単位：円)

区 分		月 額	
		4月分から2月分 (8月を除く。)	3月分
小 学 校	1 学 年	3,700	878
	2 学 年	3,700	2,804
	3 ・ 4 学 年	3,900	3,222
	5 ・ 6 学 年	4,100	3,547
	小 学 校 の 職 員	4,200	3,984
中 学 校	1 ・ 2 学 年	4,400	4,495
	3 学 年	4,400	3,700
	中 学 校 の 職 員	4,650	4,380

イ 給食人員

(平成28年5月1日現在基本人員、単位：人)

小 学 校			中 学 校	教職員等	合 計
低 学 年	中 学 年	高 学 年			
1,459	1,552	1,542	2,156	405	7,114

ウ 延べ給食調理数

学校給食センター (小学校)	武蔵村山給食センター (中学校委託分)	合 計
891,725食	413,678食	1,305,403食

(学校給食課 終わり)

文 化 振 興 課

1 生涯学習関係事務

(1) 社会教育委員

ア 委員の構成

(平成29年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
◎栗 岩 淳 一	学識経験のある者	清 水 真 弓	社会教育の関係者
○山 田 健	社会教育の関係者	高 橋 圭 子	〃
井 口 寛 隆	学校教育の関係者	高 橋 智 子	家庭教育の向上に資する活動を行う者
池 谷 光 二	〃	有 馬 光 彦	学識経験のある者
齊 藤 イト子	社会教育の関係者	椎 野 やよい	〃

備考 ◎印は議長、○印は副議長

イ 会議の開催状況

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
6 回	平成28. 4. 16	1 社会教育委員会議長の選出について 2 社会教育委員会議副議長の選出について 3 平成28年度社会教育関係団体に対する補助金の交付について
	28. 6. 23	平成28・29年度検討テーマについて
	28. 8. 25	平成28・29年度検討テーマについて
	28. 10. 27	平成28・29年度検討テーマについて
	28. 12. 22	生涯学習講座の充実に向けて
	29. 2. 23	1 起草委員の選出について 2 生涯学習講座の充実に向けて

(2) 青少年問題協議会

ア 委員の構成

(平成29年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
◎藤野 勝	市 長	網代 雅男	学識経験者
○持田 浩志	教 育 長	石川 正人	〃
宮崎 正巳	市 議 会 議 員	緒方 武信	関係行政機関の職員
森田 裕	学識経験者	田口 正治	〃
大谷 恵美子	〃	岡野 武夫	〃
宮下 清住	〃	下田 賢明	〃
内田 治男	〃	鶴田 浩二	〃
渡邊 公一	〃	齋藤 実	〃

備考 ◎印は会長、○印は副会長

イ 会議の開催状況

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
2 回	平成28. 7. 12	1 平成28年度青少年健全育成重点施策について 2 武蔵村山市における青少年の健全育成について 3 平成28年度青少年関係事業について 4 「青少年の非行・被害防止全国強調月間」（7月1日～7月31日）対応事業について
	28. 11. 15	1 冬休み期間中における青少年の非行・被害の防止について 2 平成28年度「子供・若者育成支援強調月間」に伴う実施事業について 3 青少年健全育成協力者に対する感謝状の贈呈について

2 文化事業関係事務

(1) 公民館運営審議会

ア 委員の構成

(平成29年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
◎野 崎 富 生	学識経験のある者	小 西 喜 芳	社会教育の関係者
○本 村 ヒロ子	社会教育の関係者	宮 後 喜 文	〃
島 田 治	学校教育の関係者	小 川 香代子	家庭教育の向上に 資する活動を行う者
井 上 昇	社会教育の関係者	塩 畑 英 夫	学識経験のある者
小 谷 壽 量	〃	吉 田 邦 子	〃

備考 ◎印は委員長、○印は副委員長

イ 会議の開催状況

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
4 回	平成28. 4. 25	平成29年度公民館講座について
	28. 8. 23	平成29年度公民館講座について
	28. 11. 22	平成29年度公民館講座について
	29. 2. 28	平成29年度公民館講座について

(2) 市民会館施設使用状況

(単位：日)

月	開館日数	大ホール		小ホール		リハーサル室		展示室		研修室		会議室1、2		集会室		保育室		実習室		和室		遊戯室		計		比較
		27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
4	29	10	11	14	14	24	23	24	12	26	23	29	24	28	22	5	4	12	11	20	11	26	17	215	172	△43
5	30	11	6	8	10	28	24	23	17	21	25	23	26	26	22	10	8	16	19	19	13	18	16	205	184	△21
6	29	5	5	9	14	29	26	19	16	27	25	25	22	27	22	9	7	19	17	18	12	26	16	218	177	△41
7	30	17	16	13	11	29	26	24	24	27	24	25	24	27	27	10	8	21	18	22	12	21	15	236	205	△31
8	30	16	17	8	10	28	27	19	22	20	21	22	20	26	25	4	9	13	18	17	19	14	18	187	206	19
9	29	11	7	12	9	27	27	25	24	26	24	26	25	27	24	8	12	21	18	22	20	20	18	225	208	△17
10	30	13	14	9	10	30	29	25	27	29	26	26	28	28	28	12	13	22	20	24	15	22	24	240	234	△6
11	29	13	16	8	13	29	26	25	24	29	28	26	27	28	27	12	16	21	23	24	19	22	21	237	240	3
12	26	13	11	11	10	24	26	24	20	21	22	22	17	23	19	14	12	17	14	17	11	16	15	202	177	△25
1	26	6	6	5	5	26	22	23	24	22	24	20	21	20	24	7	8	12	14	14	14	11	14	169	171	2
2	27	10	8	6	8	26	25	23	22	25	23	22	23	25	26	15	14	14	10	18	15	21	19	205	193	△12
3	29	15	8	9	8	27	25	25	22	21	23	24	23	28	26	8	14	19	10	21	15	22	19	219	193	△26
合計	344	140	125	116	115	327	306	279	254	294	288	290	280	313	292	114	125	207	192	236	173	242	210	2,558	2,360	△198

(単位：人)

月	開館日数	大ホール		小ホール		リハーサル室		展示室		研修室		会議室1、2		集会室		保育室		実習室		和室		遊戯室		計		比較
		27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
4	29	5,332	7,446	2,700	3,452	2,454	1,351	1,061	445	1,055	561	1,299	1,251	694	363	131	540	296	637	332	1,001	900	17,489	16,859	△630	
5	30	2,163	3,593	2,289	3,112	1,675	1,482	1,871	829	515	627	596	754	495	143	140	378	440	371	283	480	451	10,949	12,206	1,257	
6	29	1,958	2,208	1,587	1,169	1,086	839	1,045	1,148	570	1,013	685	738	894	106	110	385	461	325	256	754	273	9,045	9,109	64	
7	30	9,587	5,424	2,238	1,906	2,181	915	2,251	1,225	627	779	516	869	806	829	45	173	676	400	323	335	175	468	19,425	13,323	△6,102
8	30	2,501	7,369	2,078	4,640	1,071	4,139	831	3,548	364	556	508	587	378	1,274	42	210	275	515	213	218	104	344	8,365	23,400	15,035
9	29	6,799	4,239	3,397	3,122	1,548	1,059	1,289	1,499	698	643	1,871	1,875	1,025	184	232	363	615	410	665	334	306	17,917	15,280	△2,637	
10	30	14,205	11,418	3,102	3,315	2,302	2,240	1,656	2,999	1,011	2,179	1,521	2,639	1,434	2,396	213	557	639	755	604	784	471	726	27,158	29,988	2,830
11	29	11,004	11,301	2,520	2,618	1,662	2,162	4,100	2,967	785	958	2,514	1,910	1,999	1,964	156	548	640	800	797	916	1,507	1,069	27,684	27,213	△471
12	26	12,264	6,622	2,252	1,949	2,442	1,251	1,799	1,440	493	764	912	510	640	498	302	388	472	308	464	341	289	309	22,329	14,380	△7,949
1	26	3,732	2,447	1,205	770	996	827	2,172	3,054	562	794	678	792	492	644	35	39	179	220	238	180	184	139	10,473	9,906	△567
2	27	6,742	6,072	989	1,183	2,500	1,888	2,130	1,621	891	879	1,120	740	1,247	1,255	210	484	384	328	420	516	460	17,154	15,426	△1,728	
3	29	9,355	4,275	1,533	903	2,291	1,477	1,359	1,288	649	1,171	626	1,272	799	929	163	199	308	140	278	319	237	521	17,598	12,494	△5,104
合計	344	85,642	72,414	25,890	28,139	22,208	19,630	21,564	22,063	8,220	10,924	12,846	13,937	10,878	12,897	1,962	3,191	5,239	5,278	5,080	5,145	6,057	5,966	205,586	199,584	△6,002

(3) 公民館の利用状況

施設名	区分 開館 日数	主 催 事 業		一 般 団 体		そ の 他		合 計	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
公 民 館	日 343	回 153	人 1,946	回 1,202	人 13,228	回 2	人 86	回 1,357	人 15,260
公 民 館 中久保分館	347	0	0	200	2,111	41	414	241	2,525
合 計		153	1,946	1,402	15,339	43	500	1,598	17,785

(4) 地区会館の利用状況

施設名	区分 開館 日数	主 催 事 業		一 般 団 体		そ の 他		合 計	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
雷塚地区会館	日 232	回 0	人 0	回 715	人 9,376	回 107	人 731	回 822	人 10,107
中藤地区会館	343	0	0	842	6,287	52	1,463	894	7,750
三 ツ 木 地 区 会 館	343	1	10	1,569	16,302	106	1,111	1,676	17,423
大南地区会館	343	10	173	1,300	13,251	27	(899) 377	1,337	(899) 13,801
残堀・伊奈平 地 区 会 館	343	9	55	1,845	14,817	47	658	1,901	15,530
中部地区会館	343	103	1,662	447	7,446	4,598	61,569	5,148	70,677
さいかち 地 区 会 館	347	0	0	126	784	0	0	126	784
合 計		123	1,900	6,844	68,263	4,937	(899) 65,909	11,904	(899) 136,072

備考 1 () 内は、談話室利用人数を別掲した。

2 さいかち地区会館の運営管理は、子ども育成課で行っている。

(5) 教育センター生涯学習活動室の利用状況

施設名	集会室	学習室	実習室	合 計
回 数 (回)	503	692	345	1,540
延べ人数 (人)	10,556	11,459	2,896	24,911

(6) 地区集会所の利用状況

施設名	上水台 地区集会所	新海道 地区集会所	西大南 地区集会所	中原 地区集会所	大南公園 地区集会所	学 園 地区集会所	新大南 地区集会所	湖 南 地区集会所	合 計
回 数 (回)	276	121	231	566	524	554	1,095	283	3,650
延べ人数 (人)	3,692	1,589	1,506	5,322	5,790	4,455	12,409	2,897	37,660

(7) 印刷機及び複写機の利用状況

施設名	区分	印刷機			複写機 印刷枚数
		件数	原紙	印刷枚数	
公民館		117件	484枚	75,199枚	224枚
雷塚地区会館		120	681	112,336	648
中藤地区会館		164	570	43,026	184
三ツ木地区会館		110	552	85,493	242
大南地区会館		189	865	130,077	270
残堀・伊奈平地区会館		186	952	108,093	363
合計		886	4,104	554,224	1,931

(8) 残堀・伊奈平地区会館陶芸窯の利用状況

(単位：回)

区分	主催事業	一般団体	その他	合計
素焼	0	15	0	15
本焼	0	15	0	15
合計	0	30	0	30

(9) 教育センター陶芸窯の利用状況

(単位：回)

区分	主催事業	一般団体	その他	合計
素焼	0	10	2	12
本焼	0	11	2	13
合計	0	21	4	25

3 文化財保護審議会

(1) 委員の構成

(平成29年3月31日現在)

氏 名	専 門 分 野	氏 名	専 門 分 野
◎蓮 沼 大 通	有形文化財・民俗文化財	瀬 川 洋 子	民 俗 文 化 財
○内 野 正	有形文化財・史跡	田 代 隆 久	有形文化財・民俗文化財
國 雄 行	有 形 文 化 財	多 田 仁 一	有 形 文 化 財
清 水 直	有形文化財・民俗文化財	檜 崎 由 美	〃
城 崎 陽 子	民 俗 文 化 財	原 田 英 治	民 俗 文 化 財

備考 ◎印は会長、○印は副会長

(2) 会議の開催状況

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
4 回	平成28. 4. 27	1 会長及び副会長の選出について 2 その他
	28. 5. 29	1 歴史民俗資料館分館の展示について 2 その他
	28. 8. 20	1 歴史民俗資料館分館の展示について 2 その他
	29. 1. 15	1 村山織物協同組合の事務所整備事業について（視察） 2 その他

4 歴史民俗資料館

(1) 展示事業

ア 年中行事展

名 称	期 間	入館者数	備 考
正月飾り	平成28. 12. 17 ～29. 1. 22	873人	押絵羽子板等を展示した。
桃の節供	29. 2. 7 ～ 3. 5	951人	雛人形（七段飾等）を展示した。

イ 企画展

名 称	期 間	入館者数	備 考
栄村に行こう！！ －村制施行60周年記念－	平成29. 3. 11 ～ 4. 9	1,530人	姉妹都市栄村の村制60周年を記念して、栄村の魅力及び長野県北部地震での震災等を紹介した。
狭山丘陵の自然 －花の輝き－	29. 3. 18 ～ 4. 9	1,330人	早春から初夏にかけて、狭山丘陵一帯に咲く花々を写真で紹介した。

ウ 特別展

名 称	期 間	入館者数	備 考
武蔵村山市の指定文化財	平成28.12.3 ～29.2.12	1,771人	平成27年度に新たに指定された文化財(3件)を中心に、都及び市指定文化財(24件)を紹介した。

(2) 講座・教室事業

ア 資料館講座

名 称	実施日	場 所	講 師	参加者
自然観察会 「星空観察会」	平成28. 7. 30(土)	歴史民俗資料館 会議室等	高 橋 芳 弘	35人
歴史講座(歴史民俗資料館 分館開館記念事業) 「多摩の戦争遺跡」	28.11. 5(土)	緑が丘ふれあい センター	榎 崎 茂 彌	33人
文化財見学会(歴史民俗資 料館分館開館記念事業) 「武蔵村山の戦争遺跡をめぐる」	28.11.26(土)	歴史民俗資料館 分館 ほか	榎 崎 由 美	20人
狭山丘陵市民大学 (講演会) 「狭山丘陵と戦争」	28.12.10(土)	瑞穂町郷土資料 館(けやき館)	榎 崎 茂 彌	8人
狭山丘陵市民大学 (見学会) 戦争遺跡見学①	29. 1.14(土)	瑞穂町		7人
狭山丘陵市民大学 (見学会) 戦争遺跡見学②	29. 2.18(土)	武蔵村山市、東 大和市		4人
狭山丘陵市民大学 (見学会) 戦争資料見学③	29. 3.11(土)	東村山市		5人
自然観察会 「狭山丘陵の早春」	29. 3.25(土)	都立野山北・ 六道山公園	吉 田 政 一 尾 崎 勅 子	11人

イ 体験教室

名 称	実施日	場 所	講 師	参加者
夏休み子供体験教室 「自然を染めてみよう」	平成28. 8.27(土)	歴史民俗資料館 会議室・整理室	職員対応	18人

(3) 利用状況(入館者数)

ア 歴史民俗資料館

種 別	市 内			市 外			合 計
	個 人	団 体		個 人	団 体		
入 館 者 数	4,811人	1,136人	24団体	4,605人	1,357人	15団体	11,909人
率 (%)	40.4	9.5		38.7	11.4		100.0

(開館日数307日)

イ 歴史民俗資料館分館

種 別	市 内			市 外			合 計
	個 人	団 体		個 人	団 体		
入 館 者 数	1,282人	58人	4団体	1,034人	58人	4団体	2,432人
率 (%)	52.7	2.4		42.5	2.4		100.0

(開館日数130日)

(文化振興課 終わり)

ス ポ ー ツ 振 興 課

1 スポーツ関係事務

(1) スポーツ推進委員

ア 委員の構成

(平成29年3月31日現在)

氏 名	氏 名	氏 名	氏 名
◎川 島 良 夫	奥 住 淳 史	高 橋 弘 子	丸 山 美 保 子
○津 野 晃	加々見 茂	谷 口 雄 太 郎	
朝 倉 乙 吉	小 池 孝	田 畑 智 美	
浦 野 朋 子	小 山 輝 男	富 田 弘 恵	

備考 ◎印は会長、○印は副会長

イ 会議の開催状況

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
12回	平成28. 4. 7	<ul style="list-style-type: none"> ・～いきいきわくわく狭山丘陵ウォーク～第39回武蔵村山市歩け歩け大会について ・平成28年度関東スポーツ推進委員研究大会の開催について
	28. 5. 12	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会（第8ブロック）実技研修会の開催について
	28. 6. 2	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度心身障害者（児）スポーツ教室（グラウンドゴルフ）実施要領（案）について ・姉妹都市交流事業「第10回栄村駅伝大会」の協力者について ・平成28年度東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会（第8ブロック）実技研修会について
	28. 7. 7	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度スポーツ推進委員三市交流会の開催（案）について ・第45回武蔵村山市総合体育大会陸上競技大会の競技役員の派遣について
	28. 8. 4	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度東京都スポーツ推進委員広域地区別研修会（第8ブロック）の開催について
	28. 9. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度少年少女スポーツ大会「第33回少年少女サッカー大会」実施要項（案）について
	28. 10. 6	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度少年少女スポーツ大会「第33回少年少女サッカー大会」協力委員の確認について ・出前講座について ・平成28年度スポーツ推進委員三市交流会の開催について

開催回数	開催年月日	主 な 議 題 等
12回	平成28. 11. 10	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度少年少女スポーツ大会「第14回少年少女ドッジボール大会」実施要項（案）について 平成28年度東京都スポーツ推進委員研修会の開催について 平成28年度一般社団法人東京都スポーツ推進委員協議会女性スポーツ推進委員企画研修会の開催について
	28. 12. 1	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度少年少女スポーツ大会「第14回少年少女ドッジボール大会」の協力者について 東京マラソン2017に対する協力について（依頼）
	29. 1. 5	平成28年度少年少女スポーツ大会「第14回少年少女ドッジボール大会」のルールについて
	29. 2. 2	<ul style="list-style-type: none"> ～いきいきわくわく狭山丘陵ウォーク～第40回武蔵村山市歩け歩け大会実施要項（案）について 平成29年度心身障害者・児スポーツ教室実施要項（案）について
	29. 3. 2	平成29年度スポーツ推進委員主催事業の役割分担について

(2) 運動場の現況

(平成29年3月31日現在)

施 設 名	所 在 地	面 積
総合運動公園運動場（第1）	武蔵村山市岸五丁目31番地の7	20,254.93 m ²
総合運動公園運動場（第2）	〃 岸五丁目31番地の7	17,435.15
総合運動公園運動場（第3）	〃 岸三丁目45番地の6	5,001.50
野山北公園運動場	〃 本町五丁目31番地の1	6,656.00
合 計		49,347.58

(3) プール施設の現況

(平成29年3月31日現在)

施 設 名	所 在 地	面 積
野山北公園プール	武蔵村山市本町五丁目31番地の1	3,425.17 m ²
合 計		3,425.17

(4) 総合体育館施設の現況

(平成29年3月31日現在)

施 設 名	所 在 地	面 積	
		敷 地	建 物
総 合 体 育 館	武蔵村山市岸三丁目45番地の6	27,920.00 m ²	3,437.70

(5) 体育関係施設使用状況

ア 体育施設

施設名		利用状況
総合運動公園運動場	第 1	640 件
	第 2	463
	第 3	459
野山北公園運動場		275
雷塚公園野球場		602
大南公園野球場		568
雷塚公園庭球場		1,278
大南公園庭球場		2,164
三ツ木庭球場		1,725
大南公園野球場（夜間）		100
野山北公園プール		6,687 人

イ 学校施設

学校名	屋内運動場	校庭
一 小	244 件	449 件
二 小	204	110
三 小	209	111
大南学園 七 小	373	130
八 小	350	113
九 小	260	162
十 小	435	102
雷塚小	441	139
一 中	424	154
三 中	285	3
大南学園 四 中	185	19
五 中	313	69
村山学園	554	203
計	4,277	1,764

ウ 総合体育館

施設名	利用状況
第一体育室	2,259 件
第二体育室	1,398
第三体育室	1,115
会議室	1,305
放送室	337
第一体育室個人開放	10,380 人
卓球スペース	4,812
幼児体育室	3,246
ランニング走路	1,134
トレーニング室	33,104

(スポーツ振興課 終わり)

図 書 館

(1) 図書館協議会

ア 委員の構成

(平成29年3月31日現在)

氏 名	選 出 区 分	氏 名	選 出 区 分
◎ 鶴 田 浩 二	学校教育の関係者	○ 高 森 久 子	家庭教育の向上に資する活動を行う者
井 口 寛 隆	〃	木住野 和 子	〃
小 川 隆 志	〃	鈴 木 智 子	学識経験のある者
加 藤 浩 一	社会教育の関係者	福 本 菊 江	〃
中 里 明 子	〃	加 園 光 良	〃

備考 ◎印は会長、○印は副会長

イ 会議の開催状況

開催回数	開 催 年 月 日	主 な 議 題 等
3回	平成 28. 7. 16	図書館の利用統計について
	12. 17	武蔵村山市第三次子供読書活動推進計画について
	29. 3. 11	図書館の運営について

(2) 図書館利用状況等

ア 図書

(登録者数及び蔵書数は平成29年3月31日現在)

館名	項目	登 録 者 数	貸 出 冊 数	蔵 書 数
雷 塚 図 書 館		10,110人	68,717冊	64,731冊
中 久 保 図 書 館		3,044	41,817	34,128
中 藤 地 区 図 書 館		2,798	29,155	51,161
三 ツ 木 地 区 図 書 館		6,046	46,781	53,857
大 南 地 区 図 書 館		7,137	80,030	55,826
残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区 図 書 館		6,009	57,946	52,731
合 計		35,144	324,446	312,434

イ 点字図書

(蔵書数は平成29年3月31日現在、単位：冊)

項 目	雷 塚	中 久 保	中 藤 地 区	三 ツ 木 地 区	大 南 地 区	残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	合 計
貸 出 冊 数	0	0	0	7	0	2	9
蔵 書 数	0	0	233	0	0	0	233

ウ カセットテープ・CD (コンパクトディスク)

(所蔵数は平成29年3月31日現在、単位：タイトル)

項 目	雷 塚	中 久 保	中 藤 地 区	三 ツ 木 地 区	大 南 地 区	残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	合 計
カセット貸出数	0	0	2	0	0	0	2
C D 貸 出 数	729	345	3,501	306	870	5,152	10,903
カセット所蔵数	0	0	340	0	0	0	340
C D 所 蔵 数	0	0	3,123	0	0	3,258	6,381

エ おはなしの会

項 目	雷 塚	中久保	中 藤 地 区	三 地 三 木 区	大 南 地 区	残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	家 庭 支 援 セ ン タ ー	合 計
延べ参加人数(人)	118	70	171	50	238	144	118	909
開催回数(回)	16	15	15	12	25	14	12	109
1回当たり参加者数(人)	7.4	4.7	11.4	4.2	9.5	10.3	9.8	8.3

オ リクエスト状況

(単位：件)

項 目	雷 塚	中久保	中藤地区	三 地 三 木 区	大南地区	残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	OPAC	合 計
件 数	6,848	3,158	2,362	2,718	8,732	3,699	33,185	60,702

※ OPAC=図書館ホームページからの予約

カ 平和に関する図書の展示

期間：平成28. 8. 2 (火) ～ 8.15 (月)

場所：残堀・伊奈平地区図書館

区 分	展 示 資 料 数	貸 出 状 況
一 般 書	104 冊	5 冊
児 童 書	130 冊	14 冊
視 聴 覚 資 料	1 タイトル	0 タイトル
合 計	235 点	19 点

キ 不用雑誌無償配布状況

実施年月日 第1回 平成 28. 5.29 (日)

第2回 11.27 (日)

※雷塚図書館は平成29年1月29日(日)実施

場 所 市内各図書館

延べ配布人数	304 人
延べ配布冊数	1,781 冊
一 人 平 均	5.9 冊

ク 除籍資料無償配布状況

実施年月日 平成 28.11.18 (金) ～ 11.27 (日)

場 所 市民総合センター3階及び市内各図書館

延べ配布件数	683 件
延べ配布冊数	6,269 冊
一 件 平 均	9.2 冊

ケ レファレンス受付状況

(単位：件)

項 目	雷 塚	中久保	中藤地区	三 地 三 木 区	大南地区	残 堀 ・ 伊 奈 平 地 区	OPAC	合 計
件 数	229	0	5	293	325	108	1	961

(図書館 終わり)

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

(1) 選挙管理委員会

ア 選挙管理委員会の構成

10月30日改選により

委員 長 関 根 勲	委員 長 山 崎 徹 旦
委員長職務代理者 宮 崎 茂 夫	委員長職務代理者 内 野 征 洋
委 員 内 野 征 洋	委 員 関 根 勲
委 員 山 崎 徹 旦	委 員 宮 崎 起 志

イ 選挙管理委員会の開催

開催回数	開催年月日	番 号	件 名
第1回	平成 28. 4. 6	議案第1号	選挙人名簿登録者の抹消について
第2回	28. 5. 11	議案第2号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第3号	在外選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第4号	参議院議員選挙執行計画について
第3回	28. 6. 2	議案第5号	選挙人名簿（定時）登録者の決定について
		議案第6号	在外選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第7号	在外選挙人名簿登録者の決定について
第4回	28. 6. 21	議案第8号	専決処分の承認を求めることについて
		議案第9号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第10号	参議院議員選挙における選挙人名簿（選挙時）登録者の決定について
		議案第11号	在外選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第12号	在外選挙人名簿登録者の決定について
		議案第13号	平成28年6月22日から平成28年7月9日までの公職選挙法第28条第1項第2号の抹消について
		議案第14号	参議院議員選挙における投票管理者及び同職務代理者の選任について
		議案第15号	参議院議員選挙における投票立会人の選任について
		議案第16号	参議院議員選挙における期日前投票の投票管理者及び同職務代理者の選任について
議案第17号	参議院議員選挙における期日前投票の投票立会人の選任について		
第5回	28. 6. 22	議案第18号	参議院議員選挙における投票記載所の候補者氏名等掲示順序の決定について
		議案第19号	参議院議員選挙における期日前投票所の投票立会人の変更について
第6回	28. 6. 27	議案第20号	東京都知事選挙執行計画について
第7回	28. 7. 7	議案第21号	参議院議員選挙における武蔵村山市開票区の開票立会人の決定について
第8回	28. 7. 10	議案第22号	選挙人名簿登録者の抹消について

開催回数	開催年月日	番 号	件 名
第9回	平成 28. 7. 13	議案第23号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第24号	東京都知事選挙における選挙人名簿（選挙時）登録者の決定について
		議案第25号	平成28年7月14日から平成28年7月30日までの公職選挙法第28条第1項第2号の抹消について
		議案第26号	東京都知事選挙における投票管理者及び同職務代理者の選任について
		議案第27号	東京都知事選挙における投票立会人の選任について
		議案第28号	東京都知事選挙における期日前投票の投票管理者及び同職務代理者の選任について
		議案第29号	東京都知事選挙における期日前投票の投票立会人の選任について
第10回	28. 7. 14	議案第30号	東京都知事選挙における投票記載所の候補者氏名等掲示順序の決定について
第11回	28. 7. 28	議案第31号	東京都知事選挙における武蔵村山市開票区の開票立会人の決定について
第12回	28. 7. 31	議案第32号	選挙人名簿登録者の抹消について
第13回	28. 8. 3	議案第33号	在外選挙人名簿登録者の抹消について
第14回	28. 9. 2	議案第34号	選挙人名簿（定時）登録者の決定について
		議案第35号	在外選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第36号	選挙人名簿の抄本の閲覧状況の公表について
		議案第37号	検察審査員候補者予定者の選定について
		議案第38号	裁判員候補者予定者の選定について
第15回	28. 10. 5	議案第39号	選挙人名簿登録者の抹消について
		報告第1号	選挙管理委員会事務局職員の人事異動について
第16回	28. 10. 31	選挙第1号	武蔵村山市選挙管理委員会委員長選挙について
		選任第1号	武蔵村山市選挙管理委員会委員長職務代理者の指名について
		議案第40号	在外選挙人名簿登録者の決定について
第17回	28. 11. 15	議案第41号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第42号	在外選挙人名簿登録者の決定について
第18回	28. 12. 2	議案第43号	選挙人名簿（定時）登録者の決定について
		議案第44号	在外選挙人名簿登録者の決定について
第19回	平成29. 1. 11	議案第45号	選挙人名簿登録者の抹消について
第20回	29. 2. 1	議案第46号	選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第47号	在外選挙人名簿登録者の抹消について
第21回	29. 3. 2	議案第48号	選挙人名簿（定時）登録者の決定について
		議案第49号	在外選挙人名簿登録者の抹消について
		議案第50号	在外選挙人名簿登録者の決定について

ウ 委員協議会の開催

開催回数	開催年月日	内 容
第 1 回	平成 28. 4. 6	報告事項及び協議事項について
第 2 回	28. 5. 11	報告事項及び協議事項について
第 3 回	28. 6. 2	報告事項及び協議事項について
第 4 回	28. 7. 7	報告事項及び協議事項について
第 5 回	28. 8. 3	報告事項及び協議事項について
第 6 回	28. 9. 2	報告事項及び協議事項について
第 7 回	28.10. 5	報告事項及び協議事項について
第 8 回	28.10.31	報告事項及び協議事項について
第 9 回	28.11.15	報告事項及び協議事項について
第 10 回	28.12. 2	報告事項及び協議事項について
第 11 回	平成 29. 1. 11	報告事項及び協議事項について
第 12 回	29. 2. 1	報告事項及び協議事項について
第 13 回	29. 3. 2	報告事項及び協議事項について

エ 文書取扱状況

(単位：件)

収 受 文 書	488
発 議 文 書	88

オ 告示の状況

(平成28年1月～12月、単位：件)

告 示 件 数	49
---------	----

カ 規則及び規程の制定状況

(平成28年1月～12月、単位：件)

区 分	規 則	規 程
新 設	0	0
全 部 改 正	0	0
一 部 改 正	0	1
廃 止	0	0
合 計	0	1

(2) 検察審査員

平成28年9月2日、平成29年度の立川検察審査会検察審査員候補者予定者を抽選により、次のとおり決定した。

検察審査員候補者予定者

群 別	第 1 群	第 2 群	第 3 群	第 4 群
選定人数	2 人	2 人	2 人	1 人

(3) 裁判員

平成28年9月2日、平成29年度の東京地方裁判所立川支部裁判員候補者予定者を抽選により、次のとおり決定した。

裁判員候補者予定者：72人

(4) 永久選挙人名簿

ア 定時登録

〔基準日 平成28年6月1日 単位：人〕
 〔登録日 平成28年6月2日〕

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第1投票区	3,253	3,085	6,338
第2投票区	2,288	2,218	4,506
第3投票区	2,824	2,638	5,462
第4投票区	765	1,116	1,881
第5投票区	1,900	2,607	4,507
第6投票区	3,013	2,834	5,847
第7投票区	2,655	2,608	5,263
第8投票区	3,329	3,076	6,405
第9投票区	1,885	1,826	3,711
第10投票区	3,474	3,446	6,920
第11投票区	3,106	3,003	6,109
合計	28,492	28,457	56,949

イ 参議院議員選挙

〔基準日 平成28年6月21日 単位：人〕
 〔登録日 平成28年6月21日〕

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第1投票区	3,334	3,169	6,503
第2投票区	2,349	2,271	4,620
第3投票区	2,908	2,722	5,630
第4投票区	782	1,130	1,912
第5投票区	1,936	2,670	4,606
第6投票区	3,073	2,913	5,986
第7投票区	2,750	2,684	5,434
第8投票区	3,421	3,157	6,578
第9投票区	1,929	1,871	3,800
第10投票区	3,577	3,527	7,104
第11投票区	3,219	3,098	6,317
合計	29,278	29,212	58,490

ウ 東京都知事選挙

〔基準日 平成28年7月13日 単位：人〕
 〔登録日 平成28年7月13日〕

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第 1 投票区	3,336	3,177	6,513
第 2 投票区	2,356	2,271	4,627
第 3 投票区	2,909	2,724	5,633
第 4 投票区	785	1,130	1,915
第 5 投票区	1,938	2,663	4,601
第 6 投票区	3,100	2,937	6,037
第 7 投票区	2,794	2,719	5,513
第 8 投票区	3,439	3,175	6,614
第 9 投票区	1,933	1,876	3,809
第 10 投票区	3,591	3,539	7,130
第 11 投票区	3,228	3,106	6,334
合 計	29,409	29,317	58,726

エ 定時登録

〔基準日 平成28年9月1日 単位：人〕
 〔登録日 平成28年9月2日〕

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第 1 投票区	3,323	3,155	6,478
第 2 投票区	2,335	2,258	4,593
第 3 投票区	2,898	2,714	5,612
第 4 投票区	779	1,124	1,903
第 5 投票区	1,924	2,649	4,573
第 6 投票区	3,093	2,927	6,020
第 7 投票区	2,764	2,695	5,459
第 8 投票区	3,435	3,155	6,590
第 9 投票区	1,929	1,867	3,796
第 10 投票区	3,594	3,552	7,146
第 11 投票区	3,214	3,084	6,298
合 計	29,288	29,180	58,468

才 定時登録

〔 基準日 平成28年12月1日
登録日 平成28年12月2日 単位：人 〕

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第 1 投票区	3,312	3,161	6,473
第 2 投票区	2,342	2,261	4,603
第 3 投票区	2,883	2,706	5,589
第 4 投票区	776	1,118	1,894
第 5 投票区	1,923	2,646	4,569
第 6 投票区	3,110	2,938	6,048
第 7 投票区	2,751	2,690	5,441
第 8 投票区	3,429	3,161	6,590
第 9 投票区	1,916	1,874	3,790
第 10 投票区	3,594	3,547	7,141
第 11 投票区	3,225	3,093	6,318
合 計	29,261	29,195	58,456

力 定時登録

〔 基準日 平成29年3月1日
登録日 平成29年3月2日 単位：人 〕

投票区名	登録者数		
	男	女	計
第 1 投票区	3,313	3,158	6,471
第 2 投票区	2,341	2,265	4,606
第 3 投票区	2,880	2,708	5,588
第 4 投票区	770	1,112	1,882
第 5 投票区	1,912	2,638	4,550
第 6 投票区	3,135	2,972	6,107
第 7 投票区	2,752	2,680	5,432
第 8 投票区	3,423	3,159	6,582
第 9 投票区	1,914	1,869	3,783
第 10 投票区	3,584	3,528	7,112
第 11 投票区	3,221	3,104	6,325
合 計	29,245	29,193	58,438

(5) 明るい選挙推進活動

ア	明るい選挙推進協議会及び明るい選挙推進委員合同会議	1回
イ	推進委員会議	2回
ウ	街頭臨時啓発	8回
エ	常時啓発（デエダラまつり）	2回
オ	常時啓発（成人式）	1回

(6) 選挙結果

ア 平成28年7月10日執行

(ア) 参議院議員選挙選挙区選出候補者別得票数

(単位：票、%)

届出 番号	候補者氏名	党 派	武蔵村山市		東京都	
			得票数	得票率	得票数	得票率
1	たかぎ さや	新党改革	245	0.83	60,431	0.97
2	鈴木 まりこ	日本のことを大切にする党	368,696	1.24	102,402,577	1.65
3	田中 康夫	おおさか維新の会	1,530	5.15	469,314	7.54
4	よこぼり 喜久	無所属	40	0.13	7,329	0.12
5	増山 れな	社会民主党	318	1.07	93,677	1.51
6	いわさか ゆきお	無所属	31	0.10	5,184	0.08
7	ト ク マ	幸福実現党	126	0.42	20,412	0.33
8	三宅 洋平	無所属	639	2.15	257,036	4.13
9	マタヨシ 光雄	世界経済共同体党	22	0.07	6,114	0.10
10	山添 拓	日本共産党	3,686	12.41	665,835	10.70
11	竹谷 とし子	公明党	6,633	22.34	770,535	12.38
12	鈴木 たつお	無所属	51,375	0.17	16,187,177	0.26
13	佐藤 かおり	無所属	206,807	0.70	67,535,980	1.09
14	中川 まさはる	自由民主党	3,728	12.56	884,823	14.22
15	鈴木 信行	維新政党・新風	126,928	0.43	42,858,178	0.69
16	小川 敏夫	民進党	1,934	6.51	508,131	8.16
17	朝日 けんたろう	自由民主党	3,081	10.38	644,799	10.36
18	柳沢 秀敏	無所属	31	0.10	12,091	0.19
19	小林 こうき	国民怒りの声	227	0.76	82,357	1.32
20	原田 きみあき	無所属	18	0.06	5,017	0.08
21	蓮 舫	民進党	5,227	17.61	1,123,145	18.05
22	よこくめ 勝仁	無所属	1,063	3.58	310,133	4.98
23	おおつき 文彦	支持政党なし	72	0.24	5,377	0.09
24	佐藤 ひとし	支持政党なし	49,192	0.17	7,853,983	0.13
25	さめじま 良司	支持政党なし	26	0.09	3,714	0.06
26	深江 孝	支持政党なし	14	0.05	4,497	0.07
27	浜田 かずゆき	無所属	95	0.32	28,408	0.46
28	ふじしろ 洋行	チャレンジド日本	19	0.06	3,296	0.05
29	ひめじ けんじ	地球平和党	20	0.07	3,854	0.06
30	川上 晃司	無所属	18	0.06	5,812	0.09
31	犬丸 勝子	犬丸勝子と共和党	44	0.15	5,388	0.09
合 計			29,689,998	100.00	6,223,546,895	100.00

(イ) 参議院議員選挙比例代表選出党派別得票数

(単位：票、%、人)

届出 番号	党 派 名	武 蔵 村 山 市		全 国		当選 者数
		得 票 数	得票率	得 票 数	得票率	
1	社 会 民 主 党	580.642	1.98	1,536,238.752	2.74	1
2	国 民 怒 り の 声	250.780	0.85	466,706.136	0.83	0
3	お お さ か 維 新 の 会	1,505.246	5.12	5,153,584.348	9.20	4
4	公 明 党	6,135.029	20.88	7,572,960.308	13.52	7
5	日 本 共 産 党	4,515.432	15.37	6,016,194.559	10.74	5
6	幸 福 実 現 党	101	0.34	366,815.451	0.65	0
7	自 由 民 主 党	9,117.183	31.03	20,114,788.264	35.91	19
8	新 党 改 革	294.347	1.00	580,653.416	1.04	0
9	日本のことを大切に作る党	425	1.45	734,024.218	1.31	0
10	生活の党と山本太郎となかまたち	588	2.00	1,067,300.546	1.91	1
11	民 進 党	5,489.329	18.68	11,751,015.174	20.98	11
12	支 持 政 党 な し	382	1.30	647,071.670	1.16	0
	合 計	29,383.988	100.00	56,007,352.842	100.00	48

イ 平成28年7月31日執行

東京都知事選挙候補者別得票数

(単位：票、%)

届出 番号	候 補 者 氏 名	党 派	武 蔵 村 山 市		東 京 都		摘 要
			得票数	得票率	得 票 数	得票率	
1	高 橋 しょうご	無 所 属	52	0.17	16,664	0.26	
2	谷 山 ゆうじろう	無 所 属	23	0.07	6,759	0.10	
3	桜 井 誠	無 所 属	434	1.40	114,171	1.74	
4	鳥 越 俊太郎	無 所 属	6,577	21.14	1,346,103	20.56	
5	増 田 ひろや	無 所 属	9,918	31.88	1,793,453	27.40	
6	マック 赤坂	無 所 属	148	0.48	51,056	0.78	
7	山 口 敏 夫	国民主権の会	66	0.21	15,986	0.25	
8	やまなか まさあき	未来(みらい)創造 経営実践党	5	0.02	3,116	0.05	
9	後 藤 輝 樹	無 所 属	38	0.12	7,031	0.11	
10	岸 本 雅 吉	無 所 属	12	0.04	8,056	0.12	
11	小 池 ゆりこ	無 所 属	12,824	41.22	2,912,628	44.49	当選
12	上 杉 隆	無 所 属	547	1.76	179,631.018	2.74	
13	七 海 ひろこ	幸 福 実 現 党	176	0.57	28,809	0.44	
14	中 川 ちょうぞう	無 所 属	45	0.15	16,584	0.25	
15	せきくち 安弘	無 所 属	5	0.02	1,326	0.02	
16	立 花 孝 志	NHKから国民を 守る党	112	0.36	27,241.975	0.42	
17	宮 崎 正 弘	無 所 属	69	0.22	4,010	0.06	
18	今 尾 貞 夫	無 所 属	11	0.04	3,105	0.05	
19	望 月 義 彦	無 所 属	17	0.06	3,332	0.05	
20	武 井 直 子	無 所 属	30	0.10	4,605	0.07	
21	ないとう ひさお	無 所 属	6	0.02	2,695	0.04	
	合 計		31,115	100.00	6,546,361.993	100.00	

(選挙管理委員会事務局 終わり)

監 查 委 員

監 查 事 務 局

監 査 事 務 局

(1) 監査委員の構成

(平成29年3月31日現在)

区 分	氏 名
識見を有する者	原 田 友 義
議 会 選 出	波 多 野 健

(2) 監査等の実施状況

区 分	実 施 年 月 日	対 象
定 期 監 査	平成28. 11. 17・18	都市整備部
	平成29. 2. 16・17	協働推進部
財政援助団体等監査	平成28. 5. 27	ダイバーシティコミュ・東建社グループ 協働推進部協働推進課
決 算 等 審 査	平成28. 7. 19・20	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険特別会計 都市核地区土地区画整理事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 基金の運用状況
	平成28. 7. 20・21・22	一般会計
例 月 出 納 検 査	平成28. 4. 28 6. 2 7. 8 7. 29 8. 30 9. 30 10. 28 11. 29 12. 27 平成29. 1. 31 2. 24 3. 30	現金の出納
住 民 監 査 請 求 に 基 づ く 監 査	なし	
健全化判断比率及び 資金不足比率審査	平成28. 8. 16	健全化判断比率及び資金不足比率

(3) 文書取扱状況

ア 文書取扱状況

(単位：件)

収 受 文 書	62
発 議 文 書	43

イ 告示の状況

(平成28年1月～12月、単位：件)

告 示 件 数	5
---------	---

(4) 規則、規程及び訓令の制定状況

(平成28年1月～12月、単位：件)

区 分	規 則	規 程	訓 令
新 設	0	0	0
全 部 改 正	0	0	0
一 部 改 正	0	0	1
廃 止	0	0	0
合 計	0	0	1

(監査事務局 終わり)

農業委員会

農業委員会事務局

農 業 委 員 会 事 務 局

(1) 農地関係証明書の発行

(平成28年1月～12月、単位：件)

受 理 証 明	64
耕 作 証 明	3
相続・贈与税適格者証明	7
そ の 他 の 証 明	38
合 計	112

(2) 告示の状況

(平成28年1月～12月、単位：件)

告 示 件 数	13
---------	----

(3) 規則及び訓令の制定状況

(平成28年1月～12月、単位：件)

区 分	規 則	訓 令
新 設	0	0
全 部 改 正	0	0
一 部 改 正	1	0
廃 止	0	0
合 計	1	0

(4) 農業委員会の構成

会長 高山充則
職務代理 田代敏夫

(平成29年3月31日現在)

議席番号	氏 名	部 会 別	議席番号	氏 名	部 会 別
1	内野晴夫	農業経営部会	8	○伊東誠司	農業経営部会
2	吉田篤	土地利用部会	9	◎木下和年	農業経営部会
3	◎朝倉庄吉郎	土地利用部会	10	榎本英雄	農業経営部会
4	栗原秀夫	土地利用部会	11	高橋文雄	土地利用部会
5	藤野政彦	土地利用部会	12	田代敏夫	土地利用部会 農業経営部会
6	山田昭一	農業経営部会	13	○福島昭宏	土地利用部会
7	藤野茂	農業経営部会	14	高山充則	土地利用部会 農業経営部会

備考 ◎印は部会長、○印は副部会長

(5) 農業委員会の開催

区分 年月日	農地法第3条			農地法第4条			農地法第5条			農地法第18条			租税特別措置法 第70条の6			合 計		
	件数	筆数	面積	件数	筆数	面積	件数	筆数	面積	件数	筆数	面積	件数	筆数	面積	件数	筆数	面積
平成 28.1.15	0	0	0.00	2	2	1,561.00	3	3	369.00	0	0	0.00	1	1	970.00	6	6	2,900.00
2.15	0	0	0.00	0	0	0.00	3	5	2,010.00	0	0	0.00	0	0	0.00	3	5	2,010.00
3.15	0	0	0.00	5	7	3,267.00	7	15	3,509.52	0	0	0.00	2	9	6,848.00	14	31	13,624.52
4.15	0	0	0.00	3	3	1,999.83	1	1	2,706.00	0	0	0.00	0	0	0.00	4	4	4,705.83
5.17	0	0	0.00	3	3	3,101.00	3	3	2,780.00	0	0	0.00	2	7	6,199.46	8	13	12,080.46
6.15	0	0	0.00	2	3	2,568.00	8	20	7,027.65	0	0	0.00	1	5	4,237.00	11	28	13,832.65
7.15	0	0	0.00	0	0	0.00	1	1	143.00	0	0	0.00	0	0	0.00	1	1	143.00
8.15	0	0	0.00	0	0	0.00	6	7	4,030.00	0	0	0.00	0	0	0.00	6	7	4,030.00
9.15	0	0	0.00	1	2	21.47	2	4	2,739.00	0	0	0.00	0	0	0.00	3	6	2,760.47
10.17	0	0	0.00	1	1	1,208.00	6	13	7,480.77	0	0	0.00	1	1	1,133.00	8	15	9,821.77
11.16	0	0	0.00	0	0	0.00	4	7	1,965.00	0	0	0.00	0	0	0.00	4	7	1,965.00
12.15	0	0	0.00	1	1	155.00	7	10	4,664.00	0	0	0.00	0	0	0.00	8	11	4,819.00
合 計	0	0	0.00	18	22	13,881.30	51	89	39,423.94	0	0	0.00	7	23	19,387.46	76	134	72,692.70

(6) 会議

(平成28年1月～12月、単位：回)

名 称	回 数
総 会	12
臨 時 総 会	0
土 地 利 用 部 会	12
全 員 協 議 会	12
役 員 会	0
農 業 委 員 会 報 編 集 委 員 会	1

(7) 農地法第4条及び第5条転用状況

(平成28年1月～12月、単位：件)

区分 \ 用途										
	住宅	倉庫	工場	店舗	資材置場	駐車場	敷地延長	道路	その他	合計
農地法第4条	12	1	0	0	0	1	3	1	0	18
農地法第5条	35	0	1	0	5	5	0	3	2	51
合 計	47	1	1	0	5	6	3	4	2	69

(8) 功労関係

各関係機関の表彰基準に基づき、市内で特に優れた農業者を農業委員会が推薦し、各関係機関が表彰を行った。

年月日	表 彰 の 種 類		部門	受賞者
平成29. 2. 13	北多摩地区農業委員会連合会優秀農業経営者表彰	会 長 賞	野菜部門	奥 住 隆
29. 3. 2	東京都農業会議 第56回企業的農業経営顕彰	会 長 賞 全国農業会議所会長賞	野菜部門	加 園 好 久

(農業委員会事務局 終わり)

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

(1) 固定資産評価審査委員会の構成

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

氏 名	備 考
吉 川 久 よ	委 員 長
峯 岸 芳 司	職務代理者
岩 瀬 成 朋	

(2) 固定資産評価審査委員会の開催

開催回数	開催年月日	議 題 等
11 回	平成 28. 4. 14	○ 固定資産評価審査委員会委員長の選挙及び同職務代理者の指定について
	28. 6. 22	○ 平成 28 年度固定資産課税台帳等の縦覧・閲覧の状況について
	28. 7. 5	○ 固定資産評価審査委員会運営研修会参加
	28. 7. 8	○ 審査申出書に係る形式審査について ○ 会議の開催予定について
	28. 7. 28	○ 審査申出に係る評価調書に関する事項についての説明について ○ 審査申出に係る弁明書について ○ 会議の開催予定について
	28. 8. 18	○ 審査申出に係る反論書について ○ 平成 28 年度補正予算の要求について
	28. 9. 1	○ 審査申出に係る口頭意見陳述について ○ 審査申出に係る実地調査について
	28. 9. 12	○ 審査申出に係る口頭意見陳述の内容整理について ○ 審査申出に係る決定の方向付けについて ○ 第 9 回会議の開催予定について
	28. 10. 5	○ 固定資産評価審査委員会委員長の選挙及び同職務代理者の指定について ○ 「武蔵村山市固定資産評価審査委員会条例及び武蔵村山市固定資産評価審査委員会規程の各規定に基づく通知等の様式について」の一部改正について ○ 審査申出に係る決定書（案）について
	28. 10. 24	○ 審査申出に係る決定書について ○ 平成 29 年度予算要求について
	28. 11. 10	○ 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会参加

(固定資産評価審査委員会 終わり)

平成28年度事務報告書

平成29年9月 発行

発 行 東京都武蔵村山市
〒208-8501 東京都武蔵村山市本町一丁目1番地の1
電話 042 (565) 1111

編 集 企画財務部財政課
総務部文書情報課

印 刷 株式会社タマタイプ
〒208-0002 東京都武蔵村山市神明二丁目78番地の1
電話 042 (562) 0965 FAX 042 (566) 1084
